

海外果樹農業情報 No.165

2023-7

海外の果樹産業ニュース

2023 年度下期版

2024 年 3 月

公益財団法人 中央果実協会

[JAPAN FRUIT ASSOCIATION]

本書の内容について、ご質問やお気づきの点がありましたら、
下記あてにご連絡下さるようお願いいたします。

公益財団法人 中央果実協会 情報部

〒100-0011 千代田区内幸町 1-2-1 日土地内幸町ビル 2 階

【電 話】 03-6910-2922 (代)

【F A X】 03-6910-2923

序 文

果樹農業を取り巻く国際化の進展に伴い、我が国の果樹産業は外国産果実及びその加工品等との競争が激化しており、一方で果実の輸出促進の努力が行われています。

このような我が国の果樹産業を取り巻く環境の変化に対応した関係機関・団体等からの海外果樹関係の情報ニーズの高まりを踏まえ、当協会では農林水産省補助事業「果樹農業生産力増強総合対策」における調査研究等事業の一環として、海外における果実及びその加工品等の生産・流通事情等に関する情報の収集・提供を行うことにより、我が国果樹産業の振興・活性化並びに果実の需給と価格の安定及び輸出の振興に資することとしています。

具体的には、特定のテーマを対象とした調査報告書及び果樹全般についてのFAO(国連食糧農業機関)の生産貿易統計データ等を元とした報告書を取りまとめて刊行するほか、海外の果樹産業を扱う雑誌、新聞、ウェブサイトから我が国果樹産業に密接に関係する記事や公表資料を翻訳し関係者に提供しています。

この度は2023年11月から2024年2月に翻訳・提供したニュースを取りまとめ刊行することといたしました。また、本書は当協会ウェブサイトにもカラー版を掲載しています。

本書が最近の世界の果樹産業事情を理解する上で少しでもお役に立てば幸いです。

なお、本書の翻訳責任は当協会にあることを申し添えます。

2024年3月

公益財団法人 中央果実協会

理事長 村上 秀徳

目次

265. 欧州 オレンジ果汁価格が10月に過去最高を更新.....	1
(関連記事)米国 オレンジ果汁先物価格が史上最高値を記録.....	2
266. EUの落葉果実事情(リンゴ、ナシ、ブドウ).....	3
267. 米国 カリフォルニア州最大の核果類生産者が破産申請.....	9
268. 中国 臨海タンジェリンの輸出需要が20%増加.....	9
269. 米国 カリフォルニア州産ブドウの輸出に天候と旺盛な内需が影響.....	10
270. 韓国の落葉果実事情(ナシ).....	11
271. チリの落葉果実事情(ブドウ).....	15
272. ニュージーランドの落葉果実事情(リンゴ).....	18
273. 南アフリカの落葉果実事情(リンゴ、ブドウ).....	23
274. カナダの落葉果実事情(リンゴ).....	31
275. 中国の落葉果実事情(リンゴ、ナシ、ブドウ).....	36
276. トルコ ザクロの需要増で12月の輸出量は増加の見込み.....	44
277. 米国 カリフォルニア州産のカキは大玉.....	44
278. カナダ 農産物輸出はアジアでの拡大に目を向ける.....	45
279. 南アフリカ 港湾物流と落葉果実の輸出円滑化計画.....	45
280. 台湾の落葉果実事情(リンゴ).....	46
281. イタリア 果実輸出に開かれたアジアの新市場.....	50
282. 世界のモモとネクタリン 生産量の伸びは鈍化し、輸出は頭打ち.....	51
283. 米国北西部のリンゴは好天で「当たり年」.....	55
284. スペイン 猛吹雪により上級品のカキが3~4割減少.....	55
285. ペルーの落葉果実事情(ブドウ).....	56
286. イタリア 日本がイタリア産キウイの輸入を認める可能性.....	61
287. カナダ プラスチックとの戦いが青果物業界にもたらすコスト.....	62
288. 南アフリカ 港湾への緊急介入が必要.....	62
289. ソフト柑橘類は欧州の不作でトルコに有利か.....	63
290. 北半球の2023-24年度産柑橘類は生産量回復の予測.....	64
291. ブラジル サンパウロ州の柑橘類生産者は新たな熱波を懸念.....	65
292. マレーシア 2025年までにパイナップル250万本増加を目指す.....	65
293. イスラエル 柑橘類出荷量は16万トンに達する見込み.....	65
294. スペイン カキは暴風雨で2級品が増加.....	66
295. 米国 モモ、ネクタリン、スモモが細菌汚染でリコール.....	67
296. チリ産ブドウは世界市場の供給減少で勢いを取り戻す.....	68
297. オーストラリア ブドウの収穫が始まり高品質の豊作を期待.....	69
298. オーストラリア マンゴーは遅い開花で収穫量が回復.....	69
299. 南部アフリカ諸国 柑橘類の輸出増加は予測を下回る.....	70
302. オーストラリア産バナナを日本に試験出荷.....	71
303. 米国 フロリダ州の2023-24年度産柑橘類は増加の予測.....	72
(関連記事)米国 柑橘類出荷量予測.....	72
304. オレンジ不足で世界の果汁供給が減少する可能性.....	73
305. ペルー マンダリンの輸出が急激に減少.....	73
306. 海上リーファー貿易は2年連続で縮小.....	74
(関連記事)来年の海上リーファー運賃は水面下に下落の予想.....	74
307. オーストラリア ブドウ産業は不確実性の高いシーズンを乗り切る.....	76
308. オレンジ果汁の不足でリンゴ果汁が代替.....	77
(関連記事)リンゴ収穫量の減少がリンゴ果汁の価格を支える.....	77
309. チリ マンダリンとクレメンタインの輸出が大幅に増加.....	78

310. エジプト 柑橘類の出荷シーズン開始が早まる.....	79
(関連記事)エジプト 柑橘類の価格はトルコやギリシャよりも競争力がある.....	79
(関連記事)エジプト 今シーズンの柑橘類は商業的に容易	80
311. 南アフリカ 港湾問題に悩まされる果樹産業.....	81
(関連記事)南部アフリカ 早生ブドウの出荷でナミビアの港を活用.....	82
312. スペイン産カキの需要が年々増加	83
313. イタリア クラブリンゴ品種での連携を信頼	83
314. ペルー 主産地イカ県の生食用ブドウは順調.....	84
315. ニュージーランド ホークスベイ地方のリンゴは回復の兆し.....	84
316. 米国 リンゴが有機農産物総販売額の約9%を占める	85
317. 世界の生食用ブドウ業界 2024年の予測.....	86
318. 米国 生食用リンゴの貯蔵量は前年比33%増	87
319. オーストラリア マンゴー産業の成功と課題.....	88
320. 世界の落葉果実事情と市場動向(リンゴ、ブドウ、ナシ)	89
321. ペルー産ブドウ シーズン後半の出荷量は減少	97
322. EUの園芸団体は包装規制に懸念を表明	97
323. ニュージーランド サンゴールドキウイの栽培ライセンスが少ない.....	98
324. 南米 パナマ運河の遅延で果実輸出用の段ボール箱が不足.....	98
325. トルコ 晩生のマンダリンは10~15%の増加を見込む.....	99
326. EUの柑橘類事情.....	100
327. 米国農務省 カンキツグリーニング病対策の研究に15億円提供	108
328. オーストラリアの柑橘類事情(オレンジ、ソフト柑橘類)	109
329. 南アフリカの柑橘類事情(オレンジ、グレープフルーツ、ソフト柑橘類)	116
330. エジプトの柑橘類事情(オレンジ)	127
331. 紅海武力攻撃の影響を受ける世界貿易.....	131
332. 米国 ルイジアナ州のカンキツグリーニング病検疫地域を拡大	131
333. ペルーの柑橘類事情(マンダリン/タンジェリン).....	132
334. 米国 最新の報告書が示す莫大なリンゴ貯蔵量.....	138
335. 中国の柑橘類事情(マンダリン/タンジェリン)	139
336. スエズ運河から喜望峰に迂回した船舶数が過去最多	142
(関連記事)紅海の世界貿易危機が数か月続く可能性で小売価格が上昇	142
(関連記事)世界の海上輸送運賃指数が61%上昇	143
337. スペイン産のカキが旧正月を控えた米国市場で人気を集める.....	144
338. 2024年はチリ産果実ブランドによる市場開拓の年.....	145
339. 南アフリカ産アボカド 日本における躍進を期待.....	145
340. フランス 青果物の業界団体はプラスチック包装禁止を支持	146
341. ドバイ 使い捨てビニール袋・プラスチック製品の禁止を発表	146
342. 南アフリカ 昨年末までの生食用ブドウ輸出は29%減少	147
343. オーストラリア 北部準州がマンゴーの半分以上を生産	148
344. カナダ ブリティッシュコロンビア州のリンゴ産業は起死回生策を模索中	148
345. ブラジルの柑橘類事情(オレンジ、オレンジ果汁)	149
346. イタリア ドバイで有機リンゴを展示 中東市場へ売り込み.....	155
347. フィリピン 日本向けバナナ輸出のより有利な関税を求める	156
(関連記事)フィリピン 日本との経済連携協定の見直しの加速化を模索	156
348. ペルー 今シーズンのブドウ輸出量は減少	157
349. イスラエル オリマンダリンの輸出は30%減でスタート	158
350. イスラエルの柑橘類事情(マンダリン、グレープフルーツほか)	159
351. 米国 リンゴの供給が需要を上回り輸出が増加	164

352. 南アフリカ 柑橘類の輸出シーズンは中東の状況に依存	165
353. 南アフリカ リンゴとナシの輸出は2024年に回復の見込み	166
354. インド リンゴの供給が不足、紅海の状況で輸入がより困難に	166
355. ペルー 今シーズンのブドウ輸出は10%以上減少の見込み	167
356. フィリピン パナマ病と物流問題でバナナの輸出が減少	167
357. カタール 日本が輸出拡大を視野に「フルーツウィーク」を開催	168
358. ペルー産果実が2024年に目指す8つの新規市場	169
359. チリ ブドウの輸出の出足は順調	169
360. トルコの柑橘類事情(タンジェリン/マンダリン)	170
361. イタリア 生産量増加で有望なリンゴyello	175
362. メキシコ 2024年産ブルーベリーは平年並みを望む	175
363. 香港の生鮮果実市場	176
364. 南アフリカ 柑橘類と仁果類の2024年の輸出は有望	179
365. インド ブドウの生産量が増加 輸出運賃は高騰	179
366. 世界の柑橘類事情と市場動向	180
367. 南アフリカ 生食用ブドウの輸出予測が増加	189
368. メキシコ 2023年産のベリー輸出が12%増加	189
369. チリ ブドウシーズンが始まり、輸出量の64%が新品種に	190
370. ニュージーランド リンゴとナシの収穫量は回復の予測	190
371. ブラジル オレンジ果汁の輸出量が7%減少	191
372. 中国 生鮮ナシの輸出価格は前年比で下落	192
373. ペルー産マンダリンの主要市場は英国と米国 日本は5位	192
374. 中国 2023年果実輸出入統計を発表	193
375. 紅海の危機が海上運賃に及ぼす影響はコロナ禍よりも急速	194
(関連記事)世界コンテナ指数は急騰後に微減	195
(関連記事)2023年の海運スケジュール信頼性は向上	196
376. インド ブドウ生産が増加するも冷蔵施設が不十分	197
377. トルコ リンゴの出荷は持ち直し ザクロは順調	197
378. 南アフリカ 生食用ブドウがケープタウン港の遅延を回避する方法	198
379. ニュージーランド ゼスプリ・サンゴールドの販売額、販売量が増加	199
380. ロシアがエクアドル産バナナの輸入を一部禁止	200
(関連記事)ロシアがエクアドルとの問題発生でインドからバナナを調達	200
381. 中国 英国の育種会社が新品種のライセンスを供与	201
382. インド リンゴ産業に革命を起こすCA貯蔵施設	201
383. チリ農業の経済見通し	202
384. マレーシア 低価格でもマンダリンの売れ行きが悪い	204
385. シンガポール 旧正月を前に日本の高級果実の需要が高まる	204
386. 南半球のリンゴ輸出が増加の予想	205
387. EUの包装規制 食品廃棄物とCO ₂ 排出量への悪影響	206
(関連記事)EU 新包装規則は青果物サプライチェーンへの「脅威」	206
388. 米国カリフォルニア州 収穫は柑橘類から核果類へ早期に移行か	207
389. 南アフリカ どの市場に柑橘類を送るか分析が必要	208
390. EU 生産者の抗議を受け気候戦略を再考	208
391. インド 紅海の紛争でリンゴとオレンジの小売価格が上昇	209
392. 米国 2023年の柑橘類輸出実績はわずかに増加	209
393. 南アフリカ 柑橘類出荷シーズンの輸送船がさらに増便	210
(関連記事)南アフリカ 柑橘類業界は新しい輸送サービスを歓迎	210
394. ニュージーランド 2024年のゼスプリ・キウイは力強い伸びを期待	211

395. 米国の調査 子どもの食に対するジェンダー意識が明らかに.....	211
396. チリ 2024年の生食用ブドウは5,500万~6千万箱に.....	212
397. 米国 プラスチック包装の農産物を避ける可能性が高い消費者は.....	213
398. 米国 健康のための青果物の処方.....	213
399. 南アフリカ 生食用ブドウの収穫は早期に終了の見込み.....	214
400. ニュージーランド リンゴの収量はほぼサイクロン前の水準に.....	215
401. ペルー 生食用ブドウの日本初上陸は約2,500トン.....	216
(関連記事)ペルー ブドウ輸出量は今季第1四半期に40%増加.....	217
402. オーストラリア 遺伝子組み換えTR4抵抗性バナナの消費を承認.....	218
(関連記事)オーストラリア 初のTR4抵抗性遺伝子組み換えバナナを承認.....	218
403. フィリピン 2023年のバナナ輸出は増加.....	219
404. ニュージーランド ゼスプリ・キウイは前向きな輸出予測.....	220
405. インド ブドウは出荷量が増加するが輸送に課題.....	221
406. 青果物フォーラム AIは未来への鍵か.....	222
407. 米国 遺伝子マーカーがHLB抵抗性柑橘類の研究を加速.....	223

(ご利用上の留意事項)

- 記事の出典はすべて各媒体の電子版です。
- 文中の「フォントの小さいカッコ書き」及び「フォントの小さいですます体」は訳者による注記です。
- 文中の固有名詞(人名、会社名、団体名、品種名等)の日本語表記は、一般的に確定しているものを除き仮訳です。
- 翻訳記事は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品等を推奨するものではありません。

PDF 版について

- PDF 版では、目次の見出しが各記事にリンクしています。
- PDF 版では、各記事のタイトルが原文記事にリンクしています。
- PDF 版から原文記事、参考資料等外部へのリンクは、原文記事掲載時点のものです。

265. 欧州 オレンジ果汁価格が10月に過去最高を更新

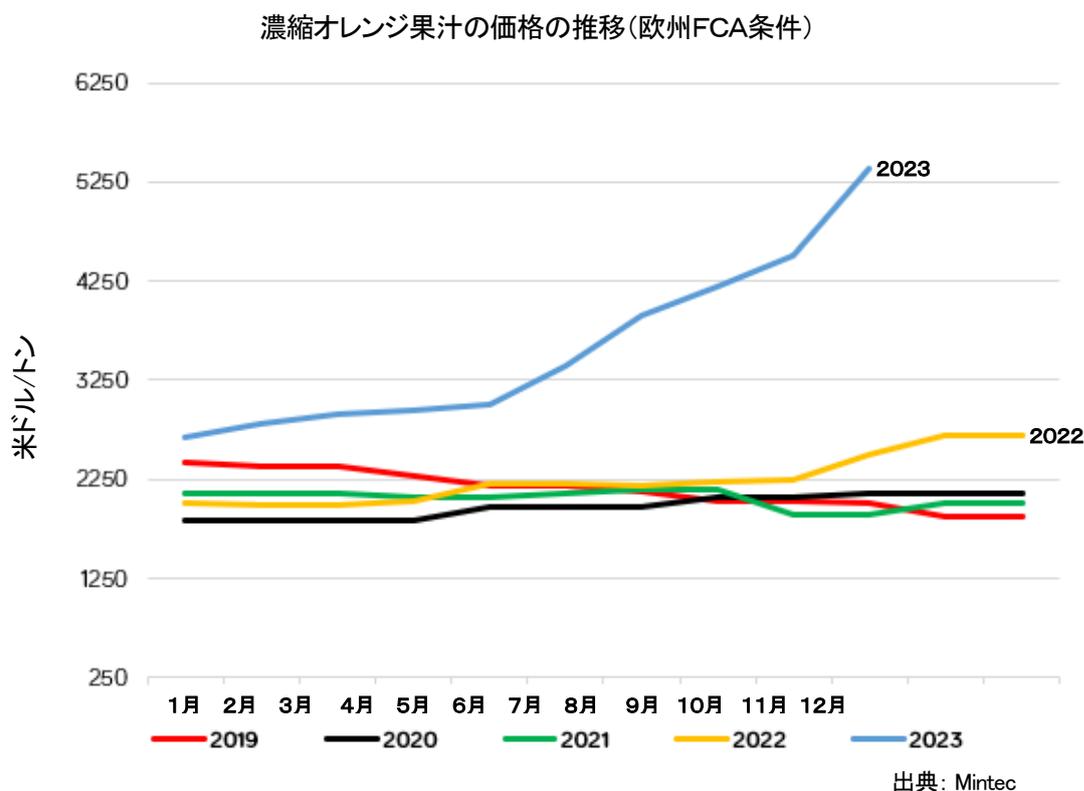
Mintec 2023年11月1日

オレンジ果汁市場は世界的に上昇を続けており、FCA(運送人渡し)条件でヨーロッパに納入されたブラジル産オレンジ濃縮果汁(非冷蔵)[Mintecコード:FJ01]のMintecベンチマーク価格は10月に、1994年に始まって以来の新記録に達した。現在の価格は5,390ドル/トンで、前月比20%増、前年比115%増となっている。この高い価格は投機的なトレーダーの間で関心を集めている。

オレンジ果汁市場の動きの主な駆動力は、供給の状況である。カンキツグリーニング病の脅威は、ブラジル、メキシコ、米国などの主要生産国でオレンジの果樹に依然として被害を与えている。不治の細菌性病害であるカンキツグリーニング病は、未熟果の落果、果実の苦味や奇形及び収穫量の低下につながる。感染した果樹はやがて枯死する。

市場関係者によると、世界のオレンジ果汁供給量の75%以上を占めるブラジルでは、果汁の在庫がほぼゼロにまで減少している。この枯渇は、2020年以降年々減少してきた果汁の期初在庫の減少に起因している。在庫が減少するにつれて、米国のブラジル産オレンジ果汁への依存度が高まっており、一方、欧州では需要が堅調に推移している中、市場への供給が需要に追いつかず価格を押し上げている。市場関係者が報告しているように、カンキツグリーニング病によって生産者が被った多大な損失を踏まえ、多くの生産者はオレンジの果樹の栽培本数の増加に再投資することを躊躇している。

次のグラフは、2019年以降のオレンジ濃縮果汁の価格を示している。



執筆者: ハリー・キャンベル

(関連記事) 米国 オレンジ果汁先物価格が史上最高値を記録

ロイター 2023年11月1日 (英国時間)

ニューヨーク、10月31日(ロイター) - 米国、ブラジル、メキシコでのオレンジ生産が限定的との見通しがオレンジ果汁に対する投資家の関心を高めたため、オレンジ果汁の価格は火曜日(31日)、1966年にニューヨークで先物取引が取引されて以来の最高値に上昇した。

インターコンチネンタル取引所(ICE)の冷凍濃縮オレンジ果汁(FCOJ)の1月限(決裁期限が1月)の価格は、取引時間中に1ポンド当たり4.17ドルの史上最高値を記録した後、1ポンド当たり3.83ドルまで下落した。(1ポンド=約0.4536kg)

今年、契約価格は90%上昇した。

ライターキャピタルインベストメンツ社のトレーダーであるデイブ・ライター氏はX(旧ツイッター)で、「これらの市場は時として、我々の最も大胆な予想を上回る。誰がオレンジ果汁が1ポンド4ドルになると予測したか? この取引による利益の可能性は驚異的だ」と述べ、一部の投資家が契約に基づいて得たポジションに言及した。

レイクフロント・フューチャーズアンドオプション社の上級副社長兼投資戦略専門家のダリン・フェスラー氏は、「オレンジ果汁は取引量が非常に少ないため、トウモロコシや大豆のように市場を動かすのが極めて難しいという訳ではない」と述べている。

例えば、1月限のオレンジ果汁のポジション(建玉)は、月曜日の取引終了時に8,111ロットであった。比較として、ソフト商品(農畜産物)の中で最も取引量が多い同取引所の粗糖のポジションは、43万5千ロット以上であった。

しかし、投機的なゲームは別としても、悪天候とカンキツグリーンング病と呼ばれる細菌性病害により、メキシコ、米国、ブラジルという3つの主要生産国でオレンジの生産量が減少しており、市場のファンダメンタルズ(基礎的な条件)は非常に上向きである。フロリダ州の生産量は近年、ハリケーンによっても打撃を受けている。

ブラジルの果汁製造業者を代表する団体であるブラジル果汁協会(CitrusBR)の執行役員イビアパバ・ネットー氏は、現在の供給逼迫状況の逆転には時間がかかると見られ、またそれが確実に起こるとは限らないと述べた。ブラジルは世界のオレンジ果汁貿易で75%のシェアを持っている。

ネットー氏によると、果実生産者はカンキツグリーンング病を恐れて果樹園を拡大するための投資をためらっているという。

同氏は、「前回の大豊作は5年も前である。基本的に在庫はゼロの状況だ」と述べた。

報告者: マルセロ・テイシェイラ、編集者: ニック・ジーミンスキー

266. EUの落葉果実事情(リンゴ、ナシ、ブドウ)

米国農務省GAINレポート 2023年11月1日

これは米国農務省海外農業局ベルリン事務所(ドイツ)がEU域内関係事務所と共同で作成した「落葉果実年次報告書」の翻訳であり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。長文のため、エグゼクティブサマリー(要約)及び主な図表のみ翻訳しました。この報告書において「EU」は現在のEU27か国を指し、特記した場合を除き英国を含みません。また、「ナシ」は基本的に洋ナシですが、中国からの輸入品等にはアジアタイプのナシを含みます。

要約

リンゴ 2023/24販売年度(7月～翌年6月。以下「年度」)のリンゴの商業的生産量は、前年度比2.5%減の1,155万4,650トンと予測される。この減少は、主に受粉不良、通常よりも多い6月の生理的落果、及び一年間の様々な時期にEUの大部分に影響を与えた干ばつや高温の組み合わせによるものである。降霜被害はイタリアとスロベニアの局地的なものにとどまっており、品質は良いと予想される。市場の見通しは良好である。期首在庫は、生鮮リンゴと濃縮リンゴ果汁の両方について非常に少なかった。加工部門が品質の低いリンゴを大量に吸収するため、後者は重要である。高い率のインフレに伴い、消費者の可処分所得が減っているため、果実の消費が圧迫されている。ただし、果実の中ではリンゴは他の果実と比べて安いいため、影響が少ない。米国産リンゴのEUへの輸出は、ワックスの添加物としてモルホリンの使用や、貯蔵障害対策のポストハーベスト農薬であるジフェニルアミン(DPA)の使用に関連する技術的な問題により、2014年以降少なくなっている。EU産のリンゴは、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、インド等の市場で米国産と競合する。

ナシ 2023/24年度(7月～6月)のEUの商業的ナシ生産量は、前年度比12%減の174万7,521トンと予測される。イタリアの生産量が降霜、洪水、熱波、雹を伴う嵐により記録的に低いことが、EUの減収の主な理由である。また、フランスとポルトガルでも商業的生産量がやや減少すると予想されるが、ベルギーとスペインではナシの収穫量の増加が見込まれる。ベルギー、オランダ、スペイン、イタリア、フランス及びポルトガルは、合わせてEUのナシ生産量の84%を占めている。収穫されるナシの味、色、大きさは良いものと予想される。EU域内の生産量が少ないため、2023/24年度のEUのナシ輸入量は2022/23年度と比較して増加すると予想される。同様の理由で、輸出は減少すると見込まれる。米国とEUの間のナシの貿易はない。

生食用ブドウ 2023/24年度(6月～5月)のEUの生食用ブドウの商業的生産量は、前年度比16%減の129万2,300トンと予測される。これは主に、受粉期(5月～6月)の大雨によるイタリアでの生産量の減少によるものである。ギリシャ、フランス、ブルガリアでも減少が見込まれる。逆に、スペインとルーマニアでは生産量の増加が見込まれる。全体として、7月の暑さのために糖度が高く、果実の品質は良好と予想される。生食用ブドウが米国からEUに輸入されることは稀であり、EU産生食用ブドウの米国への輸出はわずかである。

ロシアによるウクライナ侵攻の影響 ロシアがウクライナに侵攻してから1年以上が経過したが、その直接的間接的な影響は、今もEUの生鮮落葉果実市場に大きな影響を与えている。直接的な影響としては、ウクライナからの季節労働者の不足が挙げられる。間接的な影響はさらに重要であり、それは植物保護資材(農薬等)、燃料、肥料等の投入資材の価格上昇による生産コストの増加等である。電気料金が上がり、貯蔵コストが大幅に上昇した。また、すべての商品の価格高騰が、EUでの消費だけでなく、重要な輸出先での需要にも影響を与えた。さらに、穀物の多くをウクライナから輸入していた北アフリカの国々は、果実よりも小麦やトウモロコシを輸入するために貴重な外貨を使いたいと望んでいる。輸送コストの上昇とコンテナの入手困難は、貿易への悪影響に拍車をかけた。このような背景から、ウクライナとEUの間の落葉果実の直接の貿易への影響はそれほど重要ではない。

高いインフレ率の影響 生産者は、投入(肥料、植物保護資材、灌漑、エネルギー、人件費、包装)と物流により多くの費用を支払わなければならない一方、サプライチェーンに沿ってコストを転嫁することができないため、インフレは大きな打撃を与える。

インフレ率が高く、可処分所得が減少する中、消費者は果実への支出を減らすことがよくある。同時に、果実の中では、リンゴ、ナシ、生食用ブドウは、ベリー類やさらにエキゾチックなパイナップル、カキ、マンゴーなどの果実よりも比較的安価であるため、影響は少ない。

英国のEU離脱(ブレグジット) 英国はEU産果実の重要な市場である。そのため、EUと英国の交渉担当者が2020年12月24日に、EUと英国の新たなパートナーシップに関する規則を定めた貿易協力協定(TCA)に合意したことで、EU27か国の果実部門は安堵した。これらは2021年1月1日に発効し、当初は国境での混乱、遅延、貨物の滞留が発生したが、その後解消された。しかし、英国は2021年7月1日までの段階的な猶予期間を設定し、その後何度も延長され、現在は2024年1月31日に終了する予定である。この猶予期間が終了し、英国が植物検疫証明書と現物検査を義務付けると、EUから英国への輸出が国境で混乱する可能性がある。

品目別の主な図表

<リンゴ>

表1 EUのリンゴの生産需給統計

リンゴ(生鮮) 販売年度の始まり 欧州連合(EU)	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2021年7月		2022年7月		2023年7月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	496,620	492,520	486,000	481,250	0	477,200
収穫面積(ヘクタール)	486,450	469,338	478,700	454,695	0	450,000
商業的生産量(トン)	11,550,360	11,572,772	11,880,870	11,844,930	0	11,554,650
非商業的生産量(トン)	727,000	693,000	891,000	838,390	0	653,400
生産量合計(トン)	12,277,360	12,265,772	12,771,870	12,683,320	0	12,208,050
輸入量(トン)	331,400	331,283	290,000	242,601	0	250,000
総供給量(トン)	12,608,760	12,597,055	13,061,870	12,925,921	0	12,458,050
国内消費量(トン)	11,459,960	11,448,237	12,011,870	11,859,671	0	11,363,050
輸出量(トン)	1,148,800	1,148,818	1,050,000	1,066,250	0	1,095,000
市場からの隔離(トン)	0	0	0	0	0	0
総仕向量(トン)	12,608,760	12,597,055	13,061,870	12,925,921	0	12,458,050

これは米国農務省の公式データではない。出典: 2021/22年度及び2022/23年度の栽培面積は欧州統計局; 2021/22年度及び2022/23年度の貿易量は Trade Data Monitoring, LLC (TDM) 2023年9月27日閲覧; その他は海外農業局EU各事務所

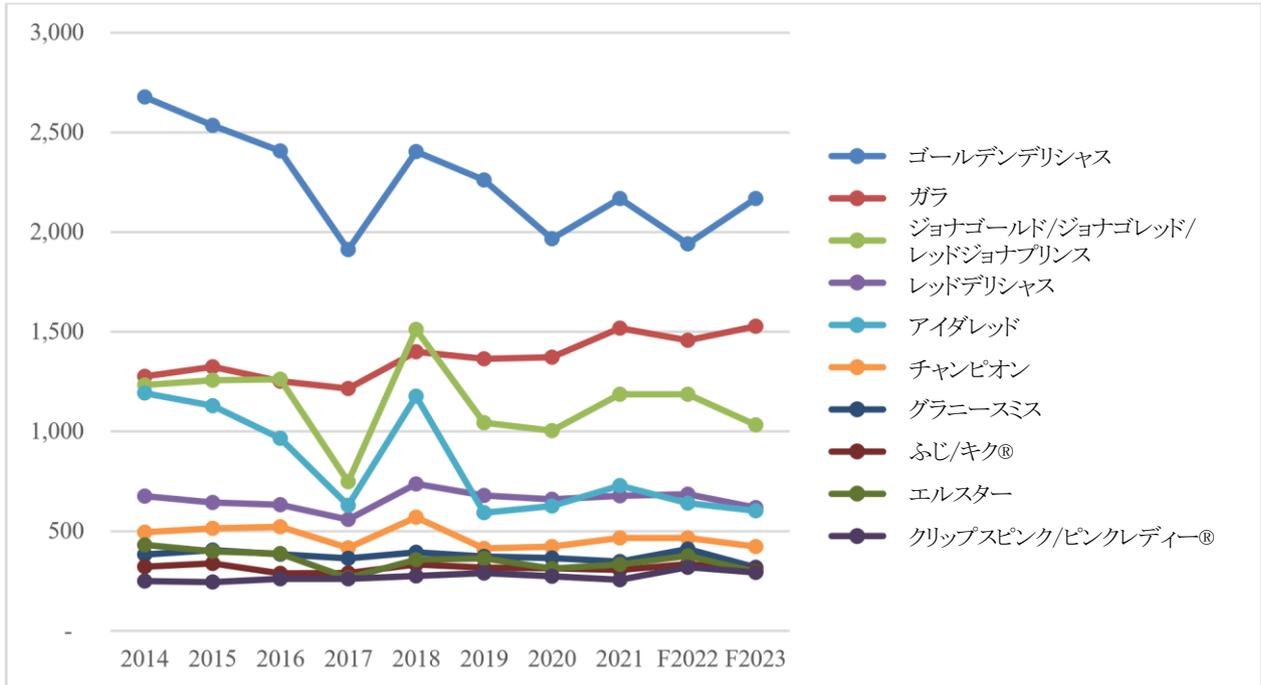
表2 EU27か国の商業的リンゴ生産量: 国別・年別(トン)

国名	2021/22	2022/23	2023/24(推計値)	変化率	シェア(2023/24)
ポーランド	4,067,400	4,400,000	4,000,000	-9%	35%
イタリア	2,052,779	2,112,975	2,104,125	0%	18%
フランス	1,300,400	1,446,000	1,614,000	12%	14%
ドイツ	1,004,625	1,070,978	889,000	-17%	8%
スペイン	563,441	411,977	536,023	30%	5%
ハンガリー	478,000	288,420	515,000	79%	4%
ルーマニア	440,000	410,000	425,000	4%	4%
ギリシャ	272,065	310,000	290,000	-6%	3%
ポルトガル	368,000	295,000	265,500	-10%	2%
オランダ	243,000	235,000	207,000	-12%	2%
ベルギー	245,000	234,000	197,000	-16%	2%
オーストリア	152,171	190,588	145,000	-24%	1%
チェコ	114,958	131,353	102,652	-22%	1%
クロアチア	59,687	46,820	55,000	17%	0.5%
ブルガリア	40,930	43,403	42,000	-3%	0.4%
スロベニア	23,011	48,838	35,000	-28%	0.3%
リトアニア	35,000	48,000	35,000	-27%	0.3%
スロバキア	29,585	31,068	26,840	-14%	0.2%
スウェーデン	27,000	30,000	24,000	-20%	0.2%
アイルランド	19,830	19,500	19,500	0%	0.2%
デンマーク	18,000	24,000	15,000	-38%	0.1%
フィンランド	7,890	7,010	7,010	0%	0.1%
ラトビア	10,000	10,000	5,000	-50%	0.04%
合計	11,572,772	11,844,930	11,554,650	-2.45%	

注: 表内の表示は 2023/24 年度の生産量の多い順。変化率は 2022/23 年度に対する 2023/24 年度の増減率。シェアの合計は四捨五入により 100%をわずかに上回る。

出典: 海外農業局EU各事務所

図1 EU27か国のリンゴ生産量(上位10品種、千トン)



F=予測値 出典: 世界リンゴ・ナシ協会(WAPA)のデータに基づき、海外農業局EU各事務所が作成

表5 EU27か国のリンゴ輸出(トン)

輸出先国	2020/21	2021/22	2022/23	変化率	シェア(2022/23)
英国	189,949	195,335	169,365	-13%	16%
エジプト	264,932	302,203	162,778	-46%	16%
サウジアラビア	63,897	82,075	85,002	4%	8%
インド	54,322	90,765	81,432	-10%	8%
ブラジル	27,011	9,237	59,468	544%	6%
カザフスタン	49,390	58,919	58,497	-1%	6%
アラブ首長国連邦	27,876	35,446	40,367	14%	4%
ベラルーシ	117,715	63,993	39,023	-39%	4%
ノルウェー	36,537	31,500	33,641	7%	3%
イスラエル	25,572	31,239	27,330	-13%	3%
ヨルダン	37,321	27,005	22,604	-16%	2%
コロンビア	13,859	16,318	20,793	27%	2%
モンゴル	7,554	15,511	17,579	13%	2%
ボスニア・ヘルツェゴビナ	11,280	12,106	15,470	28%	1.5%
スイス	16,625	16,230	14,933	-8%	1.4%
エクアドル	7,719	7,644	10,772	41%	1.0%
リビア	8,131	10,671	10,429	-2%	1.0%
ベトナム	5,434	5,783	10,217	77%	1.0%
アルバニア	7,790	7,484	10,008	34%	1.0%
カタール	7,367	8,379	9,674	15%	0.9%
グアテマラ	3,136	7,170	9,357	31%	0.9%
モロッコ	7,211	6,771	8,905	32%	0.9%
モーリタニア	6,204	7,326	7,945	8%	0.8%
キルギス	0	605	7,308	1108%	0.7%
セルビア	8,883	6,315	6,053	-4%	0.6%
米国	101	72	111	54%	0%
その他	216,496	159,049	159,441	2%	9%
世界合計	1,084,069	1,148,818	1,033,250	-10%	

注: 表内の表示は 2022/23 年度の輸出量の多い順。変化率は 2021/22 年度に対する 2022/23 年度の増減率。シェアの合計は四捨五入により 100%をわずかに下回る/上回ることがある。

出典: TDM, LLC 2023 年 9 月 27 日閲覧

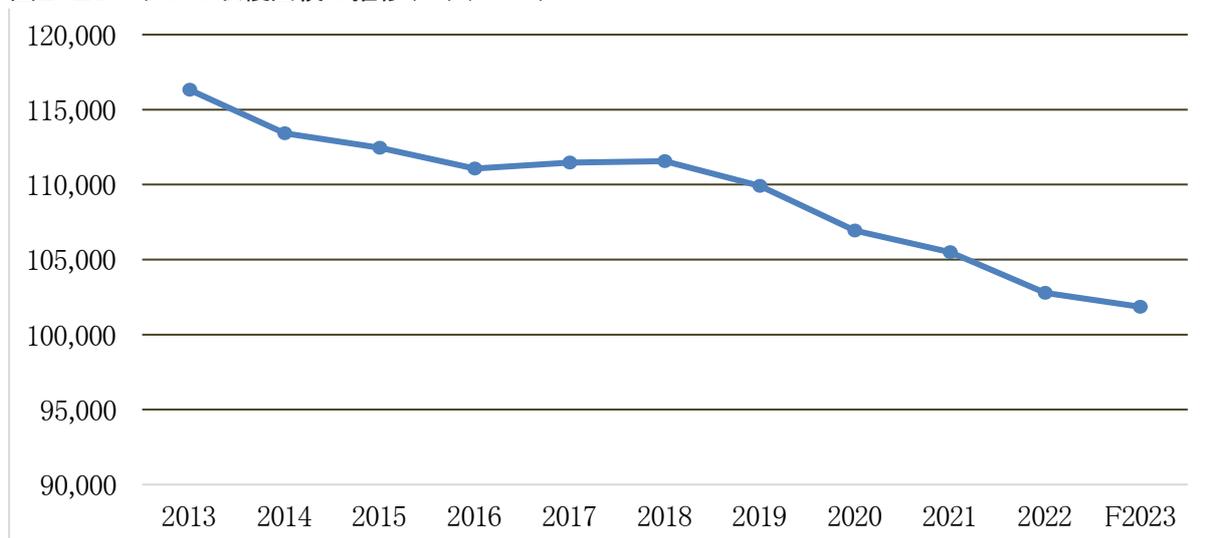
<ナシ>

表6 EUのナシの生産需給統計

ナシ(生鮮) 販売年度の始まり 欧州連合(EU)	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2021年7月		2022年7月		2023年7月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	111,352	109,851	110,460	106,419	0	105,516
収穫面積(ヘクタール)	106,763	105,484	107,027	102,774	0	101,855
商業的生産量(トン)	1,746,473	1,753,775	1,987,960	1,992,137	0	1,747,521
非商業的生産量(トン)	96,642	92,780	95,080	89,178	0	84,550
生産量合計(トン)	1,843,115	1,846,555	2,083,040	2,081,315	0	1,832,071
輸入量(トン)	186,500	186,188	165,000	140,347	0	170,000
総供給量(トン)	2,029,615	2,032,743	2,248,040	2,221,662	0	2,002,071
国内消費量(トン)	1,680,815	1,683,916	1,888,040	1,875,266	0	1,677,071
輸出量(トン)	348,800	348,827	360,000	346,396	0	325,000
市場からの隔離(トン)	0	0	0	0	0	0
総仕向量(トン)	2,029,615	2,032,743	2,248,040	2,221,662	0	2,002,071

これは米国農務省の公式データではない。出典: 2021/22年度及び2022/23年度の貿易量は Trade Data Monitoring, LLC (TDM) 2023年9月閲覧; その他は海外農業局EU各事務所

図2 EUのナシの収穫面積の推移(ヘクタール)



出典: 海外農業局EU各事務所 Fは予測値

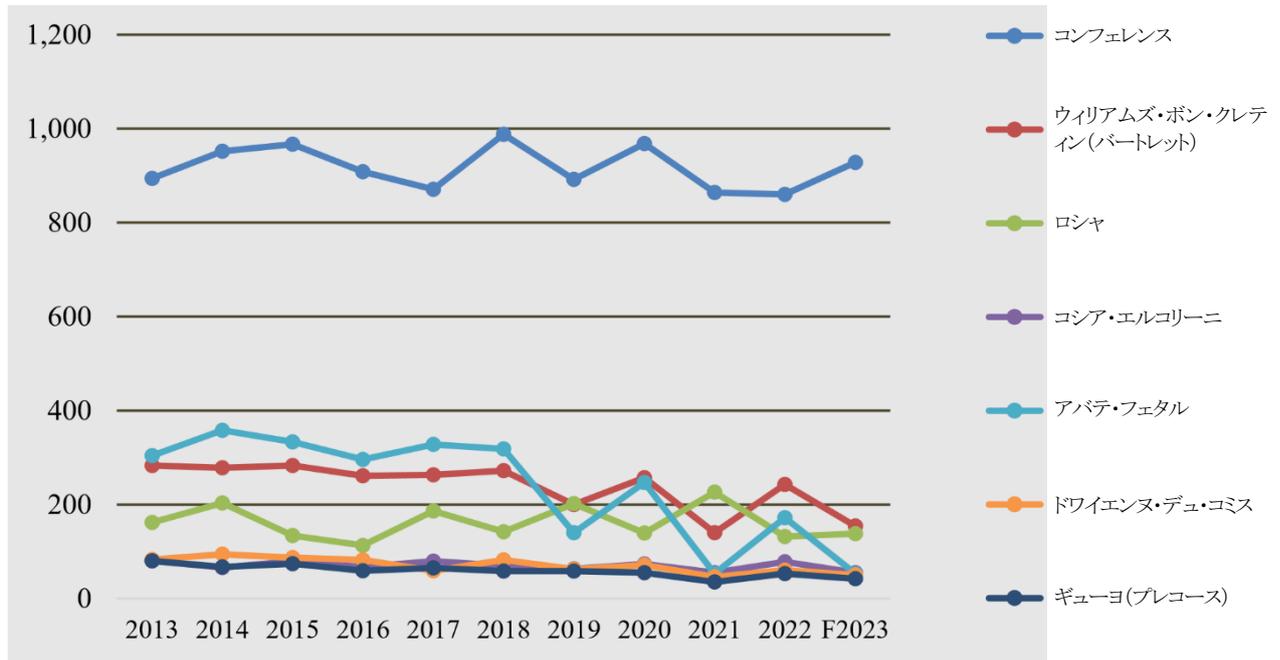
表7 EUの商業的ナシ生産量: 国別・年別(トン)

国名	2021/22	2022/23	2023/24(推計値)	変化率	シェア(2023/24)
ベルギー	350,000	336,000	400,000	19%	23%
オランダ	340,000	352,000	341,000	-3%	20%
スペイン	309,000	236,000	296,000	25%	17%
イタリア	202,000	505,000	187,000	-63%	11%
フランス	69,000	143,000	126,000	-12%	7%
ポルトガル	225,000	132,000	115,000	-13%	7%
ポーランド	70,000	95,000	90,000	-5%	5%
ギリシャ	76,000	81,000	80,000	-1%	5%
ドイツ	37,000	36,000	37,000	3%	2%
ルーマニア	24,000	20,000	21,000	-5%	1%
ハンガリー	19,000	15,000	20,000	33%	1%
その他	32,775	41,137	34,521	-6%	2%
合計	1,753,775	1,992,137	1,747,521	-12%	

注: 変化率は2022/23年度に対する2023/24年度の増減率

出典: 海外農業局EU各事務所

図3 EUのナシ主要品種の生産量(1000トン)



F=予測値 出典: WAPAのデータによる

表9 EUのナシ輸出(トン)

輸出先国	2020/21	2021/22	2022/23	変化率	シェア(2022/23)
ベラルーシ	112,621	77,289	108,213	40%	31%
英国	107,046	103,328	95,983	-7%	28%
モロッコ	33,320	47,278	34,337	-27%	10%
ブラジル	24,398	27,386	21,106	-23%	6%
カザフスタン	12,996	15,068	15,047	0%	4%
ノルウェー	13,035	12,960	11,537	-11%	3%
スイス	6,954	9,059	8,015	-12%	2%
中国	6,581	5,205	6,086	17%	2%
リビア	3,436	6,504	4,658	-28%	1%
ウクライナ	7,387	4,724	4,604	-3%	1%
ボスニア・ヘルツェゴビナ	6,708	2,434	3,406	40%	1%
キルギス	0	1,139	2,931	157%	1%
サウジアラビア	5,571	3,895	2,746	-30%	1%
セルビア	2,787	2,518	2,498	-1%	1%
イスラエル	3,627	2,749	2,471	-10%	1%
ヨルダン	3,286	1,418	2,334	65%	1%
アゼルバイジャン	2,154	1,949	1,893	-3%	1%
アルバニア	2,279	2,283	1,843	-19%	1%
セネガル	2,556	1,488	1,820	22%	1%
ロシア	1,339	6,344	1,694	-73%	1%
カナダ	2,652	2,280	1,603	-30%	1%
アラブ首長国連邦	3,004	2,044	1,590	-22%	1%
その他	12,814	9,485	9,981	5%	3%
合計	376,551	348,827	346,396	-1%	

注: 変化率は2021/22年度に対する2022/23年度の増減率

出典: Trade Data Monitoring (TDM), LLC 2023年9月日閲覧

<生食用ブドウ>

表10 EUの生食用ブドウの生産需給統計

生食用ブドウ(生鮮) 販売年度の始まり 欧州連合(EU)	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2021年6月		2022年6月		2023年6月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	96,776	96,786	96,847	96,636	0	96,633
収穫面積(ヘクタール)	91,692	92,671	91,799	92,968	0	92,748
商業的生産量(トン)	1,412,296	1,415,211	1,574,600	1,540,483	0	1,292,300
非商業的生産量(トン)	7,250	7,234	6,700	5,110	0	5,800
生産量合計(トン)	1,419,546	1,422,445	1,581,300	1,545,593	0	1,298,100
輸入量(トン)	604,100	603,674	590,000	573,108	0	630,000
総供給量(トン)	2,023,646	2,026,119	2,171,300	2,118,701	0	1,928,100
国内消費量(トン)	1,851,146	1,853,605	2,001,300	1,945,980	0	1,768,100
輸出量(トン)	172,500	172,514	170,000	172,721	0	160,000
市場からの隔離(トン)	0	0	0	0	0	0
総仕向量(トン)	2,023,646	2,026,119	2,171,300	2,118,701	0	1,928,100

これは米国農務省の公式データではない。出典: 2021/22年度及び2022/23年度の貿易量は Trade Data Monitoring, LLC (TDM) 2023年9月閲覧; その他は海外農業局EU各事務所

表11 EUの生食用ブドウの商業的生産量: 国別・年別(トン)

国名	2021/22	2022/23	2023/24(推計値)	変化率	シェア(2023/24)
イタリア	720,000	864,000	604,800	-30%	46.8%
スペイン	307,500	292,390	320,000	9.4%	24.8%
ギリシャ	271,997	270,000	260,000	-3.7%	20.1%
フランス	38,100	45,700	40,000	-12.5%	3.1%
ルーマニア	45,700	38,000	40,000	5.3%	3.1%
ポルトガル	19,600	17,650	17,500	-0.9%	1.3%
ブルガリア	12,314	12,743	10,000	-21.5%	0.8%
合計	1,415,211	1,540,483	1,292,300	-16.1%	100%

注: 変化率は2022/23年度に対する2023/24年度の増減率。シェアの合計は四捨五入により100%をわずかに下回る。

出典: 海外農業局EU各事務所

表13 EUの生食用ブドウ輸出(トン)

輸出先国	2020/21	2021/22	2022/23	変化率	シェア(2022/23)
英国	102,434	92,371	86,912	-6%	50%
スイス	27,788	27,363	26,918	-2%	16%
ノルウェー	17,154	16,712	15,787	-6%	9%
ロシア	2,369	4,821	11,365	136%	7%
ウクライナ	2,865	2,206	3,674	67%	2%
南アフリカ	2,600	3,671	2,759	-25%	2%
ボスニア・ヘルツェゴビナ	2,825	2,925	2,697	-8%	2%
アルバニア	2,513	1,798	1,978	10%	1%
ベラルーシ	1,927	1,330	1,873	41%	1%
マレーシア	655	1,059	1,592	50%	1%
米国	1,363	724	795	10%	0%
その他	15,501	17,534	16,371	-6.6%	9%
合計	179,994	172,514	172,721	0%	100%

注: 変化率は2021/22年度に対する2022/23年度の増減率。シェアの合計は四捨五入により100%をわずかに上回る。

出典: Trade Data Monitor, LLC (TDM) 2023年9月閲覧

267. 米国 カリフォルニア州最大の核果類生産者が破産申請

FreshFruitProtal 2023年11月1日

カリフォルニア州のセントラルバレーで最大の核果類生産者であるプリマワオナ社は、10月13日に連邦破産法第11条の適用を申請し、会社の売却を進めることを望んでいる。同社はこの申請に関して、「コストの増加や天候関連の影響など、既存の資本構造を持続不可能にしている重大な逆風」を指摘している。

ロイター通信は、倒産裁判所の文書によると、プライベートエクイティ(投資管理会社)のペインシュワルツパートナーズ社が所有する同社は、約6億7,900万ドルの負債を抱えており、破産して事業を売却する計画であると伝えている。プリマ社は、カリフォルニア州サンホアキンバレー地域にある同社の1万8千エーカー(約7,200ヘクタール)の土地で、モモ、ネクタリン、スモモ、アンズを栽培している。

裁判所の文書によると、買い手が現れない場合、プリマ社は債務再編または事業の清算に軸足を移す。同社は、2019年にジェラワンファーム社とワオナパッキング社が合併して設立された。裁判所の文書によると、同社は2022年に3億ドル以上を売り上げ、その60%はモモの販売によるものである。

268. 中国 臨海タンジェリンの輸出需要が20%増加

FreshPlaza 2023年11月2日

中国浙江省臨海^{リンハイ}市で生産される臨海タンジェリンの輸出シーズンが9月下旬に始まり、最初の荷がカナダに送られた。8月の生育期に雨が多かったため、タンジェリンの酸味が早く抜け、出荷時期が以前より約1週間早くなったと考えられている。豊富な降雨により、果実が大きくなり、品質の良いものが多くなった。

浙江永豊生鮮果実専門協同組合(浙江永丰鲜果专业合作社)は、主に臨海タンジェリンの栽培と販売を行っている。同社の応啓敏(应启敏)氏によると、臨海タンジェリンの輸出需要は近年着実に増加している(以下「」は同氏の発言)。「カナダは弊社の最も重要な輸出市場であり、主に船で輸送し、通常到着までに16~20日かかる。今年のこの市場への出荷量は、前年比20%増の1千トン以上に達すると予想している。海外市場を開拓して安定させるため、産地の価格が変動しても輸出価格は過去5年間比較的安定させている。臨海タンジェリンは、適度な甘みと酸味があり、果皮が薄く、果汁が多いことが特徴であり、中間層からハイエンドの消費者を対象に販売され、ヨーロッパ市場及び米国市場のニーズに合っている。」

同氏は、臨海タンジェリンはカナダのほかロシアや中央アジアなどにも輸出されており、11月3日には初めて北朝鮮に出荷されると紹介した。最初の荷は約25トンで、市場テストを行う。「臨海タンジェリンの輸出可能性は大きい。弊社では輸出用に、様々な市場の消費条件に基づいて、様々な等級の果実を選んでいる。」

今シーズンのタンジェリンの生育について同氏は、「今年の前半は天候が良く、害虫や病気もなく、生産量は昨年に比べて約15%増加した。果皮の色は鮮やかであり、ブリックスは約13度で昨年よりわずかに高い。産地での価格は昨年とほぼ同じで、慣行栽培の高品質の果実が12~16元/kg程度(1元=約20円)である。栽培技術の水準が年々向上し、地域の微気象条件が良好なため、品質は近年比較的安定しており、市場で好評を得ている。現在、販売は概ね順調である」と述べた。

「来週は臨海タンジェリンの販売の最盛期に入る。国内販売は日量約15トン、輸出は週5~6コンテナ程度である。天候が良ければ、12月末までに95%の果実が売れる見込みである。」

同協同組合は、「正鳳」(正凤)^{ジエンフエン}をブランドとして使用し、臨海タンジェリン、臨海ヤマモモ、及び様々な小果実を専門としている。約1千ヘクタールの果樹園と約3千平方メートルの加工場を有し、年間出荷額は約6千万元である。この協同組合は中国のグリーンフード認証を取得しており、ヤマモモの保存技術は特許を取得している。主な販売エリアは、北京、上海、中国東北部などであり、販売チャネルは、オンライン販売、スーパーマーケットの実店舗、農業物産展、ビジネスギフト、卸売市場等である。

269. 米国 カリフォルニア州産ブドウの輸出に天候と旺盛な内需が影響

FreshPlaza 2023年11月2日

カリフォルニア州産ブドウの輸出シーズンは、まもなく終わりを迎えるかもしれない。コーエン青果物販売会社のブランドン・ルパート氏は、「これまでのところ必要なものは入手できているが、出荷量は大幅に減少している。弊社では従来のように多くのブドウを探し回ってはいない」と言う。(以下「」は同氏の発言)

今シーズン、コーエン青果はカリフォルニア州からフィリピンにブドウを出荷しているが、供給量が限られていることとブドウの状態があまり良くないことから、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシアなど他の輸出市場には出荷しないこととした。

ブドウの供給量が減ったのは、8月のハリケーンヒラリーの後である。「嵐に不意打ちされたような人が多い。生産者は予報が出始めてから危険なことに気づき、嵐の直前に多くのブドウを収穫して保管したと思う。それから1、2週間経つとその影響を感じ始め、それ以来苦労している。」

予想よりは良い

そうは言っても、出荷シーズンは予想よりもわずかに長くなるようである。「1、2か月前には今シーズンの先行きがかかなり暗く見え、人々にはもっと早く終わらせたいと思っていた。しかし、被害を受けたのはほとんどが収穫できる状態の品種だったことから物事がうまく進んだ。晩生のブドウは成熟するのに十分な時間があり、状態が良くなった。現状では、収穫できると思っていなかった果実が良好になってきているので、できる限り出荷シーズンを延ばすことができる。」

同氏はこれまで直接輸入を扱っていない。しかし、カリフォルニア州産の出荷シーズンが終わると、取引先は他の生産国からの輸入品を調達するよう同社に求めてくるため、輸入品を扱うように戦略を変更する方向に向かっている。

品種については、コーエン青果は、かなりの量のレッドグローブ、オータムロイヤルブラックシードレスのほか、アリソンとティムコレッドシードレスを出荷しているが、後者の品種は急速に減少している。緑色ブドウとしてはオータムキングがあるが、それも数日以内に終わる。「これらの品種としては遅くなってきているし、難しいシーズンだったので今が終わる時だ。」

輸出需要は低い

輸出向けの需要については、供給側の状況のために過去からの最低水準にある。ルパート氏は、通常は週に2~3コンテナを出荷するところであり、今は海外での年末商戦のために週に6~8コンテナを積み込み始める時期であるのに、ほとんど何も積み込めない状態だと指摘している。

一方、動きがあるのは、カリフォルニア州産ブドウに対する国内の需要が強いため、価格が上昇していることである。「供給量が少ないため、種なし赤ブドウ品種がこの時期としては普通ありえない記録的な価格で取引されている。黒ブドウ品種とレッドグローブ品種については、例年と比べてかなり安定している。海外向けの種無し赤ブドウは、販売先から値段が高すぎると言われていたため仕入れることができない。」

これらすべてのことにより、カリフォルニア州のブドウ業界は将来の新しい可能性について考えを巡らせている。「私が話し合った中で生産者達から得た感触は、1億2,000万箱のブドウを収穫しようとしていたシーズンには、それが実際には業界に害を及ぼしていたことに気づいたということだ。ハリケーンで、彼らは確かに多くのブドウとお金を失った。しかし、7,500万箱から9,000万箱のブドウしか栽培していないのに、作物の管理がはるかに容易になり、より良い価格を得られることがわかった。このことには、多分彼らはそれから学び、生産量を増やそうとして毎年同じ状況 - 冷蔵倉庫が満杯になり、持って行く先がなく、価格が底値になる - に陥るよりも、管理しやすい出荷量に戻るだろうという良い側面がある。たまには、出荷量を減らして、そこで起こっていることをよりよく把握するシーズンがあっても良い。」

執筆者: アストリッド・ヴァン・デン・ブローク

270. 韓国の落葉果実事情(ナシ)

米国農務省GAINレポート 2023年11月2日

これは米国農務省海外農業局ソウル事務所(韓国)が作成した「落葉果実年次報告書」の一部を翻訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

要点

韓国の2023/24販売年度(以下「年度」)のナシの生産量は、春の開花期から夏にかけて産地の悪天候が続いたため、20%減少すると予想される。損傷を受けた果実の割合が高いため、品質の良いナシの供給量は平均を下回ると予想される。2023/24年度のナシの価格は高くなると予想されるが、他の生鮮果実ほど劇的な上昇ではないと見込まれる。消費パターンの変化、農家人口の高齢化、及び気候変動の脅威の増大により、韓国のナシ部門は栽培面積と生産量の減少傾向が続くものと予想される。

生産

2023/24年度(7月～翌年6月)の韓国のナシの生産量は、前年度(25万1,093トン)に比べて約20%減の20万トンと予測される。生産量が減少した主な原因は、3月下旬の早咲きと、それに続く開花期の霜害で着果数が減ったことによる収量(果樹1本当たりのナシ収穫量)の減少である。その後も、頻繁な大雨、降雹、極端な熱波など、果実肥大期の悪天候が作柄に影響した。2023年の悪天候は、リンゴ、モモ、カキなど国内の他の主要果樹にも悪影響を及ぼし、韓国の果実の総生産量は全体として約10～20%減少すると予想される。2023年に見られたような異常気象がますます頻繁に発生する中、韓国の落葉果実生産は気候変動の影響を特に受けやすい。前回は2020/21年度に同様の天候で、13万2,580トンという記録的な低水準となった。

2023年初頭の冬の気温が穏やかであったため、ナシの開花(通常は4月上中旬)が3月下旬の早咲きとなった。4月上旬の低温によりナシの花蕾が黒ずんで枯れたり、花蕾の生育不良で着果率が低下したりして、落花・落果が多くなった。一部の生産者は、防霜ファンを使用して冷気を吹き飛ばしたり、果樹園に温めた風を送ったりすることで、霜害を回避することができた。気候変動によって冬の休眠期間が短縮されたため、生産者の協同組合では開花の前倒しのリスクを軽減するために防霜ファンの設置への投資が増えている。

主要なアジアナシ品種であり、韓国のナシ総生産量の85%を占めている「シンゴ」(日本の「新高」品種)は、2023年4月上旬の開花期の低温により着果量が減り、収量が減少するため、2023/24年度の生産量が減少すると予想される。また、2023年の夏(7月及び8月)は、雨が多く高温であったため、熱ストレスや果皮の変色などの生理障害による奇形果が増加した。その結果、韓国のナシ業界では、品質の低い果実の割合が平均を上回り、市場性の高い果実の出荷量が減少すると予想している。

図1 韓国のナシの生産量と栽培面積の推移



出典: 韓国統計庁ワンストップ統計サービス(KOSIS)及び韓国農村経済研究院(KREI)

(F)は予測値

2022/23年度の韓国のナシの生産量は、春の開花期(4月)の好ましい気象条件により低温被害が少なく、2021/22年度の21万293トンに比べて約20%増の25万1千トンとなった。2022年のナシ生産量が増加した主な理由は、前年度と比較して果樹1本当たりの着果量が増えたため、収量(単位面積当たりの生産量=kg/10アール)が19%増加したことである。

栽培面積

2023/24年度の韓国のナシの栽培面積は、人件費の上昇による農家収益の減少と人口動態の変化(高齢化)により、約1%減の9,607ヘクタールと予測される。韓国の農村人口が減少し、農業生産者の平均年齢が上昇するにつれて、生産者はナシのような労働集約的な作物から、シャインマスカット等の収益性のより高い他の作物への転換を続けている。韓国のナシ生産では、一つ一つの花の人工受粉が必要であり、多くの場合手作業で行われる。さらに、ナシの果実を望ましい淡い黄金色に仕上げるため、また輸出農場の場合には植物検疫条件を満たすため、果実肥大期の早い段階で個別に袋掛けすることが多い。

2023/24年度において、全羅南道(2,710ヘクタール)と忠清南道(2,127ヘクタール)が韓国の主要なナシ産地であり、あわせて総栽培面積の50%を占めている。残りの50%は、国内の他の地域に分散している。韓国のナシの栽培面積は、過去3年間は平均9,600~9,700ヘクタールの水準を保っているが、周辺地域の都市化、生産者の高齢化、営農コストの上昇、及び収益性のより高い作物への転換により、徐々に減少してきている。

韓国のナシの品種は、2022/23年度の総栽培面積の85%(8,258ヘクタール)を占める中晩生品種のシンゴ(新高)が主流であり、次いで早生品種のウォンホン(원황)が栽培面積の4.5%(438ヘクタール)を占めている。シンゴが韓国で長い間ナシの主力品種として残っているのは、他の品種に比べて品質が高く、貯蔵期間が長いことから、多くの消費者に人気があるためである。成木化した果樹は数十年間(30年以上)生産性を維持し、リンゴの木とは対照的に、生産者がナシを改植することはあまりない。

表1 韓国の地域別ナシ栽培面積(単位:ヘクタール)

道	2021/22	2022/23	2023/24	増減率(%)
	栽培面積(ha)	栽培面積(ha)	栽培面積(ha)	
京畿道	1,597	1,530	1,488	-2.7
忠清北道	246	232	187	-19.4
忠清南道	2,108	1,991	2,127	6.8
慶尚北道	1,106	1,005	986	-1.9
慶尚南道	423	492	475	-3.5
全羅南道	2,552	2,729	2,710	-0.7
全羅北道	730	819	788	-3.8
その他	913	884	846	-4.3
合計	9,675	9,680	9,607	-0.8

出所: 韓国統計庁

表2 韓国の品種別ナシ栽培面積(単位:ヘクタール)

暦年	シンゴ	ウォンホン	その他	合計
2014	10,891	776	1,460	13,127
2015	10,544	732	1,388	12,664
2016	9,429	646	1,269	11,164
2017	9,426	525	949	10,861
2018	8,902	484	917	10,303
2019	8,250	461	904	9,615
2020	7,733	436	922	9,091
2021	8,282	445	948	9,675
2021	8,282	445	948	9,675
2022	8,258	438	984	9,680

出典: 韓国統計庁

輸出

2023/24年度の韓国のナシ輸出量は、ナシ生産量の減少と悪天候による品質の低いナシの割合の増加により、前年比19%減の2万4千トンと予測される。主な輸出市場は米国と台湾で、合わせて2022/23年度の総輸出量の75.5%を占め、次いでベトナムが15.3%を占めた。

2022/23年度の韓国の対米ナシ輸出は、2022年9月からの輸出規制緩和により、前年比23%増の1万1,161トンとなり、総輸出量の38%を占めた。韓国産のナシを米国農務省動植物検疫局(APHIS)の事前承認制度の枠外で米国に輸出することを許可する新しい制度により、生産者は出荷シーズンごとの事前承認の終了後に、当初の契約量を超えてナシを輸出することができるようになり、柔軟性が高まった。

米国に次いで、台湾は韓国のナシ輸出量の37.6%(1万1,082トン)を占めた。

ベトナムの韓国産ナシの輸入量は過去3年間で、2020/21年度の2,461トンから2022/23年度の4,514トンへと83.4%増加した。2021/22年度から2022/23年度にかけては、韓国食品を含む最近の韓国文化の人気により、前年比55.4%増加した。韓国産のナシ、イチゴ、シャインマスカットなどの高級果実の贈答品としての人気が高まったため、ベトナムの消費者の韓国産果実に対する需要が増えている。

表4 韓国のナシの生産需給統計

ナシ(生鮮) 販売年度の始まり	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2021年7月		2022年7月		2023年7月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
大韓民国						
栽培面積(ヘクタール)	9,675	9,675	9,687	9,680	0	9,607
収穫面積(ヘクタール)	0	0	0	0	0	0
結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
未結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
果樹本数合計(千本)	0	0	0	0	0	0
商業的生産量(トン)	210,293	210,293	244,000	251,093	0	200,100
非商業的生産量(トン)	0	0	0	0	0	0
生産量合計(トン)	210,293	210,293	244,000	251,093	0	200,100
輸入量(トン)	0	0	0	0	0	0
総供給量(トン)	210,293	210,293	244,000	251,093	0	200,100
国内消費量(トン)	186,293	186,247	214,000	221,632	0	176,100
輸出量(トン)	24,000	24,046	30,000	29,461	0	24,000
市場からの隔離(トン)	0	0	0	0	0	0
総仕向量(トン)	210,293	210,293	244,000	251,093	0	200,100

表5 韓国のナシの生産状況 1/

年	面積(ha)	生産量(トン)	収量(kg/10アール)
2015	12,664	260,975	2,061
2016	11,164	238,014	2,132
2017	10,861	265,757	2,447
2018	10,303	203,166	1,972
2019	9,615	200,732	2,088
2020	9,091	132,580	1,458
2021	9,675	210,293	2,174
2022	9,680	251,093	2,594
2023 2/	9,607	200,100	2,083

1/ 暦年ベース

2/ 韓国農村経済研究院(KREI)による速報値

出典: 韓国統計庁ワンストップ統計サービス(KOSIS)

表6 韓国のナシの用途別仕向量 1/ (単位:トン)

年	合計	生鮮消費	輸出	加工
2017	265,757	234,200	27,157	4,400
2018	203,166	166,141	32,925	4,100
2019	200,732	164,522	30,710	5,500
2020	132,580	100,624	23,556	8,400
2021	210,293	180,052	21,841	8,400
2022 2/	251,093	該当なし	26,274	該当なし

1/ 暦年ベース

2/ KREIによる速報値及び当事務所

出典: 農林畜産食品部(MAFRA)

表7 韓国のナシの生産量(果実生産量全体に占める割合)(単位:千トン、割合:%)

年	果実合計	ナシ	割合(%)
2015	2,364	261	11.0
2016	2,387	239	10.0
2017	2,358	266	11.3
2018	2,160	203	9.4
2019	2,206	201	9.1
2020	1,976	133	6.7
2021	2,109	210	10.0
2022	該当なし	251	該当なし

出典: 韓国統計庁ワンストップ統計サービス(KOSIS)

表8 韓国の一人当たり果物消費量(単位: kg)

年	合計	リンゴ	ナシ	モモ	ブドウ	カキ	柑橘類	その他
2017	61.2	10.5	4.6	4.3	4.7	2.1	11.6	23.4
2018	57.5	9.2	3.3	4.0	4.5	1.9	12.0	22.6
2019	56.6	10.3	3.3	4.1	4.5	1.8	12.1	20.6
2020	51.5	8.1	2.1	3.6	4.3	1.6	12.6	19.1
2021	54.4	9.9	3.6	3.8	4.5	1.3	11.8	19.5
2022 1/	該当なし	10.9	4.4	4.0	4.5	2.2	11.9	該当なし

出典: 農林畜産食品部(MAFRA)

1/ KREIによる速報値及び当事務所

表9 韓国の月別ナシ輸出量 (単位:トン)

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	2,980	1,964	1,450	537	317	13	0	3,127	4,675	3,742	4,583	3,769
2018	5,110	2,029	2,533	1,411	543	118	17	2,991	2,719	5,532	5,673	4,250
2019	3,119	878	1,062	485	276	27	2	4,658	3,251	5,720	5,873	5,359
2020	2,626	1,525	1,231	567	195	12	28	1,230	4,359	4,393	4,486	2,904
2021	1,109	333	236	35	10	6	3	2,746	3,091	4,946	5,095	4,231
2022	1,787	635	913	352	103	61	21	4,119	2,890	4,786	5,087	5,439
2023	1,450	2,206	2,212	662	397	193	77	2,805	-	-	-	-

出典: 韓国税関及び韓国貿易協会

表10 韓国のナシ輸出

国名: 韓国						
品目: 生鮮ナシ(HS0808.30) 単位: トン、千米ドル						
輸出先	2020/21 (2020年7月~2021年6月)		2021/22 (2021年7月~2022年6月)		2022/23 (2022年7月~2023年6月)	
	輸出量	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量	輸出額
米国	8,436	28,189	9,076	33,666	11,161	38,472
台湾	6,530	21,589	9,798	28,474	11,082	24,277
香港	443	1,457	564	1,843	641	1,692
ベトナム	2,461	6,627	2,905	7,639	4,514	9,240
その他	1,259	4,237	1,703	5,551	2,063	6,440
合計	19,129	62,099	24,046	77,173	29,461	80,121

出典: 韓国税関及び韓国貿易協会

271. チリの落葉果実事情(ブドウ)

米国農務省GAINレポート 2023年11月3日

これは米国農務省海外農業局サンチャゴ事務所(チリ)が作成した「落葉果実年次報告書」のブドウの項の一部を翻訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

<生食用ブドウ>

表1 チリの生食用ブドウの生産需給統計

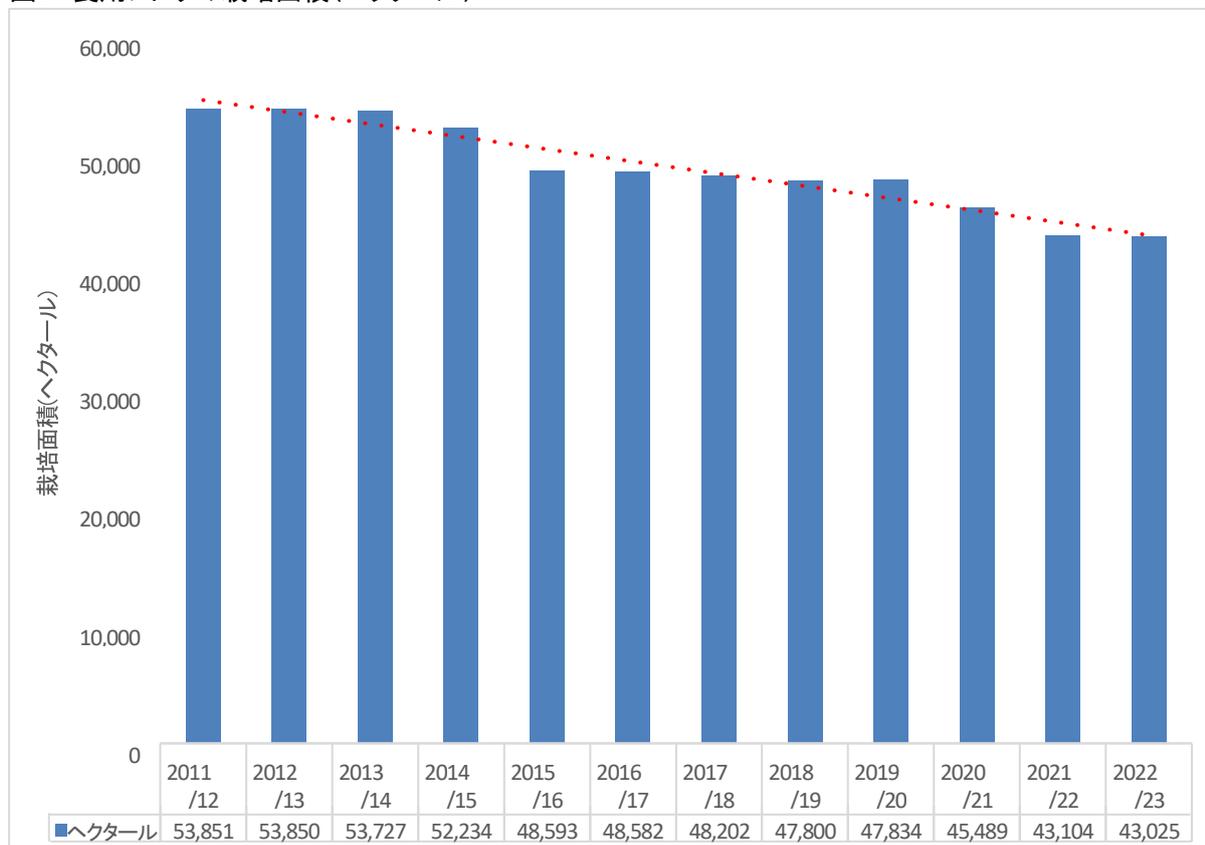
ブドウ(生食用、生鮮) 販売年度の始まり チリ	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2021年10月		2022年10月		2023年10月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	43,104	43,104	42,500	43,025	0	42,500
収穫面積(ヘクタール)	43,000	43,000	42,000	42,000	0	41,500
商業的生産量(トン)	788,110	788,110	720,000	651,500	0	740,000
非商業的生産量(トン)	5,000	5,000	4,800	4,800	0	4,800
生産量合計(トン)	793,110	793,110	724,800	656,300	0	744,800
輸入量(トン)	900	900	700	700	0	900
総供給量(トン)	794,010	794,010	725,500	657,000	0	745,700
生鮮国内消費量(トン)	185,810	185,816	170,500	160,000	0	181,700
輸出量(トン)	608,200	608,194	555,000	497,000	0	564,000
市場からの隔離(トン)	0	0	0	0	0	0
総仕向量(トン)	794,010	794,010	725,500	657,000	0	745,700

出典: 当事務所推計

生産

当事務所は、2023/24年度の生食用ブドウの生産量を、収量の増加により13.6%増の合計74万トンと予測する。収量の増加は、冬季の豊富な降雨量と全体的に良好な天候条件の結果である(表1)。

図1 食用ブドウの栽培面積(ヘクタール)



出典: ODEPA, 2023

生食用ブドウの栽培面積は、長期にわたって生産者の収益が厳しいため、減少傾向にあり、2011/12年度の5万3,851ヘクタールから2022/23年度には4万3,025ヘクタールに減少した(図1)。国際競争の激化と、クリムゾン、フレイム、レッドグローブなどの従来からの品種の低価格は、生食用ブドウの小規模な輸出業者を圧迫し、その多くが最終的に市場から撤退した。

ODEPA(農業省農業政策・調査局)のデータによると、すべての生食用ブドウ産地で栽培面積が減少している(表2)。例えば、メロポリターナ州(首都圏)の生食用ブドウの栽培面積は、過去3か年で14.1%減少した。この地域の生食用ブドウの栽培は、クルミ、サクランボ、柑橘類など収益性のより高い作物に転換されたものが多い。特に、メロポリターナ州周辺では栽培面積の減少の一部は、都市部の拡大によるものであった。

表2 州別栽培面積 2022/23年度(ヘクタール)

州	栽培面積(ヘクタール)	3年間の増減率(%)	シェア(%)
アタカマ	5,987	-12.4%	13.9%
コキンボ	7,321	-10.3%	17.0%
バルパライソ	9,970	-10.9%	23.2%
メロポリターナ	6,848	-14.1%	15.9%
オイギンス	12,736	-5.2%	29.6%
マウレ	163	-32.3%	0.4%
その他	1		
合計	43,025	-10.7%	100.0%

注: 栽培面積の増減率は3年ごとに計測される。示されたデータは、入手可能な最新のものである。

出典: ODEPA(2023年)のデータに基づく

アタカマ、コキンボの両州は、チリのブドウ産地の中で引き続き最も脅威にさらされている。国際市場での生食用ブドウの価格の低さと生産コストの高止まりにより、これらの州では栽培面積の減少が顕著である。近年、生産者がペルーや南米地域の他の輸出国との価格競争に苦しんでいる中、人件費、輸送費、農薬費が大幅に上昇した。これらの産地の生産者の多くは小規模で、従来からの生食用ブドウ品種の果樹園を有しているが、現在ではこれらの品種は新しい品種よりも需要が低い。さらに、これらの地域では、乾燥した気候と高温のため、もっと南の地域で栽培される代替作物はこのような環境では生き残れず、生食用ブドウ生産に代わるものがほとんどないため農家の選択肢は限られている。

貿易

当事務所は、2023/24年度の輸出量を13.5%増の合計56万4千トンと予測する。輸出量の増加は、生食用ブドウの生産量の増加によるものである。

2022/23年度の8月までのデータによると、昨年の生育期の悪天候と低収量により、今年のブドウの輸出量は18.4%減少している(表3)。

米国はチリの生食用ブドウ輸出の主要市場であり、2022/23年度の米国向け輸出量は24万9,782トンで、チリの生食用ブドウ輸出量の50.3%を占めている。チリの生食用ブドウ輸出業者は、新しい生食用ブドウ品種の需要増とペルー産生食用ブドウとの競争の激化により、米国市場で課題に直面している。

中国はチリ産生食用ブドウの2番目に大きな市場であり、2022/23年度(8月までのデータ)の中国向け輸出量は5万6,928トンで、チリのブドウ輸出量の11.5%を占めている。ただし、チリの対中輸出量は前年度同期比26.6%減少した。チリから中国への輸送距離の長さは、チリの生食用ブドウの中国市場への輸出にとって最大の課題である。チリ産生食用ブドウは、3~4週間の輸送の後に良好な状態で到着する必要がある。そのためには、生食用ブドウが品質基準に合致し、輸出業者は収穫から梱包、出荷までの物流を最適化する必要がある。

表3 生食用ブドウ輸出量(トン)

輸出先国	販売年度(10月～9月)			年度初めから直近まで(10月～8月)		
	2020/21	2021/22	増減率	2021/22	2022/23	増減率
世界合計	525,457	608,194	15.7%	608,110	496,321	-18.4%
米国	254,825	310,058	21.7%	310,033	249,782	-19.4%
中国	78,117	77,627	-0.6%	77,610	56,928	-26.6%
オランダ	28,030	45,196	61.2%	45,196	31,076	-31.2%
英国	18,175	23,789	30.9%	23,789	21,676	-8.9%
韓国	23,222	17,952	-22.7%	17,952	16,491	-8.1%
日本	11,535	14,118	22.4%	14,118	13,457	-4.7%
スペイン	9,489	10,536	11.0%	10,536	12,282	16.6%
メキシコ	9,112	11,239	23.3%	11,239	11,344	0.9%
カナダ	10,892	9,600	-11.9%	9,600	10,089	5.1%
エクアドル	9,011	9,654	7.1%	9,654	8,537	-11.6%
ロシア	14,038	4,274	-69.6%	4,274	6,638	55.3%
ブラジル	3,873	6,551	69.1%	6,531	6,031	-7.7%
ドイツ	3,202	5,641	76.2%	5,641	4,608	-18.3%
ポルトガル	3,888	4,694	20.7%	4,694	3,358	-28.5%
コロンビア	2,618	4,426	69.1%	4,426	3,352	-24.3%
その他	45,430	52,839	16.3%	52,817	40,672	-23.0%

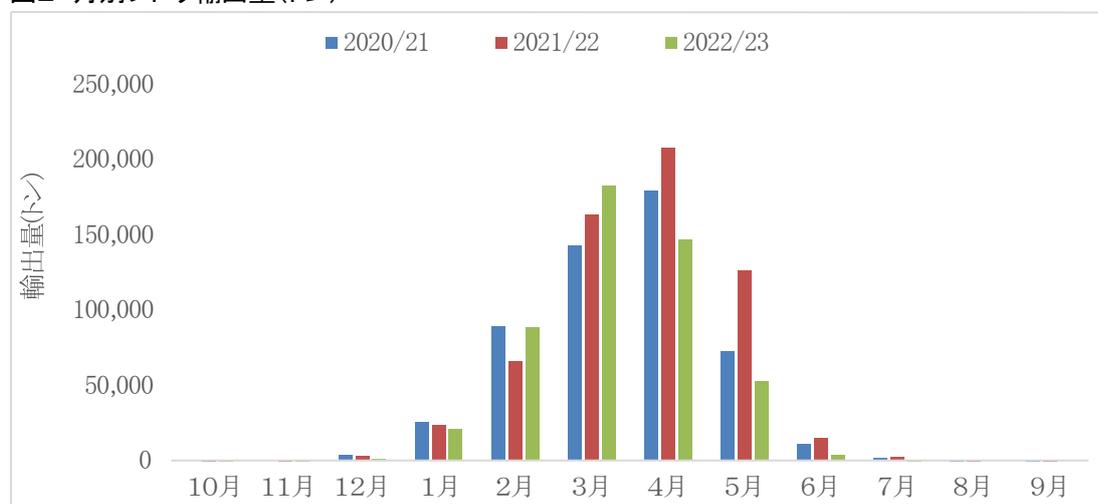
出典: Trade Data Monitor, LLC

表4 生食用ブドウ輸出額(米ドル)

輸出先国	販売年度(10月～9月)			年度初めから直近まで(10月～8月)		
	2020/21	2021/22	増減率	2020/21	2021/22	増減率
世界合計	826,237,153	2,301,227,667	178.5%	2,301,064,981	797,668,802	-65.3%
米国	366,637,286	425,368,169	16.0%	425,341,409	360,761,163	-15.2%
中国	131,502,991	129,637,803	-1.4%	129,580,803	101,177,999	-21.9%
オランダ	37,904,086	1,262,014,173	3229.5%	1,262,014,173	45,061,854	-96.4%
英国	29,549,365	37,928,744	28.4%	37,928,744	38,331,142	1.1%
韓国	53,868,037	38,617,758	-28.3%	38,617,758	32,824,340	-15.0%
日本	20,838,279	25,999,705	24.8%	25,999,705	26,117,711	0.5%
スペイン	16,293,201	84,426,297	418.2%	84,426,297	23,073,021	-72.7%
カナダ	23,442,866	16,940,788	-27.7%	16,940,788	21,676,054	28.0%
メキシコ	14,074,790	17,996,547	27.9%	17,996,547	17,812,421	-1.0%
エクアドル	14,451,363	15,337,395	6.1%	15,337,395	14,178,595	-7.6%
ロシア	20,961,924	6,682,380	-68.1%	6,682,380	11,382,386	70.3%
ブラジル	5,245,938	9,406,268	79.3%	9,375,668	9,138,555	-2.5%
台湾	6,351,691	11,675,122	83.8%	11,675,122	9,044,998	-22.5%
ベトナム	2,871,570	5,288,946	84.2%	5,288,946	6,883,691	30.2%
ドイツ	3,864,738	6,458,989	67.1%	6,458,989	6,408,134	-0.8%
その他	78,379,028	207,448,583	164.7%	207,400,257	73,796,738	-64.4%

出典: Trade Data Monitor, LLC

図2 月別ブドウ輸出量(トン)



出典: Trade Data Monitor, LLC

272. ニュージーランドの落葉果実事情(リンゴ)

米国農務省GAINレポート 2023年11月3日

これは米国農務省海外農業局ウェリントン事務所(ニュージーランド)が作成した「落葉果実年次報告書」のリンゴの項の一部を翻訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

<リンゴ>

栽培面積・収穫面積 2023/24年度(予測)

当事務所は、第一次産業省(MPI)が公表した推計に基づき、2023/24年度のリンゴの栽培面積が1万1千ヘクタールから9,200ヘクタールに大幅に減少し、収穫面積が9千ヘクタールに減少すると予測する。これは、サイクロンガブリエルの影響により、リンゴの主産地であるホークスベイ地方とギズボーン地方で、大規模な洪水、土砂やがれきの流入、強風、冠水が発生し、その結果、果樹園が完全に破壊されたか、または残った果樹が将来の生産に適していると分類できない深刻な被害を受けたことによるものである。

ー サイクロンガブリエルからの復興

ネーピア地区(ホークスベイ地方)とギズボーン地方の生産者らは、損傷した果樹園を救済・修復するかどうかの決定段階にある。リンゴとナシの果樹園を復活させるための推定コスト(果樹とその植栽、支持構造物、灌漑システム、及び農地造成の費用)は、1ヘクタール当たり18万~25万ニュージーランドドル(10万8千~15万米ドル)と莫大である。リンゴの苗木を得るためのリードタイムは2~3年で、果樹が成木化するまでにさらにリードタイムがある。その上、生産者らは、2022/23年度だけでなく、以前のコロナ禍による困難な年にすでに収入の減少に直面している。その結果、かなりの面積が将来回復しないか、または復旧するのに少なくとも数年かかる可能性がある。

ー 債務の増加と金利の上昇

果樹園の再開やその他の投資のため、多くの生産者は銀行からの融資を必要とすると見られる。現在、国の政策金利が上がっているため、債務の返済がニュージーランドの農業部門が直面する大きな課題となっている。これは、ニュージーランド準備銀行(RBNZ)がオフィシャルキャッシュレート(OCR: 米国のフェデラルファンド金利に相当する)をどのように設定するかにかかっている。RBNZが2023年5月24日に行なった最新の見直しにより、同国のOCRは予想通り5.50%に引き上げられた。RBNZは、この時点で一旦立ち止まることで、大幅な引き締めの影響を評価し、必要に応じてさらなる増加のタイミングを見極めるための時間を得られるとしている。

RBNZによると、2023年8月時点の園芸事業に対する同国の銀行融資総額は98億NZドル(59億米ドル)である。園芸生産者への融資総額は、2017年以降、年平均(複利)8.74%で増加している。(酪農、畜産、穀物農家を合わせた融資は同-0.51%で減少している。)

栽培面積・収穫面積 2022/23年度(実績)

当事務所は、2022/23年度の栽培面積1万1千ヘクタール、収穫面積8,900ヘクタールという農務省の公式推計値を維持する。

サイクロンガブリエルが来襲したタイミングのため、収穫前に作柄を回復させることはほぼ不可能であった。生産者は、影響を受けていない果樹園や果樹園の中のアクセス可能な部分、または果実が回収可能な果樹の収穫に専念した。当事務所は、業界関係者から集めた情報に基づき、国内の総栽培面積のうち20%弱が土砂に埋まったか、アクセスできないか、または破壊されたために収穫できなかったと推定する。

タスマン、カンタベリー、オタゴの各地方など、ニュージーランドの他のリンゴ産地は、ホークスベイやギズボーンほどには気象現象の影響を受けなかった。産地では、完全に復活した認定季節雇用主(RSE)制度によって収穫が行なわれた。

生産量 2023/24年度(予測)

当事務所は、2023/24年度を生産量を46万トンと予測する。これは、エルニーニョ現象、季節労働力の確

保、及び農業生産システムの革新によって予想される回復を示している。さらに、前のシーズンには気象条件のために収量が減少した栽培面積で、フルに生産されるものとしている。

一 季節労働力の確保状況

過去のシーズンには、コロナ禍による政府の国境制限によって外国人労働者の確保が制約され、国内の園芸作物の収量に大きな影響を与えた。業界は現在、国境制限がなくなり、ワーキングホリデービザの外国人も戻ってくることから、労働力確保の見通しについてはより楽観的になっている。

認定季節雇用主制度は、園芸・ブドウ栽培業界で国内の労働者が足りない場合に、季節労働のための労働者を海外から募集することを認める政府の政策である。これらは通常、太平洋の国々からの雇用であり、リンゴの収穫労働に不可欠な要素である。2022年9月には、2022/23年度シーズンの上限が1万6千人から1万9千人に引き上げられた。ニュージーランドでは、2023年10月に総選挙を経て政権が交代した。次期政権は選挙に先立ち、5年間で上限を年間3万8千人までさらに引き上げる方針を打ち出していた。

一 エルニーニョ現象

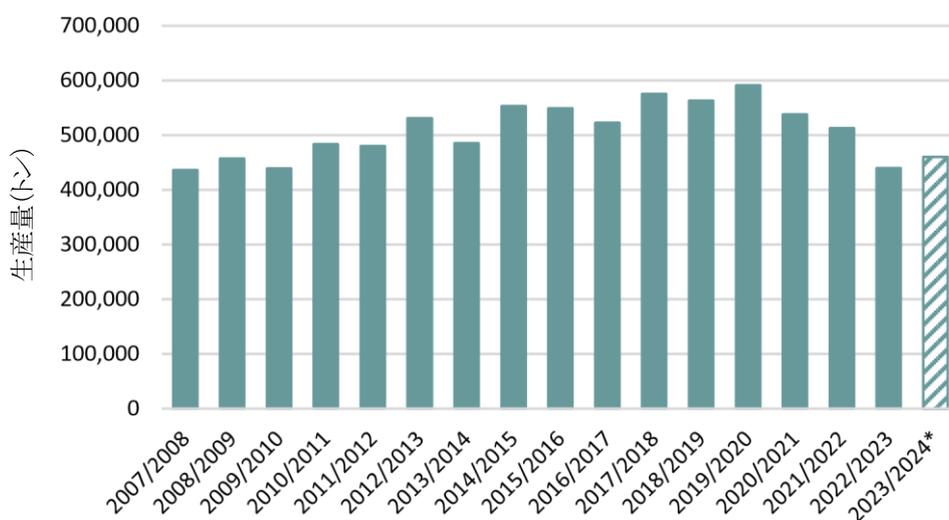
ニュージーランド国立大気水圏研究所(NIWA)の科学者たちは、過去3年間のラニーニャ現象の後にエルニーニョ現象が発生すると予測している。エルニーニョ現象の期間中、ニュージーランドは夏に西風が強くなったり、頻繁に吹いたりする傾向があり、東部では乾燥し、西部では雨が多くなる可能性がある。灌漑を利用している商業的果樹園の大半では、水の供給が制限されない限り乾燥した季節の影響はほとんど問題にならない。

一 技術革新とバイオテクノロジー

ここ数年の間に、多くの果樹園や梱包施設が技術的に進歩し、労働力をより効果的に管理するための自動化に多額の投資を行っている。その他のイノベーションは、意思決定と果実の品質管理を改善することを目的としている。梱包施設は、選別用のカメラ技術と、梱包、積み上げ、パレット積み用のロボット技術に投資している。近年、生産者は果樹園の作業をより簡単かつ効率的にするために、作業台車の技術に多額の投資を行っている。

新政権は選挙に先立ち、最近までニュージーランドで禁止されていたバイオテクノロジーの利用を認める法律改正の意向を表明した。「バイオテクノロジーを活用する」と題された報告書では、リンゴ産業の回復のための潜在的な利点が強調されている。また、この報告書は、果樹が完全な商業生産に到達するまでの期間を数年間短縮する進行中の研究も強調している。

図5 ニュージーランドのリンゴ生産量



出所: 農務省公式推計、*は当事務所予測

生産量 2022/23年度(実績)

当事務所は、推計生産量を農務省の公式な予測生産量から44万トンに引き下げた。これは、すでに述べたサイクロンガブリエルの影響(北島)によるものである。対照的に、南島のほとんどの地域では良好な生育条件が見られた - ネルソン・タスマン地方(リンゴとナシの栽培面積の23%を占める)では、良好な生育条件により品質の高い果実の収量が増加した。残念ながら、全国の収穫量は2007/08年度シーズン以来15年ぶりの低水準である(図5)。

貿易

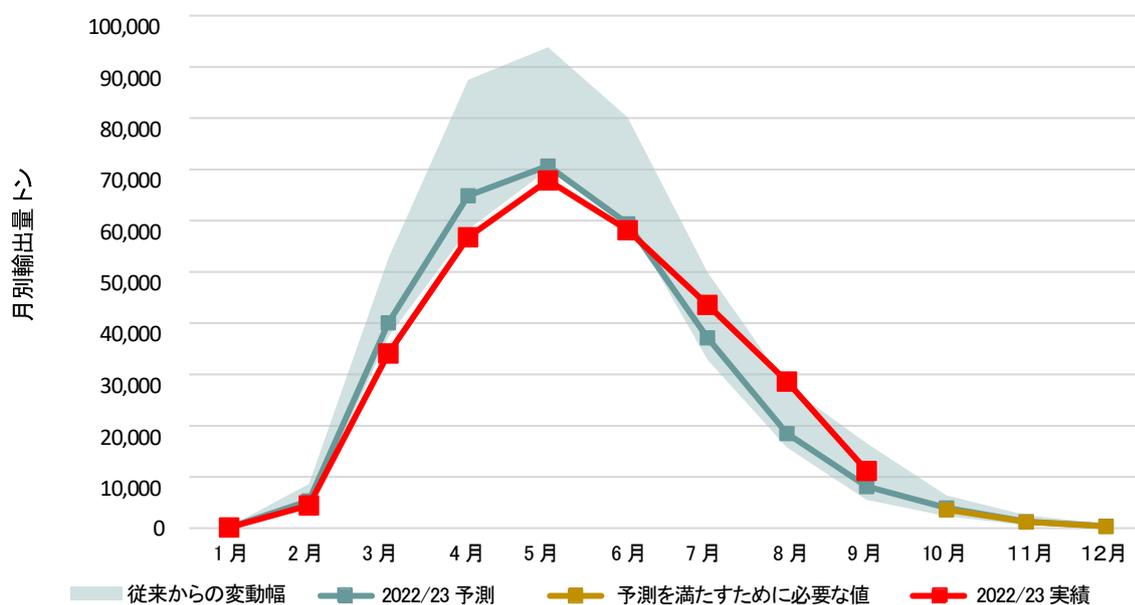
輸出 2023/24年度(予測)

当事務所は、2023/24年度の輸出量を32万トンと予測する。過去の輸出量には遠く及ばないものの、今年度の被害からの回復を示している。業界関係者によると、ニュージーランドは他国と季節が逆の生産を行っているため、市場の需要は堅調に推移すると予想される。予見できる当面の輸出は、引き続きベトナム、中国等のアジア市場及び米国と英国に高い優先度が置かれるものと予想される。

輸出 2022/23年度(実績)

当事務所は、リンゴの推計輸出量を農務省の公式な推計から31万トンに上方修正した。業界のコメントは、2022/23年度はニュージーランドのリンゴとナシの輸出可能量が減少したことの影響を受け、中国、ベトナム、台湾等のアジア市場でシーズン初めの引き合いが強かったというものであった。さらに、輸出業者は今年、国内市場よりも国際市場を優先したという業界のコメントもある。これまでのところ、収穫期間中の月当たりの輸出量は近年に比べて少なく、冬季の出荷量は前年を上回っている(図8)。

図8 ニュージーランドの月別リンゴ輸出量と予測



出典: Trade Data Monitor LLC

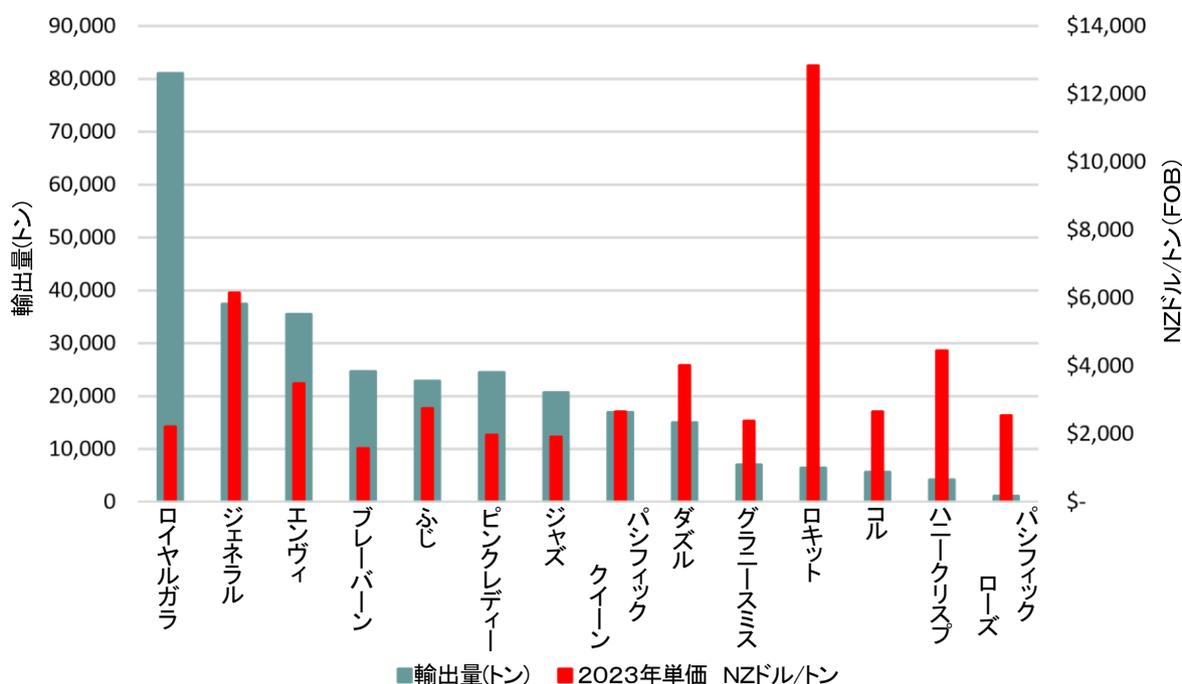
表1 ニュージーランドのリンゴ輸出統計

輸出先国	数量(トン) 暦年					1月~9月		変動率%
	2018	2019	2020	2021	2022	2022	2023	
世界合計	369,389	390,942	400,397	355,799	340,762	331,289	303,155	-8.49
ベトナム	18,149	25,874	32,157	33,677	47,223	45,459	43,876	-3.48
中国	22,171	45,015	38,098	35,423	53,304	53,210	41,692	-21.65
台湾	22,437	20,858	26,596	29,135	31,183	30,699	28,787	-6.23
米国	40,462	33,883	28,379	24,433	23,949	23,949	26,043	8.74
英国	44,665	43,299	39,569	32,549	21,892	21,892	22,065	0.79
タイ	18,654	32,890	23,501	20,940	22,486	20,897	22,010	5.33
インド	25,787	17,068	22,163	28,148	18,074	16,992	19,142	12.65
香港	14,074	19,010	16,018	13,953	12,381	11,405	12,934	13.41
アラブ首長国連邦	15,424	14,198	19,163	15,880	14,059	13,140	12,342	-6.07
欧州連合	17,771	18,992	18,452	16,777	13,531	13,052	10,563	-19.07
その他	129,795	119,855	136,301	104,884	82,680	80,594	63,701	-20.96

出典: Trade Data Monitor LLC

ロイヤルガラは、2022/23年度の輸出で最大の品種であった。しかし、エンヴィ、ダズル、特にロケットなどの品種では、輸出需要の増加によりトン当たりの単価が上昇している(図9)。生産者からのコメントは、今回の被災した果樹園の復旧と金利の上昇により、農場出荷価格が将来の品種の選択における重要な要因になるとしている。その結果、業界ではすでにブレイバーンなどの品種の栽培面積が減少しており、同品種は2011/12年度には国内栽培面積の22%を占めていたが、2021/22年にはわずか8%となった。

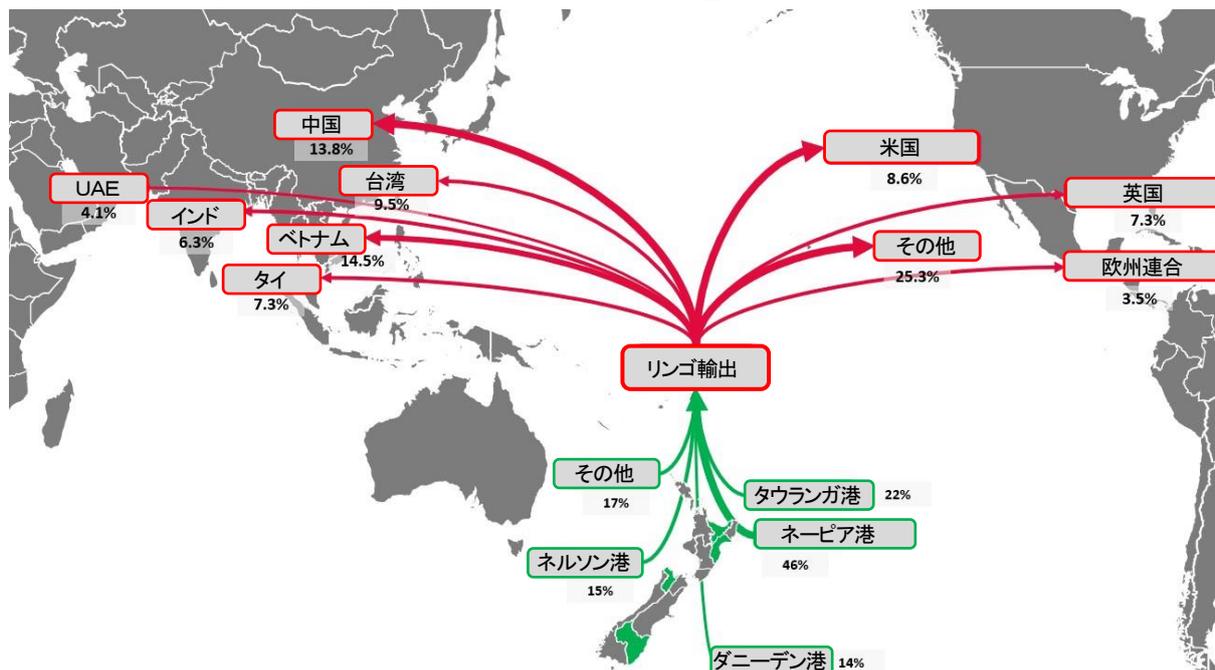
図9 ニュージーランドのリンゴ輸出 品種別単価



出典: Trade Data Monitor LLC

過去5年間、ネーピア港は世界市場へのリンゴ輸出の主要港であり、輸出量の61%を占めていた。2022/23年度には、輸出港に大きな変化があり、タウンガ港は前年同期比でリンゴの輸出量を30%増やし、ダニーデン港は前年同期比で倍増した。その結果、図10に示すように、ニュージーランドからのリンゴ輸出の港別の割合は大きく変化した。さらに、2022/23年度これまでに、ニュージーランドの最大市場としてベトナムが中国を上回り、それぞれ14.5%及び13.8%となっている。

図10 ニュージーランドのリンゴ輸出(2023年1月～9月 数量ベースの割合)



出典: Trade Data Monitor LLC

表2 ニュージーランドのリンゴの生産需給統計

リンゴ(生鮮) 販売年度の始まり ニュージーランド	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2021年1月		2022年1月		2023年1月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	11,000	11,000	11,000	11,000	0	9,200
収穫面積(ヘクタール)	10,300	10,300	8,900	8,900	0	9,000
商業的生産量(トン)	510,000	510,000	450,000	440,000	0	460,000
非商業的生産量(トン)	3,000	3,000	3,000	3,000	0	3,000
生産量合計(トン)	513,000	513,000	453,000	443,000	0	463,000
輸入量(トン)	100	46	300	100	0	100
総供給量(トン)	513,100	513,046	453,300	443,100	0	463,100
国内消費量(トン)	172,300	172,246	183,300	133,100	0	143,100
輸出量(トン)	340,800	340,800	270,000	310,000	0	320,000
総仕向量(トン)	513,100	513,046	453,300	443,100	0	463,100

273. 南アフリカの落葉果実事情(リンゴ、ブドウ)

米国農務省GAINレポート 2023年11月3日

これは米国農務省海外農業局プレトリア事務所(南アフリカ)が作成した「落葉果実年次報告書」のリンゴ及びブドウの項の一部を翻訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

<リンゴ(生鮮)>

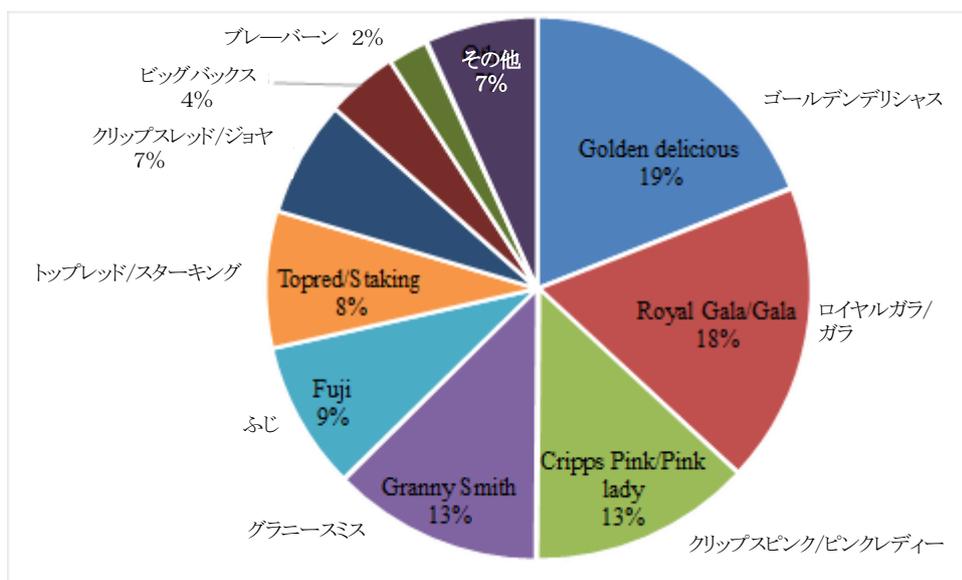
西ケープ州は南アフリカ最大のリンゴ生産地であり、東ケープ州と合わせてリンゴ生産量の95%以上を占めている(図1)。小さいながらも成長している産地は、フリーステート州、ムプマランガ州及びリンポポ州を中心に、より北に位置している。南アフリカ産リンゴの収穫は通常1月末から6月までで、2月から4月までの間に収穫のピークがある。CA貯蔵により、国内市場と国際市場の両方に一年を通じて出荷することができる。輸出市場で広く販売されるクラス1の果実は通常、約9か月間CA貯蔵され、その後、短い期間(3か月)通常の大気(RA)の貯蔵庫で保管される。

図1 南アフリカの落葉果樹産地の地図



出典: Hortgro

図2 リンゴの品種別栽培面積シェア



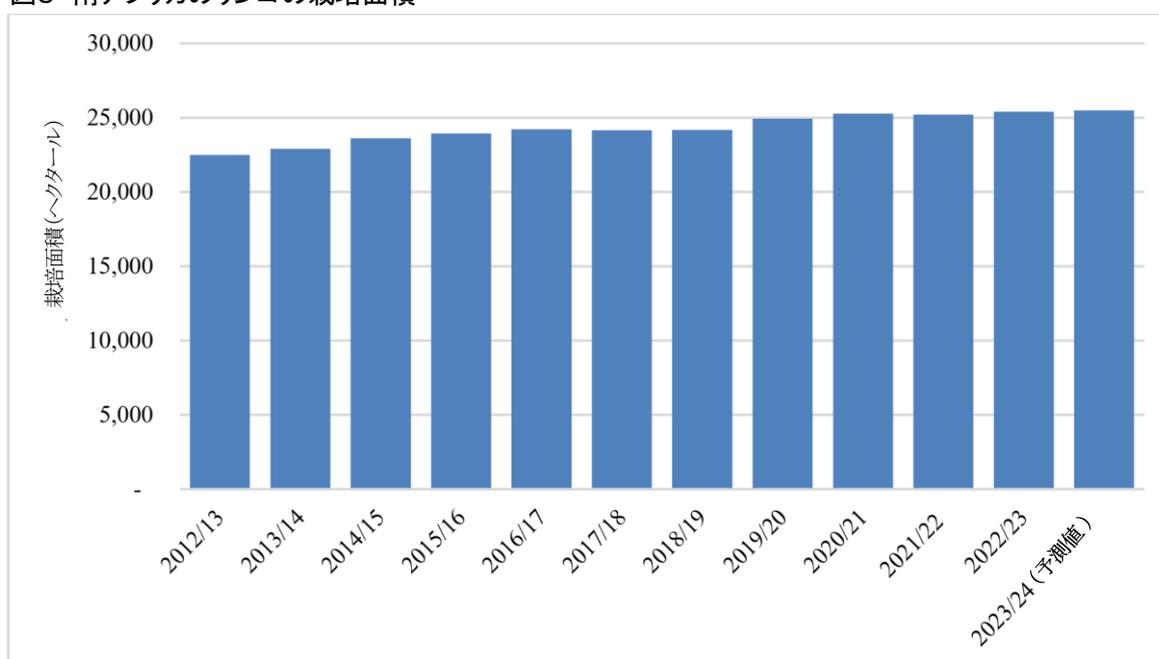
出典:
Hortgro 果樹センサス
(2022年)

南アフリカでは6つの品種がリンゴ生産を支配し、栽培面積の約80%を占めている。選択される品種は、主に南アフリカの輸出市場における消費者の好みと需要によって決定される(図2)。しかし、過去5年間の植栽は、収量を増やしたいという生産者の願望によって推進されてきた。

面積

近年、南アフリカのリンゴ栽培面積は、投入コストの上昇、国内市場の低迷、限られた加工能力、限られた冷蔵施設、ケープタウン港での物流上の課題、及び不安定な電力供給によって悪影響を受けている。これらの課題により、生産者は高い投入コストを相殺するための垂直統合と、信頼性の高い電力供給源と水源への投資に注力しているようで、栽培面積の伸びは平均1%で停滞している。このため、新植は限定的で、2023/24年度の南アフリカのリンゴ栽培面積は2万5,500ヘクタール、果樹本数は約3,680万本で横ばいと推定される(図3)。

図3 南アフリカのリンゴの栽培面積



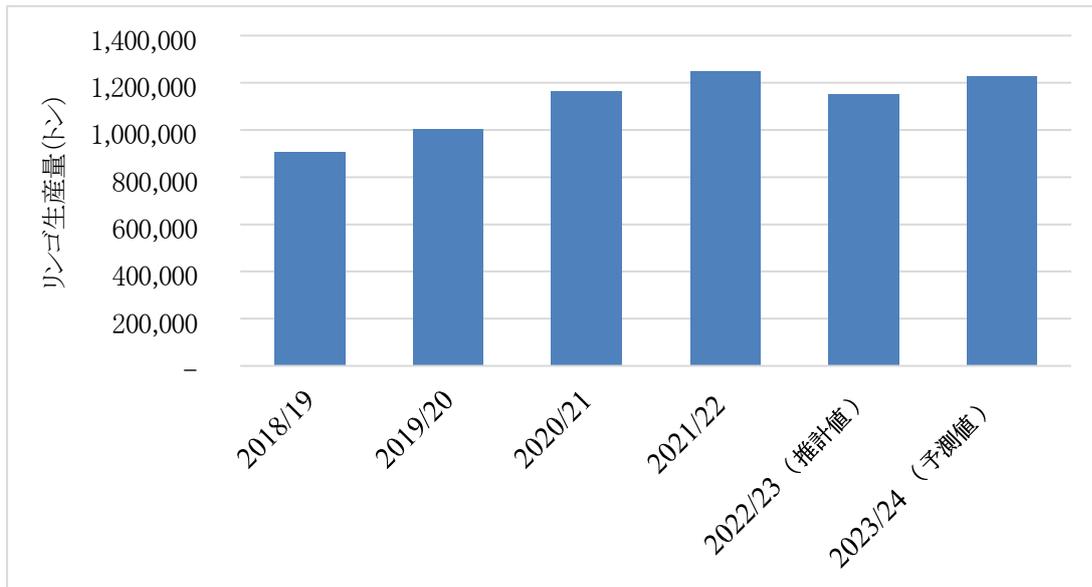
出典: Hortgro

生産

当事務所は、南アフリカの2023/24年度のリンゴ生産量は、栽培面積の微増、平均的な収量、及び平年並みの気象条件を前提に、7%増の123万トンと予測する。西ケープ州のリンゴ産地、具体的にはセレス地域とラングクルーフ地域で、2022年11月に降雹の影響を受けた。その結果、果実に物理的なダメージを与え、リンゴの生産量が減少した。この地域の生産者は、加工用に仕向けられるリンゴの割合が平均的には20~25%であるところ、2022/23年度には55~60%に増加したと報告している。当事務所への情報提供者によると、2022/23年度には、通常は生鮮消費向けのリンゴとナシ約10万トンが、加工向けに転用されたとのことである。その結果、多くの搾汁工場はシーズン中フルに稼働し、提携生産者以外には門戸を閉ざしている。これらのことから、2022/23年度のリンゴ生産量は、2021/22年度の125万トンから8%減の115万トンと推定される。品質の低い果実の明確な出荷先がないため、当事務所は2022/23年度には収穫されない面積がわずかに増加し、その結果生産量が減少すると推定する。

2021/22年度については、南アフリカは過去最高の125万トンのリンゴを収穫した。2021年の冬は、雨に恵まれ、また十分な低温期間があったため、生産者は十分な灌漑水と果実の良好な生育を確保することができた。シーズンを通して天候に恵まれ、果実の生産量と品質が確保された。さらに、セクター拡大の段階で植えられた若い果樹園が成園化し、生産量の増加に貢献した。

図4 南アフリカのリンゴの生産量



出典: Hortgro 及び当事務所推計

輸出

当事務所は、2023/24年度のリンゴ輸出量を、輸出可能な供給量の増加により12%増の65万トンと予測する。2022/23年度の輸出量は、2021/22年度の62万5,103トンから58万トンへ7%減少すると推定される。これは、主要産地で降雹被害により輸出品質のリンゴの生産量の減少したことによるものである。2021/22年度には記録的な収穫量に伴い、リンゴの輸出量は6%増の62万5,103トンとなった。成長率はもっと高くなった可能性もあるが、2021/22年度の南アフリカのリンゴ輸出は、輸送コストの上昇、国内の港湾の問題、ロシアとウクライナの紛争が貿易パターンに与えた影響、及び英国内のインフレ圧力により圧迫された。

アフリカ諸国への輸出は、需要の高まり(特にピンクレディー、ガラ、ゴールドンデリシャスの各品種)、市場での競争の少なさ、及び最適とは言えない取り扱いに耐えられるリンゴの特性によって大きく推進されている。しかし、アフリカ諸国への輸出は、貿易コストの高さと物流上の課題によって制限されている。南アフリカは欧州連合(EU)と英国の両方と自由貿易協定を結んでおり、これらの市場への免税輸出の恩恵を受けている。

アフリカと欧州は伝統的に堅固な市場だが、輸出の成長は主に東方への出荷の増加が牽引すると予想される。南アフリカ産リンゴのインドへの輸出は、インド政府が南アフリカ産のリンゴとナシの輸出に関して輸送中の低温処理を承認したことに伴い、2021/22年度に約67%増加した。2023/24年度のインド向け輸出は、競合国への関税引き上げによって生み出されたチャンスを南アフリカの輸出業者が捉えることで、さらに増加すると予想される。

表1 南アフリカの生鮮リンゴの輸出

輸出先国	単位	2021/22	1月～8月		増減率
			2021/22	2022/23	
英国	トン	77,948	73,176	63,627	-13%
ナイジェリア	トン	56,937	34,697	28,518	-18%
バングラデシュ	トン	38,008	35,803	39,449	10%
マレーシア	トン	37,413	26,458	26,432	0%
アラブ首長国連邦	トン	34,791	32,236	35,258	9%
ロシア	トン	26,463	26,218	11,863	-55%
ベトナム	トン	23,783	14,279	17,448	22%
セネガル	トン	22,772	14,328	13,399	-6%
オランダ	トン	21,786	20,817	21,377	3%
ケニア	トン	17,558	11,753	11,147	-5%
インド	トン	17,470	17,194	22,502	31%
ジンバブエ	トン	16,095	9,868	9,237	-6%
ザンビア	トン	15,508	10,013	10,168	2%
ボツワナ	トン	14,172	9,314	9,094	-2%
中国	トン	13,223	11,835	15,161	28%
ガーナ	トン	12,667	8,710	7,139	-18%
ドイツ	トン	11,987	11,835	6,309	-47%
カメルーン	トン	10,784	6,937	6,168	-11%
ナミビア	トン	10,678	6,188	7,941	28%
その他	トン	145,061	103,694	112,963	9%
合計	トン	625,103	485,353	475,200	-2%

出典: Trade Data Monitor, LLC

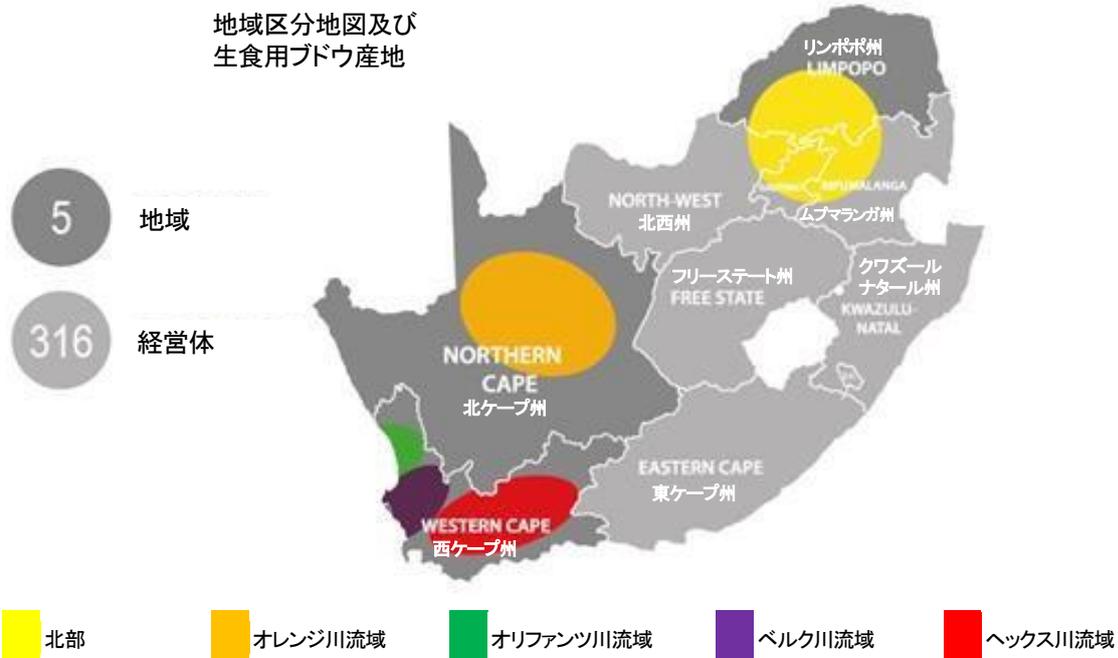
表3 南アフリカの生鮮リンゴの生産需給統計

リンゴ(生鮮)	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2022年1月		2023年1月		2024年1月	
販売年度の始まり	2022年1月		2023年1月		2024年1月	
南アフリカ共和国	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	24,956	25,209	24,950	25,400	0	25,500
収穫面積(ヘクタール)	22,850	22,850	22,300	22,300	0	23,500
結果樹本数(千本)	33,637	33,637	33,700	33,700	0	33,800
未結果樹本数(千本)	3,100	3,100	2,700	3,000	0	3,000
果樹本数合計(千本)	36,737	36,737	36,400	36,700	0	36,800
商業的生産量(トン)	1,201,100	1,250,000	1,150,000	1,150,000	0	1,230,000
非商業的生産量(トン)	0	0	0	0	0	0
生産量合計(トン)	1,201,100	1,250,000	1,150,000	1,150,000	0	1,230,000
輸入量(トン)	25	25	25	25	0	23
総供給量(トン)	1,201,125	1,250,025	1,150,025	1,150,025	0	1,230,023
国内消費量(トン)	576,025	624,922	615,025	570,025	0	580,023
輸出量(トン)	625,100	625,103	535,000	580,000	0	650,000
市場からの隔離(トン)	0	0	0	0	0	0
総仕向量(トン)	1,201,125	1,250,025	1,150,025	1,150,025	0	1,230,023

<生食用ブドウ(生鮮)>

南アフリカの生食用ブドウの主な産地は、西ケープ州のヘックス川流域(32%)、ベルク川流域(23%)、オリファンツ川流域(6%)、北ケープ州のオレンジ川流域(29%)、北東部のリンポポ州(10%)等である(図9)。

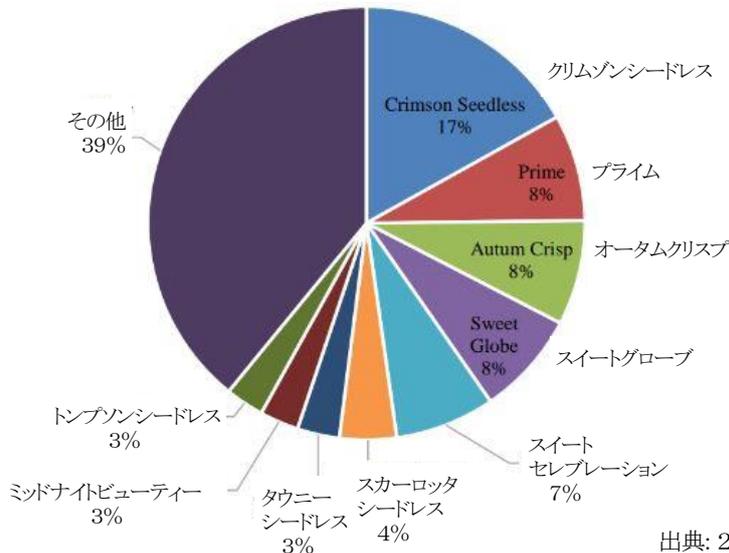
図9 南アフリカの生食用ブドウ産地



出典: SATGI

南アフリカ生食用ブドウ協会(SATGI)の果樹センサス(2023年)によると、生食用ブドウの栽培面積のほとんどが樹齢3~9年(53%)で、次いで樹齢10~15年(20%)、2年未満(15%)となっている。南アフリカの生食用ブドウの品種構成は、過去10年で大きく変化した。消費者が種無しブドウを好むことから、種無しの生食用ブドウ品種の生産が伸びる一方で、種有り品種は減少している。現在、ブドウ園の8%未満が種有りの生食用ブドウである。新植に当たっては、オータムクリスピー、スイートセレブレーション、スイートグローブの3つの品種が非常に好まれている。

図10 食用ブドウの品種別栽培面積シェア



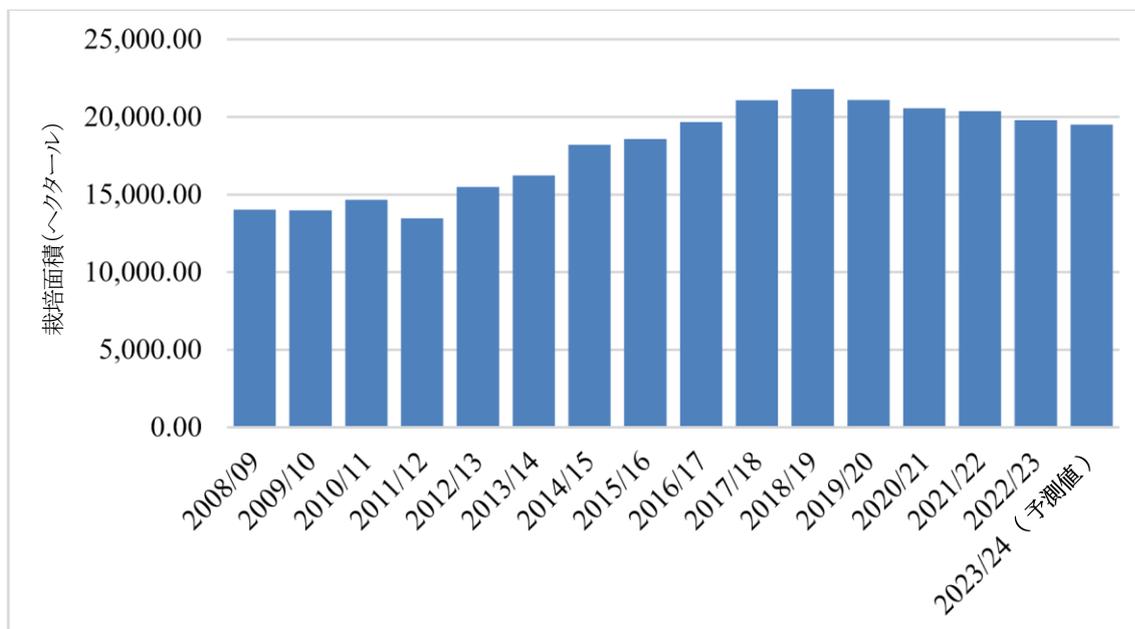
出典: 2023年SATGI果樹センサス

栽培面積

当事務所は、南アフリカの2023/24年度の生食用ブドウ栽培面積を、2022/23年度の1万9,788ヘクタールと比較して微減の1万9,500ヘクタールと予測する。2012年から2019年にかけて主に輸出収入の増加に牽引されて生食用ブドウの栽培面積が急激に増加した後(図11)、過去5シーズンの栽培面積は平均2万726ヘクタールで停滞している。農業投入資材費の高騰、非効率な港湾運営、道路網の老朽化、他の南半球諸国との競争の激化、電力供給の頻繁な切断(詳細については、当事務所のGAINレポート「[Load Shedding and Economic Strain on the Food Supply](#)」を参照)により、南アフリカの生食用ブドウ生産者の収益が低下し、この業界での新規投資が制約されている。

生産者にとっては2022/23年度に、特に電気、メンテナンス及び燃料、肥料の投入コストが増加した。業界団体によると、年度2022/23年度の生産者にとっての最大の直接費は人件費であり、直接費全体のほぼ55%を占めている。南アフリカ雇用労働省は、2023年3月1日に時給25.42ランド(1.34米ドル)の新しい全国最低賃金を公表し、これは2022年の23.19ランド(1.23米ドル)から10%の増加となる。これに対して、一部の生産者は新しい品種の植栽や接ぎ木を控えることで人件費を抑制している。

図11 南アフリカの食用ブドウの栽培面積



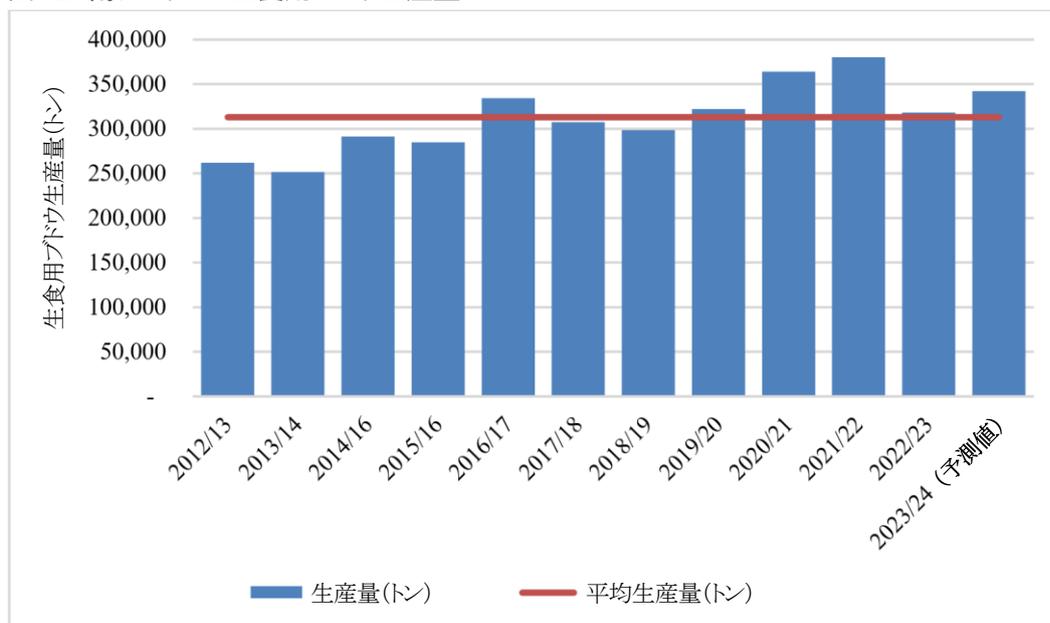
出典: 南アフリカ食用ブドウ協会(SATGI)及び当事務所推計

2022/23年度の栽培面積は、2021/22年度の2万379ヘクタールから1万9,788ヘクタールへ3%減少した。オレンジ川流域を除くすべての生食用ブドウ産地で栽培面積が減少し、北部では最大の減少を記録した。

生産

当事務所は、南アフリカの2023/24年度の生食用ブドウ生産量について、平年並みの気象条件、過去5年間の平均収量、及び新品種の出荷の開始を踏まえ、2022/23年度の31万8千トンに比べて8%増となる34万2千トンと予測する。2022/23年度の生食用ブドウの生産量は、2021/22年度に過去最高の38万トン記録した後、16%減の31万8千トンとなった(図12)。これは、栽培面積のわずかな減少と悪天候によるものである。北ケープ州のオレンジ川流域は2023年1月に熱波に見舞われ、ヘックス川とベルク川の流域では12月と1月に平均以上の降雨量を記録した。これらの気象条件により、すべての産地で生産量が減少し、生食用ブドウは極端な気温と過度の降雨に弱いため特に晩生品種の生産量が減少した。生食用ブドウの栽培面積は減少しているが、2021/22年度には収量の多い新品種の出荷が本格化し、シーズン中の天候に恵まれたことで、記録的な収穫量を達成した。

図12 南アフリカの生食用ブドウ生産量



出典:USDA, SATGI, Post forecast

輸出

当事務所は、南アフリカの2023/24年度の生食用ブドウの輸出量を、生産量の回復と港湾業務の改善により、2022/23年度の28万5千トンに比べて9%増となる31万トンと予測する。2022/23年度には、南アフリカは28万5千トンの生食用ブドウを輸出し、これは生産量の減少と港湾での課題により、2021/22年度の33万5,750トンから15%の減少であった。ケープタウン港の非効率性、輸送の遅延、及びリーファーコンテナ料金の高騰が業界を大きく圧迫している。南アフリカの生食用ブドウ輸出量の約95%はケープタウン港を經由し、残りはダーバン港を經由する。生食用ブドウは傷みやすく、港でのスムーズな通過に依存している。生食用ブドウの輸出シーズンのピークであった2023年2月に、ケープタウン港は強風のために約240時間閉鎖され、この非常に傷みやすい商品の取り扱いに大きな支障をきたした。2022/23年度の主要輸出品種は、クリムゾンシードレス(16%)、プライム(8%)、スイートグローブ(8%)、スイートセレブレーション(7%)及びオータムクリスパ(7%)で、生産量全体の傾向をほぼ反映している。2021/22年度の生食用ブドウの輸出量は、過去最高の生産量を反映して4%増加し、これも過去最高水準の33万5,750トンに達した(表8)。

ヨーロッパは南アフリカ産生食用ブドウの主要な輸出市場であり、2022/23年度には生食用ブドウの総輸出量の約75%を占めている。オランダは、南アフリカ産生食用ブドウの単一国として最大の輸出市場であり、総輸出量の40%以上を占めている。南アフリカは、他の南半球の競合国よりもヨーロッパまでの輸送距離が短いことと、EU及び英国との貿易協定を有することの恩恵を受けている。アジア、中東、アフリカへの輸出も大きな成長の可能性があり、南アフリカの生食用ブドウ産業の関心を集めている。米国への輸出量は過去5年間で大幅に増加したが、その量は依然として5千トン未満であり、生食用ブドウの総輸出量の2%未満を占めるに過ぎない。米国に輸出される主な品種は、オータムクリスパ、レッドシードレス、アドラシードレス等である。

表8 南アフリカの生食用ぶどう輸出量(トン)

輸出先	2021/22	2022/23
欧州連合	179,554	154,406
英国	75,027	57,557
中東諸国	17,945	20,320
カナダ	20,152	14,441
東南アジア諸国	15,839	14,169
中国及び香港	11,290	8,153
アフリカ諸国	5,957	4,171
ロシア	3,452	3,728
米国	3,719	3,460
インド洋の島国	1,690	1,407
その他	1,126	1,445
合計	335,750	283,255

出典: SATGI

表11 南アフリカの生食用ブドウの生産需給統計

ブドウ(生食用、生鮮) 販売年度の始まり	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2021年10月		2022年10月		2023年10月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
南アフリカ						
栽培面積(ヘクタール)	20,379	20,379	20,270	19,788	0	19,500
収穫面積(ヘクタール)	18,500	18,500	18,250	18,000	0	18,000
商業的生産量(トン)	376,000	380,000	340,000	318,000	0	342,000
非商業的生産量(トン)	0	0	0	0	0	0
生産量合計(トン)	376,000	380,000	340,000	318,000	0	342,000
輸入量(トン)	9,700	9,712	8,000	11,150	0	10,000
総供給量(トン)	385,700	389,712	348,000	329,150	0	352,000
生鮮国内消費量(トン)	49,900	53,962	48,000	44,150	0	42,000
輸出量(トン)	335,800	335,750	300,000	285,000	0	310,000
市場からの隔離(トン)	0	0	0	0	0	0
総仕向量(トン)	385,700	389,712	348,000	329,150	0	352,000

274. カナダの落葉果実事情(リンゴ)

米国農務省GAINレポート 2023年11月3日

これは米国農務省海外農業局オタワ事務所(カナダ)が作成した「落葉果実年次報告書」のリンゴの項の一部を翻訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

表1 カナダの生鮮りんごの生産需給統計

リンゴ 生鮮 カナダ	2021/2022		2022/2023		2023/2024*	
	販売年度は7月～翌年6月					
	米国農務省 公式	当事務所 今回推計	米国農務省 公式	当事務所 今回推計	農務省 公式	当事務所 今回推計
生産量	347,125	347,125	360,000	376,023	0	365,000
輸入量	205,800	205,852	195,000	184,867	0	190,000
総供給量	552,925	552,977	555,000	560,890	0	555,000
国内消費量	498,425	498,502	495,000	498,501	0	497,000
輸出货量	54,500	54,475	60,000	62,389	0	58,000
総仕向量	552,925	552,977	555,000	560,890	0	555,000

注:「当事務所今回推計」は当オタワ事務所の評価を反映しており、米国農務省の公式データではない。

単位はヘクタールまたはトン / *は当事務所の予測値

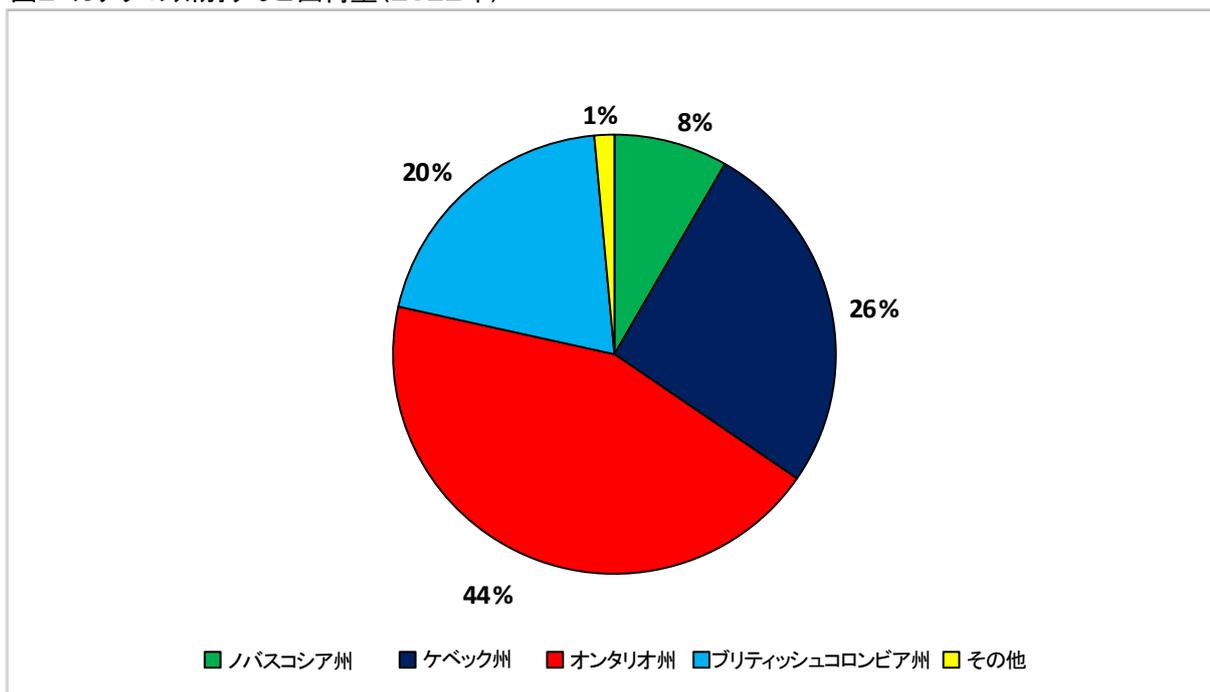
当事務所は、悪天候によりカナダ国内のいくつかの産地が悪影響を受けたため、カナダの2023/24年度のリンゴ生産量は3%減少すると予測する。輸入量は、生産量の減少を補うため前年比で3%増えると予測される。輸出货量は、国内の減収により7%減少すると予測される。

生産

当事務所は、カナダの2023/24年度のリンゴ生産量が前年度に比べ3%減少すると予測する。暑さ及び干ばつから降霜、降雹まで重大な気象現象が全国で生産に悪影響を及ぼしたが、一部の州では夏の生育条件が予想よりも良好であったため、以前の収穫量予測を上方修正した。ケベック州及びブリティッシュコロンビア州(原文のまま)では生産量が前年比で最も減少するものと予測される。一方、オンタリオ州は夏の適時の降雨の恩恵を受けたことから、当初の収穫見通しを上方修正した。国内の総生産量は過去5年間の平均を4%下回ると予測される。

オンタリオ州は引き続き最大の栽培面積を維持しており、最大のリンゴ生産州である。同州ではシーズン序盤に局地的にかなりの降霜があり、寒いスタートとなった。当初の予測では8%以上の減産が見込まれたが、その後の予測ではこれを上方修正し、現在、2023/24年度の実生産量は前年度比2%減と予想される。降霜はオンタリオ州東部とジョージア湾地域の一部の園地に大きな影響を与えたが、夏には州の大部分でタイムリーな雨が降り、7月と8月の生育条件が良好であったため、多くの園地で当初の予測を上回る生産量に達した。果実の状態も品質と色が良いと考えられている。リンゴは保存が利くはずであり、品質的に加工よりも生鮮市場に仕向けられるリンゴの割合が引き続き高いと見られる。州全体で果樹園の近代化が進み、現在ではほとんどの果樹園が密植されている。生産者の高齢化と経営継承の計画がこの産業の今後の成長にかかわる要因と見られる。

図2 カナダの州別りんご出荷量(2022年)



出典: カナダ統計庁

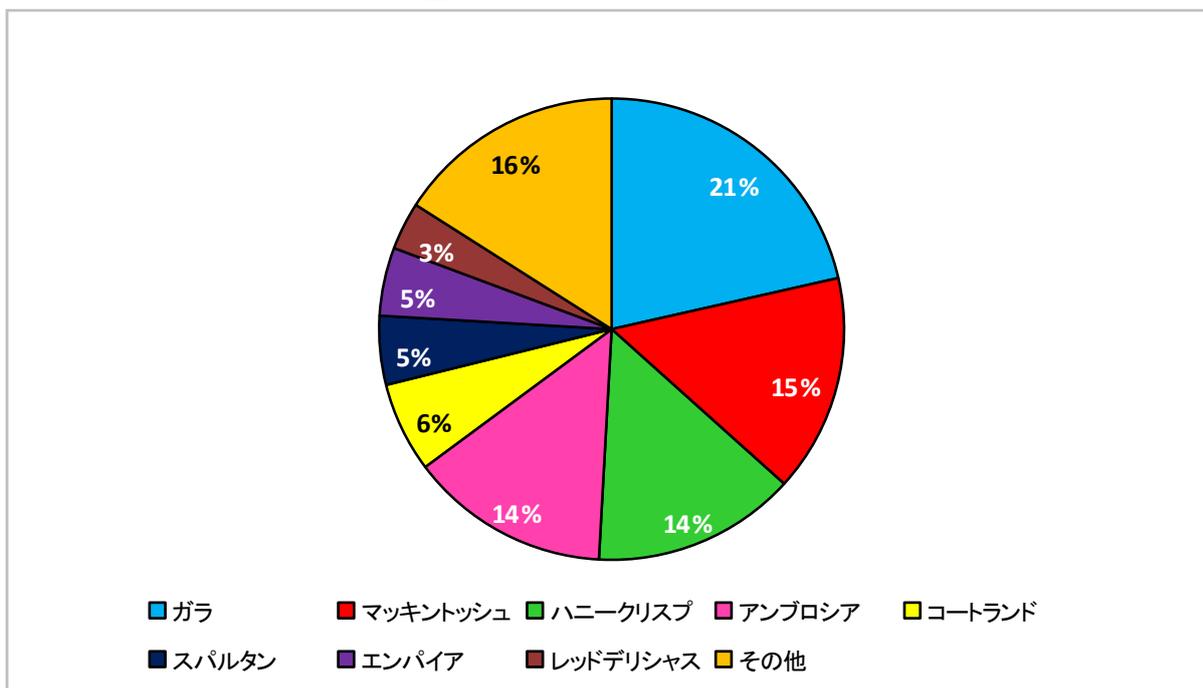
ケベック州の2023/24年度の生産量は、当初の見通しでは2022/23年度と比較して20%減少すると予測されていた。深刻な降霜など生育初期の不利な条件が、一部の果樹園で生産にかなりの影響を与えた。降霜により、一部の果樹園では外側の列の果樹がすべての果実を失った。初秋の見通しでは、予測される損失がわずかに減少したものの、それでも5年間の平均を17%下回ると予測される。ケベック州では、厳しい生育条件の結果、加工用に仕向けられるりんごが多くなると見られる。

ブリティッシュコロンビア州の生産量は2022/23年度を上回ると予測される。熱波と干ばつが2023/24年度の減収要因であったが、干ばつによる損失は灌漑によって緩和された。熱波は収穫量を減少させ、予測生産量は、2022/23年度を大きく上回るとの当初の予測を下方修正した。同州を襲った山火事は、直接的には果樹園に大きな被害をもたらさなかった。ただし、収穫時までには解除されたものの避難指示が出され、退避により果樹園の管理作業に影響が出た。果実の色は素晴らしいと報告されている。

ブリティッシュコロンビア州の生産者らは市場をめぐり、国境のすぐ南に隣接する米国ワシントン州産のりんごとの激しい競争に直面している。ブリティッシュコロンビア州では、りんご園の収益性が数年前から課題となっており、多くの土地が他の品目、特にサクランボとブドウに転換されている。同州には州の改植プログラムがあり、今年にはさらに数エーカー(数ヘクタール)のりんごが伐採されると予想され、それらの土地に来年再びりんごが植えられることはなさそうである。価格の見通しと安定性の改善に向けて、業界は同州でのりんごの秩序あるマーケティングを確立するための調査を開始し、州はこの研究に資金を提供した。この研究は今年の夏に完了することが予定されていたものであり、結果に関する業界内の議論が続いている。伝えられるところによると、この取組みは同州の生産者の間では支持されているが、出荷業者にはあまり支持されていない。

ニューブランズウィック州及びノバスコシア州をはじめとする沿海部の州では、2023/24年度の実産量が概して増加すると予測される。ハリケーン「リー」はそれらの州の南西側に上陸し、ニューブランズウィック州に影響を与えたが、2022年のハリケーン「フィオナ」と比べると、その影響に関する報告は少ない。

図3 カナダのリンゴ品種別推計生産量シェア(2023年)



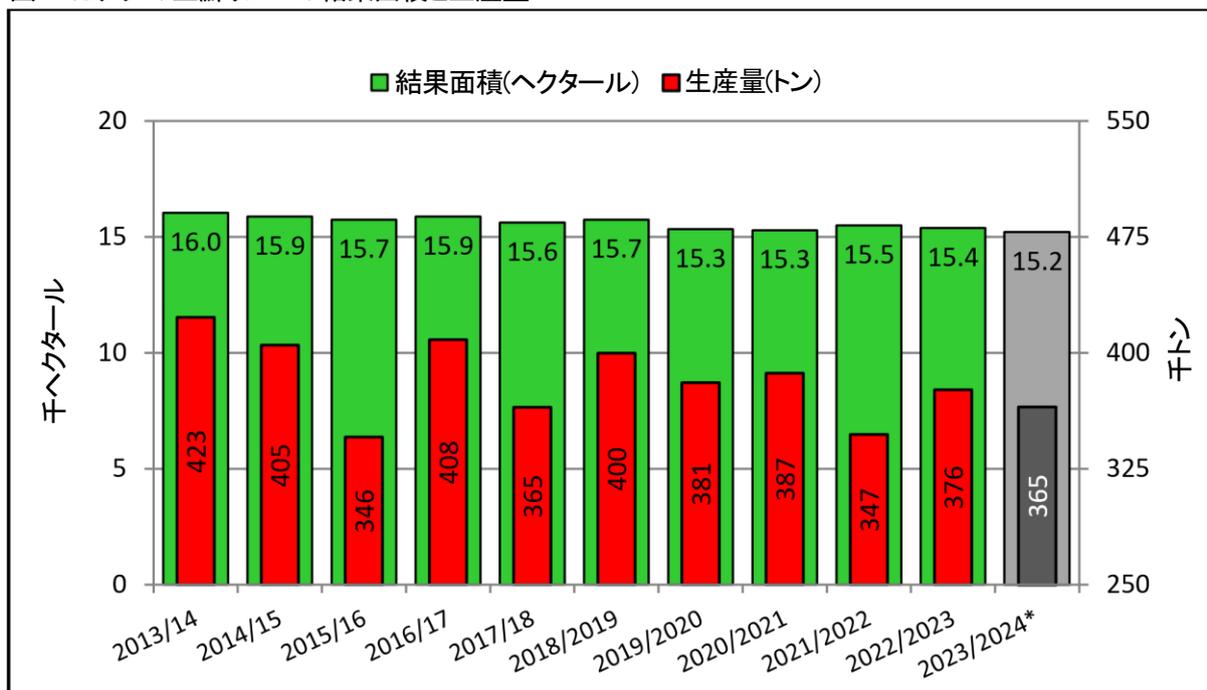
出典: カナダ果実野菜生産者協会 早期作柄予測調査

品種に関しては、オンタリオ州の主要品種はガラ、ハニークリスピ、アンブロシア及びマッキントッシュである。生産者は改植の際に、より新しく、より収益性の高い品種を選択するため、マッキントッシュの栽培面積は減少を続けている。ケベック州は依然として国内で最も多くマッキントッシュを生産しており、マッキントッシュは引き続き同州内で最も多い品種となっている。ブリティッシュコロンビア州は引き続きアンブロシアの最大の産地であり、ガラが同州で2番目に多い品種となっている。ノバスコシア州アナポリスバレー地域の気候条件はハニークリスピの生産に適しており、同州の生産量のほぼ半分をこの品種が占めている。オンタリオ州、ケベック州、ブリティッシュコロンビア州などの大規模な生産州に比べて総栽培面積は小さいが、ノバスコシア州はカナダで2番目に大きなハニークリスピの産地である。

当事務所は、2023/24年度の栽培面積がわずかに減少すると予測する。この減少は、ブリティッシュコロンビア州でリンゴの栽培面積の減少が続いており、また果樹園の改植に当たって密植栽培への転換が続いているためと考えられる。2023/24年度の収穫面積も、2022/23年度から1%以上減少し、過去5年間の平均を下回ると予測される。降霜により芽が損傷し収量が低下したため、収穫される面積が減ると見られる。

労働力の確保は引き続き、この業界にとっての1つの課題となっている。オンタリオ州とブリティッシュコロンビア州がそれぞれ2023年10月と2023年7月に州の最低賃金を引き上げたことで人件費は上昇を続けている。これにより、2023/24年度中に随時生産者のコストが上昇し、今後もその傾向が続くと見られる。生産者はまた、投入資材のコスト上昇にも引き続き直面している。同時に、カナダでは食品価格に大きな関心が寄せられており、国内の大手小売業者の間ではその安定が求められている。生産者は消費者の負担を低く抑えるというプレッシャーに直面しているが、生産コストが上昇する中、生産者は効率を改善する方法を見つけるか、そうでなければ生産コストの上昇により収益が減少する可能性がある。

図4 カナダの生鮮リンゴの結果面積と生産量



カナダにおける生鮮リンゴの販売年度は、7月から翌年の6月である。

出典: カナダ統計庁 / *は当事務所の予測

輸出

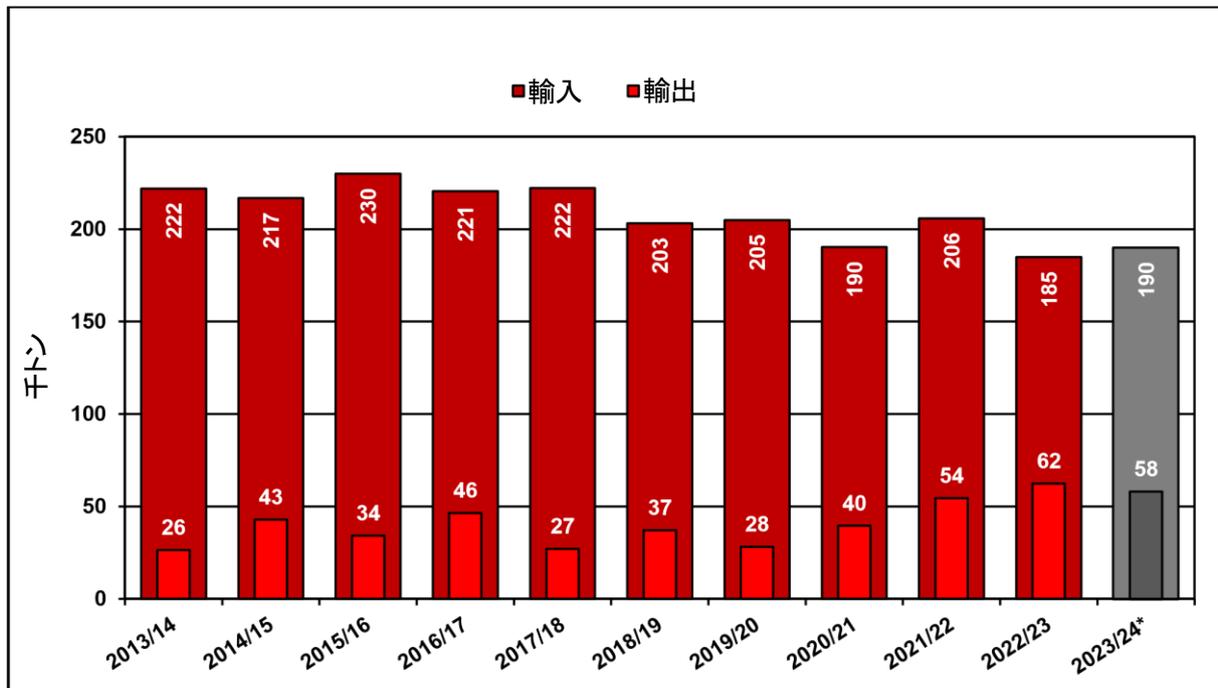
カナダの生鮮リンゴの輸出の生産量に占める割合は、2019/20年度以降増加している。輸出量は、かつては生産量全体の10%以下であったが、近年は輸出の比率が上昇し、過去3年間の平均は14%となっている。カナダの生産量も悪天候の影響を免れていないが、世界の一部の地域での天候による生産への悪影響は、カナダの輸出にチャンスをもたらしている。また、カナダ国内の加工能力が限られているため、品質に問題がある年には、加工用のリンゴの輸出可能量が多くなる。2023/24年度は品質は良いが生産量は減少すると報告されており、当事務所はカナダのリンゴ輸出は数量ベースで7%減少すると予測する。世界的な生産量の減少により引き続きカナダ産リンゴの輸出機会が生じるため、全体の生産量に占める輸出の割合は比較的安定すると見られる。環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)への参加により現在無税となったベトナム市場に、カナダは引き続きより多くのリンゴを売り込むべきである。しかし、ニュージーランドの輸出業者がアジア市場への輸出に注力しており、またニュージーランドからベトナムへもリンゴを無税で輸出できると報じられており、カナダの輸出業者は、ニュージーランド産の減収にもかかわらず、その貯蔵リンゴとの競争に直面することになる。カナダとインドの間の地政学的な緊張と、米国産リンゴのインドへの輸出に対する追加関税の撤廃により、2023/24年度のインド市場へのカナダの輸出量は減少する可能性が高い。米国は、地理的な近さから、カナダの輸出にとって引き続き重要な市場である。

表3 カナダの生鮮リンゴ輸出量

		カナダ 生鮮リンゴの輸出量					
		販売年度: 7月～6月/数量(トン)					
		2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23
世界		27,092	37,072	28,177	39,536	54,475	62,389
	加工用	17,752	20,320	15,445	20,534	20,071	24,048
	その他	9,340	16,752	12,732	19,001	34,404	38,341
米国		18,762	22,896	14,802	20,887	21,548	24,771
	加工用	3,968	8,335	4,420	5,118	5,156	4,548
	その他	14,793	14,560	10,382	15,770	16,392	20,223
ベトナム		2,220	5,051	9,608	8,645	23,365	31,692
インド		0	0	0	2,702	4,198	1,170
キューバ		3,367	5,787	975	1,564	1,210	646
その他の国		2,743	3,338	2,792	8,440	8,352	5,280

出所: Trade Data Monitor

図8 カナダの生鮮リンゴの貿易量



出所: Trade Data Monitor / *当事務所の予測

275. 中国の落葉果実事情(リンゴ、ナシ、ブドウ)

米国農務省GAINレポート 2023年11月6日

これは米国農務省海外農業局北京事務所(中国)が作成した「落葉果実年次報告書」の一部を翻訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

<リンゴ>

表1 中国の生鮮リンゴの生産需給統計

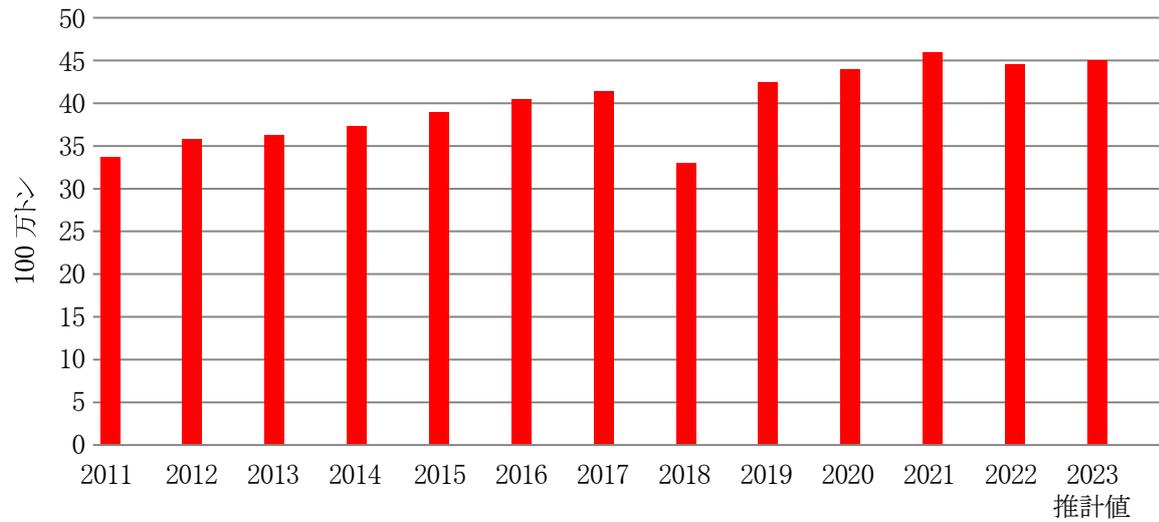
リンゴ(生鮮)	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
販売年度の始まり	2021年7月		2022年7月		2023年7月	
中国	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	1,975,350	1,975,350	1,935,000	1,955,800	0	1,935,000
収穫面積(ヘクタール)	0	1,970	0	0	0	0
結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
未結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
果樹本数合計(千本)	0	0	0	0	0	0
商業的生産量(トン)	45,973,400	45,973,400	41,000,000	44,500,000	0	45,000,000
非商業的生産量(トン)	0	0	0	0	0	0
生産量合計(トン)	45,973,400	45,973,400	41,000,000	44,500,000	0	45,000,000
輸入量(トン)	74,600	74,600	85,000	95,300	0	76,000
総供給量(トン)	46,048,000	46,048,000	41,085,000	44,595,300	0	45,076,000
国内消費量(トン)	45,050,900	45,050,900	40,315,000	43,820,300	0	44,196,000
輸出量(トン)	997,100	997,100	770,000	775,000	0	880,000
市場からの隔離(トン)	0	0	0	0	0	0
総仕向量(トン)	46,048,000	46,048,000	41,085,000	44,595,300	0	45,076,000

生産

当事務所は、2023/24年度(7~6月)の中国のリンゴ生産量を4,500万トンと推定する。これは、当事務所の2022/23年度の改訂推計生産量から1%の増加となる。4月下旬には、国内最大の産地である陝西省の一部で低温と降雹が発生したが、業界関係者らは、リンゴ全体の生産量は前年と変わらないと予測している。第2位の生産量を誇る山東省の果実生産者らは、春の受粉期に霜が降り、6月から7月にかけての果実肥大期に気温が高かったため、同省のリンゴ生産量は昨年より減少する可能性があるとして当事務所に語った。生産量で第3位の甘粛省の主要リンゴ産地では、4月28日に大規模な降霜に見舞われ、着果に深刻な影響が生じた。その結果、業界の推計によると、同州のリンゴ生産量は30%減少するものと見込まれる。山西省、河南省、河北省、遼寧省など他の主要産地では、概ね平常の生育条件で良好な収穫量が見込まれる。これらの地域での豊作は、甘粛省やその他の主な産地での減少を上回ると見られる。しかし、流通業者らは、果実肥大期の降霜、降雹、暑さなどの異常気象により、果実が小玉化して赤星病が発生し、リンゴの品質が全体的に前年よりも大幅に低下するだろうと報告した。当事務所は、中国のリンゴ生産量は、栽培面積の減少により、今後も横ばいか、緩やかに減少すると予測する。

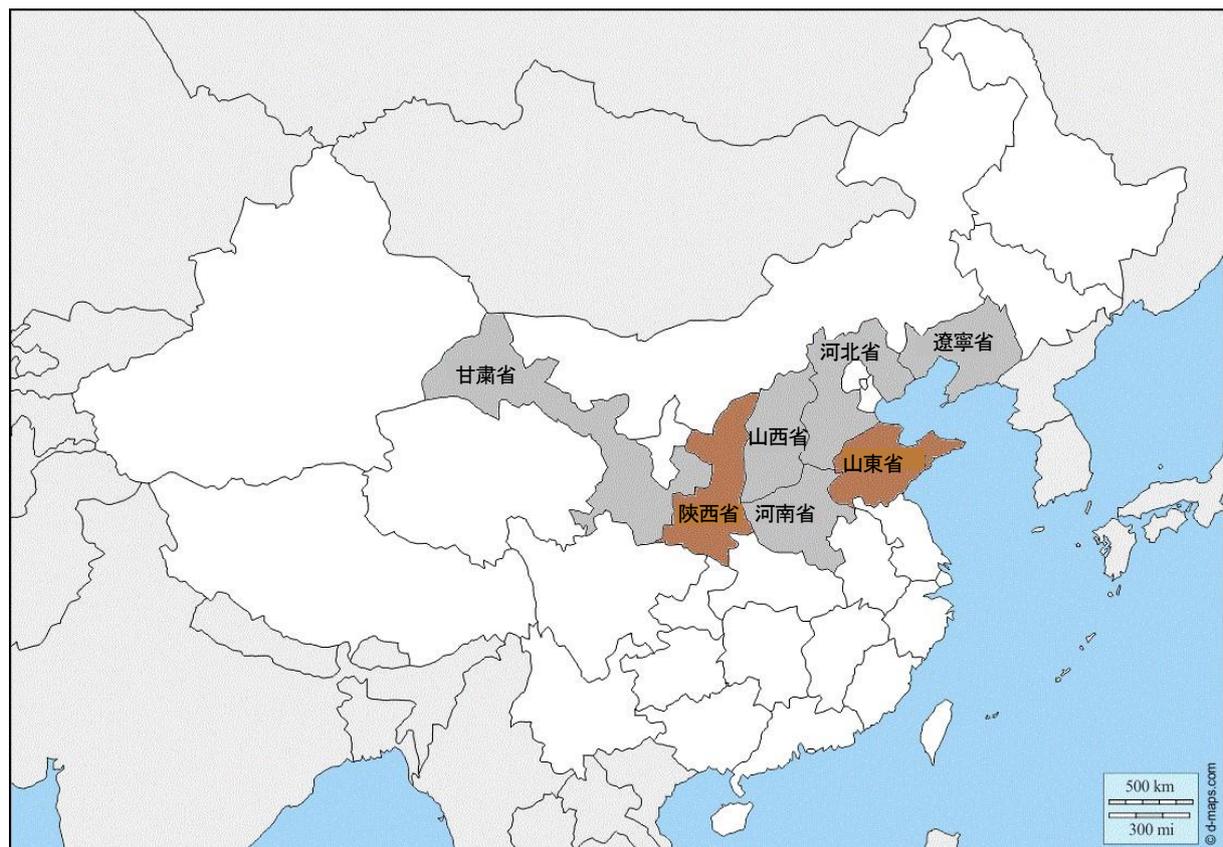
当事務所は、農地利用に関する政策の厳格化と生産性の低い果樹の転換により、2023/24年度のリンゴ栽培面積は、2022/23年度の改訂推定値196万ヘクタールから、194万ヘクタールにさらに減少すると予測する。国の食料安全保障政策は、(穀物地帯では)農地に果樹を植えないよう奨励している。その結果、河北省、河南省、山西省及び山東省の果樹栽培面積は2021年以降減少した。国の北西部の陝西省や甘粛省などでは、生産者が果樹園を更新し、古いリンゴの木を改植するよう地方政府が支援している。全般的に、リンゴ生産者らは、伝統的な産地、特に中国北西部の黄土高原と渤海湾周辺の省(地図1)では、栽培面積を増やすことなくリンゴの植栽を最適化するものと見られる。一方、新疆ウイグル自治区や、雲南省と四川省を中心とする南西部の高原地帯では、リンゴの栽培が増加している。

図1 中国のりんご生産量の推移



出典: 国家統計局(NBS)、当事務所

地図1 中国のりんご産地



茶色 = 中国の生産量の20%以上(陝西省、山東省)

灰色 = 5%~10%(甘肅省、河南省、山西省、遼寧省、河北省)

出典: 中国統計年鑑(2022年データ)

民間部門の投資の増加に伴い、りんご栽培では企業的な農場や大規模で専門的な農場が急速に出現した。農場の運営では通常、生産性と品質を向上させるために最新の生産方式と技術を採用している。例えば、矮化密植栽培モデルは、農業生産の機械化及び標準化の水準を向上させた。灌水と施肥の統合技術により、

施肥と灌水の効率が向上し、土壌の劣化が緩和される。矮化密植栽培モデルは、陝西省、山東省及び河南省で急速に拡大した。この方式を採用しているリンゴ園は、中国のリンゴ総栽培面積の約20%を占めている。しかし、ほとんどの生産者は投資を行う余裕がないため、依然として伝統的な果樹園で営農している。果樹の育種、生産、販売、流通における技術とサービスを提供する専門企業が出現した。流通業者らは、果実の品質向上と果実の取り扱いの効率化に取り組む専門企業が、中国の将来の果樹農業の発展を牽引する可能性が高いと指摘している。

ふじ品種は、依然として中国で栽培されている主要品種であり、すべてのリンゴの70%を占めている。また、生産者が10月に収穫する晩生品種が、80%の市場シェアを占めている。ほとんどの早生リンゴが貯蔵に適していないため、7月と8月に収穫される早生品種の開発はあまり進んでいない。中国の植物育種家らは、ヴィーナスゴールド、瑞雪、瑞陽、瑞香紅、明月（または名月）、魯麗など、ふじとはまったく異なる特徴を持つ新品種を開発または導入した。例えば、ヴィーナスゴールドは、その独特の風味と高い糖度で人気がある。しかし、これらの新品種の生産量はまだ少ない。新しい品種はより高度な農業技術と投資を必要とするため、ほとんどの生産者は伝統的なふじから転換しないことを選択している。

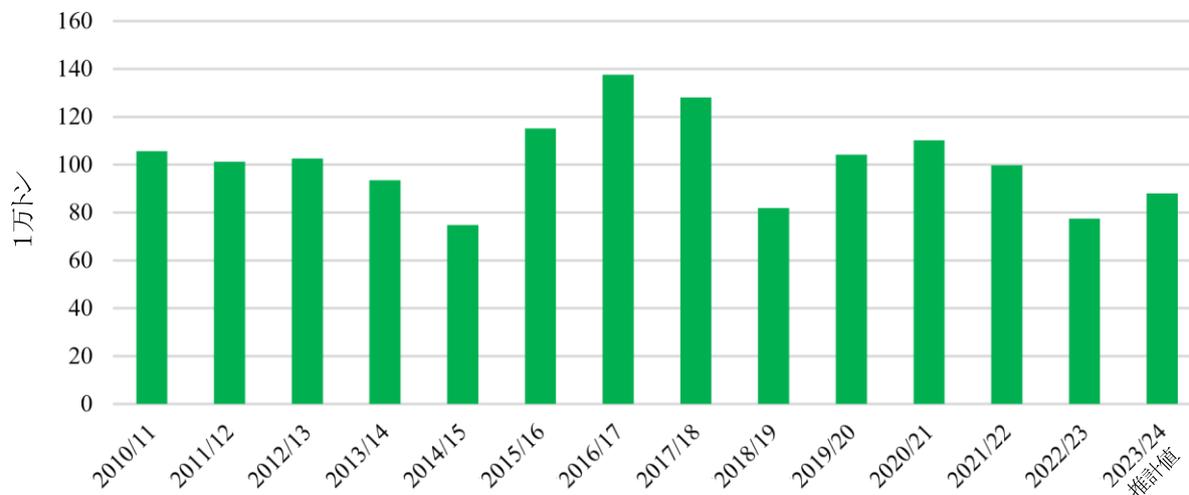
中国の果実生産は、人件費をはじめとする生産コストの上昇という深刻な課題に直面している。複数の報告書は、果樹生産者の平均年齢は60歳を超えているとしている。業界関係者によると、労働力不足はほとんどの果樹産地で発生しており、その結果、近年、人件費が急速に上昇している。当事務所の調べによると、山東省で果実の袋掛け、収穫、梱包を行う労働者の時給は15人民元(2.05ドル)に達している。さらに、肥料や農薬などの農業投入資材費や輸送費も前年より上昇している。

当事務所は、2022/23年度の推定リンゴ生産量を4,450万トンに改定する。業界は、悪天候による作柄の悪化はそれほど深刻ではなかったと報告した。

輸出

当事務所は、2023/24年度の中国のリンゴ輸出量は13%増の88万トンに回復すると予測する。リンゴの品質が低下したにもかかわらず、南アジアや東南アジアの国々は小玉のリンゴを好むため、これらの国々への輸出は増加すると見られる。また、地域的な包括的経済連携協定(RCEP)発効後のインフラ整備や通関手続きの迅速化も、中国と東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国との間の果実貿易を促進する。中国の2022/23年度のASEAN向けリンゴ輸出は、主に新型コロナウイルス関連の規制により道路輸送がブロックされたため、大幅に減少した。

図4 中国の販売年度別リンゴ輸出量



出典: Trade Data Monitor, LLC 及び当事務所

<ナシ>

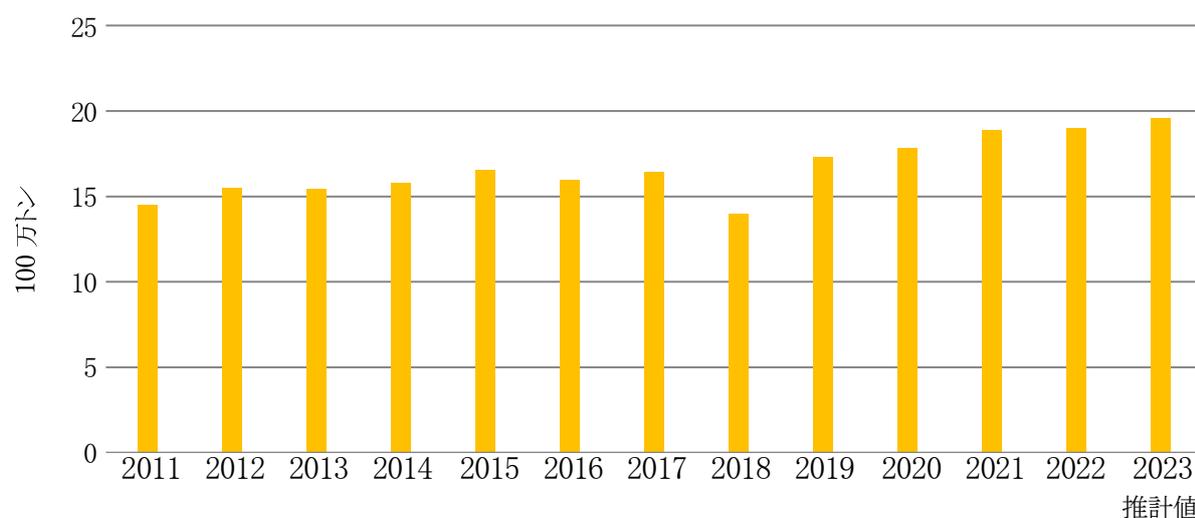
表2 中国のナシの生産需給統計

ナシ(生鮮)	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
販売年度の始まり	2021年7月		2022年7月		2023年7月	
中国	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	921,610	921,610	900,000	913,000	0	904,000
収穫面積(ヘクタール)	0	0	0	0	0	0
結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
未結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
果樹本数合計(千本)	0	0	0	0	0	0
商業的生産量(トン)	18,876,000	18,876,000	17,850,000	19,000,000	0	19,600,000
非商業的生産量(トン)	0	0	0	0	0	0
生産量合計(トン)	18,876,000	18,876,000	17,850,000	19,000,000	0	19,600,000
輸入量(トン)	10,600	10,600	12,000	16,500	0	20,000
総供給量(トン)	18,886,600	18,886,600	17,862,000	19,016,500	0	19,620,000
国内消費量(トン)	18,404,200	18,404,600	17,452,000	18,606,500	0	19,120,000
輸出量(トン)	482,400	482,000	410,000	410,000	0	500,000
市場からの隔離(トン)	0	0	0	0	0	0
総仕向量(トン)	18,886,600	18,886,600	17,862,000	19,016,500	0	19,620,000

生産

当事務所は、2023/24年度(7月～6月)の中国のナシ生産量を、2022/23年度の改訂推計生産量から3%増となる1,960万トンと予測する。2023年夏の山東省の高温と干ばつなど、北部の産地における一部の異常気象を除いて、最大の産地である河北省等ナシを生産するすべての主要な省では、比較的平常の生育条件であった。山東省の生産者らによると、ナシの品質は全般的に良好で、特に市場で人気のある秋月(日本の品種)では望ましいものとなっている。当事務所は、中国のナシ生産量は今後数年間安定的に推移すると予測する。当事務所は、業界の最新の推計値に合わせて、2022/23年度のナシ生産量を1,900万トンに修正した。

図5 中国のナシ生産量の推移



出典: 国家統計局(NBS)、当事務所

当事務所は、中国政府が農地利用を合理化し、食料と飼料穀物の生産に再び重点を置いているため、ナシの栽培面積は2022/23年度の91万3千ヘクタールから2023/24年度には90万4千ヘクタールまで引き続き

減少するものと予測する。地方政府は穀物の栽培面積を増やすため、農地に造成された果樹園を穀物などの作物に転換するよう生産者に促してきた。当事務所は、中国のナシの栽培面積は、農業政策と食料安全保障戦略の見直しにより、今後数年間徐々に減少すると予測する。

ほぼ全ての省でナシが栽培されているが、主な産地は中国北部と北西部、黄河流域及び長江流域に点在している(地図2)。中国の生産者は、鴨梨、酥梨、雪梨、香梨、皇冠梨、玉露香梨、紅香酥梨、翠冠梨、翠玉梨、南国梨など、歯ごたえのあるアジア品種を主体に数十種類を栽培している。近年、果実の育種家や研究機関は、サイズが大きく、糖度が高く、特別な風味で知られる秋月など、いくつかの新品種を導入している。この品種の栽培面積は、山東省、河南省、安徽省及び河北省で急速に拡大した。萊陽市(山東省)の農民は、在来の「萊陽梨」のほとんどを秋月に転換した。

リンゴ部門と同様に、民間投資はナシ産業の農業慣行を改善する上で重要な役割を果たしている。高度な農業技術の採用により、果実の品質が大幅に向上し、有機肥料の施用により風味が改善した。しかし、これらの最新の生産方式には多額の投資が必要である。ナシ生産者は新品種の接ぎ木はいち早く行うが、多くの生産者は果樹園の施設の改善には投資したがない。業界関係者らによると、生産者はむしろ、植物ホルモンや成長調整剤を使用して果実のサイズと生産量を速やかに増やしたいと考えている。

地図2 中国のナシ産地



オレンジ色 = 中国の生産量の10%~20% (河北省)

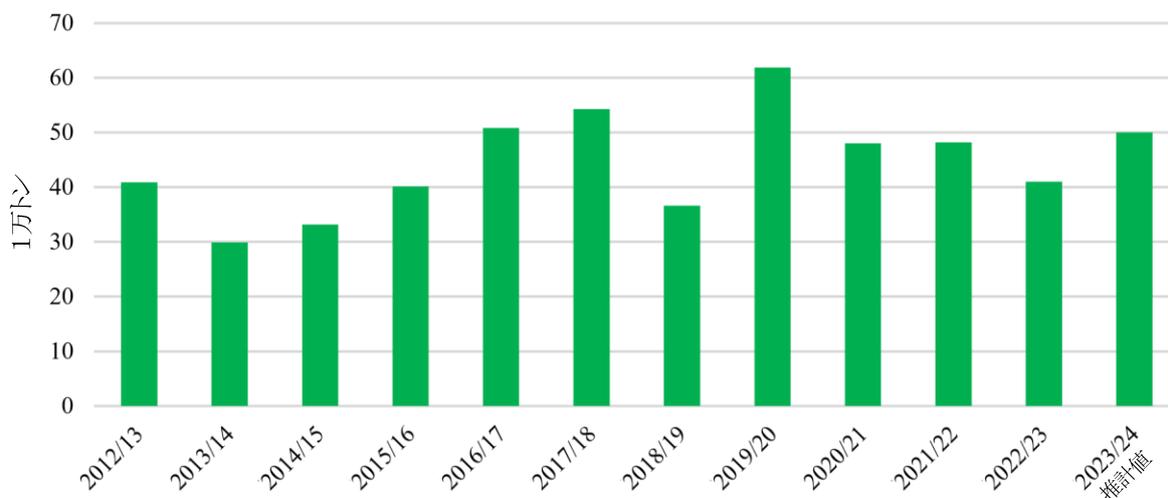
黄色 = 5%~10% (新疆ウイグル自治区、河南省、安徽省、山西省、遼寧省、山東省、陝西省、四川省)

出典: 中国統計年鑑(2022年データ)

輸出

当事務所は、貿易の流れを妨げていたコロナ禍関連の規制の撤廃に伴う物流の改善が主な要因となって、2023/24年度の中国のナシ輸出量は22%増の50万トンに回復するものと予測する。東南アジアの主要市場からの需要も回復している。

図7 中国の販売年度別ナシ輸出量



出典: Trade Data Monitor, LLC 及び当事務所

<ブドウ>

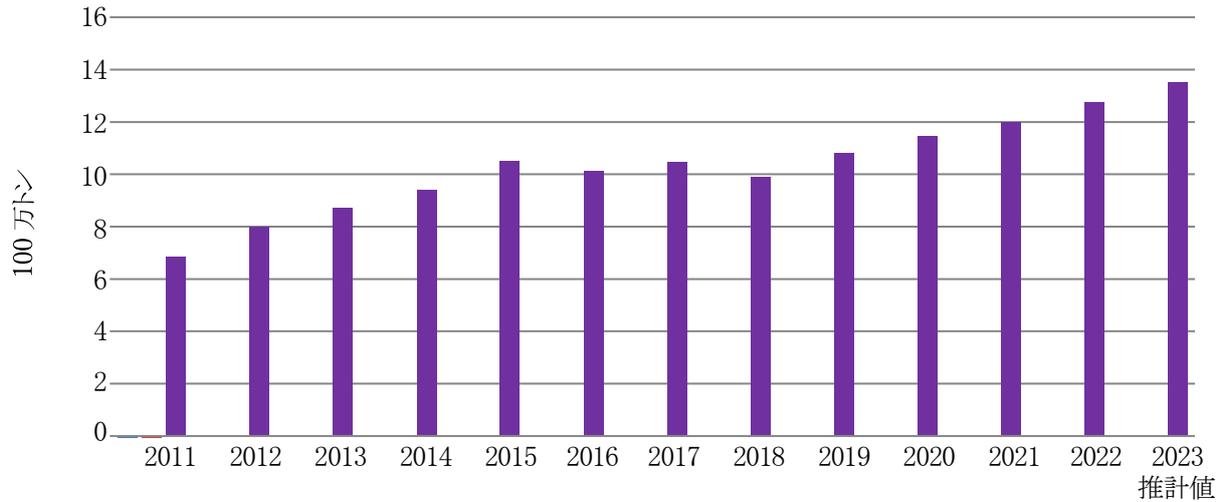
表3 中国の生食用ブドウの生産需給統計

ブドウ(生食用、生鮮)	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	販売年度の始まり		販売年度の始まり		販売年度の始まり	
	2021年6月		2022年6月		2023年6月	
中国	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	733,000	733,000	730,000	730,000	0	728,000
収穫面積(ヘクタール)	0	0	0	0	0	0
商業的生産量(トン)	11,980,000	11,980,000	12,600,000	12,750,000	0	13,500,000
非商業的生産量(トン)	0	0	0	0	0	0
生産量合計(トン)	11,980,000	11,980,000	12,600,000	12,750,000	0	13,500,000
輸入量(トン)	181,100	181,000	180,000	175,000	0	120,000
総供給量(トン)	12,161,100	12,161,000	12,780,000	12,925,000	0	13,620,000
国内消費量(トン)	11,810,300	11,810,200	12,390,000	12,535,000	0	13,140,000
輸出量(トン)	350,800	350,800	390,000	390,000	0	480,000
市場からの隔離(トン)	0	0	0	0	0	0
総仕向量(トン)	12,161,100	12,161,000	12,780,000	12,925,000	0	13,620,000

生産

当事務所は、中国の2023/24年度(6~5月)の生食用ブドウ生産量を、2022/23年度の改訂推計生産量の1,270万トンから約6%増となる1,350万トンと予測する。主要なブドウ産地では、果実の生育期間中に大きな気象災害は発生していない。さらに、生産設備と技術の向上により、雨などの悪天候からブドウが守られ、その結果ブドウの品質は引き続き向上する。当事務所は、中国の生食用ブドウの生産量は、予見しうる将来において着実に増加するものと予測する。

図8 中国の食用ブドウ生産量の推移



出典: 当事務所

当事務所は、ブドウの栽培面積は2022/23年度の73万ヘクタールから2023/24年度には72万8千ヘクタールへとわずかに減少すると推定する。中国の従来からのブドウ産地は新疆ウイグル自治区と、中国北部及び南西部の高原地帯にある(地図3)。近年、ブドウの品種改良と栽培・管理技術の向上に伴い、中国のブドウ栽培はほぼすべての省に広がり、特に湖南省、江蘇省、浙江省及び広西チワン族自治区で栽培面積が急速に拡大し、雲南省でも極めて急速に発展を遂げた。一方、遼寧省、河北省、山東省では、生産政策の見直しによりブドウの栽培面積が徐々に減少しており、中国のブドウ生産は南方と西方にシフトしている。

巨峰とレッドグローブは、2品種合わせた栽培面積がブドウの総栽培面積の50%を超えるなど依然として2大栽培品種であるが、そのシェアは減少している。他の従来品種にはマスカットとサマーブラックがあり、それらの面積は非常に安定している。フレームシードレスやクリムゾンシードレスなどの種無し品種は着実に増加してきた。シャインマスカットの栽培面積は、この3年間で急激に拡大した。2022年からは、新品種であるクイーンニーナが登場している。

ブドウ生産者は、果実の生産量と品質を改善するために、より多くの生産設備と技術を取り入れている。山東省の果実生産者らによると、雨よけ施設がよく発達したことで、ブドウは病虫害の原因となりやすい雨から守られている。業界関係者らによると、ブドウの3分の1は、温室、ビニールハウス、雨よけ、その他の施設栽培で生産されている。業界関係者らはまた、将来はブドウの施設栽培がさらに拡大すると考えている。雲南省のブドウ生産者らは、美味で見た目のよいブドウを生産できるように、摘房と花穂整形に関する特別な技術を導入した。また、施設園芸と新しい育種技術の採用が貯蔵性の向上と相まって、国産ブドウの供給シーズンが延長されている。

輸出

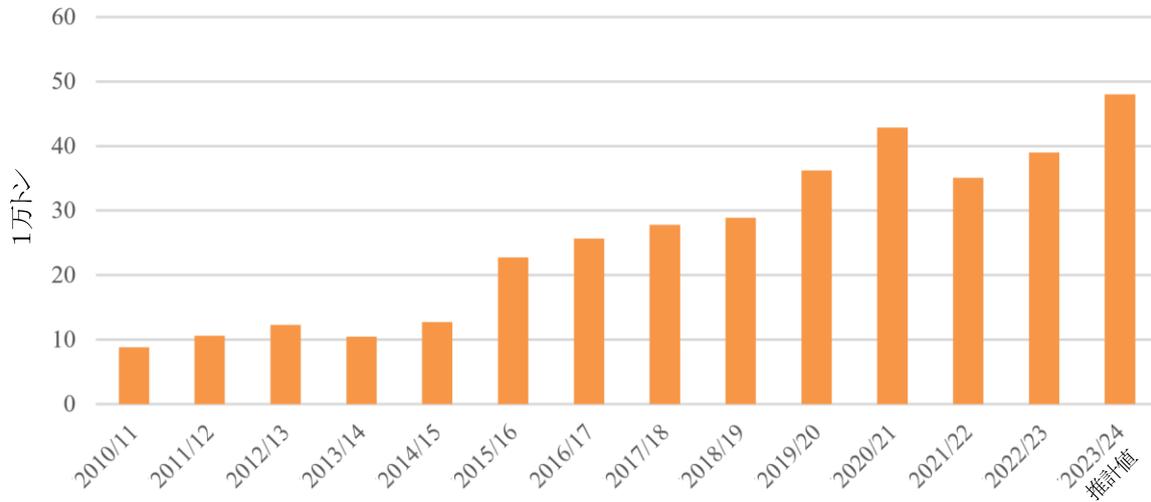
当事務所は、中国の2023/24年度の生食用ブドウの輸出量は引き続き増加し、23%増の48万トンに達するものと予測する。中国のブドウ輸出は2021/22年度にコロナ禍により一時的に減少した後、2022/23年度には回復に転じた。国内供給の改善と果実の品質の向上は、中国が近隣の南アジア、東南アジア、中央アジア市場へのブドウ輸出をさらに拡大するのに有用である。

地図3 中国のブドウ産地



紫 = 中国の生産量の20%以上(新疆ウイグル自治区)
 グレー = 5%~10%(河北省、山東省、雲南省、河南省、陝西省、遼寧省)
 出典: 中国統計年鑑(2022年データ)

図11 中国の販売年度別生食用ブドウ輸出量



出典: Trade Data Monitor, LLC 及び当事務所

276. トルコ ザクロの需要増で12月の輸出量は増加の見込み

FreshPlaza 2023年11月6日

トルコの青果物輸出業者であるアラナル社で販売コーディネーターを務めるイギット・ギョキギット氏は、クリスマスが近づくとザクロの需要が高まっていると言う(以下「」は同氏の発言)。「トルコ産ザクロの出荷シーズンは先月始まった。これまでのところ、市場全体で十分な需要がある。今シーズンのザクロの消費量は、国内市場のほか世界の消費者の間でも高いと考えている。一般的に、ザクロはクリスマスの前後に需要が高まる。この傾向は毎年繰り返されており、今年も例外ではない。その結果、12月から2月、あるいは3月にかけて、例年より多くの果実を輸出できると期待している。」

現時点で語るのは時期尚早だが、同氏は出荷シーズンは2月末まで続くと考えている。それは、貯蔵中の果実がどれだけ良い品質を保てるかにかかっていると同氏は説明する。「現時点では、出荷シーズンがいつまで続くかは分からない。トルコのザクロの収穫は通常9月または10月に完了するが、品質が安定している限り、果実は市場に出回る。2月下旬ないしは3月上旬まで貯蔵庫のザクロを良好な品質に保てると思う。弊社は、2023年は2月末まで、最高級品質のザクロを主要な取引先に輸出することができた。今年は、弊社のザクロは、ほとんどがドイツとイギリスの大手スーパーマーケットチェーンの棚に並ぶことになるだろう。」

出荷シーズンが進み、在庫が減るにつれて、ザクロの価格は上昇する。「今シーズンは販売量を増やすつもりである。弊社の品質へのこだわりのおかげで、取引先は何年にもわたって弊社と仕事をする気を持ち続けてくれている。来月に入ると休暇シーズンが始まり、さらに忙しくなると予想している。その間に市場の在庫が減少するため、12月以降はおそらく週単位で見てもわずかながら価格が上昇するだろう。弊社はベルリンで開催されるフルーツロジスティカ(果実展示商談会)2024に例年どおりブースを出展する。これは、ザクロの輸出業者と買い付け業者が一緒になって、今後の計画を立てる主要なイベントである。」

執筆者: ニック・ピーターズ

277. 米国 カリフォルニア州産のカキは大玉

FreshPlaza 2023年11月6日

カキの季節が到来し、カリフォルニア州からのカキの供給は安定している。バリ青果会社のジャスティン・ベドウェル氏は、「春に雨が多くて涼しかったため約7日遅れているが、これからのシーズンに向けて供給は順調だと思う」と述べている(以下「」は同氏の発言)。同社の契約生産者の拠点はリードリー地域からフレズノ地域までの一帯であるが、カキはそれよりずっと南のベーカーズフィールド地域から入荷している。

富有と蜂屋の両品種が入荷しており、今のところ、果実は昨年と比べて少し大きい。

需要に関しては、ベドウェル氏はそれを穏やか(安定的)で、非常に高い訳ではないと表現している。「カキの消費は秋から冬の休暇シーズンを通して堅調に推移するだろう。」蜂谷品種はこのシーズンの焼き菓子づくりなどに使用されるため、カキは休日の果実と見なされることも多い。

高めの価格

一方、価格は2週間前に比べて下落傾向にあるが、これはおかしなことではない。「2022年と比較すると、価格は部分的に、あるいはわずかに高くなっているようである。」

今後のカキのシーズンは、天候に恵まれて収穫スケジュールどおりの安定した供給が続くと予想される。これは、労務管理に役立つ。「収穫量が安定しているということは、収穫量が変動しているときに比べて、作業員を安定的に就業させやすいということだ。」

今シーズンのカキの収穫は、来月中旬には終了する見込みである。

執筆者: アストリッド・ヴァン・デン・ブローク

278. カナダ 農産物輸出はアジアでの拡大に目を向ける

FreshFruitProtal 2023年11月7日

カナダのローレンス・マコーレー農務・農産食料大臣は、アジア向け農産物輸出を拡大・多様化するため、農産品マーケティング事業の下で農業関係者向けに2,300万カナダドル(1カナダドル=約110円。以下「ドル」)の基金を創設すると発表した。同大臣はベトナム、日本、韓国を訪問し、主要な業界団体と会って新しいビジネスの機会と関係構築を促進し、カナダの様々な農産品や食品を売り込み、地方自治体の代表者とも交流した。

同大臣は、「私が初めて農業大臣に就任した2015年には、わが国の農産物輸出額は560億ドルであった。この職に戻って来た時(2023年)、その額は920億ドル以上に増加した。私の目標は輸出を伸ばし続けることであり、それは勤勉なカナダの農業生産者のために市場を開放し、機会を創出することから始まる」と語る。

同国の経済パートナーシップを強化し多様化することにより貿易と投資を拡大し、サプライチェーンを強靱化することは、2022年11月に発表されたカナダのインド太平洋戦略の主な優先事項の一つである。

カナダは、初のインド太平洋農産物・食品事務所(IPAAO)をフィリピンのマニラに開設することを約束し、その存在感をさらに強化している。昨年、カナダの農産物・食品の日本への輸出額は54億ドルに達し、日本にとってこの分野で第6位の供給国となった。韓国は、インド太平洋地域におけるカナダ初の二国間自由貿易協定の相手国でもある重要な市場である。

2022年の同地域へのカナダの農産物・食品の輸出額は合計218億ドルであった。2018年から2022年の間に、この地域への農産物・食品の輸出は7%近く拡大し、この地域からの輸入は9%近く増加した。

279. 南アフリカ 港湾物流と落葉果実の輸出円滑化計画

FreshPlaza 2023年11月7日

落葉果実の輸出シーズンが本格化する中、様々な果樹業界団体(Hortgro(落葉果実生産者団体)、SATI(生食用ブドウ業界団体)及びFPEF(青果物輸出業者団体))は、トランスネット(港湾等管理運営公社)とともに、特にケープタウン港(PoCT)に関し、戦略面と運用面の両方について引き続き取り組む。

シーズンを通して毎週、核果類、生食用ブドウ及び早生ナシの出荷のピーク時には特に会合が開催され、予想される果実の動きや港湾の運営状況について情報交換を行っている。直近の会合では、落葉果実業界はこれからのシーズンにケープタウン港を通る貨物の物理的な流れに懸念を表明した一方、トランスネットの経営陣は、計画の改善、機器の追加調達、現場での保守能力及び予備部品確保の改善を約束した。トランスネットの各部門(TNPA(運営部門)、CTCT(コンテナターミナル)、CTMPT(多目的ターミナル))は、それぞれの準備計画の進捗状況を共有し、果実業界の支援を求めるいくつかの項目をリストアップした。

主な詳細内容: TNPAは、ケープタウン港の効率を改善するための8項目の計画を説明し、8つの重点分野(配送基盤としての同港の最適化、悪天候への対応、輸送車両の運用の改善、海運サービスの最適化、情報共有と港湾業務の可視性の向上、ターミナル設備と港湾インフラ、人員管理、差し迫った危機の管理)に関する最新情報を提供した。また、16基の係留装置の追加取得とその引き渡し、CTCTの岸壁の浚渫、船舶の利用可能性、祝日シーズン中の勤務シフト、港の運営に関する信頼性の高い情報の提供など、具体的な最新情報が示された。

CTCTとCTMPTは、労働者と機器の数と利用可能性、電源ポイント、リーファーコンテナとトラックの配置計画、ゲートの管理、トラック予約システム、夜間の運用とベルコン地区の内陸ターミナルの使用、CTCTでの3岸壁の運用とCTMPTでの2岸壁の運用への復帰について報告した。

公社と業界団体の共同声明は、「我々は、これらの計画と取組みが今後数か月で違いを生み、物流の改善を実感できることを期待する。また、果実業界は保守要員(機械工等)を契約し派遣する仕組みと、緊急に必要とされる主要な機器の調達を迅速に進める方法を調査することに合意した。トランスネットがそれらの調達した機器を使用し、弁済するための費用と契約上の取り決めは、今後詰める」としている。

280. 台湾の落葉果実事情(リンゴ)

米国農務省GAINレポート 2023年11月7日

これは米国農務省海外農業局台北事務所(台湾)が作成した「落葉果実年次報告書」の一部を翻訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

概要

台湾の2022/23年度のリンゴ輸入量は13万1,252トンであり、2023/24年度は13万トンと予測される。米国は依然として量的に最大のリンゴ輸入先であるが、市場シェアは日本、ニュージーランド、チリといずれも僅差である。ニュージーランドの無関税アクセスと消費者の間での日本の高い評価は、米国とチリの市場シェアを徐々に侵食している。台湾自身のリンゴ生産量は、総消費量の1%に当たる1,406トンと小規模である。

<リンゴ>

生産

2022/23年度の台湾のリンゴ生産量は合計1,406トンで、前回の予測に沿ったものであった。

台湾は亜熱帯気候のため、リンゴは高山地帯でしか栽培できず、主な産地は台中市の和平区と南投県の仁愛郷である。仁愛郷の栽培面積は次第に減少しているが、和平区の栽培面積は比較的安定している。

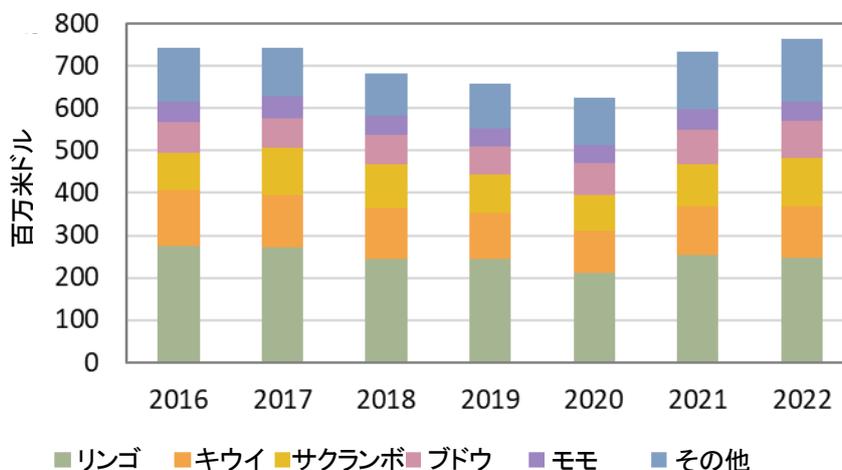
2023/24年度の総栽培面積は引き続き緩やかな減少傾向で、176ヘクタールと予測される。気候条件の変化により平均気温がますます高くなることを考慮すると、リンゴ園は他の短期的な作物に転用され、長期的に見てリンゴの栽培面積は縮小を続けると予想される。

2023/24年度の生産量は、2023年春の干ばつと夏の台風により、1,350トンに減少すると予測される。果実の品質も低下し、サイズも小さくなるものと見られる。

消費と貿易

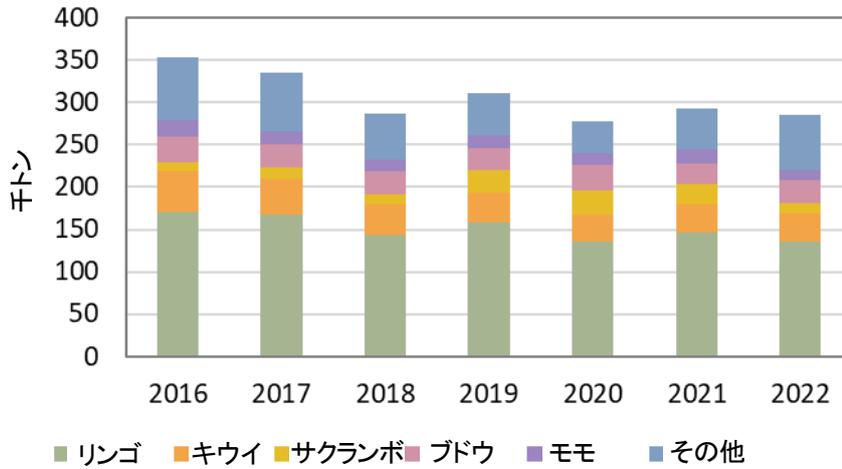
台湾は主に輸入リンゴに頼っており、現地生産は消費量のわずか1%である。リンゴは台湾で最も多く輸入されている果実で、輸入市場で全果実に占めるシェアは金額で約37%、数量で約48%である(図1、図2)。2016年から現在までに、台湾の果実輸入は金額では比較的安定しているが数量では10%減少し、リンゴの輸入量は20%減少した。[注:果実の総輸入量は暦年ベースであり、リンゴの貿易量は販売年度(7月～6月)ベースである。]

図1 台湾の果実輸入額 2016～2022



出典: Trade Data Monitor (TDM)

図2 台湾の果実輸入量 2016～2022

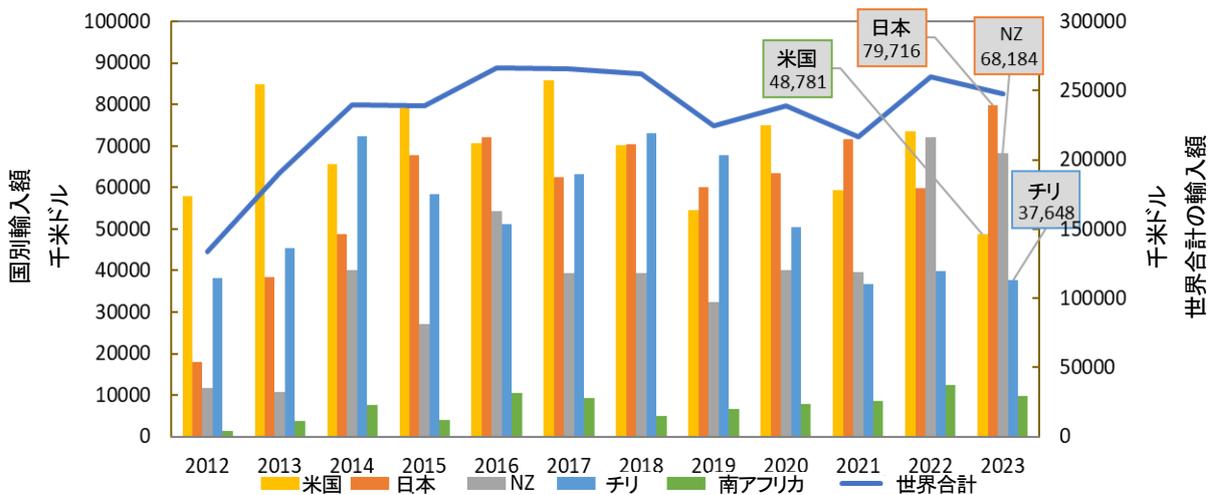


出典: TDM

2022/23年度のリンゴ輸入量は13万1,252トンで、前回の予測より約12%多かった。2023/24年度のリンゴ輸入量は13万トンの横ばいと予測される。2022/23年度の米国からの輸入量は3万1,966トンで、市場シェアは約24%であった。米国、日本、ニュージーランド、チリからの輸入量は非常に僅差で、それぞれの市場シェアは22%～24%であった(図4)。

過去10年間で、台湾の輸入リンゴ市場は、従来の2大供給国から徐々に離れ始めている。2012/13年度の数値ベースの市場シェアは、米国が42%、チリが37%であった。それ以降、ニュージーランドと日本が供給量と金額で大きく成長した。2022/2023年度の数値ベースの市場シェアでは、米国は19%、チリは15%に低下した(図3)。現在、日本は2022/2023年度の数値ベースで32%の市場シェアを獲得し、ニュージーランドが27%で続いている。ちなみに、2012年の市場シェアは日本が13%、ニュージーランドが10%未満であった。

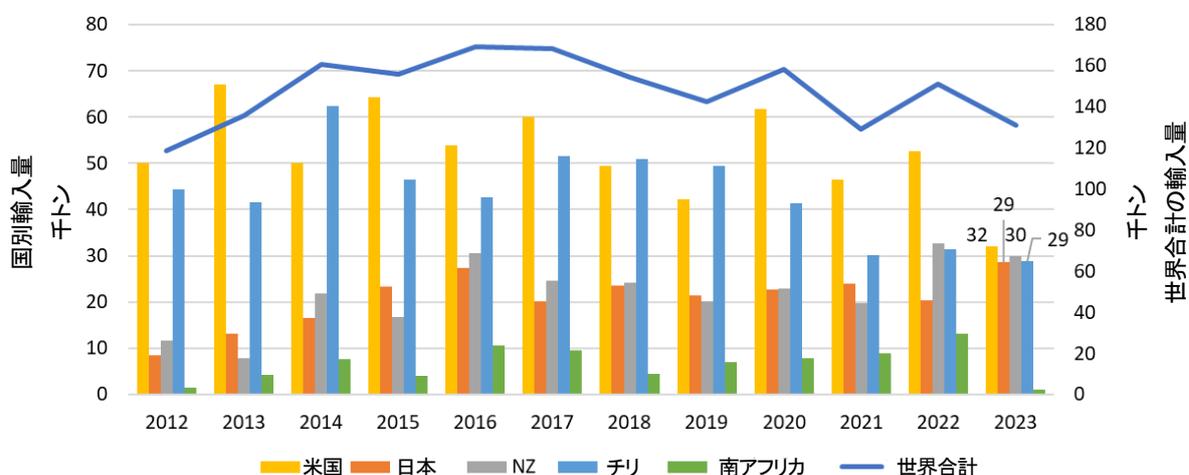
図3 台湾のリンゴ輸入額 2012～2023



出典: TDM

米ドル高、円安、米国の生産量の減少、台湾との経済協力 (ANZTEC) 協定に基づくニュージーランドの関税優位性など、複数の要因がこの変化に寄与している。チリ産のリンゴも、国境検査で残留農薬の問題が続いており、課題に直面している。

図4 台湾のリンゴ輸入量 2012～2023



出典: TDM

2023/24年度の台湾のリンゴ総消費量は、米国とニュージーランドからの供給が減少するため、微減の13万1,350トンと予測される。米国産リンゴの価格は、気候変動の問題と旺盛な内需により、比較的高い水準にとどまると予想される。台湾は、ニュージーランド産リンゴの最大級の輸出先である。ニュージーランド産リンゴの価格も上昇すると予想されるが、供給量はまだ十分に多い。台湾の業界筋の報告によると、彼らはニュージーランド産のリンゴは米国産のリンゴに比べて価格競争力が高いと予想している。

その他のマーケティング要因

10月はアメリカ産リンゴの旬であるが、台湾のチェーンスーパーの棚にはニュージーランド産のリンゴが見られる。貿易データによると、ニュージーランド産リンゴの供給シーズンは長期化する傾向にあるようで、このことは同国の総合的な競争力を高めると考えられる。

近年、日本産のリンゴは主要な小売店で目立つように陳列され、顧客の注目をよく集めている。日本産リンゴの価格は米国産リンゴと比べて高いものの、台湾の消費者の間で日本産果実の高品質のイメージが強いことが、日本産リンゴの貿易量の増加に寄与している。

図5 台湾の小売市場におけるリンゴの販売状況(2023年10月)



出典: 執筆者撮影

台湾のリンゴ(生鮮)の生産需給統計

リンゴ(生鮮) 販売年度の始まり 台湾	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2021年7月		2022年7月		2023年7月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	186	186	182	181	0	176
収穫面積(ヘクタール)	186	186	182	181	0	176
結果樹本数(1000本)	67	67	66	64	0	62
未結果樹本数(1000本)	0	0	0	0	0	0
果樹本数合計(1000本)	67	67	66	64	0	62
商業的生産量(トン)	1,458	1,458	1,400	1,406	0	1,350
非商業的生産量(トン)	0	0	0	0	0	0
生産量合計(トン)	1,458	1,458	1,400	1,406	0	1,350
輸入量(トン)	151,300	151,260	125,000	131,252	0	130,000
総供給量(トン)	152,758	152,718	126,400	132,658	0	131,350
国内消費量(トン)	152,758	152,718	126,400	132,658	0	131,350
輸出量(トン)	0	0	0	0	0	0
市場からの隔離(トン)	0	0	0	0	0	0
総仕向け量(トン)	152,758	152,718	126,400	132,658	0	131,350

政策

輸入関税: (HS080810/生鮮リンゴ)

台湾向けの主要リンゴ輸出国の大部分には20%の関税が課されるが、ニュージーランドは2013年から台湾ニュージーランド経済協力(ANZTEC)協定の下で免税措置を受けている。

表1 台湾の輸出国別リンゴ関税

輸出国	関税率
米国、チリ、日本、南アフリカ	20%
ニュージーランド	0%

輸入植物検疫規則:

生鮮食品はTFDA(台湾衛生福利部食品薬物管理署)及びAPHIA(農業部動植物防疫検疫所)によって規制されている。米国産の生鮮リンゴは、APHIAの「米国からの生鮮リンゴの輸入に関する検疫要件」(2019年10月29日版)によって規制され、APHIS(米国農務省動植物検疫局)発行の植物検疫証明書(様式PPQ577)を添付する必要がある。

植物検疫証明書は、任命されたAPHIS職員またはAPHISが認可した州及び郡の当局によって発行される。米国産の生鮮果実の出荷に関するその他の植物検疫証明書は、台湾の植物衛生規制当局によって受け入れられなくなった。第5.6条によると、検疫要件の病害虫リストが変更された場合、更新されたリストは[ウェブサイト](#)で確認できる。

TFDAは、国境検査を担当する所轄官庁である。台湾では、「食品中の残留農薬基準」によるポジティブリスト制を採用している。最新版(2023年6月15日更新)は[こちら](#)(または[統合サイト](#))を参照されたい。重金属の基準は、TFDAの「[食品中の汚染物質及び毒素に関する衛生基準](#)」に記載されている。

281. イタリア 果実輸出に開かれたアジアの新市場

EUROFRUIT 2023年11月8日

イタリアの洋ナシ、キウイフルーツ、リンゴの輸出業者らは、最近の一連の現地視察を受けて、中国、韓国、台湾、タイ向けに大きく勢いづいた。貿易と市場の専門機関であるCSOイタリアの関係者らによると、アジアの市場はイタリアからの洋ナシ、リンゴ、キウイフルーツの輸出に対して次第に開かれてきている。

同団体は最近、イタリア産果実のこれらの国への輸出解禁を促進することを目的とした現地視察をエミリア・ロマーニャ州で4回開催した。それらは、中国向けの洋ナシ、韓国向けのキウイフルーツ、台湾向けのリンゴ及びタイ向けの洋ナシに関するものであった。

エミリア・ロマーニャ州、CSOイタリア、及びイタリアの輸出業者数社が協力し、6年間待った末、中国への洋ナシの輸出を許可する議定書が6月26日に調印された。病気の蔓延、干ばつ、さらに最近の洪水により過去数年間で規模が大幅に縮小してきたイタリアの洋ナシ部門にとって、この合意は大きな突破口となる。

交渉は2017年に始まったが、コロナ禍によって延期され、2021年末にようやく再開された。技術的なハードルを次々とクリアした後、2022年9月に1回目のいわゆるハイブリッド検査(リアルとバーチャルの組み合わせによる)が行われた。中国政府の担当官は、イタリアの洋ナシ生産の70%が集中するエミリア・ロマーニャ州の企業を訪問した。

現在、特定の条件が正しく実施されていることを確認するために9月に中国の検査官が実施した2回目のハイブリッド検査を受けたところで、イタリアの輸出業者らは、2024/25年度出荷シーズンの開始に間に合うように洋ナシの中国向け出荷の許可を得られる見込みである。

CSOイタリアの国際関係の責任者であるシモーナ・ルッピ氏は、「北京のイタリア大使館が長年にわたり取り組んでくれたすべてのことに、特別に感謝しなければならない。彼らはイタリア農業食料森林省(MASAF)とともに、あらゆる段階で我々をサポートしてくれた。また、2回の視察において、在ローマ中国大使館の2人の担当官は、リモートで接続しているすべての中国人専門家がすべてのことを容易に理解できるように支援してくれた」と述べた。

中国との貿易関係強化に向けたルッピ氏の取り組みを支援したキアラ・ビニャーミ氏は、イタリアの州レベルと国レベルの当局者が示したチームワークが、今回の前進の「基礎」であったことに同意し、「これはまた、洋ナシ業界が置かれている厳しい状況にもかかわらず、優れたプロ意識を持って取り組んだ関係企業自身の貢献にもよるものである」と述べた。

交渉された議定書は、すでにイタリア産キウイフルーツの中国への輸送時間を半減するために使用されていると見られる従来型のリーファー輸送機器を使用する可能性など、出荷に関して様々なオプションを規定している。ルッピ氏は、「次はリンゴに取り組む。交渉が早期にまとまることを願っている」と付け加えた。

これとは別に9月中旬には、イタリア、ベルギー、オランダ、ポルトガルを代表して欧州委員会が調整した広範な視察の一環として、イタリア産の洋ナシにタイ市場を開放するためタイの検査官が訪れた。検査官らは、エミリア・ロマーニャ州で見たものに満足したと伝えられており、輸出開始を可能にする最終的な輸出条件は2024年初頭に公表される予定である。

イタリアのキウイフルーツビジネスにも、韓国で新たなチャンスが生まれた。韓国は10月に、エミリア・ロマーニャ州、ピエモンテ州及びヴェネト州の果樹園と梱包施設を確認するために検査官を派遣した。そのわずか数日後には、すぐに出荷を始めるための正式な許可が下りた。

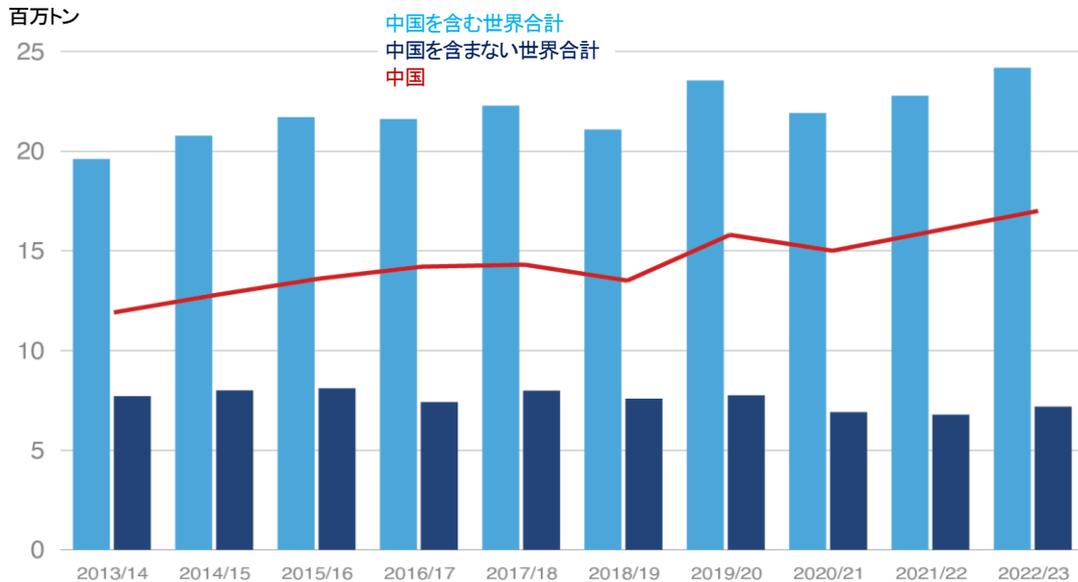
また、台湾は10月中旬にピエモンテ州、ロンバルディア州及びヴェネト州で果樹園と梱包施設の正式な現地視察を行ったところであり、まもなくイタリア産リンゴに門戸を開くものと見られる。

執筆者: マイク・ノールズ

282. 世界のモモとネクタリン 生産量の伸びは鈍化し、輸出は頭打ち

米国農務省国際農産物貿易レポート 2023年11月9日

中国が世界のモモ・ネクタリンの生産の成長を推進



出典：米国農務省海外農業局 生産需給統計システム

要約

世界のモモとネクタリン¹の生産量は過去10年間で大幅に増加し、1,960万トンから2022/23年度には2,420万トンへと20%以上増加した。表面的にはこれは成長産業のように見えるが、2013/14年度以降、生産量が増加する国よりも減少する国の方が多く、上位5か国に入るとされる欧州連合(EU)と米国でも減少した。トルコとチリも世界の生産量の増加に貢献したが、世界的な上昇傾向は圧倒的に中国での拡大によるものであり、中国は世界の他の地域の減少の合計を上回るほど増加している。しかし、中国の生産物の大部分は国内で消費されるため、世界の生産量の着実な増加は貿易の拡大に寄与していない。世界の輸出量は、2013/14年度からピークとなる2017/18年度までに35%増加したが、その後はそれよりも低い水準で横ばいとなっている。

中国の拡大が世界の生産を牽引

中国は世界最大のモモとネクタリンの生産国であり、これは少なくともその生産量が460万トンで、400万トンの欧州連合(EU)を上回った2001/02年度に遡る。それ以来、中国の生産量は2022/23年度には約4倍の1,700万トンとなり、現在世界の生産量の70%を占めている。栽培面積は2008/09年度から2019/20年度にかけて毎年増加し、大部分が中国の中部で生産されている。それ以降毎年わずかに減少しているのは、一部には経済的収益の低さが引き金であり、生産者が果樹を伐採したり、より収益性の高い作物に移行したりする動機となっている。さらに、主要な穀物産地の省では、中国政府は果実生産者に対し、「農地で栽培している果樹園」(中国の規則で定義される)を撤去することを奨励または要求している。中国国務院が発行した穀物生産に関するガイドラインは、農地は主に穀物、綿花、油糧種子、砂糖、野菜及び飼料作物の生産に使用されるべきであるとしている²。農地からの果樹園の撤去が進む中、モモとネクタリンの栽培面積は中国北部と中部では減少しているが、丘陵地帯や山岳地帯の多い西部の省では増加している。栽培面積の大部分は1ヘクタール未満の小規模な家族経営の農場で占められているが、コスト削減と品質の向上を期待して農場の統合が進んでいる。近年の栽培面積の減少にもかかわらず、果樹は順次成木化してくるため、これまでのところ、2001/02年度以降、生産量は毎年平均50万トン以上の増加傾向を維持している。

トルコの生産の成功は中国に比べると控えめであるが、輸出市場や国内の果汁産業の需要に刺激されて果樹園の改良への投資が続いていることから、過去10年間毎年ほぼ一定の成長を続けている。生産者は、モモやネクタリンの古い園地を、新しい品種や台木を用いた密植の果樹園に転換している。また、果樹の成長を助け、誘導する果樹誘引システムなど、最新の栽培技術も採用している。これらの改良により、品質と収量が向上し、モモとネクタリンを合わせた生産量は2013/14年度から60%近く増加し、2022/23年度には史上最高の100万トンに達した。また、ネクタリンの植栽の増加により、栽培面積も増加した。モモの栽培面積はほぼ一定であるが、国内外の市場におけるネクタリンに対する消費者の嗜好の高まりを反映して、ネクタリンの栽培面積は2013/14年度以降ほぼ3倍に増加した。

チリの生産量は、ネクタリンの増加により、2013/14年度から約80%増加し、16万トンに達したものと推定される³。モモの栽培面積は、缶詰用のモモを中心に次第に減少しているが、より収益性の高いネクタリンの栽培への投資に拍車がかかり、モモの栽培面積の減少をほぼ相殺している。チリは、南半球で3番目に大きな生産国であると推定され、最も高い成長を見せている。

中国、トルコ、チリとは対照的に、EUと米国では過去10年間に需要の減少と悪天候による被害が重なり、生産量が縮小した。

EUは、2019/20年度まで年平均400万トンの生産量を維持していたが、翌年には生産量が410万トンから320万トンへと20%以上減少した。生産量は2022/23年度まで400万トン未満にとどまっており、これは雨や霜による被害が毎年収量に影響を与えたためであり、特にEUの生産量の40%を占める最大の生産国であるスペインで顕著であった。EUの総栽培面積は過去10年間で縮小したが、ほぼ毎年減少しており、過去5年間は減少の速度が速まった。EUの生産量の90%以上は域内で消費されるが、供給過剰とEUの生産者にとっての収益の低さから、主要生産国であるスペインとイタリアでは伐採が進んでいる。世界の生産量に占めるEUのシェアは、2013/14年度の19%から2022/23年度には13%に低下した。

米国では、過去10年間で生産量⁴がさらに大きな割合で減少し、生産量が30万トン以上減少して65万トンとなったため、30%以上の減少となった。栽培しているほぼすべての州で生産量が減少しているが、最も大きな減少はカリフォルニア州で、2013/14年度以降、モモとネクタリンを合わせた生産量が20万トン以上減少した。カリフォルニア州は最も生産量が多い州で、米国の生産量の80%を占め、加工用のモモについてはほぼ100%を占めている。2013/14年度から2021/22年度の間米国にモモ缶詰の消費量が35%減少した⁵ため、2013/14年以降加工用モモの需要が減少し、粘核種のモモの生産量は43%減少した。ほぼ加工用のみに使用される粘核種のカリフォルニア州のモモ生産量に占めるシェアは、2022/23年度まで4年連続で減少し、その生産量は少なくとも2002/03年度以来初めて20万トンを下回った。カリフォルニア州産の離核種のモモの生産量も過去10年間で減少し、6%減の23万8千トンとなった。主に生鮮で消費されるが、離核種の供給量の平均3分の1は加工用に使用される。カリフォルニア州のネクタリン生産量も大幅に減少し、2013/14年度以降30%減少した。栽培面積は次第に減少したが、2022/23年度は気象災害による減収により、生産量は1970年代初頭以降初めて10万トンを下回った。

世界の輸出は増加しているが、中国のおかげではない

生産と同様に、世界の輸出は過去10年間で大幅な成長を遂げ、30%以上増加し、年平均10億ドルを超えている。しかし、過去5年の間に輸出量が減少した後で横ばいに転じたため、成長傾向は頭打ちになっている。中国は世界の供給量のかなりの部分を占めているが、生産量の増加は輸出の大幅な増加にはつながらず、むしろ国内消費を押し上げている。過去2年間の中国の生鮮モモ・ネクタリンの輸出量は、過去10年の平均である7万3千トンを下回り、モモ缶詰は引き続きほぼ横ばいである。さらに、主要な輸出国であるEUと米国は、生産の縮小に伴い輸出も大幅に減少した。輸出の伸びは、トルコとチリの増加に大きく牽引され、世界の輸出量は2017/18年度に過去最高の96万4千トンに達し、それ以来82万トン～92万トンの輸出量を維持している。

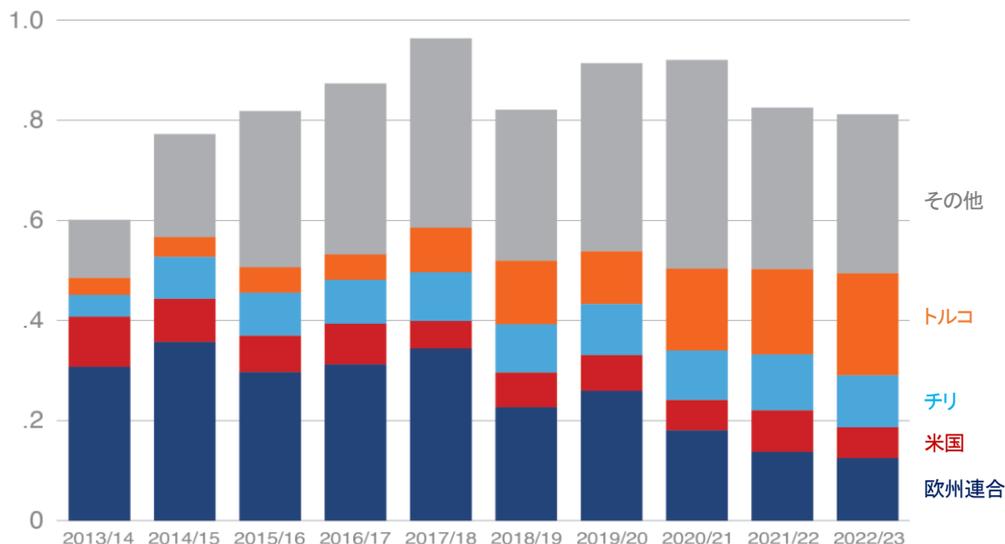
EUは従来から世界貿易の主要な推進力であり、2013/14年度には世界の輸出量の半分を占めた。その後、EUの輸出量は18万トン～12万5千トンに減少し、世界市場でのシェアは15%にまで低下した。EUは以前から純輸出者であるが、スペインの供給量の減少により輸出量が2021/22年度以降15万トン未満にとどまって

いるため、EUの輸出超過は縮小を続けている。ロシアは2014/15年度までEUにとって最大の輸出市場であり、2017/18年度まではベラルーシがそれに続いた。現在は英国がEUの輸出量の大部分を受け取っているが、その量は減少している。

トルコとチリがモモ・ネクタリンの輸出を支える

世界の輸出量

百万トン



出典: Trade Data Monitor, LLC

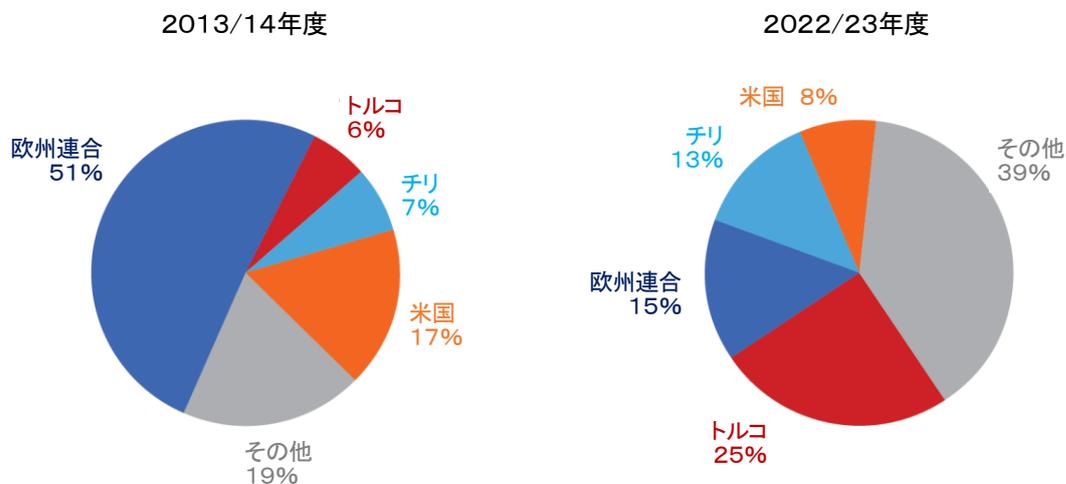
米国の輸出も大幅に減少した。過去10年間で10万トンから6万1千トンに減少し、米国の世界市場シェアは17%から8%に低下した。カナダとメキシコは引き続き米国産の最大の市場であり、そのシェアは合わせて米国の総輸出量の67%から2022/23年度には87%に増加し、重要性が高まっている。

台湾は第3位の市場だが、そのシェアは米国の総輸出量の22%から7%に減少したため、その重要性は低下している。米国は台湾の主要な供給国であるが、果実の消費がますます多様化し、輸入品が安価な地元産の果実の大量供給と競合するため、北半球の供給国への台湾の消費者需要は減少している。

EUと米国の供給が低迷する中、トルコでは投資が実を結んだ。品質の向上により需要が高まり、供給量の増加と相まって、トルコの輸出量は2021/22年度に5倍で過去最高の17万トンを記録し、欧州連合を抜いて世界最大の輸出国となった。モモだけでも過去10年間で出荷量は4倍近くになり、ネクタリンは7倍近く増加し、モモの輸出量とほぼ肩を並べた。ロシアは過去4年間、トルコ産モモ・ネクタリンの輸出量の少なくとも70%を受け取っており、大差をつけて最大の市場となっている。トルコはまた、世界の約60の市場に輸出し、世界的な存在感を高めている。トルコは、2022年の世界の輸出量の4分の1を占めた。

チリは、世界第3位のモモとネクタリンの輸出国であり、南半球の主要な供給国として、世界のネクタリン貿易において台頭してきている。栽培の時期が、ほとんどの主要輸出国と逆であるため、チリは輸出市場で(競合する他国や輸出先の国内供給から)ほとんど影響を受けない。輸出量も2013/14年度から2倍以上に増加し、推定10万4千トンに達した。ネクタリンが2021/22年度までの増加の大部分を占めた。チリはモモとネクタリンを合わせた生産量の60%以上を輸出しており、世界の輸出に占めるシェアが2013/14年度からほぼ倍増した。2020/21年度までは米国が最大の市場であったが、チリは2017年に中国のネクタリン市場へのアクセスを獲得した。これにより中国への出荷が増加し、中国は2021/22年度には3万7千トンでチリの最大の輸出市場となった。

輸出品シェア



出典: Trade Data Monitor, LLC

未来はそれほどモモ色ではない

2001/02年度以降、世界のモモとネクタリンの生産量の増加は圧倒的に中国に支えられてきたが、中国の栽培面積の減少は、そう遠くない将来の世界の生産量の減少の始まりを示している可能性がある。中国の増加がなければ、過去10年間に世界の生産量は50万トン以上減少していたと見られる。トルコとチリは生産量を増やし、世界の輸出を押し上げたが、生産の伸びの速度は中国に比べてかなり鈍い。過去2年間、世界の輸出は頭打ちとなったが、トルコとチリが他の主要輸出国の将来の減少を打ち消すのに十分な供給量を維持できるかどうかは、まだわからない。

- 1 モモとネクタリンはどちらもHS-6桁コードの080930に含まれており、国際的にはこのレベルでのみ共通している。特に断りのない限り、すべてのデータにはモモとネクタリンの両方が含まれている。
- 2 FAS/GAIN レポート CH2023-0103を参照
- 3 チリの2022/23年度のデータはまだ確定値ではない。
- 4 米国農務省農業統計局
- 5 米国農務省経済調査局

市場シェア及び世界の貿易に関する情報は、特に断りのない限り Trade Data Monitor, LLC による。

訳注: この記事の「輸出品」にはEU域内の貿易量を含みません。

283. 米国北西部のリンゴは好天で「当たり年」

Northwest Public Broadcasting 2023年11月9日

北西部の多くのリンゴ生産者は、品質が良く、適度な大きさと、素晴らしい色のリンゴの豊作を喜んでいる。ウェナチー市のワシントン州リンゴ委員会を率いるトッド・フライホバー氏は、「ほとんどの理事会メンバーは、これを『当たり年』と呼んでいる。おそらく、少なくともこの10年で最高の作柄の1つだ」と、述べている(以下「」は同氏の発言)。今、業界は、ワシントン州から1億4千万箱(40ポンド/箱)近くのリンゴを出荷する先を見つけることに懸命に取り組む必要があると言えるだろう。

現在、ほとんどのリンゴは果樹園から搬出され、選別と梱包が行われている。貯蔵されるものもあれば、すぐに全米及び世界中の市場に出荷されるものもある。フライホバー氏は、今年は「適度な」年で、春は寒すぎず、開花期には寒波がなく、夏は暑すぎなかった、ちょうどよかったと述べた。「例年何度が雹を伴う嵐に見舞われる。一部の地域でその傾向が強い。しかし、一般論として、今年は天候が品質に影響しなかった。8月に入ってもこれまでのように100度(約38℃)や110度(約43℃)を超える気温は見られず、今年は質の高い作物を育てるのに理想的な年であった。」

リンゴの販売にとって良さそうなことは、インドの追加関税の撤廃により、同国が米国産リンゴの輸入ビジネスに戻ったということである。インドの追加関税は、トランプ政権が鉄鋼に関税を課した後、北西部の生産者に課せられていた。

フライホバー氏はまた、中国などのアジア市場はドル安で目覚めつつあると言い、リンゴの生産者と梱包業者は、インド市場の再開を非常に楽しみにしていると述べた。9月に追加の貿易関税が撤廃されて以来、ワシントン州の梱包業者はこれまでに約20万箱のリンゴをインドに出荷した。「これは、我々の果実、特にレッドデリシャスとガラに非常に興味を持っている市場に大量の果実を出荷するよい機会である。」

執筆者: アンナ・キング

284. スペイン 猛吹雪により上級品のカキが3~4割減少

FreshPlaza 2023年11月10日

先週末にイベリア半島を襲った強風により、東部を中心に、現在収穫期を迎えているカキなどの作物に被害が生じた。果実の落下や風による被害は、商業レベルで非常に良いスタートを切ったこの出荷シーズンに、上級品の果実の数量の減少につながると見られる。

バレンシア州のガンディア市に拠点を置くエクスキジットフルーツ社の幹部であるキコ・トーレス氏は、「昨年失った収穫量の大部分は回復したが、今シーズンは豊作ではない。弊社の推定によると、最近の猛吹雪による落果のため、これから収穫するはずだった生産量の約15%が失われた」と述べた。(以下「」は同社長の発言)

また、枝が強く揺れると果実に多くの跡が残り、商品価値に影響を与える。「上級品の果実は30~40%少なくなる。これにより、出荷シーズンの残りの期間、上級品の価格は11月に通常見られるような値下がりせず、安定的に維持される可能性がある。」

生産・輸出業者である同社によると、商業的な観点から今シーズンは最初から好調であった。「価格は当初から堅調であった。生産量が急減した昨年と比べ、すでに35%多い量を販売した。また、販売できる量が多い一方でより高い需要が見られ、これはおそらく弊社が毎年幅広い商品で行っている優れた販売活動の結果である。」

このバレンシア州の会社はすべての商品を輸出しており、英国、オーストリア、ドイツ、及び中東の一部の国で継続的な成長を達成している。これまではスーパーマーケットの販売チャネルに全力を注いできたが、今年はハンブルク市などドイツの卸売市場での営業を開始した。「弊社はドイツの卸売市場で柑橘類とカキの自社ブランドを宣伝したいと考えている。小売業とは異なり、この販売チャネルでは商品の品質だけでなく、見せ方やパッケージなど他の要素も評価されるため、ブランドの認知度と成長力が向上する。」

285. ペルーの落葉果実事情(ブドウ)

米国農務省GAINレポート 2023年11月14日

これは米国農務省海外農業局リマ事務所(ペルー)が作成した「落葉果実年次報告書」の一部を翻訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

概要

ペルーの2023/24年度(10月～9月)のブドウ生産量は、前年度比1%増の77万5,500トンと予測される。2023/24年度の生鮮ブドウの国内消費量は、2022/23年度から3%減となる18万トンと予測される。ペルーの2023/24年度のブドウ輸出量は、前年度比2%増の59万5千トンと予測される。米国は、引き続きペルー産ブドウの最大の輸出市場であると見込まれる。

<ブドウ>

表1 チリの生食用ブドウの生産需給統計

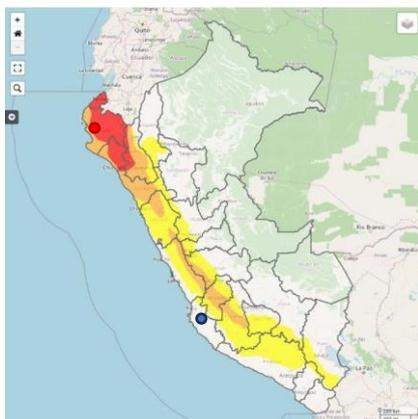
ブドウ(生鮮、生食用) 販売年度の始まり ペルー	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2021年10月		2022年10月		2023年10月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	32,000	32,000	34,000	34,000	0	35,000
収穫面積(ヘクタール)	30,000	30,000	32,000	32,000	0	33,000
商業的生産量(トン)	592,000	592,000	645,000	645,000	0	654,500
非商業的生産量(トン)	121,000	121,000	121,000	121,000	0	121,000
生産量合計(トン)	713,000	713,000	766,000	766,000	0	775,500
輸入量(トン)	500	7,417	300	7,500	0	500
総供給量(トン)	713,500	720,417	766,300	773,500	0	776,000
生鮮国内消費量(トン)	175,200	175,200	171,300	186,000	0	180,000
輸出量(トン)	537,300	544,000	595,000	586,000	0	595,000
市場からの隔離(トン)	1,000	1,217	0	1,500	0	1,000
総仕向量(トン)	713,500	720,417	766,300	773,500	0	776,000

生産

ペルーの2023/24年度(10月～9月)のブドウ生産量は、前年度比1%増の77万5,500トンと予測される。予想外の暖冬、大雨、洪水、及び経済的な麻痺を引き起こした政情不安は、昨年度のペルーのブドウ生産をほとんど妨げなかった。さらに、現在進行中のエルニーニョ現象による干ばつは、ペルー南部のブドウ産地であるイカ市周辺ではほとんど影響を与えないものと見られる。

2023年3月上旬にサイクロン「ヤク」(先住民族のケチュア語で「水」を意味する)がペルーを襲った。ペルー国立気象水文局(SENAMHI)が「1998年以来観測されていない『構造が不明瞭な』熱帯低気圧」と表現したこの現象は、40日間にわたって強風、集中豪雨、高波、高潮、河川の増水や洪水をもたらした。

図1 2023年3月上旬～中旬のペルーの気象条件



告知044号 2023年3月7日



告知046号 2023年3月12日

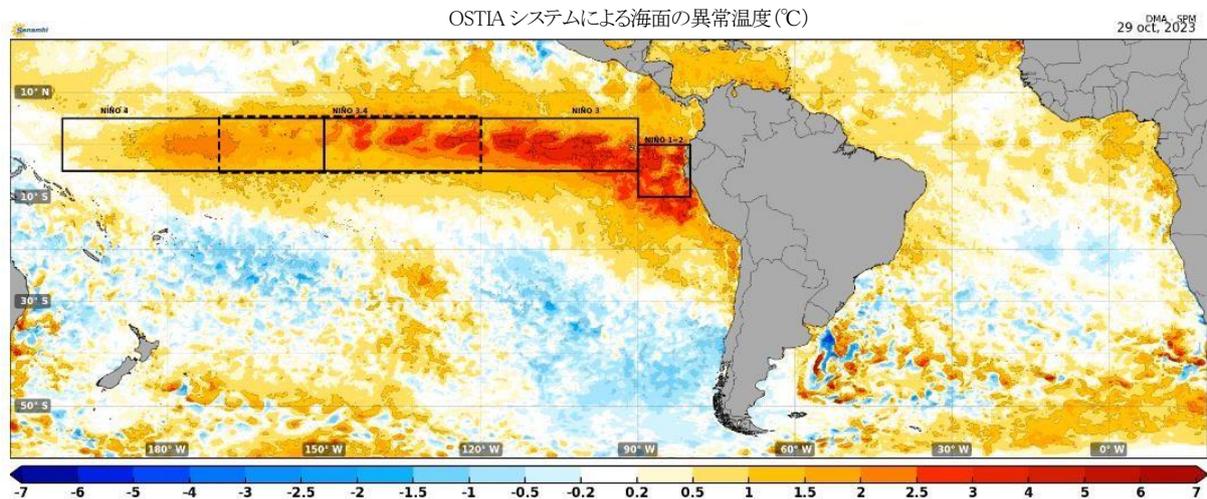
出典: SENAMHI告知044号及び046号(スペイン語) 色分けは危険度を表す。

(訳者による参考表示)

- ピウラ市
- イカ市

さらに、ヤクの後にはエルニーニョ現象が発生し、最高気温が平均より4℃高くなった。この気温上昇がブドウの木の生育と収穫後の回復に、特に北部のピウラ市周辺で影響を与えた。湿度と気温が高いため、ピウラ市周辺のブドウは真菌病にかかりやすくなり、収穫された果実の重量に悪影響を及ぼした。ペルー政府のエルニーニョ監視システムによると、エルニーニョの強度は「強」(49%)～「中程度」(47%)になると見られ、2024年2月まで温暖な状態が続く可能性が高いと予想されている。

図2 2023年10月29日の沿岸エルニーニョの状況



出典: [SENAMHI](#)

2022年(暦年)の気候パターンはラニーニャ現象の影響でやや寒く、2023年はエルニーニョ現象に移行したため平年を上回る気温となった。ラニーニャからエルニーニョへの移行には、通常は緩衝期間があるが、その期間が著しく短縮された結果二つの極端な天候がほぼ連続し、これが植物の生育に影響を与えるため、昨年は収穫が遅れ、今シーズンはおそらく収穫が早まると見られる。

2023年の生産に影響を与えたもう一つの事柄は、経済的な麻痺を引き起こした政情不安であり、全国で複数の道路封鎖や運輸労働者のストライキなどがあった。これらすべての問題にもかかわらず、ブドウ業界の職業意識と、ブドウの収穫量への重大な影響を回避するために生産者、業者、政府と協力する能力により、ペルーのブドウ生産に与える影響は概して限定的であった。

図3 リマ市周辺のスーパーバレー地域でのブドウ生産



出典: 当事務所

ペルーのブドウ生産は、主に沿岸部で行われている。沿岸部の砂漠状態では、毎日の気温が一貫して9～30℃であり、年間を通じて1日当たり12時間超の日照時間があるため、ブドウ生産に理想的な地域となっている。これらの条件と精密灌漑により、ペルーは近隣諸国よりも55%早くブドウの木を成長させることができた。

ブドウの産地は、主にイカ県(43%)とピウラ県(30%)に所在する。総栽培面積は3万5千ヘクタールと推定される。ペルーの収穫期は10月下旬から4月までで、北から南へと移動する。2023/24年度の収穫シーズンは天候に恵まれ、14日～20日早く始まった。革新的な技術を用いた管理により、ピウラ地域は3月～4月と11月～12月に収穫する二期作を実現している。

図4 ペルーのブドウ産地



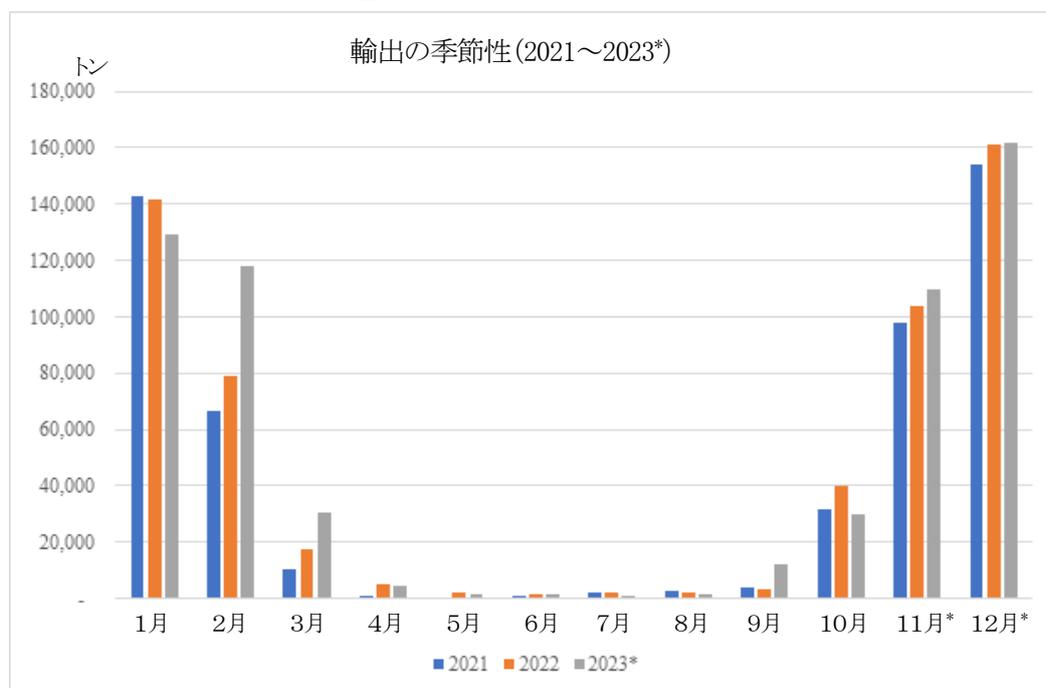
出典: ペルー農業省(MIDAGRI)

2022/23年度と比較して種なし白ブドウ品種が15%増加したことで、生食用ブドウの白/緑と赤/黒の種なし品種は、栽培面積が半々になっている。最も代表的な5品種は、レッドグローブ(30%)、スイートグローブ(22%)、オータムクリスピー(9%)、アリソン(7%)及びクリムゾン(5%)で、合わせて73%を占めている。現在、生食用ブドウの栽培面積の70%にライセンスが供与され、30%が従来の販売方式であり、この業界が市場主導型で、現代的で、対応力が高いことを示している。公式データによると、ペルーは2022/23年度に、26のブドウ品種を53の地域に輸出した。

さらに、ピスコ(ペルー特産のスピリッツ)用のブドウとしては、ケブランタ、ネグラコリエンテ、モラール、ウビナ等の非芳香性の品種と、イタリア、モスカテル、アルビラ、トロンテル等の芳香性の品種がある。ワイン用の品種としては、ペルーには、ボルゴナブラック及びホワイト、カベルネソーヴィニヨン、シャルドネ、マルベック、メルロー、モスカテル、モラー、シラー、タナ、ピノヴェルド、ピノノワール等、30品種がある。

ブドウは、ブルーベリーに次いで、ペルーで栽培を開始するのに最もコストのかかる作物の1つである。ペルーのブドウ作は、土地代を除いて1ヘクタール当たり約4万5千ドルの初期投資が必要である。生産コストの約30%が土壌の準備と灌漑システム、25%がトレリスの設置、14%が植物自体、4%が剪定と栽培管理に充てられる。これは、小規模農家にとっては大きな支出である。しかし、価値が高く市場性のある品種を生産することの投資収益率と収益性は注目に値する。栽培管理が必要で労働集約的な作物であるブドウに関わる産業は、ペルーの農業部門で多くの雇用を生み出している。イカ県などの標高の高い産地では、労働力需要が着実に増加しているおり、完全雇用を誇っている。

図5 ペルーの月別ブドウ輸出量



出典: ペルー税関(SUNAT) *は当事務所の予測

貿易

当事務所は、2023/24年度のブドウ輸出量を前年比2%増で史上最高の59万5千トンと予測する。2022年には、米国が25万814トンで最大の輸出先であり、次いでオランダが7万4,949トン、メキシコが3万5,083トンであった。

生食用の生鮮ブドウは、ペルーにとって金額で2番目に大きな輸出品である。2022年には輸出量の増加により、輸出額は前年比9%増の13億6千万ドルであった。2022年の輸出市場におけるブドウの価格は、2021年と同じ1トン当たり平均2,438ドルであった。ただし、米国市場での平均は2,567ドルであった。ペルー産ブドウの米国への輸出は、通常12月～1月の間にピークに達するが、2023年2月には前年比47%増加した(2022年2月の8万トンに対し11万8千トン)。これは、2022年12月と2023年1月の政治的危機、社会不安及び道路封鎖により、すべての輸出量が2023年2月にずれ込んだためである。

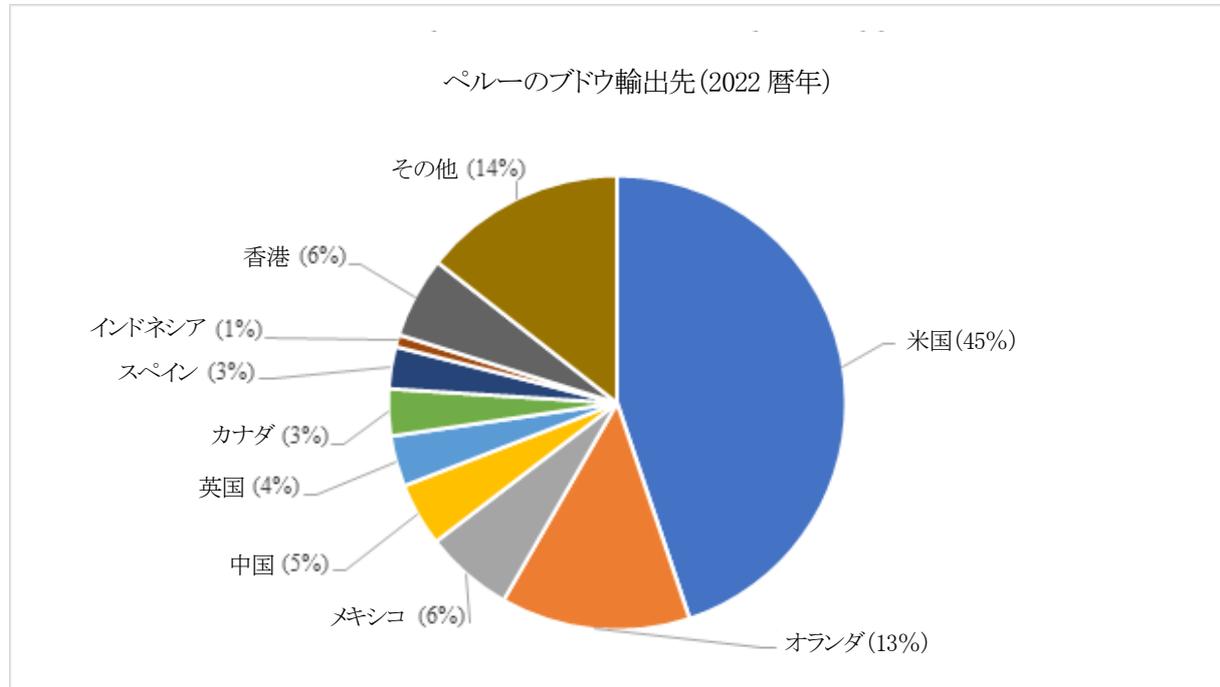
2023年1月～8月の輸出価格は1トン当たり2,341ドルで、前年比4%下落した。ただし、2023/24年度の価格は回復を示しており、2023年10月には2,842ドルに達した。

南部(イカ県及びアレキパ県)の生食用ブドウ農場の2023/24年度のゲームチェンジャーは、毎週ピスコ港から出るエクスプレス輸送サービスである。イカ県にあるピスコ港は2023年11月9日にブドウの輸送を開始し、パナマでの積み替えを経てイカ県と米国(サバンナ港、フィラデルフィア港、ロサンゼルス港)を繋ぐほか、メキシコ(マンサニージョ港)、カナダ(バンクーバー港)及びヨーロッパ北部(オランダのロッテルダム港、フランス(ベルギーの誤り)のアントワープ港)とも繋がる。輸送に要する平均日数は、フィラデルフィアまで12日、メキシコまで18日、ロサンゼルスまで22日、ロッテルダムまで20日、バンクーバーまで30日である。この港は、20フィートコンテナ換算で9千～1万1千コンテナを積む船舶(新パナマックス規格)を受け入れることができる。このサービスは、時間と輸送コストを節約し(12～24時間かかるカヤオ港までの50Kmの移動を回避)、ペルー産生食用ブドウのパフォーマンスと品質の向上に良い影響を与える。ピスコ港の近代化プロジェクトは、2018年から3年間で2億4千万ドルの投資を行い、2022年には前年比30%増の270万トンを取り扱った。

2024/25年度に向けて、多目的のチャンカイ港が中国によって建設中であり、2024年11月からブドウの取り扱いが始まる可能性がある。チャンカイ港は、カヤオ港から60Km離れたリマ市にあり、輸送量と貯蔵量の点

でペルーの主要港の代替となる。公式情報によると、チャンカイ港はアジアへの出荷時間やコストを減らし、ペルーの対外貿易業務の競争力を高める。また、ブラジルは、チャンカイ港をアジア向けの貿易ルートとして検討している。

図7 ペルーの輸出先国別ブドウ輸出



出典: ペルー税関(SUNAT)

政策

ペルーは、米国、中国、欧州連合等との24の貿易協定に署名している。これらの協定は、米国動植物検疫局 (APHIS) のカウンターパートである SENASA (ペルー国立農業衛生植物検疫庁) 及び PROVID (ブドウ生産者協会) による取引相手国の植物検疫規制を遵守するための取り組みとともに、ペルー産のブドウが国際市場に浸透することを可能にした。

2023/24年度には、ペルー産のブドウが初めて日本に上陸した。ペルーは現在、オーストラリア、フィリピン、チリ、イスラエルの市場開放に取り組んでいる。

286. イタリア 日本がイタリア産キウイの輸入を認める可能性

FRUITNET 2023年11月15日

イタリアは、両国の外交官や貿易担当官を巻き込んだ協議を経て、1つの重要な新市場の開拓に向けた第一歩を踏み出した

在日イタリア大使館が11月13日(月)に主催したオンラインセミナーに参加した複数の関係者によると、イタリア産キウイフルーツの輸出業者は間もなく日本へのアクセスを獲得する可能性がある。

国連コムトレードデータベースによると、日本は2022年に合計約11万2千トンのキウイフルーツを輸入した。その大多数である約86%はニュージーランドからの輸入であった。

貿易の専門機関であるCSOイタリアの国際関係部門の責任者シモーナ・ルッビ氏は、市場がいずれ両手を広げて歓迎するだろうという明るい兆しがあると述べた。

ルッビ氏は、「日本側としてキウイフルーツを輸入する必要があることを考えると、このセミナーの開催は、市場が開かれる素晴らしい兆候であることは間違いない。今後は、この取り組みが最短時間で適切にフォローアップされ、イタリア産キウイフルーツを日本のような興味深い市場に輸出できる可能性があることを願っている」とコメントした。

同氏は、CSOのパオロ・ブルーニ会長及びエリサ・マッキ部長とともに、このイベントにバーチャルで出席した。ブルーニ氏は、「これは、生産、輸出、品質、技術、そして何よりもその専門性と能力の面で、イタリアのキウイフルーツ産業の強さを示す機会であった」と説明し、「また、何にも増して、新しい市場の開拓と植物検疫上の障壁の除去に必要な技術的側面に特に重点が置かれた」と付け加えた。

多数の参加者

CSOの会員の多くがセミナーに参加したことは、日本市場の可能性に対する強い関心を裏付けるものであった。

実際、この組織に関係するキウイフルーツ輸出業者のほぼすべて(Fruitimpresa、Salvi-Unacoa、Granfrutta Zani、Apo Conerpo、Agrentità、Alegra、Naturitalia、Apofruit Italia、Jingold、Kiwi Sole、Cico Mazzoni、Zespri等)が参加した。

東京の会場ではジャンルイジ・ベネデッティ駐日大使がイタリア側を代表し、(以下は輸出促進ミッションで訪日中) エミリア・ロマーニャ州のステファノ・ボナッチーニ知事、アレッシ・マツミ同州農業審議官、ヴァルティエロ・マツツォッティ同州総務官が参加した。

一方、ローマの農業省からは、ブルーノ・カイオ・ファラリア植物保護担当役員とミケーレ・フジッロ政策技術アドバイザーがオンラインで出席した。

日本の農林水産省の二国間交渉担当官も出席し、日本市場に青果物を輸入するための様々な手順や、輸入品の検査について説明した。

執筆者: マイク・ノールズ

287. カナダ プラスチックとの戦いが青果物業界にもたらすコスト

FreshPlaza 2023年11月15日

2030年までにプラスチック廃棄物をゼロにするというトルドー政権の取り組みは、特にプラスチック製の食品包装をターゲットとしており、果実・野菜の廃棄物や消費者が負担するコストに影響を与える可能性があるとして批判を浴びている。カナダ農産物マーケティング協会(CPMA)の調査は、現在提示されているプラスチック包装の削減案は、食品ロスと廃棄物を49万5千トンも大幅に増加させ、34億カナダドル(約3,700億円)相当の経済的損失をもたらす可能性があることを示している。これらのコスト上昇は消費者に転嫁される可能性があり、コストの増加は最大30%に達する可能性がある。

「2030年までにプラスチック廃棄物をゼロにする」取り組みに対する政府のコミットメントは、環境問題への対処を目的としているが、批評家はカナダにはプラスチック廃棄物に関する重大な問題はないと主張している。国内で使用されるプラスチックのうち、最終的に環境中に廃棄されるものは1%未満で、99%は埋め立て、リサイクル、または焼却によって効果的に管理されている。このことは、木材・紙製品等の代替材料の無駄を不用意に増やす結果となる可能性のある押しの強い反プラスチック活動の必要性に疑問を投げかけている。

提案されているプラスチックとの戦いは、特に森林伐採と樹木の個体数への影響に関して、環境への懸念を高めている。森林保護NGO「キャンピー」の創設者であるニコール・ライクロフト氏は、プラスチックからの脱却の必要性を強調する一方で、プラスチック汚染を森林伐採や森林劣化に置き換えることには警鐘を鳴らしている。ライクロフト氏は、樹齢の高いものや絶滅の危機に瀕しているものを含め、毎年30億本以上の樹木が、紙袋やストロー、食品容器などの紙ベースの製品のために伐採されていると指摘している。

批評家らは、「プラスチック廃棄物ゼロ」という課題は、潜在的な経済的影響と環境への悪影響を伴う不健全な政策である可能性があるとして主張している。このアプローチは、特に木材や紙製品の消費の増加につながり、森林破壊を助長する可能性があるため、関連するコストが利益を上回ると認識されている。政府の戦略の再評価を求める声は、カナダの家庭と食品セクターのウェルビーイング(すべてが満たされた状態)を考慮し、環境に責任を持ち、経済的に実行可能なアプローチの必要性を強調している。

出典: asianpacificpost.com

(訳注: カナダ連邦裁判所は16日、プラスチック製品はすべて有毒との政府の決定は「不合理で違憲」との判決を下しました。)

288. 南アフリカ 港湾への緊急介入が必要

FreshPlaza 2023年11月15日

業界の専門家によると、シリラ・ラマポーザ大統領が率いる南アフリカ政府は物流危機に直面しており、早急な介入の必要性が高まっている。国家物流危機委員会(NLCC)は長期的なサプライチェーン戦略に焦点を当てているが、高まる苦情は設備の故障、非生産的な予約システム、国内の港湾の生産性の低さなどの問題点を挙げている。

ハパックロイド、マースク、MSC、CMA CGM等の船会社は、南アフリカ沿岸での遅延に対する違約金制度を導入している。ダーバン港での船舶の待ち時間は最大20日と報告されており、港の外で約70隻の渋滞が発生するなど、業界は大きな課題に直面している。岸壁に停泊した後も荷揚げにさらに6日~8日かかり、トラック予約システムの非効率性により遅延する可能性もある。

西海岸のコエガ経済特区のングクラ港でも同様の遅延が報告されており、船舶が停泊するまでの待ち時間は最大10日となっている。ケープタウン港でも13隻の船舶が接岸する前に錨を降ろし、12日から14日の遅延が発生するなど、激しい渋滞が発生している。業界関係者は、物流上の課題による遅延とコストの上昇が南アフリカのビジネスを圧迫していると述べ、輸出入業者への影響について懸念を表明している。

NLCCは長期的な解決策に取り組んでいるが、批評家らは、さらなる経済的悪影響を防ぐためには即時の介入が必要であると主張している。トランスネット(港湾等の運営公社)の港湾部門は、停泊の遅延を認め、民間セクターの関係者と協力して円満な解決策を見つけるというコミットメントを表明している。

出典: www.freightnews.co.za

289. ソフト柑橘類は欧州の不作でトルコに有利か

EUROFRUIT 2023年11月16日

今シーズンの他のヨーロッパ諸国の生産不足はトルコにとって良い兆し

2023/24年度の柑橘類シーズンの前半には、多くの生産国で特にクレメンタインなどの早生品種の収穫量が少なく、また中玉から小玉が多いため、ヨーロッパと北米の市場ではソフト柑橘類の供給が不足する。

この傾向に逆らう唯一の国がトルコで、柑橘類の栽培面積の継続的な拡大により、2023/24年度にはソフト柑橘類の輸出が2桁パーセントで増加すると予想されている。この予測は、世界柑橘類機関がフルーツネット・メディア・インターナショナル社及び開発のための農業研究国際協力センター（CIRAD）と共同で水曜日（15日）にオンラインで開催した世界柑橘類見通しフォーラムで発表された。

トルコ統計庁によると、トルコは2017年から2022年の間に3万8千ヘクタールに柑橘類を新植し、そのうち約1万7千ヘクタールがソフト柑橘類であった。トルコの柑橘類振興グループ「アキブ」のセヴェル・ギュゼルマンズール氏は同フォーラムで、トルコのソフト柑橘類輸出は今シーズン11%増加すると予想されると語った。同氏は、「主な理由が2つあり、第一に面積が増えたこと、第二に昨年はトルコだけでなく地中海地域全体で天候が生産に大きな影響を与えたことである。今年はずっと天候に恵まれている」と述べた。

ヨーロッパの他の柑橘類生産国では同じことは言えない。スペインでは、今シーズンのソフト柑橘類生産量は185万3千トンで、2021/22年度の231万7千トン大きく下回っている。バレンシア県とカステリオン県（ともにバレンシア州）ではクレメンタインと早生のマンダリンの収穫量が大幅に減少する一方、晩生のマンダリンの収穫量は昨シーズンと同程度だと予想されている。柑橘類コンサルタントのパコ・ボラス氏によると、これほど生産量が少なかったのは2009/10年度シーズン以来である。

一方、モロッコは2年連続の干ばつに見舞われており、柑橘類の栽培面積はさらに減少している。レ・ドメーヌ・アグリコル社のムスタファ・ゼムザニ氏は、地表水と地下水の不足が今シーズンの柑橘類の品質とサイズの問題を引き起こしていると述べた。

同氏は、「全体として、昨シーズンの47万2千トンに対し、今シーズンは約53万5千トンの柑橘類を輸出できると予想している。今シーズンは果実の内部の成熟は早かったが、外皮の品質が内部の成熟度に合わなかったため、クレメンタインの輸出を少し遅らせた。一般的には、ナドルコット種がクレメンタインの不足分を補ってくれると考えている」と述べた。

その他の地域として、イスラエルの柑橘類出荷シーズンは、ハマスの軍事衝突により、不確実になっている。イスラエル農産物生産販売協議会のロニ・ナカール氏は、「例年この時期は柑橘類の出荷シーズンの始まりに当たるが、今はすべての活動が中断されている。軍事的脅威が続いているため労働者が果樹園に近づくことができず、果樹園の手入れ、収穫、梱包が実施できない。今のところ戦争が出荷シーズンに及ぼす影響を評価することは不可能であるが、柑橘類産業にかなりのダメージを与えることはすでに明らかである。シーズンのこの段階では、戦争の影響を見積もることはできない。戦争の厳しい現実により、我々の計画を最適に実行することはできない」と説明する。

大西洋の向こう側で、フロリダ州のプロシトラスネットワーク社のキム・フローレス氏は、米国ではソフト柑橘類の需要が引き続き強いと言い、「モロッコ産のマンダリンを、米国の特に東海岸に輸入する良い機会であると考えている。西部の市場ではカリフォルニア州産が供給されているが、ミシシッピ川の東側ではモロッコ産のマンダリンの市場が好調である」と述べた。

執筆者：マウラ・マクスウェル

290. 北半球の2023-24年度産柑橘類は生産量回復の予測

FreshPlaza 2023年11月17日

世界柑橘類機関(WCO)は、2023-24年度シーズンの北半球柑橘類予測を発表した。この予測は、WCOが11月15日に開催した世界柑橘類見通し会議の後で発表され、エジプト、ギリシャ、イスラエル、イタリア、モロッコ、スペイン、チュニジア、トルコ及び米国のデータに基づいている。柑橘類の予測生産量は2,897万6,001トンとされており、これは不作であった前のシーズンと比較して12.2%多く、過去4シーズンの平均よりも1.48%多い。

生産量		全柑橘類						
国名		2019	2020	2021	2022	2023	前年比	対4年平均
	スペイン	6,419,572	7,282,750	7,218,000	5,833,000	5,949,500	+2.00%	-11.05%
	イタリア	2,865,009	2,911,785	3,065,156	2,422,511	2,583,000	+6.62%	-8.28%
	ギリシャ	1,182,000	1,161,000	1,120,027	1,188,167	1,100,000	-7.42%	-5.40%
	EU合計	10,466,581	11,355,535	11,403,183	9,443,678	9,632,500	+2.00%	-9.70%
	トルコ	4,409,185	4,376,987	5,411,598	4,488,000	6,528,500	+45.47%	+39.75%
	エジプト	4,870,844	4,473,255	4,524,400	4,897,000	5,403,500	+10.34%	+15.18%
	モロッコ	1,422,490	2,053,065	2,601,500	1,743,000	2,009,700	+15.30%	+2.80%
	イスラエル	457,000	440,500	506,000	516,000	529,000	+2.52%	+10.24%
	チュニジア	366,418	440,700	349,900	290,000	365,000	+25.86%	+0.90%
	地中海沿岸非EU国合計	11,525,937	11,784,507	13,393,398	11,934,000	14,835,700	+24.31%	+22.01%
	地中海沿岸国合計	21,992,518	23,140,042	24,796,581	21,377,678	24,468,200	+14.46%	+7.19%
	カリフォルニア州	3,863,301	3,752,085	3,117,746	3,534,392	3,411,015	-3.49%	-4.37%
	フロリダ州	2,982,147	2,358,236	1,842,461	735,477	931,679	+26.68%	-52.94%
	テキサス州	211,261	127,456	69,425	125,214	110,677	-11.61%	-17.00%
	アリゾナ州	65,292	27,223	45,369	50,802	54,431	+7.14%	+15.39%
	米国計	7,122,000	6,265,000	5,075,000	4,445,886	4,507,801	+1.39%	-21.29%
	北半球合計	29,114,518	29,405,042	29,871,581	25,823,564	28,976,001	+12.21%	+1.48%

* エジプト、ギリシャ、イスラエル、イタリア、モロッコ、スペイン、チュニジア、トルコの業界団体のデータ及び米国(アリゾナ州、カリフォルニア州、フロリダ州及びテキサス州)は米国農務省のデータに基づく。

柑橘類の総輸出货量は同様の傾向で、昨シーズンに比べて11.4%増、過去4シーズンの平均に比べて4.5%増の948万3,770トンと予測されている。

フィリップ・ビナルWCO事務局長の話「市場の予想は、昨シーズンの低水準からの回復を示している。増加は主にトルコとエジプトの増加に影響されており、他の国々は横ばいまたは微増である。」

エリック・アンベール氏(CIRAD: 開発のための農業研究国際協カセンター(フランス))の話「今年の予測では、生産国や柑橘類の品目によって状況が異なるものの回復が見込まれており、遅霜、干ばつ、熱波等の天候上の問題や新たな病虫害が、果実の品質、色付き、収穫時期に影響を与えた。市場は依然として地政学的な不安定さの影響を受けており、一方、消費者の需要は購買力の制約とインフレにより圧迫されている。」

スペインの柑橘類生産量は2%増の590万トンであり、ソフト柑橘類は前年度から横ばいで、オレンジは減少(-6%)、レモンは増加する。イタリアは6%増の260万トンで、オレンジが増加(+20%)、ソフト柑橘類とレモンが減る(それぞれ-10%)のに対し、ギリシャは7%減の110万トンと予測される。

他の地中海沿岸諸国では、トルコがすべての品目で力強く成長し、初回の生産予測で650万トン(+45%)と現在市場をリードしており、700万トンを超える可能性もある。これは、栽培面積の拡大、生産性の向上、隔年結果、及び好ましい気象条件による。エジプトは540万トンで、前年比で10%、過去4年間の平均に対して15%の増加となる。主要品目のオレンジは370万トン(+5%)、ソフト柑橘類は2桁成長でほぼ130万トンに達すると予想される。モロッコの生産量は一部回復し、ソフト柑橘類は100万トン(+11%)、オレンジは93万トンで、柑橘類合計は200万トン強と予想される。イスラエルの生産量は36万5千トンと推定されるが、最近の紛争と同国への攻撃は、収穫と梱包に要する労働力及び供給、物流に関する複数の課題の原因となっている。

米国の生産量は1%増の450万トンで、オレンジは増える(240万トン、+10%)が、ソフトな柑橘類は減少(85万6千トン、-2%)、レモンはさらに少なくなる(88万9千トン、-12%)ものと見込まれる。

291. ブラジル サンパウロ州の柑橘類生産者は新たな熱波を懸念

サンパウロ大学農学部経済研究センター (Cepea) 2023年11月17日

セペア (Cepea)、2023年11月17日 - サンパウロ州における新たな熱波が柑橘類の生産者達を心配させている。気温は前回9月の熱波よりも高く、より長く続いている。このため、多くの生産者がこの天候は2024/25年度の生産量に影響を与える可能性があると言っているが、起こりうる影響を予測するのはまだ早い。

11月中旬までは、高温は幼果を付けた地域に影響を与えていた。9月に観測された熱波では、その気象条件によって落果を引き起こし、幼果を付けた(8月に開花した)地域が最も影響を受けたことが注目される。

遅咲きの地域(開花から30日以内)も暑さによる被害を受ける可能性がある - これらの花は通常より早く咲き、果実の形成段階が進んでいる。さらに、柑橘類の栽培者らは、より大きな果実にも影響を与える可能性があることを指摘している。これは、カンキツグリーンング病の発生率が高く、葉が少なかったり、栄養状態が悪かったりする果樹で特に見られる。

一方、灌漑されている地域では、花がより進んだ段階にあるため、被害が軽減される傾向がある。ただし、これらの地域はサンパウロ州の北部に位置し、通常気温が高い。

2023/24年度シーズンのオレンジについては、セペアが調査した生産者らは品質への影響を報告している。多くの果実はしおれて日焼けしており、消費者は通常、このような状態の果実を購入したがる - 多くの場合、未熟果の落果を避けるために収穫を早める必要がある。

タヒチライム - 熱波はタヒチライムにも影響を与えている。主要産地で雨があまり頻繁に降らなかったため、供給量も大きく増えず、またほとんどの果実が小玉である。暑さが品質にさらに影響を与えることを避けるため、サイズが小さいにもかかわらず、生産者らは価格が高いうちに果実を収穫している。

292. マレーシア 2025年までにパイナップル250万本増加を目指す

FreshPlaza 2023年11月17日

サバ州ゴム産業委員会 (LIGS) のダトゥク・エドワード・リング会長は、年間総額560万リンギットを配分した追加経済活動 (AET) 事業の参加者598人に、144万本のMD2パイナップルの苗を配布すると発表した。LIGSは、サバ州のMD2パイナップル産業の発展に力を注いでおり、2025年までに苗250万本の植栽という目標を掲げている。このコミットメントは、収益を得られる可能性があるとして特定された様々なビジネスを網羅するAET事業を通じて実現されつつある。(2023年11月現在 1マレーシアリンギット=約32円)

事業の進捗を要約すると、LIGSは2021年にMD2パイナップルに関する新しいベンチャー事業を導入し、212名が参加した。2022年には参加者が305名に増加した。2021年に開始されたこのAET事業では、今年の7月12日までに65トン収穫し、農場出荷額は15万リンギットで、出荷量の増加を示している。

エドワード氏は、LIGSの指導の下でMD2パイナップルの事業を実施した起業家の成功を認め、特にケニンガウ地区とテノム地区でシーズン当たり3千~6千リンギットの収入を達成した3人の参加者を挙げた。MD2パイナップル栽培の将来の増加と普及を促進することを目的として、これらの起業家をさらに支援するため、機材の形で援助が提供された。

出典: www.dailyexpress.com.my

293. イスラエル 柑橘類出荷量は16万トンに達する見込み

FreshPlaza 2023年11月20日

様々な課題はあるものの、プラネットイスラエル社の輸出部長であるベサレル・オハナ氏は、イスラエルがこれから迎える柑橘類シーズンについて前向きである(以下「」は同氏の発言)。「2023年のイスラエルの柑橘類の生育期間は、温暖な気温と十分な降雨量が果実の健全な肥大を促し、おおむね好調であった。しかし、残念な

がら数週間前にこの地域で始まった戦争の影響で、農業労働力の不足や投入資材コストの上昇など、いくつかの課題が発生している。我々は、今後数週間のうちにこの労働力不足が解消すると信じ、そのために努力している。」

イスラエルでは栽培面積の拡大により、出荷量が過去数年間の平均より少し多くなると予想されている。「これらの課題にもかかわらず、2023年の出荷量は約16万トンに達すると予想されており、これは過去5年間の平均をわずかに上回っている。この増加は、主に近年の柑橘類栽培面積の拡大によるものである。」

オハナ氏は、イスラエル産を有名にしているブランドが柑橘類の需要を維持するのに大いに役立っていることを強調する。「イスラエル産柑橘類に対する需要は現在、国内外ともに強い。果実の高い品質、特徴ある風味により、またヤッファブランドやオッリブランドと関連して、世界中の消費者の間で人気がある。一部の市場は他の市場よりも好調である。ヨーロッパと北米への輸出は特に好調であるが、アジアへの出荷は他の柑橘類生産国との競争の激化によりわずかに減少している。」

オハナ氏は、年末の休暇シーズンが近づくにつれて需要がさらに増加すると予想している。「イスラエルで開発された晩生品種のオッリ・マンダリンは、現在最も人気のある輸出向け柑橘であり、出荷量の約65%を占めている。その他の人気のある品種としては、赤肉系グレープフルーツのサンライズ(スタービー)等がある。クリスマスが近づくと、柑橘類、特にマンダリンやクレメンタインなどのソフト柑橘類の需要が急増すると予想される。イスラエルの生産者と輸出業者は、高品質の果実を豊富に供給することができ、この需要を満たすのに有利な立場にある。」

「全体として、イスラエルの柑橘類シーズンの見通しは前向きである。出荷量は十分と見られ、需要は堅調であり、価格と有利な為替レート(ユーロ及び米ドル対新イスラエルシェケル)は比較的安定的に続くと予想される。生産者と輸出業者は、これからの休暇シーズンについて楽観的であり、イスラエル産の柑橘類が世界中の消費者の間で人気を保ち続けると確信している。」

執筆者: ニック・ピーターズ

294. スペイン カキは暴風雨で2級品が増加

FreshPlaza 2023年11月21日

2023/24年度のカキの出荷シーズンは、販売量が回復し、需要と価格が良好であったため、商業レベルで非常に良いスタートを切った。しかし、10月下旬と11月上旬の強風により、やや後退した。グルーポアウトール社(果実生産出荷業者)幹部のマヌエル・バイデス氏は、「今年は樹上脱渋処理をしていないカキが園地で熟すのが大変早かった。すべてが順調に進んでいたが、その後強風で多くのカキ(収穫予定数量の約20%)が落果し、樹上に残ったカキの大部分も視覚的な品質が損なわれた」と述べた。(以下「」は同氏の発言)

「2級品市場が飽和するのを避け、1級品の果実が影響を受けないようにするため、暴風雨の影響を受けたカキはあまり収穫しないことにしたが、これはまさに過去2週間に起こったことだ。」多くの生産者は、影響を受けた生産物の販売を急いでおり、市場はそれほど大量の2級品を吸収することができなかった。

「これまでのところ、1級品の果実に支払われる価格は当初から非常に良好で、最も評価の高いフルータ・デ・アウトールやロクソなどのブランドは、ヨーロッパ市場で依然として高値を維持している。また、海外市場、特に中東市場においても、販売はこれまで非常に好調である。暴風雨の後、柿市場の状況がどのように展開するかを見たかったので、弊社は活動を少し減速した。」

「弊社は当面、アラブ首長国連邦の市場向けに毎週コンテナを出荷しながら、特に中国市場向けに準備した荷口もあるので中国への輸出開始のゴーサインを待っている。弊社は必要なすべての条件を満たし、関連する検査を済ませたが、なぜスペインの輸出業者にまだ承認が出ないのかわからない。これは、すでに数シーズンにわたって柑橘類の出荷経験がある中国にスペイン産のカキを投入する良い機会となるだろう。中国の取引先は、スペイン産のカキを試してみることを大変楽しみにしている。」(カキ以外の記述は省略)

295. 米国 モモ、ネクタリン、スモモが細菌汚染でリコール

Good Fruit Grower 2023年11月21日

カリフォルニア州キングスバーク市の垂直統合型核果類生産者であるHMCファームズ社が11月17日に米国食品医薬品局(FDA)のウェブサイトに掲載したニュースリリースによると、同社はリステリア菌汚染の可能性があると、モモ、スモモ及びネクタリンを自主的にリコールする。

同社は、リコールされたモモは11件のリステリア症の発症と関連しているとしている。

米国疾病管理予防センター(CDC)のウェブサイトに11月21日に掲載された投稿は、1件の死亡例がリコールされた果実に起因するとしている。

同社の広報担当者であるエイミー・フィルポット氏はリリースで、汚染の原因はまだ特定されていないとして、「関係者は、どのように汚染が起こったかを調べるために昼夜を問わず働いているところであり、それは現時点では明らかになっていない」と述べた。

リステリア症は、リステリア菌(*Listeria monocytogenes*)によって引き起こされる病気である。症状としては、健康な人に発熱、頭痛、吐き気、腹痛、下痢などを引き起こす可能性がある。また、この病気は、幼児、高齢者及び免疫力が低下している人には致命的であり、妊婦には流産や死産を引き起こす可能性がある。

同社によると、リコールされた果実は、2022年5月1日から11月15日まで及び今年と同じ時期に、HMC Farms または Signature Farms のブランドの袋に入れて小売店で販売され、6359のステッカーが貼られている。米国疾病対策センター(CDC)のウェブサイトに掲載された警告によると、このリコールは「USA-E-U」の文字と以下の数字が書かれたステッカーが貼られたバラ売りの果実にも適用される。

- 黄肉種のモモ: 4044または4038
- 白肉種のモモ: 4401
- 黄肉種のネクタリン: 4036または4378
- 白肉種のネクタリン: 3035
- 赤系のスモモ: 4042
- 黒系のスモモ: 4040

現在小売店で販売されているモモ、スモモ、ネクタリンは今回のリコールの対象ではないが、同社は、リコールされた種類の果実を以前に冷凍した可能性のある消費者は冷凍庫を確認するようアドバイスしている。

CDCによると、2018年8月から今年8月までの間に7つの州で感染が発生している。同社のリコールは、一般の人々の冷凍庫に残っている可能性が最も高い2年間しか適用されないとフィルポット氏は述べている。

製品パッケージの画像については、FDAの告知を参照されたい。(<https://www.fda.gov/safety/recalls-market-withdrawals-safety-alerts/hmc-farms-voluntarily-recalls-whole-peaches-plums-and-nectarines-sold-retail-stores-2022-and-2023>)

(米国内の問い合わせ先を省略)

執筆者: ロス・コートニー

296. チリ産ブドウは世界市場の供給減少で勢いを取り戻す

The Grape Reporter 2023年11月21日

チリ産ブドウの出荷シーズンが数週間前に始まり、国の北部地域で最初に収穫されている。現在の状況と今シーズンの予測について、FreshFruitPortal.com は業界の主要な関係者に話を聞いた。

チリ果実協会(旧ASOEX)のブドウ委員会に所属するフルテラ アグアス ブランカス社のカタリナ・コーエン営業販売部長は、このセクターの出荷量を前年比5.2%増の合計6,300万箱と予測していると述べた。

ウヴァノーヴァ社のドラゴミール・ルブティック副社長は、「今シーズンは幸先の良いスタートを切っていると思う。5,700万箱近くになると思うが、これは予想の範囲内である。シーズンが非常に良いものになるだろうという前向きの期待はあるが、私は疑問を持っている。それは、まだ長い道のりがあり、気象に関連して大きく驚くようなことが起こる可能性があるためだ」と付け加えた。

サブソール社のアンドロ・ヴィダル販売部長は同様に、果実の品質は良好であるとしつつ、「コピアポバレー地域ではかなり生育が進んでおり、第Ⅲ州(アタカマ州)ではずっと遅れていた昨シーズンよりも約4週間進んでいる」と述べた。

フルテラ サンタマリア社のクリスチャン・コルシーン統括部長は、昨年と比べて10日早くスタートを切るのを確認することができたと述べ、「今のところ、果実は良いようで、サイズは良好である。植物体内では様々な生育段階が観察され、数段階を経る必要があるため、収穫はゆっくりになる」と指摘した。

新品種

新しい品種については、ウヴァノーヴァ社のラファエル・ドミンゲス社長は、白ブドウ品種が好調だと言い、「今シーズン弊社が取り扱っている主な白ブドウ品種は、オータムクリスプ、スイートグローブ、ティンプソン、アツラ15及びアイボリーである。赤ブドウ品種では、ティムコが後退し、アリソンとスイートセレブレーションが良い品種として定着した。風味の面では、コットンキャンディは作るのが難しいが市場では非常に人気がある。また、キャンディハーツ、キャンディクランチなどの他の品種にはニッチな需要がある」と述べた。

市場

ドミンゲス社長の説明によると、米国は通常、チリの生食用ブドウ出荷の半分を占めており、最大の輸出市場となっている。

同社長は、「さらに、ペルーではハリケーンの影響で国内市場への供給量が少なく、その結果2千万~3千万箱減少すると見られる。これは間違いなく我々(チリ)にとって良いことである。ペルーではまた、エルニーニョの影響でも出荷量が減り、房の品質や果実の状態に影響が出ている」と言う。

ドラゴミール・ルブティック副社長は、市場はかなり昨年と同様になりそうだとし、「弊社の主な市場は、引き続き米国及び極東であり、それよりも小規模ではあるがヨーロッパもそうである」と述べた。

今年は米国のブドウ生産量も減少すると予測されており、カリフォルニア州では3千万箱の減少が見込まれている。また、ペルーでは28%の下落が見られ、チリの生食用ブドウ産業は勢いを取り戻すことを期待している。

コーエン氏は、これにより「チリ産の果実が市場に届いて販売され、過剰在庫を回避し、健全で安定した価格を維持することができる。もう一つのポイントとして、ペルーの出荷シーズンが3月末から4月で終わるので、我々のチャンスになる期間が1か月半あることになる。チリは、品質と新しい品種に支えられたそのブランドで、自らを再配置しなければならない」と述べた。

297. オーストラリア ブドウの収穫が始まり高品質の豊作を期待

FreshPlaza 2023年11月22日

オーストラリアのブドウの収穫は10月中旬にクイーンズランド州中部で始まり、これらのブドウは主に国内市場向けである。輸出用ブドウの収穫は1月に始まる。

サンレイシアは国内生産の75%を占める主要産地であるが、輸出では99%を占めている。

オーストラリア生食用ブドウ協会のジェフ・スコットCEOは、「今シーズンは今のところ天候に恵まれており、ブドウの栽培には最適である。今年は非常に品質の高い果実の豊作が期待できる。オーストラリア産のブドウを有名にしたあの高い評価を取り戻せるであろう」と述べた。(以下「」は同氏の発言)

「冬は夜が寒かったが昼間は快晴で、春は晴れて暖かく、夜は寒く、雨は少なかったが降った時には適切なタイミングであった」同氏は、一部の品種では収量が昨年よりわずかに減少するかもしれないが、これは園地の輸出向けブドウの品質を向上させるであろうと述べた。「天候が品質に影響した昨年でさえ輸出市場の需要は旺盛であったが、今年は今のところ需要が高いようで、多くの国から引き合いがある。」

オーストラリアにとって最大の輸出先は中国と香港で、インドネシア、ベトナム、タイ、フィリピンがそれに続く。オーストラリアは、日本への輸入アクセスの品種の追加を求めている。「日本は現在、品種の追加について国内関係者と協議を進めており、近い将来アクセスが許可されることが期待される。米国は、既存の輸入条件を修正する手続きを進めており、我々が米国にブドウを出荷できるようになることを期待している。」

執筆者: ニコラ・マクレガー

298. オーストラリア マンゴーは遅い開花で収穫量が回復

FreshFruitProtal 2023年11月22日

オーストラリアの冬の季節外れの天候が開花に影響しており、クイーンズランド州に本拠を置くディーンファームズ社では、予期せぬ遅咲きがマンゴーの出荷シーズンを救う助けになる可能性があるとして、グッドフルーツ&ベジタブル誌は伝えている。

マネージャーのダニエル・ル・フェーヴル氏は、これからの出荷シーズンの見通しは「かなり悪い」として、同社は極端に低い収量に備えていると述べつつ、「2年前には前例のない低い収量で、今年も同じになりそうだったが、開花が非常に遅く9月になったため、通常の収量に近づいている」と付け加えた。

同氏は、予想外の遅咲きにより、収穫の大部分が例年よりかなり遅くなることになりそうだと語る。それでも同社は、一部の早い果実の出荷を期待している。

同社は傷ついた果実の市場を作るために1999年に「マンゴー募金」を設立しており、同社のビジネス戦略において、持続可能性と食品廃棄物は重要な位置を占めている。

この募金活動は、学校や団体をつなぎ、ケンジントンプライド種のマンゴーを優待価格で直接販売するものである。

ル・フェーヴル氏は、「それは、傷があっても味の良い果実の市場が欲しかったからである…スーパーマーケットは傷のない果実しか受け付けない」と指摘する。

これにより、同社はスーパーマーケットと募金の顧客のシェアが半々に近づき、損失を削減するのに役立つ。

299. 南部アフリカ諸国 柑橘類の輸出増加は予測を下回る

FreshPlaza 2023年11月23日

2023年の南部アフリカ諸国の柑橘類輸出の最終数値： 生産者が直面する継続的な課題の結果として予測を下回る成長

南部アフリカ諸国の柑橘類生産者*は、2023年の輸出シーズンに1億6,510万箱(15kg/箱)を梱包し、世界市場に出荷した。これは前年の数字から約80万箱の増加となるが、シーズン開始時の予測よりも50万箱少ない。しかし、さらに重要なことは、栽培面積に基づき、今後4年間でこの業界の出荷量が2億箱に達し、2032年までに2億6千万箱を出荷する可能性があるとする予想成長曲線を大幅に下回っていることである。このことは、生産者らが果実を主要市場に出荷する際に、引き続き多くの課題に直面していることを浮き彫りにしている。(※：南部アフリカ柑橘類生産者協会に所属する南アフリカ、エスワティニ及びジンバブエの生産者)

品目ごとには以下のとおり：

- ・今年輸出用に梱包されたグレープフルーツは、2022年よりも190万箱少なかった。それにもかかわらず、シーズン当初の推定よりも40万箱多かった。2023年の総梱包数は1,480万箱で、2年前の2021年の2,030万箱を大幅に下回り、減少傾向が続いている。
- ・マンダリンの輸出量は引き続き大幅に増加した。今年の出荷シーズンには3,790万箱が梱包され、前年比で610万箱増加し、シーズン開始時の予測を380万箱上回った。この成長は、果樹園の栽培面積の増加と、欧州連合(EU)と英国での旺盛な需要によるところが大きい。
- ・レモンも増加を示した。今年の出荷シーズンには90万箱多く梱包され、合計3,560万箱に達した。しかし、これはシーズン前の予想よりも130万箱少なかった。
- ・オレンジは全体として減少した。今年には2,470万箱のネーブル種が梱包され、昨年より310万個少なく、予想をわずかに下回った。バレンシア種も170万箱減少し、合計5,210万箱が梱包された。この合計は、当初の推定値よりも240万箱少ない。

過去2年間(昨年まで)は5人に1人の生産者しか利益を上げられない非常に困難な時期であったが、今年は市場価格の上昇と輸送コストの低下により、多くの生産者に安堵感を与えた。

しかし、生産者らは引き続き、柑橘類の輸出可能性と利益にマイナスの影響を与える多くの課題に直面した。これは、強度の計画停電等であり、柑橘類の灌漑、施肥、梱包、冷却の能力に影響を与えた。冷却は、多くの輸出品種にとって不可欠な植物検疫の要件である。

2023年シーズン中も農業投入コストの全般的な高騰が続き、生産者に圧力をかけた。6月に西ケープ州で発生した壊滅的な洪水も、同州の果樹園に影響を与えた。この洪水により、シトラスダルバレー地域の柑橘類農園に少なくとも5億ランド(約40億円)の被害が出た。

302. オーストラリア産バナナを日本に試験出荷

ASIAFRUIT 2023年11月27日

クイーンズランド州産のバナナとメロンが日本に出荷された。これは、儲かる可能性のある日本市場への参入を狙ったオーストラリア初の試みである。

パシフィックコーストプロデュース社がクイーンズランド州北部で栽培した先端に赤いワックスがついた「エコガニック・バナナ」が、東京の高級小売店「ヤオコー」で開催されるバナナの試食・販売促進イベントに送られた。同州農水産局(DAF)の園芸専門家らは、4年間にわたり業界関係者と協力して、貯蔵温度や熟成条件などの輸送やサプライチェーンの状況が果実の外観や風味に与える影響を分析してきた。

また、もう一つの新たな試みとして、バナナの輸出時にはシドニーを経由せず、ケアンズから直接空輸し、時間とコストを節約した。空路での直行便により、サプライチェーンの最適な状態を維持することが容易になり、食品廃棄物のリスクが軽減され、果実が最高の状態で到着することが保証される。この出荷から得られたデータは、ケアンズからバナナを航空便で輸出する可能性とその障害について考察する参考となる。

また、DAFの園芸専門家らは、消費者の嗜好を把握し、オーストラリア産のバナナと他の輸入品を比較するため、日本の一般消費者の参加を得て目隠しテストを実施する。

今週の試食イベントでは、デインツリーフレッシュ社が生産したエンペラーズパールメロンも紹介された。クイーンズランド州はオーストラリアのメロンの大部分を生産しており、黄色い果肉の品種は日本でもすでに人気がある。エンペラーズパールのようなニッチな品種は、業界の成長のチャンスを提供する。

このプロジェクトの成果は、国内の生産者が日本市場に参入することを目指して、オーストラリアの果樹産業にフィードバックされる。今のところ、日本向けオーストラリア産バナナの大規模な輸出市場はない。

オーストラリア産バナナの99%以上は国内で消費されており、オーストラリアでは相対的に賃金が高いため、オーストラリアの生産者はこれまで東南アジア諸国からの輸出に対抗できていない。しかし、環境に優しく有機栽培のバナナは、日本でプレミアムな価格を獲得することができ、オーストラリアの生産者が進出できる可能性がある。

DAFは、食品廃棄物削減共同研究センター及び農業法人パシフィックコーストプロデュース社とともに「バナナの品質低下を抑制するためのサプライチェーンの監視と改善」プロジェクトを主導している。また、デインツリーフレッシュ社とそのサプライチェーンパートナーであるハロウスマスインターナショナル社は、日本へのプレミアムメロンの輸出拡大に向けて、このメロン品種の収穫後処理を含む栽培試験を実施するための資金を「食料と繊維の市場化のための産業パートナーシップ」(FF2M)プログラムの下で受け取った。

パシフィックコーストプロデュース社の取締役であるフランク・シアッカ氏は、この試みはオーストラリア産バナナの輸出経路の開発に役立つだろうとしつつ、「当社は2009年からシンガポールと香港に『エコガニック・バナナ』を輸出してきたが、果実の入荷時の品質が予測できないことが将来の市場の成長の障壁となっている。弊社のエコガニック農法システムは、商業的な食料生産における生態系の回復が可能であることを証明する証拠に基づく強力な科学に支えられている。プロジェクトとDAFチームは、プレミアムな商品の安定的な提供を確実にする取組について、その改善の機会を特定するためにはサプライチェーンのパフォーマンスを監視することがいかに重要であるかを示してくれた」と述べた。

クイーンズランド州のマーク・ファーナー農産開発・水産大臣は、DAFの園芸専門家たちはクイーンズランド州の農産物の輸出経路をさらに増やすために業界を支援する上で重要な役割を果たしているとして、「バナナはクイーンズランド州にとって約6億豪ドル(約600億円)相当の重要な作物であり、新しい潜在的な市場の開拓を続けることが極めて重要である。この果実の輸出方法を最適化することで、バナナが日本の店頭に届いた時に、オーストラリアで購入するのと同様に新鮮でおいしいことを確保することができる」と述べた。

執筆者: リアム・オキヤラハン

303. 米国 フロリダ州の2023-24年度産柑橘類は増加の予測

The Packer 2023年11月27日

米国農務省の11月の作物生産レポートによると、フロリダ州の柑橘類の生産量が今年には増加する。

2023-24年度のフロリダ州の全オレンジの予測出荷量は、昨シーズンの最終出荷量から30%増の2,050万箱と推定される。報告書によると、この合計は750万箱の非バレンシア種(早生、中生、ネーブル種)と1,300万箱のバレンシア種から成っている。ネーブル種は30万箱で、非バレンシア種の4%を占める。

グレープフルーツ全体の予測出荷量は、昨シーズンの181万箱から5%増の190万箱で前回予測から持ち越された。報告書によると、その内訳は赤肉種が165万箱、白肉種が25万箱となっている。タンジェリンとタンジェロの予測出荷量は50万箱で、昨シーズンの48万箱より4%多い。

収穫シーズンは、主に生鮮市場向けのネーブルオレンジとハムリンオレンジ、赤肉種のグレープフルーツ、フォールグロ品種とアーリープライド品種のタンジェリンから始まった。(予測出荷量は10月予測と変わりません。)

執筆者: トム・カースト

(関連記事) 米国 柑橘類出荷量予測

米国農務省農業統計局(2023年11月9日)

フロリダ州農業消費者サービス局との共同発表

柑橘類の種類別出荷量及び予測出荷量 - 州別及び米国計

種類及び州	出荷量 ¹			予測出荷量 ¹²
	2020-2021 (1,000 箱)	2021-2022 (1,000 箱)	2022-2023 (1,000 箱)	2023-2024 (1,000 箱)
バレンシア種以外のオレンジ³				
フロリダ州	22,700	18,250	6,150	7,500
カリフォルニア州	41,300	31,500	36,500	37,000
テキサス州	1,000	170	570	450
米国計	65,000	49,920	43,220	44,950
バレンシア種のオレンジ				
フロリダ州	30,250	22,950	9,650	13,000
カリフォルニア州	7,700	7,600	6,700	7,500
テキサス州	50	30	560	350
米国計	38,000	30,580	16,910	20,850
オレンジ合計				
フロリダ州	52,950	41,200	15,800	20,500
カリフォルニア州	49,000	39,100	43,200	44,500
テキサス州	1,050	200	1,130	800
米国計	103,000	80,500	60,130	65,800
グレープフルーツ				
フロリダ州合計	4,100	3,330	1,810	1,900
赤肉系	3,480	2,830	1,560	1,650
白肉系	620	500	250	250
カリフォルニア州 ⁴	4,200	4,100	4,000	3,500
テキサス州	2,400	1,700	2,250	2,200
米国計	10,700	9,130	8,060	7,600
レモン				
アリゾナ州	750	1,250	1,400	1,500
カリフォルニア州	21,400	25,200	26,500	23,000
米国計	22,150	26,450	27,900	24,500
タンジェリン及びマンダリン⁵				
フロリダ州	890	750	480	500
カリフォルニア州	28,800	17,500	23,700	23,000
米国計	29,690	18,250	24,180	23,500

¹ 1箱当たりの正味重量(ポンド) オレンジ: カリフォルニア州 80、フロリダ州 90、テキサス州 85。グレープフルーツ: カリフォルニア州及びテキサス州 80、フロリダ州 85。レモン: 80。タンジェリン及びマンダリン: カリフォルニア州 80、フロリダ州 95。

² 10月の予測を持ち越し

³ フロリダ州では非バレンシアの早生品種(ネーブル種を含む)及び中生品種。カリフォルニア州ではネーブル種及びその他の品種。テキサス州では早生品種及び中生品種。

⁴ カリフォルニア州ではボメロを含む。

⁵ タンジェロを含む。

304. オレンジ不足で世界の果汁供給が減少する可能性

FreshPlaza 2023年11月28日

世界のオレンジ果汁供給量は、ブラジルと米国で減少している。主要消費国(米国、EU)の消費も減少しているが、需要に比べて供給の減少の方が著しく、世界的な供給が懸念される。

サンパウロ州(ブラジル)とフロリダ州(米国)の両方で、1995/96年度のピーク以降、生産量が減少し始めた。サンパウロ州とミナスジェライス州の三角地帯では、出荷量の減少は面積の減少よりも穏やかであった。一方、フロリダ州では、カンキツグリーニング病と年によってはハリケーンや霜などの天候問題により、生産量が大幅に減少した。

2023/24年度の収穫量については柑橘類保護基金(Fundecitrus)が9月に、サンパウロ州と三角地帯を合わせた柑橘類ベルト地帯で、前シーズンと比較して1.5%減の3億934万箱(40.8キロ/箱)のオレンジが収穫される見込みであると発表した。これは2022/23年度に確認された収穫量と非常に近いが、関係者らはカンキツグリーニング病の発生率が高いことを懸念しており(同基金は、この地域の柑橘類の果樹の38.06%に病気の症状が出ているとしている)、大きな影響の1つは落果率の高さである。

さらに、柑橘類ベルト地帯全体の推定収穫量は過去10年の平均程度であるが、サンパウロ州の果汁業界からの原料ニーズは非常に高い。オレンジ果汁の在庫が減っており、在庫を増やすには原材料が十分でないかも知れない。その結果、ブラジルの出荷が堅調であるにもかかわらず、2023/24年度末(2024年6月)にはオレンジ果汁の在庫量がさらに減少する可能性があるため、世界的な供給シナリオが懸念されている。

フロリダ州では、オレンジの出荷量はもう1年少ないかも知れない。米国農務省は11月に、2023/24年度の収穫量が、早生及び中生品種が750万箱、バレンシア種が1,300万箱の合計2,050万箱(40.8kg/箱)にとどまると予測した。この数字は低いが、2つのハリケーンの影響を受けた前回の収穫量よりは30%多い。

ハリケーンのほか、フロリダ州ではほぼ100%の果樹でカンキツグリーニング病が観察されており、生産性が大幅に低下し、生産コストが上昇し、生産活動の魅力が低下している。2023/24年度の果樹当たりの生産性は、サンパウロ州と三角地帯の平均が1ヘクタール当たり1.83箱であると基金によって予測されているのに対し、フロリダ州では1ヘクタール当たり0.49箱(40.8kg/箱)と推定されている。

305. ペルー マンダリンの輸出が急激に減少

EUROFRUIT 2023年11月30日

ペルーは、2023年1月から10月の間に1億3,700万米ドル相当の11万9,099トンのマンダリンを輸出した。フレッシュフルーツペルー社(青果物情報会社)によると、これは前年同期に比べて数量で44%、金額で40%の減少に相当する。2023年は、前半のエルニーニョによる高温のため、果実の色と品質に影響が出た。

ペルーの最大の輸出市場である米国への出荷はさらに急激に減少し、数量で60%、金額で58%減少して、6,400万米ドル相当の5万3,413トンでシーズンを終えた。2022年にペルーにとって2番目に大きな市場だった英国は、1,200万米ドル相当の1万1,051トンで3位に後退した。これは、昨年と比較して数量で36%、金額で26%の減少に相当する。それと対照的に、欧州向けの出荷は大幅に増加した。10月までに2,100万米ドル相当のマンダリン1万7,648トンを出荷し、数量で20%、金額で51%増加して第2位に浮上した。

ペルーの柑橘類の輸出が縮小したのは今年で2年目である。何年にもわたる目覚ましい成長の後、2022年の輸出量が10年以上ぶりに減少した。柑橘類協会(ProCitrus)のセルジオ・デル・カスティージョ会長によると、2020年末に税制上の優遇措置を制限する新しい農業法が導入されたことで、新植への投資が失速した。このことが、エルニーニョ現象の悪影響と相まって、輸出の伸びを妨げている。同氏はまた、過去2年間の生産、ポストハーベスト及び輸出のコスト上昇が、このセクターの収益性に深刻な打撃を与え、ペルーが世界の舞台で競争力を維持することを困難にしていると指摘した。

執筆者: マウラ・マクスウェル

306. 海上リーファー貿易は2年連続で縮小

FreshPlaza 2023年11月28日

今年の最終四半期の海上輸送リーファー貿易の見通しが弱まっており、貨物需要は2年連続で減少すると予想される。一方、干ばつに見舞われたパナマ運河の航行制限は、南米西海岸からの生鮮食品の輸出に使われる船舶の運搬能力に影響を及ぼし始めている。

ドリュエリー社のリーファー輸送予測の最近のレポートによると、主要果実への気候の影響から中国の需要の低迷や地政学的な緊張に至るまで、さまざまな要因が同じ方向に重なって、短期的な見通しが悪化しており、2023年の海上輸送リーファー貨物の総量は前年比0.5%減少すると予測されている。これは昨年の0.8%の減少に続くもので、2年連続の貿易量の減少となる。

食肉は2023年第3四半期も引き続き数量ベースで最大の品目となった。今年はこれまでのところ、米国とブラジルからの豚肉輸出が好調であるにもかかわらず、牛肉輸出の減少と中国の需要の低迷が続いているため、この部門は減速している。魚介類部門では、大西洋の海洋熱波が魚類の生態系にリスクをもたらし、漁獲量が年初来一貫して低いため、需要も減少している。

果実部門全体では、エルニーニョの影響で気象現象が増幅されたため、ほぼすべての主要産地からの輸出が減少する傾向が顕著になっている。高品質の果実の不足により、落葉果実、熱帯果実、メロン及びベリー類の輸出が減少している。バナナ貿易もコスト圧力の高まりと需要の低迷により、今年の上陸輸送による輸出は横ばいとなっており、厳しい状況に直面している。

しかし、おそらく現在の最大の不確定要素はパナマ運河の状況であり、1950年以来最も深刻な10月の雨不足により、通過船舶数と積載可能量が大幅に減少している。通過船舶の枠は現在1日当たり24隻で、2024年2月1日までに18隻まで段階的に減らしていく予定である。

枠を予約している定期船運航会社にとっては、貨物の積載可能量が少なくなり、実際に枠を使用するためには厳格にスケジュールを守る必要がある。状況によってはチリ、ペルー、エクアドルに貨物が積み残されるリスクがある。

枠を予約していない専門リーファー船の業者が運航するチャーター便や季節便は、マゼラン海峡やホーン岬を経由することを余儀なくされ、貨物の所有者(BCO)にとっては輸送時間が長くなり、コストが高くなる。

荷主は、コンテナ船会社からのパナマ運河追加料金に備えるとともに、使用したい船会社が枠を確保しているかどうかを契約する前に確認する必要がある。

さらに、これらすべてのことに加えて、来年1月にはEUの排出量取引制度(ETS)が発効し、不確実性とコストが増大する。炭素排出枠の取引価格の変動が予想され、これは排出課徴金に影響を与える可能性が高く、海運業者がコストを回収しようとする際に、その透明性が問題になると予想される。

(関連記事) 来年の海上リーファー運賃は水面下に下落の予想

FreshPlaza 2023年11月28日

運賃の急降下は必然的に海運会社の第3四半期の収益の急落につながり、通年の見通しは暗く、来年の予想は水面下に沈んでいる。

海運会社の収益の変動が懸念されており、海運情報のアルファライナー社によると、第3四半期の収益は1.5%に減少し、2019年の平均である2.4%を大きく下回った。コロナ禍前の2020年までの10年間の平均利益率が-0.2%であることを考えると、すべての海運会社は長期にわたる損失に直面する可能性がある。

第4四半期の市場予測は変動幅が大きく、焦点が定まらないものも多く、例えばマースク社は9億7千万米ドルの損失から5億3千万米ドルの利益までを予測している。同様に、ハパグロイド社は、6億米ドルの損失から

4億米ドルの利益までを予想している。一方、ZIM社は減損テストを実施して20億米ドル以上の損失を計上しており、年末の3か月間も最大2億2,600万米ドルの損失が続くと予想している。

コンサルタントのジョン・モンロー氏は、「海運会社の幹部らは、第3四半期の決算報告ですでに、2024年は大惨事になるかもしれないと警鐘を鳴らしている」と言う。

そのような悲劇を回避するには、海運業者が輸送能力を管理し、コストを大幅に削減する必要がある。

ZIM社の場合、それはより大型で、より効率的な船を発注することを意味していたが、需要は2027年まで輸送能力の増加の約半分にとどまると、ほとんどの観測筋が予測している。しかし、このイスラエルの海運会社は、2024年末までに市場が好転することを期待、もしくは願望している。

大型船は積載容量を大幅に増やし、コストを削減する。しかし、ZIM社の執行役副社長兼最高財務責任者(CFO)であるザビエル・デストリオ氏が認めるとおり、コスト削減は新造船を満載にして初めて実現する。

デストリオ氏はコンテナニュース誌に対し、「1万5千TEU(20フィート換算のコンテナ積載数)のLNG船の運航コストは、1万TEUの船の運航コストと同じである。同じコストで、このサービスの潜在的な売り上げが50%増加する。したがって、これらの船を満杯にすれば、低コストのメリットが得られる」と語った。

モンロー氏は、「2024年に何が起こるかは、小売販売の成功と荷主(BCO)の在庫削減の取り組みにかかっているかもしれない。小売業者らは、年末商戦の売上状況を把握するまで、発注に慎重になると予想される」と言う。

しかし同氏は、消費者の57%がこの年末年始の休暇中に支出を増やすことを躊躇しており、世界の消費者の約84%が支出を減らすことを計画していると報告している最近のニールセン社の調査結果を引用し、見通しが良くないことを認めている。

詳細については、[container-news.com](https://www.container-news.com)

307. オーストラリア ブドウ産業は不確実性の高いシーズンを乗り切る

FreshPlaza 2023年11月30日

オーストラリアの農業部門に不可欠なブドウ産業は、現在、不確実性に満ちたシーズンを迎えている。オーストラリア・ブドウ・ワイン協会のリー・マクリーン会長が、この生育期間、市場の動向、さらにこの困難な時期における業界の適応力についての見解を披露した。(以下「」は同会長の発言からの引用)

「今シーズンのブドウ栽培に及ぼす天候の影響はまだ不明である。」ブドウの収穫は、「内陸部とハンターバレー地域で1月に始まり、4月か5月まで全国で続き、」さまざまな地域的な状況の影響を受ける可能性がある。昨年の収穫量は「約130万トンで、記録上最も小さいものの一つであった。」これは主に「涼しく雨の多い天候が続いたこと」によるもので、今年の予想の背景となっている。

今シーズンについてマクリーン氏は、「今、窓の外を眺めると、ここキャンベラでは適度に涼しく、雨が降っている。昨年よりもブドウ生産者にとって良い環境が整うことを願っている」と言う。この発言は、予測不可能な自然に対する業界のアプローチの特徴である慎重な楽観主義を良く表している。

同氏はまた、オーストラリアのブドウ生産の主要産地についてとりあげる。「内陸部の3つの地域 - 南オーストラリア州のリバーランド地域、ビクトリア州のマレーバレー地域及びニューサウスウェールズ州のリベリーナ地域 - が主要産地であり、ブドウ生産量の約70%を占めている。」これらの地域は出荷量が多いものの、オーストラリア国内の冷涼な気候の地域と比べると、通常、生産するブドウの価値は低い。

国内出荷及び輸出の面では、「他の農産物と同様に、生産物の約60%を輸出している。」同氏は、「その輸出依存のために、我々は実際にかなり深刻な供給過剰に陥っており」、特に赤ブドウの需要に影響を与えていると指摘する。この状況は、業界内の構造的な問題のほか、賦課される関税のために輸入が激減した中国など、主要な輸出市場の喪失が一因となっている。

これらの課題に対応するため、同協会は、業界を支援し、維持するという確固たるコミットメントを堅持しており、相当な数のブドウ生産者を代表し、ブドウの栽培と販売に有利な環境を作り出すことに尽力している。

マクリーン氏は、同協会の役割を強調する。「当協会は、団結の促進と、業界をサポートするための戦略の策定に重点を置いている。」この取り組みは、オーストラリア産ブドウの評判を維持し、業界の長期的な持続可能性を確保する上で極めて重要である。

マクリーン氏の見解は、オーストラリアの農業の成功に不可欠なブドウ産業の課題と適応力の両方を反映している。ブドウ産業がこの難しい季節を乗り切る上で、今後数か月は非常に重要である。全国のブドウ生産者は、自然と世界市場の両方の変動する動きの中で、それに適応して繁栄する態勢を整えており、シーズンがどのように展開するかを見守っている。

308. オレンジ果汁の不足でリンゴ果汁が代替

FreshPlaza 2023年11月30日

果汁業界は混合飲料のレシピを変更

オレンジ生産量の減少により、濃縮果汁価格が大幅に上昇している。investire.biz(イタリアのビジネス情報サイト)が報じたように、過去数週間で1ポンド当たり4.19米ドルの記録的な水準に達し、ニューヨーク証券取引所で冷凍濃縮オレンジ果汁の先物取引が始まった1996年以来の最高値となった。これによって果汁飲料を製造するための濃縮リンゴ果汁の需要が高まるはずである。

VOGプロダクツ社のディレクターであるクリストフ・タッペイナー氏は、「濃縮オレンジ果汁の価格上昇は世界的な現象である。価格に加えて、ヨーロッパで手に入るオレンジ果汁の量が大幅に減少しており、入手のしにくさも問題である。業界では、マルチビタミン飲料などの混合飲料のレシピを変更して、オレンジ果汁をリンゴ果汁に置き換えている。その結果、消費者の行動が変わり、またスーパーマーケットのオレンジ果汁専用の棚が減少すると考えている」とコメントしている。(以下「」は同氏の発言)

オレンジジュースは、過去には米国の多くの家庭で欠かせない飲料であったが、過去20年間で消費量は次第に減少している。

2023年も終わりに近づいているが、今シーズンを評価することは不可能である。「今年の主なテーマは、原材料の入手可能性と安定した流通経路の重要性であった。原材料が貴重品になりつつあり、それは良いことだ。VOGプロダクツ社は、主なパートナー、すなわちトレンティーノ・アルトアディジェ州の3つの生産者組織と17の協同組合から農産物を調達している。これらの団体は6千世帯以上の生産者を組織している。弊社は、協同組合としてリンゴの調達経路を抑えているため、一年中の出荷を誇っている。これにより、確実性と信頼感が生まれ、弊社の商業的モデルの安定性を支えている。」

タッペイナー氏は最後に、新しい包装及び包装廃棄物規制(PPWR)に関して、「包装の世界はますます重要になり、PPWRのEU指令はこの重要な問題に取り組んでいる。我々は最善の解決策を見つけようと懸命になっている。ほとんどの商品は工場からタンクローリーで出荷される。小さな容器に関しては、環境に配慮した再利用システムを使用している。これらの容器は常に循環流通しており、何度も使用されるため、取引先から好評を得ている」と述べた。

(関連記事)リンゴ収穫量の減少がリンゴ果汁の価格を支える

Mintecglobal 2023年12月1日

中酸度の濃縮リンゴ果汁(Mintecコード: FJ05)のMintecベンチマーク価格(MBP)は現在、前月比で8.5%、前年比で28.8%高い1,900ユーロ/トンと評価されている。世界リンゴ・ナシ協会(WAPA)は、欧州のリンゴ生産量を当初予測より4%少ない1,100万トン未満に修正した。欧州最大のリンゴ生産国であるポーランドの2023年のリンゴ生産量は約330万トンと予測されており、WAPAの8月の予測を70万トン下回る。

大部分の加工業者は搾汁を終了し、今シーズンは終わりに近づいている。市場筋によると、ポーランドの濃縮リンゴ果汁の製造量は約23万トンとなる。需要はヨーロッパ全体で旺盛であるが、供給が貿易を制限して市場を不活発にしており、実際リンゴ果汁の大部分は契約済みである。多くのバイヤーは、加工シーズンが終わりに近づくと価格が下がることを期待していたが、それは全く起こらなかった。

また、中国ではリンゴの収穫量が例年より少なく、厳しいシーズンを迎えた。市場筋によると、業界では中国の2023年の濃縮リンゴ果汁の製造量を約30万トンと予想しており、これはしばしば50万トンを超える典型的な製造量を大きく下回っている。市場筋によると、中国製の果汁の一部はトルコに輸入され、トルコ国内でブレンドされている。需給が引き締まる中、市場筋は今後数か月の業界に対する強気の期待を示唆している。

309. チリ マンダリンとクレメンタインの輸出が大幅に増加

EUROFRUIT 2023年12月4日

チリの柑橘類にとって良い年

チリの柑橘類の輸出は、2023年に48%増加した。チリ柑橘類委員会が発表した数字によると、過去3シーズンには平均16%であった。

合計39万5,889トンの柑橘類が輸出され、そのうち15.5%がクレメンタイン、43.7%がマンダリン、23.7%がオレンジ、17.1%がレモンであった。

同委員会のファン・エンリケ・オルトゥザール委員長は、輸出量の増加は同セクターにとって「前向きな驚き」であったと述べた。(以下「」は同委員長の発言)

「クレメンタインについては輸出量が非常に力強く回復し、マンダリンについては昨年の輸出量のほぼ2倍となった。レモンはやや回復し、オレンジも順調に仕上がったので、輸出量が力強く回復したシーズンであった。」

「市場は比較的安定しており、クレメンタインでは輸出量の増加にもかかわらず、市場の価格は一定の許容できる水準にとどまり、その観点からはシーズンはうまく終了した。」

市場に関しては、チリは今年のペルー産マンダリンの生産量の減少を利用することができた。オルトゥザール氏は、チリの柑橘類の最大の輸入国である米国で良いシーズンであったが、チリが来シーズンどのようなパフォーマンスを発揮するかはまだわからないと述べた。

「アジア市場や日本、韓国などの国々は、チリ産レモンにとって非常に重要である。日本は重要な市場であるが量は増えていないため、より高品質の果実を輸出できるように数量を調整している。非常に要求の厳しい市場なので、それに見合った高品質の果実は限られている。」

量が大幅に増加した一方、オルトゥザール氏は今シーズンは競争の激化など、多くの課題が生じたと強調した。

「競争がなくなったわけではないが、すべてがうまくいく有利な状況であった。しかし、市場には激しい競争があり、無限に成長し続けることはできない。」

オルトゥザール氏は、南アフリカのオレンジの出荷量は横ばいであるが、アルゼンチンのレモンの出荷量の増加がチリに大きな打撃を与えていると述べた。

同氏は、「今年第IV州(コキンボ州)ではクレメンタイン、レモン、マンダリンを灌漑するのにどうにか十分な水があった」ものの、チリでは干ばつが引き続き大きな問題であると指摘した。雨がほとんど降らなかったため、これからのシーズンは水が少なくなり、難しくなる。「干ばつに関して難しいシーズンになりそうだ。」

オルトゥザール氏は、春の厳しい寒さとエルニーニョ現象が来シーズンの作柄にどのような影響を与えるかはまだ不明であると付け加えた。

執筆者: マウラ・マクスウェル

310. エジプト 柑橘類の出荷シーズン開始が早まる

FreshPlaza 2023年12月4日

柑橘類の出荷シーズンの正式な開始日は、当初は12月15日に予定されていたが、農産物輸出協議会は気象条件の改善を理由に、12月5日に前倒しすることを決定した。

エジプトの柑橘類生産・輸出業者であるアブデルカデル・ハボニー氏は、本サイト(FreshPlaza)に対し、「過去2週間で気象条件が大幅に改善し、柑橘類の成熟が早まった。果実は色付きが95%、ブリックスが13%に達し、サイズはバランスの取れたものになっている。開始日を前倒したことは、エジプト産の柑橘類が適切な品質レベルに達しており、すべての指標が良好であるという事実を反映している」と述べた。

昨シーズンとは異なり、入数34から48、56、64、72と大玉が豊富にある。入数88から125までの小玉もあるが、昨シーズンよりも量が少ない。あらゆるニーズと仕様に対応した柑橘類が大量にある。これは、昨シーズン遭遇した様々な問題のない素晴らしいシーズンの前兆である。

ハボニー氏は、出荷シーズンを前倒ししても、物流上の懸念は生じないと付け加え、「収穫はすでに始まっており、果実は現在梱包施設にある。今シーズン最初の荷は明日エジプトを出発する。今年は梱包施設の数が増え、円滑に稼働するよう運営されている。エジプト当局も港湾の円滑な運営を確保するために動員されている」と述べた。

同氏は、出荷シーズンの前倒しは、柑橘類に対する既存のニーズも反映していると言いつつ、「天候上の理由だけでなく、世界中に存在する柑橘類へのニーズを満たすためにも出荷シーズンを開始したいと考えている。世界の柑橘類市場における質と量の低下を背景に、エジプトからの出荷が期待されている。」と述べた。

ハボニー氏は、「今シーズンのエジプトの輸出業者の合言葉は品質である」と続け、「我々は、出荷先市場の基準と仕様を満たす商品を提供するためにあらゆる努力をしている。農産物輸出協議会と政府は、輸出品の品質とエジプト産柑橘類のイメージを維持することに注意を払っている。弊社のグループでは、数十種類の柑橘類を生産・輸出してきた長年の経験を活かしている」と語った。

執筆者: ユーネス・ベンサイド

(関連記事) エジプト 柑橘類の価格はトルコやギリシャよりも競争力がある

FreshPlaza 2023年11月28日

エジプトの輸出業者らは、12月15日に正式に始まる柑橘類の出荷シーズンに向けて準備を進めているが、価格が昨シーズンと比べてどのようになるかは依然として不明である。アルウェッサム農産物会社の輸出部長であるマフムード・エサウィ氏がその見解を披露している。(以下「」は同氏の発言)

専門分野の複数の情報筋のこれまでの発表によると、生産コストの増加をカバーし、今シーズンのエジプト産柑橘類の品質と世界市場における柑橘類の需給バランスを反映させるためには、価格の引き上げが必要である。同氏の意見では、エジプトの輸出業者は高い柔軟性を持つ必要がある。

「競合国の中での我が国の地位は、量的にも質的にも確かに有利である。エジプトはギリシャやトルコと競合することになるが、今シーズンは十分な出荷量があり、非常に高品質で、すべてのサイズが揃っており、マンダリン、マーコット、レモン、ネーブルオレンジ、バレンシアオレンジ、バラディオレンジなど、幅広い品目がある。これにより、すべての市場の要求を満たすことができる。しかし、それでも価格は自由にならない。」

「生産コストの上昇に対応しながら、競争力のある価格となることを目指す。エジプトでは包装と農業投入資材のコストが高騰しており、これはドル高によって悪化している。生産コストの抑制に最善を尽くしてきており、価格が不当に上昇しないように努力する。まずは価格を引き上げたうえで、何よりも果実の品質を向上させ、特に高級品市場を中心に顧客のニーズを満たす。我々はすべての市場で競争力を維持することを目指しており、エジプト産の果実がトルコ産やギリシャ産の果実よりも高価になることはない。マンダリンの競争力が高まること

はすでにわかっており、ネーブルオレンジについて語るのはまだ少し早いですが、おそらく同じようになるだろう。」

「他の輸出国との競争に加えて、エジプトの輸出業者間で激しい競争が繰り広げられるだろう。これは我々の取引先にとって非常に有益なことであり、昨シーズンよりも品質とサイズの優れた果実について、適切な価格を見出すであろうし、それは世界的な競争価格よりも低いものになるだろう。シーズン開幕時点では、昨シーズンの同時期と比較して、10～15%程度の値上がりになると見込んでいる。出荷シーズンを通して安定した需要があれば、大成功になるだろう。」

執筆者：ユーネス・ベンサイド

(関連記事) エジプト 今シーズンの柑橘類は商業的に容易

FreshPlaza 2023年11月29日

「今シーズンは昨年よりずっと容易だろう」

ジェリラ社のエスラム・ジェリラCEOによると、これから始まる柑橘類出荷シーズンは、サイズの改善や競争の緩和によって、エジプトの輸出業者にとっては商業的な観点からかなり容易になる。「」は同氏の発言)

「昨シーズンは舵取りが大変難しかった。しかし、今年はすべての柑橘類について、サイズ、品質、需要が全部改善した。このことは、昨シーズンよりも容易なシーズンになることを約束している。収穫まで2週間になり、ブックスは現在12%以上で、収穫時には13%に達するはずである。着色の度合いは多くの農場で80～90%に達している。

昨シーズンの最大の課題の1つは、小玉の果実が多く、価格と出荷先に大きな影響を与えたことである。しかし、今年はサイズの分布のバランスがよく、同氏は、シーズンの幕開けとなるネーブルオレンジでは、小玉が20%、中玉が50%、大玉が30%だと言う。「このことで、昨シーズンの注文が減少した中国など大玉を好む市場でのシェアを回復することができる。」

エジプトの出荷シーズンは南アフリカ産のシーズンが終わると始まる。モロッコとスペインは干ばつのために出荷シーズンのスタートに失敗しており、シーズン全体に影響を与えると見られる。「市場には引き続きトルコ産の柑橘類があり、昨シーズンよりも量が多いものの、現在市場で聞かれる苦情から判断すると品質に懸念がある。ギリシャ産は入荷量が少ない。」

「したがって、スペインの出荷量の減少により、フランス、ギリシャ、ドイツ、イタリアからの需要が高まると予想している。出荷シーズンの開始前から、ヨーロッパ全体への再輸出のハブであるオランダからすでに強い引き合いがあり、これはエジプト産の従来からの市場であるロシアやサウジアラビアに上乘せになる。」

モロッコとスペインでの出荷量の減少は、通常エジプトからは大量に輸出しない市場でエジプトの輸出業者に余地を残すことになると同氏は言う。「これは南米、フィリピン、カナダに当てはまる。」

エジプト産の柑橘類から黒カビが見つかったというスペインの生産者組合の主張について尋ねると、ジェリラ氏は、「エジプト産だけでなく、スペインの生産者と競合するあらゆる国を狙ったこの種の主張を我々は聞き慣れている。柑橘類の果実に病気の兆候は何ら観察されておらず、その旨の苦情も受けていない。エジプトの衛生当局は非常に厳格であり、我々の果実は世界中に輸出されているので、黒カビが生えていたら皆が知ることとなるだろう」と答えた。

「弊社では、既存のISO、グローバルGAP、SEDEX、GRASP、BRCGSなどの認証に加えて、新たに『FSSC』や『ICS』などの認証を取得した。これは、食品の安全性と果実の品質に対する弊社の真摯な取組を強調するものである。」(以下省略)

執筆者：ユーネス・ベンサイド

311. 南アフリカ 港湾問題に悩まされる果樹産業

EUROFRUIT 2023年12月5日

南アフリカ園芸生産者協会(Hortgro)の貿易・市場担当であるジャック・デュプリーズ氏は、長引く港湾問題に対する怒りとフラストレーションは沸点に達していると言う。(以下「」は同氏の発言)

同氏によると、実務レベルからブラヴィン・ゴードン大臣や大統領直属の国家物流危機委員会(NLCC)における多くの会議にもかかわらず、全国の港湾が依然として悲惨な状況に陥っている。

「怒りとフラストレーションは、すべてのセクターと産業において、特に生産者レベルで沸点に達している。トランスネット(同国の運輸公社)は多くの計画を提示したが、実行が不十分で、『少なすぎて、遅すぎる』のパターンだ。」

同氏のコメントは、出荷スケジュールに間に合わせるために南アフリカの輸出業者らが果実を長距離輸送することを余儀なくされたために出されたものである。

専用リーファー船への移行など、コンテナ船に代わる手段も模索されているが、それらのオプションはすべて、厳しい年月を過ごしてきた業界にとってコストがかかるものである。

デュプリーズ氏は生産者向けのニュースレターで、「トランスネットは借入金を返済することができないほど財政的に困窮しており、財務省は彼らを救済しないとしている」と説明した。

「噂によると、2024年2月にはキャッシュフローも底をつくらしい。もし彼らが2月末に借入金を払えなければ、我々は完全な大惨事に直面する。」

デュプリーズ氏は、落葉果実の出荷シーズンを救うための措置を講じるよう奮闘していると述べた。「しかし、それは大きく開いたひどい傷口に絆創膏を貼るようなものだ。」

一方同氏は、初めて民間部門の参加に門戸が開かれた-「真夜中の1分前」(ぎりぎりのタイミング)ではあるが-と指摘した。

現在、多くの業界やセクターが物流危機委員会の下で、民間部門に資金を提供してその機材や専門知識を活用し、それに要した費用をトランスネットから回収するためのオプションや手段を模索している。

「しかし、彼らの財政状態を考えると、どうすればそれができるというのだろうか。底辺の労働者からトップマネジメントや設備に至るまで、多くの(すべての!)ことが変わらなければならない。」

「トランスネットが昨年掲げた計画と約束を念頭に実際に何が起こったかを見てみると、業界は悲観的であり、それらに対する我々の信頼はかなり枯渇している。我々が間違っていると彼らが証明してくれることを願っている。」

「現在、最も重要なことは、ゴムタイヤ付きガントリークレーン(RTG)の確保の可能性と運用能力である。7基の中古のRTGがロサンゼルスを出発しており、12月中旬に配備される予定である。これにより、コンテナターミナルの取り扱い能力が向上することが期待される。」

ケープタウン港の多目的ターミナルでは、昨年1台しかなかった移動式クレーンが3台利用でき、昨年よりも状況が良くなっている。また、運用される岸壁が今年の1つから2つに増えた。

「多目的ターミナルのパフォーマンスはそれほど悪くないが、比較的小型の船舶を対象としており、その取扱量はコンテナターミナルに比べてはるかに少ない。民間が運営するターミナル(FPT)は順調に稼働しているが、取扱量は限られている。」

執筆者: フレッド・メインチェス

(関連記事) 南部アフリカ 早生ブドウの出荷でナミビアの港を活用

EUROFRUIT 2023年12月5日

ナミビアのウォルビスベイ港は、南部アフリカの早生ブドウの輸出で重要な役割を果たしている

物流会社のゴークローバル社は、ケープタウン港の問題が続く中、南アフリカとナミビア(南アフリカの西隣)のブドウ生産者のために新しい解決法を見出した。

南アフリカの物流事業者ゴークローバル社は海運会社のMSCと共同で、ナミビアのウォルビスベイ港からナミビア産と南アフリカ産の早生のブドウを出荷する実験に成功した。

約70個のコンテナが同港で積み込まれ、来週には英国とEUに到着する予定である。

ゴークローバル社のディーレナ・エンゲルブレヒトCEOは、「MCS社は、ケープタウンの代わりにウォルビスベイを寄港スケジュールに含めることに同意した。同社の船が南アフリカ東海岸のングラ港に寄港するので、毎週2回積み込む機会が与えられた。ウォルビスベイでの最初の積み込みは非常にうまくいき、遅延はなかった」と述べている。(以下「」は同氏の発言)

ケープタウン港では昨シーズン、平均10日の遅延が発生した。「弊社は単純に、ブドウを遅滞なく市場に出すための新しい解決策を見つけ出す必要があった。」

ウォルビスベイ経由の運用は、ブドウをケープタウンに運んで出荷するよりも費用がかかった。

「ナミビア南部のアウセンケールから約1,600キロ離れており、南アフリカのオレンジ川流域から輸出する業者にとってはさらに遠い。東ケープ州へのコンテナの輸送にもコストがかかるが、良好な状態で到着できることを願っている。」

ナミビア南部とオレンジ川流域からは、コンテナは陸路でキートマンスフープとウイントフックを經由して西海岸のウォルビスベイ港に運ばれる。

「これらの最初の運行は滞りなく行われ、我々は皆満足している。当然のことながら、ケープタウン港のコンテナターミナルが適切に運営され、最も費用対効果の高い物流チェーンを実現して欲しいと考えている。」

核果類とブドウを運ぶ今シーズン最初の専用リーファー船も、ケープタウン港の民間運用(FPT)の岸壁で無事に積み込み、すでにヨーロッパに向けて出航している。

南アフリカ産の核果類やブドウを運ぶ専用リーファー定期船が、1月上旬から毎週運航する予定である。

業界は、ケープタウンのコンテナターミナルで起きている問題により、物流の変更を余儀なくされ、積み残しと遅延が発生している。

船会社は、スケジュールの遅延を避けるためにケープタウン港を迂回することが多くなっている。

南アフリカとナミビアの貿易交渉において、両国の農業大臣は協力を強化し、特にブドウ産業の役に立つようにウォルビスベイの利用を拡大することを決定した。

執筆者: フレッド・メインチェス

312. スペイン産カキの需要が年々増加

FreshPlaza 2023年12月5日

オランダの青果物販売業者フォーフルーツ社のピーター・デロイター氏は、「果実や野菜の販売は全般的に非常に足が遅い。ただし、現在は出荷量が多くないので、売れ残りもない。需要は鈍いが、価格は高い。例えば、スペイン産の施設栽培野菜などでそれが見られる」と述べた。(以下「」は同氏の発言)

「柑橘類の値段も高い。スペインの生産者は非常に満足しており、我々も品質に不満はない。しかし、モロッコ産が入荷するので、特に小玉では競争が厳しくなるだろう。今年はスペイン産オレンジの供給量が少なく、ナベリーナ種の価格は15～16ユーロ程度とかなり高い水準にある。品質も優れているが、数週間後にはエジプトもオレンジの出荷を開始するので、市場での競争が激しくなるだろう。」

「カキに関しては、サプライヤーのアネコープグループの予想では、木に残っていた多くの果実が強風で被害を受けたため、例年よりも収穫シーズンが短くなるようだ。第49週～第51週(12月の第2週～第4週)のカキの入荷量は約30%減少する見込みで、また、収穫シーズンも早く終わりそうだ。実際のところ弊社では、通常は1月に出す貯蔵したカキの販売を2週間前に開始した。」

「価格は5kg箱で8.50～9.50ユーロで悪くない。一般的に、カキは年々人気が高まっており、売り上げが伸びている。現在はベトナムではなくスペインから輸入しているピタハヤ(別名ピタヤ、ドラゴンフルーツ)などの果実も同様だ。しかし、すべての商品が成功するわけではない。例えば、キウイベリーの売り上げは全く伸びなかった。」

313. イタリア クラブリンゴ品種での連携を信頼

EUROFRUIT 2023年12月6日

イタリアのサプライヤーは2030年までに権利関係の有る品種が出荷量のほぼ3分の1に

管理されたライセンス制度の下で生産・販売されるリンゴ品種、いわゆるクラブリンゴ品種は、イタリア北東部に拠点を置くヴァル・ヴェノスタ果実・野菜協同組合連合会(VIP)の販売戦略の大きな部分を占めている。

その理由は単純である。アンブロシア、カンジ、エンヴィイ、コズミッククリスプ等のブランドは、ますます目の肥えた消費者に合わせて、味と風味を向上させている。さらに、世界の様々な地域で栽培することで、周年供給を維持することができる。

10年前、これらの管理されたリンゴ品種は、VIPの全出荷量のわずか1%を占めるに過ぎなかった。しかし、確立されたブランドと、イエロー(yello®)*、スイータンゴ、キッサベル、ポニータ、ナティラなどの新品种への大規模な投資により、この数字は2030年までに30%に達する勢いである。

このサプライヤーが昨年、最も有能な販売マネージャーの1人であるファビオ・ザネスコ氏にライセンス品種市場の開拓を任せることにしたのも不思議ではない。VIPチームの経験豊富なメンバーであるザネスコ氏は、いまやVIPだけでなく、様々な国際マーケティング連合の成功において重要な役割を担っている。

同氏は、「人脈作りは重要だ。クラブ品種の権利保有者だけでなく、VIP内のさまざまな人物、何よりもまず生産、営業、販売の各マネージャー、さらに他の生産コンソーシアム - これはクラブリンゴ品種に関して競争相手から連携相手になる - とも調整する必要がある」と説明する。

執筆者: マイク・ノールズ

* 訳注: yello®は長野県で開発されたシナノゴールドの商標で、イタリアの2団体(上記のVIP及びVOG(南チロル果実生産者協同組合共同事業体))が県と独占的販売契約を結んでいます。

314. ペルー 主産地イカ県の生食用ブドウは順調

FreshPlaza 2023年12月6日

ペルーの生食用ブドウの出荷シーズンは非常に困難で早いスタートを切った後、イカ県(南部)の産地では出荷のピークを迎える。サフコペルー輸出会社のベンハミン・シヨニス統括部長は、「天候は極めて良くなった」と言う(以下「」は同部長の発言)。「この地域では収穫が大変早く始まったが、厳しい冬もなく、非常に良い条件に恵まれている。現在、気温(主に最低気温)が高い状態が9か月続いた後、極普通の春を迎えている。」

同氏は、初めての中国向けブドウの出荷と米国市場での良い価格に大変満足していると言う。「先週、中国に初めての荷が到着したが、市場は非常に良好である。米国では、何週間も入荷と価格が順調だ。ピウラ県(北部の主産地)ではあと数週間で収穫を終えるはずなので、ペルー産のピークはスムーズになるだろう。」

エルニーニョの影響で暖冬となり、ペルーの生食用ブドウの出荷シーズンは早く始まった。「安定した南風が吹いているため、ペルー沿岸の過度の暑さが緩んできており、ここ4、5週間は平年並みの状態が続いている。高地の雨は少し早く降り始めた。先週から川が増水しているので、これは当県にとっても良いことだ。」

シロニス氏は、ペルー産生食用ブドウの残りの収穫期間について、天候が好転したため今では非常に希望を持っていると言う。「世界中が多くの問題を抱えているので不可能に聞こえるかもしれないが、イカ県は生食用ブドウ生産の楽園であり、今年は我々にとって夢のシーズンになるかもしれない。天候が正常化したので、イカ県では遅い剪定を行うことによって3月まで収穫を延ばすことができるが、谷の地域では雨が降る可能性が高いため、多くの生産者が遅い剪定の機会を活用しなかったと承知している。弊社としては、すでに約40%の果実を収穫しており、年末までに70%を超えると予想している。」

同氏は、生食用ブドウ産地としてのイカ県の長所を称賛する。「私がイカに愛着を持っていることは誰もが知っているが、生食用ブドウを育てるのにこれほど適した場所は世界でほかにないと本当に思っている。そのため、この地域の栽培面積を増やすことはできるが、雨季に貯水することによって水管理を改善する必要がある。ペルーの北部では収穫が早く、市場の条件が良いかもしれないが、その自然環境は厳しい。」

執筆者: クレイト・スワート

315. ニュージーランド ホークスベイ地方のリンゴは回復の兆し

FreshPlaza 2023年12月7日

ニュージーランドのホークスベイ地方のリンゴ栽培は、サイクロン「ガブリエル」やその他の悪天候の影響から回復する兆しを見せている。ニュージーランド・リンゴ・ナシ協会の市場アクセス部長であるダニエル・アドセット氏は、生き残ったリンゴの木は花を咲かせており、有望に見えると述べた。春の天候が受粉に適した好条件であることが、今シーズンの見通しをより楽観的にする一助となっている。

一部の生産者は、着果した果実について慎重ながらも楽観的であるが、前年に経験した問題のために今も財政的な負担に直面している生産者もいる。サイクロンを生き延びた果樹園は回復しつつあるが、果樹園の一部または全部を失った生産者もあり、改植と復旧は大きな課題となっている。

当初は、ホークスベイ地方とギズボーン地方の約2千ヘクタールのリンゴ園が危機に瀕していると考えられていたが、その地域の多くの果樹が生き残り、業界の懸念は一部軽減された。ただし、アドセット氏は、果樹園を失った生産者にとっては厳しい状況であるとしている。

明るい兆しはあるものの、一部の果樹は今後数年間、依然として課題に直面する可能性があり、サイクロンの影響は完全には終わっていないという認識がある。同氏は、果樹の生存率は「植物刺激剤」(バイオスティミュラント)の施用や土地の排水性等の要因によって影響を受けるため、結果にばらつきがあることを強調した。

最近の大雨はギズボーン地方で何らかの問題を引き起こした可能性があるが、ホークスベイ地方では、予想される乾燥した夏に先立って土壌水分レベルが上昇し、タイムリーであったと考えられている。ホークスベイ地方のリンゴの作柄に関する評価は、同協会が1月に発表する今シーズンの収穫予測で明らかになる。

出典: www.ruralnewsgroup.co.nz

316. 米国 リンゴが有機農産物総販売額の約9%を占める

The Packer 2023年12月7日

編集者注：以下のレポートは、消費者アンケートの回答に基づく分析を提供する本誌(The Packer)の「有機青果物動向2024」報告書([Organic Fresh Trends 2024](#))からの引用である。本誌は1983年以来、青果物の購入と消費の傾向を追跡する主要な消費者調査を後援し、特定の果実や野菜の購入の変動と、業界の問題に対する姿勢の変化を記録してきた。

リンゴは青果物部門の有機栽培の主力であり、有機農産物の総販売額の約9%を占めている。

2022年の有機リンゴの小売販売額は2.6%増加したが、販売量は8.9%減少した。Circana社(消費情報会社)のデータによると、1ポンド(約0.45kg)当たりの平均価格は2.55ドルで、2021年から12.5%上昇した。

本誌の「有機青果物動向2024」報告書によると、消費者の17%がリンゴは有機のみを購入すると回答し、26%が有機の果実と慣行栽培の果実を組み合わせると答えている。

同報告書のデータによると、若年層、高所得世帯、及び民族的少数派は有機リンゴを購入する割合が高く、高齢者、低所得者(原文のまま)、及び白人の世帯は慣行栽培のリンゴのみを購入する回答者が多いことが明らかになっている。

同報告書では、女性は有機リンゴのみを購入する割合が高い(男性は14%に対して女性は20%)ことが示されている。

若年層(18~29歳及び30~39歳)は、年配のグループと比較して、有機リンゴのみを購入する割合が高かった。民族別では、アジア系の世帯が有機リンゴを購入する割合が最も高かった(34.8%)ことが同報告書で示された。

有機青果物動向調査2024 詳細情報

有機農産物の小売販売額 - リンゴ 2022年

- ・ 販売量: 2億6,515万7,450ポンド(約12万トン)
- ・ 1ポンド当たりの平均小売価格: 2.55ドル
- ・ 小売販売額: 6億7,501万8,170ドル
- ・ 有機農産物の総販売額に占めるリンゴの割合: 8.7%
- ・ リンゴの小売販売額に占める有機の割合: 15.4%
- ・ 前年比増減: 2.6%増

出典: Circana社

有機リンゴの購入パターン

- ・ 有機のみ購入: 17%
- ・ 少なくとも時々有機を購入: 43%*

* 有機リンゴのみを購入する消費者と有機リンゴと慣行栽培のリンゴの両方を購入する消費者を含む。

年齢別「有機のみ購入」と回答した割合*

- ・ 18~29歳: 32%
- ・ 30~39歳: 19%
- ・ 40~49歳: 17%
- ・ 50~59歳: 7%
- ・ 60歳以上: 7%

* 世帯の主な購入者の年齢による

世帯収入別「有機のみ購入」と回答した割合*

- ・ 10万ドル以上: 16%
- ・ 5万ドル以上10万ドル未満: 16%
- ・ 2万5千ドル以上5万ドル未満: 15%
- ・ 2万5千ドル未満: 23%(原文のまま)

* 世帯年収ベース

執筆者: トム・カースト

317. 世界の生食用ブドウ業界 2024年の予測

FreshFruitProtal 2023年12月11日

ブルームフレッシュ社(英国の果樹育種会社)の経営陣が、世界の生食用ブドウ業界にとって2024年がどのような年になるかについての見通しを共有した。

ブルームフレッシュ社のCEO兼国際営業部長であるケネス・エイブリー氏は、サプライチェーンの問題は緩和されるだろうと述べている。今年は、世界のサプライチェーンと輸送網の問題により、物流面で困難な年であった。しかし、これらの圧力は緩和され、投入資材価格と運賃は全般的に低下すると予想される。

同氏は、「この傾向によって(価格が低下し)生食用ブドウに対する消費者の需要が高まるにつれて、世界中の出荷業者や生産者は取組みを拡大する誘惑に駆られるだろう」と言う。

地域別の輸出の見通し

エイブリー氏によると、ペルーは引き続き世界の生食用ブドウの輸出をリードし、出荷期間を延長し、北米向けの高品質の種無し緑色ブドウに力を入れると見られる。

また、チリの輸出は、従来に比べて少なかった前シーズンの数字と比較して改善すると予想される。長引く干ばつや破壊的な豪雨等の何年も続いている厳しい気象条件と、人件費や物財費の高騰による経済的圧力にもかかわらず、この地域の生産者は慎重ながらも楽観的な見方を示している。成長の原動力は、品質の向上、強固な業界関係、新しい品種の導入可能性や市場機会等であり、これらが相まって、拡大の見通しを説得力のあるものにしていく。

南アフリカとオーストラリアでは、ブルームフレッシュ社が開発した品種の収量と品質の高さがチャンスを提供している。スイートセレブレーションは南アフリカで、スイートサファイアとスイートグローブはオーストラリアで有望視されている。

新品種

ブルームフレッシュ社の国際ライセンス担当ディレクターであるジェニファー・マグワイア氏は、2024年の生食用ブドウの新品種は「驚きと喜び」をもたらすだろうと述べている。

生食用ブドウ部門は、大幅に改良された品種の提供によって前進しているが、この分野に課題がないわけではない。世界中の深刻で不安定な気象現象は、カリフォルニア州とペルーの生産量に影響を与えた。

とはいえ、生食用ブドウの市況は好調で、近年に比べて大幅に改善しており、2023年後半にはブドウの供給が減少し制約されたため、平均価格が上昇した。

マグワイア氏によると、ブルームフレッシュ社は生食用ブドウ部門で、より健康的で味の良い品種を開発する取り組みを主導している。コモディティ化の潮流に逆らうことでよく知られている同社は、最も多様な風味のブドウ品種を有している。

コットンキャンディ™とイチゴ風味のキャンディースナック™は、消費者を惹きつけ、商品に付加価値を与えるために開発された。これは、同社のこれまでの成功を土台に、健康食志向のトレンドに沿っている。

同社は、ブルーベリーをも上回る抗酸化力を持つブドウなど、いくつかの新品種を開発中である。

マグワイア氏は、「市場は全体的に楽観的で、ブドウ園への投資、古い品種の改植及び消費の増進への関心を新たにしている」と言う。

訳注: この翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。

318. 米国 生食用リンゴの貯蔵量は前年比33%増

The Packer 2023年12月11日

米国リンゴ協会(USApple)の12月1日付けの報告書によると、米国の生食用リンゴの貯蔵量は1億2,440万ブッシェルであった。同協会は、この数字は昨年の同時期に報告された在庫量よりも33%多く、12月の5年平均よりも20%多いとしている。(同協会の報告書では1ブッシェル=42ポンド=約19kg)

同協会はまた、加工用のリンゴは合計4,850万ブッシェルで、昨年の同時期に比べて19%多いとしている。これは、同月の過去5年平均を17%上回っている。

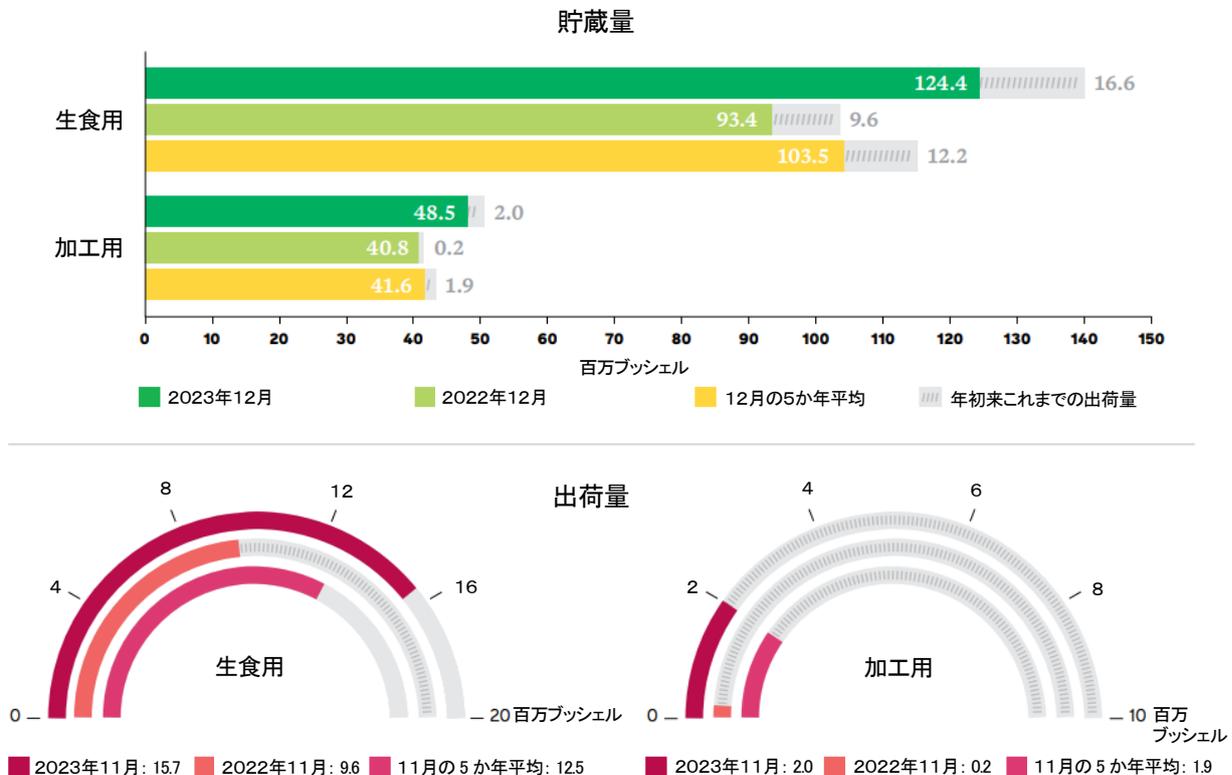
同報告書によると、ワシントン州はリンゴの貯蔵量で各州をリードしており、生食用リンゴは2,339万9,776ブッシェルが通常の冷蔵倉庫に保管されており、8,198万6,890ブッシェルがCA貯蔵されている。

同協会の報告によると、全米でCA貯蔵されている生食用リンゴの中で、ガラ品種は1,875万8,807ブッシェルですべての品種の中で最も多く、レッドデリシャスは1,785万3,167ブッシェルで第2位となっている。通常倉庫での貯蔵では、ピンクレディー/クリップスピンクが389万3,710ブッシェルで最も多く、ハニークリップスが358万764ブッシェルで第2位である。

同協会によると、CA貯蔵中のすべての加工用リンゴの中では、ハニークリップスが748万2,773ブッシェルで全体をリードし、ゴールドデンデリシャスは371万1,724ブッシェルで第2位である。通常倉庫内の加工用リンゴではゴールドデンデリシャスが180万9,405ブッシェルで最も多く、「その他の品種」が180万3,082ブッシェルで2番目に多い。

関連リンク: 報告書全文は[こちら](#)から閲覧できる。

執筆者: クリステイーナ・ヘリック



(図は報告書から引用しました。)

319. オーストラリア マンゴー産業の成功と課題

FreshPlaza 2023年12月12日

オーストラリア北部の緑豊かな風景の中に建つマンブルー社は、オーストラリア農業の強靱さと独創性の証である。マンゴーの象徴的な品種であるケンジントンプライドとR2E2のオーストラリア最大の生産者である同社の執行役員マリー・ピコニー氏は、今季のマンゴーシーズンの成功と課題について内部関係者の視点を披露する。

同氏の農業への取り組みは、天候への理解と適応に深く関係している。今年、ノーザンテリトリー(北部準州)とクィーンズランド州にある同社の農場は、対照的な状況に直面した。ピコニー氏は、「ノーザンテリトリーの弊社の農場の1つでは生産量が通常より少し少なかったが、別の1つの農場ではすべての記録を更新し、その農場でこれまでに経験した中で最高の収量を達成した」と説明する。(以下「」は同氏の発言)

サイクロン『ジャスパー』がクィーンズランド州最北部の沖に迫っているため、ピコニー氏はさらなる天候上の問題を予想している。同社の対応は素早く、革新的であり、暑さをしのぐために夜間の収穫を行っている。「毎年状況が異なる。弊社では、マンゴーが花を咲かせ果実をつけるために何が必要かを理解し、気象条件をできる限り管理している。」

これらの課題にもかかわらず、マンブルー社のマンゴーの品質とサイズは驚くほど一定している。ピコニー氏は「弊社では樹上のマンゴーを1つ1つ、最適な大きさになるまで大切に育てている。今年は、サイズや糖度に大きなばらつきはなかった」と自信を持って語る。この品質へのこだわりは、同社の厳格な収穫方法に反映されており、最高の果実だけが市場に出荷されることを保証している。

オーストラリア人のマンゴーへの愛着は今も強いとピコニー氏は言う。「今年は収穫量が少なく、供給が不足していることは間違いないが、弊社が栽培している品種に対する需要は旺盛である。」同社は、世界市場にも対応し、アジア、北米、中東に輸出している。主な輸出品種はケンジントンプライドとR2E2である。

ピコニー氏は、従来からクリスマスシーズンにマンゴーの売り上げが急増することを強調する。「マンゴーの売り上げは12月に急上昇する。しかし、今年はケンジントンプライド品種のマンゴーの供給が異常に少なく、クリスマスシーズンの出回り量に影響が出ている。」価格設定も重要な役割を果たす。「需要は旺盛だが、価格が高騰しすぎると需要が先細りになる可能性がある。弊社は、適正な価値を得ることと、消費者の手が届くこととのバランスを心掛けている。」

2005年の創業以来、同社は飛躍的に成長し、現在ではクィーンズランド州とノーザンテリトリーの肥沃な地域に7つの農場を所有している。2015年にテルストラ社のビジネスウーマン起業家賞を受賞したピコニー氏は、「弊社の旅は、情熱と献身を持って、常に品質を追求し続けるものであった。6万5千本の果樹を植えた弊社最大のキャサリン地区の農場をはじめ、弊社の農場は最高の水準に管理されている。弊社は、オーストラリアのコールズ(大手スーパー)でしか手に入らない最高のマンゴーを顧客に届けることに努めている」と話す。

同社がマンゴー業界の困難さを乗り越えていく中で、その物語は常に、強靱さ、革新性、品質への強いこだわりを持ち続けている。マリー・ピコニー氏のリーダーシップの下、同社はマンゴーを栽培するだけでなく、オーストラリア農業全体の中の重要な一部門を育てている。

執筆者: ライアン・メイオン

訳注: この翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。

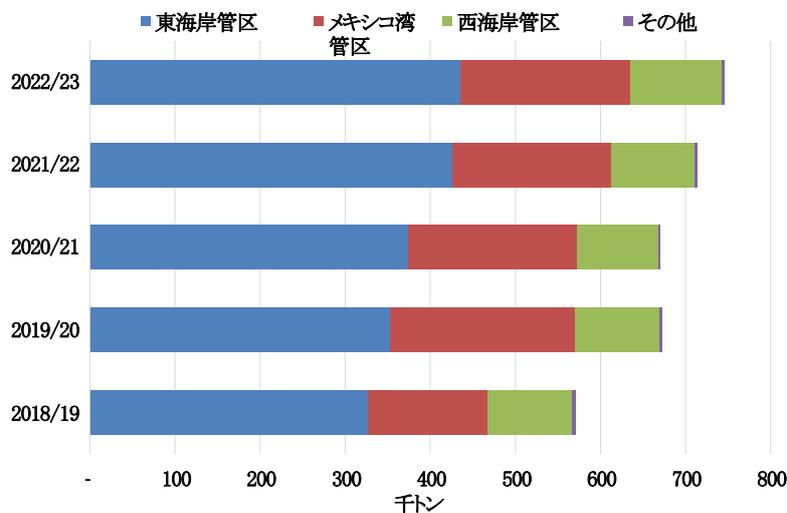
320. 世界の落葉果実事情と市場動向(リンゴ、ブドウ、ナシ)

米国農務省海外農業局 2023年12月12日

パナマ運河の制約は米国の生食用ブドウ輸入に影響を与える可能性

深刻な干ばつによってパナマ運河水域の淡水の水位が低下し*、運河の通行量に影響を与えている。10月の降水量を見ると2023年は1950年以来最も少なく、2023年はこれまでのところ1950年に次いで2番目に乾燥した年となっている。その結果、パナマ運河庁は運河の毎日の通過船舶数を制限し、運河を利用する船舶の待ち時間が長くなっている。このことは、米国東海岸向けの生鮮果実・野菜、特に生食用ブドウに量と質の両面で影響を与える可能性がある。(※訳注: パナマ運河の中間部は人造の淡水湖です。)

米国の生食用ブドウ輸入 関税管区別



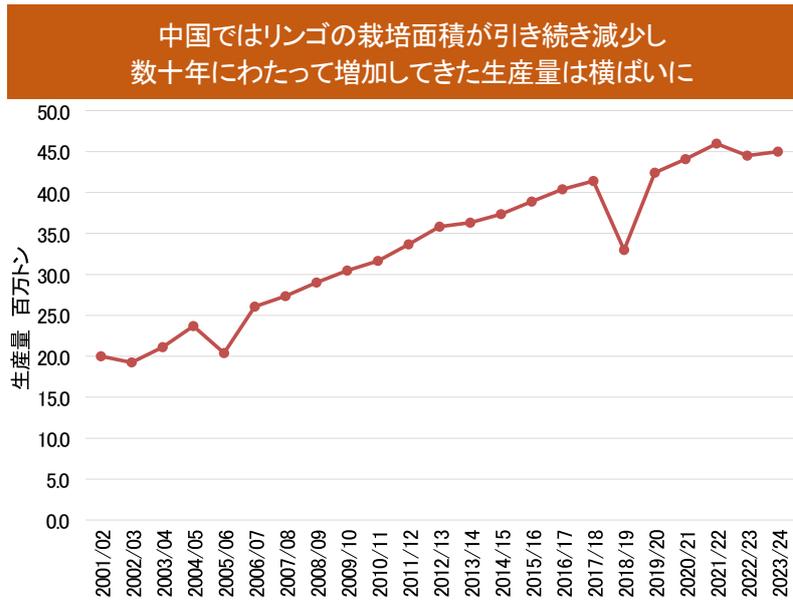
米国では年間平均130万トンの生食用ブドウが消費されており、輸入が半分強を占めている。主な供給国はペルー、チリ、メキシコで、これらを合わせると総輸入量の98%を占める。メキシコからの貨物はほとんどすべてがアリゾナ州とテキサス州を経由して陸路で米国に入るが、チリとペルーからの貨物の大部分は東海岸の港に入り、最も速く最も経済的な輸送経路はパナマ運河を通ることである。

平均して、米国はチリから約27万トンの生食用ブドウを輸入しており、荷の75%は東海岸の港を経由して米国に輸入されている。ペルー産については平均23万トンで、東海岸の港湾経由は85%とさらに重要である。フィラデルフィア港は両国にとって最大の仕向地であり、東海岸向けの出荷の90%以上を占めている。パナマ運河の輸送能力が制限される場合、荷主は代替案を模索する必要があるかもしれない。それには西海岸の港への輸送が含まれるだろう。これは、すでにかかなりの量がカリフォルニア州のロサンゼルス港を経由して西海岸に入っているためである。船はホーン岬(南米大陸の南端)を迂回することもできる。ただし、これらの、またはその他の代替経路を使用すると輸送時間が長くなり、大切な輸入後の棚持ちが悪くなり、果実の品質、ひいては売上に影響を与える可能性がある。チリとペルーからの輸入は主として12月から4月にかけて行われるため、パナマ運河の規制が東海岸の生食用ブドウの輸入に影響を与えるかどうかはまだ見守る必要がある。南半球の輸出国からのパナマ運河経由の出荷量が通常どおりであると仮定すると、2023/24年度の米国の輸入量は、消費者の需要が持続していることから、微増の76万トンと予測される。

<生鮮りんご>

世界の2023/24年度のリンゴ生産量は、中国、南アフリカ、米国での供給量の回復が欧州連合(EU)とトルコでの減収を上回り、17万5千トン増の8,310万トンと予測される。輸出量は、主に米国、イラン、中国からの出荷量の増加により、63万2千トン増の610万トンと予測される。

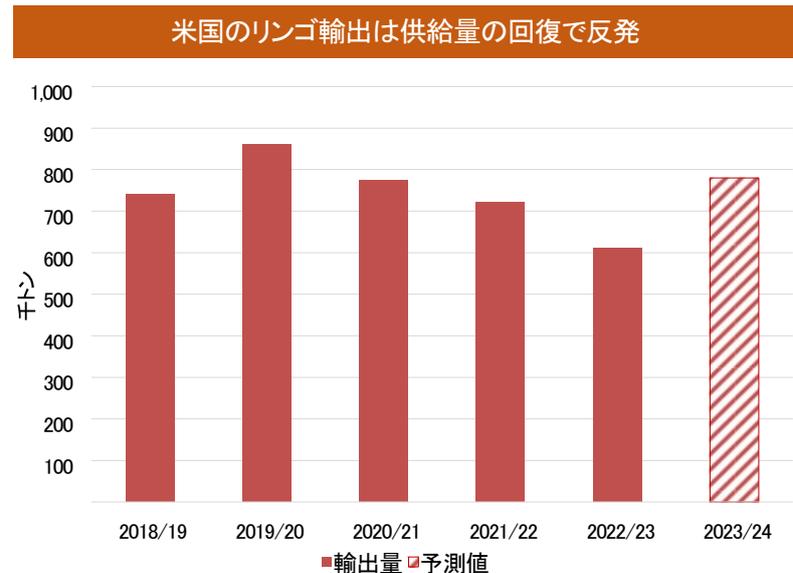
中国の生産量は、山西省、河南省、河北省、遼寧省での増加が、山東省と甘肅省での降霜と気温に関連した減収を上回るため、50万トン増の4,500万トンと予測される。特定の農地(政府の規則で定義される)を穀物、綿花、油糧種子、砂糖、野菜及び飼料の生産に使用することを奨励または義務付ける政策(FAS/GAIN レポート [CH2023-0103](#) を参照)により、栽培面積は引き続き減少する。しかし、生産者は既存の果樹園での生産を最適化するよう取り組んでおり、現在、リンゴの栽培面積の約20%が矮性の果樹の密植栽培であると推定される。輸出量は、供給量の増加によりアジア市場への出荷が増加するため、7万1千トン増の84万5千トンと予想される。輸入量は、ニュージーランドからの出荷が2023年2月のサイクロンガブリエルの被害により減少するため、1万5千トン減の8万トンと予測される。



EUの生産量は、最大の生産国であるポーランドを含め、例年よりも多い落果と開花時の低温による受粉不良が見られたため、47万5千トン減の1,220万トンと予想される。しかし、フランスとスペインの生産量は昨年長引いた高温の影響からの回復により改善しており、品質は良好であると予想される。輸出量は、輸出品質の供給量の増加によりインド及び南米市場への出荷が増加することから、6万2千トン増の110万トンと予測される。輸入量はほぼ横ばいの25万トンと予測される。

トルコの生産量は、開花期の乾燥と成熟期の季節外れの降雨により、収穫量が減少し果実のサイズが小さくなるため、2014/15年度以来初めて減少し、11万8千トン減の490万トンと予測される。しかし、業界は引き続き近代化を進めており、生産者は果樹園を平面的な栽培システムに転換し、消費者が好む多収性の品種を植えている。供給量の減少により、輸出量は1万6千トン減の38万トンと予想される。

米国の生産量は、良好な生育条件により、昨年春の悪天候で被害を受けたワシントン州での回復に拍車がかかり、5万6千トン増の440万トンと予測される。農務省農業統計局(NASS)は業界を調査し、2023年8月の作物生産レポートで米国のリンゴ生産量の予測を公表した。供給量の増加により、輸出量は米国産リンゴの最大の市場であるメキシコをはじめ大部分の市場向けで増加し、20万9千トン増の82万トンと見込まれる。インドによる米国産リンゴへの報復関税が2023年9月5日に撤廃されたことを受けて、同国への輸出も改善すると見込まれる。米国の輸入量は従来の水準にとどまり、南半球の輸出国からの出荷量の増加により微増の11万トンと予想される。



インドの生産量は、好天と栽培面積の維持により、240万トンで安定的に推移する見込みである。輸入量は、旺盛な消費需要の継続が、EU、アフガニスタン、トルコ等からの出荷を助長することから、5万トン増の41万トンと予測される。また、インドによる報復関税が2023年9月5日に撤廃された米国からの出荷も改善すると予想される。この追加関税は2019年6月から実施されていた。

南アフリカの生産量は、良好な生育条件と、新しい園地の成園化により、8万トン増の120万トンと予想される。また、降雹被害を受けた昨年よりも品質が向上すると予想される。生産者がその投資を信頼性の高い電源や水源の確保など投入材の管理にシフトさせるため、栽培面積の伸びは最小限に抑えられると予想される。生産量の増加と輸出可能な供給量の増加に支えられ、輸出量は5万5千トン増の65万トンと予測される。

チリの生産量は、栽培面積の長期にわたる減少傾向が続いているため、90万7千トンへとわずかに減少するものと見られる。輸出量は供給量の減少により、1万トン減の48万トンと予測される。

メキシコの生産量は、最大の生産量を誇るチワワ州で新植園地の成園化が続いていることで、81万2千トンの横ばいと予測される。チワワ州では栽培面積の拡大が続いており、他の州における郊外の開発やより収益性が高く水への依存度の低い作物への転換による継続的な減少を上回っている。輸入量は、米国からの供給量の回復により、1万8千トン増の25万トンと予測される。

ニュージーランドの生産量は2万トン回復して46万3千トンと予測されるが、果樹園がサイクロンガブリエルの被害からの回復途上にあるため、以前の最高値を下回っている。ホークスベイ地方とギズボーン地方では、ハリケーンによりかなりの数の果樹が失われたため、栽培面積の著しい減少が予想される。しかし、生き残った果樹は、通常の1年分の収穫が期待される。また、生産者は、労働効率と果実の品質管理を改善するための技術への投資を続けている。供給量の回復により、輸出量は1万トン増の32万トンと見込まれる。

2022/23年度の推計値の主な改訂点(前回の推計値からの変更)

世界の生産量は450万トン増の8,290万トンとした。

- ・ ブラジルは、FAOの改訂データに基づき31万4,100トン増の130万トンとした。
- ・ 中国は、高温の後の予想以上の着果により、350万トン増の4,450万トンに引き上げた。
- ・ メキシコは予想を上回る収量により、17万900トン増の81万900トンに引き上げた。
- ・ モルドバは、FAOの改訂データに基づき16万7千トン増の64万7,700トンとした。
- ・ トルコは、公式データの改訂に基づき19万7500トン増の500万トンに引き上げた。

世界の輸入量は3万5,800トン減の540万トンとした。

- ・ ブラジルは、EUとアルゼンチンからの出荷量の増加により、3万トン増の15万トンとした。
- ・ EUは、チリとニュージーランドからの供給量の減少により、4万7,400トン減の24万2,600トンとした。
- ・ インドは、イランとEUからの出荷量の減少により、2万5千トン減の36万トンとした。

世界の輸出量は横ばいの550万トンとした。

- ・ チリは、供給量の減少により9万5千トン減の49万トンとした。
- ・ ニュージーランドは、サイクロンガブリエルの被害が予想を下回ったため4万トン増の31万トンとした。
- ・ 南アフリカは、雹を伴う嵐による被害が予想よりも少なかったため、6万トン増の59万5千トンとした。

<生食用ブドウ>

世界の2023/24年度の生食用ブドウ生産量は、中国の供給量の改善により49万トン増の2,840万トンと予測される。輸出量は、チリと中国の出荷量の増加が、トルコと米国の出荷量の減少を埋め合わせるため、ほぼ横ばいの370万トンと予想される。

中国の生産量は、良好な生育条件と栽培方法の改善により、75万トン増の1,350万トンと予測される。作物保護、植物育種、栽培、貯蔵技術への投資により、果実の品質が向上するだけでなく、供給期間が延長され、ほぼすべての省でブドウの生産が可能になった。輸出量は、供給量の増加によりアジア市場、特にインドネシアとベトナムへの出荷が増加するため、23%増の48万トンと予測される。高品質な国内産の増加が輸入需要

をさらに減退させるため、輸入量は5年連続で減少し、25%以上の下落となる13万トンと予測される。

インドの生産量は、適当な降雨と良好な生育条件により収量が増加し、果実の品質が向上するため、10万トン増の300万トンとわずかに増加するものと予想される。供給量の増加により、輸出量は最大市場のEU向け等で増加し、全体で1万3千トン増の29万5千トンと予想される。

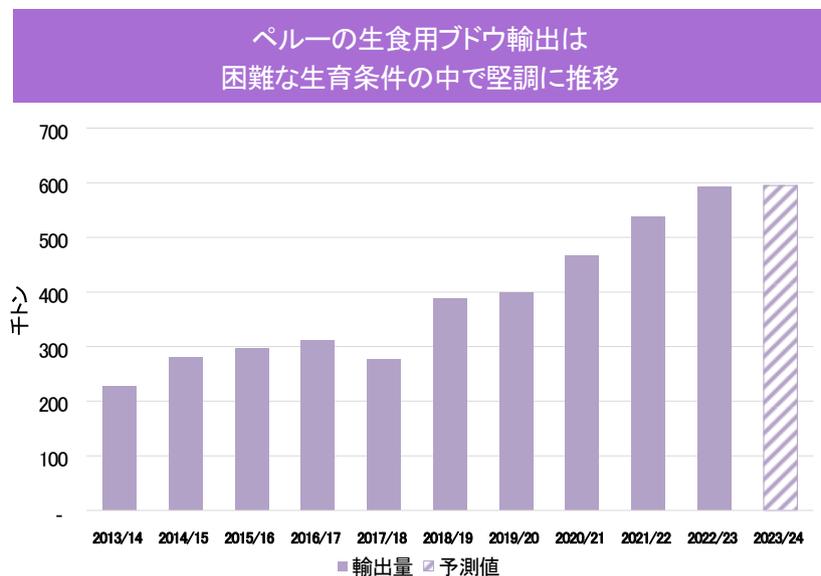
トルコの生産量は、主にエーゲ海地方で遅い降雨によりべと病が蔓延したため減収し、32万トン減の190万トンと予想される。供給量の減少により、輸出量は4万7千トン減の18万トンと予想される。

EUの生産量は、5月と6月の豪雨で最大の生産国であるイタリアが大きな損失を被ったため24万8千トン減の130万トンに落ち込むと予測される。しかし、7月の高温のため、EUの果実は全体的に優れた品質が見込まれる。運賃と輸送コストの高止まりにより、EU域内市場への出荷が促進され、供給量の減少と相まって、域外への輸出量は2万3千トン減の15万トンと見込まれる。輸入量は減産による需要増により、5万7千トン増の63万トンと見込まれる。

米国の生産量は6万7千トン増の87万8千トンと予測される。農務省農業統計局(NASS)は業界を調査し、2023年8月の作物生産レポートで米国の生食用ブドウ生産量の予測を公表した。この調査は、8月下旬にカリフォルニア州を襲ったハリケーンヒラリーに先立つ6月に実施された。同局は、2024年5月に最終的な生産量を公表する予定である。輸出量は、輸出可能な供給量の減少により、3万7千トン減の21万トンと予想される。輸入量は、メキシコからの出荷量の記録的な増加が、販売年度の初め(5~4月)のチリからの供給量の減少を上回るため、微増の76万トンと予想される。

チリの生産量は、冬の豊富な降雨が収量を押し上げ、継続的な栽培面積の減少による損失を上回ったため、天候の悪かった昨年に比べて8万9千トン増の74万5千トンに急増すると予測される。供給量の増加により、輸出量は6万8千トン増の56万5千トンと予想される。米国はチリの最大の輸出市場であり、総輸出量の半分近くを占めている。

ペルーの生産量は77万6千トンで安定して推移すると見込まれる。ピウラ市周辺の北部地域では気温と湿度の高さにより、ブドウ園では真菌性の病害が発生しやすくなり、生産量が減少している。一方、南部のイカ市とその周辺では、より典型的な生育条件が生産量を押し上げ、北部の減収を補うと予想される。輸出量は、北半球市場で旺盛な需要が続いていることから、生産量と同様にほぼ横ばいで、59万5千トンと予測される。これが実現すれば、ペルーは引き続きチリを上回り世界最大の輸出国となる。



南アフリカの生産量は、雨と暑さの影響を受けた昨年の作柄から回復し、良好な生育条件と新しい品種の生産が始まることで2万4千トン増の34万2千トンと予想される。ブドウの木の半分以上は樹齢9年以下と比較的若く、15%が2年未満で、90%以上が種無し品種である。輸出量は、供給量の増加に伴い2万5千トン増の31万トンと予測される。

オーストラリアの生産量は1万トン増で史上最高の22万トンと予測され、コロナ禍前の水準に完全に回復するものと見込まれる。雨の少ない春と夏の天候が豊富な灌漑用水と相まって、非常に良好な発芽と果房の形

成をもたらし、高い収量が期待される。輸出品質の供給量の増加により輸出量は9千トン増の14万トンと予想され、アジア市場への出荷の増加が見込まれる。

2022/23年度の推計値の主な改訂点(前回の推計値からの変更)

世界の生産量は55万3千トン増の2,790万トンとした。

- ・ブラジルは、FAOの改訂データに基づき31万2,600トン増の170万トンに引き上げた。
- ・中国は公式データの改訂に伴い15万トン増の1,280万トンに引き上げた。
- ・ウズベキスタンは、FAOの改訂データに基づき8万8,400トン増の170万トンに引き上げた。

世界の輸入量は1万6,900トン減の360万トンとした。

- ・EUは、チリからの出荷量が予想を下回ったため、1万6,900トン減の57万3,100トンとした。

世界の輸出量は2万3,700トン減の370万トンとした。

- ・チリは予想を下回る生産量で5万8千トン減の49万7千トンとした。
- ・インドは、ネパールとアラブ首長国連邦への出荷量の増加により、2万6,700トン増の28万1,700トンとした。

<生鮮ナシ>

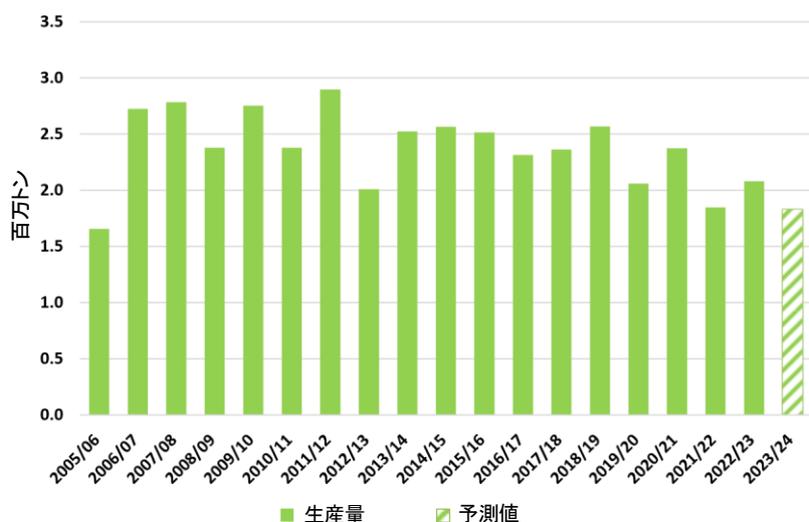
世界の2023/24年度のナシ生産量は、中国での増加がEUでの天候関連の減収を上回るため、30万トン増の2,520万トンと予想される。輸出量は、中国と南アフリカからの出荷量が改善し、8万9千トン増の180万トンと予測される。

中国の生産量は昨年の霜害から回復し、60万トン増の1,960万トンと見込まれる。主要生産省の生育条件が良好なため生産量が改善し、栽培面積の減少による損失を上回るものと期待される。農地(政府の規則で定義される)からの果樹の伐採を奨励または義務付ける政策により、栽培面積は徐々に減少し続けている。しかし、ナシの栽培が許可されている地域では、生産者は新技術や新品種に投資して絶え間なく農法を改善し、生産量と品質を向上させている。輸出は、国内生産量の増加により主要市場、特にインドネシアとベトナムへの出荷が増加し、20%以上の急増となる50万トンと予想される。輸入量は、南半球の輸出国の生産量の増加により、微増の2万トンと予測される。

EUの生産量は、最大の生産国であるイタリアでの大幅な減少により、24万9千トン減の180万トンと見込まれ、これは2021/22年度に近い水準で、2005/06年度以来の最低の生産量となった。イタリアの収穫量は、複数の気象災害により60%以上減少すると予想される。供給量の減少により、輸出量は2万1千トン減の32万5千トンとなり、輸入需要が増加し、輸入量は3万トン増の17万トンと予測される。

米国の生産量は58万3千トンの横ばいと予測される。カリフォルニア州での連続3年目の増加と、ワシントン州での増加が、オレゴン州での開花の遅れと集中及び暖かさと雨による火傷病の発生に伴う減収を埋め合わせるかと予想される。農務省農業統計局(NASS)は業界を調査し、2023年8月の作物生産レポートで米国のナシ生産量の予測を公表した。輸出量は、安定的な供給と主要市場であるメキシコとカナダへの出荷の改

EUのナシ生産量は悪天候で再び急落



善により、1万トン増の11万トンと予想される。輸入量は2014/15年度以来の高水準に回復し、9千トン増の8万トンと予測されるが、これはアルゼンチンからの出荷量の増加に、中国及び一部韓国からの出荷量の増加が加わったためである。

アルゼンチンの生産量は、好天により2年連続で増加し、2万3千トン増の62万5千トンと予想される。生産コストの上昇、都市化による栽培面積の減少、労働力の高齢化による農作業に必要な知識が豊富な労働者の不足により、生産者は圧迫されており、業界では統合が続いている。輸出量は、輸出可能な出荷量の増加により北半球市場への出荷が増加するため、微増の32万トンと予測される。

南アフリカの生産量は、生育条件の改善により昨年の降雹被害からわずかに回復し、1万トン増の50万トンと予想される。栽培面積は引き続き増加するが、その速度は緩やかとなる。投入コストと輸送運賃が収益性を低下させており、ナシ缶詰業界の将来に関する不確実性(GAINレポート [SF2023-0023](#)、南アフリカの果実缶詰貿易を参照)と相まって、生産者は新植への投資に慎重である。供給量の増加とEUの需要の増加により、輸出量は3万5千トン増の28万トンと予想される。

チリの生産量は減少傾向が続き、栽培面積の減少により1万トン減の20万2千トンと予測される。輸出量は供給量の減少により、10万5千トンまでさらに5千トン減少するものと予想される。

2022/23年度の推計値の主な改訂点(前回の推計値からの変更)

世界の生産量は120万トン増の2,490万トンとした。

- ・ 中国は河北省の霜害が予想を下回ったため、120万トン増の1,900万トンとした。

世界の輸入量は2万2,400トン増の170万トンとした。

- ・ EUは、南アフリカからの出荷量が減ったため、2万4,700トン減の14万300トンとした。
- ・ インドネシアは、中国からの出荷が予想を下回ったため、9,400トン減の15万600トンとした。
- ・ イラクの輸入量2万5,700トンが、2013/14年度からの新シリーズとしてデータベースに追加された。

世界の輸出量は2万6,200トン減の170万トンとした。

- ・ 南アフリカは、予想以上の降雹被害により輸出可能な供給量が減少したため、3万トン減の24万5千トンとした。

注意事項

欧州連合(EU)の定義: 関税同盟の27か国(オーストリア、ベルギー/ルクセンブルク、ブルガリア、クロアチア、キプロス、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、マルタ、オランダ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン)。

HSコード: 貿易データの集計は以下の統一コードによる。

- ・ 080610 - 生食用ブドウ
- ・ 080810 - リンゴ
- ・ 080830 - ナシ

販売年度:

- ・ リンゴ - 米国とメキシコの販売年度は8月から翌年7月。その他のすべて北半球の国は、7月から翌年6月。南半球の国々は、分割表示の2年目として示される年の暦年。
- ・ 生食用ブドウ - 米国とメキシコの販売年度は5月から翌年4月。他のすべての北半球の国は、6月から翌年5月。南半球の生産国のうちアルゼンチン、オーストラリア、チリ、ペルー及び南アフリカは10月から翌年9月、ブラジルは分割表示の2年目として示される暦年。
- ・ ナシ - 北半球の国々は7月から翌年6月。南半球の国々は、分割年の2年目として示される暦年。

品目別生産需給統計

リンゴ(生鮮) 主要国の生産需給統計(千トン)

	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23	2023/24 12月推計
生産量						
中国	33,000	42,425	44,066	45,973	44,500	45,000
EU	14,810	11,480	11,935	12,266	12,683	12,208
トルコ	3,600	3,620	4,300	4,493	4,968	4,850
米国	4,479	4,852	4,505	4,375	4,300	4,356
インド	2,371	2,370	2,300	2,300	2,400	2,410
イラン	2,241	2,241	2,241	2,241	2,241	2,241
ロシア	1,611	1,779	1,540	1,641	1,742	1,844
ブラジル	1,223	983	1,297	1,297	1,297	1,297
ウクライナ	1,154	1,115	1,279	1,279	1,279	1,279
南アフリカ	894	991	1,164	1,250	1,150	1,230
その他	6,467	6,810	6,620	6,321	6,374	6,394
合計	71,849	78,665	81,247	83,436	82,934	83,109
国内消費量						
中国	32,275	41,487	43,033	45,051	43,821	44,235
EU	13,839	10,659	11,175	11,448	11,893	11,363
トルコ	3,324	3,412	4,013	4,096	4,572	4,471
米国	3,884	4,098	3,838	3,759	3,788	3,646
インド	2,384	2,250	2,400	2,577	2,550	2,639
ロシア	2,323	2,455	2,259	2,216	2,079	2,129
イラン	1,916	1,423	1,286	1,334	1,695	1,511
ブラジル	1,246	1,028	1,250	1,392	1,412	1,417
ウクライナ	1,110	1,114	1,273	1,231	1,247	1,254
メキシコ	794	1,017	973	899	1,042	1,061
その他	8,534	9,189	9,177	9,208	8,601	8,924
合計	71,629	78,133	80,678	83,213	82,699	82,649
輸入量						
イラク	332	405	406	455	341	425
インド	277	194	377	448	360	410
英国	343	320	330	328	278	315
ベトナム	158	233	278	299	303	305
ロシア	795	763	796	587	347	295
EU	389	378	325	331	243	250
メキシコ	247	257	260	266	232	250
バングラデシュ	188	271	266	252	178	205
サウジアラビア	182	195	174	179	199	205
アラブ首長国連邦	150	171	175	211	190	200
その他	3,045	3,239	2,989	3,145	2,712	2,909
合計	6,106	6,425	6,375	6,502	5,383	5,769
輸出量						
EU	1,359	1,199	1,084	1,149	1,033	1,095
中国	818	1,042	1,102	997	774	845
米国	741	861	775	721	611	820
イラン	325	818	956	907	546	730
南アフリカ	469	509	589	625	595	650
チリ	674	660	644	603	490	480
トルコ	278	209	288	398	396	380
ニュージーランド	391	400	356	341	310	320
セルビア	184	206	185	165	110	170
モルドバ	251	217	150	253	123	140
その他	528	476	506	428	471	463
合計	6,018	6,596	6,634	6,587	5,461	6,093

米国とメキシコの販売年度は8月から翌年7月。その他のすべて北半球の国は、7月から翌年6月。南半球の国々は、分割表示の2年目として示される年の暦年。

生食用ブドウ 主要国の生産需給統計(千トン)

	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23	2023/24 12月推計
生産量						
中国	9,900	10,800	11,450	11,980	12,750	13,500
インド	2,900	2,280	2,300	2,900	2,850	2,950
トルコ	1,950	2,050	2,220	1,857	2,220	1,900
ブラジル	1,486	1,436	1,748	1,748	1,748	1,748
ウズベキスタン	1,603	1,607	1,695	1,695	1,695	1,695
エジプト	1,350	1,385	1,170	1,470	1,560	1,568
EU	1,589	1,548	1,374	1,422	1,546	1,298
米国	997	905	871	826	811	878
ペルー	630	645	685	713	766	776
チリ	835	785	665	793	656	745
その他	1,159	1,302	1,293	1,308	1,296	1,331
合計	24,399	24,743	25,471	26,713	27,899	28,389
生鮮国内消費量						
中国	9,873	10,677	11,215	11,810	12,537	13,150
インド	2,356	1,803	1,830	2,285	2,256	2,360
EU	1,916	1,872	1,766	1,854	1,946	1,778
トルコ	1,771	1,845	2,006	1,595	1,997	1,722
ブラジル	1,455	1,394	1,677	1,703	1,699	1,705
ウズベキスタン	1,485	1,487	1,566	1,471	1,455	1,595
米国	1,199	1,252	1,227	1,281	1,311	1,428
エジプト	1,235	1,248	1,027	1,328	1,392	1,400
ロシア	307	308	369	405	440	328
英国	268	275	269	271	258	280
その他	2,098	2,158	2,214	2,213	2,143	2,192
合計	23,964	24,318	25,166	26,216	27,434	27,938
輸入量						
米国	571	672	670	713	746	760
EU	520	501	572	604	573	630
ロシア	290	288	351	380	409	300
英国	268	275	269	271	258	280
カナダ	179	189	191	184	178	175
ベトナム	101	113	147	99	141	150
タイ	124	131	140	103	136	145
中国	262	239	194	181	175	130
香港	259	238	201	119	116	120
インドネシア	112	94	101	100	105	120
その他	674	679	740	838	727	729
合計	3,359	3,418	3,577	3,592	3,565	3,539
輸出量						
ペルー	388	400	468	537	593	595
チリ	655	605	526	608	497	565
中国	289	362	428	351	389	480
南アフリカ	276	284	322	336	285	310
インド	250	185	267	275	282	295
メキシコ	147	224	207	196	209	230
米国	368	325	314	258	247	210
トルコ	179	205	215	264	227	180
エジプト	125	150	155	150	170	170
EU	193	177	180	173	173	150
その他	620	623	588	592	634	490
合計	3,490	3,540	3,669	3,739	3,705	3,675

米国とメキシコの販売年度は5月から翌年4月。他のすべての北半球の国は、6月から翌年5月。南半球の生産国のうちアルゼンチン、オーストラリア、チリ、ペルー及び南アフリカは10月から翌年9月、ブラジルは分割表示の2年目として示される暦年。

ナシ(生鮮) 主要国の生産需給統計(千トン)

	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23	2023/24 12月推計
生産量						
中国	14,000	17,314	17,815	18,876	19,000	19,600
EU	2,568	2,059	2,373	1,847	2,081	1,832
アルゼンチン	600	640	615	557	602	625
米国	726	645	593	589	583	583
トルコ	520	530	550	530	571	540
南アフリカ	413	438	461	540	490	500
インド	300	310	308	310	300	313
ロシア	242	290	247	240	235	230
日本	239	198	206	206	206	206
チリ	252	222	233	223	212	202
その他	547	586	487	564	605	554
合計	20,407	23,233	23,889	24,481	24,886	25,186
国内消費量						
中国	13,645	16,707	17,345	18,404	18,607	19,120
EU	2,305	1,823	2,172	1,684	1,875	1,677
米国	654	586	560	547	554	553
トルコ	478	479	477	436	482	465
ロシア	461	436	446	422	454	389
インド	288	327	330	338	328	347
アルゼンチン	291	300	301	283	287	306
南アフリカ	188	212	214	253	245	220
日本	237	197	205	205	205	205
インドネシア	145	236	196	215	151	185
その他	1,585	1,754	1,531	1,629	1,684	1,622
合計	20,277	23,059	23,776	24,416	24,871	25,090
輸入量						
インドネシア	145	236	196	215	151	185
EU	157	172	175	186	140	170
ブラジル	154	138	121	133	159	160
ロシア	261	194	241	183	220	160
ベトナム	63	133	97	101	96	110
ペラルーシ	118	119	112	78	108	105
英国	118	100	105	103	112	100
香港	85	76	81	77	80	80
メキシコ	92	84	73	72	80	80
米国	73	72	75	69	71	80
その他	442	509	473	503	485	479
合計	1,706	1,832	1,749	1,719	1,701	1,709
輸出量						
中国	366	619	480	482	410	500
EU	420	407	377	349	346	325
アルゼンチン	310	340	315	275	315	320
南アフリカ	226	227	247	287	245	280
米国	144	130	109	110	100	110
チリ	132	114	127	116	110	105
トルコ	42	51	73	94	89	75
ペラルーシ	70	16	54	27	50	45
韓国	27	31	19	24	30	25
オーストラリア	9	9	9	8	7	8
その他	15	15	11	11	15	12
合計	1,760	1,959	1,821	1,784	1,716	1,805

北半球の国々は7月から翌年6月。南半球の国々は、分割年の2年目として示される暦年。

321. ペルー産ブドウ シーズン後半の出荷量は減少

FreshPlaza 2023年12月14日

ペルー産のブドウは出荷シーズンの中間点に近づいているが、多くの産地で通常のシーズンではなく、2つの主産地でもエルニーニョの影響が見られた。

北部のピウラ県では収穫が早まったため収量が約40%減少し、天候は品質にも影響を与えた。パシフィック青果会社のロバート・カラム氏は、「ペルーはブドウの品質が高いことで知られており、人々はそれに慣れている。欧州への輸出に影響を及ぼす収量の低下に加え、北米市場ではカリフォルニア州産が早期に終了したため品不足になっており、多くのブドウが送られて高い値がついている」と話す。(以下「」は同氏の発言)

南部のイカ県では、生産者は天候、特に収穫期の雨を心配していた。「大規模な生産者は雨が降る前に収穫を開始するために、早めにブドウ園の剪定を行った。これによって(前半の)供給が重複し、それはシーズン後半には生産量が減少することを意味するだろう。」

流通量が少ないためEUでも価格が上がっているが、北半球の生産者にとっても良いシーズンではなく供給量が不足しており、ブラジル産の品質も概して低い。「小売価格が上がると見られ、梱包業者のおかげで店頭での品質はどうにか問題ないはずだが、棚持ちは悪くなる可能性がある。弊社ではナミビアからの最初の荷の到着を待っている。それは間近に迫っており、クリスマスの需要をカバーする。」

消費者に関しては、赤、白、黒の選択肢があれば、原産地は気にしないと同氏は考えている。「消費者は、主に好みの色のブドウを選ぶ。ただし、コットンキャンディのような特別な品種に気付き始めており、小売業者はどの品種を棚に並べるかについて、より厳選するようになってきている。」

ますます多くの生産者が知的財産権の有る新品種(IP品種)に移行しており、同氏によるとペルーはこの動きの最前線にいる。「ペルーは比較的若いブドウ産地で、気候のおかげで植栽から収穫までが非常に速いため、他の国では3年くらいかかるかも知れないことがペルーでは1年でできる。」

執筆者: ニコラ・マクレガー

322. EUの園芸団体は包装規制に懸念を表明

FreshPlaza 2023年12月14日

欧州園芸地域連合(AREFLH)と原産地表示製品のための欧州地域協会(AREPO)は、包装及び包装廃棄物に関する規制についてのトライアログ(欧州委員会、欧州議会及び欧州連合(EU)理事会による三者協議)の前に、EU理事会に働きかけを行う。両団体は、12月18日の環境理事会(環境大臣会合)に先立ち、12月13日にEU加盟国の農業常駐代表ら(大使級)に宛てた共同書簡で懸念を表明した。

この理事会で、出席者らは包装及び包装廃棄物に関する規制に関する提案への対応について合意する必要がある。この合意は、欧州議会とのトライアログを開始するための交渉マンデートとして機能する。

議長による調整案、特に第22条及び附属書V(パラグラフ2)を読むと、1.5kg未満の製品への使い捨て包装の禁止から果実と野菜を免除する可能性は、特に品質に関する文脈において、完全に排除されたわけではない。

AREFLHとAREPOは、この附属書の文言を欧州議会の文言と一致させるよう求めている。欧州議会の文言は、原産地呼称保護(PDO)と地理的表示保護(PGI)の認定を受けた果実と野菜の免除を明示的に示していることから、両団体は(そちらの方が)より包括的で安心できると考えている。

323. ニュージーランド サンゴールドキウイの栽培ライセンスが少ない

Radio New Zealand 2023年12月14日

キウイフルーツ販売事業者であるゼスプリは、来シーズン、ゴールド品種を栽培するためのライセンスの発行数を少なくし、ルビーレッド品種のライセンスは発行しない。

生産者向けの最新情報では、2024年には今年の350ヘクタールより少ない250ヘクタールのサンゴールド・キウイフルーツ栽培ライセンスを発行するとされている。250ヘクタールは、ゼスプリが昨年末に発表した2023年の見通しの中で発行すると示唆していた数量の半分に過ぎない。

ゼスプリのブルース・キャメロン会長は、サンゴールド・キウイフルーツの追加のヘクタール数を減らすという決定は、サプライチェーンで生じている制約を認めたものであり、そのことと、需要の高まりに対応するためにサンゴールドの生産量を増やす必要があることとのバランスを取るものであると述べた。

ライセンスの発行数は今後増加すると予想されていた。ゼスプリの取締役会は、毎年の見直しを条件として、2026年から2028年にかけて目安として年間350～500ヘクタールのサンゴールド・キウイフルーツのライセンスの発行を承認している。

ゼスプリは、ルビーレッドについては、そのサイズ、収量、貯蔵性などの果実の性質をよりよく理解する必要があるため、新規のライセンスは発行しないとしている。同社は、2025年に100ヘクタール、2026年から2028年にかけて毎年100～300ヘクタールのルビーレッドのライセンスを発行する予定であった。

キャメロン会長は、「将来の成長に対応するためには、今後2年から5年の間に陸上の梱包施設と冷蔵倉庫の能力を増強する必要がある。ポストハーベットの業界は、さらなる投資を支持するためには生産量と収益を増やす必要があるとしている。生産者には、ライセンス購入の決定を下す前に、取引のあるポストハーベスト業者と連携して、梱包施設と冷蔵倉庫の将来の処理能力を理解しておくことを推奨する」と述べた。

324. 南米 パナマ運河の遅延で果実輸出用の段ボール箱が不足

FreshPlaza 2023年12月15日

パナマ運河の遅延は、2024年1月から3月の南米の収穫と輸出の重要なピーク時期の段ボール箱不足につながる可能性がある。この警告は、エクアドル段ボール工業の営業部長あるルイス・アルベルト・ハラミージョ氏によるものである(以下「」は同氏の発言)。「特に1月は問題がある。パナマ運河を避けるため、すでにホーン岬回りのルートに変更している輸入業者もいるが、これは3週間余分にかかるだろう。」

同氏は、箱不足を避けるために既に紙を輸送する計画を立てている大手バナナ会社を知っている。「直接聞いた話によると、バナナを扱うある多国籍企業が、12月の箱不足を避けるため、段ボール原紙を米国の東海岸から西海岸に鉄道で運び、そこから南米に運ばなければならなかったケースがあるらしい。この状況は、エクアドル、ペルー、チリにも当てはまる。」

「エクアドルでは、バナナ及びプランテイン(料理用バナナ)の輸出用、国内市場用、規格外品用を合わせて2023年に4億箱の製造が見込まれている。全量の29～31%がハイシーズンである第1四半期に使用される。2022年の過剰な輸入と2023年の段ボール原紙価格の漸進的な下落により、すべての段ボール業者は年間を通じて在庫を減らしている。現時点では、在庫量は最低水準にあり、パナマ運河の状況により紙の到着にすでに遅れが出ている。農業用の箱にはクラフトライナーとホワイトトップクラフトライナーを使用する必要があるため、これらが米国東海岸とヨーロッパから輸入されていることを忘れてはならない。」

パナマ運河庁は、現在の干ばつと雨不足による水位の低下、及び(運河と)国民の淡水需要とのバランスをとる必要があることについて警告している。節水対策も講じられている一方、船会社は限られた通過枠を獲得するために数百万ドル(数億円)を支払っている。同庁は、雨の少ないシーズンがまだ長く続くと警告している。

執筆者: クレイトン・スワート

325. トルコ 晩生のマンダリンは10～15%の増加を見込む

FreshPlaza 2023年12月15日

トルコの青果物輸出業者エレン社の販売部長であるコスクン・エレン氏は、トルコの柑橘類のシーズンが本格化しており、これまでのところ量と品質の両方が予想の範囲内であると述べている(以下「」は同氏の発言)。

「トルコ産柑橘類の輸出は、8月頃に始まり翌年の5月に終わる。現在、シーズンの半ばであり、シーズンの後半に向かっている。5月までの長期貯蔵計画に基づき、果実の貯蔵を開始した。収穫はまだ続いているが、今後の雨天に備えて貯蔵も行っている。今シーズンは大きな問題はなく、量も質も今のところ問題ない。」

通常、クリスマス休暇の直前に需要が急増するが、同氏によると現在がまさにその最盛期である。「ラマ種の需要はまずまずで、驚くほど良い訳ではないが予想の範囲内であり、計画どおりに出荷している。シーズン半ばのマンダリンの需要はかなり良好であった。1か月以上前から出荷能力一杯で、どうにかすべてを出荷することができたことに満足している。」

「晩生のマンダリンについては、1～2週間以内に出荷を開始する予定である。販売量に関しては、昨シーズンに比べて10～15%の増加を見込んでおり、状況は良好なようだ。我々は大いに期待しており、現在、小売向けの出荷計画の最終版を取りまとめているところである。今のところ品質に問題はないようだ。」

「弊社の最も重要な市場は、EU、ロシア、北米、及び極東の一部の国である。クリスマスは弊社の繁忙期である。特に、それに至るまでの数週間、つまり今が一番忙しい。顧客の注文は数週間前から受けており、11月の最終週から12月の第2週までにできるだけ多く出荷するようにしている。クリスマスから年末年始、及びその直前の数日間は需要がほとんどないが、それ以前の急増で月別の出荷量はカバーされる。」

今年は収穫量が多かったため、競合する他社も含めて価格が下がったとエレン氏は説明する。「今年は生産量が多いため、価格は昨シーズンより少し安くなっている。しかし、それはスペインやギリシャにも当てはまり、皆同じである。柑橘類には通常表年と裏年があり、今年は表年である。国内で食べきれないほどの量があるので、これは間違いなく輸出価格に反映される。価格がどれだけ下がったかをパーセンテージで示すのは難しいが、昨シーズンよりは間違いなく良い。」

出荷シーズンはまだ終わっておらず、同社にはシーズン終了まで追い求める目標と期待が残っている。「弊社が追い抜くべき最高の競争相手は弊社自身であると考えている。今年は、光学系とソフトウェアによる選別機と自動充填機も導入した。現在の稼働率は70～80%であるが、来シーズンはこれらのシステムを100%稼働させることを目指している。弊社ではあらゆる機会に新しいテクノロジーを導入しようとしており、これら2つのシステムにより弊社の第4次産業革命の目標に近づくだらう。」

エレン氏は、「労働事情が年々悪化する中、操業に必要な適切な労働力が見つからなくても、常に顧客対応を遂行できる体制を整える必要がある。今年は、その点で非常に良い進歩を遂げた。品質をより適切に管理できるようになり、従来の労働力に加えて自動化も活用するので来年は出荷能力が2倍になると予想している」と締めくくった。

執筆者: ニック・ピーターズ

326. EUの柑橘類事情

米国農務省GAINレポート 2023年12月14日

これは米国農務省海外農業局のマドリッド事務所(スペイン)が作成した「柑橘類年次報告書」の一部を訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

<要旨>

干ばつと灌漑の制約に開花期と着果期の異常な高温が重なり、2023/24年度のEUの柑橘類は潜在的な生産量が限られており、同じく収穫量が少なかった2022/23年度と同程度にとどまると予測される。EUのレモンとグレープフルーツの生産量の増加は、オレンジ、タンジェリン/マンダリンの生産量の減少を補う。インフレによる需要低迷の中、域内出荷量が少ない分、輸入量は引き続きシェアを拡大する。

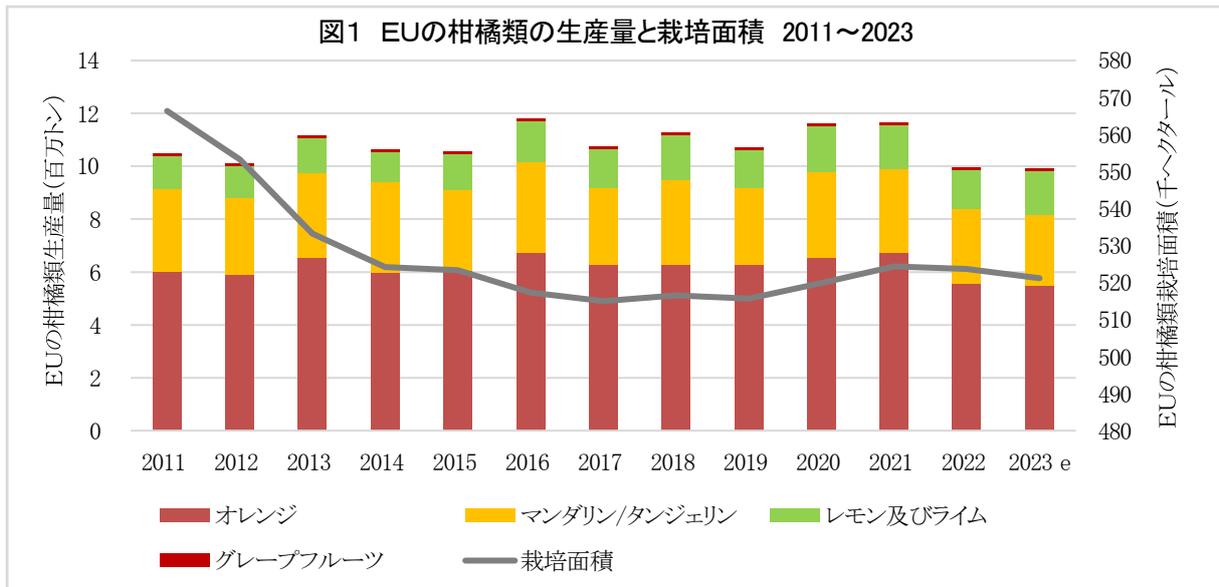
<柑橘類全般>

表1 EUの柑橘類の生産需給統計

柑橘類合計(生鮮) 販売年度の始まり 欧州連合(EU)	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2021年10月		2022年10月		2023年10月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	518,747	524,329	522,226	523,685		521,161
収穫面積(ヘクタール)	476,285	476,590	480,266	481,605		451,470
結果樹本数(千本)						
未結果樹本数(千本)						
合計果樹本数(千本)						
生産量(千トン)	11,614	11,659	10,464	9,940		9,939
輸入量(千トン)	2,021	2,019	2,020	2,315		2,230
総供給量(千トン)	13,635	13,678	12,484	12,255		12,169
輸出量(千トン)	884	886	845	782		770
生鮮域内消費量(千トン)	11,093	11,130	10,305	10,351		10,302
加工仕向量(千トン)	1,658	1,662	1,334	1,122		1,097
総仕向量(千トン)	13,635	13,678	12,484	12,255		12,169

米国農務省の公式データではない。

出典: 2021/22年度及び2022/23年度の貿易量は Trade Data Monitor, LLC (TDM)、その他は海外農業局EU各事務所



出典: 海外農業局EU各事務所

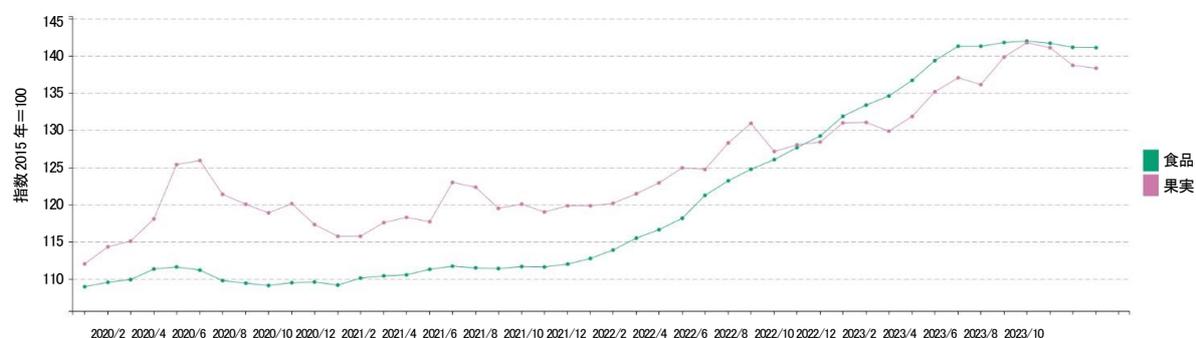
2023/24年度のEUの柑橘類の総生産量*は990万トンと予測され、前年の水準に非常に近いが、過去の生産量の平均を下回っている。一方、EUの柑橘類の総生産量から予想される安定性は、柑橘類の様々な

*: EUの柑橘類生産は地中海地域に集中している。スペインとイタリアが主産地であり、ギリシャ、ポルトガル、キプロスが続く。

品目間の異なる傾向を覆い隠している。合わせてEUの柑橘類生産量の85%近くを占めるオレンジとマンダリン/タンジェリンは、それぞれ2%及び5%の減少となる。反対に、グレープフルーツは6%の増加が見込まれており、最も注目すべきは、レモンの生産量が2023/24年度に15%以上増加すると予想されることである。また、2023/24年度のEUの柑橘類全体の減収は、スペイン、ギリシャ、ポルトガルでは同様になると予想されるが、イタリアでは不作だった2022/23年度と比較して柑橘類の総収穫量が増加すると予想される。

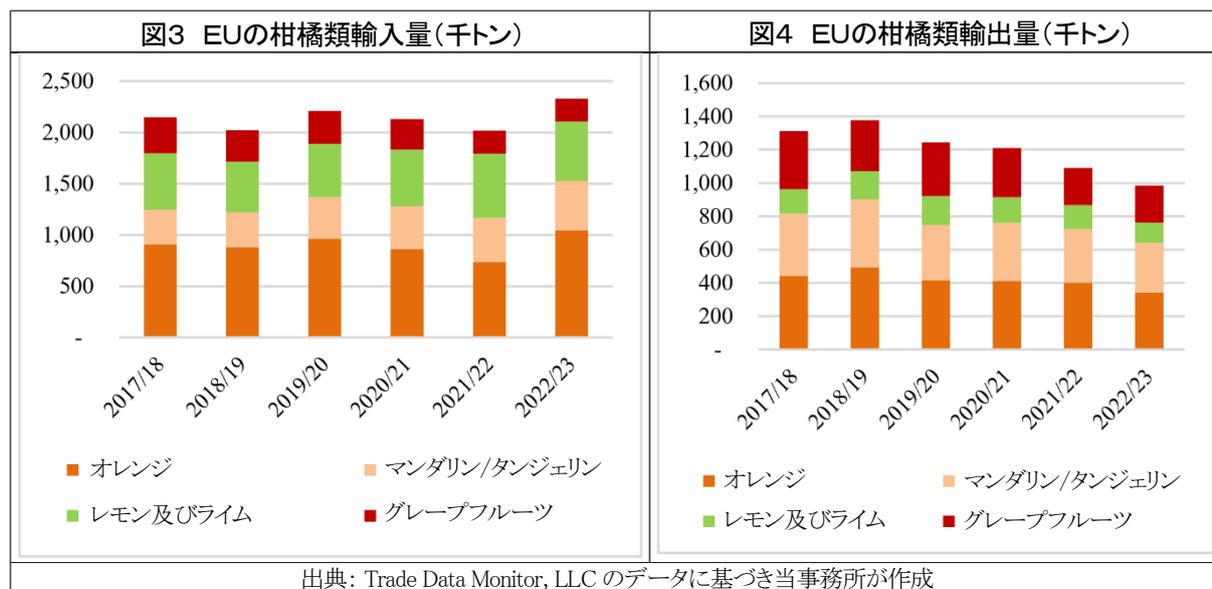
EU全域の生産者は2023/24年度も引き続き、エネルギーコスト(燃料及び電気)から肥料や農薬に至るまで、コストの上昇に直面した。肯定的な点としては、農場出荷価格の上昇が生産者の収益の改善に寄与し、EUにおける2年連続の柑橘類の不作によるマイナスの影響を打ち消す可能性がある。消費者の可処分所得に悪影響を及ぼしている生鮮果実や食品一般の価格の高騰が、EU域内の消費を抑制すると予想される。また、EUの2023/24年度の収穫量が少ないことは、加工用に仕向けられる柑橘類の量を減少させるものと予想される。

図2 EUの食品及び果実の消費者物価指数(2015年=100)



出典: EU食品価格監視ツール

EUの柑橘類輸入は、域内生産が少ない分引き続き市場シェアを拡大する。南半球(南アフリカ、アルゼンチン、ウルグアイ及びチリ)の柑橘類の出荷シーズンがタイムリーに終了したことから、EU産の柑橘類は、この地域が新シーズンに移行する中、EU市場を支配するのに有利な立場にある。EUは輸入が輸出を大幅に上回っており、すべての柑橘類の純輸入者である。オレンジ、次いでレモンが最大の輸入柑橘類である。



EUの2023/24年度の生鮮柑橘類の輸出は、EUの不作に伴い縮小すると予想される。また、域内で柑橘類が入手しにくくなることから、柑橘類を生産するEU域内南部の加盟国から北部の非生産国に向けた柑橘類の域内貿易が増加すると予想される。

<オレンジ>

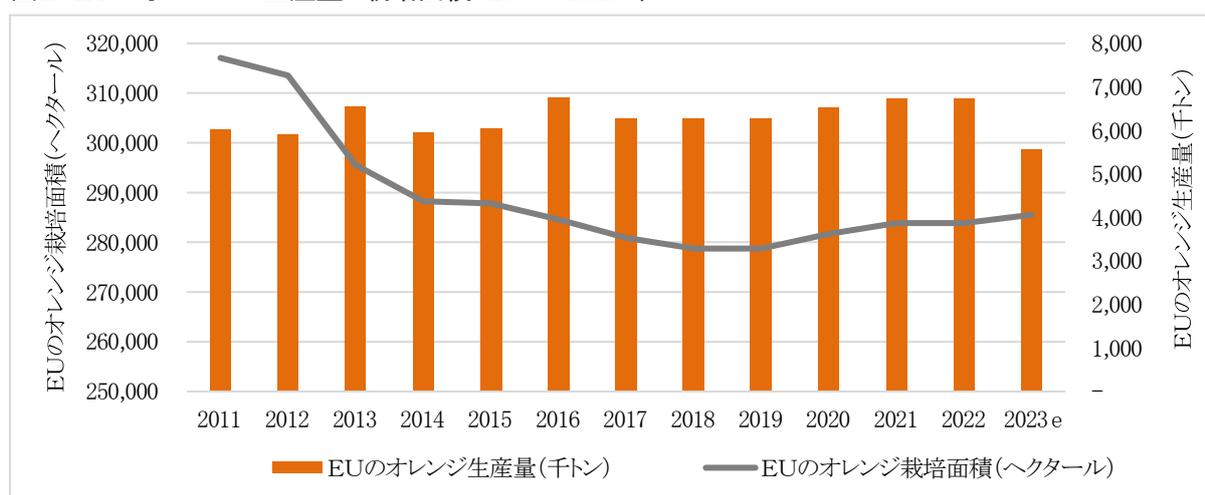
表2 EUのオレンジの生産需給統計

オレンジ(生鮮) 販売年度の始まり	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2021年10月		2022年10月		2023年10月	
欧州連合(EU)	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	279,596	283,872	282,348	285,524		285,147
収穫面積(ヘクタール)	260,935	261,440	263,043	264,632		236,305
結果樹本数(千本)						
未結果樹本数(千本)						
合計果樹本数(千本)						
生産量(千トン)	6,720	6,728	5,856	5,564		5,475
輸入量(千トン)	740	736	835	1,043		1,000
総供給量(千トン)	7,460	7,464	6,691	6,607		6,475
輸出量(千トン)	403	403	390	343		340
生鮮域内消費量(千トン)	5,947	5,950	5,470	5,640		5,525
加工仕向量(千トン)	1,110	1,111	831	624		610
総仕向量(千トン)	7,460	7,464	6,691	6,607		6,475

これは米国農務省の公式データではない。

出典: 2021/22年度及び2022/23年度の貿易量はTrade Data Monitor, LLC (TDM)、その他は海外農業局EU各事務所

図2 EUのオレンジの生産量と栽培面積 2011～2023年



出典: 海外農業局EU各事務所

EUの2023/24年度のオレンジ生産量は540万トンと予測され、これは2022/23年度の既に少ない生産量よりもさらに2%少ない。オレンジはEU域内で最大の柑橘類品目であり、柑橘類の総生産量の55%以上を占めている。予想されるEUのオレンジ生産量は、EUのオレンジ生産量の50%を占めるスペインの生産量の減少によって大部分が説明され、ポルトガルとギリシャで予想される減収も一部関係している。EUのオレンジ生産量の25%近くを占めるイタリアの見通しは改善したが、EU域内の他のオレンジ生産国の減少に対抗するには十分でない。

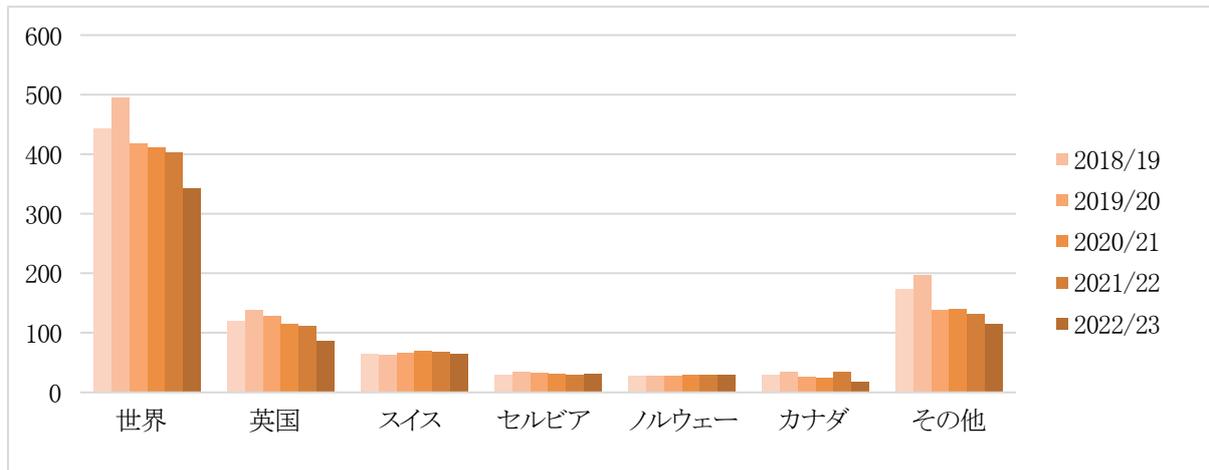
スペインの2023/24年度のオレンジ生産量は11%減少すると予測される。スペインのオレンジ生産は、柑橘類の産地で灌漑の制約を引き起こした干ばつと、開花期と着果期に記録された極端な高温によって深刻な影響を受けた。

イタリアの2023/24年度のオレンジ生産量は10%増加すると予測される。夏の干ばつは大量の灌漑によって対応できたが、生産者が負担するコストはより高くなった。さらに、夏の暑さと雨の少なさが重なり、果実の大きさに悪影響を及ぼした。同様に、秋の暖かい天候は、ブラッドオレンジの着色の開始を遅らせ、果実の最終的な色に影響を与える可能性がある。

ギリシャの2023/24年度のオレンジ生産量は、ナベリーナ品種の着果量の減少により、前シーズンに比べてわずかに減少すると予想される。同様に、夏の干ばつも、ほとんどのオレンジ品種の生産量に悪影響を及ぼした。

ポルトガルの2023/24年度のオレンジ生産量は、降水量不足がオレンジの収量とサイズに悪影響を及ぼしたため、前シーズンの水準を下回ると推定される。

図7 EUの輸出先国別のオレンジ輸出量(千トン)



出典: Trade Data Monitor, LLC のデータに基づき当事務所が作成

EUの2023/24年度のオレンジ輸出量は、生産量の減少予測に伴い、前シーズンの水準から若干下方修正された。EUは、生鮮オレンジの輸出で世界をリードしている。EU産オレンジは主にEU最大のオレンジ生産国であるスペインから輸出されており、主な輸出先は英国、スイス、セルビア、ノルウェー、カナダ等である。

2022年7月14日以降、フォールスコドリングモス (*Thaumatotibia leucotreta*) の影響がある国からEUへのオレンジの輸入には、予冷及び輸送中の低温処理が義務付けられている。詳細は「政策」の項(省略)参照

<オレンジ果汁>

表3 EUのオレンジ果汁(ブリックス 65)の生産需給統計

オレンジ果汁 販売年度の始まり	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2021年10月		2022年10月		2023年10月	
欧州連合(EU)	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
原料の加工仕向け量(トン)	1,042,000	1,111,000	831,000	624,000		610,000
期初在庫量(トン)	15,000	15,000	15,000	15,000		15,000
製造量(トン)	80,778	86,127	64,421	48,374		47,288
輸入量(トン)	566,664	566,745	560,000	525,090		508,000
総供給量(トン)	662,442	667,872	639,421	588,464		570,288
輸出量(トン)	111,860	111,848	90,000	110,798		95,000
域内消費量(トン)	535,582	541,024	534,421	462,666		460,288
期末在庫量(トン)	15,000	15,000	15,000	15,000		15,000
総仕向け量(トン)	662,442	667,872	639,421	588,464		570,288

米国農務省の公式データではない。

出典: 2021/22年度及び2022/23年度の貿易量は Trade Data Monitor, LLC (TDM)、その他は海外農業局EU各事務所

EUの2023/24年度のオレンジ果汁製造量は、2022/23年度の推定4万8,400トンよりも少ない4万7,300トンと予測される。2年連続でオレンジの加工仕向量が少ないのは、域内での入手可能量が少ないためである。供給が逼迫している場合、オレンジ生産者は最も収益性の高い生鮮市場を優先する。しかし、十分な供給がある場合、または果実のサイズが生鮮市場の基準を満たしていない場合、EUのオレンジ加工業は域内のオレンジ市場のバランスを安定させる上で重要な役割を果たす。

<タンジェリン/マンダリン>

表4 EUのタンジェリン/マンダリンの生産需給統計

タンジェリン/マンダリン(生鮮) 販売年度の始まり	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2021年10月		2022年10月		2023年10月	
欧州連合(EU)	農務省公式	今回推計値	農務省公式	農務省公式	今回推計値	農務省公式
栽培面積(ヘクタール)	150,197	150,200	149,476	146,120		142,033
収穫面積(ヘクタール)	137,950	137,785	137,546	136,458		132,595
結果樹本数(千本)						
未結果樹本数(千本)						
合計果樹本数(千本)						
生産量(千トン)	3,158	3,190	3,035	2,820		2,675
輸入量(千トン)	430	430	410	482		480
総供給量(千トン)	3,588	3,620	3,445	3,302		3,155
輸出量(千トン)	322	322	300	297		225
生鮮域内消費量(千トン)	3,018	3,051	2,905	2,785		2,720
加工仕向量(千トン)	248	247	240	220		210
総仕向量(千トン)	3,588	3,620	3,445	3,302		3,155

米国農務省の公式データではない。

出典: 2021/22年度及び2022/23年度の貿易量はTrade Data Monitor, LLC (TDM)、その他は海外農業局EU各事務所

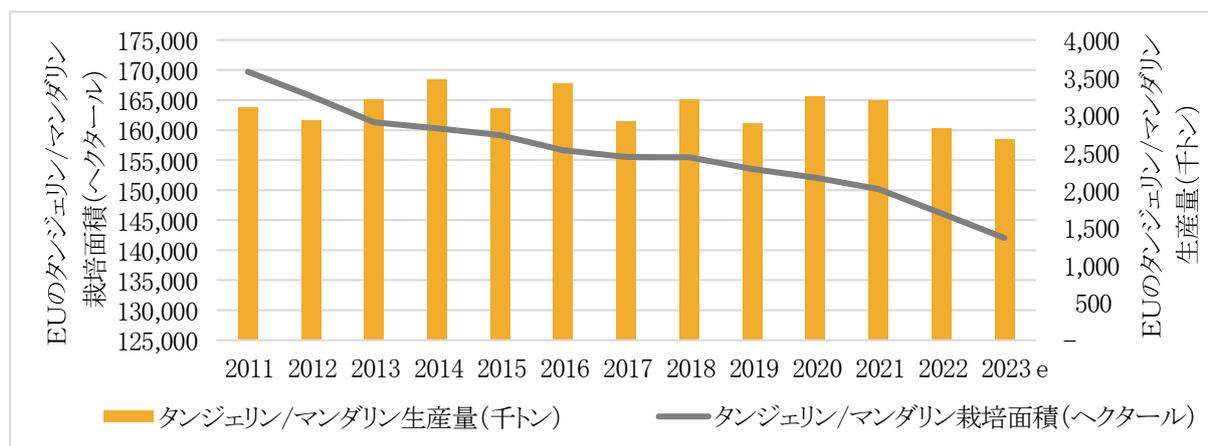
EUの2023/24年度のタンジェリン及びマンダリン生産量は、すべての主要生産国で減少したため、前シーズンの280万トンよりも少ない270万トンと予測される。

イタリアの2023/24年度のタンジェリン及びマンダリンの生産量は、イタリアの主要産地の1つであるシチリア島での異常な暑さにより、2022/23年度と比較して10%近く減少すると予測される。

ギリシャの2023/24年度のソフト柑橘類の生産量は、ギリシャ西部の悪天候が特にクレメンタイン品種の収量に深刻な影響を与えたため、前年比で15%減少すると予想される。

EU最大のマンダリン及びタンジェリンの生産国であるスペインでも、2023/24年度の生産量が減少すると予測される。しかし、スペインにおけるマンダリン及びタンジェリンの生産量の減少は、ギリシャやイタリアほどの急落ではないと予想される。

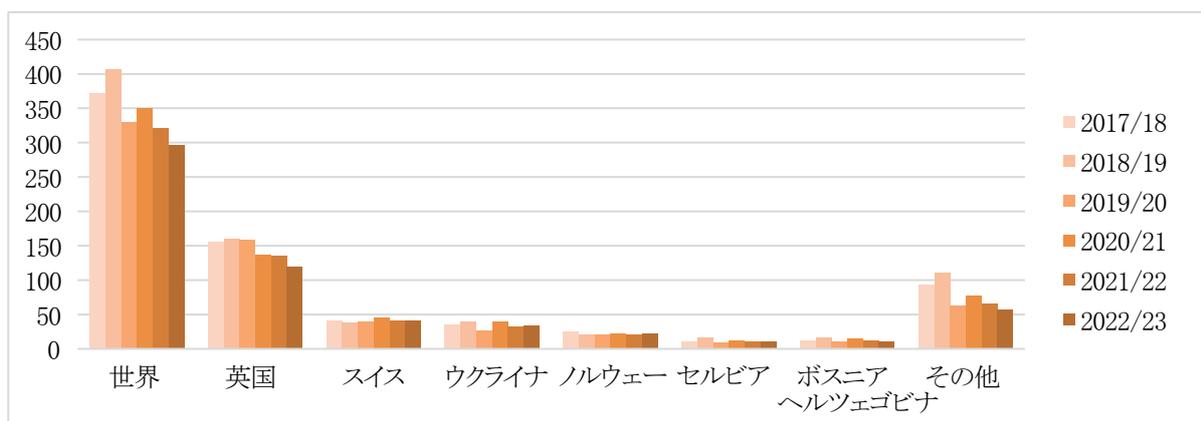
図10 EUのタンジェリン/マンダリンの生産量と栽培面積 2011~2023年



出典: 海外農業局EU各事務所

2023/24年度のEUのタンジェリンとマンダリンの輸出は、収穫量の減少により域内の供給量が減少するため、その可能性が制約されると予想される。EUの主な輸出先は、英国、スイス、ウクライナ、ノルウェー、セルビア等である。

図12 EUの輸出先国別のタンジェリン/マンダリン輸出量(千トン)



出典: Trade Data Monitor, LLC のデータに基づき当事務所が作成

<レモン/ライム>

表5 EUのレモン/ライムの生産需給統計

レモン/ライム(生鮮) 販売年度の始まり	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2021年10月		2022年10月		2023年10月	
欧州連合(EU)	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	85,164	86,466	86,442	87,838		89,371
収穫面積(ヘクタール)	74,209	74,174	76,333	77,192		78,841
結果樹本数(千本)						
未結果樹本数(千本)						
合計果樹本数(千本)						
生産量(千トン)	1,630	1,635	1,474	1,458		1,685
輸入量(千トン)	628	630	560	581		550
総供給量(千トン)	2,258	2,265	2,034	2,039		2,235
輸出量(千トン)	142	144	140	122		180
生鮮域内消費量(千トン)	1,829	1,830	1,642	1,650		1,790
加工仕向量(千トン)	287	291	252	267		265
総仕向量(千トン)	2,258	2,265	2,034	2,039		2,235

米国農務省の公式データではない。

出典: 2021/22年度及び2022/23年度の貿易量はTrade Data Monitor, LLC (TDM)、その他は海外農業局EU各事務所

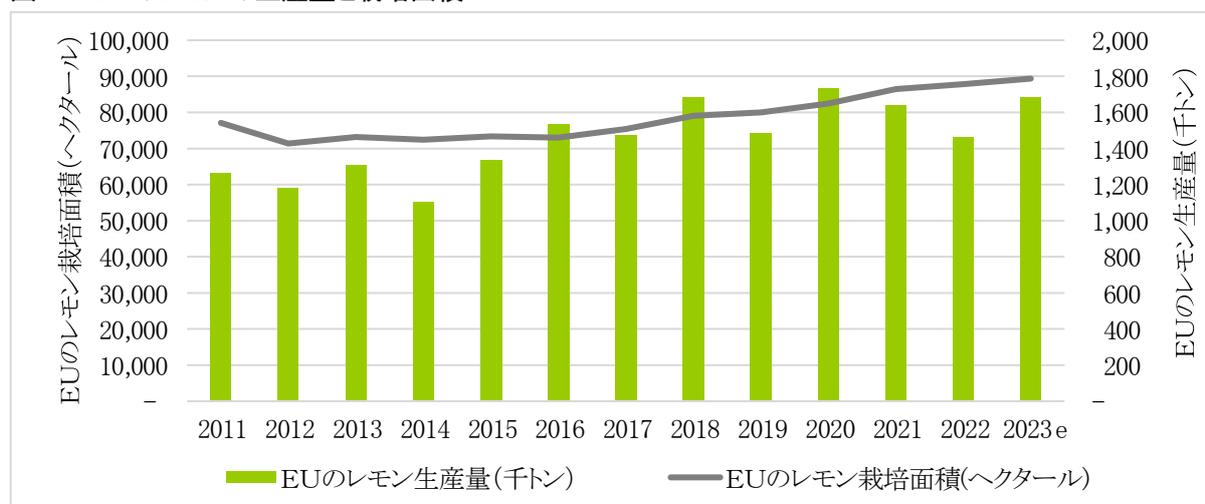
EUの2023/24年度のレモン生産量は、2022/23年度の150万トンから160万トン強に増加すると予測される。この生産量の増加は、2022/23年度にレモン生産量が記録的に低かったスペインで、史上最高の生産量となることに全面的に帰することができる。反対に、イタリアとギリシャでは、2023/24年度のレモン生産量が減少すると予想される。スペインとイタリアはEUで第1位と第2位のレモン生産国であり、それぞれEUのレモン総生産量の65%及び30%近くを占めている。スペインでは、2022年以降1万1,500ヘクタール以上が有機栽培され、世界最大の有機レモン栽培面積となっている。

スペインでは、レモンの栽培面積の増加と良好な生育条件により、公式筋によると、降水量が開花と着果に悪影響を与え、夏が非常に暑く乾燥したことが特徴的であった悲惨な前シーズンと比較して、25%以上の生産量の増加が見られた。しかし、業界関係者らは、夏の暑さがレモンの果実のサイズに悪影響を及ぼし、9月の雹を伴う嵐がレモンの果樹園にある程度の被害をもたらしたと指摘している。

イタリアでは2023/24年度のレモン生産量が前シーズンと比べ10%減少すると見込まれるが、ギリシャでは前シーズン並みと予想される。

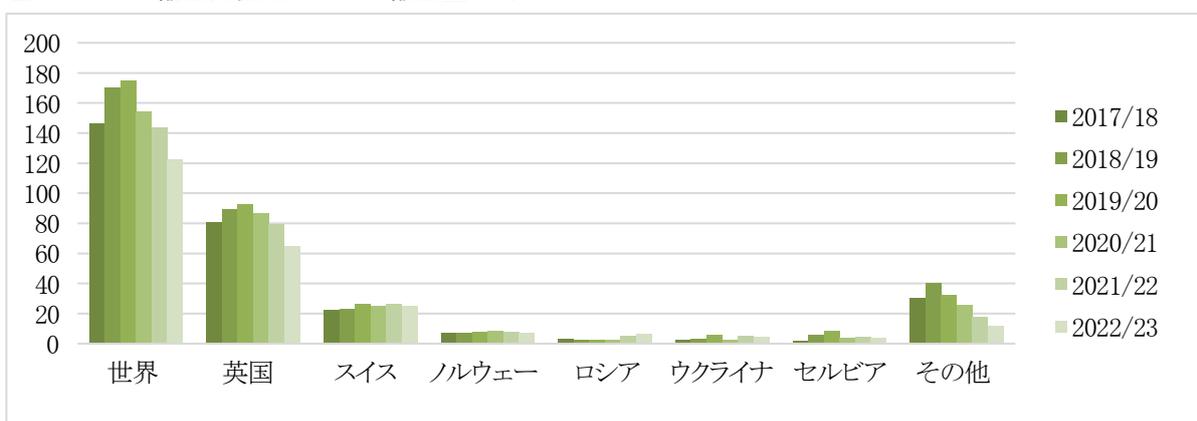
EUの2023/24年度のレモン輸出量は、前シーズンの水準をわずかに上回ると予測される。EU産レモンは主としてスペインから出荷され、主な輸出先は、英国、スイス、ノルウェー等である

図13 EUのレモンの生産量と栽培面積 2011～2023



出典: 海外農業局EU各事務所

図15 EUの輸出先国別のレモン輸出量(千トン)



出典: Trade Data Monitor, LLC のデータに基づき当事務所が作成

<グレープフルーツ>

表6 EUのグレープフルーツの生産需給統計

グレープフルーツ(生鮮)	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2021年10月		2022年10月		2023年10月	
販売年度の始まり	2021年10月		2022年10月		2023年10月	
欧州連合(EU)	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	3,790	3,791	3,960	4,203		4,610
収穫面積(ヘクタール)	3,191	3,191	3,344	3,323		3,729
結果樹本数(千本)						
未結果樹本数(千本)						
合計果樹本数(千本)						
生産量(千トン)	106	106	99	98		104
輸入量(千トン)	223	223	215	209		200
総供給量(千トン)	329	329	314	307		304
輸出量(千トン)	17	17	15	20		25
生鮮域内消費量(千トン)	299	299	288	276		267
加工仕向量(千トン)	13	13	11	11		12
総仕向量(千トン)	329	329	314	307		304

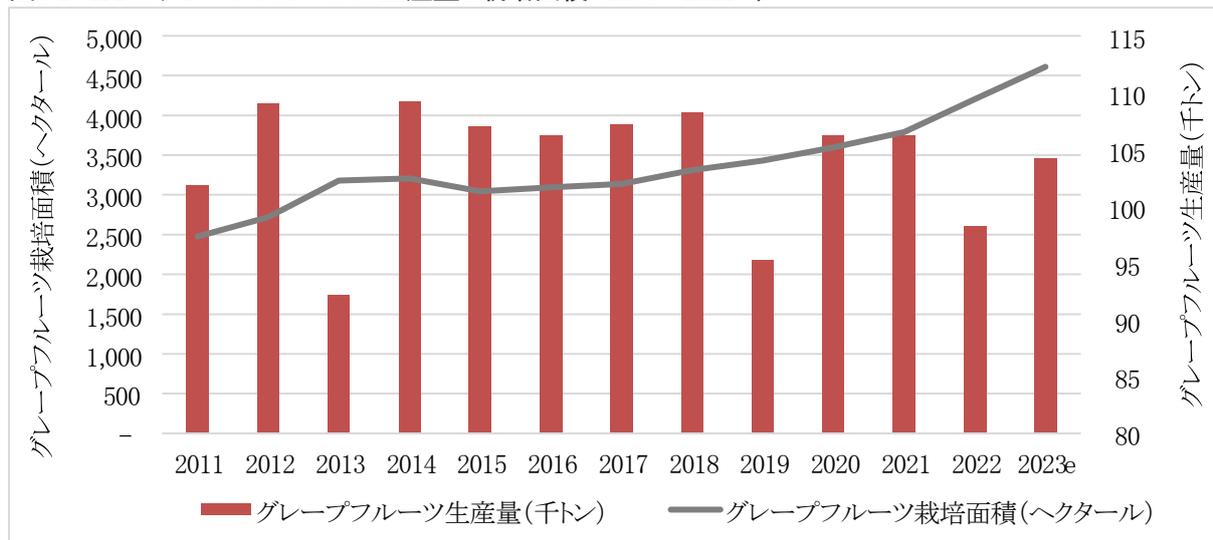
米国農務省の公式データではない。

出典: 2021/22年度及び2022/23年度の貿易量は Trade Data Monitor, LLC (TDM)、その他は海外農業局EU各事務所

EUの2023/24年度のグレープフルーツ生産量は、2022/23年度の9万8千トンから10万4千トンに増加すると予測される。この生産量の回復は、スペインでの生産量の反発に全面的に起因すると考えられる。スペインはEU最大のグレープフルーツ生産国であり、EUの総生産量の平均75%近くを占めている。キプロス、イタリア、ギリシャなどEUの他のグレープフルーツ生産国では安定的な生産が見込まれる。

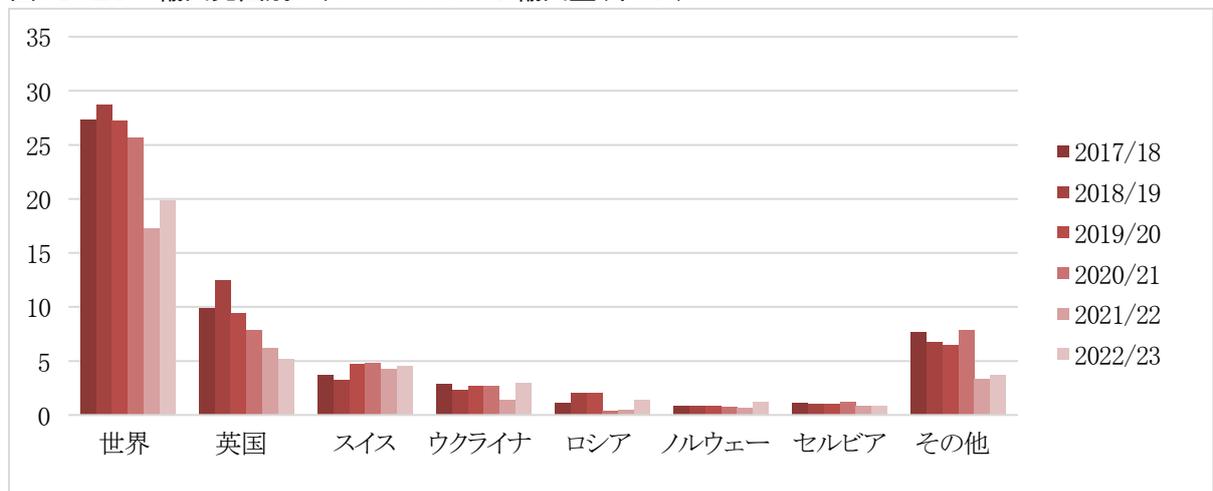
EUのグレープフルーツの輸出は少ないが、2023/24年度は域内の供給量の増加に伴わずかに拡大すると予想される。EUのグレープフルーツの主な輸出先は、英国、スイス、ウクライナ、ロシア等である。

図16 EUのグレープフルーツの生産量と栽培面積 2011～2023年



出典: 海外農業局EU各事務所

図18 EUの輸出先国別のグレープフルーツ輸出量(千トン)



出典: Trade Data Monitor, LLC のデータに基づき当事務所が作成

327. 米国農務省 カンキツグリーニング病対策の研究に15億円提供

The Packer 2023年12月19日

カリフォルニア大学リバーサイド校によると、米国農務省国立食料農業研究所は、3つの柑橘類病害研究プロジェクトに資金を提供した。ニュースリリースによると、3つの新しい助成金は合計1,100万ドルを超える。

黄龍病(HLB)は、カンキツグリーニング病とも呼ばれ、ミカンキジラミによって柑橘類の果樹に伝染する細菌病である。感染した果樹は果実をつけないか、果実がついても苦く小さくなる。この病気の治療法は知られておらず、リリースによると、この病気によりフロリダ州の柑橘類の生産量は75%以上減少した。HLBに感染した樹は、テキサス州とカリフォルニア州でも確認されている。

カリフォルニア大学リバーサイド校の関係者は、研究プロジェクトは州の柑橘類産業にとって重要であると述べ、同州内では26万7千エーカー(約10万7千ヘクタール)の土地で、米国内の生鮮柑橘類の80%を生産していると指摘した。

同大学によると、研究プロジェクトは、地下の台木、地上の新芽や枝の中、及び樹体全体を移動するペプチドの3つのアプローチを通じてこの病気に対する耐性を高めることに焦点を当てる。

新しい台木の開発 カリフォルニア大学リバーサイド校植物学・植物科学科のダネル・シーモア助教授(遺伝学)は、680万ドルを投じるHLB抵抗性台木の育種プロジェクトを率いる。リリースによると、シーモア氏は、農務省農業研究局のフロリダ州フォートピアース拠点で柑橘類の育種を行っているキム・ボウマン氏と協力する。

同助教授は、「フロリダ州では、ほぼすべての樹が感染している。生産者にとってはひどい話だが、育種にとっては素晴らしいことだ。カリフォルニア州ではこの病気がそれほど蔓延していないため、この研究を大規模に行うことはできない」と言い、新世代の果樹(HLB耐性の系統との交配種)を評価するには10~15年かかると述べた。ボウマン氏は、珍しい雑種を含む1万本以上もの個体を評価しており、研究プロセスをスピードアップするため、シーモア氏のチームに既存の交配種を見る機会を提供する。

カリフォルニア大学リバーサイド校によると、シーモア氏のチームは、土壌タイプや生育条件の異なるカリフォルニア州におけるこれらの交配種の生育特性比較も行う予定だという。同氏は、「フロリダ州とは異なる土壌塩類濃度、湿潤条件、及びカリフォルニア州にいるHLB以外の病害虫に対応して優れた性能を発揮できるのか、いずれわかるだろう」と述べた。

新品種 リリースによると、農務省農業研究局は、第2世代のHLB抵抗性ハイブリッドの開発と分析のための328万ドルを、カリフォルニア大学リバーサイド校の植物学・植物科学科のプロジェクト研究者であるチャンドリカ・ラマドゥグ氏に提供した。同大学の関係者によると、ラマドゥグ氏のチームは、この病気に対する抵抗性遺伝資源として、オーストラリア産ライムの遺伝的特性を用いた。リリースは、同チームは、HLB抵抗性と果実の品質に関する評価を行うため、カリフォルニア、フロリダ、テキサスの各州で24種類の新しい交配種を調査している。

ペプチド研究 カリフォルニア大学リバーサイド校の微生物学と植物病理学の教授であるヘイリング・ジン氏が率いる136万ドルのプロジェクトは、オーストラリア産フィンガーライムで見つかったHLB抵抗性が知られているペプチドの可能性を調べる。ジン氏はリリースで、「フィンガーライムに含まれる抗菌ペプチドは、現在現場で使用されている抗生物質よりも効率的に殺菌し、高温下ではるかに安定している」と述べている。

リリースによると、ジン氏のチームはフロリダ大学のスヴェトラナ・フォリモワ教授と共同で、ペプチドを運ぶ天然の柑橘類ウイルスを樹木に注入し、HLBに感染した樹木全体に拡散させるプロジェクトに取り組む。ジン氏は、「このウイルスを樹に感染させると、HLBの細菌が生息する部分に拡散する。樹体全体に広がり、生産者にとって非常に費用対効果の高いものになる。もう殺虫剤を買う必要はない」と話す。

執筆者: クリスティーナ・ヘリック

328. オーストラリアの柑橘類事情(オレンジ、ソフト柑橘類)

米国農務省GAINレポート 2023年12月19日

これは米国農務省海外農業局のキャンベラ事務所(オーストラリア)が作成した「柑橘類年次報告書」の一部を訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

要旨

2023/24年度(2024年4月開始)産柑橘類の出荷シーズンに向けた状況は良好であり、生産者は肥料と農薬のコスト高が軽減され、労働力の制約がさらに緩和されることの恩恵を期待している。オレンジの生産量は、前年度の推計値から5%増となる53万トンと予想されており、これは過去20年で2番目に多い数値となっている。タンジェリン/マンダリンの生産量は史上3番目に多い18万トンと予測される。2023/24年度のオレンジの輸出量は13%増の18万トン、タンジェリン/マンダリンの輸出量は8万5千トンと予測される。オレンジ果汁の生産量は、主に生鮮オレンジ(ネーブル種)の品質向上が見込まれることから4%減の1万5,400トンと予測され、輸入量は1万4千トンの横ばいと予測される。

要約

オーストラリアの2023/24販売年度(以下「年度」)のオレンジ生産量は、2022/23年度の推定50万5千トンから53万トンに増加すると予測される。これが実現すれば、この20年で2番目に多い結果となる。この増加は、季節的な条件が通常に回復するという期待と隔年結果に大きく関係している。柑橘類生産者は、早期の生産条件が良好なことに加えて、当該年度の投入コストの軽減と労働力の制約の緩和によって恩恵を受けると期待している。特に、肥料と農薬のコストは、ここ数か月で過去の通常の水準近くまで大幅に低下しており、予測対象年度(2023/24年度)に入っても続く予想される。コロナ禍による労働力不足は、2022/23年度の推定において大幅に改善されており、これは予測対象年度にさらに改善すると予想される。また、主要な灌漑用貯水池はほぼ満水であり、生産者は2023/24年度産に十分な水が利用できると確信している。

オレンジの輸出量は、主に生産量の増加により18万トンに増加すると予測されており、2022/23年度の推定輸出量16万トンよりもかなり多い。この輸出予測が達成されれば、史上5番目の規模となる。国内消費量も、2022/23年度の推定値14万5千トンから、予測対象年度には16万トンに増加すると予測される。一方、加工用に仕向けられるオレンジの量は、予測対象年度の生鮮オレンジの品質の向上(生食用が増えて加工用が減る)が予想されるため、5%減の20万トンと予測される。

オーストラリアのマンダリンの栽培面積は、ネーブルオレンジ(生食用)よりも高い割合で拡大を続けているが、産地の多様性もオレンジより大きい。マンダリンの栽培面積は2014年以降50%増加しており、特に種なし品種に重点が置かれている。その多くは今後数年で結果を開始し、生産量と輸出量の伸びを記録的な水準に押し上げると見られる。2023/24年度のマンダリン生産量は18万トン、輸出量は過去最高に近い8万5千トンと予測される。予測対象年度の国内消費量は、横ばいの9万4千トンと予想される。

オーストラリアのオレンジ果汁の予測生産量は、主に生鮮オレンジ(ネーブル種)の品質向上が見込まれ、加工用への予想仕向量が減少するため、4%減の1万5,400トンと予測される。オレンジ果汁の輸入量は、2022/23年度の推定値と同じ1万4千トンで横ばいと予測される。一方、輸出量は2022/23年度の5千トンから4千トンに減少すると予測される。オレンジ果汁の国内消費量は、近年の水準とほぼ同じ2万5,500トンに留まると予測される。

<生鮮オレンジ>

背景

オーストラリアの主要オレンジ産地は、灌漑水を確保しやすい南部の温帯気候地域に位置する(下図参照)。これらの産地は、以下の名称で知られている。

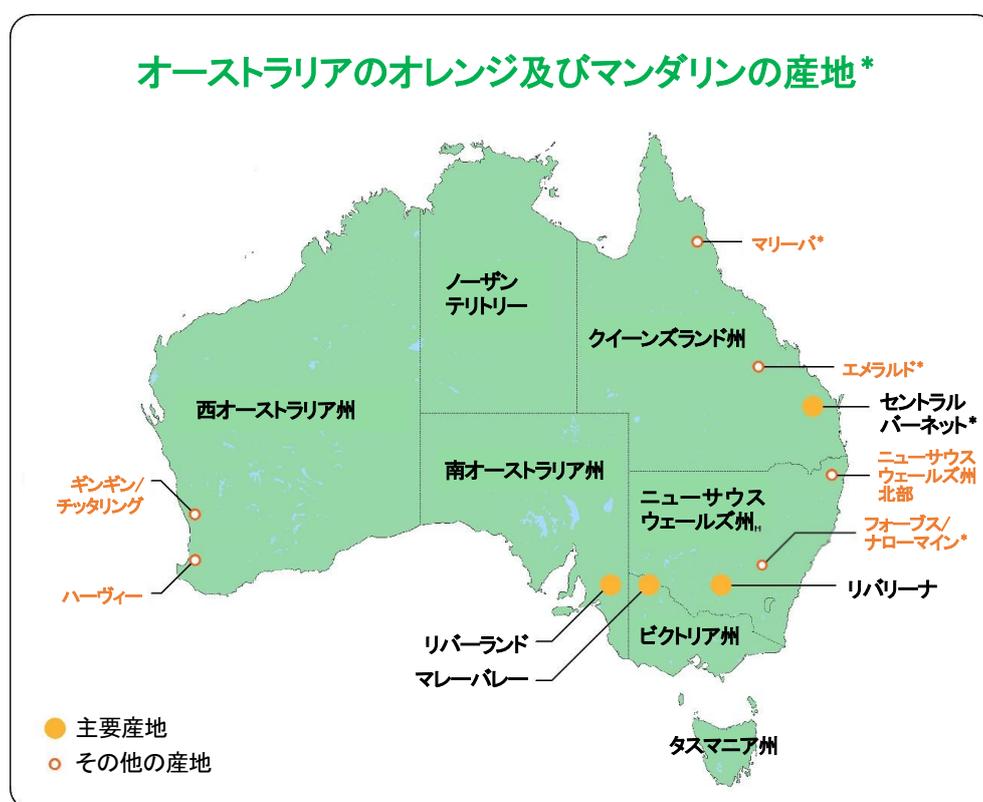
リバーリーナ地域 - ニューサウスウェールズ州南部のグリフィス市及びリートン町の周辺

マレーバレー地域 - ビクトリア州北西部のマレー川沿いの主にミルドゥーラ市とスワンヒル市の間

リバーランド地域 - 南オーストラリア州南東部*のマレー川沿い(原文では誤って北西部と記載)

これらの地域の特徴は、土壌が水はけのよい砂壤土で、温帯気候であり、年間降水量が約300mmと少なく、そのほとんどが収穫期と次期作の生育初期に当たる5月から10月の間に降ることである。冬は穏やかだが、果樹が必要とする十分な低温期間がある。これらの地域では、果樹の水分要求量の大部分を灌漑に依存している。こうした条件は、発芽を促進して潜在的な収量を高め、春から秋までの降水量の少なさと暖かい気温は降霜、湿気、降雹のリスクを最小限に抑え、よく管理された点滴灌漑と計画的な施肥により果実の生育が最適化されている。

これら3大産地のオレンジ栽培面積は、1万6,131ヘクタールで、全国の90%を占めている。全国の合計では、ネーブルオレンジが1万1,530ヘクタール、バレンシアオレンジが6,310ヘクタールである(出典: オーストラリア柑橘類協会 - オーストラリア柑橘類センサス2022)。リバーナ地域は突出して最大のオレンジ産地であり、総栽培面積の約53%がバレンシアオレンジで、国内の果汁用オレンジ栽培面積の66%を占めている。ニューサウスウェールズ州北部、クィーンズランド州及び西オーストラリア州にも小規模な産地がある。



出典: オーストラリア柑橘類協会/オーストラリア統計局センサス/農務省海外農業局キャンベラ事務所

* 訳注: この図は原文中のオレンジの産地図とマンダリンの産地図を訳者が合成したものです。オレンジの産地図ではセントラルパーネットは「その他の産地」とされており、マリーバ及びエメラルドは記載がありません。マンダリンの産地図ではフォーブス/ナローマインは記載がありません。

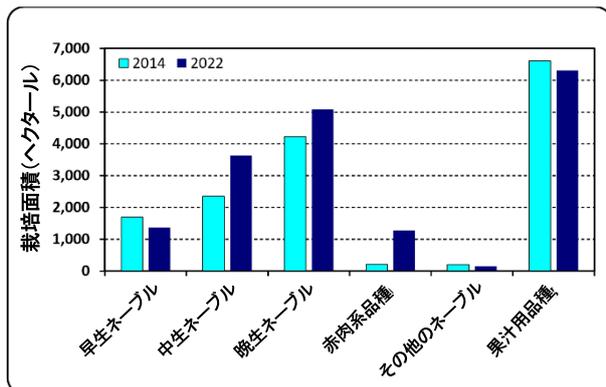
3大産地の収穫期は、ネーブルオレンジが通常5月から10月であり、バレンシアオレンジが通常11月から2月である。最高品質のバレンシアオレンジの一部は、(果汁用としてではなく)生鮮市場で販売され、国内産生鮮オレンジを消費者に提供できる期間を引き延ばしている。

オーストラリア柑橘類協会は、2014年から毎年、果樹のセンサス調査を行っている。2014年から2022年までの調査結果は、オーストラリアの主要産地において、ネーブルオレンジと赤肉系品種の栽培面積がこの8年間で大幅に増加したことを示している。ただし、果樹が成木化し全体的な生産量への影響が表れるまでにはまだしばらく時間がかかる。

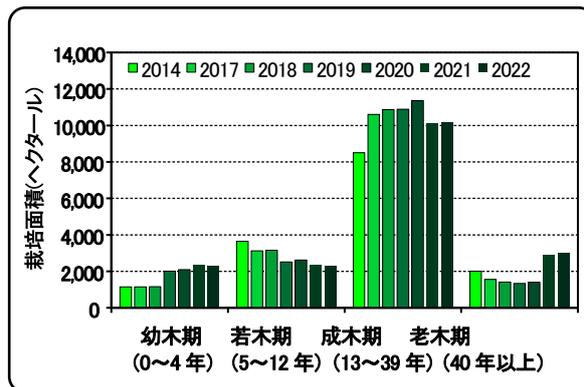
果汁用でないオレンジ品種の約90%はネーブル種であり、この報告書では果汁用でないオレンジをすべてネーブルオレンジとしている。また、果汁用品種の大半(85%)はバレンシア種の各品種であり、この報告書ではすべての果汁用品種をバレンシアオレンジとしている。

ネーブルオレンジとバレンシアオレンジを合わせた総栽培面積は、2014年の1万5,307ヘクタールから2022年には1万7,839ヘクタールへと17%増加した。この間、バレンシアオレンジの面積は5%減少し、ネーブルオレンジの面積は33%増加した。ネーブルオレンジの栽培面積の増加のうち、中生品種及び赤肉系品種はそれぞれ1,286ヘクタール(55%)及び1,065ヘクタール(500%)と最大の増加を示した(図2参照)。

図2 オレンジ栽培面積の比較 2014年/2021年 図3 樹齢別栽培面積の推移 2014年～2021年



出典: オーストラリア柑橘類協会/ Horticulture Innovation Australia



出典: オーストラリア柑橘類協会/ Horticulture Innovation Australia

全体としての長期的な傾向は園地の拡大による生産量の増加であるが、いくつかの理由により多少の遅れが生じる可能性がある。

- 1) 近年、幼木(植栽後0~4年の未結果樹)の面積が増加しているが、
- 2) 老木(40年以上)に移行する果樹が2021年から2022の間に増加し、
- 3) 生産の最盛期にある成木(13~39年)の面積が、2020年から2022年の間に減少した

短期的・中期的には、新しく植栽した果樹が成木化して生産の最盛期に達するまでは、潜在的な生産量は横ばいで推移すると見られる。

生産

当事務所は、2023/24年度(2024年4月～2025年3月)の生鮮オレンジ生産量を、2022/23年度の推定値50万5千トンから5%増となる53万トンと予測する。この増加は、主に季節的な条件が通常に回復するという期待に関連しているが、予測対象年度に予想される隔年結果による増収の影響も組み込んでいる。着果前と着果期には、通常どおりの比較的乾燥した天候であった。着果後は平年並みか平年を上回る降雨量があり、果実の良好な肥大を促した。これらの条件により、予測対象年度には良好な収量と品質が期待される。

前述したとおり、2020年から2022年の間にオレンジの樹齢分布に変化があり、成木(13~39年)の面積が大幅に減少し、老木(40年以上)の数が大幅に増加した。若木(5~12年)の数も減少した。しかし、全体として、結果する樹齢のオレンジの合計面積はわずかに増加している。ここで重要なことは、果汁用オレンジの面積は一定しており、結果樹齢のオレンジの面積のわずかな増加はすべて生鮮市場向けのネーブルオレンジであったことである。2023年は結果樹齢のオレンジの増加がほとんどないため、2023/24年度に予想される生産量への影響は少ない。ただし、業界筋によるとオレンジの収穫量には隔年結果が見られ、2023/24年度は表年であると予想されている。この分析は、2023/24年度の53万トンの予測生産量に最も大きな影響を与えた。

早期の生産条件が良好なことに加えて、投入コストの変化はオレンジ生産者の意思決定プロセスに影響を与え、予測対象年の生産量と品質に関わってくる。投入コストの削減、収穫労働力の制約のさらなる緩和、灌漑用水の十分な利用可能性の継続が期待されている。このような状況により、2023/24年度は生産者がオレ

ンジの作柄を最適化し、価値の高い販売量が増えることが予想される。

輸出

当事務所は、2023/24年度の生鮮オレンジの輸出量を18万トンと予測しており、2022/23年度の下方修正された推計値16万トンを上回る。これは、やや以前となる2016/17年度から2019/20年度の間に達成された18万1千トン～19万8千トンの範囲への回帰であり、達成されれば史上5番目に高い記録となる。生産量の増加と全般的に通常どおりの品質への期待は、2023/24年度の輸出予測を押し上げている。

輸出は生産量と品質に大きく影響される。全体的な品質が高い季節には、輸出市場に適した生鮮オレンジの割合が高くなり、また搾汁に向けられる規格外品の量は減少する。

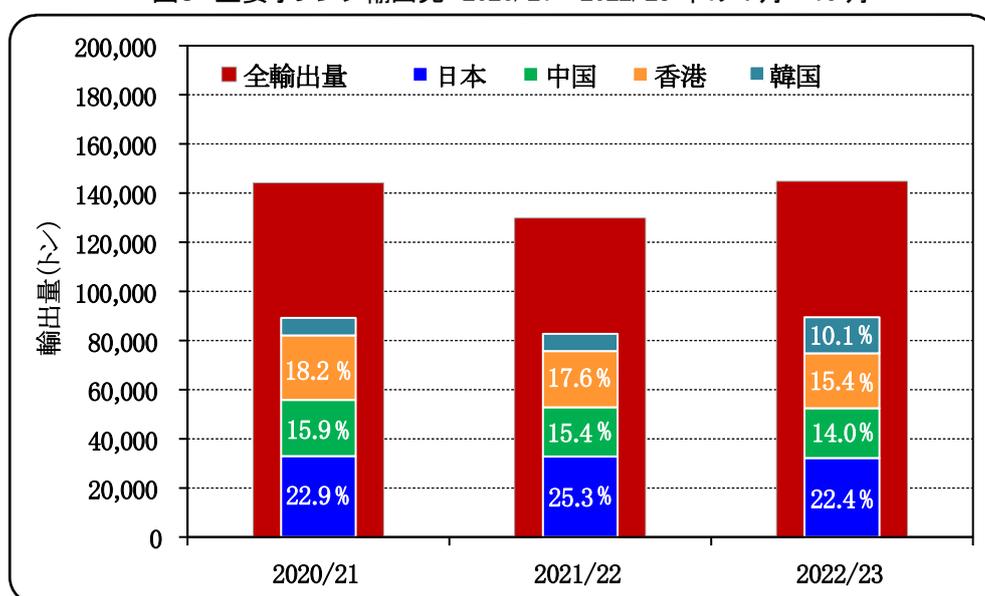
オーストラリアのオレンジ輸出は季節性が高く、オーストラリア北部の小規模産地からの少量の輸出が5月に始まり、その後3大産地の収穫が開始される6月には大量の輸出が始まる。7月から9月までが最盛期で、その後12月にかけて輸出が減少する。この季節性の高い出荷により、オレンジの生産が少ない近隣のアジア諸国及び季節が逆になる北半球諸国にネーブルオレンジを輸出する機会を獲得している。

近年のオーストラリア産オレンジの主な輸出先は、日本、中国、香港である。また、2022/23年度には韓国が重要な輸出先となった。これら4か国は、通常、輸出全体の約60%を占めている(図9参照)。オーストラリアは35か国以上に生鮮オレンジを輸出しており、主要輸出先のほとんどがアジアである。

近年、日本が最大の輸出先であり、通常、毎年約3万5千トンの比較的安定した量を輸出している。一方、中国と香港への輸出は年間2万～2万5千トン程度である。最も大きな変化は韓国で、2022/23年度の輸出量は過去2年間と比較して2倍以上に増加した。

2022/23年度の4月から10月までの期間(通常、通年の輸出量の約90%を占める)に観察された傾向は、同販売年度の残りの期間も維持される可能性が高い。

図9 主要オレンジ輸出先 2020/21～2022/23年の4月～10月



出典：オーストラリア統計局

オレンジの対中輸出量が徐々に減少しているのは、中国の国内生産量が継続的に増加していることを主な要因として輸入が減少傾向にある一環である。中国のオレンジの輸入には4つの主要な供給源があり、近年、輸入量全体の96～99%を占めている。特に注目すべきは、北半球のエジプトと米国からの輸入量が近年大幅に減少していることである。一方、南半球の南アフリカとオーストラリアからの輸入量は、概ね横ばいかやや

増加しており、輸入に占める割合が増加している。

2022/23年度の米国農務省の公式のオレンジ輸出予測は18万トンであったが、当事務所は16万トンに下方修正した。2022/23年度の4月から10月までの輸出量は14万5千トンで、通常、販売年度の残りの5か月間はペースが急激に落ち込む。過去5年間の平均では、残り5か月の輸出量は年間の9%であり、これは下方修正を支持している。

表1 オーストラリアの生鮮オレンジの生産需給統計

オレンジ(生鮮) 販売年度の始まり オーストラリア	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2022年4月		2023年4月		2024年4月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	17,700	17,700	17,800	17,800	0	17,900
収穫面積(ヘクタール)	15,300	15,300	15,400	15,400	0	15,500
結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
未結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
合計果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
生産量(千トン)	535	535	505	505	0	530
輸入量(千トン)	10	10	15	10	0	10
総供給量(千トン)	545	545	520	515	0	540
輸出量(千トン)	145	144	180	160	0	180
生鮮国内消費量(千トン)	185	186	130	145	0	160
加工仕向量(千トン)	215	215	210	210	0	200
総仕向量(千トン)	545	545	520	515	0	540

<タンジェリン/マンダリン>

背景

オーストラリアのマンダリン及びタンジェリンの産地は、オレンジの3大産地よりもはるかに多様である。オーストラリアではタンジェリンも生産されているがその面積は非常に小さいため、タンジェリン/マンダリンの生産量のほぼ全量がマンダリン品種であり、アフォーラ、インペリアル、マーコット(及びこれらの派生品種)が栽培面積全体の79%を占めている(出典: オーストラリア柑橘類協会 柑橘類センサス2021)。

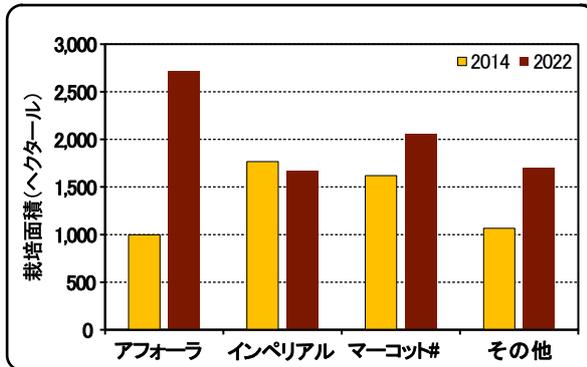
クィーンズランド州のマンダリン栽培面積は4,440ヘクタールと突出して多く、国内の栽培面積の54%を占めている。次に栽培面積が多い地域は1,430ヘクタール(18%)の南オーストラリア州リバーランド地域と1,419ヘクタール(17%)のビクトリア州マレーバレー地域である。クィーンズランド州最大のマンダリン産地は、同州南東部のガインダ町とムンドゥッペラ町の周辺のセントラルバーネット地域であるが、エメラルド地域(同州中部)とマリーバ地域(同州北部)でも生産されている。ニューサウスウェールズ州北部、ノーザンテリトリー、西オーストラリア州にも小規模なマンダリン産地がある。

果樹センサスのデータ収集が開始された2014年から2022年までの間に、マンダリンの栽培面積は5,451ヘクタールから8,157ヘクタールへと50%増加した。これは、成長率と拡大実面積において同じ期間のオレンジの増加を上回っている。また、この拡大はオーストラリアのすべての産地で広く起こっている。

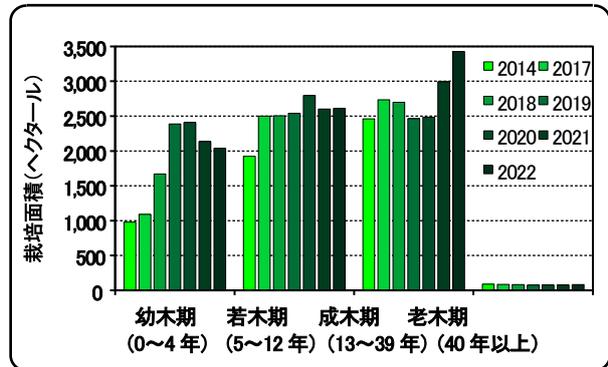
アフォーラ品種(アモレット及びタンゴを含む)は、2014年から2022年の期間に、その栽培面積が998ヘクタールから2,724ヘクタールへと最大の拡大を示し、現在ではまぎれもなく支配的な品種となっている(図16参照)。マーコット品種(種の少ないハニービー及びロイヤルハニーを含む)の面積も同じ期間に27%拡大した一方、古い品種であるインペリアル(ゴールドアップ及びアバナを含む)は6%減少した。「その他」にはタンジェロ等29種類が含まれ、その総栽培面積は60%(638ヘクタール)増加した。「その他」の品種の中で栽培面積が最も増加したのは、デイジー、フェニックス、タンゴ(原文のまま)で、すべて比較的新しく、種子が無いか

または少ない品種である。

図16 マンダリン栽培面積の比較 2014年/2022年 図17 樹齢別栽培面積の推移 2014～2022年



出典: オーストラリア柑橘類協会/ Horticulture Innovation Australia
種の少ない品種を含む



出典: オーストラリア柑橘類協会/ Horticulture Innovation Australia

2014年から2022年にかけての栽培面積の拡大は、未結果樹(0~4年生)の栽培面積が1,061ヘクタール以上(109%)増えて2,039ヘクタールに達したことに明白に表れている(図17参照)。しかし、過去2年間で新植の率は低下している。生産が始まる若木期(5~12年生)の果樹の栽培面積は過去6年間約2,600ヘクタールとほぼ横ばいで、総栽培面積のほぼ3分の1を占めている。同じ期間に成木(13~39年生)の面積は966ヘクタール(39%)増加し、過去2年間の増加が最も大きかった。2022年のマンダリンの樹齢分布のほぼ4分の1が未結果樹であり、老木(40年以上)の面積が非常に少ない。今後数年で現在の未結果樹が結果し始めるため、業界は生産量の急速な成長を期待できる。

生産

当事務所は、2022/23年度のタンジェリン/マンダリンの生産量を、2022/23年度の推定19万トンから5%減の18万トンと予測する。この減少は主に隔年結果によるもので、予測対象年は裏年である。タンジェリン/マンダリンの隔年結果は、オレンジほど顕著ではない。さらに、樹齢分布では若木の面積が増加し、全体的な生産量が増加しているため、隔年結果の影響はさらに隠されている。

オレンジの生産と同様に、マンダリンも予測対象年の灌漑用水の十分な利用可能性と肥料と農薬のコスト削減を期待できる。前述のように、予測対象年には収穫労働力の不足がさらに緩和されると予想される。これらはすべて、2023/24年度の力強い生産に貢献し、達成されれば史上3番目に高い数字となる。

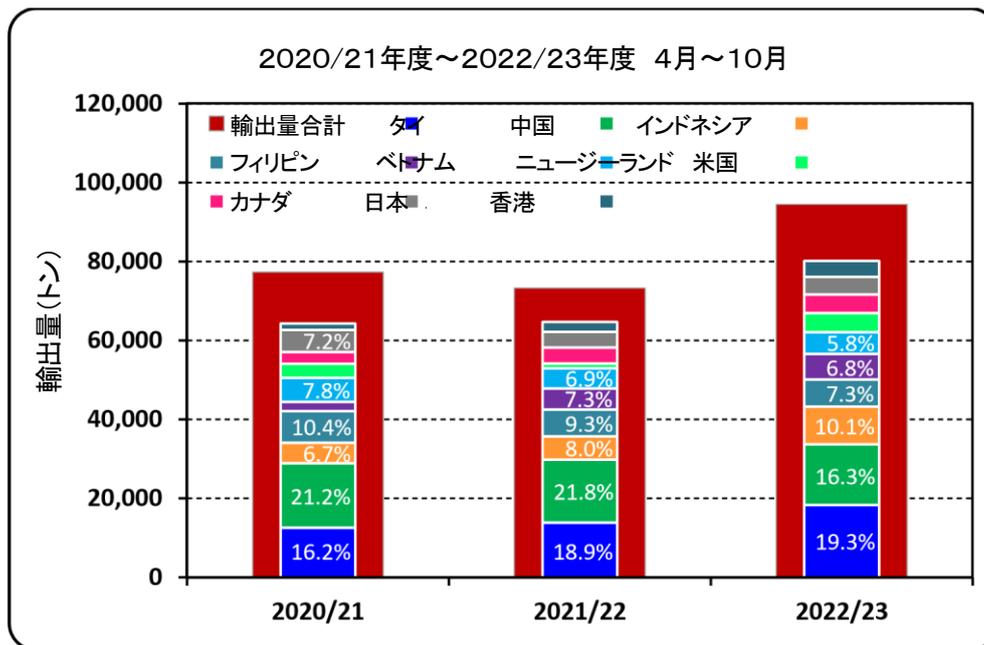
2022/23年度産マンダリン生産量の当事務所の予測は19万トンで、米国農務省の公式推定値と一致している。主要産地では全般的にマンダリンの生育条件は順調に推移しており、品質も概ね良好である。

輸出

当事務所は2023/24年度のマンダリン輸出量を、2022/23年度の推定9万5千トンに基づき、8万5千トンと予測する。これは、2023/24年度の生産量が1万トン減少すると予測されるためである。この予測が実現すれば、オーストラリアのマンダリン輸出量は史上3番目に多くなる。当事務所は近年の植栽の増加に基づき、果樹の成熟につれて生産量が増加を続け、輸出量が今後数年で記録的なピークに達すると予想する。

オーストラリアのマンダリン輸出先は約35か国と多様化しており、過去3年間では上位10か国が輸出総額の約85%を占めている(図表18参照)。タイは過去3年間でオーストラリア産マンダリンへの需要を高め、今では中国を抜いてオーストラリア最大の輸出先となり、輸出量全体の19%を占めている。インドネシア、フィリピン及びベトナムは、2022/23年度これまでに、それぞれ輸出量全体の7~10%を占めている。上位10か国のうちの低位5か国も、すべて輸出量全体の約5%を占める一定程度の輸出先である。

図18 タンジェリン/マンダリンの主要輸出先



出典: オーストラリア統計庁

当事務所は、2022/23年度のマンダリンの推定輸出量を、米国農務省の公式推定値9万トンから9万5千トンに上方修正する。2023年4月から10月までの輸出量は9万4,500トンで、この期間は平均して通年の輸出量全体のほぼ99%を占める。これまでの最高記録は2018/19年度の8万7千トンであり、今年度はオーストラリアにとって史上最高の輸出実績となる。

表3 オーストラリアの生鮮タンジェリン/マンダリンの生産需給統計

タンジェリン/マンダリン(生鮮)	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2022年4月		2023年4月		2024年4月	
販売年度の始まり	2022年4月		2023年4月		2024年4月	
オーストラリア	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	7,800	7,800	7,900	7,900	0	8,000
収穫面積(ヘクタール)	5,700	5,700	5,800	5,800	0	5,900
結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
未結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
合計果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
生産量(千トン)	175	175	190	190	0	180
輸入量(千トン)	3	2	4	2	0	2
総供給量(千トン)	178	177	194	192	0	182
輸出量(千トン)	75	74	90	95	0	85
生鮮国内消費量(千トン)	100	100	101	94	0	94
加工仕向量(千トン)	3	3	3	3	0	3
総仕向量(千トン)	178	177	194	192	0	182

329. 南アフリカの柑橘類事情(オレンジ、グレープフルーツ、ソフト柑橘類)

米国農務省GAINレポート 2023年12月19日

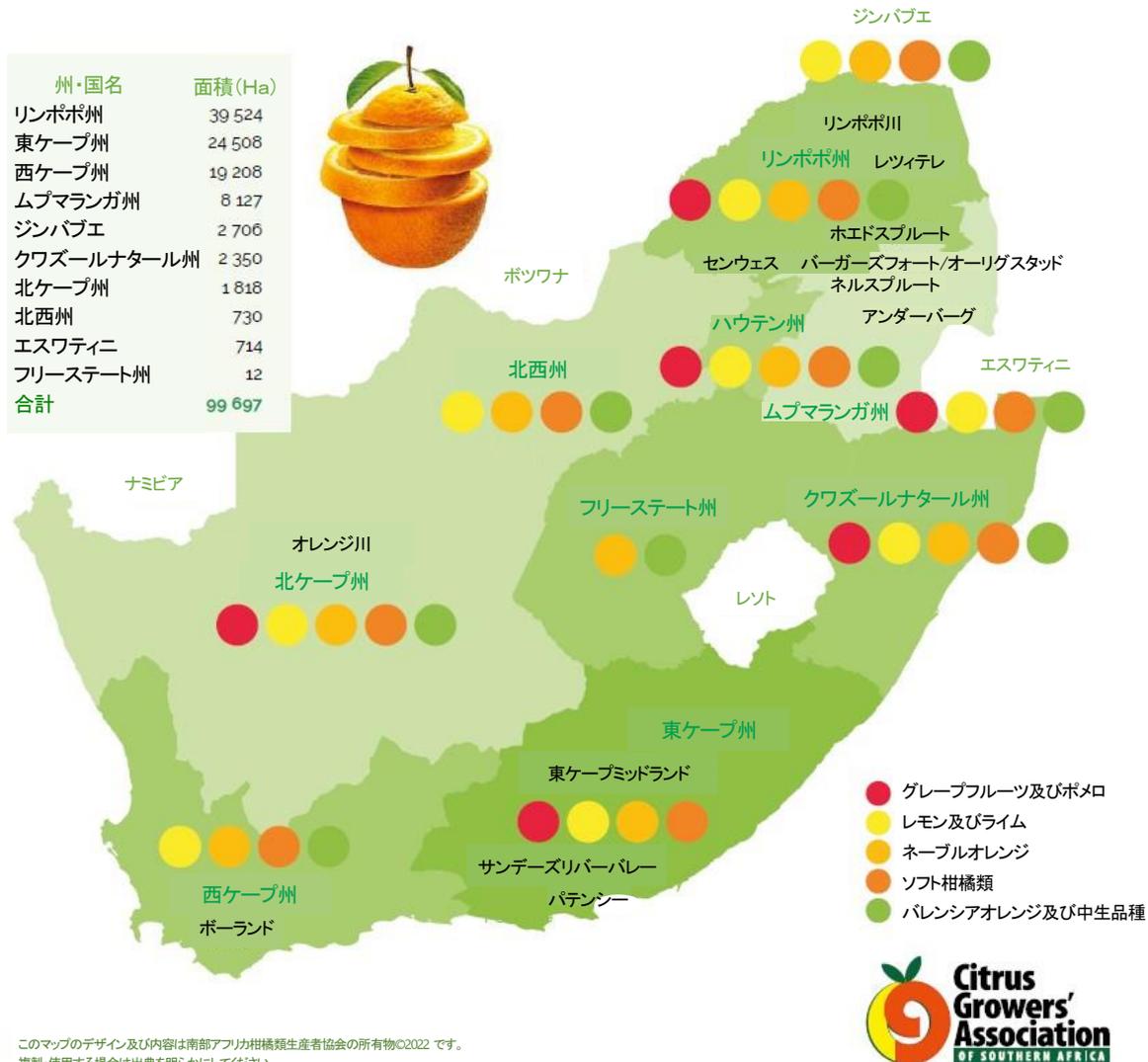
これは米国農務省海外農業局のプレトリア事務所(南アフリカ)が作成した「柑橘類年次報告書」の一部を訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

要旨

十分な灌漑水と生産者による資材投入の増加により、南アフリカの2023/24年度のレモン生産量は10%、タンジェリン/マンダリンの生産量は4%増加すると予測される。その他の柑橘類については、生産者がそれらの柑橘類の見通しに関して楽観的ではなく、古い果樹を改植しないため栽培面積が減少し、生産量はグレープフルーツで5%、オレンジで1%とわずかに減少すると予想される。オレンジ果汁の製造量は、オレンジの輸出市場への出荷が増加したため、3%減少すると予測される。輸出市場の需要が高まると見込まれるが、柑橘類産業は、引き続き輸出の妨げとなる非効率な港湾運営、輸送インフラの老朽化、病虫害の懸念という課題に直面している。米国はプレミアム市場と見なされており、アフリカ成長機会法(AGOA)に基づく米国への柑橘類の免税輸出は、力強い年間成長率が続くと予想される。

背景

図1 南アフリカの柑橘類産地



出典: 南部アフリカ柑橘類生産者協会(CGA)

訳注: マップ中の黒字はCGAの地域組織区分です。同協会にはジンバブエ、エスワティニ及びボツワナ(2022年から)の生産者を含みます。

南アフリカの柑橘類の総栽培面積は、2020/21年度の9万7,550ヘクタールから2021/22年度には9万6,277ヘクタールへと1%減少した。この減少は、物流上の課題、投入資材コストの上昇、不安定な電力供給、及び特にEU市場における植物検疫要件など、業界が直面しているいくつかの課題によるものである。

南アフリカの柑橘類は、主にリンポポ州、東ケープ州、西ケープ州及びムプマランガ州で生産されている(図1参照)。西ケープ州と東ケープ州は比較的冷涼な気候で、ネーブルオレンジ、レモン及びクレメンタインやウンシュウミカンなどのソフト柑橘類の生産に適している。ムプマランガ州、リンポポ州及びクワズールナタール州は温暖な気候で、グレープフルーツやバレンシアオレンジの栽培に適している。

図2 地域別柑橘類生産シェア

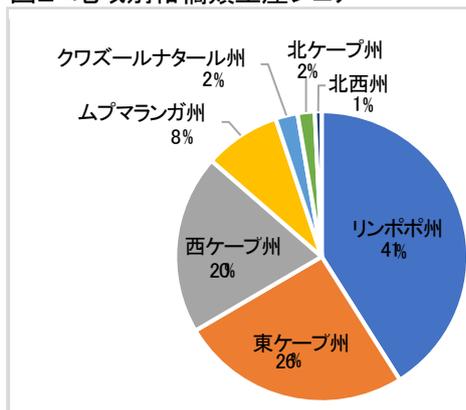
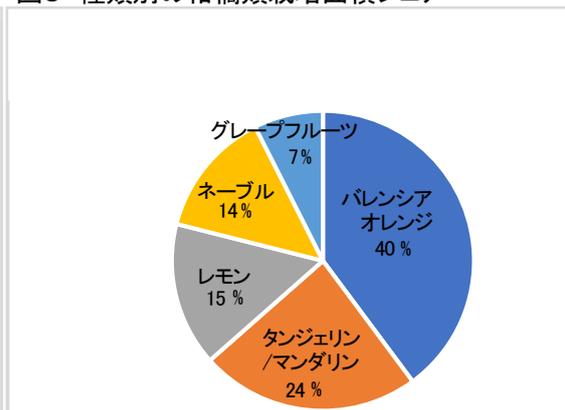


図3 種類別の柑橘類栽培面積シェア



出典: CGA

図3は、オレンジ(バレンシア種)が南アフリカで最も多く生産される柑橘類であり、2021/22年度の柑橘類の総栽培面積の40%を占めていることを示している。一方、タンジェリン/マンダリンは、柑橘類の総生産量に占める割合が最も大きく増加しており、2015/16年度の約16%から2020/21年度には24%となった。

南アフリカでは、少なくとも210種類の商業的な柑橘類品種が栽培されている。表1は、南アフリカで栽培されている最も一般的な柑橘類の品種を示している。スタールビーは、世界的に需要が高いため、最も多く植えられているグレープフルーツ品種である。バレンシア種はネーブル種よりも収量が多く、貯蔵性が高いため、生産者はネーブル種よりもバレンシア種を好む。ナドルコットは、南アフリカで最も人気のあるソフト柑橘類品種の1つである。カリフォルニア大学リバーサイド校の柑橘類育種プログラムによって開発されたタンゴは、2016年に南アフリカでの育成者権(に基づく利用権)が認められ、ナドルコット品種との競争が生じるものと見られる。

表1 柑橘類の品種

柑橘類の種類	品 種 名
グレープフルーツ	スタールビー、マーシュ、ジャクソン、ポメリット、ローズ、レッドハート
オレンジ	バレンシア種/中生品種: ミッドナイト、バレンシアレート、デルタ、ターキー、ベニー、デュロワ、グソコラ、ジャシー
	ネーブル種: カンブリア、パーマー、パイアニーニャ、ワシントン、ウイトクラン、カラカラ、ナベリーナ、ロビン、レーンレート、オータムゴールド、ニューホール
マンダリン/ タンジェリン	ウンシュウミカン: 三保早生、クイーン、尾張、ベラベラ、宮川早生
	クレメンタイン: ミュール、アンデス-1、オクトゥブリーナ、エスバル、マリソル マンダリン: ナドルコット、ナドルコットLS、タンゴ、ノヴァ、リーナリ、オッリ、ラム、モル、バレーゴールド、タンパー、シーガル
レモン/ライム	ユーレカ、リスボン、2Phシードレス、リモネイラ8A、ジェノヴァ、ユーレカシードレス、レモネリア

出典: CGA

表2 南アフリカの柑橘類の収穫期

柑橘類の種類	収穫期
マーシュグレープフルーツ	3月～6月
スタールビーグレープフルーツ	4月～9月
ネーブルオレンジ	3月～7月
バレンシアオレンジ	7月～9月
マンダリン/タンジェリン	3月～8月
レモン/ライム	2月～9月

出典: CGA

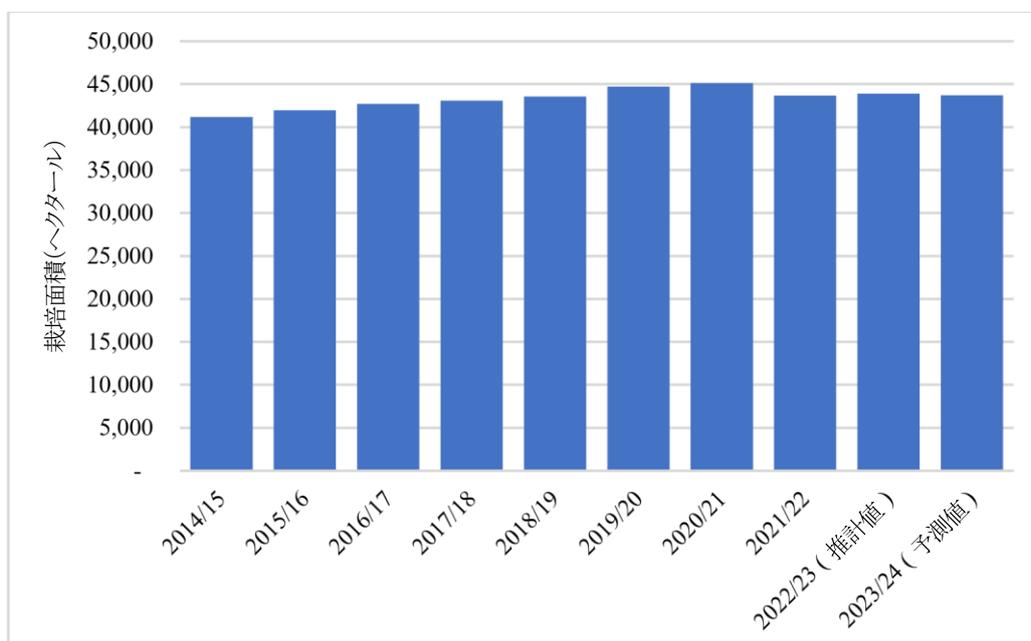
<オレンジ>

栽培面積

2023/24年度のオレンジ栽培面積は、0.5%減少するものと予測される。図4はオレンジの栽培面積の推移を示しており、2020/21年度がピークとなっている。西ケープ州とリンポポ州の産地におけるソフト柑橘類への積極的な転換によって、オレンジの栽培面積の伸びは抑制されている。新植面積が限られており、老朽化した果樹園を置き換えるには不十分なようである。

当事務所への情報提供者らによると、生産者は輸出市場へのアクセス、特にEUの植物検疫要件に関する懸念から、面積の拡大を抑制している。非効率な港湾運営、不安定な電力供給、道路網の老朽化及び投入資材コストの上昇により、オレンジ生産者の収益性が低下し、業界の継続的な投資が抑制されている。2022/23年度の栽培面積は、新植が老木(の除去)をわずかに上回るため、0.5%増加すると推定される。

図4 南アフリカのオレンジ栽培面積



出典: CGA(推計値/予測値は当事務所)

リンポポ州は南アフリカの総栽培面積の50%を占める主要なオレンジ産地であり、東ケープ州(24%)と西ケープ州(15%)がそれに続く。バレンシア種がオレンジ栽培総面積の3分の2を占め、ネーブル種は残りの3分の1を占めている。最も多く栽培されている品種はミッドナイトで総面積の26%を占め、バレンシアレート(10%)、デルタ(9%)、ベニー(7%)及びターキー(7%)の各品種が続く。南アフリカで栽培されるその他の栽培品種は、パーマー、カンブリア、バイアニーニャ、ワシントン等である。

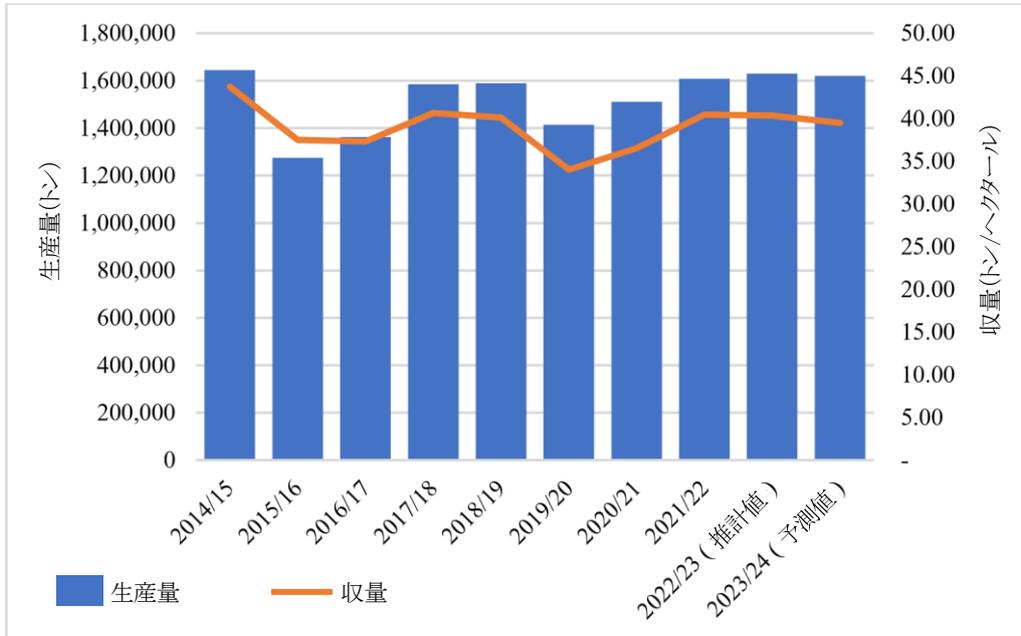
生産

当事務所は、南アフリカの2023/24年度のオレンジ栽培面積の1%の減少に基づき、生産量も1%減少すると予測する。全体として、オレンジ産地では灌漑に十分な雨が降っており、これは過去2シーズンに達成した比較的高い収量を維持するのに役立つと予想される。気象条件は全般的に良好だが、西ケープ州は2023年6月に大雨と洪水に見舞われ、一部のオレンジ果樹園と農場インフラが被害を受けた。この地域の小規模生産者は十分な保険に加入しておらず、灌漑システムや防電ネットなどの農場インフラを修復できなかったため、そうした生産者の2023/24年度の収穫量は制限されると予想される。

2022/23年度は、主要なオレンジ産地で十分な降雨量が得られ、生産がピークとなる樹齢にあるオレンジの樹が多いため、オレンジ生産量は1%増加すると推定される。西ケープ州の出荷の最盛期に大雨が降ったが、全体的な生産量の増加に対する影響はわずかであった。業界筋の報告によると、その時点で今シーズンの果実の大部分がすでに収穫されていたため、雨は主にネーブル種の品質に影響を与えた。

2021/22年度の生産量は前年比6%増となった。この生産量の増加は、主要な産地でシーズンを通して平均以上の降雨量があり、十分な灌漑用水が確保され、生産にプラスの影響を与える生育条件となったことによるものである。図5に、2014/15年度以降の南アフリカのオレンジ生産量を示す。

図5 南アフリカのオレンジ生産量



出典：農業農地改革農村開発省 (DALRRD) (推計値/予測値は当事務所)

輸出

当事務所は、2023/24年度の南アフリカのオレンジ輸出量が2%増加すると予測する。輸出可能な果実の増加と輸送コストの低下は、より力強い成長の可能性を示しているが、業界筋は、ダーバン港とケープタウン港の状態は昨年よりも悪く、この後のシーズンの脅威になると主張している。ケープタウン港は多くの輸出産業に問題をもたらしており、世界銀行の2022年コンテナターミナルパフォーマンス指数では347地点中344位にランクされ、ダーバン港は341位にランクされている。特にケープタウン港では、船への貨物の積み下ろしに使われるガントリーが故障し、滞貨が深刻化している。業界は、港湾インフラの故障により発生する可能性のある遅延や食品の劣化の問題を解決するために、港湾当局との協議を続けている。

2022/23年度には、輸出可能な果実の増加と南アフリカ通貨の安値による輸出条件の改善により、輸出は3%増加したと推定される。なお、西ケープ州からの輸出は、洪水時の道路インフラの損傷により遅延した。

南アフリカは世界の100か国以上にオレンジを輸出しているが、EUは依然として南アフリカのオレンジ輸出

シェアの約31%を占める最大の輸出先である。2021/22年度のEU向け輸出は、消費者の購買力に影響を与えるEUのインフレ率の上昇を反映して11%減少した。さらに、柑橘類の輸出に免税アクセスを認めるEUとの自由貿易協定にもかかわらず、南アフリカはカンキツ黒星病(CBS)とフォールスコドリグモス(FCM)の蔓延により、引き続きEU市場での植物検疫の課題に直面している。

2022年7月以降、EUは柑橘類の輸入において、FCMに対する植物保護を確実にするために、輸入前に一定期間の特定の低温処理と予冷を行うことを義務付けている。南アフリカは2022年7月に世界貿易機関(WTO)において、新たな規則で規定された低温処理についてEUとの協議プロセスを開始した。現在までのところ、協議は終了していない。しかし、EU市場への輸出量は依然として多い。

表3 南アフリカの生鮮オレンジ輸出量

輸出先国	2020/21 (トン)	2021/22 (トン)	増減率	2021/22	2022/23	増減率
				1月~9月 (トン)	1月~9月 (トン)	
オランダ	283,466	264,586	-7%	240,684	257,174	7%
アラブ首長国連邦	105,057	110,113	5%	86,670	121,588	40%
中国	72,744	96,892	33%	95,456	82,155	-14%
ロシア	86,289	85,153	-1%	67,135	87,005	30%
英国	68,670	73,686	7%	62,293	48,534	-22%
サウジアラビア	74,370	66,208	-11%	55,993	40,868	
バングラデシュ	61,624	59,977	-3%	53,495	25,692	-52%
ポルトガル	71,154	59,261	-17%	57,970	63,489	10%
米国	47,501	59,192	25%	53,284	53,576	1%
マレーシア	41,380	49,160	19%	43,336	33,499	-23%
香港	46,506	47,692	3%	44,405	46,265	4%
カナダ	40,404	42,630	6%	36,647	41,691	14%
イラク	41,810	41,475	-1%	35,054	19,209	-45%
イタリア	42,747	34,538	-19%	34,286	38,598	13%
インド	21,093	28,173	34%	27,311	24,654	-10%
カタール	11,341	15,542	37%	11,387	7,651	-33%
シンガポール	10,174	12,894	27%	11,229	8,977	-20%
クウェート	17,218	10,689	-38%	8,196	7,655	-7%
フランス	5,512	10,091	83%	9,030	13,778	53%
その他	146,677	130,775	-11%	107,216	107,388	0%
合計	1,295,737	1,298,727	0%	1,141,077	1,129,446	-1%

出典: Trade Data Monitor LLC

中国は2021/22年度に約33%の成長を遂げ、現在、南アフリカの第3位のオレンジ市場である。2021年に開始されたモザンビークのマプト港からの柑橘類の輸出は、中国への輸送時間とコストを削減する画期的なものである。マプト港は、南アフリカ産柑橘類がアジアや中東の市場へ向かう玄関口となっている。南アフリカのオレンジのかなりの量は国の北東部で生産されており、そこはダーバン港よりもマプト港にかなり近い。ダーバン港での多くの問題と滞貨を考えると、2023/24年度には、南アフリカ産のオレンジがマプト港経由で輸出される割合がさらに高くなると予想される。

南アフリカの対米輸出は、米国の生産量の減少予測に基づき、引き続き増加すると予想される。アフリカ成長機会法(AGOA)に基づく免税措置の恩恵を受け、2021/22年度の米国へのオレンジ輸出量は、2020/21年度の4万7,501トンから25%増加し、過去最高の5万9,192トンを記録した。2022/23年度は、1月から9月までの南アフリカ産オレンジの米国向け輸出量がさらに多いため、新記録が見込まれている。南アフリカは、米国の夏の時期に、主にミッドナイト品種のオレンジを米国に輸出している。米国向けのオレンジ輸出シーズンは10月に終了した。

表5 南アフリカのオレンジの生産需給統計

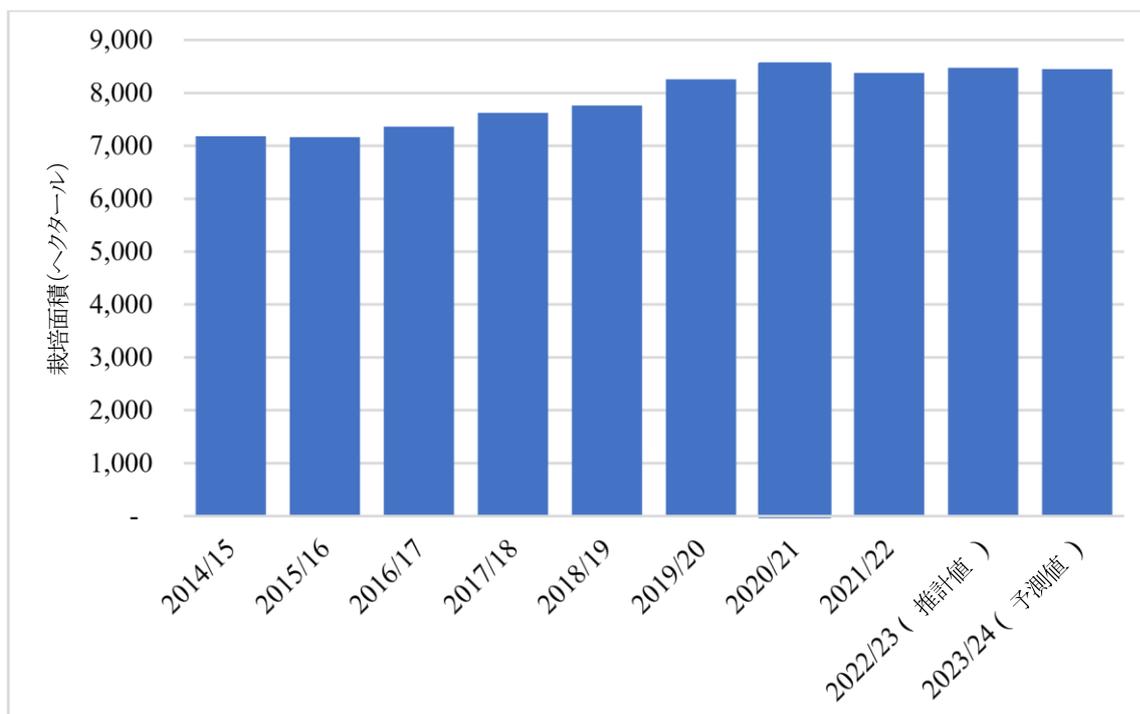
オレンジ(生鮮) 販売年度の始まり 南アフリカ	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2022年2月		2023年2月		2024年2月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	43,668	43,668	43,900	43,900	0	43,700
収穫面積(ヘクタール)	39,738	39,738	40,388	40,250	0	40,000
結果樹本数(千本)	42,130	42,130	42,500	42,500	0	42,150
未結果樹本数(千本)	4,495	4,495	4,000	4,000	0	4,100
合計果樹本数(千本)	46,625	46,625	46,500	46,500	0	46,250
生産量(千トン)	1,609	1,609	1,630	1,630	0	1,620
輸入量(千トン)	5	5	3	3	0	3
総供給量(千トン)	1,614	1,614	1,633	1,633	0	1,623
輸出量(千トン)	1,299	1,299	1,363	1,338	0	1,370
生鮮国内消費量(千トン)	135	100	115	130	0	93
加工仕向量(千トン)	180	215	155	165	0	160
総仕向量(千トン)	1,614	1,614	1,633	1,633	0	1,623

<グレープフルーツ>

栽培面積

当事務所は、新植と古い果樹園の伐根が最小限であることから、2023/24年度のグレープフルーツの栽培面積を横ばいの8,450ヘクタールと予測する。生産者がソフト柑橘類の品種に移行していることが観察されており、グレープフルーツの苗木の販売は減少傾向にある。南アフリカのグレープフルーツ栽培面積は、2011/12年度の約9,900ヘクタールがピークであった。その成長は、ヨーロッパ、アジア、中東をはじめとする世界的な需要の増加によるものであった。しかし、2012/13年度以降、世界的な需要の軟化により、成長率は年平均1%に低下しており、今後数年で横ばいになると予想される。さらに、農業投入資材コストと輸送運賃の上昇により、グレープフルーツ生産者の収益性が低下し、業界の継続的な投資が抑制されている。

図6 南アフリカのグレープフルーツ栽培面積



出典: CGA(推計値/予測値は当事務所)

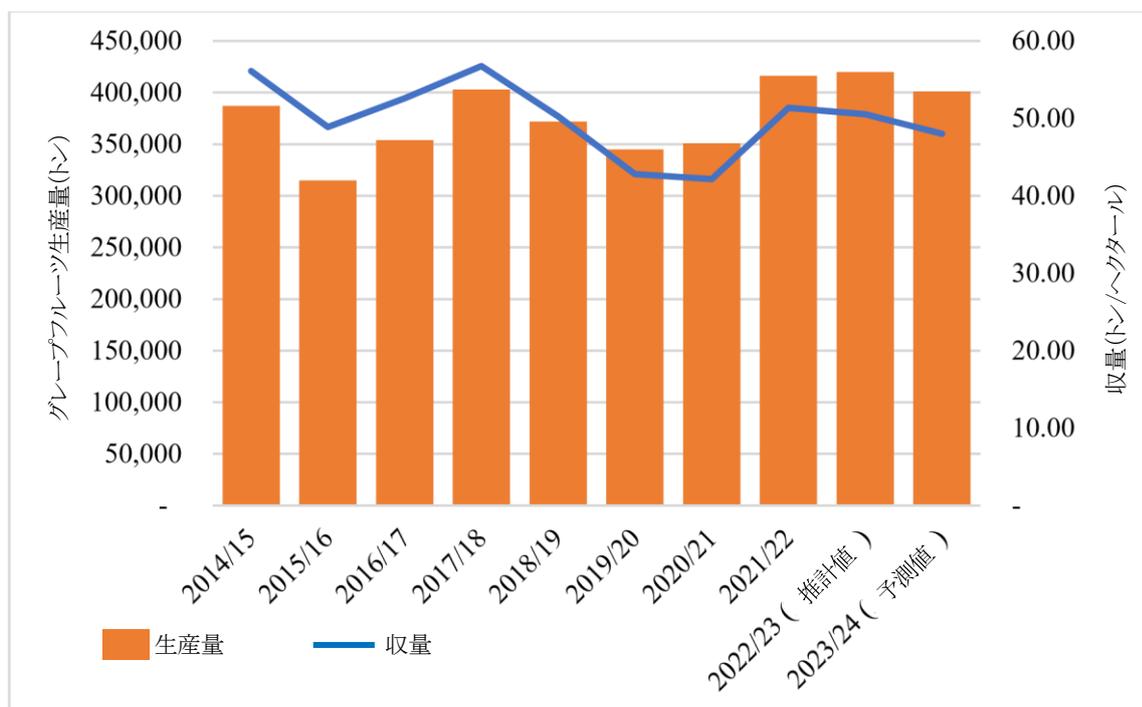
リンポポ州は南アフリカのグレープフルーツの主要産地であり、総栽培面積の56%を占め、ムプマランガ州(20%)、クワズールナタール州(10%)、北ケープ州(6%)がそれに続く。スタールビーが、その世界的な需要の高さにより総面積の88%を占める主要な栽培品種となっている。南アフリカで栽培されるその他のグレープフルーツ品種は、マーシュ、Fe1(ジャクソン)、ポメリット、ローズ、レッドハート等である。

生産

当事務所は、2023/24年度のグレープフルーツ生産量は、収量が平均的で収穫面積が微増に留まることから、5%減少すると予測する。リンポポ州の主要産地に水を供給しているダム現在の水位は昨シーズンと同程度であり、灌漑に必要な水が十分確保されている。

2022/23年度のグレープフルーツ生産量は、主要な産地で平年を上回る降雨量が記録されたため、1%の微増と推計される。2021/22年度には南アフリカのグレープフルーツ生産量は19%増加した。2021/22年度の夏の降雨シーズンはほとんどの産地で通常どおり始まり、シーズンを通して広範囲に雨が降り続いて十分な灌漑用水が確保でき、生産量の増加を支える良好な生育条件となった。また、結果する若い果樹も増加した。図7に、2014/15年度以降の南アフリカのグレープフルーツの生産量と収穫量を示す。

図7 南アフリカのグレープフルーツ生産量



出典: DALRRD (推計値/予測値は当事務所)

輸出

当事務所は、2023/24年度のグレープフルーツの輸出量は、生産者がクラス2の果実の出荷を自主的に減らした前年度から数量が回復するため、6%増加すると予測する。輸送コストは元に戻ってきており(まだコロナ禍前のレベルには達していない)、これが現在の水準かそれ以下で維持された場合、グレープフルーツの輸出量は23万トンに増加すると予想される。グレープフルーツは、品質の劣化を避けるため迅速に輸出市場に輸送する必要がある。南アフリカのグレープフルーツの大部分の輸出港であるダーバン港では、混雑と遅延が発生しており、果実の劣化が発生している。最近の報道によると、ダーバン港は約7万コンテナの滞貨で混雑している。港湾当局は、2023/24年度のグレープフルーツの輸出シーズンが始まる約1か月前の2024年2月までに、港が正常に戻ると予想している。業界団体は、果実が港を迅速に通過し劣化を防げるようにするため、港湾当局との調整を試みている。

2022/23年度の輸出量は、一部のグレープフルーツ産地がクラス2の果実の輸出用の梱包を減らし、国内

の加工と消費に回したため、8%減少したと推定される。2021/22年度のグレープフルーツの輸出量は前年比18%減少した。これは、梱包資材コストの高騰と輸送運賃の上昇により、一部の等級のグレープフルーツは輸出しても利益を得られないためであった。

2021/22年度の南アフリカのグレープフルーツ輸出の主要市場は中国で、輸出量の27%(6万3,470トン)を占め(表6参照)、オランダ(27%、6万3,408トン)、日本(10%、2万2,866トン)、ロシア(8%、1万9,429トン)がそれに続いた。これら4か国を合わせると、昨年の南アフリカのグレープフルーツ総輸出量の70%以上を占めた。米国向けのグレープフルーツ輸出量は、総量はまだ少ないものの過去10年間で指数関数的に増加し、2010/11年度の275トンから2021/22年度には6,184トンとなった。米国向けのグレープフルーツ輸出量は、輸出が軒並み減少した2021/22年度に30%減少したが、2022/23年度には成長が戻ったと推定される。北ケープ州産のスタールビー品種のグレープフルーツは、米国の夏の時期に米国向けに広く輸出される。

表6 南アフリカの生鮮グレープフルーツ輸出

輸出先国	2020/21 (トン)	2021/22 (トン)	増減率	2021/22 2022/23		増減率
				1月~9月 (トン)	(トン)	
中国	77,707	63,470	-18%	63,315	30,861	-51%
オランダ	73,231	63,408	-13%	62,515	72,523	16%
日本	30,029	22,866	-24%	22,865	17,311	-24%
ロシア	22,127	19,429	-12%	18,428	21,101	15%
英国	10,347	8,978	-13%	8,773	9,145	4%
大韓民国	4,547	7,427	63%	7,175	3,844	-46%
カナダ	8,351	7,168	-14%	6,880	6,758	-2%
香港	13,130	6,862	-48%	6,810	6,346	-7%
米国	8,827	6,184	-30%	6,161	8,990	46%
イタリア	11,118	4,854	-56%	4,705	7,157	52%
ポルトガル	5,475	4,472	-18%	4,472	5,375	20%
アラブ首長国連邦	4,795	3,831	-20%	3,275	4,961	51%
エスワティニ	2,135	3,372	58%	3,318	2,701	-19%
台湾	3,557	2,970	-17%	2,970	2,774	-7%
ドイツ	719	1,744	143%	1,703	1,127	-34%
ギリシャ	1,093	1,439	32%	1,439	1,539	7%
フランス	820	812	-1%	811	1,193	47%
アイルランド	673	656	-3%	610	672	10%
その他	11,926	7,811	-35%	7,235	9,573	32%
合計	290,607	237,753	-18%	233,460	213,951	-8%

出典: Trade Data Monitor LLC

表8 南アフリカのグレープフルーツの生産需給統計

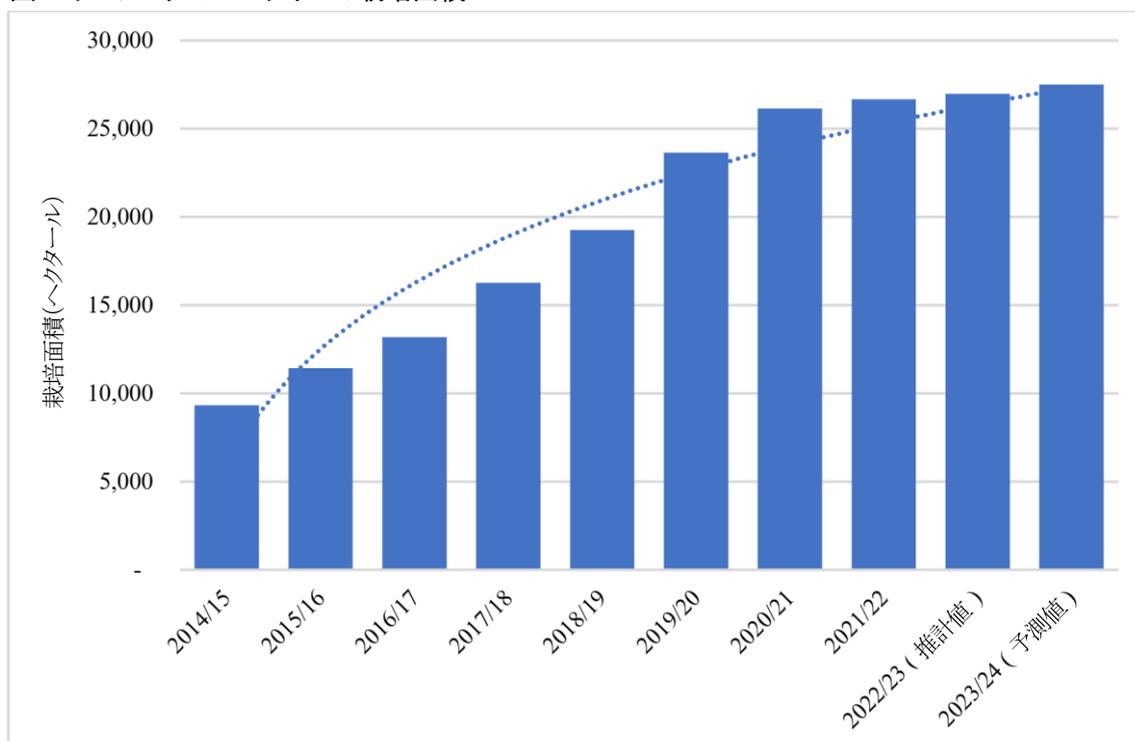
グレープフルーツ(生鮮)	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2022年1月		2023年1月		2024年1月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
南アフリカ						
栽培面積(ヘクタール)	8,377	8,377	8,477	8,477	0	8,450
収穫面積(ヘクタール)	8,100	8,100	8,307	8,307	0	8,350
結果樹本数(千本)	8,500	8,500	8,595	8,595	0	8,450
未結果樹本数(千本)	1,000	1,000	955	955	0	900
合計果樹本数(千本)	9,500	9,500	9,550	9,550	0	9,350
生産量(千トン)	416	416	420	420	0	400
輸入量(千トン)	5	5	2	8	0	5
総供給量(千トン)	421	421	422	428	0	405
輸出量(千トン)	238	238	220	218	0	230
生鮮国内消費量(千トン)	4	4	4	5	0	5
加工仕向量(千トン)	179	179	198	205	0	170
総仕向量(千トン)	421	421	422	428	0	405

<タンジェリン/マンダリン>

栽培面積

タンジェリン/マンダリン(ソフト柑橘類)の栽培面積の急速な拡大は鈍化してきている。種無しソフト柑橘類に対する世界的な需要の高まりと、他の柑橘類と比較して比較的高い利益率に牽引された農家の関心は、かなりの新植につながり、多くの生産者は市場が過飽和の状態にあるのではないかと懸念している(図8参照)。農業投入資材コストの増大、輸送運賃の上昇、インフラの非効率性、非効率な港湾運営及び道路網の老朽化により、ソフト柑橘類生産者の収益性が低下し、この業界への継続的な投資が抑制されている。当事務所は、2023/24年度のタンジェリン/マンダリンの栽培面積はわずかに2%増加すると予想する。このわずかな増加は、輸出市場におけるソフト柑橘類の需要が比較的高いことによる、グレープフルーツなど他の柑橘類からソフト柑橘類への転換を反映している。

図8 タンジェリン/マンダリンの栽培面積



出典: CGA(推計値/予測値は当事務所)

2022/23年度のタンジェリン/マンダリンの栽培面積は、苗木の販売価格の低下により1%増加した。2021/22年度のタンジェリン/マンダリンの栽培面積は前年比2%増となった。2021/22年度には、輸送コストが上昇し、クラス2のタンジェリン/マンダリンの輸出の収益性が低下し、面積拡大への投資がさらに抑制された。その結果、国内市場に出回るクラス2とクラス3の果実が多くなった。当事務所への情報提供者らによると、昨年のタンジェリン/マンダリンの収穫量のごく一部は、商業的機会が限られていたために販売されなかったことが確認されている。一部の生産物の販売先がないことから、生産者はこれ以上の拡大を躊躇した。現地視察の際、生産者らは、等級間の収益性の格差が大きいこと、高収量よりも高品質の果実の生産に投資が集中していることを示した。病害虫をより適切に防除し、より良い水管理を可能にし、強風、降雹、日光などの天候要因による損傷から果実を保護するために、保護ネットの下での栽培面積が増えている。

主な栽培品種はナドルコットで、総面積の約19%を占める。それに続いて、アークシット9(ナドルコットLS)(14%)、タンゴ(13%)、ヌール(11%)、ノヴァ(10%)、リーンリ(8%)、オリ(7%)が多い。西ケープ州はソフト柑橘類の生産量が圧倒的に多く総生産量の37%を占め、リンボポ州(28%)と東ケープ州(25%)がそれに続く。南アフリカのソフト柑橘類の栽培面積の40%以上は樹齢5年以下の果樹園であり、これは今後数年は市場に出回るソフト柑橘類の量が増えることを意味する。

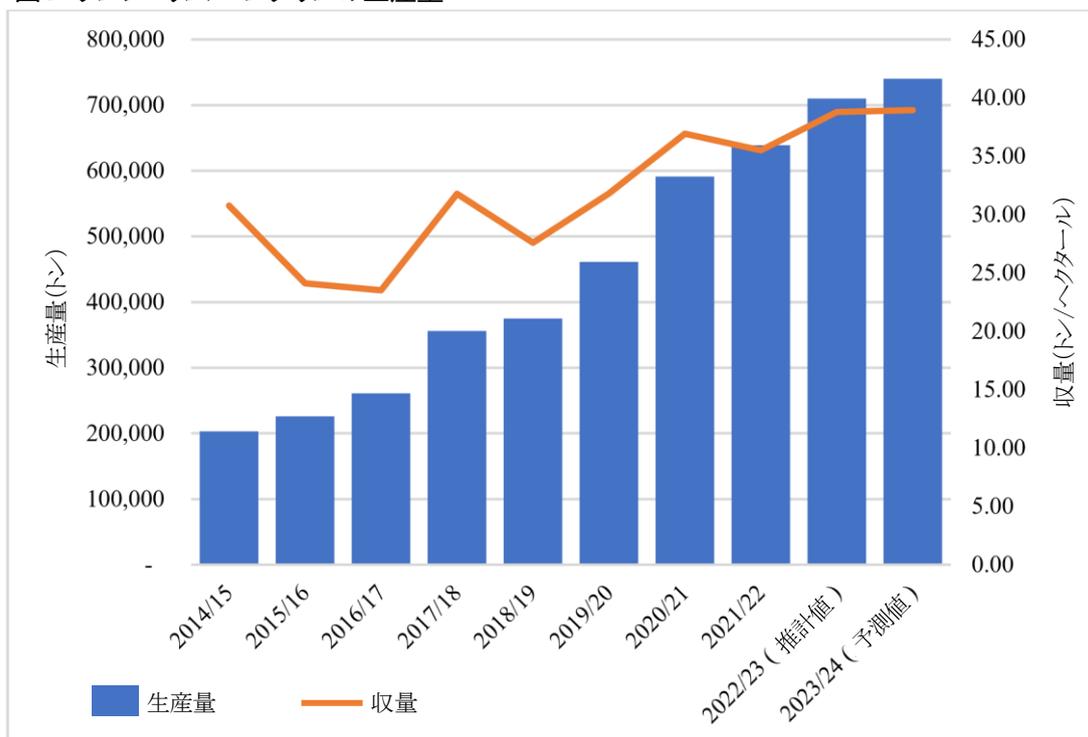
生産

当事務所は、若い果樹の結果が始まるため、2023/24年度のタンジェリン/マンダリンの生産量は4%増加すると予測する。さらに、タンジェリン/マンダリンの産地では、灌漑に必要な水を確保できるだけの通常ないしは大量の雨が降ったと報告されている。

2022/23年度のタンジェリン/マンダリンの生産量は、若い果樹の結果が始まること、十分な降水量が主要産地の灌漑に十分な水資源をもたらしたことから、11%急増したと推定される。西ケープ州では大雨と洪水に見舞われ、クレメンタインなどの晩生柑橘類の生産量が減少したが、洪水が発生した時には大部分の果実は収穫された後であった。

2021/22年度のタンジェリン/マンダリンの生産量は、栽培面積の拡大、好ましい気象条件、及び保護ネットの使用により、前年比8%増となった(図9参照)。

図9 タンジェリン/マンダリンの生産量



出典: DALRRD(推計値/予測値は当事務所)

輸出

当事務所は、南アフリカの2023/24年度のタンジェリン/マンダリン輸出量は、生産量の増加と品質改善への投資により、5%増加すると予測する。タンジェリン/マンダリンの大部分はケープタウン港から輸出される。現在、輸出市場への農産物の出荷に影響を与える操業上の制約に関する懸念が高まっており、2023/24年度の輸出にリスクが生じている。2022/23年度のタンジェリン/マンダリンの輸出量は、生産量の増加と、運賃の正常化により、15%増加したと推定される。南アフリカの2021/22年度のタンジェリン/マンダリン輸出量は、3%増の52万565トンであった(表9参照)。

南アフリカのソフト柑橘類の最大の海外市場はEUと英国で総輸出量の45%を占め、米国(10%)、ロシア(10%)、アラブ首長国連邦(8%)、中国(4%)がそれに続く。米国のアフリカ成長助長法(AGOA)の下、南アフリカ産ソフト柑橘類の米国向けの輸出は過去5年間で指数関数的に増加し、2017/18年度の1万3,695トンから2021/22年度には5万3,489トンに増加した。この成長傾向は、「皮を剥きやすい」品種に対する消費者の嗜好の高まりにより継続すると予想される。2023年9月までの輸出ペースに基づくと、米国は2022/23年度も南アフリカ産タンジェリン/マンダリンの最大の輸出市場の1つとしての地位を維持すると予想される(表9参照)。

表9 南アフリカの生鮮タンジェリン/マンダリンの輸出量

輸出先国	2020/21 (トン)	2021/22 (トン)	増減率	2021/22	2022/23	増減率
				(トン)	1月～9月 (トン)	
オランダ	107,572	101,995	-5%	97,659	127,372	30%
英国	87,359	87,821	1%	83,036	90,879	9%
米国	43,665	53,489	22%	48,820	48,963	0%
ロシア	39,600	51,336	30%	49,547	49,837	1%
アラブ首長国連邦	39,997	39,962	0%	36,877	52,593	43%
中国	24,098	23,117	-4%	22,719	30,695	35%
カナダ	20,497	22,906	12%	21,176	26,938	27%
バングラデシュ	33,598	21,762	-35%	21,643	21,479	-1%
ポルトガル	9,651	10,853	12%	10,652	17,098	61%
マレーシア	6,748	10,744	59%	10,086	7,874	-22%
香港	6,866	9,475	38%	9,313	11,236	21%
サウジアラビア	9,357	9,437	1%	9,101	9,961	9%
アイルランド	7,797	8,288	6%	8,047	8,664	8%
イラク	10,112	6,137	-39%	6,137	6,140	0%
台湾	4,486	6,020	34%	6,020	1,681	-72%
インド	2,917	5,161	77%	5,004	8,687	74%
セネガル	5,189	4,997	-4%	4,800	5,906	23%
フランス	5,459	4,461	-18%	3,938	5,259	34%
その他	41,800	42,604	2%	39,103	59,514	52%
合計	506,768	520,565	3%	493,678	590,776	20%

出典: Trade Data Monitor LLC

表11 南アフリカのタンジェリン/マンダリンの生産需給統計

タンジェリン/マンダリン(生鮮)	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2022年2月		2023年2月		2024年2月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
販売年度の始まり						
南アフリカ						
栽培面積(ヘクタール)	26,677	26,677	26,977	26,977	0	27,500
収穫面積(ヘクタール)	18,000	18,000	20,000	18,500	0	19,000
結果樹本数(千本)	10,500	10,500	12,000	12,000	0	12,200
未結果樹本数(千本)	5,000	5,000	4,950	4,950	0	5,100
合計果樹本数(千本)	15,500	15,500	16,950	16,950	0	17,300
生産量(千トン)	639	639	680	710	0	740
輸入量(千トン)	3	3	3	3	0	3
総供給量(千トン)	642	642	683	713	0	743
輸出量(千トン)	521	521	560	600	0	630
生鮮国内消費量(千トン)	45	45	50	47	0	49
加工仕向量(千トン)	76	76	73	66	0	64
総仕向量(千トン)	642	642	683	713	0	743

330. エジプトの柑橘類事情(オレンジ)

米国農務省GAINレポート 2023年12月19日

これは米国農務省海外農業局のカイロ事務所(エジプト)が作成した「柑橘類年次報告書」を訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

要旨

当事務所は、2023/24販売年度(以下「年度」)において、生鮮オレンジの輸出量が2022/23年度の160万トンから200万トンに増加すると予測する。当事務所は、この増加は、良好な環境条件の中で面積当たりの収量が増加したこと、エジプト産オレンジの新市場開拓に成功したこと、及び農場生産の登録と監視を行うトレーサビリティシステムが成功したことによるものであると考える。エジプトの生鮮オレンジの輸出先上位10か国は引き続き、オランダ、ロシア、サウジアラビア、インド、アラブ首長国連邦、スペイン、バングラデシュ、シリア、中国、英国となる可能性が高い。

栽培面積

当事務所は、2023/24年度のオレンジの総栽培面積を、前年度と同じ16万8千ヘクタールと予測し、総収穫面積も前年と同じ15万1,200ヘクタールと予測する。栽培と出荷にかかるコストが上昇したため、生産者は新しい果樹園を設置するよりも、面積当たりの収量を増やすことに注力した。

ここ数年、生産者が他の種類の果実よりもオレンジの栽培を好むようになったのは、国際市場でのエジプト産オレンジの需要の高まりと、主に東南アジアでの新市場開拓に向けた官民共同の取り組みが成功したことが主な理由であった。

オレンジの栽培面積はその大部分が干拓地で、総面積の55%を占めている。ナイルデルタ地帯(北部のナイル川河口)の大規模果樹園は、オレンジ栽培面積全体の45%を占めている。

エジプトのナイル川上流(南エジプト)では、生産者は2月上旬にオレンジを植栽することを好むが、デルタ地帯では植栽のシーズンは3月まで続く。オレンジの木は植えてから4年後に結果を開始する。果樹は最大50年まで栽培できるが、20年を過ぎると生産量は減少する。

生産

当事務所は、2023/24年度のオレンジ生産量は、前年度の推計生産量360万トンに対し、2.7%増の370万トンと予測する。この生産量の増加は、開花期の最適な気温と気象条件に起因し、着果量と生産量が増加した。過去10年間、小規模生産者も商業的な農場も、価値の高い輸出市場への大量出荷を維持するために、清浄な果実の生産に注力してきた。

オレンジはエジプトの主要な柑橘類であり、柑橘類の栽培面積全体の約70%を占めている。エジプトでは数種類のオレンジ品種が生産されているが、表1に4つの主要なタイプを示す。バレンシア種とネーブル種が主な輸出品種であり、その他はむしろ国内消費向けである。

表1 エジプトの主なオレンジ品種

バラディオレンジ	種有りと種なしの2種類のバラディオレンジが栽培されており、どちらも主に果汁用に使用される。
バレンシアオレンジ	夏の品種で、主に果汁用だが、生鮮でも消費される。
ネーブルオレンジ	国内で消費される早生ネーブルと、輸出される晩生ネーブルの2種類。
スイートオレンジ(スッカリ)	生鮮で消費される種有りの非常に甘い品種(シュガーオレンジ)

エジプト農業輸出協議会(AEC)の柑橘類委員会は、果実の成熟パラメータと着色に基づいて収穫を開始する時期を決定する。輸出シーズンは一般的に11月中旬に始まり、冷蔵貯蔵のものを含め7月下旬まで続く(表2)。

表2 主なオレンジ品種の季節性

品種	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
ネーブル種	*	*	*	*	*	*						
パラディオレンジ			*	*	*	*						
スイートオレンジ (スッカリ)			*	*	*	*						
バレンシア種				*	*	*	*	*	*	*		

出典: エジプト農業輸出協議会

エジプトの商業的な農場や生産者は、果樹園の病害虫防除に、総合的病害虫管理(IPM)の手法を使用している。IPMは、生物学的防除やその他の管理ツールを使用して、可能な限り環境に配慮した方法で病害虫を効果的に防除するものである。生産者協会に加えて植物防疫協会(PPI)と園芸研究所(HRI)が、オレンジ果樹園に影響を与える病害虫に関する主要な情報源であり、最良の管理ツールと農法に関する推奨事項を示している。

オレンジはエジプトの主要な輸出果実であるため、エジプト政府は(国内の生産者や輸出者とともに)エジプト産オレンジの品質向上に常に熱心である。品質の向上は、輸出需要を維持し、世界の輸出国と競争する上で重要である。

エジプト農産物輸出協議会(AEC)と農業省(MALR)の植物検疫中央管理局(CAPQ)は計画と手順を常に更新し、適用中のトレーサビリティ制度をオレンジ農園が遵守することを義務付けている。新しい制度は、輸出を行うオレンジ農園を登録、コード化し、生産量と品質を特定することを目的としている。

消費

当事務所は、2023/24年度の生鮮オレンジの国内消費量は17.6%減の140万トンと予測する。国内消費の減少は、輸出の増加が見込まれるため国内市場への供給がわずかに減少し、価格が上昇する可能性があるためである。2023/24年度の加工部門のオレンジ使用量は、前年度と変わらないものと予測される。

輸出

当事務所は、2023/24年度のオレンジの輸出量が25%増加し200万トンに達すると予測する。この増加は、面積当たりの収量の増加、エジプト産オレンジの新しい輸出市場の開拓、さらに農場を登録・監視するエジプト版トレーサビリティ制度の成功によるものであると考えられる。また、消費者需要が高まる中での世界的な価格上昇も、輸出量の増加に寄与すると見られる。当事務所は、エジプトが2023/24年度もオレンジ輸出量世界第1位の地位を維持すると予想する。

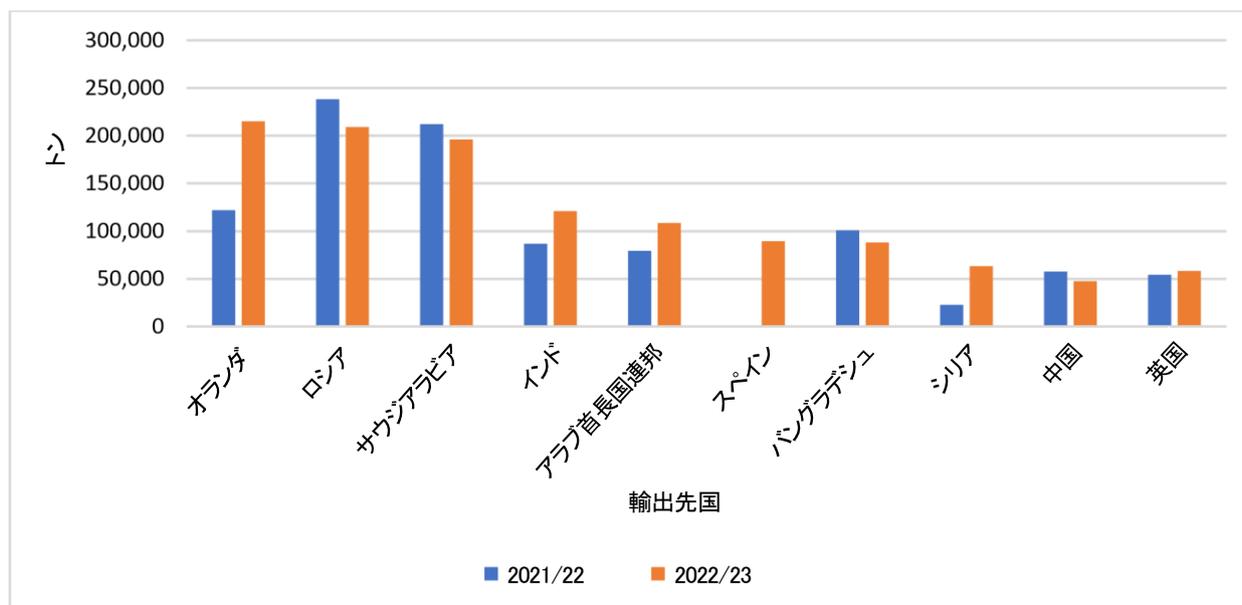
農業省は、輸出体制を強化するための措置を講じた。農業省は2021年に、決定116/2021によりコード化制度を適用した。この決定は、全地球測位システム(GPS)を介して農場の位置をアップロードし、オレンジ及びその他の農作物の輸出に使用されるすべての農場と梱包施設を登録するなど、農場からの物流を調整する手順を定めている。

シーズンを通して、植物検疫中央管理局(CAPQ)は生産を監視し、サンプルを採取し、輸出要件が検証されていることを確認する。CAPQは(農産物輸出協議会(AEC)とともに)、エジプト産オレンジが貿易相手国の植物検疫規制を遵守し幅広い国際市場に参入できるよう支援している。また、AECとCAPQは引き続き、一連の要件を遵守することで輸出が可能になった登録済みの園地と梱包施設のリストの作成において協力している。この制度は、輸出用の生産物の品質を向上させ、輸入国の植物検疫要件への準拠の度合いを高めている。

ほとんどのオレンジ輸出業者は、政府によって輸出が承認された梱包施設を所有する生産者である。また、こうした生産・輸出業者は、生産量が輸出義務を満たすのに十分でない場合は、地元の生産者から果実を購入する。これ以外の輸出業者は梱包施設を所有しているがオレンジを生産していないため、地元の生産者に頼っている。このような場合、輸出業者は果実を梱包施設に輸送する責任がある。

オレンジの輸出シーズンは通常、アラビア湾岸諸国への出荷から始まり、その後ロシア、さらにEU諸国及び東アジアへの輸出が続く。エジプトのオレンジ輸出先国は、2021/22年度の104か国から2022/23年度には126か国に増加した。エジプト産オレンジの輸出先上位10か国は、オランダ、ロシア、サウジアラビア、インド、アラブ首長国連邦、スペイン、バングラデシュ、シリア、中国及び英国であった(図1)。

図1 エジプトの上位10市場へのオレンジ輸出量



出典：農業輸出協議会

2022/23年度のエジプト産生鮮オレンジの上位10か国への輸出量は、2021/22年度の97万4,252トンから22.8%増の約120万トンとなった。これは、EU市場におけるエジプトの主要な競合相手であるスペインへのオレンジ輸出の急増によるものであった。エジプト産生鮮オレンジのスペインへの輸出量は、スペインの干ばつによる生産量の減少により、2021/22年度の25トンから2022/23年度には8万9,414トンに増加した。シリアでの果樹園の老朽化と生産性の低下に伴い、同国への輸出も増加した。

販売状況：エジプトと南アフリカは、世界市場における主要なオレンジ供給国であるが、輸出時期が重ならないため、各市場で競合することはない。

(以下の記述は Trade Data Monitor, LLC のデータによる。)

オランダ：2023暦年(1月～7月)のオランダ市場への輸出量は、エジプトが8万8,989トン、南アフリカが10万3千トンであった。モロッコのオレンジ輸出量の減少とスペインの不作により、オランダ市場へのエジプト産オレンジの輸出量が大幅に増加した。

ロシア：ロシア市場におけるエジプトの主要な競合相手はトルコである。しかし、消費者の嗜好により、2023暦年(1月～7月)のエジプトからロシアへの総輸出量は8万8,989トンで、同期間にトルコが出荷した2万8,991トンを大きく上回った。

サウジアラビア：サウジアラビア市場におけるエジプトの主な競合相手は従来からスペインであるが、2023暦年のサウジアラビア市場へのエジプトの生鮮オレンジ輸出量は7万9,232トンで、同時期のスペイン産の5千トンを上回った。

インド：インド市場ではエジプトの競合相手はいない。2023暦年(1月～7月)のエジプトの輸出量は5万6,357トンであった。南アフリカはインド市場に供給しているが、エジプト産と南アフリカ産のオレンジは生育時期が異なるため競合しない。

アラブ首長国連邦(UAE)：2023暦年(1月～7月)のUAEへのエジプトの輸出量は3万8,584トンであった。南アフリカはUAE市場に3万1,593トンを供給したが、エジプトと南アフリカのオレンジは生育時期が異なるため、UAE市場で競合することはない。

中国：2023暦年(1月～7月)のエジプトから中国市場への輸出量は2万9,294トンで、同期間に競合した米国産は1万7,566トンであった。

英国：英国市場におけるエジプトの主な競合相手はスペインである。2023暦年(1月～9月)のスペインから英国への生鮮オレンジの輸出量は6万2千トンで、同期間のエジプトから英国への生鮮オレンジ輸出量は2万560トンであった。

バングラデシュ：2023暦年(1月～7月)のエジプトからバングラデシュへの輸出量は4万9,620トンで、南アフリカは3,600トンのオレンジを同市場に供給したが、エジプト産と南アフリカ産のオレンジは生育時期が異なるため、この市場で競合することはない。

表 エジプトのオレンジの生産需給統計

オレンジ(生鮮) 販売年度の始まり エジプト	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2021年10月		2022年10月		2023年10月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	168,000	168,000	172,200	168,000	0	168,000
収穫面積(ヘクタール)	135,000	135,000	151,200	151,200	0	151,200
結果樹本数(千本)	12,910	38,570	13,910	43,200	0	43,200
未結果樹本数(千本)	10,000	1,000	10,000	1,000	0	1,000
合計果樹本数(千本)	22,910	39,570	23,910	44,200	0	44,200
生産量(千トン)	3,000	3,000	3,600	3,600	0	3,700
輸入量(千トン)	0	0	0	0	0	0
総供給量(千トン)	3,000	3,000	3,600	3,600	0	3,700
輸出量(千トン)	1,300	1,300	1,700	1,600	0	2,000
生鮮国内消費量(千トン)	1,400	1,400	1,600	1,700	0	1,400
加工仕向量(千トン)	300	300	300	300	0	300
総仕向量(千トン)	3,000	3,000	3,600	3,600	0	3,700

331. 紅海武力攻撃の影響を受ける世界貿易

FreshPlaza 2023年12月20日

イランが支援するフーシ派による攻撃が増加したため、世界最大級の海運会社はどこも紅海とスエズ運河から遠ざかっている。ほとんどの大手海運会社は先週にうちに、紅海、ひいてはスエズ運河を避けると発表した。極東からヨーロッパへ向かう船は、南アフリカの喜望峰を経由してアフリカ大陸全体を迂回する必要がある。航海は約3,500海里(6,482キロメートル)延長され、1週間以上長くなる。業界アナリストによると、このことはすでに商品の輸送コストに大きな影響を与えている。

コペンハーゲンに本拠を置く市場分析会社ゼネタ社のチーフアナリストであるピーター・サンド氏によると、上海からロッテルダムへの1往復の航海では、喜望峰を経由するルートへの変更によって燃料代が100万ドル増加する。

また、最近の攻撃を受けて保険料が高騰し、またアジアとヨーロッパの間を毎週運航するコンテナ船会社は、週1便のサービスを確保するためには、3隻の船を追加するコストを考慮する必要がある。輸送の遅延は、通常は大量のコンテナの流れを非常に効率的に処理するヨーロッパ中のコンテナ港に波及効果をもたらす。

すでに約350億ドルの貨物が迂回 荷主はすでに、約300億ドル相当の貨物を紅海から迂回させている。現在、57隻のコンテナ船が紅海とスエズ運河を近道する代わりにアフリカ沖を遠回りしており、その数は今後も増えると予想される。

海の安全保障体制を強化 火曜日(12月19日、米国時間18日)、米国は紅海の海上通商を保護するための多国間作戦を実施すると発表した。ロイド・オースティン国防長官は、安全保障問題に対処するための国際タスクフォースの結成を発表した。この措置の一環として、英国、バーレーン、カナダ、フランス、イタリア、オランダ、ノルウェー、セーシェル及びスペインは紅海南部とアデン湾で合同パトロールを行う。

この地域に駐留する米国と英国の軍艦は、フーシ派のミサイルと無人機を撃墜し始めた。しかし、強化された海軍力の存在が攻撃を完全に停止するのに十分かどうかは不明である。

出典: [dw.com](https://www.dw.com)

332. 米国 ルイジアナ州のカンキツグリーニング病検疫地域を拡大

米国農務省動植物検疫局通知 DA-2023-29 2023年12月20日(1月3日送信)

件名: APHISがルイジアナ州のカンキツグリーニング病検疫地域を拡大
宛先: 州、準州、及び部族の農業規制当局担当官

以下は直ちに発効する。米国農務省動植物検疫局(APHIS)は、ルイジアナ州食品農業局(LDFA)と協力して、同州セントチャールズ郡にHLB(黄龍病: *Candidatus Liberibacter asiaticus*)によって引き起こされるカンキツグリーニング病)の連邦検疫地域を設置する。APHISは、同州での定期的な調査の中で、複数の場所で収集された植物組織のサンプルからHLBが検出されたためにこの措置を講じるものである。この変更措置はルイジアナ州における連邦検疫地域を拡大するものであり、州が設置する検疫地域及び州内の関係者に対する規制については変更が無い。LDFAは2022年4月20日に州内の検疫を設定した。連邦と州のHLB検疫地域は現在並列している。

APHISは、ルイジアナ州セントチャールズ郡の検疫地域からの規制対象物の州間移動に安全措置を適用している。これらの措置は、LDFAが定める州内の検疫措置と並行して実施される。このことは、米国内の非感染地域へのHLBの拡散を防ぐために必要である。

この検疫地域の設置は、現在のすべての連邦HLB検疫地域の説明を掲載している[APHISカンキツグリーニング病ウェブサイト](#)にも反映されている。APHISは、おって連邦官報に通知を掲載する。

添付資料: [カンキツグリーニング病及びミカンキジラムの検疫地域](#) (2024年3月に「黄龍病」の表記を修正しました。)

333. ペルーの柑橘類事情(マンダリン/タンジェリン)

米国農務省GAINレポート 2023年12月20日

これは米国農務省海外農業局のリマ事務所(ペルー)が作成した「柑橘類年次報告書」(一部省略)を訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

要旨

当事務所は、ペルーの2023/24販売年度(以下「年度」)のマンダリン/タンジェリン生産量を前年度比1%減の54万5千トンと予測する。平均より高い気温やその他の悪天候による収量の低下は、生産量と輸出量に悪影響を及ぼすと見られる。2023/24年度の生鮮マンダリン/タンジェリンの国内消費量は、前年度比2%減の31万8千トンと予測される。ペルーのマンダリン/タンジェリンの輸出量は、20万トンの横ばいと予測される。米国は引き続きペルーの最大の輸出先国であると見られる。

表1 ペルーのマンダリン/タンジェリンの生産流通統計

ペルー マンダリン/タンジェリン(生鮮)	推計値	推計値	予測値
年度区分	2021	2022	2023
分割年度表示(販売年度)	2021/22	2022/23	2023/24
ペルーの販売年度の始まり	2022年3月	2023年3月	2024年3月
栽培面積(ヘクタール)	23,000	23,000	23,000
収穫面積(ヘクタール)	23,000	23,000	23,000
結果樹本数(千本)	9,200	9,200	9,200
未結果樹本州(千本)	0	0	0
合計果樹本数(千本)	9,200	9,200	9,200
生産量(千トン)	570	550	545
輸入量(千トン)	0	0	0
総供給量(千トン)	570	550	545
生鮮品輸出量(千トン)	220	200	200
生鮮国内消費量(千トン)	320	320	318
加工仕向量(千トン)	30	30	27
総仕向量(千トン)	570	550	545

注: ペルーの年度と米国の年度の間には1年のずれがある。たとえば、ペルーの2024/25年度は米国の2023/24年度に相当する。データの継続性を確保するため、本報告書ではペルーの2024/25年度を2023/24年度と表記する。

生産

ペルーの2023/24年度(2024年3月~2025年2月)のマンダリン生産量は、前年度比1%減の54万5千トンと予測される。エルニーニョ現象に伴う異常な気象は、特に早生品種において、次年度の生産性に影響を与えると見られる。ペルー政府の監視システムによると、エルニーニョの強度は「強」(49%)ないしは「中程度」(47%)と予想されており、温暖な状態が続くと見られる。エルニーニョ現象の発生は、大雨の影響及び洪水によって起こり得る農地の損失を通じてマンダリン/タンジェリンの生産に影響を与える可能性がある。

悪天候、収穫前の降雨量の増加及び平均以上の気温により、今年度は出荷が遅れた。ペルーは予想外の暖冬を経験し、プリモソール、クレメンタイン、ウンシュウミカン等の早生品種の出荷に影響を受けた。マンダリンは、輸出品質として必要な色の基準を達成するため、生産の最終段階で涼しい天候を必要とする。晩生品種(タンジェロ、タンゴ、オッリ、ダブルマーコット)への期待は高かったが、悪天候が続き、晩生品種も平均を下回った。ペルーの収穫期は3月から10月まで続くが、2022/23年度は開始が遅れたため、出荷が遅くなり出荷量も少なくなった。2022/23年度の出荷量の10%の減少は、気象条件が主な要因であった。

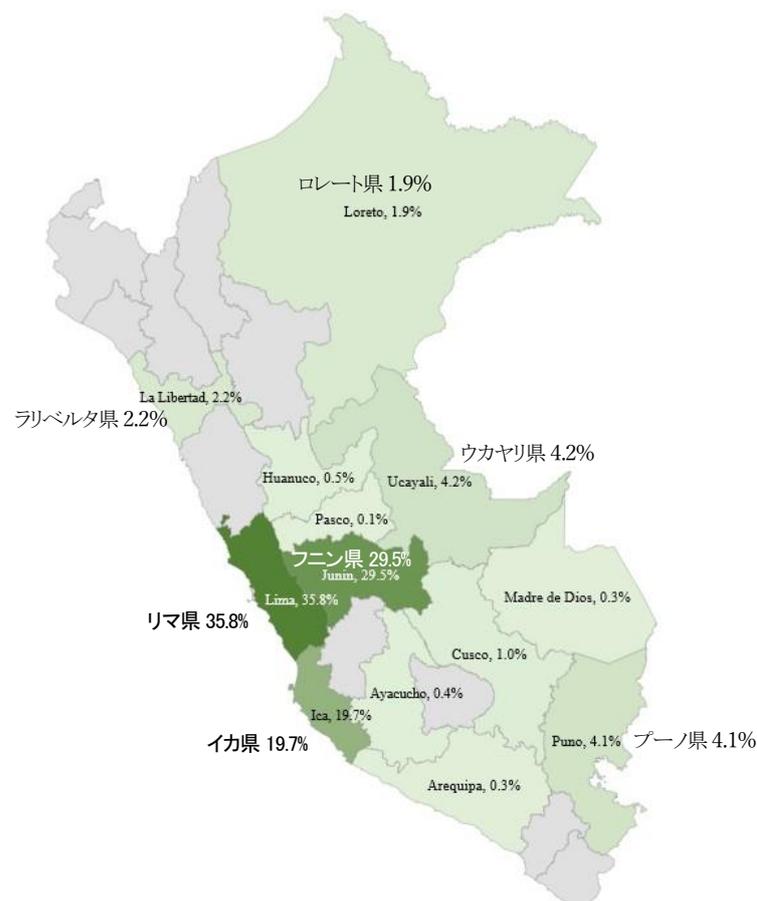
マンダリン/タンジェリンの園地は、2022暦年からの肥料不足と干ばつ及び2023暦年の大雨と暖冬と、負のショックに立て続けに直面している。このことは2024年の開花に影響を与え、病虫害のリスクを高め、早生品種の収量に影響を与える可能性がある。

タンジェロは、ペルーのマンダリン/タンジェリンの総面積の20%を占めている。クレメンタイン、ダブルマーコット及びウンシュウミカンがペルーで最も人気のある品目である。

マンダリンは、地代とプランテーションの費用を除いて、年間5千～6千米ドルの投資を必要とする。これは、小規模生産者にとって大きな支出である。現在、古い品種から新しい輸出志向の品種への転換率は年1%である。

マンダリン/タンジェリンの栽培は13の産地で確立されている(図1参照)。沿岸地域はマンダリン/タンジェリンの総生産量の60%を占め、輸出に力を入れている。ペルーは亜熱帯気候で、水の入手も容易である。生産は条件が適しているリマ県(チャンカイ市及びワラル地域)、フニン県及びイカ県に集中している。公式データによると、ウカヤリ、プーノ、ロレト、ラリベルタの各県でも国内市場向けのマンダリン/タンジェリンの生産が行われている。タンジェリンの栽培面積は4,500ヘクタールと推定され、マンダリンとその他の交雑種が1万8,500ヘクタールを占めている。

図1 ペルーのマンダリン/タンジェリン産地



出典: PROCITRUS のデータに基づき当事務所が作成

公式データによると、ペルーには平均3ヘクタールの小規模柑橘類生産者が3千以上いる。事実上、それらの生産者の生産物はすべて国内市場向けである。収量は1ヘクタール当たり12～20トンの範囲である。

ペルーのアマゾン盆地と高地での生産は国内市場向けであり、リマ県とイカ県の川の流域での生産は輸出志向である。リマ県とイカ県での生産は、ともに砂漠状態(低い病虫害リスク、日較差の大きい気温)と、主要港であるカヤオ港(リマ県)またはピスコ港(イカ県)へのアクセスの良さの両方の恩恵を受けている。

ペルーの輸出向けマンダリン/タンジェリン生産は、大部分が50ヘクタール以上の産業規模の農場で行われている。最先端の点滴灌漑システムを使用しており、生産量を最大化するため、正確な量の水と栄養分を供給している。これらの農場の収量は平均70~90トンで、多収で品質の高い品種が選択されている。

ペルーで栽培される品種は次のとおりである。

ウンシュウミカン (*Citrus unshiu*): クラウゼリーナ、興津、尾張、プリモソール

クレメンタイン (*Citrus reticulata*): クレメンタイン、クレメノール

交雑種: フォルチューナ、カラ、ピクシー、ノヴァ

Citrus reticulata と *Citrus paradise* の交雑種のタンジェリン: マーコット、オルタニク、タンゴ

その他: ダンシー及びナドルコット。マルバセオトリオデオロもペルーで長年人気がある。

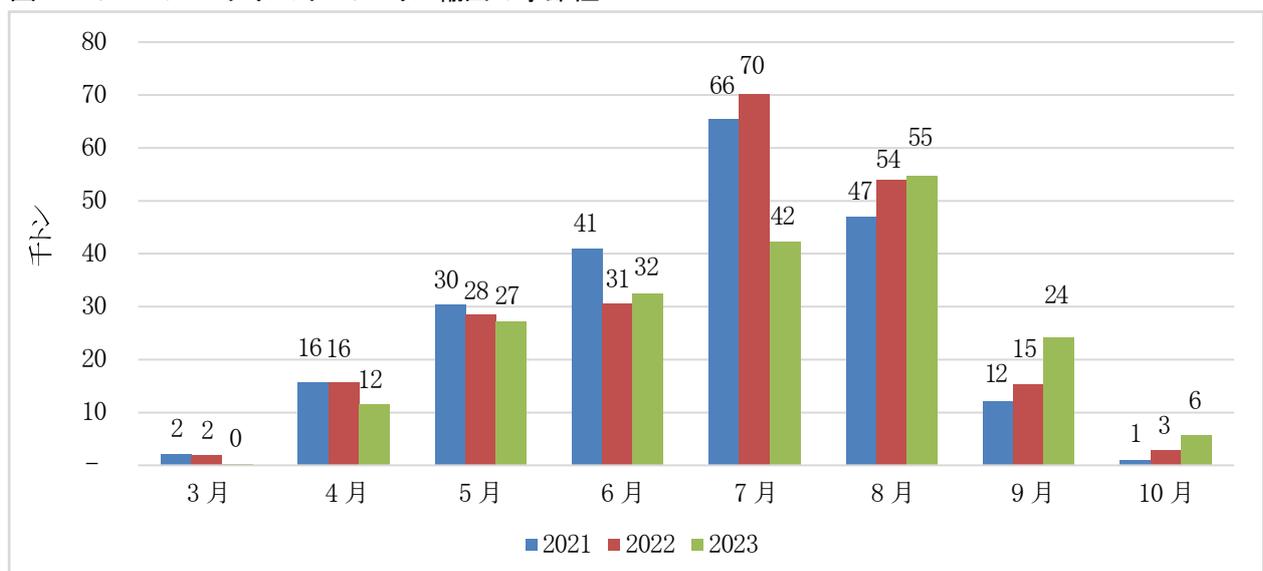
輸出市場は、マーコット、タンゴ、プリモソール、クレメンタイン、オッリなどの皮を剥くのが容易な種なし品種が大部分を占めている。ウンシュウミカン、プリモソール、クレメンタインは早生の品種と見なされ、マーコット、タンゴ、オッリはシーズンの後半に収穫される。現在、ほとんどのウンシュウミカンは国内市場向けであり、プリモソールとクレメンタインは輸出されている。

図2 リマ県沿岸部(スーパーレー地区)のマンダリン果樹園



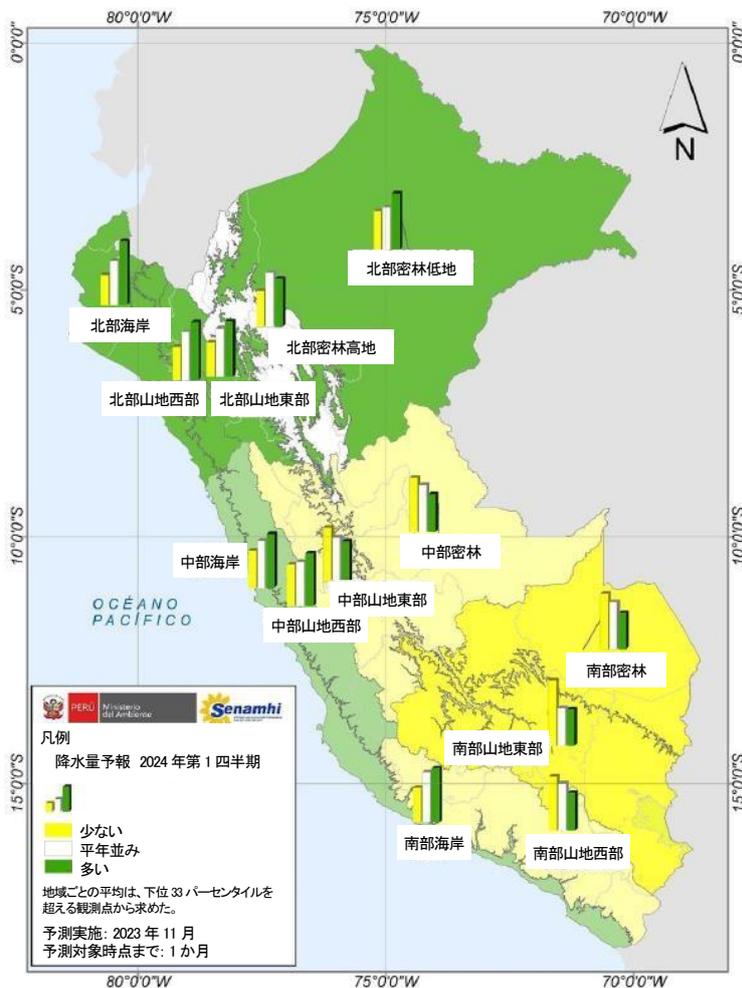
出典: 当事務所

図3 ペルーのマンダリン/タンジェリン輸出の季節性



出典: ペルー税関(SUNAT)

図4 2023年12月から2024年2月まで*の降水量予測



2020年、2021年、2022年と3年連続でラニーニャ現象により気温が低かった後、2023年は天候パターンが変わった。2023年3月にペルー沖で低気圧(サイクロン「ヤク」)が稀に見る長期間停滞し、ペルー北部と中部に豪雨が降り、多くの沿岸地域で洪水や土砂崩れが発生した。この出来事と2023年4月以降の平均以上の海水温が相まって、ペルーでは冬がなかった。この異常な天候は、早生品種の遅れだけでなく、シーズン全体の生産性にも影響を与えた。

ペルー国立気象水文局(SENAMHI)は12月から2024年2月まで*の平均降水量を予測した(図4参照)。沿岸部全域と北部の山地及び密林地帯(緑色)で平年並み以上の雨が予想される。白色は平均的な降水量の地域を、黄色は平均降水量を下回る地域を表している。予報によると、収穫時期が遅い地域では雨の影響は予想されていない。

*: 左図及びその出典文書中の記述と食い違いがあります。

左図の出典: [SENAMHI](https://www.senamhi.gob.pe/)

消費

当事務所は、2023/24年度の生鮮マンダリン/タンジェリンの国内消費量を31万8千トンと予測する。ペルーではマンダリンは昼食の弁当や間食として人気がある。ペルーの一人当たりのマンダリン/タンジェリン消費量は11kgと推定される。マンダリンジュース、ジャム、加工食品(クッキー、ケーキ、朝食用シリアル、シリアルバー)及びアルコール飲料は、消費を促進する画期的な手法として、スーパーマーケットやコンビニエンスストアで人気がある。4オンス(約113グラム)容器入りの果汁漬けカットマンダリンの輸出量は、2017年の2千トンから2022年には1万3,670トンと年平均46%増加した。

ウンシュウミカンとタンジェリンは、国内市場では一年中供給されている。他のすべての品種には季節性がある。平均して、2023年の国内市場の卸売価格(表2参照)は前年比で18%高くなっている。リオデオロ品種は国内市場で最も価格が高く、ウンシュウミカンとタンゴがそれに続く。

表2 マンダリン/タンジェリンの平均卸売価格 2023年1月~11月(米ドル/1kg)

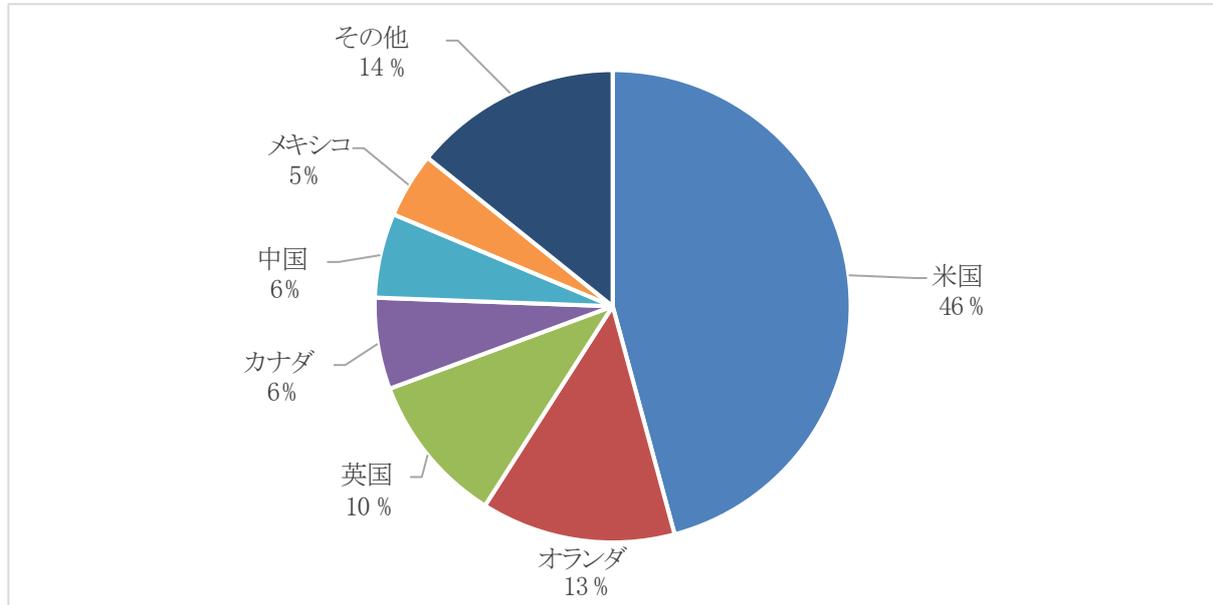
クレメンタイン	コリ	マルバセア	マーコット	ノヴァ	ピクシー	プリモソール	リオデオロ	ウンシュウミカン	タンジェリン	タンゴ
0.33	0.44	0.52	0.51	0.47	0.46	0.45	0.64	0.56	0.27	0.56

出典: ペルー農業省価格システム

輸出

当事務所は、ペルーの2023/24年度のマンダリン/タンジェリンの輸出量を20万トンの横ばいと予想する。2023年1月～11月のペルーの生鮮マンダリン/タンジェリン輸出先は、主に米国(46%)、オランダ(13%)、英国(10%)であった。

図6 ペルーの輸出先国別マンダリン輸出(2023年1月～11月)

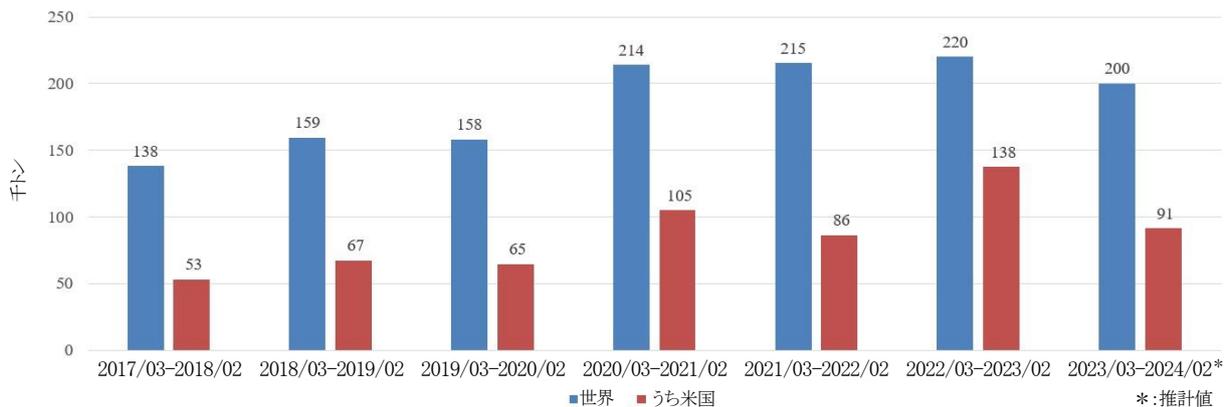


出典: ペルー税関(SUNAT)

2022/23年度の生鮮輸出量は前年度比10%減で、22万トンから20万トンに減少した。ペルーは2015/16年度に11万2千トンを輸出し、その後一貫した成長を見せ、輸出量はほぼ倍増した。

米国向けの輸出量は、ここ数年一貫して増加している。しかし、2022/23年度には、13万8千トンから9万1千トンへ34%減少した。また、米国の市場シェアは、2021/22年度の63%から2022/23年度には46%に減少した。

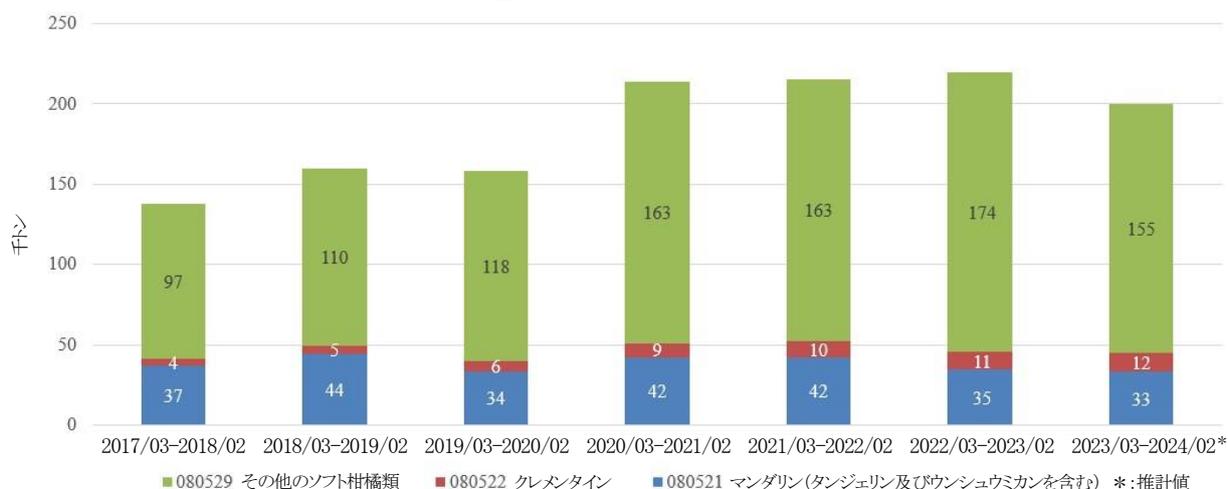
図7 ペルーのマンダリン/タンジェリン輸出量の推移(千トン)



出典: Trade Data Monitor LLC

ペルーの2023/24年度の世界へのマンダリン/タンジェリン総輸出量は、果実の品質が低く、生産量が少ないため、20万トンにとどまると予測される。通常、交雑種が輸出総量の78%を占める。

図8 ペルーのマンダリン/タンジェリン輸出量 HSコード別世界計(千トン)



出典: Trade Data Monitor LLC

2022/23年度のペルー産「その他のソフト柑橘類」の1トン当たり平均輸入価格は、米国が1,189ドル、英国が1,123ドル、オランダが1,154ドルで、2021/22年度よりも良い価格であった。世界平均の1トン当たり輸出価格は2021/22年度は1,059ドル、2019/20年度は1,063ドルであったが、2022/23年度は1,134ドルに達した。

クレメンタインの輸出量は2016/17年度から3倍に増加し、主に米国市場向けである。当事務所は、ペルー産クレメンタインの輸出量は今後数年間増加を続けると予想する。2023/24年度の米国向けのマンダリン/タンジェリン輸出量は増加し、10万トンに達すると予想される。2022/23年度の米国向けのマンダリン/タンジェリン輸出量は、主に輸出用果実の入手が難しかったため、2021/22年度の13万8千トンから9万1千トンへと急激に減少した。

政策

ペルーのマンダリン/タンジェリンの輸出は、2009年2月1日に発効した米ペルー自由貿易協定(PTPA)の恩恵を受けている。この協定により、ペルー産マンダリン/タンジェリンは無税で米国に輸入される。ペルー農業衛生局(SENASA)は、輸出用生鮮果実の監視と管理において主導的な役割を果たしている。収穫期ごとに、SENASAは登録された果樹園と加工場のリストを更新する。現在の公式データによると、同庁は124のマンダリン/タンジェリン生産農場と26の梱包処理施設を登録している。

登録果樹園: [マンダリン生産農場 \(senasa.gob.pe\)](http://senasa.gob.pe)

登録梱包処理施設: [マンダリン梱包施設 \(senasa.gob.pe\)](http://senasa.gob.pe)

PROCITRUSはペルーの柑橘類貿易団体であり、柑橘類輸出産業全体の80%を代表している。同団体は1998年に設立され、研究、開発及び官民調整に向けた業界の取り組みを主導している。マンダリン/タンジェリンの規格は、柑橘類業界の品質要件と統一基準の適用を推進する2014年の規則(NTP011.023)によって規定されている。外観と色の基準は、すべての柑橘類に求められる。果汁の含有量は、マンダリンが33%、タンジェリンが45%である。最小の直径はマンダリンが45mm、タンジェリンが54mmである。成熟の要件(品種ごとの糖度、酸度)は添付(リンク)の資料に示されている。

添付資料: [NTP 011.023 2014.pdf](#)

334. 米国 最新の報告書が示す莫大なリンゴ貯蔵量

The Packer 2023年12月21日

米国リンゴ協会は、12月1日にリンゴの貯蔵量に関する最新情報を発表したのに続き、総括ウェビナーを開催し、報告書の数字について説明した。

同協会の業界分析担当ディレクターであるクリス・ガーラック氏は、総貯蔵量(出荷済みを含む)は約1億9千万ブッシェル(同協会の報告書では1ブッシェル=42ポンド=約19kg)で、そのうち1億4千万ブッシェルが生鮮消費用、5,100万ブッシェルが加工用であると述べた。(以下「」は同氏の発言)

「前回11月段階でこの規模の総貯蔵量があったのは2014-15年度で、その時は1億8,800万ブッシェル - 1億4,400万ブッシェルが生鮮消費用、4,400万ブッシェルが加工用 - であった。おおよそのところ、今回の生鮮消費用は当時と同程度である。」

ガーラック氏は、2014-15年度の数字と異なるのは、今シーズンの加工用のリンゴの数字であると言い、昨年は出回り量が少なかったため、加工業者がこの機会を利用して貯蔵量を増やしたのではないかと述べた。

同氏は「今年はリンゴの量が多い」と述べ、生鮮リンゴの貯蔵量は前年比で40%近く多いと付け加えた。

州別の量も多い

ガーラック氏は、ワシントン州は今年の貯蔵量の前年比増加分の大部分を占めていると述べた。同州は前年比38%増で、同氏によると増加分は4,200万ブッシェルに相当し、全米の総増加量の約90%を占める。

ニューヨーク州は前年比44%増の1,500万ブッシェルで、ガーラック氏は、その増加量は全米の増加量の10%に相当すると述べた。

ミシガン州は前年比では6%減であるが、1,200万ブッシェルと、2022年に比べて100万ブッシェルの減少にとどまり、同州の過去5年間の平均を上回っている。

「これらの州は、未出荷の貯蔵量の約94%を占めている。」

貯蔵されている品種

ハニークリスポ、ガラ、レッドデリシャス、グラニースミス及びふじの合計で、リンゴの総貯蔵量の76%を占めている。ガーラック氏によると、同協会は、エンヴィ品種の今後の増加を個別に追跡するため、同品種を「その他の品種」から抜き出した。今シーズン、420万ブッシェルのエンヴィ品種のリンゴが収穫された。コズミッククリスポは950万ブッシェルが収穫され、前年比41%増となった。

輸出の変化

ガーラック氏は、輸出の変化が、今年のこの時期にリンゴの貯蔵量が多い主な理由ではないかと考えている。同氏は、米国のリンゴ輸出量は減少傾向にあると言う。

米国が5,440万ブッシェルを輸出した2014-15年度と比べて、輸出への継続的な注力と、早い時期の積極的な姿勢をデータは示しているとガーラック氏は述べた。

同氏は、貯蔵リンゴの出荷について、「我々は回復に向けて最善を尽くすが、国内需要は十分ではないだろう。貯蔵量は昨シーズンを大きく上回っており、我々は新しい取引先を探し、不作の年に失った取引先との関係を再構築している」と語った。

メキシコは現在、全輸出量の約31%を占める300万ブッシェルで、米国産リンゴの最大の輸出市場である。次いでカナダが200万ブッシェルで、輸出市場の約22%を占めている。第3位は、92万ブッシェルの台湾で、市場の約10%を占めている。

米国産リンゴは、重要な輸出先であったインドを失った。ガーラック氏によると、昨シーズン、米国は約300万ドル相当の19万ブッシェルをインドに輸出した。同氏は、「インド市場を少し取り戻しているのは喜ばしいことだ」と述べた。

執筆者: クリスティーナ・ヘリック

(記事の一部を省略しました。)

335. 中国の柑橘類事情(マンダリン/タンジェリン)

米国農務省GAINレポート2023年12月27日

これは米国農務省海外農業局の広州農業貿易事務所(中国)が作成した「柑橘類年次報告書」の一部を訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

要旨

経済の減速に関連する諸課題にもかかわらず、2023/24年販売年度(以下「年度」)の中国の柑橘類生産は他の種類の果実を上回る勢いで引き続き成長するものと予想される。天候に恵まれ、また近年のカンキツグリーンニング病の発生で改植された果樹の収量の増加が見込まれることから、柑橘類のすべての品目で生産量の増加が見込まれる。中国の消費者は毎日のビタミンCの摂取量を増やそうとしているため、柑橘類に対する消費者の需要は引き続き高いと予想される。柑橘類の貿易量は生産量に比べて小さいが、生産量が消費量を上回れば、輸出の顕著な増加が見られる可能性がある。

概要

この数年一貫して増加している中国の柑橘類生産量は、2023/24年度も引き続き増加し、他の果実(リンゴ等)を上回り、引き続き最大の果実品目であると予想される。好天に恵まれ、また以前のカンキツグリーンニング病からの栽培面積の回復により、オレンジ、タンジェリン、マンダリン、グレープフルーツ、ザボンなど、すべての柑橘類の収量が多いと予想される。消費者の価格意識は高まっているが、需要は引き続き堅調に推移すると予想される。中国が引き続き地域の貿易を推進するのにつれて、貿易の流れが次第に変化するものと予想される。

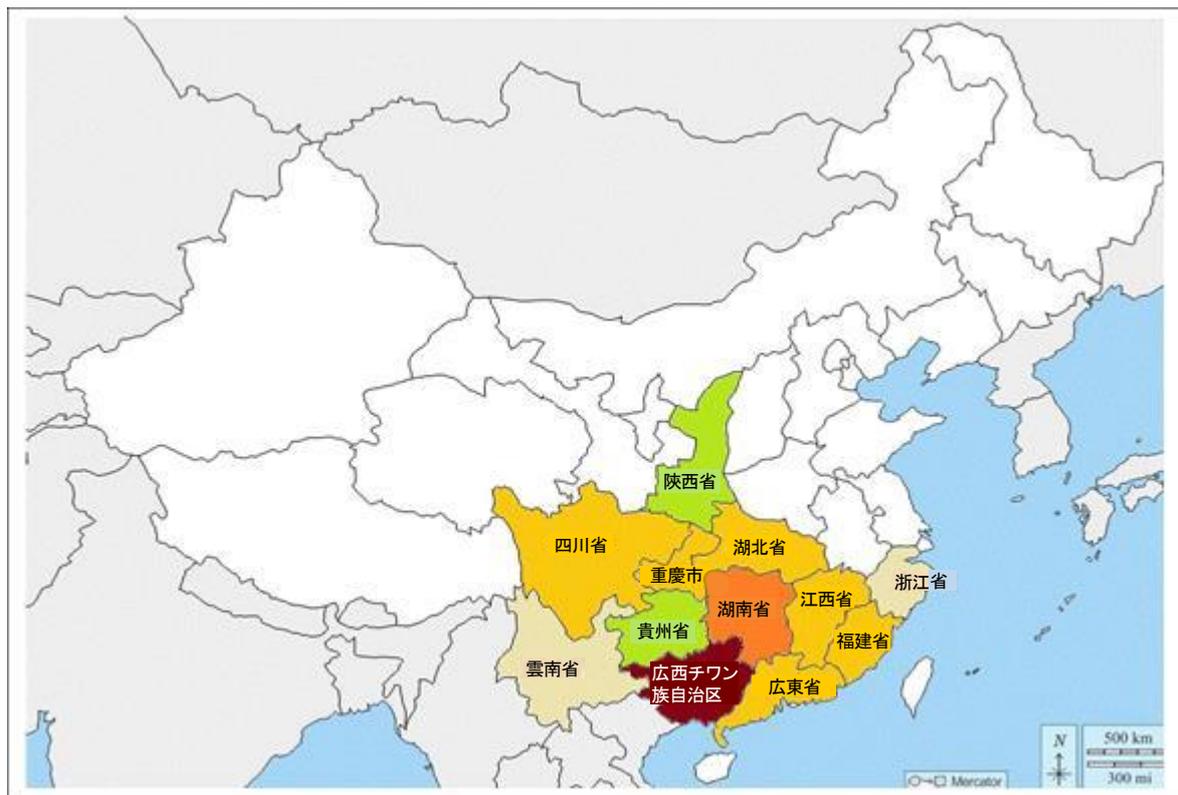
図1 中国の柑橘類生産量



(出典: 中国統計年鑑 2023 年、図は当事務所作成)

広西チワン族自治区は中国の現在の柑橘類生産量の約30%を占めている。湖南省と湖北省は合わせて20%を占めている。江西省は依然として最大のネーブルオレンジ産地である。福建省、広東省、広西チワン族自治区及び江西省で生産されるザボンは、全国で高い評価を得ている。四川省と重慶市(省と同格の直轄市)では、オレンジとタンジェリンの晩生の品種が生産されている。雲南省は複数の柑橘類の生産に適した有望な省であるが、一部の関係者は雲南省の生産量の公式データは過小評価されている可能性が高いと報告している。陝西省、貴州省など、新たな産地が作られたが、この2つの省は現在のところ中国の生産量のほんの一部を占めるに過ぎない。

図2 中国の柑橘類産地



(出典: 中国統計年鑑 2022、地図は当事務所作成)

凡例(中国の総生産量に占める各省の生産量の割合)

 えんじ色 = 30%(広西チワン族自治区)	 オレンジ = 10~20%(湖南省)
 金色 = 5~10%(湖北省、広東省、四川省、福建省、江西省、重慶市)	
 黄土色 = 3~5%(雲南省、浙江省)	 黄緑色 = 1%~2%(貴州省、陝西省)

<マンダリン及びタンジェリン>

生産

2023/24年度の中国のマンダリン/タンジェリンの生産量は、湖南省、湖北省、広西チワン族自治区及び江西省で好天に恵まれ増収が見込まれることから、前年比40万トン増の2,690万トンと予測される。貿易関係者からは、広西チワン族自治区のマンダリンとタンジェリンの生産量は今シーズン増加すると考えている。生産者が以前のカンキツグリーンング病の発生から回復するために園地を拡大したため、2023/24年度の栽培面積はわずかに増加した。四川省と重慶市の晩生品種の生産量は横ばいと見られる。

現在、広西チワン族自治区は中国最大の柑橘類産地であり、中国の総収穫量の3分の1を占めている。広西チワン族自治区では、柑橘類の半分以上がマンダリンとタンジェリンである。「砂糖桔」(シュガーオレンジ)と「沃柑」(オラオレンジ)は、同自治区で生産される2つの主要品種であり、主に武民県(南寧市近傍)と桂林地区で栽培されている。「ゴールデン砂糖桔」は人気の品種となった。広西チワン族自治区に加えて、江西省(撫州市南豊県)では「南豊桔」マンダリンを生産している。また、「愛媛28号」と「愛媛38号」は、四川省、湖北省、重慶市及び四川省で栽培されている有望な新品种である。

価格

業界関係者によると、2023/24年度のタンジェリンとマンダリンの園地渡しの価格は、収穫量の増加により下落すると予想されている。現在、広西チワン族自治区の早生品種である「沃柑」の価格は、約6.6~7.2元(0.94~1.08ドル)/kgである。広東省産の「沃柑」品種の価格はこれより安く、3~4.4元(0.43~0.63ドル)/kg

である。「沙糖桔」については、園地渡しの価格は約4.2～9元(0.6～1.3ドル)/kgである。同品種の低品質の果実は、卸売市場で約5元(0.71ドル)/kgの安い価格で入手できる。小売店では、最上級品の「沙糖桔」の価格は15～20元(2.14ドル～2.86ドル)/kgで推移している。

消費

2023/24年度のマンダリン及びタンジェリンの国内消費量は、収穫量の増加の直接的な結果として2,560万トンに増加すると予想される。最上級の国産品及び輸入品のマンダリン及びタンジェリンの需要は前年と同程度と予想されるが、標準的な果実は価格に敏感な消費者の関心を引くための競争が激しく、価格が下がる可能性がある。2022/23年度のマンダリン及びタンジェリンの消費量は2,520万トンの横ばいと見られる。



(左) 重慶産の晩生タンジェリン、(右) 12月上旬に湖南省の小売店で売られる各種のマンダリン
出典: 当事務所

輸入

2023/24年度のマンダリンとタンジェリンの輸入量は、2022/23年度の改訂データから4%増の7万トンと予測される。中国は2022/23年度に、世界から前年比21.4%増の6万7,185トンのマンダリン、タンジェリン及びクレメンタインを輸入した。上位の輸入先国は、南アフリカ(38.6%増の3万5,664トン)、オーストラリア(9.6%減)、ペルー(31%増)等である。ウルグアイも594トンを中国に輸出した。その他の輸出国は、モロッコ(143.9%増)、スペイン(85%増)、チリ、米国(15%減の67トン)、エジプト、ベトナム等である。

輸出

2023/24年度のマンダリン及びタンジェリンの輸出量は、2022/23年度の中国の通関統計データから3%増となる78万トンと予測される。2022/23年度のマンダリン、タンジェリン、クレメンタインの輸出量は32.8%増の75万1,678トンであった。上位の輸出先は、ベトナム(43.8%増)、インドネシア、フィリピン、マレーシア、キルギスタン、タイ、ロシア、ミャンマー、バングラデシュ、香港であった。

表3 中国のマンダリン/タンジェリンの生産需給統計

マンダリン/タンジェリン(生鮮)	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2021年10月		2022年10月		2023年10月	
販売年度の始まり	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
中国						
栽培面積(ヘクタール)	895,000	0	890,000	890,000	0	890,050
収穫面積(ヘクタール)	0	0	0	0	0	0
結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
未結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
合計果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
生産量(千トン)	27,000	0	26,500	26,500	0	26,900
輸入量(千トン)	55	0	50	67	0	70
総供給量(千トン)	27,055	0	26,550	26,567	0	26,970
輸出量(千トン)	566	0	745	752	0	780
生鮮国内消費量(千トン)	25,889	0	25,225	25,235	0	25,600
加工仕向量(千トン)	600	0	580	580	0	590
総仕向量(千トン)	27,055	0	26,550	26,567	0	26,970

336. スエズ運河から喜望峰に迂回した船舶数が過去最多

FreshPlaza 2024年1月2日

スエズ運河から喜望峰(ケープ)に迂回した船舶の数は、12月24日時点で過去最多の125隻に達し、2021年3月にエバーギブン号が同運河で座礁した際の数を上回っている。ライナリティカ(コンテナ船情報サイト)の12月26日付けの最新情報によると、エバーギブン号の座礁によりスエズ運河の航行が7日間閉鎖された際、迂回した船は20隻未満だった。

迂回した船の最新の数は20フィートコンテナ換算で177万コンテナに相当し、同サイトは、ヨーロッパ及び米国東海岸からスエズ運河経由でアジアに戻るはずだった船が2〜3週間遅れるため、輸送能力の不足の危機が迫っている可能性がある」と警告した。

2023年12月25日現在、スエズ運河を経由するアジア〜欧州/米国東海岸航路の船舶の大半は、ケープに迂回するよう変更した航路を維持しており、海運会社は引き続き、武装組織「フーシ派」が船舶を攻撃している紅海航路に戻る場合の安全上のリスクを評価中である。

2024年2月10日に始まる旧正月を前にした通常の貨物ラッシュと重なり、状況は貨物市場に波及しており、12月22日の上海コンテナ貨物指数(SCFI)は15%上昇した。

海運会社がピークシーズンのサーチャージと品目無差別(FAK)運賃の引き上げを実施しているため、アジア〜北欧航路の運賃は前週比で約46%上昇して1,497ドル/TEUとなり、アジア〜地中海航路の運賃は約31%上昇して2,054ドル/TEUとなった。

同サイトは、海運会社が1月に迫っている輸送能力の不足を理由に更に運賃を引き上げ、アジア〜北欧航路が今週2千ドル/TEUを超えると予想している。

太平洋横断航路の運賃は、紅海の混乱と1月に予想される輸送能力の不足に引きずられて上昇している。これは特に、スエズ運河からケープへの迂回のほか、パナマ運河の航行制限の影響もある北米東海岸への航路で著しい。この結果、アジア〜米国東海岸航路の料金は6%上昇し、2,982ドル/FEUとなった。

一方、アジア〜米国西海岸の運賃は2%上昇に留まり、1,855ドル/FEUとなった。同サイトは、「西海岸への運賃は、比較の問題としてはそれほど増加していない。これは、既存の輸送能力がスエズ運河の迂回による影響を受けておらず、すべての航路で余裕があるためである。ただし、海運会社は、迫り来るスペース不足に対処するため、輸送能力の一部をヨーロッパ航路に振り向ける可能性がある」と説明した。

出典: [container-news.com](https://www.container-news.com) (訳注: ドル/TEUは20フィートコンテナ当たり、ドル/FEUは40フィートコンテナ当たり)

(関連記事) 紅海の世界海運危機が数か月続く可能性で小売価格が上昇

FreshPlaza 2024年1月3日

現在、紅海での攻撃を避けるために何百隻もの船がアフリカを迂回していることが原因で、世界の貿易の遅れが発生している。これらの遅延は、家庭用品や食料品の供給に急激な価格上昇と数か月に及ぶ混乱をもたらすと見られる。

新しい数字によると、350隻以上の船(通常は紅海とスエズ運河を航行する船の半分以上)が喜望峰を迂回しており、アジアとヨーロッパの間の定期航路に最大10日の遅れと160万ポンドの追加費用が発生している。果実、肉類、魚介類、穀物、ワイン、紅茶、コーヒー、その他多くの品物が、輸送の混乱による影響を受ける。

輸送能力において世界第2位のコンテナ船会社であるマースク社は、同社の船1隻が日曜日(12月31日)に攻撃を受けたことを受けて、火曜日(2日)の夜、船舶による紅海通過の停止を48時間延長すると発表した。このデンマークの海運会社は、貿易ルートの「絶えず変化する状況」を評価中であるとして、船舶がスエズ運河の航行を再開する時期は示さなかった。

出典: [inews.co.uk](https://www.inews.co.uk) (訳注: 1月3日現在 1英ポンド=約180円)

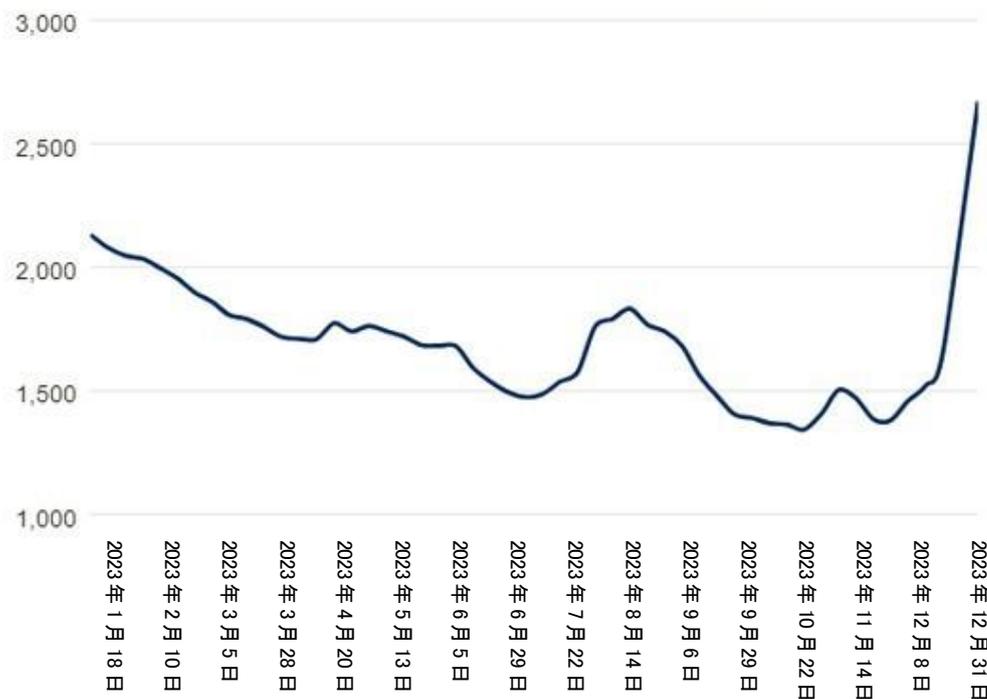
(関連記事) 世界の海上輸送運賃指数が61%上昇

FreshPlaza 2024年1月5日

1月4日の世界コンテナ指数

ドリューリー社の世界コンテナ指数は今週、40フィートコンテナ当たり61%上昇して2,670ドルとなり、昨年と同じ週と比較して25%上昇した。(以下、料金・指数はすべて40フィートコンテナ当たり)

ドリューリー社世界コンテナ運賃指数(WCI) 2024年1月4日(米ドル/40フィートコンテナ)



最新のドリューリー世界コンテナ指数(WCI)の総合指数は2,670ドルで、2019年(パンデミック前)の平均レートである1,420ドルを88%上回っている。

年初来の平均総合指数は2,670ドルで、10年平均の2,673ドル(2020~22年の異例のコロナ禍で膨らんでいる)を3ドル下回っている。

上海からロッテルダムへの運賃は1,910ドルから3,577ドルへと115%(1,910ドル)急騰した。上海からジェノヴァへの料金がこれに続き、2,222ドルから4,178ドルに114%上昇した。同様に、上海からロサンゼルスへの運賃は30%(626ドル)上昇し、2,726ドルとなった。同様に、上海からニューヨークへの運賃は26%(784ドル)上昇し、3,858ドルとなった。また、ロッテルダムから上海への料金は、17%(80ドル)上昇し、546ドルに跳ね上がった。同様に、ロッテルダムからニューヨークまでの運賃は2%(23ドル)上昇し、1,503ドルとなった。一方、ロサンゼルスから上海、ニューヨークからロッテルダムの運賃は安定している。ドリューリー社は、紅海/スエズ運河の状況により、今後数週間は東西航路のスポットレートが上昇すると予想している。

詳細については [drewry.co.uk](https://www.drewry.co.uk)

337. スペイン産のカキが旧正月を控えた米国市場で人気を集める

FreshPlaza 2024年1月4日

ユニークな品種の輸入もののカキがアメリカ東部の市場に帰ってきた。ジョン・ベナ・インク&JVIインポーツ社の社長であるジョン・ベナ氏は、「スペイン産のロホブリランテ品種のカキがこの地域で手に入るようになってから数年が経つが、大変好評で、需要は着実に伸びている。現在の市場に適した包装形態を見つけるために、いろいろと試している。それは、様々なサイズの最上級品と上級品の詰め合わせや、小売用の小さなカゴ、ヨーロッパ市場で『ピトゥフォ』として知られる贈答用の箱などである」と話す。

スペインのバレンシア州原産のロホブリランテ品種は渋柿であるが、収穫後に炭酸ガス(CO₂)で処理され、知覚できる渋みを取り除かれる。つまり、蜂屋柿のような強い風味を持ちつつ、富有柿などの甘柿のように、非常に硬くてパリッとした状態でも、柔らかくてゼリー状に熟した状態でも食べることができる柔軟性がある。販売部長のエミリー・コールハス氏は、「ロホブリランテは蜂屋柿とよく似た釣鐘型なので、小売店やシェフにこのことを強調することが重要だ」と言う。

ヨーロッパで単に「Kaki」としても知られるロホブリランテは、10月初旬から収穫されるが、出荷業者はカリフォルニア州産の富有柿の入手が厳しくなり始めた12月上旬からの出荷を選択する。コールハス氏は「これにより、スムーズな移行が可能になる」と言い、「弊社へのスペインからの供給はクリスマスシーズン中にピークに達し、1月まで続き、場合によっては2月上旬まで続くことがある。真冬の時期には青果部門が低迷し始めることもあり、これらのカキを利用して消費者の関心を保つことは素晴らしい手法だ」と述べた。

アジア市場への取組

同社は、輸出用のプレミアム果実を専門とする生産者から仕入れている。ベナ氏は、「彼らは、高品質なカキの需要が非常に高く、よい収益が見込めるアジア市場に焦点を合わせている。これは彼らに真の優位性を与えている。なぜなら、彼らは国際的なバイヤー向けの完璧さを必要とする果実の栽培、収穫、梱包、出荷の方法を理解しているからだ」と述べた。

需要面では、カキの需要はクリスマスシーズンにピークを迎えるが、今の時期はアジア系市場の需要の高まりが期待される。ベナ氏は、「2月10日の旧正月まで提供可能かどうかはわからないが、1月中は盛り上がりを見せたいと考えている。旧正月は、アジア系の小売店で果実を宣伝する絶好の機会であり、贈答用のパックは旧正月までの数週間、非常に人気が高まると予想している」と言う。

コールハス氏はまた、同社は消費者とシェフのカキに対する認知度を高めることに取り組んでいると言い、「弊社では、提携先している食品流通業者と協力して、秋冬のメニューでのカキの価値を訴え続けている」と付け加えた。

執筆者: アストリッド・ヴァン・デン・ブローク

338. 2024年はチリ産果実ブランドによる市場開拓の年

FreshPlaza 2024年1月5日

新たな年である2024年に、チリは世界中の市場で青果物供給国としてのブランドを確固たるものにする。フルタス・デ・チリ(「チリ産果実」を意味するASOEX(チリ果実輸出業者協会)のブランド)のイバン・マランビオ会長は、チリを際立たせる同ブランドを通じてこれを達成すると言い、「2024年は、我々の『フルタス・デ・チリ』ブランドを確立し、果実市場の改善と新市場の開拓に向けて引き続き前進する重要な年である」と話す。

チリは、すべての果実が中国への輸入を承認されている数少ない国の1つである。同国はまた、アジアの多くの市場で、未承認の果実の交渉や市場参入も順調に進めている。例えば、インドネシアでは柑橘類(レモン)、ベトナムではキウイ、韓国ではスモモ、日本ではリンゴの参入について進展が見られる。

マランビオ会長によれば、チリ政府がこれらの国への訪問や当局との会合を行うに当たって、強力な官民パートナーシップによりフルタス・デ・チリが参加する緊密な協力関係があることが重要である。

気候上の課題は克服される

マランビオ氏は、「気候と干ばつに関連する課題はあるが、国全体として、輸出の成長に伴う長期的な視点を持って、必要なインフラの計画と整備を進め、また物流と港湾の改善に向けて前進する」と話す。

すでにアクセスがある市場では、フルタス・デ・チリは、より迅速な貿易を促進するために、そのアクセスを拡大または改善するよう努める。重要な米国市場では、チリの特定の地域からのシステムアプローチによる生食用ブドウの輸入に関する交渉が今年中に完了することを期待している。同氏は、「米国がシステムアプローチを承認することで、アタカマ州及びコキンボ州、それにバルパライソ州の一部地域から出荷される生食用ブドウの燻蒸が回避でき、米国市場におけるチリ産ブドウの競争力が向上することを望んでいる」と述べた。

執筆者: クレイトン・スワート

339. 南アフリカ産アボカド 日本における躍進を期待

ASIAFRUIT 2024年1月5日

日本への輸出条件が最終的に決定したことによって、南アフリカ産アボカドの極東の消費市場へのアクセスが増強された。南アフリカは、10月には中国への出荷に関する議定書に署名し、インドへのアクセス獲得に向けても順調に進んでいる。これらの市場が一体となって、以前は主に英国とEU諸国に頼っていた南アフリカのアボカド輸出プログラムにまったく新しい局面をもたらすだろう。

サブトロップ社の経営責任者であるデレック・ドンキン氏は、「南アフリカ産アボカドの日本への輸出に関する条件が最終決定されたことは、弊社にとって本当に朗報である。最初の出荷は、農園や梱包施設の登録と検査がすべて完了し、果実が所定の低温処理(2℃で19日間)に耐えられるだけ十分に成熟した後、おそらく今年の6月頃になるだろう」と述べた。

同国のアボカド生産者は中国への輸出準備も進めており、4月以降に最初の出荷が行われる可能性がある。インドについては、南アフリカが提案した輸入条件に対しインド政府の回答を待っている。(詳細省略)

一方、南アフリカのアボカド生産者らは、2月上旬に国内の早生産地で収穫を始める準備を進めており、3月上旬には英国とEU諸国への出荷が開始される見込みである。

アボカド産業は成長段階にあり、最近では国の北部の早生産地とそれより遅い南ケープ州の産地の組み合わせにより、国内及び輸出向けの供給シーズンが大幅に延長された。極東へのアクセスの増加は、業界の成長をさらに後押しすると期待される。

執筆者: フレッド・メインチェス

訳注: 南アフリカ産アボカドの日本への輸入は、令和5年11月に条件付きで解禁されました。参考 [農林水産省告示](#)

340. フランス 青果物の業界団体はプラスチック包装禁止を支持

EUROFRUIT 2024年1月5日

果実や野菜のプラスチック包装を禁止するフランスの政令は十分でないという一部環境保護団体の懸念があるが、青果物の業界団体であるインターフェルのローラン・グランダン会長はこの分野の取り組みを支持

フランスでは2024年1月1日に政令が発効し、1.5kg未満の販売単位にまとめられた果実や野菜は、プラスチックを用いた包装で販売することができなくなった。

イチゴはプラスチック禁止の対象外

しかし、一部の環境保護団体は、禁止の例外が多いことを批判している。環境保護団体「ゼロ廃棄物フランス」の広報責任者であるマノン・リシェール氏は、「現状では、免除のリストが長すぎる。これでは、2040年までに使い捨てプラスチックをゼロにするという目標を達成することはできない」と話す。

しかし、青果物関係の産業間組織であるインターフェル(Interfel)のローラン・グランダン会長は、免除は「商品の傷みややすさと技術的解決策がまだ存在しないという現実によるものだ」と主張して、リストを擁護した。

同会長はまた、プラスチック包装の使用量削減に向けたこれまでの取り組みを支持し、ラジオ局フランスインフォで、「我々はプラスチックを追放することに賛成である。青果物の半分は代替の包装資材で梱包されており、青果物の3分の2はすでにばら売りで販売している」と述べた。

グランダン会長によると、事態をいくぶん複雑にしているのは、現在、EU加盟国の統一見解が議論されており、EUではこの政令がどうやら「違法と見なされる」ことである。

執筆者: トム・ジョイス

341. ドバイ 使い捨てビニール袋・プラスチック製品の禁止を発表

FreshPlaza 2024年1月5日

ドバイは使い捨てビニール袋等の禁止を発表した。ドバイのシェイク・ハムダン・ビン・ムハンマド・ビン・ラシッド・アル・マクトゥーム皇太子は、2023年12月31日に決議を発令した。この禁止は、使い捨て製品とリサイクルされた製品に適用され、材料の組成に関係なくプラスチック製品と非プラスチック製品が含まれる。

プラスチック製及び非プラスチック製の使い捨て製品には、食品配送用の梱包材、果実と野菜の包装、厚手のビニール袋、プラスチック製容器、及び一部または全部がプラスチック製の梱包材が含まれる。ペットボトル、スナック袋、ウェットティッシュ、風船及び風船の棒も禁止対象となる。

この禁止措置は、ドバイ国内の販売者と消費者に及び、ドバイ国際金融センター(DIFC)等の経済特区と民間開発地区が含まれる。

肉、魚、野菜、果実、穀物及びパンを包装するために使用されるロール式の薄手の袋、ゴミ袋、輸出または再輸出を目的とした製品は禁止から除外される。これには、使い捨てのプラスチック(ビニール)製ショッピングバッグ、その他の使い捨てショッピングバッグ、使い捨てのプラスチック製品が含まれる。

使い捨てプラスチック製品の禁止は2025年1月1日から適用され、ドバイではプラスチック製の攪拌棒、テールクロス、カップ、発泡スチロール製の食品容器、プラスチック製のストロー及びプラスチック製の綿棒などが禁止される。

その他の使い捨てプラスチック製品の禁止は、2026年1月1日から適用され、禁止はプラスチック製(以下同じ)の皿、食品容器、カトラリー(ナイフ、スプーン、フォーク等)、飲料カップとその蓋にまで及ぶ。

出典: economymiddleeast.com

342. 南アフリカ 昨年末までの生食用ブドウ輸出は29%減少

FreshPlaza 2024年1月8日

南アフリカ生食用ブドウ産業協会(SATI)は、2023/24年度産ブドウの2023年末(第52週)までに輸出検査を受けた数量が昨年の同時期より6%多い合計2,092万箱(4.5kg相当)であったと報告した。第52週までの輸出量は合計987万箱(同)で、前シーズンより29%少なかった。

SATIの最新情報では、「現在5つの産地すべてで(収穫したブドウを)梱包中である。北部の複数の州とオレンジリバー地域では、今後3~4週間で梱包を完了する見込みである。第52週に輸出された上位3品種は、プライム、アーリースイート、タウニーシードレスであった」とされている。

ケープタウン港のコンテナターミナル(CTCT)は、岸壁と船舶の間の積み下ろし用(STS)クレーン9基がすべて稼働を再開し、21基のゴムタイヤ付きガントリークレーン(RTG)が利用可能であることを確認した。現在、2つの岸壁が稼働している。CTCTと多目的ターミナル(MPT)は、ここ数週間、機器の故障と強風により困難な状態にあった。同港の生産性は、依然として最適な効率を得るために必要な水準を下回っている。

地域別の状況

北部地域では現在、オータムクリस्प、スイートグローブ及びクリムゾンの各品種を梱包しており、今後3~4週間で完了する見込みである。現在のデータに基づくと、収穫量は期待された量をわずかに下回ると予想される。クリスマスの週末には一部の地域で雨が降ったが、収穫に影響はなかった。全体として、果粒のサイズは良好で収穫物の品質は良い。ここ数日、気温が下がったため、糖度の上昇がさらに遅くなった。当面は好天が予想されている。

オレンジリバー地域では現在、トンプソン、スイートセレブレーション、ティムコの各品種を梱包しており、約85%が完了している。この地域では今後4週間で梱包を完了すると見られる。カカマス、アピントンの両地区ではここ数週間に多少の雨に見舞われたが、ブドウへの影響はなかった。全体として、果粒のサイズは良好で収穫物の品質は良い。当面は好天が予想されている。

オリファンツ川地域のすべての産地で現在梱包中である。早生品種は予想よりも10~15%少なかった。中生及び晩生の品種は、昨シーズンよりも7日早くなっている。当面は好天が予想されている。EUでは1月6日~7日に最初の到着が見込まれている。

ベルク川流域では梱包が順調に進んでいる。この地域では概ね気温が高く雨の少ない天候であった。12月には雨が降ったが、ブドウへの影響はなかった。果粒重は昨年よりも軽くなっているが、これはおそらく9月の涼しい天候によるものである。一部の晩生品種は、昨シーズンよりも7日遅い。

ヘックス川地域では収穫が順調に進んでおり、赤ブドウと黒ブドウの色付きが良く、果粒の品質と大きさも良好であると報告されている。先週末には多少の雨が降ったが、ブドウへの影響は最小限で、収穫への影響はないと予想される。

343. オーストラリア 北部準州がマンゴーの半分以上を生産

FreshPlaza 2024年1月8日

ノーザンテリトリー(北部準州)はオーストラリアで一番の高品質マンゴー産地であり、オーストラリアで人気の高い甘いマンゴーは正にここで生産されている。マンゴーの出荷シーズンが終わったところであり、新しい数字によると、準州では今シーズン341万箱のマンゴーが収穫・梱包され、オーストラリアの総生産量の51%以上を占め、前年の49%を上回った。

2023/24年度には、準州の6,350ヘクタールのマンゴー農園で2万3,926トンのマンゴーが収穫され、2千人以上の直接雇用を支えた。マンゴーは準州にとって最大の輸出園芸作物であり、マンゴー生産者は国内外の強力なパートナーシップを活用して、毎年何トンものマンゴーを中東諸国、シンガポール、ニュージーランド、韓国、香港、カナダに輸出している。

準州のマンゴーは高い品質で有名だが、今年は優れた味と品質により需要と販売額が高まると予想されている。準州労働党政府は、9つの研究開発プロジェクトを通じて資金を提供し、引き続きマンゴー産業を支援している。これらのプロジェクトは、遺伝資源、気候変動への適応力、品種評価、地理的多様化、収穫後の品質と貯蔵性予測について調査研究を行い、業界の革新的な文化と能力を構築することを目的としている。

マーク・モナハン農業ビジネス・水産大臣の話: 準州で栽培されたマンゴーは国内最高と認識されており、当地の気候のおかげで、毎シーズン最初のマンゴーを地元の市場のほかオーストラリア全土の主要なスーパーマーケットチェーンに供給している。我々の高品質で味の良いマンゴーは世界中に輸出されており、準州でも価値の高い園芸産品として、準州政府は引き続き生産者と協力して業界のさらなる成長を支援していく。準州労働党政府は、準州の質の高い園芸・農産業の重要性を認識しており、そのために助成金、研究プログラム、地域開発を通じて、引き続きこの産業に投資し、育てていく。

344. カナダ ブリティッシュコロンビア州のリンゴ産業は起死回生策を模索中

FreshPlaza 2024年1月8日

ブリティッシュコロンビア州のリンゴ生産者らは、業績悪化で利益が減る中、業界の崩壊を食い止める方法を模索している。一部の人は、主要な果実輸出産地としての同州の評判を損なう恐れのある下降スパイラルを止めるための最良の策として、有識者会議の設置を検討しているが、この案は競争の激化から利益を得ている他の人々の間で物議を醸す可能性がある。

過去10年間のほとんどの年でリンゴの収益性は低く、一部の生産者はリンゴ園を伐根してサクランボや醸造用のブドウを植えることを選択した。農業省の報告書によると、2015年から2020年の間に同州のリンゴの栽培面積は8%減少し、直近ではさらに減少したと見られる。

サマーランド地区の農場でリンゴとサクランボを栽培するスクディープ・ブラー氏は、その10ヘクタールのリンゴ園の収益がそれを維持するのに見合う価値があるのか疑問に思うことがあると認め、「生産者が儲からなければ、果樹園への投資(肥料や病害虫駆除のための投入等)は少なくなる。それは、果樹の健康や果実の品質、新しい機材の購買力に悪影響を与え、我々を負のスパイラルに陥れる」と述べた。

同州のリンゴ産業の衰退は、しばらく前から顕在化していた。コロナ禍での労働力不足が収穫を妨げ、2年続きの熱波が作物に被害を与える前から、オカナガン湖畔地域(サマーランド地区が含まれる)のリンゴ生産者はすでに収益性の低さに直面していた。生産者の梱包組合は、次第に独立系梱包業者に市場シェアを奪われ、競争の激化と価格の低下を招いていた。同時に、小売業界の統合により、価格設定における大手食品企業の力が強くなり、一方(隣接する)ワシントン州(米国)の果樹園は着実に拡大した。

現在、果樹生産者協会は、リンゴ販売有識者会議のアイデアを模索する委員会を率いている。生産者との協議が来週開始され、数週間で報告書を出す予定である。委員会は、有識者会議を設置する提案について生産者の投票を行うのに十分な支持があるか判断する必要がある。投票は春にも行われるかもしれない。

出典: vancouver.sun.com

345. ブラジルの柑橘類事情(オレンジ、オレンジ果汁)

米国農務省GAINレポート 2024年1月8日

これは米国農務省海外農業局ブラジリア事務所(ブラジル)が作成した「柑橘類年次報告書」の一部を翻訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。特記した場合を除き、この報告書の2023/24販売年度(年度)は2024年7月～2025年6月を指します。

要旨

2023/24販売年度(以下「年度」)のブラジルのオレンジ生産量は、同国の柑橘類地帯に影響を与えているカンキツグリーニング病の蔓延により、2022/23年度の収穫量推計値(約4億1,230万箱(40.8kg/箱。以下同じ)、すなわち1,667万トン)と比較して1.03%減の4億800万箱、すなわち1,650万トン相当と予測される。一方、2023/24年度の平均果実重は158グラムと予測され、これは不順な天候と病害によるものであり、生産量と果実の品質の低下が予想される。2023/24年度の冷凍濃縮果汁(FCOJ)の製造量(ブリックス値65換算)は、極度な高温とカンキツグリーニング病により加工に仕向けられる果実が減少すると見られるため、2022/23年度の推計値(112万トン)に対して1.64%減の105万トンと予測される。そのうちかなりのシェアが、ハリケーンイアンによって引き起こされたフロリダ州の果汁出荷量の制約のため、引き続き米国市場に供給されると見られる。

<生鮮オレンジ>

生産需給統計表

下の表は、ブラジルの2022/23、2023/24、2024/25各販売年度(7月～6月)のブラジルの生鮮オレンジの生産、供給、流通の全体を示している。上記の年度は、それぞれ米国の2021/22、2022/23、2023/24年度に相当する。

表1 ブラジルの生鮮オレンジの生産需給統計

オレンジ(生鮮) 市場年度の始まり ブラジル	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2022年7月		2023年7月		2024年7月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	614,100	614,100	617,600	600,000	0	590,000
収穫面積(ヘクタール)	546,400	546,400	537,100	510,000	0	500,000
結果樹本数(千本)	228,000	228,000	231,000	200,476	0	198,000
未結果樹本数(千本)	34,300	34,300	38,800	40,000	0	42,000
果樹本数合計(千本)	262,300	262,300	269,800	240,476	0	240,000
生産量(千トン)	16,932	16,932	16,753	16,673	0	16,500
輸入量(千トン)	28	28	27	27	0	30
総供給量(千トン)	16,960	16,960	16,780	16,700	0	16,530
輸出量(千トン)	0	0	0	0	0	0
生鮮国内消費量(千トン)	4,669	4,669	4,690	4,500	0	4,530
加工仕向量(千トン)	12,291	12,291	12,090	12,200	0	12,000
総仕向量(千トン)	16,960	16,960	16,780	16,700	0	16,530

注: ブラジルの販売年度と米国の販売年度の間には1年の差がある。例えば、2023/24ブラジル販売年度は2022/23米国販売年度に相当する。データの継続性を考慮し、2023/24ブラジル販売年度は、この報告書では2022/23年度と記述する。

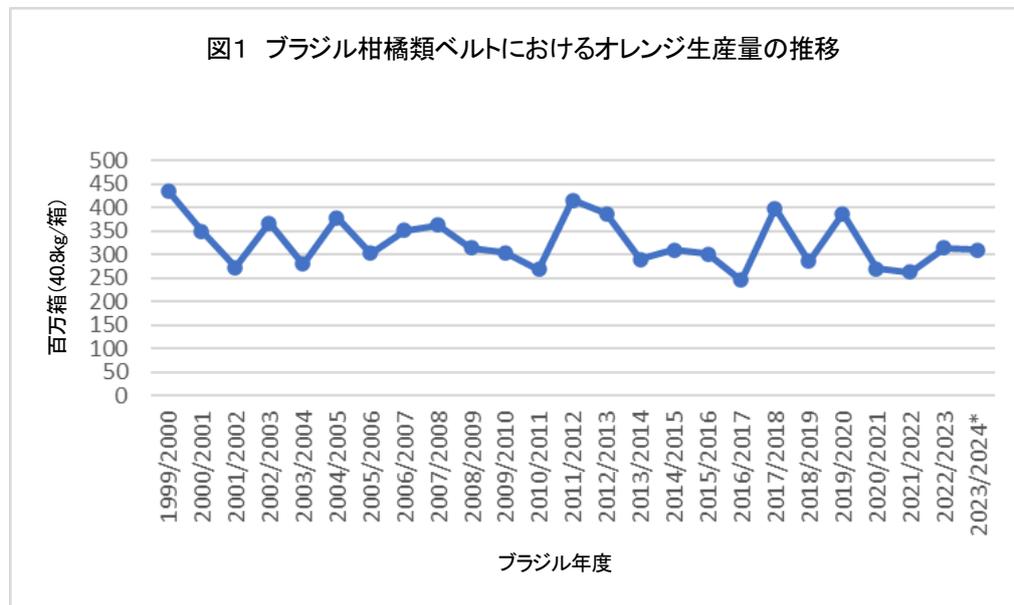
概要

当事務所は、2023/24年度(7月～6月)のブラジルのオレンジ総生産量を4億800万箱(40.8kg/箱)と予測しており、これは1,650万トンに相当し、カンキツグリーニング病の蔓延により、2022/23年度の当事務所の現時点での推計値(4億1,230万箱、すなわち1,667万トン)と比較して1.03%少ない。

2023年12月に柑橘作保護基金(Fundecitrus)が発表した最新のデータに基づく予測では、サンパウロ州とミナスジェライス州西部(いわゆる「三角地帯」)の商業的柑橘類産地(柑橘類ベルト)は、2022/23年度に3億700万箱(1,252万トン)を生産すると見込まれている。柑橘類ベルトの推定生産量のうち、三角地帯では約2,760万箱、サンパウロ州では2億8千万箱が収穫されると見られる。

ブラジルのオレンジ生産量の約30%が生鮮市場に出荷され、70%が果汁の製造に使用される。ブラジルで

栽培される主なオレンジ品種は、ハムリム、ウェスティン、ルビ、バレンシアアメリカーナ、セレタ、パイナップル、BRSアルボラーダ、ペラリオ(ペアオレンジ)、バレンシア、“フォリヤムルチャ”バレンシア及びナタールである。ブラジルの柑橘類産業は高度に工業化されている。



出典: Fundecitrusのデータにより当事務所が作図

2023/2024*: 予測値

上のグラフ(図1)は、ブラジルの柑橘類ベルトにおけるオレンジ生産量の推移を示しており、1999/00ブラジル年度の4億5千万箱から2010/11ブラジル年度の2億5千万箱まで、24年間における大きな変動を示している。ブラジルの柑橘類ベルトは、出荷量が多い時期、特に2011/12、2012/13、2017/18、2019/20各ブラジル年度には平均4億箱を出荷していた。しかし、過去4年度は1億箱少ない平均3億箱であった。

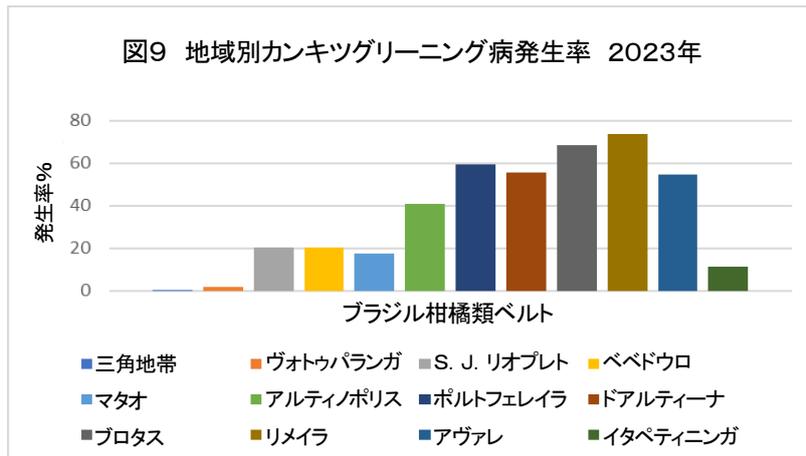
当事務所の情報提供者らによると、ブラジルの柑橘類ベルトで生産されるオレンジの箱数は1ヘクタール当たり915箱であるが、一部の大規模な柑橘類生産者は、次の理由により1ヘクタール当たり2千箱を出荷している: 1- 採用している品種(生産性が高い)及び品種の組み合わせ(早生品種は中生、晩生に比べて生産性が高い); 2- 果樹園の密植化(1980年代には約250本/ヘクタールであったが、現在は約700本/ヘクタール); 3- 生産性を向上させる剪定・管理技術と日常の丁寧な管理。今日では、農薬散布ごとに使用される農薬が70%少なくなっている。

同基金のデータによると、今回の収穫時のオレンジの果実重は160グラム(1箱当たり255個)と推定され、前回2021/22年度の収穫時の平均と比較して3.77%重く、過去10回の収穫と比較して1.23%重い。

カンキツグリーニング病

近年、柑橘類の栽培は病害虫、特に黄龍病(HLB)すなわちカンキツグリーニング病の発生によって大きな影響を受けている。カンキツグリーニング病の細菌は罹患性の植物内で急速に増殖し、わずか40日で高い個体数に達する。ブラジルでは、主要産地である柑橘類ベルトで被害が顕著になっている。

国内のカンキツグリーニング病の発生が大幅に増加したため、柑橘類ベルトの生産者らは、ゴイアス州などこの病気がまだ存在しない地域や、ミナスジェライス州、パラナ州、マツグロソドスル州など発生率の低い地域を求めようになった。柑橘類ベルトがこれまでのところこの病気の初期段階にあり、その深刻度が危機的な水準に達していないため、大きな影響はまだ見られない。2023年5月に同基金が報告したデータによると、柑橘類ベルトでは合計7,722万本の果樹が感染しており、このうち3,479万本(全本数の17%)が初期段階、2,493万本(12.3%)が中間段階、1,750万本(8.6%)が極めて深刻な状況にある。



左のグラフ(図9)に示す同基金の疾病調査のデータによると、柑橘類ベルトで発生率が最も高いのは、リメイラ(2022年の70.72%が2023年の73.87%に上昇)、プロタス(49.41%が68.53%に上昇)、ポルトフェレイラ(47.05%が59.65%に上昇)、ドアルティーナ(25.37%が55.66%に上昇)及びアヴァレ(31.80%が54.79%に上昇)の各地域であった。

出典: Fundecitrusのデータにより当事務所が作図

ブラジル農牧省(MAPA)が作成したカンキツグリーニング病の予防と管理のためのブラジル国家プログラムは、認定された苗圃の温室で苗木を育てることがこの病気を制御するための理想的な方法であることを確立した。これは、新しい園地へのカンキツグリーニング病の広がりを封じ込める方法である。ブラジル地理統計院(IBGE)のデータによると、柑橘類ベルト以外の州は、バイーア、パラナ、ゴイアス、エスピリトサント、マットグロッソドスル及びリオグランデドスルの各州で、合わせてブラジルのオレンジ生産量の10%以上を占めている。一方、サンパウロ州とミナスジェライス州の三角地帯の柑橘類ベルトは80%以上を占めている。

<オレンジ果汁>

生産需給統計表

次の表は、2022/23及び2023/24ブラジル年度のブラジルのオレンジ果汁の生産、供給、流通の全体と、2024/25ブラジル年度の当初予測を示している。上記の年度は、それぞれ米国の2021/22、2022/23及び2023/24年度に相当する。

この表には、ブリックス値65の冷凍濃縮オレンジ果汁(FCOJ)に換算された輸出用の非濃縮果汁(NFC)の生産量が含まれている。

換算係数: 1トンのブリックス値65のFCOJは、ブリックス値11.6のNFC5.4~5.6トンに相当する。

表2 ブラジルのオレンジ果汁の生産需給統計

オレンジ果汁 市場年度の始まり ブラジル	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2022年7月		2023年7月		2024年7月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
原料の加工仕向量(トン)	12,291,000	12,291,000	12,090,000	12,200,000	0	12,000,000
期首在庫(トン)	15,000	15,000	9,000	9,000	0	8,170
製造量(トン)	1,135,000	1,135,000	1,125,000	1,124,170	0	1,105,700
輸入量(トン)	0	0	0	0	0	0
総供給量(トン)	1,150,000	1,150,000	1,134,000	1,133,170	0	1,113,870
輸出量(トン)	1,068,000	1,068,000	1,050,000	1,050,000	0	1,034,870
国内消費量(トン)	73,000	73,000	75,000	75,000	0	75,000
期末在庫(トン)	9,000	9,000	9,000	8,170	0	4,000
総仕向量(トン)	1,150,000	1,150,000	1,134,000	1,133,170	0	1,113,870

注: ブラジルの販売年度と米国の販売年度の間には1年の差がある。例えば、2022/23ブラジル販売年度は2021/22米国販売年度に相当する。データの継続性を考慮し、2023/24ブラジル販売年度は、この報告書では2022/23年度と記述する。

製造量

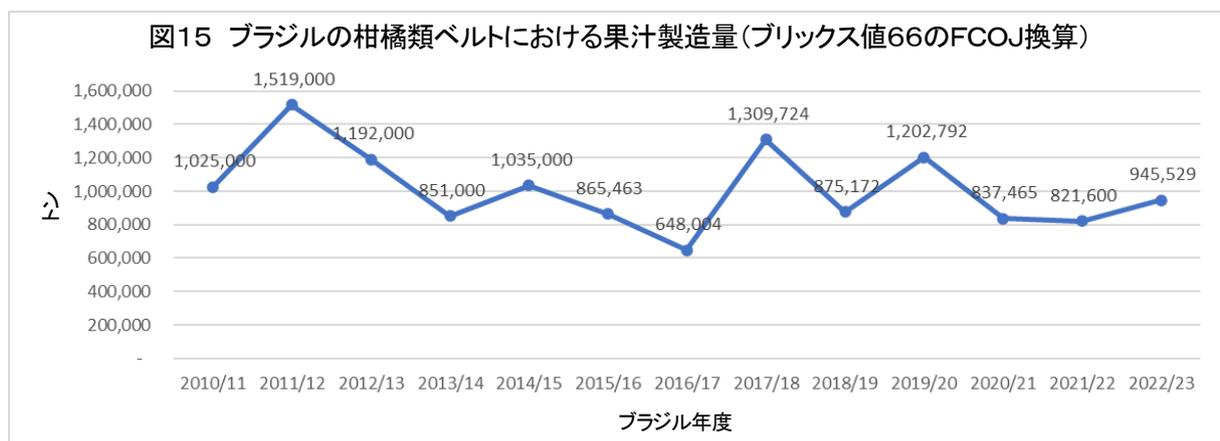
当ブラジリア事務所は、2023/24年度のブラジルのFCOJ(ブリックス値65換算)総製造量を、2022/23年度の当事務所の現時点の推計値(112万トン)と比べて1.6%少ない105万トンと予測しており、これは極度な高温とカンキツグリーンング病により原料果実の加工仕向量が少ないと見込まれるためである。オレンジ果汁の数量には、ブリックス値65のFCOJに換算された輸出用のNFCの製造量が含まれる。ブラジルでのNFCの需給に関する公式の推計値は存在しない。

ブラジル柑橘果汁輸出業者協会(CitrusBR)によると、2022/23年度の果汁製造量は、柑橘類地帯での前年の作柄に応じて、さらにブリックス(果汁を理想的な濃度にするためのオレンジの理想的な組み合わせ)に関連する課題が加わり、1.6%減少した。特定のオレンジ果汁の基準を満たすために、収穫から次の収穫までの間に、時期によって、様々な品種のオレンジを混ぜる必要がある。たとえば、早生のオレンジは理想的とは見なされないが、中生や晩生のオレンジと混合すれば、消費嗜好基準を満たすことができる。そのため、収穫から次の収穫までの間に供給の混乱が生じることが予想されても、業界として需給関係への影響を評価するのは尚早であると考えられてきた。当事務所の情報提供者らによると、搾汁が終了した時点で3か月分の在庫が必要であり、平均数量は25万5千トンである。

オレンジ果汁の製造は、首位のサンパウロ州に集中しており、ミナスジェライス州とパラナ州が続く。CitrusBRによると、サンパウロ州とミナスジェライス州の柑橘類ベルトで処理(搾汁)された2021/22年度(2022/23ブラジル年度)産のオレンジの総数は2億6,530万箱と推定され、そのうち2億4,390万箱がCitrusBRの会員企業によって処理され、約2,130万箱が非会員企業によって処理されたと推定される。CitrusBRの会員企業は、シトロスコ社、クラーレ社及びビルドレフュス社である。

柑橘類ベルトの収穫量は様々な形で影響を受けており、2019/20年度は2億6,900万箱、2020/21年度は2億6,300万箱、2021/22年度は3億1,400万箱、2022/23年度は3億700万箱(Fundecitrusの最新推計)であった。開花期の干ばつにより、作柄は通常の隔年結果にならなかった。

当事務所の情報提供者らによると、ブラジルは毎月約8万5千トンのFCOJを製造しているが、市場の需要を満たすためには毎月1万5千トン不足している。



出典: CitrusBRのデータにより当事務所が作図

上のグラフ(図15)は、ブラジルの柑橘類ベルトにおけるブリックス値66のFCOJに換算した果汁製造量の推移を示しており、過去10年の間にピークに達し、2010/11年度(2011/12ブラジル年度)には約160万トンであった。その後5年間は収穫量が減少し、2015/16年度(2016/17ブラジル年度)には64万8,004トンとなった。その次の収穫では130万トンの新たなピークに達した。

消費

当事務所は、上記の項で取り上げた今後のリスクにもかかわらず、2023/24年度のFCOJ(ブリックス値65)換算の国内消費量の見通しを2022/23年度の推計値と同じ7万5千トンに維持する。

ブラジルではオレンジ果汁、特にNFCの消費量が着実に増加しており、製造業者は、それが生産チェーンにとって大きな課題を意味するとしても、消費者を直接の対象としたすぐに飲める果汁飲料の製造において、より大きな市場シェアを獲得するための努力を強化している。オレンジ果汁の統計値には、NFC消費量をFCOJ相当量に換算したものが含まれることに留意願いたい。

国内消費(特にNFC)の伸びは、海外市場でのオレンジ果汁の需要と価格の上昇よりもペースが遅いものと予想される。FCOJについては、当事務所の情報提供者らによると、国内消費量が過去20年間で43%減少した。

オレンジは多くの健康上の利点を持つ果実であり、これが消費需要が増加傾向にある理由の1つである。とりわけ、オレンジにはビタミンC、カリウム、マグネシウム、カルシウム、葉酸、リン、亜鉛、ビタミンB群、鉄、食物繊維、ペクチンが含まれている。

農牧省(MAPA)は、国内でのオレンジ果汁への関心と消費の増加を認識し、その一因は地元市場で販売する小規模な新企業の合法化によるものであるとしている。もう一つの理由は、ブラジルの消費者がより健康的な食品を常に探し求めていることである。

当事務所の情報提供者らは、オレンジ果汁にとってパンデミックは良いことでも悪いことでもなかったと言う。小売の需要は増加したが、外食産業等のフードサービスでは需要が減少した。パンデミックが終息した時点で需要は高まっていた。オレンジ果汁の消費量の増加と関連しているビタミンC(への需要)と在宅勤務の増加により、消費習慣が回復した。

貿易

当事務所の予測では、2023/24年度のブラジルの果汁輸出量(ブリックス値65のFCOJ換算)は103万トンで、当事務所の現時点での推計値である2022/23年度の105万トンと比較して1.9%減少する。これは、主に気象条件とカンキツグリーニング病による原料果実の生産上の課題に起因するものである。

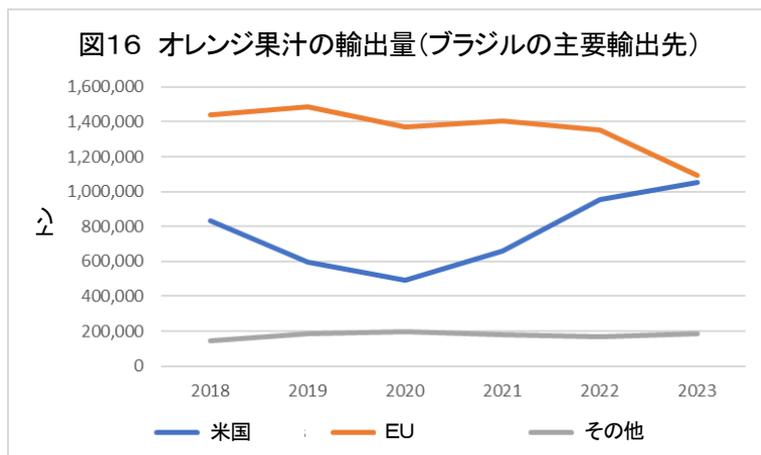
2023/24年度のNFCの輸出量は32万トン(ブリックス値65換算)と推定され、前年度の31万5千トンと比較して1.5%の微増となったが、これは主にハリケーンイアンの影響でフロリダ州の果汁供給量が限られている米国市場と、深刻な干ばつに見舞われたメキシコ及びスペインへの供給を維持するためである。

輸出

ブラジルでは、オレンジ果汁を濃縮果汁に加工して、世界中に出荷している。ブラジルは世界最大のオレンジ果汁輸出国であり、世界のオレンジ果汁市場の80%近くを占めている。オレンジ果汁10杯当たり7杯がブラジルで生産されている。農業経済研究所(IEA-APTA)によると、サンパウロ州は2023年の最初の4か月間で6億8,200万米ドルの果汁を輸出し、そのうち97.3%がオレンジ果汁であった。

最大の輸出市場は欧州連合(EU)であり、米国がそれに続く。ヨーロッパと米国でオレンジ果汁の消費量が減少しているものの、供給量はそれよりも速いペースで減少しており、ブラジルの工場の在庫は非常に少なく、また今後カンキツグリーニング病が増加すると予想されている。一方、ブラジルがオレンジ果汁の出荷量を増やすために注目している海外市場の1つがアジア市場である。

今シーズン2022/23年度のEU諸国への輸出量は、前年比で約19%減少した。一方、米国への輸出は急増している。米国は2022年末のハリケーンイアンによって甚大な被害を受けた。米国農務省の推計によると、2022/23年度の米国のオレンジ生産量は前年より60.7%少なく、1930年以来の最低水準と予想される。もう一つの大生産国であるメキシコのオレンジ果汁製造量も、降水量不足のために少なくなっている。



出典: SECEX(開発商工サービス省貿易局)のデータにより当事務所が作図

左のグラフは、米国が直面している生産上の問題によりブラジルからの輸出が増加している市場の動きを示している。世界全体では、2023年7月から同年11月までに、ブラジルは米国に48万1,156トン、EU諸国に54万4,379トンを輸出した。

同じ期間の輸出額(FOB)では、ブラジルは世界中に約10億9千万米ドルのオレンジ果汁を輸出しており、米国向けが3億3,400万米ドル、EU諸国向けが6億800万米ドルであった。

輸出量の98%以上が、サントス港を拠点としてブラジルの柑橘類ベルトから出荷された。

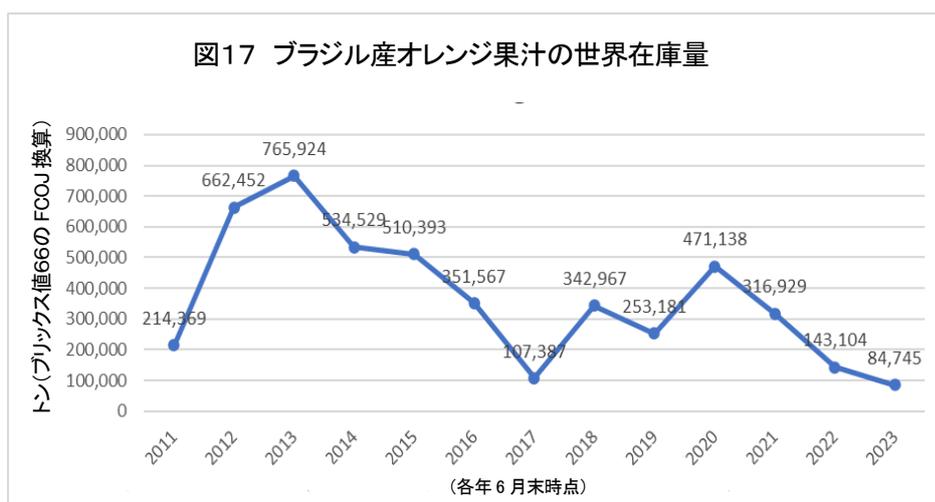
輸入

ブラジルはオレンジ果汁を輸入していない。

在庫量

当事務所は、協力者らからの在庫量の大幅減少に関する情報に基づき、2023/24年度のオレンジ果汁(ブリックス値65換算)の期末在庫量を4千トンと予測する。これは、現時点における2022/23年度末の推計値(8,170トン)から50%の大幅な減少となる。在庫量には、ブラジル国内のオレンジ果汁施設(加工場、港湾ターミナル等)の貯蔵タンク内の在庫のみが含まれており、米国、欧州、日本の積み替えターミナルや港湾ターミナル等、ブラジル企業が海外に所有する在庫は含まれていない。

CitrusBRの世界在庫量には、ブラジル国内の加工場や港湾ターミナルの貯蔵タンクにあるオレンジ果汁と海外(世界中の船舶や港湾施設)の在庫が含まれる。それによる2022/23年度のブラジルの在庫量は、史上最低水準と推定される。10年前には世界のオレンジ果汁の在庫量は100万トンを超えていた。しかし、前述したように、着実な需要と世界的な供給面の課題により、貯蔵量は枯渇した。



出典: CitrusBRのデータにより当事務所が作図

上の図に示すように、2023年6月30日時点のCitrusBR加盟企業のオレンジ果汁の在庫量(FCOJ換算)は合計8万4,745トンで、前年同期(14万3,104トン)と比較して40.7%減少した。このグラフはまた、2020年6月から2023年6月の間に47万1,138トンから8万4,745トンへと大幅(82%)に減少したことも示している。

346. イタリア ドバイで有機リンゴを展示 中東市場へ売り込み

FreshPlaza 2024年1月9日

「リンゴのふるさと」と自称する有機生産団体(コンソーシアム)のVOGは、発展する市場と確立されたパートナーシップを有する中東は成長の準備が整っているとしている。同コンソーシアムは、2023年12月12日から14日までドバイで開催された有機・自然栽培農産物展示会に参加した。

中東は、VOGにとってヨーロッパ以外で最も重要な市場の1つである。この地域での有機食品の消費は、もはや単なるトレンドではなく、真の疾病予防の手段である。アジア、アフリカ、ヨーロッパの中間に位置するドバイは、世界市場への玄関口である。

中東・アフリカのバック済み有機食品の市場は、2021年の段階で8億2千万ドルの価値があった。7%の成長を遂げており、2026年までに10億ドルに達すると予想されている。同コンソーシアムは、ロイヤルガラ、グラニューミス、レッドデリシャスなどの品種の有機栽培品や、マリーン®バイオ、バイオスードチロルなどのブランドで、既にこの地域に進出している。現在の目標は、この地域でのプレゼンスを強化し、この分野を発展させることである。

VOGのウェルネル・カスティリョーニ有機営業部長は、「市場には潜在的可能性があり、新しいブランドの立ち上げに投資し、有機栽培品の割合を増やすことでそれを活用することとした。ドバイでのイベントは、我々のネットワークを拡大し、この地域への我々の理解をさらに深めるための重要な戦略的機会であった。その結果は有益であり、潜在的な取引先や顧客と出会い、卸売業者、小売業者、接客業(ホテル、レストラン等)の専門家など、非常に関心の高い来場者に、一年中入手可能な、幅広い品種とブランドの、最高品質の有機栽培リンゴを紹介することができた」と説明する。

同コンソーシアムのアンネス・タウベル販売部長は、「我々はドバイで、有機栽培への投資だけでなく、コミュニケーションへの投資についても話し合った。『リンゴのふるさと』として、我々は弊社のノウハウと専門知識をビジネスパートナーのノウハウと組み合わせ、市場とこの品目の成長を促進する上で積極的な役割を果たす。同時に、店舗を消費者にとってリンゴのあるエキサイティングでカラフルな空間に変貌させることができる魅力的なブランドで、リンゴの訴求力を広げたいと考えている」と話す。

VOGの有機製品は、その生産方法を選択した350の生産者によって栽培されており、コンソーシアムの栽培面積の約10%を占めている。マリーン®バイオとバイオスードチロルのほか、VOGの有機製品には、ピンクレディー®バイオ、カンジ®バイオ、エブリーナバイオ、エンヴィ™バイオなどの非常に人気のある消費者向けブランドや、さらに新しいギガ®バイオ、レッドポップ®バイオ、コズミッククリスプ®バイオなどが揃っている。

最後にVOGのクラウス・ヘルツル営業部長は、「ドバイの展示会は、市場と対話し、足並みを揃える絶好の機会であった。弊社がヨーロッパを主な対象としているとしても、中東はその近さと戦略的重要性から、弊社にとって優先度の高い輸出市場である」と述べた。

347. フィリピン 日本向けバナナ輸出のより有利な関税を求める

FreshPlaza 2024年1月9日

農業省は日本市場でのシェア拡大に向け取り組み

フィリピン農業省によると、同省はバナナの関税引き下げと日本へのマンゴー輸出の再開に向けた交渉に熱心である。フランシスコ・ティウ・ローレル・ジュニア農務長官は最近、日ASEAN首脳会議の場で日本の政府関係者やビジネス関係者と会談した。

ティウ・ローレル氏によると、農業省は今年の第2四半期に予定されているフィリピン・日本農業合同委員会でのフィリピンと日本の当局者間の会談をすでに設定している。同省によると、フィリピン産バナナは日本の消費者にとって定番であり、生鮮果実消費量の22%を占めている。フィリピンは日本に近いので、日本の食品規格に適合したバナナなどの熱帯果実を低い価格で提供することができる。

同氏は、こうした状況を踏まえ、フィリピン政府は日比経済連携協定の見直しを「バナナの関税引き下げを求めるフィリピンの訴えについて議論する」最初の良い機会だと捉えていると述べた。同省は声明で、日本はフィリピン産バナナの最大の輸出先であるが、日本への輸出に当たって免税または優遇された関税を享受しているカンボジア、ラオス、メキシコ、ベトナムがこの状況を脅かしているとしている。

出典: portcalls.com

(関連記事)フィリピン 日本との経済連携協定の見直しの加速化を模索

FreshPlaza 2024年1月16日

フィリピン初の二国間自由貿易協定である比日経済連携協定(PJEPA)は2008年に発効した。現在、フィリピン側関係者は、進行中の同協定の一般レビューの早期妥結を提唱している。この取り組みは、貿易産業省の代表団の一人が述べたように、一部の品目の市場アクセスを改善することを目的としている。

アラン・ゲプティ貿易次官は、今回の見直しにおける同国の優先事項は、バナナの市場アクセスの改善、具体的には関税引き下げを通じて改善することであると指摘した。ゲプティ次官はさらに、レビューのプロセスを迅速化し懸案事項を解決するよう、フィリピンが日本に求めていることを強調した。また、日本市場へのアクセスが強化される可能性のある他の品目についても言及した。

レビューの完了スケジュールについては、同次官はそれは両国の目的に左右されるだろうと述べた。また、スケジュールは不明瞭であるが、フィリピンのスタンスと政策の方向性は極めて明確であり、できるだけ早くプロセスを終わらせることを目指していると付言した。

1月1日時点の日本の関税率表によると、2023年10月1日から翌年3月31日までにフィリピンから輸入されるバナナには18%の関税が課される。この税率は、4月1日から9月30日までの夏季にフィリピン産バナナに課される8%の関税と比べて大幅に高い。

出典: www.zawya.com

348. ペルー 今シーズンのブドウ輸出量は減少

The Grape Reporter 2024年1月10日

ここ数日、ペルーのマスコミは生食用ブドウ産業に関して、「2023-24年度のブドウ輸出シーズンは順調にスタートした」との同じ論調の見出しを共有している。しかし、本当にそうだろうか？

これに対し、ペルー生食用ブドウ生産者協会(Provid)のマヌエル・イザガ・ディボス会長は、ペルーの生食用ブドウ産業について誤解を招くようなニュースが広まっていることを示唆する短いビデオを公開した。それによると、ブドウ産業が成長していると信じ込まされていたが、実際に起こったことは収穫が早まったことと、気象現象(サイクロンとエルニーニョ)による生産性の低下であった。

こんなことで、ペルーは引き続き生食用ブドウ輸出の世界チャンピオンでいられるだろうか？

ペルーの農業関係の重鎮の1人であり、サフコペルー輸出会社の統括部長であるベンジャミン・シロニス氏は、イカ県(南部)の出荷シーズンはまだ終わっていないと言う。(以下「」は同氏の発言)

「昨シーズン、道路封鎖により小職の推計で70万箱の損失があったことを考えると、収穫間近の果実を失うようなことが起こらない限り、イカ県は出荷シーズンの終盤の輸出を増やすと見られる。イカ県で起こった最悪なことは、エルニーニョ現象が地方銀行にもたらした極端な被害妄想であった。銀行が顧客を適切に分別せず、生産者全員がうまくいかない想定していたため、流動性資金が十分でない我々は苦勞した。過去のシーズンに得られた資金を獲得するのが簡単ではなかった。」

ペルーのマスコミの楽観的な見出しについて同氏は、何が起きているかという、前年同月と比較しているが、今シーズンは収穫が早いだけだと説明する。

「2023年は純統計的な、場合によっては会計上の増加で終了したが、業界の状況を分析すると、あまり実用的でも現実的でもない。」

今シーズンを分析すると、すべてのことが示しているのは、ペルーの北部地域は当初の予測よりも大きな影響を受けるようだということである。また南部では、収穫量が昨シーズンの7,200万箱に達する可能性は低い。

「私見としては、4月から10月の気温の上昇は、イカ県の生食用ブドウにとってマイナスよりもプラスの方が多かったと思う。肯定的なことは、生育の早期化、発芽の改善、間引きのしやすさなどに関係している。しかし、生育が早いと、果粒重が軽くなるか、なんらかの病害虫の発生率が高くなる可能性があることも言うておかねばならない。いずれにせよ、技術チームは予見して予防策を講じることができ、今のところうまくいっている。」

イカ県: 労働力の供給源

シロニス氏は、気温は10月以降ほぼ平年並みになったと指摘し、これまでのところ、イカ県にとって生産性の高い年だったと考えている。

「生食用ブドウは、私が知る限り最も難しい作物なので、いつ誰が失敗してもおかしくない。市場に関しては、カリフォルニア州の生産量のほぼ40%の損失によって引き起こされた品不足と、ペルーの北部地域からの供給の減少について、我々はすでに話し合った。これまでのところ市場に関しては、イカ県にとってすべてがうまくいっているように見える。」

この記事の最後に、シロニス氏は本サイト(FreshFruitPortal.com)に対し次の情報を提供した:

「ペルーからの生食用ブドウの輸出に関する最新の統計が出ており、北部の落ち込みは予想よりも大きい。北部には施設栽培があまりないと仮定すると、ピウラ県とランバイエケ県が昨シーズン輸出した3,300万箱に対して、この地域の落ち込みは約1千万箱と見積もることができる。」

イカ県は昨シーズンよりも1,200万箱少ない。何か異常なことが起こらない限りこの数字を達成し、この数字を超えるかも知れないが、現時点ではペルーは今シーズンの輸出量が減っているのが現実である。」

349. イスラエル オットリマンダリンの輸出は30%減でスタート

FreshPlaza 2024年1月11日

2024年のイスラエル産オットリマンダリンの輸出シーズンは、主に労働者の不足、物流の制限、一部の施設の休業等、戦争に関連してイスラエル農業が置かれた一般的な状況の影響を受けている。プラネットイスラエル社の輸出部長であるベツァレル・オハナ氏は、これらの要因により、全体的な出荷量はわずかに少ないと述べている。(以下「」は同氏の発言)

「2023年と比較すると、イスラエルのオットリマンダリンの出荷量は約5～10%少ない。これは主に開花期の着果量の減少によるもので、平均よりも高い冬の気温、湿度の変動、労働力不足などの要因が複合的に影響した可能性が高い。しかし、パンデミック前の2017年から2019年までの平均と比較すると、出荷量は依然として安定した傾向を維持している。そのような中、輸出量が約30%少ない状態で輸出シーズンが始まっている。」

栽培への天候の影響は少しあったものの、輸出シーズンに影響を与えるような異常気象は発生していないと同氏は説明する。「例年より暖かい冬が生産にいくらか影響を及ぼし、着果量の減少につながった可能性がある。しかし、全体的に生育期間は比較的良好で、十分な降雨量と日照量に恵まれた。これまで雹や霜などの厳しい気象現象がなかったことは、損失を最小限に抑え、果実の品質を良好に維持する上で助けとなった。」

オハナ氏は今シーズンのオットリマンダリンのサイズに満足している。「今年の果実のサイズは概ね予想の範囲内で、例年と比べて大きな違いはない。生産者は、果実のサイズを最適化し、オットリマンダリンを有名にしている高い規格を維持するために、細心の注意を払った作物管理を行っている。最近の主なサイズは、西ヨーロッパで需要が高い1XX、1X、1及び2の中玉である。カナダとアメリカでは、もっと大きなサイズの1XXX、1XX及び1Xが好まれる。」

オハナ氏によると、オットリマンダリンの需要は良好な水準にある。「ヨーロッパにおける当社の主要市場は、フランス、イタリア、オランダである。ヨーロッパの一部の市場、特にスカンジナビアと英国では、果実のユニークな品質に対する消費者の認知度と評価が高まっているためか、関心が高まっている。しかし、以前は主要な輸入国であった一部のアジア市場では、物流上の課題や経済的要因により、わずかに減少している。」

プラネットイスラエル社は主に西に位置する国の市場を対象としているため、輸出業者にとって、紅海の状況はオットリマンダリンの輸出シーズンには影響しないとオハナ氏は説明する。「コンテナ不足や輸送コストの上昇など、世界的な物流上の課題は、輸出シーズンに引き続き影響を与えている。これらの課題にもかかわらず、イスラエルの輸出業者らは、代替策を見つけ、オットリマンダリンの国際市場への効率的な輸送を維持するために熱心に取り組んでいる。弊社の主な市場は西ヨーロッパと北米であるため、航路はイスラエルの港から直接西向きに進むため、アラブ湾岸の状況には影響されない。」

「輸出の最盛期が近づく中、オットリマンダリンの出荷量は今後数週間、着実に増加すると予想される。自国通貨(NIS: 新イスラエルシェケル)がユーロや米ドルといった外貨に比べて弱いことが、取引量の減少を埋め合わせるのに役立っている。果実の品質は引き続き素晴らしく、世界中の消費者に満足のいく食体験を提供し、価格は安定するだろうと予想される。」

執筆者: ニック・ピーターズ

350. イスラエルの柑橘類事情(マンダリン、グレープフルーツほか)

米国農務省GAINレポート 2023年12月16日

これは米国農務省海外農業局のテルアビブ事務所(イスラエル)が作成した「柑橘類年次報告書」の一部を訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

要旨

イスラエルの2023/24販売年度(以下「年度」)の柑橘類の栽培面積は、2022/23年度と同じ1万6,200ヘクタールと予測される。収穫面積は1万5,850ヘクタールと推定されるが、収益性の低さと水不足が生産者の新植意欲を削いでいる。近年、柑橘類の生産者や輸出業者の主要課題は、気象条件、市場価格、及び物流であったが、今年度は物流と価格が主な課題であった。2022/23年度の出荷価格は、日本、中国、韓国向け等の一部の輸出先を除き、ほとんどの輸出先で下がった。シーズンを通して天候に恵まれたが、輸出上の課題により、収量の高さは国内市場を支えた。ウクライナで長引いているロシアによる戦争は、今シーズンの輸出に影響を与える追加要因となりそうである。イスラエルとハマスの紛争が柑橘類の生産と貿易に及ぼす影響について判断するのは時期尚早である。

概観

イスラエルの柑橘類の生産と需給に関する以下の市場分析は、2023年10月7日以前の数値に基づくものである。イスラエルとハマスの紛争の規模とイスラエルの柑橘類産業の需要と供給に及ぼす影響は、それらがこの危機の長さによって左右されるため、判断するのは時期尚早である。さらに、ガザ周辺部と北部のレバノンとの国境地帯(柑橘類の園地が若干ある)や、紅海沿いの海上交易路の状況の変化にも注意が必要である。

当事務所が2023年10月7日以前に行った推計では、2023/24年度は生育期の天候に恵まれ、また栽培面積の減少がなかったため、柑橘類の生産量は平均的な45万7千トンと見込まれた。イスラエルの生産者は、極端な熱波や暴風雨、冬の降雨量の偏在、及び数週間にわたり高温で雨が降らない時期に直面するのが一般的であるが、2022/23年度は、シーズン序盤に猛暑に見舞われ、雨季は長くなり、降雨量も多かったものの、収穫量への影響はなかった。

イスラエルの2022/23年度の柑橘類生産量は、2022年に行なった当初予測の49万6千トンを超えて6%上回った。生産者らの報告では、オレンジとタンジェリンの生産量が増加し、グレープフルーツとレモンの収量が減少した。当事務所は、オレンジとタンジェリンの2022/23年度の生産量予測を引き上げ、レモンとグレープフルーツの数値を引き下げた。

柑橘類産業はさらに、輸出と物流のいくつかの問題に直面している。

1. 輸出業者にとって海上冷蔵コンテナの手配が難しいか、全くできない(主に東アジアから)。
2. 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関連する数回の封鎖により、船舶の入港遅延(主に中国から)が続いた。(輸送が遅延し、高い滞船料が生じた。)
3. 日本、中国、韓国への海上輸送コストの高騰(他の目的地への海上輸送コストが下がったにもかかわらず依然として高水準)。これは輸出業者にとっても課題であり、輸出シーズン序盤には輸送コストの高騰と収益性の欠如から日本への出荷がキャンセルされた。

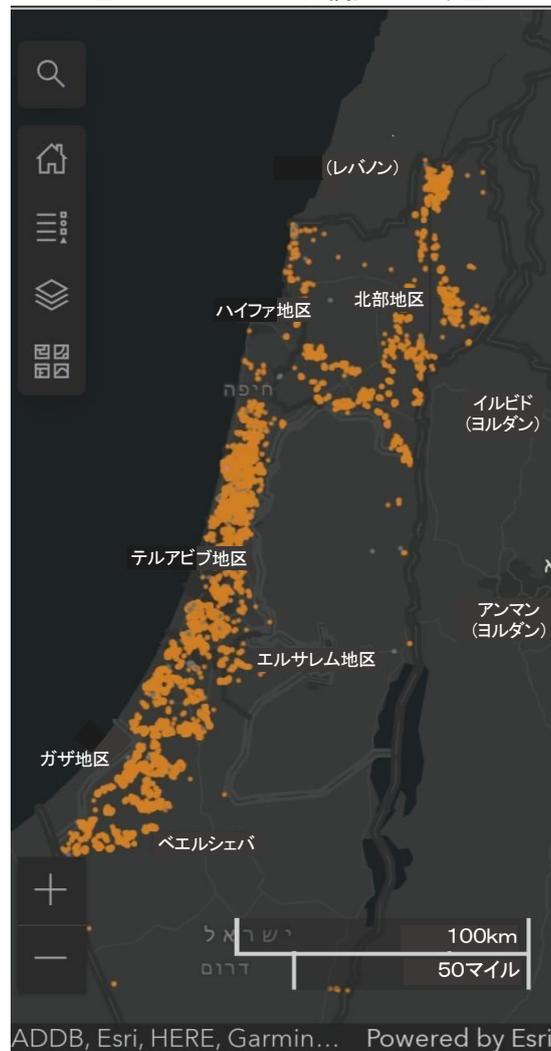
栽培面積

イスラエルでは、ネゲブ地方北部のベエルシェバより南の地区を除いて、どこでも柑橘類が生産されている。現在、柑橘類の27%がイスラエル北部で栽培され、34%が中部で、36%が南部(うち29%はガザ地区周辺)で栽培されている。残りは、国の東部国境に沿って栽培されている(図1参照)。当事務所は、2023/24年度の総栽培面積を1万6,200ヘクタールと推定しており、これは2022/23年度の総栽培面積と変わらない。

近年、イスラエルの生産者にとっての主な課題は、夏の長期化と冬の短縮であり、これは降雨量の大幅な減少を伴っている。生産者は、過去には稀であった冬季の灌漑も行わなければならなくなっている。すべての水

利権は政府が所有しており、イスラエルの生産者は年の初めに水の割り当てを受け、それ以上の水の使用は禁じられている。そのため、灌漑作物用の農地は限られており、生産者は価値の高い換金作物か水の使用量が少ない作物を植えるよう動機付けられている。当事務所は、将来的には、イスラエルの柑橘類の栽培面積は減少し、ブドウ、オリーブ、イチジク(暑さに強く、水の使用量が少ない)に取って代わられると予想する。1970年の柑橘類の栽培面積は4万2千ヘクタールで、そのほとんどがオレンジであった。2022/23年度には、イスラエルの総耕地面積のわずか6%(1970年には38.5%)が柑橘類の園地であった。

図1 イスラエルの柑橘園の分布図



出典: イスラエル農業省、地理情報システム(GIS)、2023年

<オレンジ> 当事務所は、2023/24年度の生産量は平均的であるものの、2022/23年度を下回り、総栽培面積は3,500ヘクタールと予測する。コロナ禍による制限が緩和された後、ホテル・レストラン・食品産業(HRI)セクターが引き続き回復しているため、これらの産業セクターからの需要は高止まると予想される(紛争の影響を監視する必要がある)。国際市場価格が依然として魅力的ではなく、南欧・北アフリカ諸国との激しい競争に直面しているため、イスラエル産オレンジの大部分は、国内市場と国内加工業に仕向けられると見られる。当事務所は、2023/24年度のオレンジ生産量を8万トンと予測しており、これは今年度と比べて23%の減少となる。オレンジは現在、柑橘類の総面積の22%を占めている。

2022/23年度のオレンジ生産量は、2021/22年度の推計値を73%上回ったが、これは主に好天に恵まれ、落果が起きず、タイムリーな収穫が可能であったためである。当事務所は、2022/23年度を生産量を、2021/22年度を生産量より5%多い10万4千トンに上方修正する。更新された生産量は、業界が報告したデータに

基づいており、主に良好な気象条件の影響を反映している。EU市場(イスラエルにとって最大の輸出市場)でのオレンジの激しい競争と良好な国内価格により、当事務所は2022/23年度の国内消費量を上方修正し、輸出量を下方修正した。当事務所はまた、生産量の増加により加工用果実が増加したことから、加工仕向量を以前の推計値を27%上回る3万8千トンに上方修正した。

表 イスラエルのオレンジの生産需給統計

オレンジ(生鮮) 販売年度の始まり イスラエル	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2021年10月		2022年10月		2023年10月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	3,500	3,500	3,500	3,500	0	3,500
収穫面積(ヘクタール)	3,400	3,400	3,400	3,400	0	3,400
結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
未結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
合計果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
生産量(千トン)	58	99	99	104	0	80
輸入量(千トン)	0	0	0	0	0	0
総供給量(千トン)	58	99	99	104	0	80
輸出量(千トン)	3	1	1	1	0	1
生鮮国内消費量(千トン)	27	55	55	65	0	40
加工仕向量(千トン)	28	43	43	38	0	39
総仕向量(千トン)	58	99	99	104	0	80

<マンダリン/タンジェリン> 当事務所は、これまでのところ生育期を通じて気象条件が良好なことから、2023/24年度のマンダリン及びタンジェリンの総生産量を16万トンと予測する。当事務所は、業界が報告したデータに基づき、2022/23年度のタンジェリンの推計生産量を上方修正し、2022/23年度のマンダリンとタンジェリンの合計生産量を、以前の予測を2万5千トン上回る19万5千トンに上方修正した。当事務所はさらに、2022/23年度の輸出量を増やし、加工仕向量を減らし、生鮮国内消費を42.5%増加させた。国内外の市場で需要が高く、価格が上昇したため、今年はタンジェリンの加工仕向量が少なくなった。輸出量は、海上輸送コストの低下と国際市場での良好な価格により増加した。さらに、国内市場で価格が上昇したため、生産者が生産量を増やすインセンティブとなった。

イスラエルでは、15品種以上のマンダリンとタンジェリンが栽培されている。しかし、イスラエルの生産者は、主に1つの品種 - オア/オリ品種に焦点を当てている。オア品種は、今シーズンの柑橘類の総輸出量の64%を占め、国内市場と輸出市場の両方で高い需要と高い価格を維持している。生産者がオア品種に切り替えているため、他のタンジェリン品種の栽培面積は減少している。現在、近い将来にオアに取って代わる可能性のある、より優れた特性を持つ新しい品種は普及していない。マンダリンとタンジェリンは現在、柑橘類の総栽培面積の41%を占めている。

表 イスラエルのタンジェリン/マンダリンの生産需給統計

タンジェリン/マンダリン(生鮮) 販売年度の始まり イスラエル	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2021年10月		2022年10月		2023年10月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	6,700	6,700	6,700	6,700	0	6,700
収穫面積(ヘクタール)	6,600	6,600	6,600	6,650	0	6,650
結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
未結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
合計果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
生産量(千トン)	160	159	159	195	0	160
輸入量(千トン)	0	0	0	0	0	0
総供給量(千トン)	160	159	159	195	0	160
輸出量(千トン)	90	79	79	100	0	78
生鮮国内消費量(千トン)	40	56	56	57	0	58
加工仕向量(千トン)	30	24	24	38	0	24
総仕向量(千トン)	160	159	159	195	0	160

<グレープフルーツ> 2023/24年度のグレープフルーツ生産量は、平均的な生産量で、前年比微減の15万トンと見込まれる。赤肉系を主体に、しかし白肉系も含めて、国際市場と国内市場の両方でグレープフルーツの需要が高まると予想される。以前は、需要が少ないため、生産者はグレープフルーツの植栽を減らしていた。しかし、ここ数年、アジアで、特に赤肉系グレープフルーツの市場が伸びている。日本、韓国、中国もここ数年、イスラエルからのグレープフルーツの輸入を増やしている。しかし、今シーズンは物流上の問題により、日本(原文のまま)への輸出がほとんどできなかった。これらのアジア市場は、競争が限られており、価格が有利なため、イスラエルはここに力を入れようとしている。

当事務所は、柑橘類生産者からの報告に沿って、2022/23年度のグレープフルーツの推計生産量を19万トンから15万5千トンに18.4%削減する。生産量の減少に伴い、2022/23年度の輸出量を8万トンから3万6千トンに引き下げる。当事務所は、加工仕向量を1万6千トン上方修正し、生鮮消費量を50%減らして1万5千トンとする。グレープフルーツ加工部門は、輸出コストがかからず、価格が良かったため、今年により多くの果実を受け取った。また、今回の販売シーズンでは、特に中国の港湾における海上輸送の混乱により、アジア市場へのグレープフルーツの出荷が困難になった。

表 イスラエルのグレープフルーツの生産需給統計

グレープフルーツ(生鮮) 販売年度の始まり イスラエル	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2021年10月		2022年10月		2023年10月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	4,000	4,000	4,000	4,000	0	4,000
収穫面積(ヘクタール)	3,500	3,500	3,500	3,950	0	3,950
結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
未結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
合計果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
生産量(千トン)	130	175	175	155	0	150
輸入量(千トン)	0	0	0	0	0	0
総供給量(千トン)	130	175	175	155	0	150
輸出量(千トン)	63	62	62	44	0	40
生鮮国内消費量(千トン)	7	16	16	15	0	15
加工仕向量(千トン)	60	97	60	96	0	95
総仕向量(千トン)	130	0	175	155	0	150

<レモン> 2023/24年度の実生産量は、2022/23年度より2千トン少ない6万トンと予想される。2022/23年度は天候に恵まれたが、輸出需要や国内市場の需要が低迷した結果として収穫量が限られたためか、出荷量は予想を2千トン下回った。2022/23年度は、レモンの需要が低迷し、レモンの輸出がほぼ停止し、国内消費も減少した。当事務所は、2022/23年度の推計輸出量を3千トンからゼロに引き下げた。当事務所はまた、国内消費量の推定値を6万トンに引き下げた。さらに、加工業界からの需要も小さくなり、加工仕向量も4千トンから2千トンに下方修正した。

表 イスラエルのレモン/ライムの生産需給統計

レモン/ライム(生鮮) 販売年度の始まり イスラエル	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2021年10月		2022年10月		2023年10月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	2,000	2,000	2,000	2,000	0	2,000
収穫面積(ヘクタール)	1,850	1,850	1,850	1,850	0	1,850
結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
未結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
合計果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
生産量(千トン)	70	63	63	62	0	60
輸入量(千トン)	0	0	0	0	0	0
総供給量(千トン)	70	63	63	62	0	60
輸出量(千トン)	2	0	0	0	0	0
生鮮国内消費量(千トン)	63	60	60	60	0	58
加工仕向量(千トン)	5	3	3	2	0	2
総仕向量(千トン)	70	63	63	62	0	60

貿易 当事務所は、2023/24年度のイスラエルの柑橘類輸出量を11万9千トンと予測する(以下の表4で「その他」とされたニッチな品種は含まない)。これは、2022/23年度の輸出量から18.5%の減となる。輸出の減少は、地中海周辺の他の輸出国との激しい競争が予想されるためである。

表4 柑橘類の輸出量(千トン)

輸出	2015/16	2016/17	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23	2023/24
オレンジ	7	4.5	4	3	2	4	1	1	1
グレープフルーツ	61	61	68	54	59	54	62	44	40
ソフト柑橘類	87	119	88	102	98	76	79	100	78
レモン/ライム	3	3	1	2	0	2	0	0	0
その他	該当なし	1.5	2	1.5	該当なし	2	2	1	1
合計	158	189	163	162.5	159	138	144	146	119

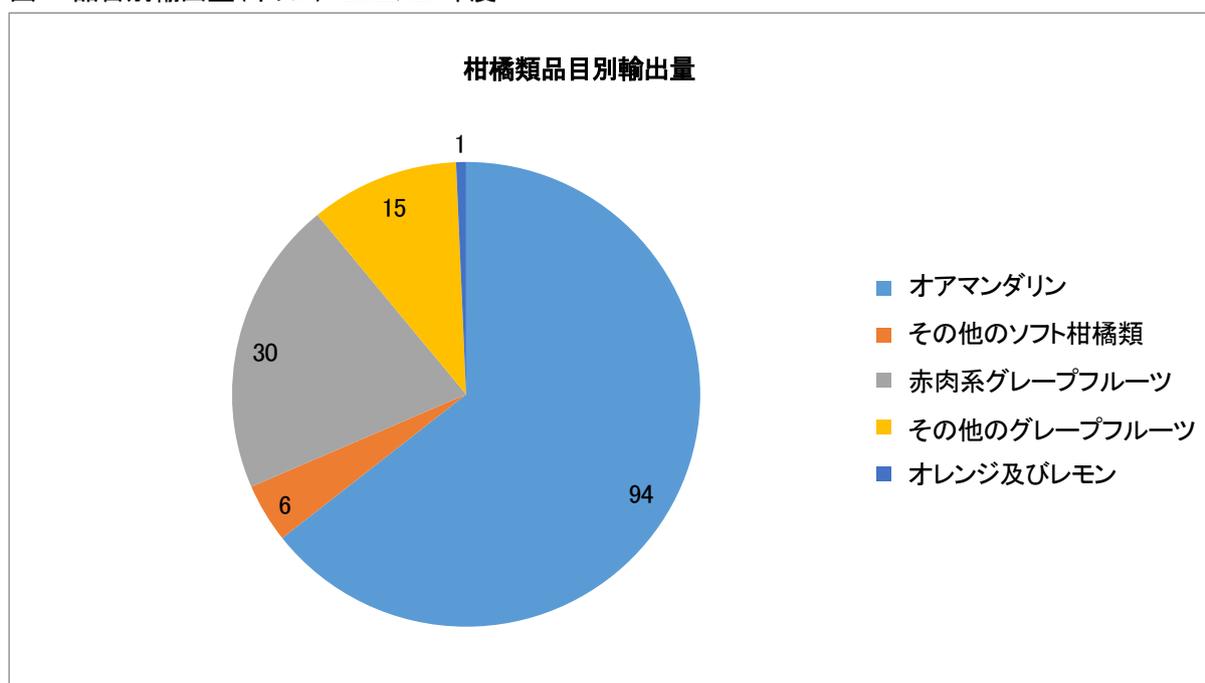
出典: イスラエル柑橘類委員会、中央統計局

イスラエルは、他国とほとんど競争しないで生産物を吸収できる新しい輸出市場を模索している。現在、競争相手がおらず、価格が良いため、主にアジア市場へのグレープフルーツの輸出を増やすことが目標である。イスラエルの農産物がモロッコ、トルコ、スペインなど他の輸出国との激しい競争に直面しているヨーロッパ等のより近い市場と比較して、これらの市場では価格が高い。また、南半球の輸出シーズンの延長は、イスラエルの早生の柑橘類の収穫と競合する。

イスラエルの柑橘類業界は、中国、日本、韓国への出荷を拡大するとともに、オーストラリアやインドなどの他の市場へのアクセスも獲得することを目指している。現在、これら2つの市場は、衛生植物検疫上の問題により、イスラエル産柑橘類の輸出に門戸を閉ざしており、最近では、侵入害虫であるオナシアゲハ (*papilio demoleus*) のイスラエルでの検出が報告されている。しかし、この昆虫がイスラエルの柑橘類生産にどのような影響を与えるのか、また国際貿易に何らかの影響を与えるのかを予測するのは時期尚早である。

2022/23年度(訳注: 2023/24年度の誤り(表4参照)。なお、図1は2022/23年度の数値)のイスラエルの柑橘類輸出量は、赤肉のグレープフルーツ3万トンとオアマンドリン7万2千トンの2品種が、合わせて85%を占めている。(図1参照)

図1 品目別輸出量(千トン) 2022/23年度



出典: イスラエル柑橘類委員会

351. 米国 リンゴの供給が需要を上回り輸出が増加

FreshPlaza 2024年1月17日

ハニーベアマーケティング社のドン・ローパー氏は、「米国では、リンゴがこれまでにない豊作だ」と言う(以下「」は同氏の発言)。最大の生産州であるワシントン州では、生産量が40%近く増加し、総出荷量は1億4千万箱近くに達している。中西部と北東部の産地では平年並みの生産量となっており、全米の合計で史上最大の生産量となっている。

農場出荷価格は下落

全米の生産量が記録的に多い結果として、平均出荷価格はすべての生産州で、品種、サイズ、等級に応じて12~25%下がっている。「一部の品種の価格には大きな下押し圧力があり、その結果、取引先から見た商品コストが下がっている。それに伴い販売量は増加しているが、今年の総販売額を昨年と比較すると全体的に減少傾向にある。」

生育条件が良好であったため、生産量が多いことと同時に、果実の品質も高い。「全体として、これは小売業者にとって有益な状況である。小売業者は、仕入れコストが最も低い販売事業に集中できる。」需要は昨年より増えているが、供給の増加はそれを上回っている。「需要よりも供給の方が多い。弊社は販売業者として、消費者の需要を喚起する積極的な小売プロモーションを引き続き行うため、主要な小売パートナーと協力している。しかし、あらゆる風味の様々なタイプのリンゴが多様な包装形態で提供されている中で、需要をこれ以上どこまで伸ばせるだろうか。私見では、リンゴの消費量は最大限に膨らんでいる。供給量が多すぎるのだ。」収穫量が非常に豊富な今年は、今から夏の終わりまで、販促活動のチャンスが多くあると見込まれている。

輸出の増加

供給が需要を上回っているため、出荷業者は北米以外での販売を含め、さまざまな販売方法を模索している。今シーズンはアジアへの出荷量が大幅に増加している。台湾ではふじの需要が旺盛で、ベトナムはガラの輸入量が大幅に増加した。「旧正月の影響で現状では少し減速しているが、旧正月明け以降には販売が再び持ち直すと期待している。」アジアが最大の輸出先である一方で、南米からの需要も増加している。全体として、ワシントン州からの輸出量は昨シーズンより95%多い。

今後の展望

今シーズンは、リンゴ生産者らにとって非常に困難な時である。リンゴの価格が低下しており、販売価格が生産費をカバーできないリスクがある。生産者らは、栽培コストに加えて、果実の収穫、梱包、販売の費用を支払う必要がある。多くの生産者は今年の費用を賄うことができず、同氏は生産量がしばらくの間高止まりすることを恐れている。「畑作物と違って、リンゴは永年性作物である。簡単に取り除いて別の作物に切り替えるわけにはいかない。これは一種の周期的な動きであり、生産量が調整されるまでに3年かかるかもしれない。」さらに現在、今後数年で成園化してくる多収性品種の若い園地が多くある。

執筆者: マリーケ・ヘムズ

352. 南アフリカ 柑橘類の輸出シーズンは中東の状況に依存

FreshPlaza 2024年1月17日

南アフリカの2023年柑橘類シーズンは昨年9月に最後の輸出が行われ、生産者と輸出業者はすでに今年のシーズンを見据えている。

アフリカ全土から調達した果実を輸出しているライブ社のウゼア・エセック氏は、「計画停電が実施されていることで、梱包と冷蔵のためのディーゼル発電の燃料代がかかり、また、過去にも現在もまだ大きな遅延が発生している港湾の状況にも対処しなければならず、生産者の視点から見ると状況は厳しかった」と説明する。(以下「」は同氏の発言)

南アフリカの柑橘類生産者と輸出業者は、欧州連合向けの冷蔵処理規制を順守する必要もある。以前は柑橘類を常温で出荷することができたが、今ではすべて予冷する必要があり、余分な費用がかかる。

「ポジティブな面では、市況は好調であった。我々の生産者の出荷量は30%少なく、エジプトの生産量も少なかったため、我々の生産物がヨーロッパ市場に到着した時そこは空っぽであった。弊社が供給している40の市場で、販売は容易であった。これにより、生産者はより良い収入を得ることができた。弊社としては生産者のために最高の利益を得ようとしており、そうしなければ翌年には輸出する果実が入手できない。果実が不足しているため、通常は取り扱わないようなサイズの果実も多く市場が喜んで受け入れてくれた。」

同社は南アフリカのすべての地域から柑橘類を調達しており、同氏はジンバブエやボツワナなど他のアフリカ諸国での果実生産への投資も大幅に増加していると述べた。

「また、遅延を減らすために、ケープタウン以外の港から果実が出荷されることも増えている。市場も変化しており、南アフリカは従来、ほとんどすべての柑橘類をヨーロッパに出荷していたが、現在は多様化している。米国は成長市場であり、EUよりも問題が少ない。インドは南アフリカからの輸入を大幅に増やしており、柑橘類だけでなく、弊社は今週、マンゴーを初めてインドに輸出した。」

セネガルやモーリシャス、モルディブなどのアフリカの市場が成長している。中東及び極東の市場も成長しており、良好な収益をもたらしている。英国ではもはやEU諸国と同じ植物検疫要件が適用されないため、英国への直接輸出は有利である。

同氏は今年のシーズンを見据え、南アフリカでは、何か重大な気象災害が起こらない限り、柑橘類が不足することはないと聞いていると述べた。

「中東での戦争は、大きな影響があるだろう。エジプトの輸出業者らは、喜望峰へ迂回する遠回り、より運賃の高い航路を経由してアジアに輸出する代わりに、ヨーロッパへの出荷量を増やすと言っている。これは、南アフリカ産のシーズンが始まる頃には、東方(アジア)の市場では果実が大幅に減少し、ヨーロッパ市場にはまだ通常よりも多くの果実が出回っていることを意味する。今後数か月で何が起きるかによってすべて変わる可能性はあるが、南アフリカ産柑橘類の出荷シーズンは中東の状況に左右されることになるだろう。」

執筆者: ニコラ・マクレガー

353. 南アフリカ リンゴとナシの輸出は2024年に回復の見込み

FreshPlaza 2024年1月17日

南アフリカの仁果類(リンゴ、ナシ等)の生産者らは、輸出の回復を期待している。これには、2023年に主要果樹産地の一部で降雹の被害を受け、輸出できる仁果類が減少したことが背景にある。

業界団体のホートグロ(Hortgro)は声明で、「2024年の収穫シーズンはすでに本格化しており、昨シーズンよりも1週間から10日早くなっている。リンゴの輸出量は有望で、ナシの輸出量は平均をわずかに下回る見込みである。これは、寒く、雨の多い、好ましい気象条件が果実生産にプラスの影響を与えたことに大きく影響された」としている。

リンゴの輸出量は、主に若い果樹園の成園化と良好な天候により、7%増加すると予想されている。ガラ(+5%)、クリップスレッド(+11%)、ビッグボックス(+33%)などのバイレッドの(赤と黄など2色の)リンゴが、増加した数量の大部分を占めると予想される。また、ピンクレディーの出荷量も、ここ数シーズンの傾向に従って8%増加すると予想される。

一方、ナシの輸出量については、昨シーズンから1%増のより緩やかな見通しが示されている。アバテフェテル品種の出荷量は、早めの収穫と霜害により、3%減少すると予想される。パッカムズトライアンフ品種の出荷量は昨シーズンと同じと予想される一方、チーキー、セリーナ、ローズマリーなどの夏の赤ナシはわずかに増加すると予想される。

物流の観点から見ると、生産者にとっては依然として港湾が最も直接的な課題である。業界は、農産物の味を保つ信頼できる時間厳守の供給を確保するため、関係する国有企業と常に連絡を取り合っている。

354. インド リンゴの供給が不足、紅海の状況で輸入がより困難に

FreshPlaza 2024年1月18日

インドの果実貿易業者フレッシュフルーツアライアンス社のプラシャント・ギドワニ氏は、紅海の情勢のためにインドのリンゴ輸入が大きく減速しているとして、「最近の紅海の問題は、世界で最も重要な航路の1つで貿易を混乱させた。ヨーロッパからインドに来る船舶の所要時間は、船がアフリカの南に迂回するため、15日~20日長くなっている。これにより、海上貨物運賃が急騰し、サプライチェーンに大きな影響を与えた。市場は供給不足が続き、価格水準が高騰した」と指摘する。(以下「」は同氏の発言)

供給は逼迫しているかもしれないが、ギドワニ氏は、CA貯蔵庫に入っているリンゴが旺盛な需要への対応を助けるだろうと考えている。「昨シーズンの国内の収穫量が少なかったことを承知しているからだ。この国内のリンゴ供給の不足と紅海の状況が相まって、リンゴの供給が非常に限られている。一方、ヒマチャル地方のCA貯蔵庫の果実は、高い需要を予想している。カシミール地方のCA貯蔵庫にはたくさんの果実があるが、まだインド市場には出回っていない。市場がこの供給の状況に適応して好調を維持し続けるのか、それとも下落するのかを見極めるのは興味深いことである。」

インドは価格主導の市場であるため、ヨーロッパのより高価な果実の生産者の一部は市場シェアを失った。「リンゴの輸入が多すぎた時期があったが、その後需要が通常のレベルに戻った。しかし、現在、紅海での混乱により、供給が影響を受けている。インドは価格主導の市場であり、過去数年間でトルコ、イラン、ポーランドなどの国々はインドの市場ダイナミクスを理解し、それを尊重しているため、引き続きインド市場の主要なサプライヤーとなっている。一方、イタリア、スペイン、フランスなどの高級品の生産国は、価格が高いため市場シェアを失った。

今後については、旺盛な需要はすぐには終わらないと予想される。「北半球の産地からの供給不足と消費者側の需要の継続により、市況は堅調に推移すると予想している。」

執筆者: ニック・ピーターズ

355. ペルー 今シーズンのブドウ輸出は10%以上減少の見込み

FreshPlaza 2024年1月19日

8月に始まり通常4月まで続くペルー産食用ブドウの輸出シーズンの終わりまで残り3か月であるが、輸出関係者らは、主に生産に悪影響を及ぼした気候の変動により、輸出量が前シーズンより10%以上減少すると予想している。出荷量への実際の影響は、出荷シーズンの終盤に予想される。

ペルー生食用ブドウ生産者協会(Provid)のアレハンドロ・カブレラ事務局長は、2023年12月までの輸出量は4,720万箱(8.2kg/箱)で、2022年末の4,120万箱よりも多かったと述べた。(以下「」は同事務局長の発言)

しかし、サイクロン「ヤク」やエルニーニョなどの気象現象により、出荷シーズンが約25日早まり、ペルーの北部と南部の産地の出荷量に悪影響を及ぼした。例えば、北部地域からの出荷は当初11月には好調だったものの、最終的に30%以上減少した。

「2022-23年度には、8.2kg箱で7,140万箱を出荷した。これを踏まえ、前回の予測で既に、輸出が10%減少すると試算した。落ち込みがもっと大きくなると予想されるため、現在生産者から情報を集めている。」

幸いなことに、2023年12月末時点で46%のシェアを持つ主要出荷先である米国など、一部の国では価格が良好であった。今シーズンの米国のブドウ生産量も悪天候のために少なかった。その結果、米国の輸入ブドウの需要は高くなった。

「米国の国内供給の減少が輸入需要を押し上げたため、ブドウの価格が例年よりも良かった週もあった。この高値が出荷量の減少を補う可能性がある。」しかし、同氏は、米国の状況は標準的ではないと明言した。これは一時的な状況であり、すべての輸出先に当てはまるわけではない。

カブレラ氏によると、南アフリカ、オーストラリア、チリ、ブラジルなど、出荷時期がペルーと重なる国々は、輸入国への出荷量を増やすことで利益を得る可能性がある。同氏はまた、生産者が気候変動への耐性の高いブドウ品種に移行することを示唆し、品種の転換を評価することが重要であると強調した。現在は70%の品種がライセンス制で、生産性が高く、味が良い。残りの30%は従来品種で、新しい品種に転換される可能性がある。ライセンス品種のスイートグローブ、アリソン、オータムクリスプ等は、気象の影響を受けにくい。

出典: gestion.pe

356. フィリピン パナマ病と物流問題でバナナの輸出が減少

FreshPlaza 2024年1月19日

国連食糧農業機関(FAO)は、主にバナナフザリウム萎凋病熱帯レース4(TR4)の蔓延と物流上の問題により、昨年のフィリピンのバナナ輸出量が減少したものと見ている。FAOの2023年バナナ市場レビューの暫定版によると、フィリピンの輸出量は約3%減の220万6千トンで、引き続きグアテマラとエクアドルに次ぐ世界第3位のバナナ輸出国となっている。

前述の課題にもかかわらず、フィリピンは依然としてアジアにおける主要なバナナ輸出国である。FAOのデータによると、2023年にはフィリピンの約1万5千の農園がTR4の影響を受け、同国のバナナ産業の将来に深刻な懸念を引き起こしている。また、日本に輸入されるフィリピン産バナナの品質に影響を与えている物流上の問題も、さらなる課題をもたらした。

世界のバナナ輸出はわずかに改善し、2022年の1,912万トンから1,917万トンに増加した。しかし、FAOは、気象条件や経済的背景の違いにより、世界の主要な貿易相手国の間で大きな相違があると指摘した。TR4のフィリピンでの蔓延と、ペルーとベネズエラでの憂慮すべき存在は、生産の損失と財政的負担を引き起こしている。

出典: philstar.com

357. カタール 日本が輸出拡大を視野に「フルーツウィーク」を開催

The Peninsula 2024年1月19日

カタール、ドーハ：日本は農産物の海外輸出拡大を目指しており、特によく知られた果実の輸出を重視している。前田哲駐カタール日本国大使は昨日、パールカタール地区にあるジュンコ・レストランで開催された日本フルーツウィークのオープニングで、この取り組みを発表した。



写真: ジョエリン・バルユット/ザ・ペニンシュラ

このイベントは1月22日(月)まで開催され、クラウンメロン、白・ピンク・赤のイチゴ、有機安納芋、ブドウ、リンゴ、レモン、はるかジュース、デコポンジュースなど、様々な日本の青果物が展示される。

前田大使は挨拶の中で、日本がその豊かな地理的多様性と自然環境により、様々な果実や野菜を生産できることを強調した。また、海外への輸出の増加傾向は、優れた美味しさに加えて、日本の生産者の「安心・安全」へのこだわりが、世界的に高く評価されていることを反映していると訴えた。

大使は、「日本の果実は品質が高いため、どうしても値段が高くなり手が届かないという声もあるが、カタールの人々は、レクサスのような高級車ブランドなど、高級で高品質な日本製品を理解する点で、世界で一番相応しいと100%確信している」と述べ、カタールの人々が高級品を高く評価することに自信を示した。

一般社団法人日本青果物輸出促進協議会(J-FEC)の菱沼義久会長は、これはカタールで初めての日本フルーツウィークの開催であり、高品質の日本産果実をカタールに紹介し、ビジネスチャンスを育むことを目的としていると述べた。

イベントに先立ち、日本の果実生産者らは、カタールのレストランやスーパーマーケット等のバイヤーと商談を行い、将来的な協力関係への道筋を付けた。静岡県温室農業協同組合クラウンメロン部会、株式会社H.Eフードウェイズ、株式会社SAMURAI SUMMIT、JA広島果実連及び株式会社秀果園の5つの生産者団体・企業がはるばる日本から参加した。

菱沼会長は、このイベントをきっかけに、カタールで日本の青果物の流通を広げるネットワークが生まれることを期待している。

このイベントには、農林水産省からの日本政府関係者や国内外の起業家が参加した。試食では、参加者らが日本の果実の豊かな風味と新鮮さを味わうことができ、カタール市場での存在感を高める取り組みを後押しした。

執筆者: ジョエリン・バルユット(ザ・ペニンシュラ紙)

358. ペルー産果実が2024年に目指す8つの新規市場

FreshFruitPortal 2024年1月19日

農業開発灌漑省(MIDAGRI)は、同省の農業衛生局(SENASA)が今年、ペルーの農産物の13の新たな海外市場へのアクセス獲得を予測しており、そのうち果実10品目は8つの市場を対象にしていると発表した。間もなく開放される輸出に関する貿易協定、果実及び市場について現状を知るために、同局のオランダ・ドロレス植物衛生部長に話を聞いた。(以下一部省略)

生鮮果実の中で、承認に向けて最も話が進んでいるものはなにか？

例えば、チリ向けの生食用ブドウ、中国向けのザクロ、マンゴー、アボカド、ブルーベリー、冷凍果実、コロンビア向けのルクマ、マレーシア向けのアボカド、ニュージーランド向けの柑橘類、日本向けのブルーベリー、ベトナム向けの柑橘類、米国向けのアスパラガス、ケープゲーズベリー、ドラゴンフルーツ等である。

中国との議定書に署名するための対面の会議を準備中である。中国、韓国、日本等のアジア市場を優先している。昨年ブドウのアクセスを獲得した日本では、ブルーベリーのアクセス獲得に向けて進んでいる。今年は、ペルーの様々なセクターに重点を置き、アクセス獲得を達成したいと考えている。

ペルー産果実の8つの新しい市場の要件は何か？

これまでのところ、すべての輸入国の要件を満たすように努めているため、問題は発生していない。

SENASAは、これまでもこの点について非常に厳格で、病害虫の話がいくつかあったが、それらをすべて克服しており、ペルーからの輸出に障害は見られない。我々は非常に透明性が高く、多くの輸入国から訪問を受け、我々が何をしているのかを説明している。我々の病害虫監視システムは100%稼働している。

359. チリ ブドウの輸出の出足は順調

The Grape Reporter 2024年1月22日

ペルーは2023年にかつてチリが保持していたトップの座を獲得し、正式に世界最大の生食用ブドウ輸出国となり、この商品の世界貿易の16%を占めている。現在、2位を維持しているチリの生食用ブドウ部門は、勢いを取り戻すために品種の転換に賭けている。

チリの生食用ブドウ委員会は、2024年産の最初の見通しを昨年10月下旬に発表し、今シーズン18ポンド(約8.2kg)箱で6千万箱以上の収穫を予想している。多くの産地が収穫中で、予測は依然として楽観的である。

課題を特定し、業界に解決策をもたらすことを目指しているチリ生食用ブドウ開発研究委員会(ウバノーバ)のカロリーナ・クルス副会長は本サイト(FreshFruitPortal.com)に対し、中部の産地では、特にスベリオールやトムソンなどの早生の白(緑)ブドウ品種の収穫がかなり早いと語った。

クルス氏は、出荷量を6,200万箱とした生食用ブドウ委員会の10月の予測をある程度肯定しつつも、気温が高いために、収穫が予想よりも遅くなり、収穫量が少なくなる可能性があると警告している。同氏は南部のブドウについて、「生産量、品質、期待される果実の状態のバランスを維持するために、うまく葉を出させ、施肥管理と灌漑をどのように行うかに重点が置かれる」と指摘した。

輸出に関してクルス氏は、このセクターは増加の可能性があるとしつつ、「第2週の時点で、300万箱が出荷された。これは、190万箱であった昨年を上回っている。6千万箱の輸出が見込まれるので、この時点までに輸出された割合は全体の5~8%である」と述べた。

ペルーの関係者にとって20年来の頭痛の種である生食用ブドウの米国向け輸出におけるシステムアプローチの採用に関する交渉は、この5か月間凍結されている。同氏は「政治運営と関係する成功と失敗の連続で、中期的には答えは出ないと思う。政治的な官僚主義の問題になってしまった」と言う。

同氏は、「我々はチリにとって非常に良いシーズンになることを願っている。生産者は良いシーズンを必要としている。競合国の生産量が少ないため、市場ではかなり受け入れられるだろう」と付け加えた。

360. トルコの柑橘類事情(タンジェリン/マンダリン)

米国農務省GAINレポート 2024年1月22日

これは米国農務省海外農業局アンカラ事務所(トルコ)が作成した「柑橘類年次報告書」の一部を翻訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

要旨

トルコの果実と野菜の小売価格は、高いインフレ率と柑橘類の増収への対応のまずさの両方により、2023年に最高に達した。2023/24年度のトルコの柑橘類生産量は、春の好天と近年新植された園地の成園化により、約90%増の700万トンと予想される。しかし、トルコの生産者らは、2023年春の降雨量が少なかったため、品質と果実のサイズに問題があると報告している。生産者と輸出業者は、1トン当たり80ドル必要な支持価格安定基金(DFIF)が、余剰生産に関連して将来の収益性のために重要であると指摘している。

柑橘類の一般的な背景

トルコの果実と野菜の小売価格は、高いインフレ率と柑橘類の増収への対応のまずさの両方により、2023年に最高に達した。2023/24年度のトルコの柑橘類生産量は、春の好天と近年新植された園地の成園化により、約90%増の700万トンと予想される。しかし、トルコの生産者らは、2023年春の降雨量が少なかったため、品質と果実のサイズに問題があると報告している。彼らは、異常な天候要因が2023/24年度の過剰生産を引き起こし、果実の品質に悪影響を及ぼしたため、柑橘類生産者は生産物を生産コストを下回る低価格で販売する必要があると考えている。レモンは、投入コストが高く、販売価格が安いいため伐採され、園地はより収益性の高い他の園芸作物に転換された。タンジェリンに関しても同じ状況が予想される。

また、適切なコールドチェーンがないため、約10~15%の損失があると報告されている。トルコの柑橘類生産者らによると、今年の収穫期は、生産コストの上昇、輸出市場の経済的不確実性、及び競合産地(スペイン、エジプト、モロッコ等)の収穫量の増加によって輸出価格が下落したことにより、特に困難であった。

2023/24年度の生産コストは、投入資材価格の上昇により、前年比で大幅に上昇した。生産者らによると、施肥、病虫害の軽減及び灌漑を通じて、果樹を維持するための集中的な努力が必要である。エネルギー、燃料、電気の価格高騰と人件費の上昇は、柑橘類とオレンジ果汁の生産者にとって主要な問題となっている。燃料価格は2023年に、前年比で75.5%上昇した。トルコ統計局(TurkStat)によると、2023年9月の農業投入財価格は前年同月比で40.97%上昇した。一方、労働者の最低賃金は2023年に220%上昇した。

輸出業者らは、国内の小売市場価格と生産者価格のインフレ率が高いにもかかわらず、為替レートが安定しているため、輸出能力と利益率が年々低下していることを指摘しており、また、生産の余剰、他の輸出国との競争、及び輸出コストの上昇を克服するために、トルコ政府(GoT)からの輸出補助金を求めている。

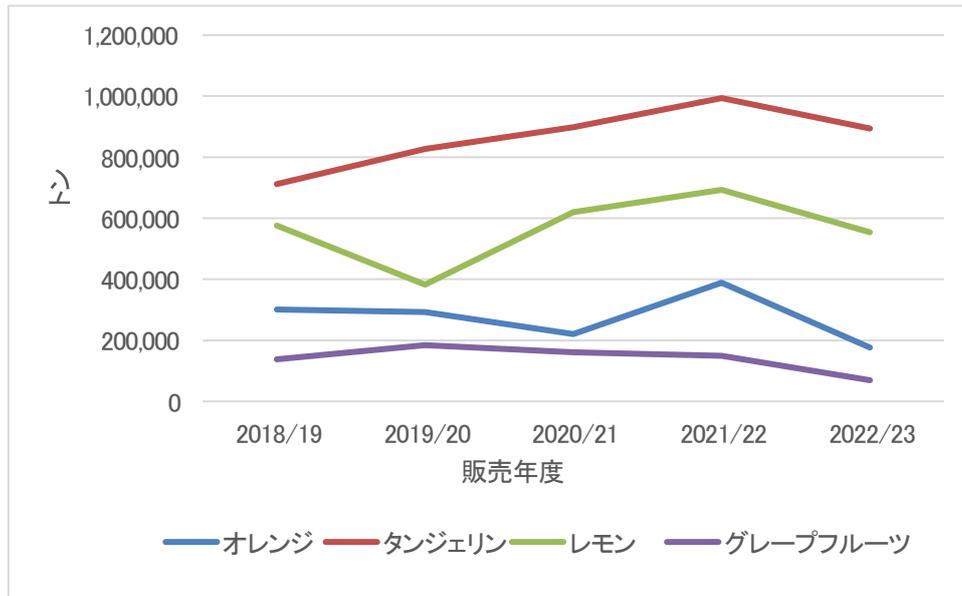
生産者と輸出業者はまた、1トン当たり80ドルであるべき支持価格安定基金(DFIF)が、余剰生産に関連する将来の収益性のために重要であることも指摘している。DFIFは、1980年に予算の枠組みの中で設立された基金で、トルコの経済、生産、雇用の観点から重要と見なされるセクターを支援することを目的としており、農業投入に補助金を提供している。

また、輸出業者らは、DFIFが提供されれば、梱包施設から中国などの遠方の輸出市場に果実を送ることができるようになるかと述べている。

ロシア・ウクライナ戦争、ロシアルーブルの切り下げ、輸出コストの上昇、残留農薬レベルによる果実の拒否、及び輸出信用の獲得の難しさ等により、トルコの輸出は引き続き困難に直面している。しかし、まだ一部の欧州諸国がロシアに対する輸出制裁を実施しているため、トルコの輸出業者らは引き続きロシアへの輸出を増やすことができると期待している。

現在ロシアが輸入する柑橘類の60%をトルコが輸出しているため、トルコの柑橘類輸出業者らは、ロシアへの柑橘類の輸出に関する中国の台頭にも懸念を抱いている。また、南アフリカ、エジプト、モロッコ、イランは、アゼルバイジャンへの柑橘類の輸出でトルコの競争相手になったと考えている。このため、輸出業者らは果実の品質が重要であると考えている。

図1 トルコの柑橘類輸出(品目別)



出典: Trade Data Monitor, LLC

図2 トルコの柑橘類産地



出典: トルコ柑橘類協議会

<タンジェリン/マンダリン(生鮮)>

HSコード 080520、080521、080522、080529(クレメンタイン及びその他のソフト柑橘類を含む)

生産

2023/24年度のタンジェリンの総生産量は、2023年の春の雨と開花時の好ましい気温条件により、55%増の288万トンと予測される。2023/24年のタンジェリンの収穫は、イヤリーN、興津早生、三保早生などの早生品種から、それらの通常の収穫時期である9月25日に始まった。

農場出荷価格は7~8トルコリラ(0.2ドル)/kgであったが、生産者はまだ高い生産コストを補うことができない。一方、小売価格も20~30トルコリラ(0.70~1ドル)/kgと高く、前年比100%の上昇となっている。トルコの生産者は収穫期の労働力不足を懸念し、労働者は日給の低さに不満を漏らしている。

写真1 エーゲ海地方から輸出されるタンジェリン



エーゲ海地方の収量は、2023年春の良好な気温により、100%以上増加すると予想される。しかし、2023年春の雨により、タンジェリンのサイズはこの数年で最も小さい。生産者らは、タンジェリンが各国の輸入仕様に適していない可能性があると考えている。

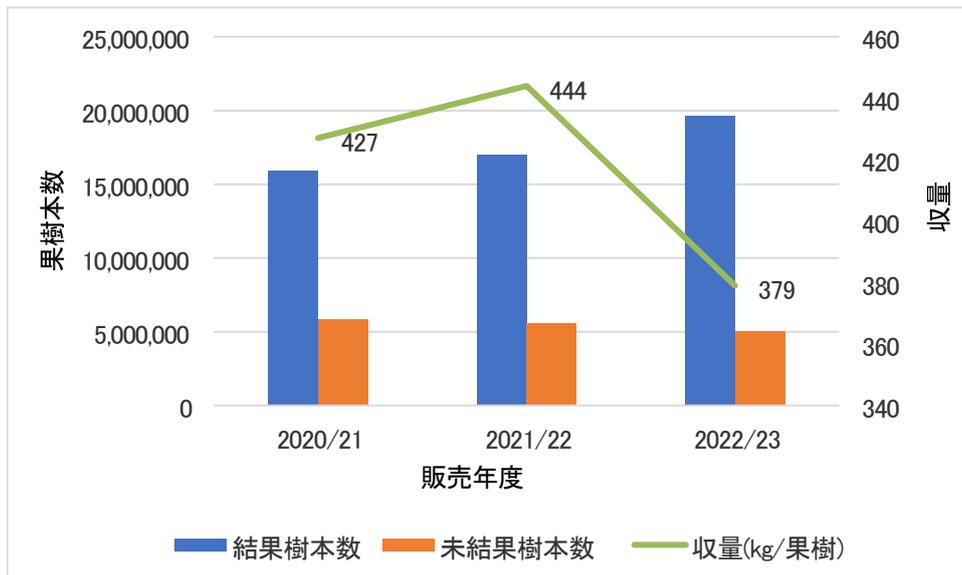
ウンシュウミカン(サツマ)は、この地方で最も広く生産されている品目であり、国内消費と輸出の両方にとって重要である。その総出荷量の80%が輸出されている。従来農地であったエーゲ海に近い土地での建設や観光投資の増加により、この地方の将来の生産量は不確実である。

生産者らによると、ダブルマーコット品種は消費者に好まれているため過剰に植えられているが、来年の生産過剰と収益性の低下が懸念されている。

2022/23年度のマンダリン生産量は地中海地方の好天に恵まれ186万トンであった。2021/22年度のトルコのタンジェリンを生産量は181万トンであった。

トルコ産のタンジェリンの84%は地中海地方、中でもシリアと国境を接する地中海沿岸のハタイ県で多く生産されている。タンジェリンはトルコで最も多く生産されている柑橘類であり、そのうちウンシュウミカンはこの地方で最も多い。

図7 トルコのタンジェリン結果樹、未結果樹の本数と果樹当たりの収量 2020/21～2022/23



出典: トルコ統計局 2023

タンジェリン生産者は、労働力不足と、燃料、電気、肥料、農薬等の投入資材コストの上昇に悩まされている。生産者らによると、タンジェリンは生産するのに最もコストがかかる果実である。生産者価格が生産コストを下回ったままであったため、2023/24年度にはタンジェリンの約3分の1が収穫されずに果樹園に放置された。タンジェリン生産者が直面しているもう一つの問題は、果実の質と量に顕著にかかわる気候変動の影響である。

貿易

2023/24年度は収量と品質の両方が高いことにより、タンジェリンの輸出量が130万トンに跳ね上がると予

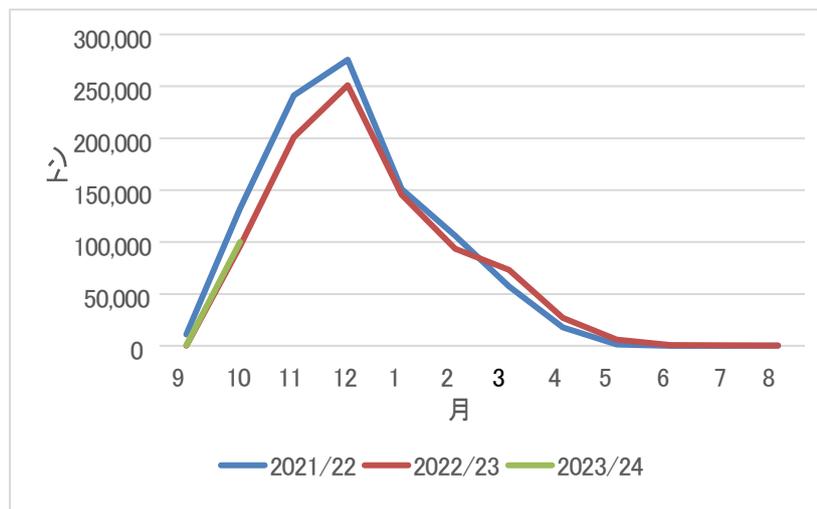
測される。タンジェリンの輸出業者らは、今年はEU諸国で干ばつの影響により収穫量が低くなると考えており、これはトルコのタンジェリン輸出業者にとって有利である。しかし、輸出業者らは、高い為替レートに対応するため、包装、梱包資材及び輸送コストに関して、引き続き政府からの支援を求めている。また、今年の生産から利益を得るためには、支持価格安定基金(DFIF)を80ドル/トンに設定する必要があるが、実際には1,500トルコリラ(52.5ドル)/トンが適用されている。

ウンシュウミカンのほとんどは、ロシア、ウクライナ、セルビアに輸出されている。イラク政府が国内生産を支援するために果実と野菜の輸入を減速させる決定を下したため、昨年のイラクへの輸出量は減少した。トルコの輸出業者にとってこれは、昨年の輸出価格の変動要因となった。

2022/23年度のタンジェリンの輸出量は、収量の減少、イラクへの輸出の減少、ロシア・ウクライナ戦争、及び欧州の景気後退により、5億2千万ドル相当の89万4,276トンであった。2021/22年度のトルコのタンジェリン輸出量は、99万3千トン(4億7,600万ドル相当)であった。(図10)

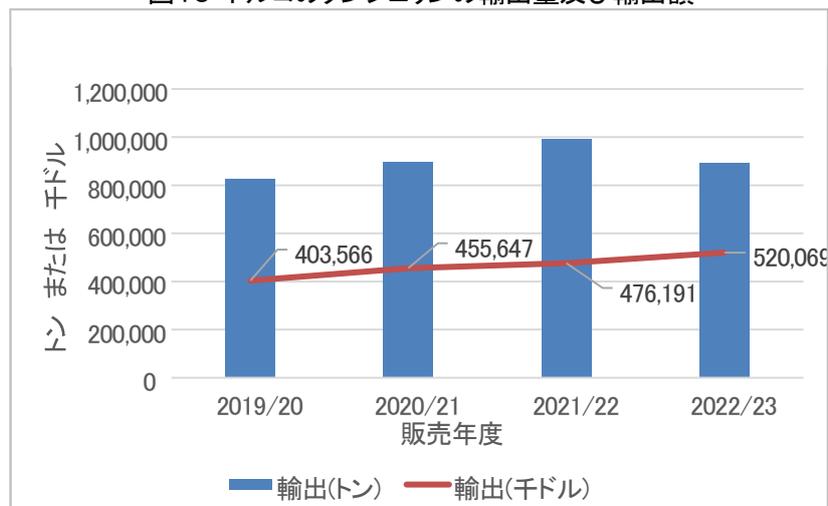
トルコでは、タンジェリンの輸出シーズンは9月～10月に始まる。2023/24年度はイラクからの需要が高い。

図9 トルコのタンジェリンの輸出 2021/22～2023/24 月次比較



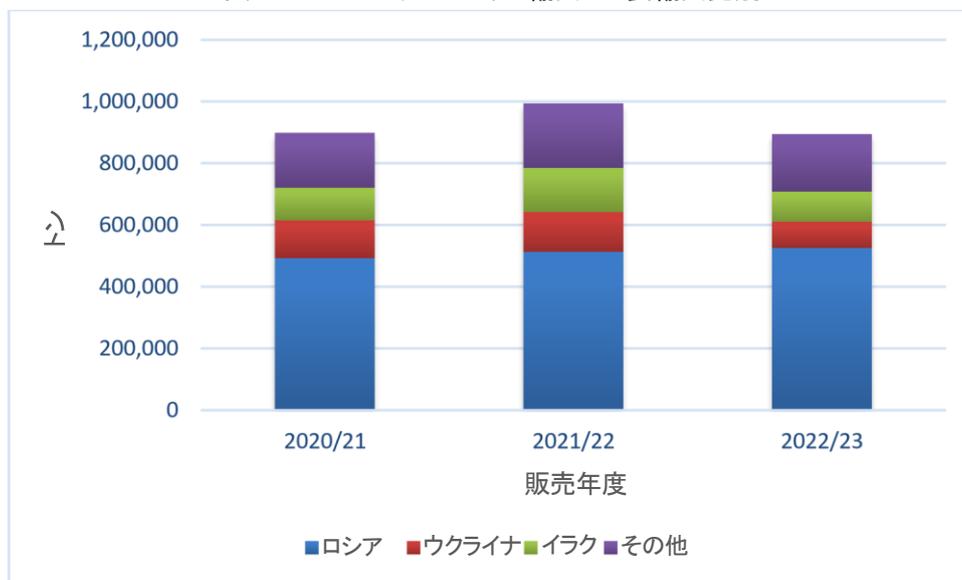
出典: Trade Data Monitor, LLC

図10 トルコのタンジェリンの輸出量及び輸出額



出典: Trade Data Monitor, LLC

図11 トルコのタンジェリン輸出 主要輸出先別



出典: Trade Data Monitor, LLC

オレンジと同様に、タンジェリンをEU諸国に輸出するには適合証明書が必要である。さらに、2022年1月現在、トルコ産タンジェリンの英国への輸出は、到着時の農薬検査の強化の対象となっている。現在、出荷ごとの検査率は50%である。

表2 トルコのタンジェリン/マンダリンの生産需給統計

タンジェリン/マンダリン(生鮮) 販売年度の始まり トルコ	2021/2022		2022/2023		2023/2024	
	2021年9月		2022年9月		2023年9月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	60,719	0	67,853	67,853	0	69,000
収穫面積(ヘクタール)	60,719	0	67,853	67,853	0	69,000
結果樹本数(千本)	16,987	0	19,620	19,620	0	21,000
未結果樹本数(千本)	5,571	0	5,053	5,053	0	5,000
合計果樹本数(千本)	22,558	0	24,673	24,673	0	26,000
生産量(千トン)	1,810	1,810	1,860	1,860	0	2,883
輸入量(千トン)	53	56	56	52	0	50
総供給量(千トン)	1,863	1,866	1,916	1,912	0	2,933
輸出量(千トン)	994	993	990	894	0	1,341
生鮮国内消費量(千トン)	868	872	925	1,017	0	1,591
加工仕向量(千トン)	1	1	1	1	0	1
総仕向量(千トン)	1,863	1,866	1,916	1,912	0	2,933

361. イタリア 生産量増加で有望なリンゴyello

EUROFRUIT 2024年1月22日

日本で育種され、イタリアの南チロル地方で栽培されている果皮の黄色い新しいリンゴ「yello」がボルツァーノ市のインテルポマ展示会で正式に発表されてから7年以上が経った。その最初の発売以来、生産量が増加するにつれて、このリンゴは熱心な顧客基盤を構築してきたようである。

このリンゴを販売するライセンスを持つイタリアの2つの大手販売事業者(コンソーシアム)VOGとVIPは、売り上げも着実に増加しているとしている。その需要は旺盛で、卸売業者と小売業者の間で等しく伸びていると言われている。11月初旬頃、両社はyelloが今季も市場に入荷すると発表した。

今シーズンは、慣行栽培と有機栽培の果実の入荷量が少し増える見込みで、両団体はそのすべてが「素晴らしい」出来だと表現している。販売の観点からは、VOGのクラウス・ヘルズル営業部長とVIPのファビオ・ザネスコ契約品種部長の両者にとって、その見通しは明るい。両部長は「その優れた官能特性のおかげで、yelloはリンゴの専門家や目の肥えた消費者の間で熱心な支持者を獲得している。市場の需要は、イタリアだけでなく、他のヨーロッパ諸国や非ヨーロッパ諸国でも有望である」と説明する。

yelloブランドのリンゴは、ゴールドデリシャスと千秋を掛け合わせたシナノゴールドという品種で、鮮やかな黄色の果皮、シャキシャキした果肉、天然の糖度の高さが特徴である。それぞれが、この品種が見出された日本の飛騨山脈 - 日本アルプスとしても知られる - の麓に由来する。

販売事業者らによると、消費者はyelloのエキゾチックな香り、魅力的な淡い黄色の色あい、そしてきめ細かくシャキシャキした果肉を高く評価している。これらの特徴は、非常に多くの品種がひしめく競争の激しいこの分野の市場でこのリンゴを際立った商品にしているのと彼らは主張する。また、南チロルのリンゴ生産者にとって、この見た目がユニークな品種の未来は明るいようだ。

執筆者: マイク・ノールズ

362. メキシコ 2024年産ブルーベリーは平年並みを望む

FreshPlaza 2024年1月23日

メキシコに拠点を置く輸出業者ベリーラバース社のヘラルド・ロペス販売部長は、ブルーベリーの需要と価格が著しく上昇した2023年に、メキシコでは収穫量が2019年以来最も少なかったと話す。よく知られているようにペルーが生産量不足で苦戦したため、メキシコの生産者にとっては需要が大幅に増加したが、2023年終盤の数か月間の悪天候のため、注文を満たすことができなかった。

同部長は、「ペルー産ブルーベリーの出荷量が少ないためにメキシコ産の需要が高まっていることは分かっていた。それによって、ブルーベリーの価格はここ数年見られなかった水準にまで上昇した。昨年はずべてのベリー類にとって困難なシーズンであった。夏の高温と、10月から11月にかけての遅い降雨のために、メキシコのほとんどの地域で大部分のベリー類の出荷が遅れた」と説明し、「販売価格は高かったが、需要の増大に対応することは困難であった」と述べた。

同社はメキシコのグアナフアト州レオン市に拠点を置くが、国内のいくつかの地域で事業を展開しており、慣行栽培と有機栽培のブルーベリー、ブラックベリー、ラズベリー及びイチゴの4種のベリー類を栽培し、輸出している。古い品種よりも収量の高い最新のブルーベリー品種もいくつか生産している。

2024年の最初の数か月の見通しは、収穫量と出荷量が回復するというものであるが、それはすべて、生産量の増加に有利な天候に恵まれるかどうかにかかっている。同部長は期待を込めて、「今後数か月で出荷量が増えることを期待しているが、それが完全回復に十分な量かどうかはわからない。天候が大きな役割を果たしているが、何週間も気温が低く、これは好ましくないことだ」と語った。

執筆者: クレイトン・スワート

363. 香港の生鮮果実市場

米国農務省GAINレポート 2024年1月23日

これは米国農務省海外農業局の香港農業貿易事務所が作成した「香港の生鮮果実市場」報告書を訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

要旨

香港の農地は限られている。2022年に香港の農業（畜産と耕種）が産出したのは、約1億7,300万ドル相当の生鮮食品であった。したがって、香港は730万人の住民を養うために生鮮食品の輸入に依存している。香港の食品輸入制度の開放性と、幅広い果実を求める旅行者好きな消費者によって、この都市は生鮮果実の大規模かつ競争力のある輸出先となっている。香港の消費者は健康志向であり、果実は毎日の食生活に欠かせないものである。2022年の米国から香港への生鮮果実輸出額は、前年比27%減の1億500万ドルであった。パンデミックによる価格の高騰と海運物流の混乱が、2022年の下落の一因であった。とはいえ、米国の生鮮果実の輸出は2023年に回復し始め、2023年の最初の10か月で20%増加した。米国の果実輸出の中で、香港で最も売れているのはオレンジ、サクランボ、リンゴ、イチゴ、ブドウである。

セクションI 市場の概要

香港の域内の果実生産量は極めて少ない。香港農水産自然保護局（AFCD、漁農自然護理署）のデータによると、香港で生産された生鮮果実の品目は、パパイヤ、スイカ、レッドドラゴンフルーツ、プランテイン、ライチ、リュウガン等、極わずかである。

2022年の米国から香港への生鮮果実輸出額は、2021年と比較して27%減少し、1億500万ドルとなった。COVID-19のパンデミックによる価格の高騰と海運物流の混乱が、2022年の下落の一因であった。とはいえ、米国の生鮮果実の輸出は2023年に回復し始め、2023年の年初からの10か月で20%増加した。香港の消費者は、オレンジ、リンゴ、サクランボ、ブドウ、イチゴ等、米国産の様々な果実を好む。米国から輸入される果実の中で、柑橘類は最も人気があり、香港は2022年に7,100万ドルを輸入した。米国以外の主要な果実輸出国は、チリ（サクランボ）、タイ（ドリアン）、ペルー（ブドウ及びクランベリー）、日本（イチゴ及びリンゴ）等である。米国は2022年に南アフリカに次いで香港にとって2番目に大きなオレンジの供給国となった。香港市場では、その品質から米国産のオレンジが広く好まれている。香港は果実輸入の70%を再輸出しており、主な輸出先は中国本土（98%）で、その総額は26億ドルである。この再輸出のパターンは長年にわたって一貫している。約10億ドル相当の果実は、香港での消費に確保されている。

セクションII 香港の生鮮食品貿易

(ア) 香港の輸入

香港の2022年の世界からの生鮮果実輸入額は、2021年と比較して18%減の37億ドルとなった。この全体的な減少傾向は2023年の年初からの10か月間も続き、輸入額は前年比で27%減少した。米国は第5位の輸入先国であり、香港の果実輸入全体の5%を供給している。2018年以降、香港の果実市場はチリとタイに席捲されている。

チリ産サクランボは、同国から香港への果実輸入額の82%を占めている。米国もサクランボを供給しているが、チリのサクランボは米国のサクランボとは季節が異なる。米国のサクランボは4月から7月の間に熟すが、チリのサクランボは（米国の）冬の季節に成熟する。香港の家庭では通常、冬にいくつかの祝日（クリスマス、新年、旧正月）があるため、果実は家族の集まりの際や贈り物としてよく使用される。したがって、この時期には、高品質なプレミアム果実に対する大きな需要がある。

一方、タイ産のドリアンは、タイから香港への果実輸入額の76%を占めている。この熱帯果実は、その本物の味、柔らかな食感、甘い風味のため、香港の人々に特に好まれている。ドリアンを栽培する世界的な輸出国は多くないため、タイはこの市場を支配しており、果実全体の売上高に占めるシェアも拡大を続けている。

香港市場における米国産果実の販売額はオレンジが圧倒的に多いが、リンゴ、サクランボ、ブドウ、イチゴといった他の果実の間でも均等に配分されている。

表1 香港の世界からの生鮮果実輸入額(供給国別)

輸入先国	百万ドル				
	2018	2019	2020	2021	2022
世界	3,161	3,650	3,680	4,492	3,687
(5)米国	347	272	250	214	168
米国のシェア	11%	7%	7%	5%	5%
(1)チリ	1,142	1,385	1,255	1,870	1,579
(2)タイ	462	570	817	916	600
(3)中国	160	147	174	209	202
(4)オーストラリア	240	276	260	244	152

出所: Trade Data Monitor

図1 香港の世界からの主要生鮮果実輸入額(2022年、百万米ドル)

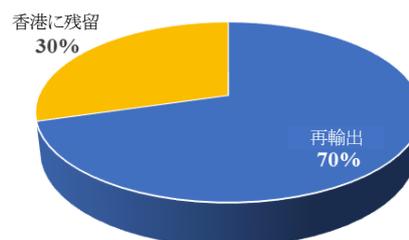
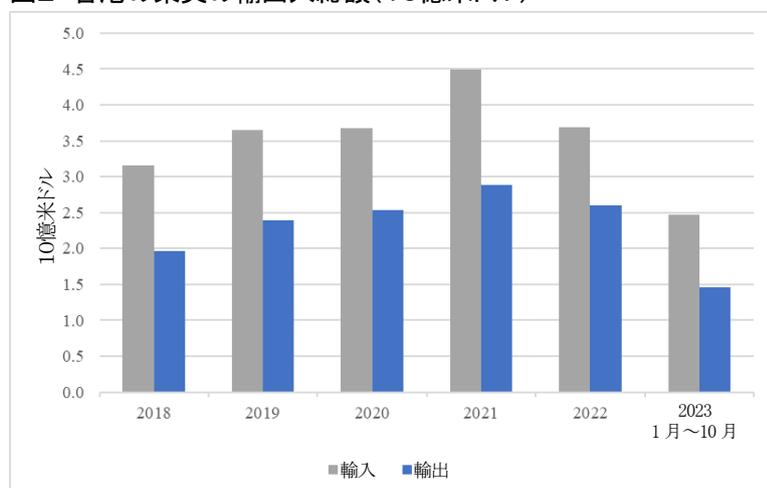


出所: Trade Data Monitor

(イ) 香港の輸出

香港は常に、中国、マカオ等の近隣地域との貿易を促進するハブとなってきた。香港は2022年に26億ドル(果実輸入総額の70%)を他の市場に再輸出し、10億ドル(果実輸入総額の30%)が香港内の消費のために留まった。

図2 香港の果実の輸出入総額(10億米ドル)



出所: Trade Data Monitor

2022年には、輸入果実の約69%が中国に、1%がマカオに再輸出された。最も多く取引された果実は、ドリアンとサクランボであった。再輸出が多いことから、市場の需要は、香港の主要な再輸出先である中国本土からの需要に牽引されている。

表3 香港の生鮮果実貿易 主要輸出先

輸出先	百万ドル					シェア 2022
	2018	2019	2020	2022	2022	
世界	1,971	2,395	2,533	2,891	2,598	100%
中国	1,920	2,360	2,496	2,853	2,557	98%
マカオ	25	23	24	28	32	1%

出所: Trade Data Monitor

セクションⅢ 見通し及び販促機会

香港は輸入した果実の多くを中国に再輸出しているが、香港の現地消費市場が依然として10億ドルあることは注目に値する。香港の消費者は食品の選択に目が肥えており、季節性(果実が甘くて柔らかい時期)と原産地(安全性と品質)によって果実を選択する傾向がある。また、香港の消費者は、特に季節商品や特産品の果実に関しては、価格をあまり気にしない。この傾向の良い例は、日本の果実がその価格にもかかわらず香港で人気を博していることである。この点で、米国産の生鮮果実は、安全性と品質の面で高い評価を得ており、この市場で独自の地位を確立している。米国の生産者は、その生産物と持続可能な農法について多くを語ることができ、有機農産物を提供している。これらは、まさに香港の消費者の心に響くテーマである。さらに、香港では米国農務省の有機認証ロゴが認識されており、香港の消費者は小売店でこうした商品の差別化を求めている。

2023年初頭に香港の国境が全面的に再開された後、香港の経済は回復傾向にあり、2023年には3.2%の成長が見込まれている。2023年下半年は、香港の人々が買い物や食事のために中国本土に押し掛けたため、香港では食品の小売販売額とレストランの売上高の両方が鈍化したが、季節の青果物や特産品は依然として人気の高い商品である。香港経済の見通しの詳細については、当事務所の最新の [輸出ガイド](#) を参照願いたい。

香港における商品紹介の機会

- ・店頭での小売プロモーション(夏): 当事務所は、香港の小売店と提携し、年に約6回の店頭小売プロモーションを開催している。
- ・アジアフルーツロジスティカ2024(9月): 毎年9月に香港で開催されるアジア地域の見本市である。これは米国農務省が承認した見本市であり、当事務所は米国パビリオンを主催している。

364. 南アフリカ 柑橘類と仁果類の2024年の輸出は有望

FreshPlaza 2024年1月23日

増収を示す兆候が見られるため、南アフリカ柑橘類生産者協会 (CGASA) は2024年に期待している。しかし、同協会のジャスティン・チャドウィックCEOによると、世界の市場への果実の配送がうまく行くかどうかについてはまだ懸念がある。南アフリカの柑橘類の出荷シーズンは、2月のレモンから始まり、9月に終わる。

チャドウィック氏はニュースレターで、「4月に収穫が本格化すれば、世界中の消費者が待ち望んでいる我々の柑橘類を十分に提供できると、当協会の生産者達は保証する」と述べている。

さらに、仁果類(リンゴ・ナシ等)部門は、2023年の雹害により他の主要な産地からの輸出が減少したため、2024年について楽観的である。業界団体のホートグロは、2024年のリンゴの輸出量は有望で、ナシの輸出量は平均をわずかに下回る、すなわちリンゴの輸出量は7%増加し、ナシの出荷量は1%増加すると予測している。

しかし、チャドウィック氏は、南アフリカの物流の状況は改善が必要であり、特に出荷が始まる前に港湾の混雑に対処する必要があると強調した。

同氏は、ダーバン港のコンテナターミナル第2埠頭の改修に国際コンテナターミナルサービス社 (ICTS) が選ばれたことを歓迎し、来たるシーズンに官民パートナーシップの成果が感じられることへの期待を表明した。

出典: www.iol.co.za

365. インド ブドウの生産量が増加 輸出運賃は高騰

FreshPlaza 2024年1月25日

「運賃が1,200ドルから5千ドルに」

インドのブドウの出荷シーズンは、様々な課題に悩まされている。シュブハムエンタープライズ社のスーミット・ブージュバル事業開発部長は、「インドのブドウの出荷シーズンは12月から4月まで続く。今シーズンは、序盤に季節外れの雨が降り、影響を受けた地域ではブドウが減収した。この間にブドウの価格は上昇した。その後1月1日までトラック運転手の抗議行動が2、3日続き、サプライチェーン全体が混乱した。そのため、収穫と梱包を数日間中断せざるを得なかった。日が経つにつれて状況は良くなり、今のところ、残りのシーズンに向けてすべてがしかるべく順調に進んでいる」と語った。(以下「」は同部長の発言)

同部長は、同社の重点的な出荷先は中東であり、それはまだ多くの量を輸出できていることを意味していると言う。「今のところ、トンプソン、ソナカ、スーパーソナカ、クリムゾン、ブラックシャレード、ブラックジャンボなどの品種が順調に収穫されており、様々な市場向けに出荷されている。インド産ブドウの需要は世界的に高まっている。今シーズンは、昨年に比べて間違いなくブドウの出荷量が多い。一部は雨の影響を受けたが、それでも出荷量は増えた。当社は過去15年間ブドウを輸出しており、中東諸国が主な輸出市場となっている。しかし、ヨーロッパや東南アジアの市場とも取引がある。」

ヨーロッパへの輸出は非常に困難で高コストになっているが、同部長によると、同社はまだヨーロッパの取引先に荷を送っている。「紅海の状況は非常に不確実になり、運賃は1,200ドルから5千ドルに上昇した。また、輸送に要する日数も2週間長くなっている。紛争が沈静化する兆しが見えないため、我々輸出業者にとって大きな懸念事項となっている。これは、インドの輸出業者とヨーロッパの輸入業者の双方にとって困難な状況である。紅海の状況が正常に戻るまでは、喜望峰を迂回してヨーロッパに到着する船舶を選択し、梱包を強化して出荷することが唯一の選択肢だ。」

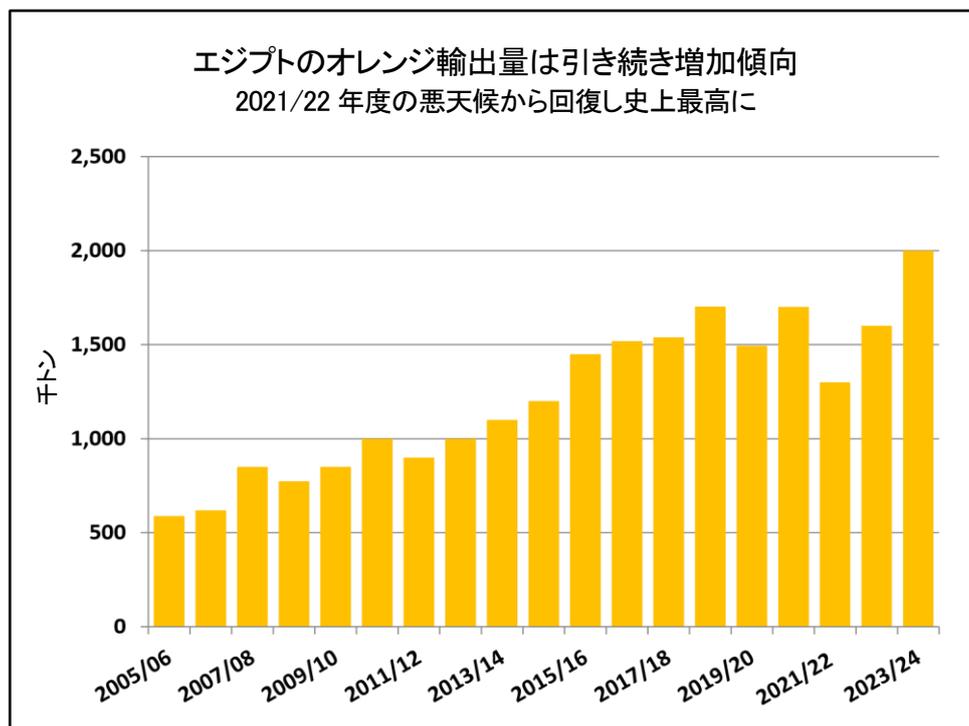
執筆者: ニック・ピーターズ

366. 世界の柑橘類事情と市場動向

米国農務省海外農業局 2024年1月25日

エジプトのオレンジ輸出は史上最高の予測

2023/24年度のエジプトのオレンジ輸出量は、ヘクタール当たりの収量の増加と新市場の開放により、25%増で史上最高の200万トンに達すると予測される。エジプトは、生産量で世界第1位のオレンジ輸出国としての地位を維持すると予想される。エジプトの主要な輸出果実として、エジプト政府、国内の生産者及び輸出業者らは、輸出市場を維持・拡大し、他の輸出国と競うために、果樹の改良に投資し、品質を向上させている。



ほとんどのオレンジ輸出業者は、政府によって輸出が承認された梱包施設を所有する生産者である。彼らは、自社の生産物が輸出の義務を満たすのに十分でない場合は、国内の生産者から果実を購入している。梱包施設を所有しているが、オレンジを生産していないため、国内の生産者に頼っている輸出業者もいる。オレンジの輸出シーズンは通常、アラビア湾岸諸国向けから始まり、続いてロシア向け、その後に欧州連合(EU)と東アジア諸国への出荷が始まる。

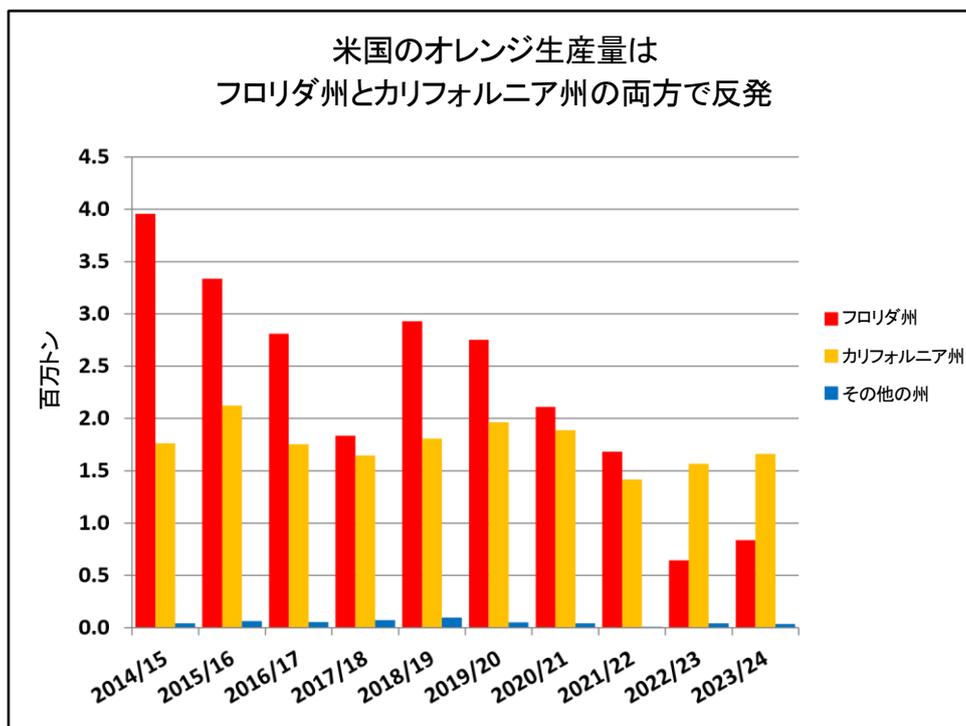
2023/24年度のオレンジ生産量は、開花時の最適な気温とその他の気象条件により着果数が増加したことから、3%増の370万トンと予測される。オレンジはエジプトの主要柑橘類であり、輸出上位品種はネーブルオレンジ、バレンシアオレンジ等である。輸出シーズンは通常11月中旬に始まり、冷蔵貯蔵により7月下旬まで出荷される。出荷量が急増する中、主要輸出市場はEU、ロシア、サウジアラビア等であると予想される。

エジプトの商業的農場や生産者は、園地の病害虫防除のために、総合的病害虫管理(IPM)を行っている。IPMは、生物学的防除やその他の管理ツールを用いて、可能な限り最も環境に配慮した方法で病害虫を効果的に防除するものである。

＜オレンジ＞

世界の2023/24年度のオレンジ生産量は、ブラジルとEUでの生産量の減少をアルゼンチン、米国、トルコでの収穫量の増加が上回るため、微増の4,880万トンと予測される。生産量の増加に伴い、消費量と輸出量はともに増加する。

米国の生産量は、好天により収量が増加し、28万トン増の250万トンと予測される。フロリダ州の生産量は、前年のハリケーン「イアン」の被害から回復して30%増加し、カリフォルニア州の生産量は6%増と予測される。消費量はわずかに減少し、輸入は横ばいであるが、供給量の増加に伴い加工仕向量と輸出量は増加する。



ブラジルの生産量は、2回目の開花期の悪天候により着果量が少なかったため、17万3千トン減の1,650万トンと予測される。消費量は健康志向の需要を満たすためにわずかに増加すると予想され、加工に利用できる供給量の減少により、加工仕向量は減少すると予測される。

中国の生産量は、江西省の好天と結果樹本数の増加によりわずかに増加し、史上最高の760万トン超と予測される。消費量の増加が予測され、また加工仕向量も増加するものと予想される。輸出入は横ばいと見込まれる。

EUの生産量は、雨が少なく異常に暑い夏の天候条件により、8万9千トン減の550万トンと予測される。オレンジの生産量は減少するものの、需要の減少により、オレンジの輸入量は減少すると予想される。供給量の減少により加工仕向量は減少し、輸出は横ばいと見込まれる。引き続きエジプトと南アフリカが主要な供給国であると予想される。

メキシコの生産量は、北東部のタマウリパス州とヌエボレオン州での遅い降雨により収量が増加するため、微増の490万トンと予測される。国内消費量と輸出需要の増加により加工仕向量は減少する。

南アフリカの生産量は横ばいの160万トンと予測される。果実の品質向上により輸出需要が増加すると予想されるため、消費量は例年の水準まで減少する。輸出は4年連続で記録を更新すると見込まれる。南アフリカは世界の100か国以上にオレンジを輸出しているが、約30%の市場シェアを持つEUが引き続き最大の市場であると予想される。

トルコの生産量は、好天と収量の増加により、3分の1近く増加して170万トンに達すると見込まれる。生産量の増加に伴い、消費量と輸出量は増加する。

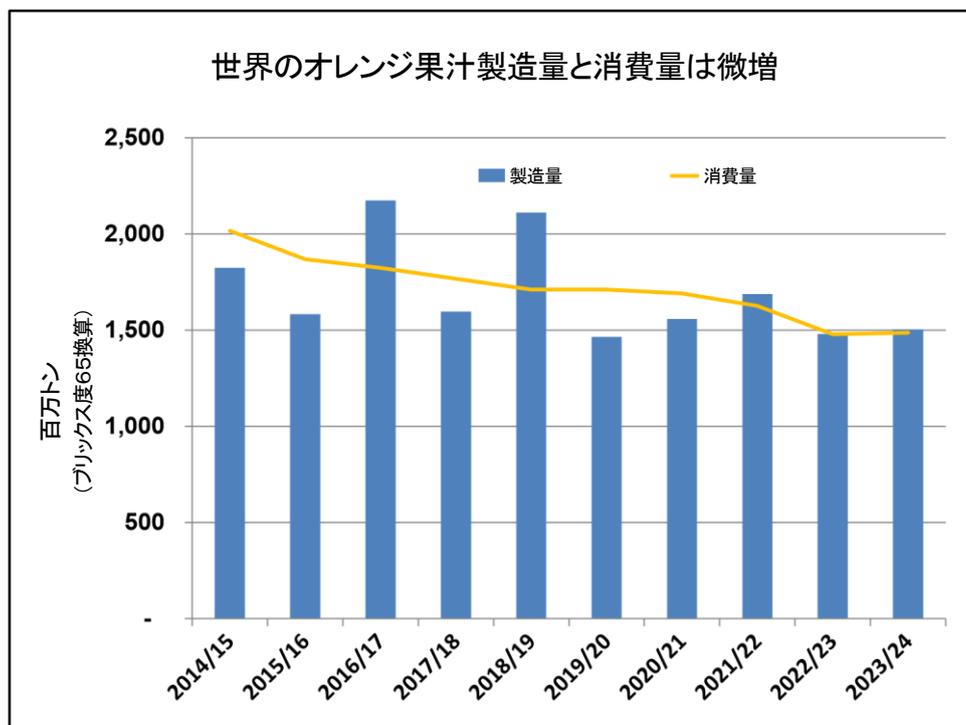
モロッコの生産量は、生育期の気象条件が昨年に比べて改善し、また点滴灌漑技術の導入が進んだため、3万7千トン増の82万トンと予測される。生産量は干ばつの影響を受けた前年よりは改善するが、それでも平年に比べて約4分の1少ない。生産量の増加に伴い、消費量、加工仕向量及び輸出量は、それぞれ増加すると予測される。EUが引き続き最大の輸出市場であると予想される。

オーストラリアの生産量は、主に隔年結果の表年に当たるため、5%増の53万トンと予測される。輸入量は変わらず、供給量の増加に伴い消費量と輸出量は増加する。

チリの生産量は、生産者がより収益性の高いマンダリンとレモンにますますシフトしているため、栽培面積の減少により2%減の17万5千トンと推定される。消費量は横ばいであるが、出荷量の減少により輸出量は減少すると予測される。米国が引き続き最大の輸出市場であると予想される。

<オレンジ果汁>

世界の2023/24年度のオレンジ果汁製造量は、米国とメキシコでの増加がブラジルでの減少を上回ると予想されるため、微増の150万トン(ブリックス度65換算)と予測される。消費量はわずかに増加し(別表では横ばい)、輸出量はわずかに減少すると予測される。



ブラジルの製造量は、加工に仕向けられるオレンジの減少により、2%減の110万トンと予測される。果汁の消費量は横ばいと予測されるが、供給量の減少に伴い輸出量と在庫量は減少する。ブラジルは圧倒的に最大の製造国であり、世界のオレンジ果汁輸出量の4分の3を占めると予測される。

メキシコの製造量は、果実のサイズと果汁含有量の改善が見込まれることから、11%増の15万5千トンと予測される。需要の増加により消費量が増加し、供給量の増加に伴い輸出量も増加する。米国が引き続き最大の輸出市場であると予想される。

米国の製造量は、フロリダ州をはじめとして加工用に仕向けられるオレンジが増加するため、30%近く回復して11万トンに達すると予測される。消費量は横ばいで、製造量の増加に伴い輸入量は減少するものと予測される。

EUの製造量は横ばいの4万7千トンと予測される。消費量も横ばいだが、輸出入はともに減少が見込まれる。ブラジルが引き続き主要な供給国であると見込まれる。

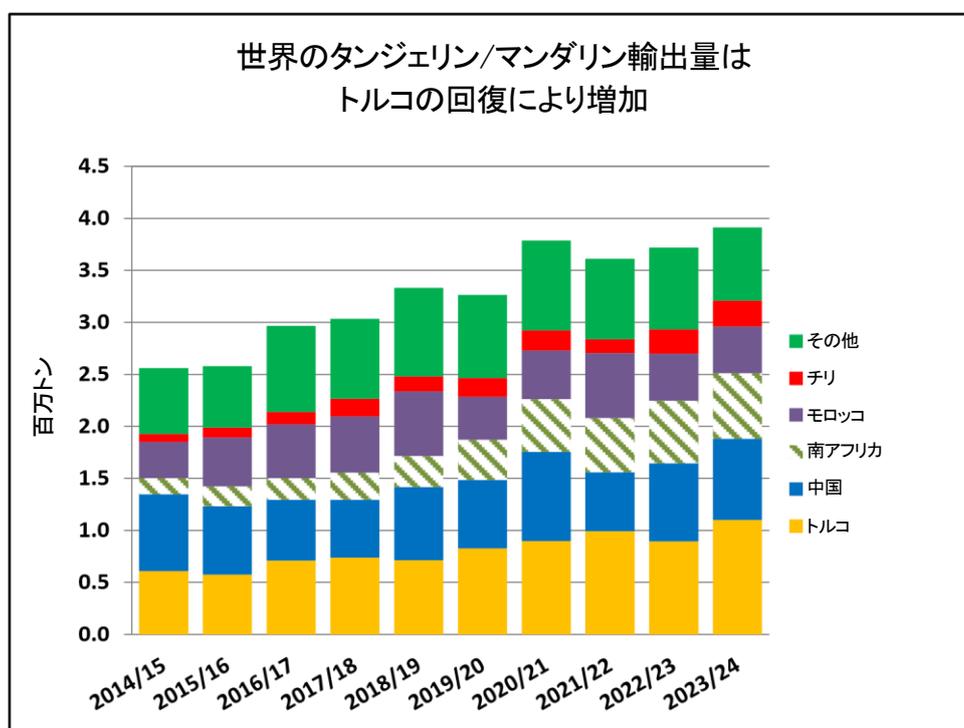
<タンジェリン/マンダリン>

世界の2023/24年度の生産量は、中国とトルコでの好天による収量の増加により、3%増の3,800万トンと予測される。供給量の増加に伴い、消費量と輸出量はともに増加すると予想される。

中国の生産量は、湖南省、湖北省、広西チワン族自治区及び江西省の好天と収穫量の増加により、40万トン増の2,690万トンと予測される。生産量の増加に伴い、消費量と輸出量は増加する。インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナムが引き続き最大の輸出市場であると予想される。

EUの生産量は、着果期の好条件によるギリシャでの増収が、夏の高温によるスペインでの減収を埋め合わせるには十分でなかったため、5%減の270万トンと予測される。生産量の減少により消費量と輸出量は減少し、一方、輸入量は横ばいと予測される。モロッコと南アフリカが引き続き主要な供給国であると予想される。

トルコの生産量は、前年の低温被害の後、良好な開花をもたらした好天と栽培面積の増加により、42%回復して260万トンに達すると予測される。出荷量の増加に伴い、消費量の増加と史上最高の輸出量が予想される。



モロッコの生産量は、熱波が作物に及ぼす悪影響を緩和することを目的とした灌漑の強化により、2%増の95万トンと予測される。生産量の増加に伴い消費量は増加する一方、輸出量は横ばいと予測される。

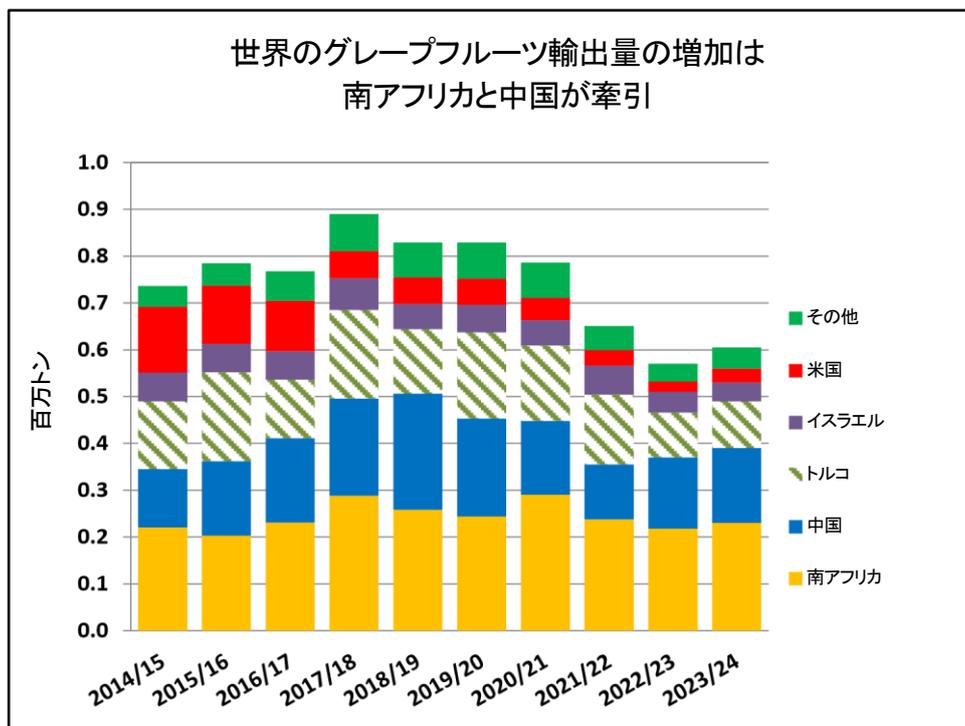
米国の生産量は、カリフォルニア州の悪天候と生産量の減少により、7%減の82万2千トンと予測される。供給量の減少に伴い、消費量と輸出量は減少するが輸入量は横ばいであると予想される。

ペルーの生産量は、エルニーニョに伴う悪天候が生産量に影響を与える可能性が高いため、1%減の54万5千トンと予測される。生産量の減少に伴い、消費量と加工仕向量は減少するが、輸出量は横ばいであると予想される。

チリの生産量は、収穫面積の拡大により、1万9千トン増の28万7千トンと推定される。出荷量の増加に伴い消費量と輸出量は増加すると予測される。米国は95%近くの市場シェアを獲得し、引き続き最大の輸出市場であると予想される。

<グレープフルーツ>

世界の2023/24年度の生産量は、中国の微増が南アフリカでの減収を上回るため、全体として微増の690万トンと推定される。供給量の増加に伴い、消費量と輸出量はともに増加するが、加工仕向量は減少するものと予想される。



中国の生産量は、好天と収量の増加により、微増の520万トンと予測される。生産量の増加に伴い、消費量、輸出量、加工仕向量はすべて増加する。

メキシコの生産量は、生産コストの高騰と物流の問題により増加が抑制され、2%増の50万トンと予測される。生産量の増加に伴い、消費量と輸出量の増加が見込まれる。

南アフリカの生産量は5%減の40万トンと予測される。消費量は横ばいであるが、加工仕向量が減り、3月のグレープフルーツの輸出シーズンが始まる頃までにはダーバン港の操業が正常に戻るため、輸出量は増加すると予想される。中国とEUが最大の輸出市場であると予想される。

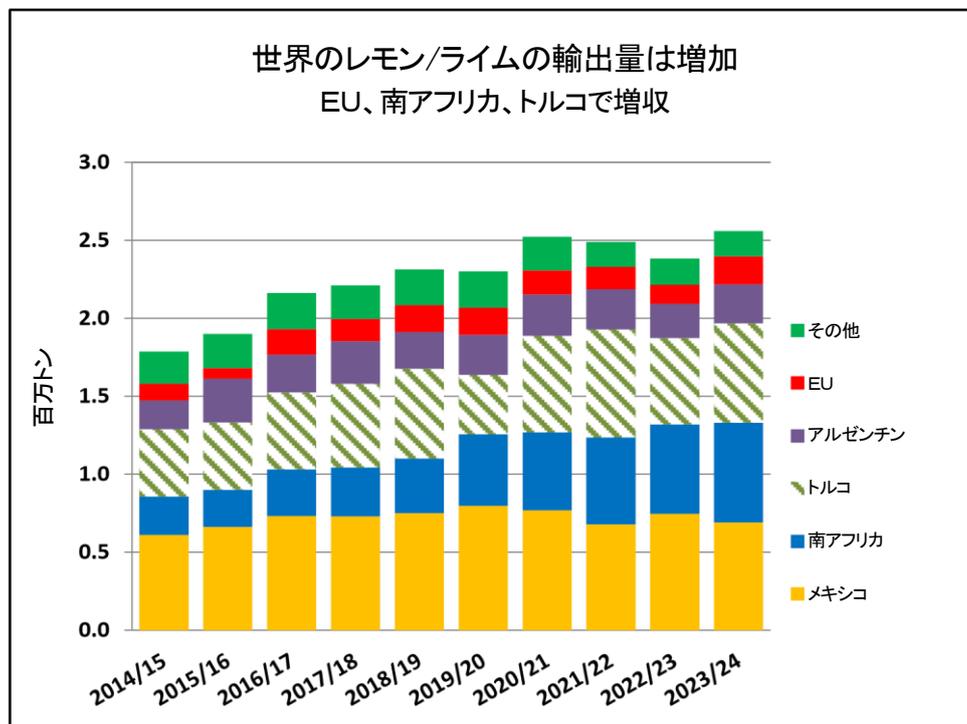
米国の生産量は、フロリダ州の生産量が前年のハリケーン「イアン」の影響から回復するため、6%増の31万6千トンと予測される。供給の増加に伴い、消費量、加工仕向量、輸出量は増加する。また、需要の増加により輸入量も増加すると予測される。

トルコの生産量は、好天により低温からの回復が促進されるため、10%増の21万7千トンと予測される。供給量は増加するが、消費量は減少する(別表では増加)。EUとロシアが最大の輸出市場になると予想される。

EUの生産量は、スペインの昨年の干ばつからの回復により、6%増の10万4千トンと予測される。需要の減少見込みにより輸入量が減少し、消費量は減少する。生産量の増加に伴い、輸出量は増加する。

<レモン/ライム>

世界の2023/24年度の生産量は、EU、南アフリカ、トルコでの増加がメキシコと米国での減少を上回るため、22万5千トン増の1千万トンと予測される。出荷量の増加に伴い輸出量が増加し、消費量は横ばいであると見込まれる。



トルコの生産量は、好天と収量の増加により、26万4千トン増で史上最高の160万トンと予測される。消費量も史上最高と予測され、出荷量の増加により輸出量は史上最高に近い水準に達すると見込まれる。

南アフリカ生産量は、天候に恵まれ、10%増の72万トンと予測される。生産量の増加に伴い輸出量は8年連続で記録を更新するものと見込まれる。EU向けが引き続き輸出量の3分の1以上を占めると見られる。

メキシコ生産量は、カンキツグリーンング病が収量に影響を与えると生産者らが予想していることから、5%減の300万トンと見込まれる。また、ミチョアカン州とコリマ州では、一部の産地で安全上の懸念があるなどサプライチェーンの不安定化により、ライムの出荷量は減少すると予想される。供給量の減少により、消費量と輸出量が減少する。米国は引き続きメキシコの輸出量のほぼすべてを占めると予想される。

アルゼンチン生産量は、天候に恵まれ、3%増の190万トンと予測される。消費量は減少するが、供給量の増加に伴い加工仕向量と輸出量は増加すると予想される。

EU生産量は16%増の170万トンと予測されるが、これはスペインで良好な生育条件と収穫面積の増加により、過去最高の収穫量となったことに起因している。生産量の増加に伴い、消費量と輸出量が増加し、輸入量が減少するものと見込まれる。

米国生産量は、悪天候によるカリフォルニア州の収穫量の減少により、25万4千トン減の75万8千トンと予測される。この減少により、消費量と加工仕向量は減少し、輸入量は増加すると予想される。

チリ生産量は、栽培面積の拡大と、生産者らも水管理と病害虫管理を改善することで生産性と収量の向上に注力していることから、1万1千トン増の17万5千トンと見込まれる。出荷量の増加に伴い、消費量はわずかに増加すると予想され、輸出量も増加すると予想される。米国は引き続き最大の輸出市場であると予想される。

オレンジ(生鮮) 主要国の生産需給統計(千トン)

	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23	2023/24 1月推計		2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23	2023/24 1月推計
生産量							輸出量						
ブラジル	19,298	14,870	14,676	16,932	16,673	16,500	エジプト	1,703	1,493	1,701	1,300	1,600	2,000
中国	7,200	7,400	7,500	7,550	7,600	7,630	南アフリカ	1,186	1,260	1,296	1,299	1,338	1,370
EU	6,800	6,268	6,531	6,728	5,564	5,475	米国	479	507	467	335	344	350
メキシコ	4,716	2,530	4,649	4,595	4,854	4,870	EU	494	417	410	403	343	340
エジプト	3,600	3,200	3,570	3,000	3,600	3,700	トルコ	301	293	223	389	176	246
米国	4,923	4,766	3,980	3,108	2,256	2,536	オーストラリア	198	181	160	144	160	180
トルコ	1,900	1,700	1,300	1,750	1,320	1,731	チリ	100	90	105	86	95	90
南アフリカ	1,590	1,414	1,511	1,609	1,630	1,620	アルゼンチン	85	83	88	63	32	75
ベトナム	855	1,017	1,161	1,583	1,583	1,583	メキシコ	60	65	69	74	62	70
アルゼンチン	800	700	750	726	580	900	香港	167	117	87	68	66	65
モロッコ	1,183	806	1,039	1,150	783	820	モロッコ	155	117	92	130	40	55
オーストラリア	515	485	505	535	505	530	中国	55	52	100	64	49	50
コスタリカ	295	285	290	300	305	250	サウジアラビア	15	12	11	12	14	14
チリ	140	135	200	164	179	175	マレーシア	5	3	5	6	10	10
グアテマラ	178	170	167	168	168	168	シンガポール	6	4	3	5	6	6
その他	226	289	297	350	355	331	その他	45	55	18	15	10	7
合計	54,219	46,035	48,126	50,248	47,955	48,819	合計	5,054	4,749	4,835	4,393	4,345	4,928
生鮮国内消費量							輸入量						
中国	7,059	7,240	7,291	7,460	7,544	7,560	EU	881	960	859	736	1,043	1,000
EU	5,878	5,963	5,954	5,950	5,640	5,525	ロシア	462	432	453	494	435	485
ブラジル	4,961	4,967	4,582	4,669	4,500	4,530	サウジアラビア	417	381	439	422	418	440
メキシコ	2,486	1,596	2,416	2,391	2,436	2,528	イラク	195	259	221	291	230	280
ベトナム	906	1,062	1,236	1,637	1,618	1,618	UAE	191	234	190	223	220	230
エジプト	1,537	1,372	1,519	1,400	1,700	1,400	英国	275	256	242	250	215	220
トルコ	1,539	1,348	1,018	1,284	1,083	1,394	中国	434	292	241	223	213	210
米国	1,259	1,409	1,233	1,170	1,181	1,191	米国	193	200	218	236	214	205
モロッコ	968	654	897	965	703	715	香港	332	270	208	191	165	190
アルゼンチン	410	428	478	549	354	608	カナダ	186	198	186	187	178	185
ロシア	457	426	446	489	433	483	バングラデシュ	172	218	294	254	160	160
イラク	268	393	364	449	388	438	マレーシア	106	87	104	120	108	110
サウジアラビア	402	369	428	410	404	426	韓国	126	116	110	78	87	92
UAE	190	233	187	218	216	226	コスタリカ	66	71	68	52	60	70
英国	243	219	238	250	215	220	スイス	70	73	74	71	70	70
その他	1,793	1,815	1,925	1,905	1,754	1,741	日本	85	91	86	72	68	66
合計	30,356	29,494	30,212	31,196	30,169	30,603	ウクライナ	95	89	88	75	61	60
加工仕向量							シンガポール	44	42	41	42	43	43
ブラジル	14,362	9,915	10,118	12,291	12,200	12,000	グアテマラ	34	38	49	45	35	35
メキシコ	2,200	900	2,200	2,150	2,385	2,300	ベトナム	51	45	75	54	35	35
米国	3,378	3,050	2,498	1,839	945	1,200	ノルウェー	33	30	32	33	33	33
EU	1,309	848	1,026	1,111	624	610	ブラジル	29	21	24	28	27	30
エジプト	360	335	350	300	300	300	トルコ	45	51	46	45	31	30
中国	520	400	350	249	220	230	メキシコ	30	31	36	20	29	28
アルゼンチン	307	190	186	116	197	220	オーストラリア	16	16	11	10	10	10
オーストラリア	210	195	226	215	210	200	その他	15	11	14	18	17	17
コスタリカ	216	213	215	212	218	180	合計	4,583	4,512	4,409	4,270	4,205	4,334
南アフリカ	333	76	123	215	165	160	UAEはアラブ首長国連邦						
その他	197	182	196	231	182	222							
合計	23,392	16,304	17,488	18,929	17,646	17,622							

分割年表示は収穫販売年度を表し、北半球では概ね第1年次の11月から第2年次の10月の期間に該当する。
 南半球では、収穫販売年度は第2年次に始まる次の期間であり、収穫はほぼすべてが第2年次に行われる。
 アルゼンチン 1月から12月、南アフリカ 2月から翌年1月、オーストラリア 4月から翌年3月、ブラジル 7月から翌年6月
 輸入量の合計と輸出量の合計は、上記の販売年度の相違等により一致しないことがある。

オレンジ果汁 主要国の生産需給統計
(ブリックス度 65 換算、千トン)

	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23	2023/24 1月推計
製造量						
ブラジル	1,324	938	944	1,135	1,124	1,106
メキシコ	220	90	220	215	140	155
米国	329	297	230	159	85	105
EU	101	66	80	86	48	47
南アフリカ	63	14	22	35	32	31
中国	40	31	27	19	17	18
オーストラリア	16	14	17	17	16	15
その他	18	16	17	22	17	22
合計	2,112	1,465	1,557	1,688	1,480	1,498
国内消費量						
米国	530	556	542	527	488	475
EU	627	589	585	541	463	460
中国	108	89	108	129	133	133
英国	160	193	165	138	114	118
カナダ	85	84	80	77	89	95
ブラジル	52	63	70	73	75	75
日本	70	60	68	65	56	56
その他	79	76	73	76	72	75
合計	1,711	1,710	1,691	1,626	1,489	1,487
期末在庫量						
米国	376	293	240	156	141	102
EU	15	15	15	15	15	15
日本	26	40	22	15	16	12
南アフリカ	36	17	12	12	10	9
韓国	4	5	6	6	8	7
その他	333	154	18	12	11	7
合計	791	524	312	216	201	151
輸出量						
ブラジル	1,120	1,036	1,010	1,068	1,050	1,035
メキシコ	195	105	217	210	139	150
EU	157	162	132	112	111	95
南アフリカ	30	30	22	31	30	28
米国	30	34	31	30	23	19
その他	60	40	32	29	27	30
合計	1,591	1,407	1,444	1,480	1,380	1,356
輸入量						
EU	683	685	637	567	525	508
米国	346	210	290	314	411	350
英国	188	210	172	141	116	120
中国	70	60	83	112	119	119
カナダ	85	84	80	77	89	95
日本	75	76	50	58	57	52
韓国	17	19	19	18	20	18
その他	46	41	36	35	38	34
合計	1,510	1,385	1,366	1,321	1,375	1,296

ブリックス度65の1トン(メートル法)はブリックス度42の344.8ガロン及び天然果汁の1,392.6ガロンに相当する。
 分割年表示は収穫販売年度を表し、北半球では概ね第1年次の10月から第2年次の9月の期間に該当する。
 南半球では、収穫販売年度は第2年次に始まる次の期間であり、収穫はほぼすべてが第2年次に行われる。
 南アフリカ 2月～翌年1月、オーストラリア 4月～同3月、ブラジル 7月～同6月
 輸入量の合計と輸出量の合計は、上記の販売年度の相違等により一致しないことがある。

タンジェリン/マンダリン(生鮮) 主要国の生産需給統計
(千トン)

	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23	2023/24 1月推計
生産量						
中国	22,000	23,000	25,000	27,000	26,500	26,900
EU	3,209	2,889	3,245	3,190	2,820	2,675
トルコ	1,650	1,400	1,600	1,810	1,860	2,642
モロッコ	1,375	926	1,205	1,360	927	950
日本	994	962	976	954	882	930
米国	1,004	856	1,083	668	881	822
南アフリカ	375	461	591	639	710	740
韓国	608	631	655	613	582	570
ペルー	503	526	540	570	550	545
アルゼンチン	430	330	380	380	285	400
その他	760	730	751	668	829	803
合計	32,908	32,711	36,026	37,852	36,826	37,977
生鮮国内消費量						
中国	20,735	21,768	23,577	25,889	25,235	25,600
EU	2,870	2,694	3,041	3,051	2,785	2,720
トルコ	969	614	740	868	1,017	1,591
米国	956	1,004	1,046	929	1,004	969
ロシア	893	816	943	882	873	898
日本	948	902	930	895	832	876
韓国	543	552	571	542	514	513
その他	2,967	2,643	3,243	3,050	2,719	2,839
合計	30,881	30,993	34,091	36,106	34,979	36,006
加工仕向量						
中国	620	620	630	600	580	590
米国	317	198	357	193	275	255
EU	271	272	277	247	220	210
アルゼンチン	113	76	60	70	60	80
日本	64	80	68	71	66	70
南アフリカ	59	47	44	76	66	64
韓国	63	77	78	66	66	55
その他	71	70	61	61	75	58
合計	1,578	1,440	1,575	1,384	1,408	1,382
輸出量						
トルコ	712	827	898	994	894	1,100
中国	706	657	857	566	752	780
南アフリカ	296	389	507	521	600	630
モロッコ	623	411	466	625	453	450
チリ	144	182	194	131	233	250
EU	407	330	350	322	297	225
ペルー	158	214	215	220	200	200
その他	287	255	300	233	289	279
合計	3,333	3,265	3,787	3,612	3,718	3,914
輸入量						
ロシア	903	824	955	884	875	900
EU	339	407	423	430	482	480
米国	314	391	375	484	450	450
ベトナム	160	204	321	218	310	320
英国	292	289	296	287	287	290
カナダ	157	159	162	166	154	160
ウクライナ	171	184	201	173	130	130
インドネシア	73	69	98	112	116	115
フィリピン	101	112	174	114	100	115
タイ	85	73	133	90	62	90
その他	289	275	289	292	313	275
合計	2,884	2,987	3,427	3,250	3,279	3,325

分割年表示は収穫販売年度を表し、北半球では概ね第1年次の10月から第2年次の9月の期間、南半球では概ね第2年次の4月から翌年の3月の期間に該当する。
 南半球では、収穫はほぼすべてが第2年次に行われる。
 輸入量の合計と輸出量の合計は、上記の販売年度の相違等により一致しないことがある。

グレープフルーツ(生鮮) 主要国の生産需給統計(千トン)

	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23	2023/24 1月推計
生産量						
中国	4,900	4,930	4,950	5,200	5,150	5,200
メキシコ	473	491	491	453	489	500
南アフリカ	372	345	351	416	420	400
米国	548	517	397	339	297	316
トルコ	250	249	238	249	198	217
イスラエル	139	143	121	175	155	150
EU	108	95	106	106	98	104
その他	26	27	27	27	27	27
合計	6,816	6,797	6,681	6,965	6,834	6,914
生鮮国内消費量						
中国	4,713	4,797	4,867	5,134	5,029	5,065
メキシコ	361	376	472	438	486	493
EU	366	374	362	299	276	267
米国	213	250	231	152	190	195
トルコ	112	65	77	103	102	117
ロシア	158	119	75	66	93	88
日本	89	86	79	70	58	55
カナダ	35	37	37	31	28	28
英国	26	28	27	23	22	22
ウクライナ	29	39	37	23	16	16
その他	29	28	25	35	34	34
合計	6,131	6,199	6,289	6,374	6,334	6,380
加工仕向量						
南アフリカ	107	94	59	179	205	170
米国	292	226	138	177	108	118
イスラエル	77	78	60	97	96	95
中国	0	0	50	60	45	50
EU	19	14	13	13	11	12
その他	96	98	3	3	3	3
合計	591	510	323	529	468	448
輸出量						
南アフリカ	258	244	290	238	218	230
中国	248	209	158	117	152	160
トルコ	138	184	161	149	96	100
イスラエル	54	59	54	62	44	40
米国	57	56	48	34	22	30
EU	29	27	26	17	20	25
香港	21	24	26	14	9	9
その他	24	26	23	20	9	11
合計	829	829	786	651	570	605
輸入量						
EU	306	320	295	223	209	200
ロシア	158	121	76	69	95	90
中国	61	76	125	111	76	75
日本	64	61	54	45	33	30
カナダ	35	37	37	31	28	28
米国	14	15	20	24	23	27
英国	30	31	28	23	22	22
香港	27	31	34	23	17	17
ウクライナ	29	39	37	23	16	16
スイス	7	7	7	6	6	6
その他	4	3	4	11	13	8
合計	735	741	717	589	538	519

分割年表示は収穫販売年度を表し、北半球では概ね第1年次の10月から第2年次の9月の期間、南半球では概ね第2年次の4月から翌年の3月の期間に該当する。
南半球では、収穫はほぼすべてが第2年次に行われる。
輸入量の合計と輸出量の合計は、上記の販売年度の相違等により一致しないことがある。

レモン/ライム(生鮮) 主要国の生産需給統計(千トン)

	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23	2023/24 1月推計
生産量						
メキシコ	2,686	2,851	2,870	2,954	3,101	2,950
アルゼンチン	1,780	1,491	1,800	1,930	1,850	1,907
EU	1,683	1,481	1,733	1,635	1,458	1,685
トルコ	1,100	950	1,100	1,500	1,320	1,584
米国	909	983	804	960	1,012	758
南アフリカ	492	620	627	748	653	720
チリ	173	204	200	136	164	175
その他	210	226	228	228	217	221
合計	9,033	8,806	9,362	10,091	9,775	10,000
生鮮国内消費量						
メキシコ	1,542	1,549	1,757	1,885	2,011	1,866
EU	1,631	1,514	1,837	1,830	1,650	1,790
米国	1,361	1,407	1,426	1,383	1,466	1,283
トルコ	476	520	433	760	720	900
アルゼンチン	170	160	150	273	263	240
ロシア	229	221	255	240	234	234
サウジアラビア	164	188	183	190	202	202
英国	157	154	146	148	137	139
カナダ	102	109	108	112	107	110
UAE	106	101	102	107	107	107
その他	347	378	381	360	358	366
合計	6,285	6,301	6,778	7,288	7,255	7,237
加工仕向量						
アルゼンチン	1,377	1,078	1,388	1,401	1,368	1,418
メキシコ	397	507	350	400	350	400
米国	240	301	158	337	338	295
EU	376	314	292	291	267	265
トルコ	50	51	50	50	50	50
南アフリカ	122	138	103	159	43	42
日本	32	28	28	30	30	31
その他	15	18	16	12	12	13
合計	2,609	2,435	2,385	2,680	2,458	2,514
輸出量						
メキシコ	751	798	769	678	746	690
南アフリカ	350	458	499	557	573	640
トルコ	576	382	620	693	554	637
アルゼンチン	234	256	264	258	220	250
EU	172	174	155	144	122	180
チリ	90	97	102	56	68	74
米国	96	93	81	87	80	70
その他	45	43	32	17	19	19
合計	2,314	2,301	2,522	2,490	2,382	2,560
輸入量						
米国	788	818	861	847	872	890
EU	496	521	551	630	581	550
ロシア	232	225	259	241	235	235
サウジアラビア	126	144	130	134	150	150
英国	161	161	148	149	138	140
カナダ	102	109	108	112	107	110
UAE	101	93	94	98	98	98
日本	59	48	44	46	45	46
ウクライナ	55	59	65	49	44	45
香港	36	31	37	29	24	25
その他	19	22	26	32	26	22
合計	2,175	2,231	2,323	2,367	2,320	2,311

分割年表示は収穫販売年度を表し、北半球では概ね第1年次の10月から第2年次の9月の期間である。
南半球では、収穫は第2年の1月から12月に行われる。
輸入量の合計と輸出量の合計は、上記の販売年度の相違等により一致しないことがある

367. 南アフリカ 生食用ブドウの輸出予測が増加

EUROFRUIT 2024年1月29日

南アフリカのブドウ業界はオレンジ川地域の収穫量の増加に牽引された輸出量の回復を歓迎

主要な早生の輸出地域の1つで予想を上回ったことから、南アフリカの生食用ブドウの輸出予測は増加した。業界団体のサティ(SATI)は、総輸出量が約7,600万箱近くに達する可能性が高いとし、この新しい予測は昨年と比較して大幅な増加を示すものであり、喜ばしい進展であるとしている。(以下「」は同団体の見解)

「2023/24年度シーズンの改訂出荷予測は、2023年9月29日に発表されたシーズン当初の出荷予測から3.8%増加し、これは前シーズンの実際の出荷量から16%の増加となる。この増加は、オレンジ川地域の出荷量が想定されたよりも多いためである。」

同団体によると、オレンジ川地域での梱包は完了に近づいており、現在の予測は約2,390万箱の最終検査数量を示唆している。「これはオレンジ川地域の当初の見積もりである2,110万箱を上回っており、そのため全国計の検査量が上方修正されることになる。」

同団体は北部地域での梱包も完了が近いとしているが、推定検査数量は580万箱で変更がない。「同様に、西ケープ州の3つの地域(オリファンツ川流域、ベルク川流域、ヘックス川流域の各地域)は当初の予想どおりで、梱包は順調に進んでいる。」予想される出荷量は、オリファンツ川地域340万箱、ベルク川地域1,910万箱、ヘックス川地域2,350万箱である。

南アフリカ全体で合計7,580万箱の改訂出荷予測は、前シーズンに輸出用に検査された6,520万箱から回復した生食用ブドウ出荷量の健全な増加を示している。

SATIは、これは南アフリカの生食用ブドウ業界にとって良い兆しであり、信頼できる重要なサプライヤーとして引き続き高品質ブドウを国際市場に供給し続ける能力を示すものであるとしている。

執筆者: フレッド・メインチェス

368. メキシコ 2023年産のベリー輸出が12%増加

FreshPlaza 2024年1月29日

メキシコの2023年のベリー輸出額は26億5,300万ドルと前年比で4.8%の顕著な成長率を示し、数量では29万5,600トンと7.2%増加した。ブルーベリーはメキシコのベリー輸出の重要な構成要素であり、米国農務省(USDA)の予測によると、2024年の生産量は2023年に比べて8%増の8万1千トンとされている。この成長は、十分な水へのアクセスと輸出需要の高まりに起因している。しかし、USDAは、ペルーとの競争により、2024年の成長率が鈍化すると予想している。

2023年のメキシコのブルーベリー生産量は約7万4,800トンに達し、生産技術の革新と旺盛な輸出需要に支えられ、前年比12%増となった。2022年のブルーベリーの輸出量は7万1,509トンで、2021年よりわずかに減少した。一方、2022年の輸入量は前年比10%減の1万3,715トンであった。米国は依然としてメキシコの主要なブルーベリー輸出市場であり、輸出の約97%を占めている。

ブルーベリーには栄養上の利点があるにもかかわらず、メキシコの1人当たりの年間消費量は国立統計地理情報院によるとわずか70グラムに過ぎない。この限られた消費量は、最近の価格上昇と相まって、類似の果実と比較してブルーベリーの価格が比較的高いことに起因している。さらに、消費者の嗜好と伝統的なメキシコ料理にブルーベリーが含まれていないことも、ブルーベリーの消費量が制限される一因となっている。ブルーベリーは主にジャム、ゼリー、スムージーに用いられ、時には丸ごとの果実として消費されることもある。

出典: blueberriesconsulting.com

369. チリ ブドウシーズンが始まり、輸出量の64%が新品種に

FreshFruitProtal 2024年1月29日

フルタス・デ・チリ(チリ果実輸出業者協会、旧略称ASOEX)の第3次推計では、この2023-24年度シーズンに6,200万箱以上の生食用ブドウが国際市場に出荷される見込みである。(1箱は18ポンド(約8.2kg))

この数字は前年比3.3%増で、昨シーズンの出荷量には天候不順やその他の要因が影響を与えている。

フルタス・デ・チリのイバン・マランビオ会長は、新しい推計値は同協会の生食用ブドウ委員会が昨年11月に発表した第2次推計値に比べて1.9%少ないと述べている。

同会長は、「ブドウの総輸出量の64%を新品種が占めると予想される。これは、50%程度であった昨シーズンから大幅に増加しており、市場の期待に応えるブドウを栽培しようとするセクターの努力を反映している。また、それらの果実も各地域の生産条件によりよく適応している」と言う。

生食用ブドウ委員会のコーディネーターであるイグナシオ・カバジェロ氏は、「新品種の増加は、我々が委員会として提案した生産と輸出の成長という目標に沿ったものである。当委員会の主要市場は引き続き北米で、総出荷量の57%を占め、50%であった昨シーズンよりも増加した」と説明する。

カバジェロ氏は、生食用ブドウの新品種の輸出量は3,966万5,392箱と予測され、次いで従来からの品種が1,306万6,520箱、レッドグローブが972万9,152箱と予測されると付言した。

最も増加が見られる赤ブドウの新品種は、キャンディハーツ、ジャックサルート及びスイートセレブレーションである。白ブドウでは、オータムクリスピー、スイートグローブ、コットンキャンディが目立つ。黒ブドウでは、スイートフェイバーズ、セーブル、ミッドナイトビューティー及びスイートサファイアである。

赤ブドウ品種の総出荷量は2,425万7,786箱で、チリ産生食用ブドウの中で最も多く、次いで白ブドウが2,252万3,428箱、レッドグローブが972万9,152箱、黒ブドウが595万703箱と予想されている。

370. ニューージーランド リンゴとナシの収穫量は回復の予測

PRODUCE PLUS 2024年1月29日

ニューージーランド・リンゴ・ナシ協会(NZAPI)の今年の収穫量予測では、国内の総生産量は2022年の収穫量を12%上回り、2023年のサイクロン「ガブリエル」による大きな被害から回復すると見られる。

輸出量は2,120万箱(18kg/箱)すなわち38万2千トンと推定され、果実は優れたサイズ、色、食味、風味を有することが期待されている。また、果実の貯蔵性を高める乾物量の増加も見込まれる。

NZAPIのカレン・モリッシュ会長は、この数年はコロナ禍とサイクロン「ガブリエル」による経済的損失で信じられないほど厳しかったが、その後に得られた好ましい予測は、ほぼ完璧な生育条件と生産者の懸命な努力の組み合わせによるものだと述べた。(以下、同氏の発言)

「すべての産地で気象条件が素晴らしく、リンゴとナシが必要とする暖かく雨の少ない天候となっている。」

「気象条件も素晴らしいが、今シーズン予想される成功はハードワークの賜物だ。生産者は毎シーズン懸命に働いているが、サイクロン「ガブリエル」の影響を受けた人々にとってこの1年は厳しい年であり、また、まだ回復途上の人々にとっては厳しい年が続いている。」

「多くの生産者が果樹園を泥の中から掘り出さなければならなかった。1年前の我々の状況を考えれば、現状は驚くべきものである。リンゴの木は回復力があることを証明しており、当協会の生産者も同様である。」

執筆者: ブリー・カッジャティ

371. ブラジル オレンジ果汁の輸出量が7%減少

FreshPlaza 2024年1月30日

ブラジル産オレンジの収穫量の減少はオレンジ果汁の輸出量に影響を与えたが、価格の上昇が最終的にそれを打ち消し、2023/24年度上半期(7月～12月)の出荷額の増加が確実となった。

CitrusBR(ブラジル柑橘類輸業者協会)が取りまとめた対外貿易事務局(Secex)のデータによると、ブラジルの冷凍濃縮オレンジ果汁(FCOJ)の輸出量は、前年同期比7.25%減の54万3,800トンとなったが、輸出額は20.7%増の13億ドルであった。

柑橘類保護基金(Fundecitrus)の最新の推計では、サンパウロ州とトリアングロ・ミネイロ地域(ミナスジェライス州の三角地帯)の今シーズンの収穫量は0.7%減の3億722万箱で、4年連続の低い水準となる。

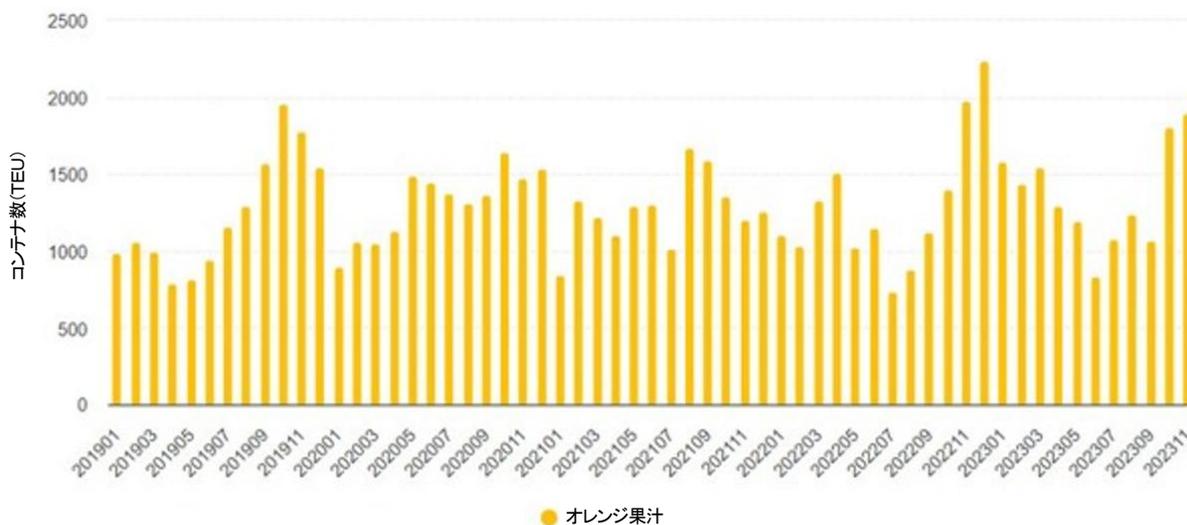
一方、米国農務省(USDA)のサンパウロ駐在農務官は、2023/24年度のブラジル全体のオレンジ総収穫量を1.03%減の4億800万箱と推定している。

出荷額は、果汁の国際価格の上昇に伴い増加した。ニューヨーク証券取引所で最も取引量の多い3月に満期を迎える先物取引の契約価格は、1年で67%上昇した。

CitrusBRのイビアパバ・ネットー会長は声明で、「米国フロリダ州の収穫量は過去最低で、ブラジルの生産量は平均して低く、果汁の供給の観点から非常に困難なシナリオに陥っている」としている。

下のグラフは、ブラジルの港から世界に向けてコンテナで出荷されたオレンジ果汁の輸出量(コンテナ数)を示している。データはDataLinerによる。

ブラジルのオレンジ果汁輸出量 2019年1月～2023年11月 20トンコンテナ換算コンテナ数(TEU)



出典: DataLiner

ブラジル産果汁の主な出荷先であるヨーロッパ向けの輸出量は、今年度上半期に10.5%減少し、合計29万8,800トンであった。同じ期間の米国向けブラジル産オレンジ果汁は1.2%減の17万2,300トンであった。

詳細については www.datamarnews.com を参照

372. 中国 生鮮ナシの輸出価格は前年比で下落

FreshPlaza 2024年1月29日

好天と栽培管理技術の向上により、2023/24年度産の中国ナシの収量と品質は向上し、販売される率も高くなると見られる。豊作と出荷シーズンの開始に伴い、出荷は通常に戻り、海外市場の需要は安定した。輸出量は昨シーズンに比べて増加しており、輸出価格は様々な要因により下落した。

泊頭東方果実会社(泊頭東方果品有限公司)は、主にヨーロッパや北米などの市場に焦点を当てた生鮮ナシの生産と輸出販売に従事している。同社の郭ツォンタオ氏は「現在、当社の輸出量は前年比で約20%~30%増えている。輸出価格が下がった理由の1つは、輸送運賃の高騰と不安定な出荷スケジュールが前の四半期の価格を押し上げていたことである。出荷が通常に戻った後、価格は自然に下がった。第二に、今年は豊作のためナシの在庫が多く、市場での競争が激しいため、販売業者は顧客を獲得するために価格を下げることを余儀なくされている」と述べた。(以下「」は同氏の発言)

最近の海上運賃の高騰は、輸出価格に影響を与えている。「海外市場の需要は比較的旺盛である。しかし、紅海の危機が発生して以降、欧州市場の需要は減少している。現在、ヨーロッパ向けコンテナ1個当たりの運賃は、1千米ドル強から5千ないしは6千米ドルと、4倍に上がっている。最近このルートの価格が安定し始め、徐々に下がっていることは注目に値する。」

「また、北米向けとオーストラリア向けの海上運賃も上昇している。その理由の1つは、コロナ禍で運賃が高騰した後、まだ以前の通常の水準まで下がっていないことだ。もう一つは、喜望峰を回らなければならない船の数が大幅に増加し、コンテナの数が不足しているため、コストが押し上げられている。例えば、カナダ向けのコンテナ運賃は、2千米ドル強から4千米ドル強に倍増した。」

郭氏は、上昇する海上運賃を取引先と分担するように交渉したため、輸出価格と利益率が圧縮されたと述べた。「最近注文が多い理由の1つは、旧正月の休暇で出荷が2週間止まるため、海外の取引先は休暇前に十分な在庫を確保する必要があることである。当社の施設は、2月5日から休暇が終わるまで輸出向けの出荷を停止する。」

国内の販売について郭氏は、12月以降ナシの価格が下落し、値が下がる時期が過去よりも早かったと述べた。「出荷シーズンが始まった時にはナシの仕入れ価格は比較的高かった。また、今年は多くの果実が豊作で取引先の選択肢が多く、このため販売の足が比較的遅い。シーズンが進んでもナシの在庫は多いままで、市場の消費は弱く、これがナシの価格が早期に下落した主な理由である。」

同社は、拠点となる果樹園と選別出荷施設を有し、その輸出市場は北米、南米、オーストラリア、ヨーロッパ、東南アジアの30以上の国と地域をカバーしている。

373. ペルー産マンダリンの主要市場は英国と米国 日本は5位

FreshFruitProtal 2024年1月30日

ペルーの2023年のマンダリン輸出量は合計3万3,878.377トンで、輸出額(FOB)は3,584万7,910米ドルであった。この数字は、2022年の総輸出量3万3,563.070トン、総輸出額3,723万5,491米ドルと比較的近いと、アグリア(ペルーの農業情報サイト Agraria.pe)は報じている。

アグロデータ社(ペルーの農業貿易情報会社)の報告書によると、2023年の主な輸出先は英国で、輸出額は1,018万6千米ドルであった。次いで米国が728万6千米ドル、カナダが570万6千米ドル、オランダが536万1千米ドル、日本が287万3千米ドル、アイルランドが131万6千米ドル、スペインが42万7千米ドルであった。

主な輸出企業は、ラン加工会社(総売上高1,172万939米ドル)、果実生産者コンソーシアム(同1,058万3,378米ドル)、トルブレランカ加工会社(同202万7,968米ドル)、スターリングペルー社(同175万1,868米ドル)、チンチャ果実会社(同126万4,521米ドル)、ラスマリアス農産(同114万3,403米ドル)等であった。

374. 中国 2023年果実輸出入統計を発表

PRODUCE REPORT 2024年1月31日

中国商工会議所が最近発表した食料品、在来農産物及び動物性副産物の輸出入に関する報告書によると、中国の果実輸入は2023年を通じて増加傾向を維持した。年間を通じて、中国は752万トン、168億5千万ドル相当の果実を輸入し、2022年と比較してそれぞれ3%及び15%の増加を示した。一方、2023年の中国からの果実輸出は387万トン、49億8千万ドルで、それぞれ19%増及び8%増であった。注目すべきは、2023年が2020年以来3年ぶりに、中国の果実の輸出と輸入がともに増加した年となったことである。

輸出

2023年の中国産果実の輸出先トップ10(金額ベース)は、ベトナム(12億3千万ドル(前年比(以下同じ)+3%))、タイ(6億ドル(-10%))、インドネシア(5億5千万ドル(-2%))、香港(3億9千万ドル(-3%))、フィリピン(3億2千万ドル(+3%))、ロシア(2億6千万ドル(+44%))、マレーシア(2億1千万ドル(+0%))、キルギスタン(2億1千万ドル(+163%))、バングラデシュ(1億8千万ドル(+0%))、米国(1億7千万ドル(+0%))であった。2023年に最も輸出された果実は、生鮮リンゴ、柑橘類(マンダリン、ウンシュウミカン等)、生食用ブドウ、生鮮ナシ及びグレープフルーツであった。

生鮮リンゴ

中国は2023年に79万6千トン(-3%)すなわち9億7千万ドル(-7%)相当の生鮮リンゴを輸出した。主な輸出先はベトナム(14万3千トン(-1%)、1億4,800万ドル(-21%))、インドネシア(11万2千トン(-28%)、1億4,800万ドル(-22%))、タイ(10万7千トン(-7%)、1億4,700万ドル(-10%))、フィリピン(9万8千トン(-8%)、1億2,600万ドル(-7%))及びバングラデシュ(10万2千トン(-12%)、1億100万ドル(-18%))であった。

柑橘類(マンダリン、ウンシュウミカン等)

中国の2023年の柑橘類(マンダリン、ウンシュウミカン等)輸出は、83万2千トン(+41%)、8億5千万ドル(+19%)に達した。ベトナム(26万8千トン(+40%))、キルギスタン(10万6千トン(+172%))、インドネシア(8万4千トン(+4%))、ロシア(7万トン(+233%))、フィリピン(6万5千トン(+25%))、タイ(5万2千トン(-19%))、マレーシア(4万9千トン(-22%))が主な輸出先であった。

生食用ブドウ

中国の2023年の生食用ブドウ輸出は48万3千トン、8億1千万ドルで、タイ(12万800トン(+10%))、ベトナム(11万2,700トン(+11%))、インドネシア(8万3千トン(+26%))が主要な海外市場であった。

生鮮ナシ

2023年に中国は47万9千トン(5億4千万ドル相当)の生鮮ナシを輸出した。主な輸出先は、インドネシア(14万9千トン(-7%)、1億4,100万ドル(-3%))、ベトナム(10万4千トン(+13%)、1億1,800万ドル(+5%))、タイ(4万トン(-13%)、5,300万ドル(-10%))であった。

グレープフルーツ

グレープフルーツの輸出は、2023年に19万1千トン(+38%)、1億7千万ドル(+39%)に達した。主な海外市場は、オランダ(6万1,392トン(+28%))及びロシア(5万2,385トン(+57%))であった。

この記事(英文)は [中国語の記事](#) から翻訳されたものである。

執筆者: ジン・ザン

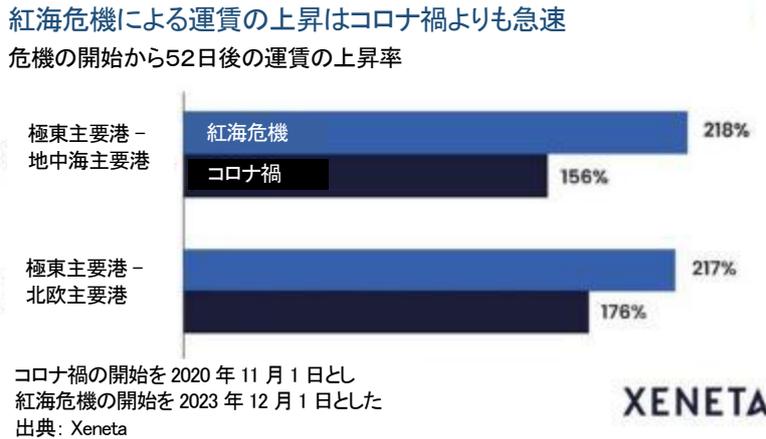
(訳注: 輸入の国別・品目別詳細は省略しました。中国語記事中の図表の使用には作成者の承認が必要です。)

375. 紅海の危機が海上運賃に及ぼす影響はコロナ禍よりも急速

FreshPlaza 2024年2月2日

紅海の危機では、多くの荷主が契約の一部が履行されないと告げられ、コロナ禍の初期よりも海上運賃が急速に上昇している。

海上運賃のベンチマークと情報プラットフォームを提供するゼネタ社は、極東からヨーロッパへの主要な貿易航路の運賃が紅海危機の最初の52日間で200%以上急騰したことを示すデータを発表した。これは、パンデミックの最初の52日間に見られた上昇率を上回っている。



ゼネタ社の市場アナリストであるエミリー・スタウスボール氏は「運賃はコロナ禍の時のような水準には達していないが、紅海危機の突発的な性質のために、より急速に上昇しており、間違いなくパンデミックの初期よりもさらに大きな混乱を引き起こしている」と述べた。

紅海危機の影響は、より即座に現れているものの、パンデミックほど長引くことはないと予想されている。他方、荷主らは、運送業者ができるだけ長く料金を高止まりさせようとしているのではないかと、焦りと疑念を募らせている。

これは、同社が数百社の取引先を対象として行なった調査によって裏付けられている。荷主のほぼ3分の2が既存の契約合意の下では最低船積みコンテナ本数(MQC)が遵守されないと告げられており、運送業者は荷主に対し品目無差別単一運賃(FAK)かそれ以上の高い運賃を強いている。

同社のチーフアナリストであるピーター・サンド氏は「今は誰もが互いに非難合っているが、これは市場にこれほど多くの不確実性がある状況では普通のことだ」と述べ、「海上貨物輸送業者がこの危機をでっち上げたわけではなく、スエズ運河を回避して迂回することによって引き起こされた混乱に対処するための新しい輸送ネットワークを導入するには時間がかかる。一方、荷主の視点から見ると、運賃の値上げは、運送業者が売り上げを最大化するために日和見的に行動しているように見えるかもしれない」と語った。

海運市場は2月にピークを迎えると予想されており、荷主の忍耐がいつまで続くかはまだわからない。

スタウスボール氏は「欧州から喜望峰を経由して帰還することによる船舶の遅延から生じる極東での輸送能力不足に海運会社が対処できれば、料金が下がることは避けられない。現時点では、荷主は今のところ、このような予期せぬ突然の危機に対応するには時間がかかるという運送業者の主張を受け入れるかもしれないが、それは長くは続かず、多くの人が予想しているよりも早く運賃が横ばいまたは下落し始める可能性がある」と付言した。

詳細は container-news.com

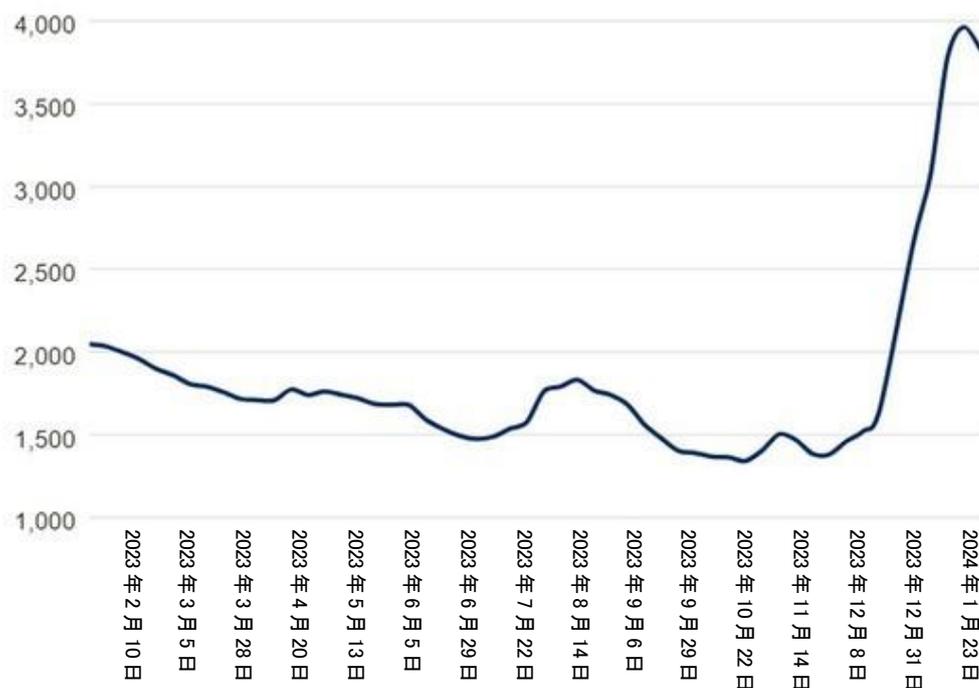
(関連記事) 世界コンテナ指数は急騰後に微減

FreshPlaza 2024年2月2日

2月1日の世界コンテナ指数は4%下落

ドリューリー社の世界コンテナ指数は今週4%下落し、40フィートコンテナ当たり3,824ドルとなった。

ドリューリー社世界コンテナ運賃指数(WCI) 2024年2月1日(米ドル/40フィートコンテナ)



出典: Drewry World Container Index, Drewry Supply Chain Advisors

2024年2月1日(木)の詳細評価

今週の総合指数は4%下落して40フィートコンテナ当たり(以下同じ)3,824ドルとなり、前年同週比では88%上昇した。指数は今週下落するまで、前週比で8週連続の上昇を示していた。

最新のドリューリーWCI総合指数である3,824ドルは、2022年10月以来の最高値で、2019年(パンデミック前)の平均である1,420ドルを169%上回っている。

年初来の平均総合指数は3,461ドルで、10年平均の2,684ドル(2020~22年の異例のコロナ禍で膨らんでいる)を778ドル上回っている。

上海からジェノヴァへの運賃は、8%(517ドル)下落し、5,848ドルとなった。次いで、上海からロッテルダム及びロッテルダムから上海までの運賃は、それぞれ6%下落し、4,661ドル及び964ドルとなった。同様に、ロサンゼルスから上海への運賃は、4%(28ドル)下落して734ドルとなった。一方、ニューヨークからロッテルダムへの運賃は3%(20ドル)上昇し、635ドルとなった。

詳細は [drewry.co.uk](https://www.drewry.co.uk)

(関連記事) 2023年の海運スケジュール信頼性は向上

FreshPlaza 2024年2月2日

2023年の世界のスケジュール信頼性(年間定時到着遵守率)は向上したが2020年の水準に留まる

2023年の世界の海運スケジュールの信頼性は、42.6%から62.1%へと19.5ポイント向上した。急激な改善にもかかわらず、2020年の水準に留まり、2012年～2019年の70%～80%を下回っている。しかし、懸念されるのは、第4四半期を通じてスケジュール信頼性が前月比で低下しており、2024年1月にも紅海危機のために同様の影響が出る可能性が高いことである。

しかし、これは間違いなく一時的なものであり、海運会社のスケジュールに追加の輸送日数が組み込まれれば、スケジュール信頼性が向上する可能性がある。なお、危機の発生が遅かったため、6.38日から4.83日に改善した2023年度の年間平均遅延日数には大きな影響を与えなかった。

上位13社	2022年度	2023年度	改善ポイント
マースク	52.2%	67.7%	15.6%
MSC	41.5%	65.9%	24.5%
CMA CGM	41.6%	62.8%	21.2%
エバーグリーン	37.9%	61.9%	24.0%
ワンハイ	33.9%	61.3%	27.4%
COSCO	36.6%	58.9%	22.3%
OOCL	35.1%	58.8%	23.7%
PIL	37.9%	58.8%	20.9%
ハパックロイド	36.3%	56.9%	20.6%
ジム	36.8%	54.4%	17.6%
ONE	36.6%	54.1%	17.5%
HMM	38.2%	51.0%	12.8%
陽明	32.3%	50.7%	18.4%

世界の海運会社の2023年度のスケジュール信頼性では、マースク社が67.7%で最も高く、次いでMSC(65.9%)、CMA CGM(62.8%)、エバーグリーン(61.9%)、ワンハイ(61.3%)の各社が60%を超えた。他の海運会社は、2023年度のスケジュール信頼性が50%～60%で、陽明海運が50.7%で最下位であった。世界的な海運会社13社すべてが前年比2桁の改善ポイントを示し、ワンハイは27.4ポイントと最大の改善を記録した。

アライアンスでは、信頼性が最も高かったのは2Mで57.8%、次いでオーシャンアライアンス(55.3%)、ザ・アライアンス(43.1%)であった。いずれも前年比で2桁の改善を記録したが、東西6大航路で業界平均より良かったのは2Mのみであった。それら6つの貿易航路も、2023年度にスケジュール信頼性が前年比で改善されたが、貿易航路レベルで業界平均より良かったのはアジア-地中海航路のみであった。

詳細は sea-intelligence.com

376. インド ブドウ生産が増加するも冷蔵施設が不十分

FreshPlaza 2024年2月5日

カルナータカ州のブドウ生産者は不十分な冷蔵施設に悩まされている

カルナータカ州では、ブドウの生産量が過去3年間増加傾向にある。しかし、同州には十分な冷蔵施設がないことが、生産者にとって大きな課題となっている。カルナータカ州ワイン委員会によると、同州産のブドウの約80%が干しブドウに加工されている。しかし、州内の貯蔵庫は年間干しブドウ生産量の約30%しか収容できないため、生産者らは(隣接する)マハラシュトラ州で代替の貯蔵庫を探すことを余儀なくされている。

ブドウの市場価格の予想外の下落は、輸送費や間接費と相まって、ブドウ生産者の財政的な負担となっている。カルナータカ州は、主にヴィジャヤプーラ、バガルクット、ベラガビの各農村県とバンガロール都市圏の一部を中心に、マハラシュトラ州に次ぐ国内第2位のブドウ産地である。特に、ヴィジャヤプーラ県は同州のブドウ総生産量の75%以上を占めており、国内有数の干しブドウ産地の一つである。

同州のブドウ栽培面積は、2019-20年度の2万9,197ヘクタールから2021-22年度には3万6,575ヘクタールに拡大した。同様に、生鮮ブドウの生産量は同期間に71万1千トンから78万8千トンに増加し、昨年度は98万トンに達した。通常、4kgの生鮮ブドウから1kgの干しブドウが得られ、気象条件や果実の品質により、この乾燥工程には12~18日かかる。

出典: deccanherald.com

377. トルコ リンゴの出荷は持ち直し ザクロは順調

FreshPlaza 2024年2月6日

トルコの青果物輸出業者アナフルーツ社のクブラ・ギューベン販売部長は、トルコ産リンゴの出荷は順調に始まったが、その後少し問題があったとして、「今季のリンゴ出荷シーズンは速い荷動きで始まったが、その後、紅海での物流面の問題により少し減速せざるを得なかった。しかし、出荷を止めることはなく、可能な場合には新しいルートを使用して毎週の出荷スケジュールを継続した」と述べた。

同部長は、生産者を教育することで栽培工程を改善するためにできていることを言い、「弊社のリンゴの主要品種は、レッドデリシャスとグラニースミスである。弊社は、果実の品質を改善し、貯蔵寿命を延ばすために必要な手段を講じている。シーズン前には、様々な地域の生産者を対象に、弊社の経験豊富な技術者チームとともにセミナーを開催している。そこでは、より健全なリンゴを生産するための手入れ、農薬使用及び正しい収穫時期について最新の知識を提供している。これらの取り組みにより、弊社のリンゴは、長期間の輸送の後でも、目的地の市場で良いイメージを持ってもらっている」と語った。

ギューベン氏は、リンゴの次に、ザクロの出荷シーズンでも忙しかったが、これはうまく行った。同氏は、「弊社の主な目標は供給を切らさないことであり、そのため毎週、アジアを主とする弊社の取引先に素晴らしいリンゴを出荷している。ザクロも扱っているが、その出荷シーズンの始まりはかなり遅かった。しかし、その後、ヨーロッパでの荷動きはずっと良くなった。ザクロの出荷シーズンは現在終わりに近づいているが、良いシーズンであったと断言できる」と述べた。

同社はフルーツロジスティカ展示会に出展する。

執筆者: ニック・ピーターズ

378. 南アフリカ 生食用ブドウがケープタウン港の遅延を回避する方法

FreshPlaza 2024年2月6日

第4週までの輸出検査数量は22%増加

南アフリカ生食用ブドウ産業協会(SATI)とその他の関係者らは、現在の梱包・輸出のピーク時に、ケープタウン港の遅延を回避して出荷する方法を見つけることができた。第4週までに輸出されたブドウの約10%を占める280万箱以上が、非コンテナ船で出荷された。これは、2022-23年度の出荷シーズン全体を通じて非コンテナ船で出荷されたブドウの約3倍である。出荷量が減少し始めるまでの今後4~5週間は、毎週約2千コンテナ(40フィートコンテナ換算。以下同じ)を輸出する必要がある。

様々な船会社の多様な戦略により、ケープタウン港を回避し、ポートエリザベス、ダーバン、ウォルビスベイ等の他の港を利用する取り組みは、すべての貨物(ブドウ以外も含む)について今シーズンこれまでに約5千コンテナに達した。これは、ケープタウン港コンテナターミナル(CTCT)のフル操業の約3~4日分が他の港にシフトしたことに相当する。

第4週までに、約750コンテナ、すなわち270万箱の生食用ブドウがケープタウン港を迂回した(ほとんどがポートエリザベス港から出航)。同協会は、コンテナターミナルを利用する必要のない特殊な冷蔵船(非コンテナ船)での果実の輸送量を増やすことで、困難な状況にあるケープタウン港への圧力が緩和されたと報告している。

全国の出荷数量の最新情報

第4週までに合計4,720万箱が輸出のための検査を受け、これは昨年同時期より22%多い。同じ第4週までの輸出数量は合計3千万箱で、これは前シーズンとはほぼ同水準である。検査済み箱数と輸出済み箱数の差は1,730万個である。

産地ごとの最新情報

北部地域の梱包は2024年2月2日(金)までに完了する見込みで、予想収穫量の580万箱に達すると見られる。後続の船の遅延は、到着時の品質に明らかに影響を与えている。

オレンジ川流域のほとんどの地域では梱包が完了し、予想収穫量を上回っており、最終的な検査数量は約2,390万箱と予想される。

オリファンツ川地域のほとんど(80%)の生産者は今後4週間で梱包を完了し、340万箱に届くと推定される。

ベルク川地域では品質面で素晴らしい年であることが報告されており、収穫量は予想数量の1,910万箱に近いことが期待されている。今後3週間は梱包が集中すると見られることから、ボトルネックが発生すると予想されている。

ヘックス川流域の一部の地域では、山火事の影響で個々の農場では小規模な被害が出ていると報告されているが、状況は概ね制御されており、収穫量や品質に影響を与えることはないものと予想される。出荷量は約2,350万箱と見込まれている。

379. ニュージーランド ゼスプリ・サンゴールドの販売額、販売量が増加

The Packer 2024年2月6日

ゼスプリによると、サンゴールドは2023年シーズンに4年連続で最も売れたキウイのブランドとなった。

ニュースリリースによると、ゼスプリのサンゴールドは、金額と数量の両方で2桁の成長を遂げ、トップブランドの地位を確固たるものにした。ゼスプリは、サンゴールドがキウイ部門の販売推進に貢献し、果実部門全体の成長率を7ポイント以上上回ったとしている。

ゼスプリの北米担当統括部長であるダレン・ラモーテ氏はリリースで、「ポジティブな販売結果でシーズンを終えることは、常にやりがいのあることだ。我々の成功の一部は、提携している流通業者と小売業者のおかげでもあり、5月からの新シーズンに向けて計画を立てていく中で、今シーズンの成功について彼らに感謝したい」と述べている。

リリースによると、ゼスプリの販売努力と店頭での販売展示の相乗効果が、ゼスプリ・サンゴールド・キウイの小売販売を促進するのに役立った。ゼスプリは、「こだわりを味わって」と銘打った消費者向けキャンペーンで10億回以上の視聴回数を獲得し、250万個のサンプルを配布してこの果実の試食を促した。

小売業者らはさらに、青果物売り場に果実を並べたよく目立つ販売展示を構築したとリリースは伝えている。これらの店頭展示により小売業者らは継続して力強い売上の増加を目にし、その結果、前年比で600万ドルの売上増を達成したとゼスプリは発表している。

来シーズンの見通しは良好だとリリースはしている。

ゼスプリの生産者であるジェフ・ロデリック氏とシャーリー・ロデリック氏はリリースで、「これまでのところ、生育期間中の気象条件が素晴らしく、今年は収量も味も良いと期待している」と述べている。

ゼスプリは、新しいシーズンを力強くスタートさせ、目的に沿った成長を促進するため、新たな消費者向け販売促進キャンペーンと営業機会を計画中だとしている。

ラモーテ氏はリリースで、「我々は小売業者と協力して、消費者にキウイフルーツを紹介するそれぞれの場に応じた取り組みを構築し、この部門の売上を継続的に増加させることに力を入れている」と述べている。

リリースによると、ゼスプリは小売業者に対し、5月に始まる新シーズンに向けた計画策定を開始するため、今すぐにゼスプリの営業責任者に連絡するよう呼びかけている。

380. ロシアがエクアドル産バナナの輸入を一部禁止

FreshFruitPortal 2024年2月6日

ロシア連邦動植物検疫監督局 (Rosselkhoznadzor) は、エクアドルの輸出業者5社の荷から、多食性のハエの一種 (*Megaselia scalaris* Loew) が発見されたことを受け、2月5日からこれら5社からのバナナの輸入を一時的に禁止すると発表した。これら5社は、エクアドルのロシア向けバナナ輸出の約30%を占めている。2023年には7,570万箱のエクアドル産バナナがロシア市場に輸出され、エクアドルの全輸出量の21%を占めた。

ACORBANEC (エクアドルのバナナ商業化・輸出協会) の執行役員であるリチャード・サラザール氏は本サイト (FreshFruitPortal.com) に対し、「現在エクアドルがロシアに輸出しているバナナの量を肩代わりできる市場は他にない。したがって、この問題がこれ以上拡大しないことを願いながら、該当する植物検疫の技術的な対応にすでに取り組んでいる」と語った。

エクアドルのバナナ産業は、同国での麻薬密売の犠牲になっており、一部の犯罪組織がバナナの出荷を麻薬の輸送に利用しているため、様々な問題を引き起こしている。

植物検疫要件について、AEBE (エクアドルバナナ輸出業者協会) の執行役員であるホセ・アントニオ・イダルゴ氏は、「エクアドルのバナナ生産者と輸出業者は、バナナが輸出される65の輸出先の要件を遵守することを約束しており、果実が原産地と輸出先の持続可能性要件、品質基準、及び植物検疫上の輸入条件に準拠していることを保証するために必要な努力を行っている」と話す。

政治的緊張

5社の荷から病害虫が見つかったと主張する土曜日の発表の後、これは実際にはもっと政治的な問題だと言う人もいた。AP通信は、エクアドルが、2億ドル相当の新しい軍備と引き換えに、ロシア製の古い軍備の一部を米国に譲渡したことによるロシアとエクアドルの間の外交的緊張が原因かもしれないと主張している。AP通信の記事は、「元エクアドル外務副大臣のカルロス・エスタレジャスは、一部のバナナの輸入を禁止するロシアの決定は、古い軍備を米国に送るという決定に対する報復である可能性がある」と述べたと伝えている。

しかし、ロシアにバナナを輸出しているエクアドル企業は他にまだ15社以上ある。イダルゴ氏は、「ロシアは我が国のバナナ生産者と輸出業者にとって非常に重要な市場であり、年間約7億5,700万ドルの外貨を生み出し、それは我が国の経済に流入している。さらに、全国で2万5千人の労働者がロシア向けのプランテーションで働いており、この問題は特に国内の小規模生産者にとって重要である」と言い、最後に「技術的、外交的、そして最高レベルで、当局が我が国にとって最善の解決策を見出すと確信している」と述べた。

執筆者: セバスチャン・ラミレス (訳注: エクアドル外務省は、禁止措置が解除されたと16日に発表しました。)

(関連記事) ロシアがエクアドルとの問題発生でインドからバナナを調達

FreshPlaza 2024年2月7日

ロシア向けバナナの主要供給国であるエクアドルとの争いを受けて、ロシアはインドからバナナの輸入を開始し、他の果実についても模索している。この変更は、エクアドルがロシア製の軍備を米国製品と交換することを決定したことに続くものである。バナナの生産国であるインドは、マンゴー、パイナップル、パパイヤ、グアバなど他の果実もロシアに輸出したいとの意向を示している。

インド産バナナの最初の荷は1月にロシアに到着し、次回は2月下旬に予定されている。ロシアの農産物監視機関である動植物検疫監督局は、「インド産バナナのロシア市場への輸出量は増加するだろう」と予測している。同局は最近、病害虫の懸念からエクアドル企業5社からのバナナの輸入を停止した。

エクアドルの食品安全当局は、害虫の付着はロシアへのバナナ出荷量のわずか0.3%であり、リスクはないと反論している。ロシア当局は、インド産バナナの輸入決定は米国とエクアドルの合意とは直接関係がないとしているが、ロシアには紛争相手国からの食料輸入を制限した前歴がある。

出典: independent.co.uk

381. 中国 英国の育種会社が新品種のライセンスを供与

FreshPlaza 2024年2月7日

生食用ブドウ、サクランボ、干しブドウを専門とする果樹育種会社ブルームフレッシュ™社は、コットンキャンディ®、スイートサファイア®、スイートグローブ®などの生食用ブドウ品種について責任を持っている。同社は保護された植物品種を中国の生産者にライセンス供与し、その成功を継続的に支援する。一方、その知的財産を保護するため、同社が権利を有する品種や商標を違法に使用する苗木業者や栽培者に対しては法的措置を講じている。

雲南省、江蘇省、陝西省、広東省での強制執行事案を成功裏に解決したブルームフレッシュ社は、自社の権利と中国のライセンス被供与者(利用権者)や消費者の権利の両方への影響を強調する。権利侵害者は、盗んだ知的財産を通じて不法に利益を得る一方、育種会社に対して対価を支払う利用権者を不当な競争に巻き込む。

権利侵害者は認可された植物材料や育種会社の技術サポート及び品質保証システムの恩恵を得られないため、質の悪い権利侵害果実は、ライセンスを供与された品質の高い果実の市場に悪影響を及ぼす。また、権利侵害果実の品質がブルームフレッシュ社の果実の仕様と一致しないため、消費者を欺くことになる。

ブルームフレッシュ社は中国で、コットンキャンディ、スイートサファイア、スイートグローブ等16の生食用ブドウ品種とそれらの登録商標に権利を有している。地方農業農村局や市場監督局等の中国当局は、知的財産権を行使する同社の取り組みを支援している。同社は、その知的財産を保護するため、地方当局、地域社会及び利用権者とのさらなる協力を期待している。

同社のケネス・エイブリーCEOは、「我々は、弊社、利用権者、及び地域社会にとって、ウィン・ウィン・ウィンとなる環境を確立することを目指している。このような環境を作り出すには、育成者の権利を保護し、優れた新品種の開発を奨励する健全な市場が必要である。長く困難なプロセスではあるが、弊社は業界が知的財産に関して前向きで健全な環境を育むのを支援することを約束している」と述べた。

382. インド リンゴ産業に革命を起こすCA貯蔵施設

FreshPlaza 2024年2月7日

独特の甘さと歯ごたえで知られるカシミール地方のリンゴは、農場から市場に至るまでの過程で従来から多くの課題に直面してきた。保管方法の選択肢が乏しいため、収穫物のかなりの部分が消費者に届く前に腐敗してしまうことが多く、多大な経済的損失を引き起こしている。しかし、CA貯蔵施設の導入は、生産者に救いの手を提供した。進んだ技術を取り入れたこの施設は、リンゴを正確な温度で保存し、鮮度と品質を長期間保つための理想的な環境を提供する。

カシミール南部のショピアン地区のあるリンゴ生産者は、「2020年にA級品のリンゴを冷蔵倉庫に持って行ったが、違いを知って嬉しかった。16kg入りのリンゴ1箱が以前は550~650ルピーであったが、冷蔵貯蔵したものは1,200~1,500ルピーであった」と語った。(100ルピー = 1.10ユーロ)

ジャンムー・カシミール州政府は、民間団体がCA貯蔵庫を設置することを奨励し、支援してきた。カシミールはインド最大のリンゴ産地であり、国内のリンゴ総需要の70%を供給しているため、これらの施設は業界にとって重要なゲームチェンジャーになる可能性がある。

出典: www.deccanherald.com

383. チリ農業の経済見通し

米国農務省GAINレポート 2024年2月7日

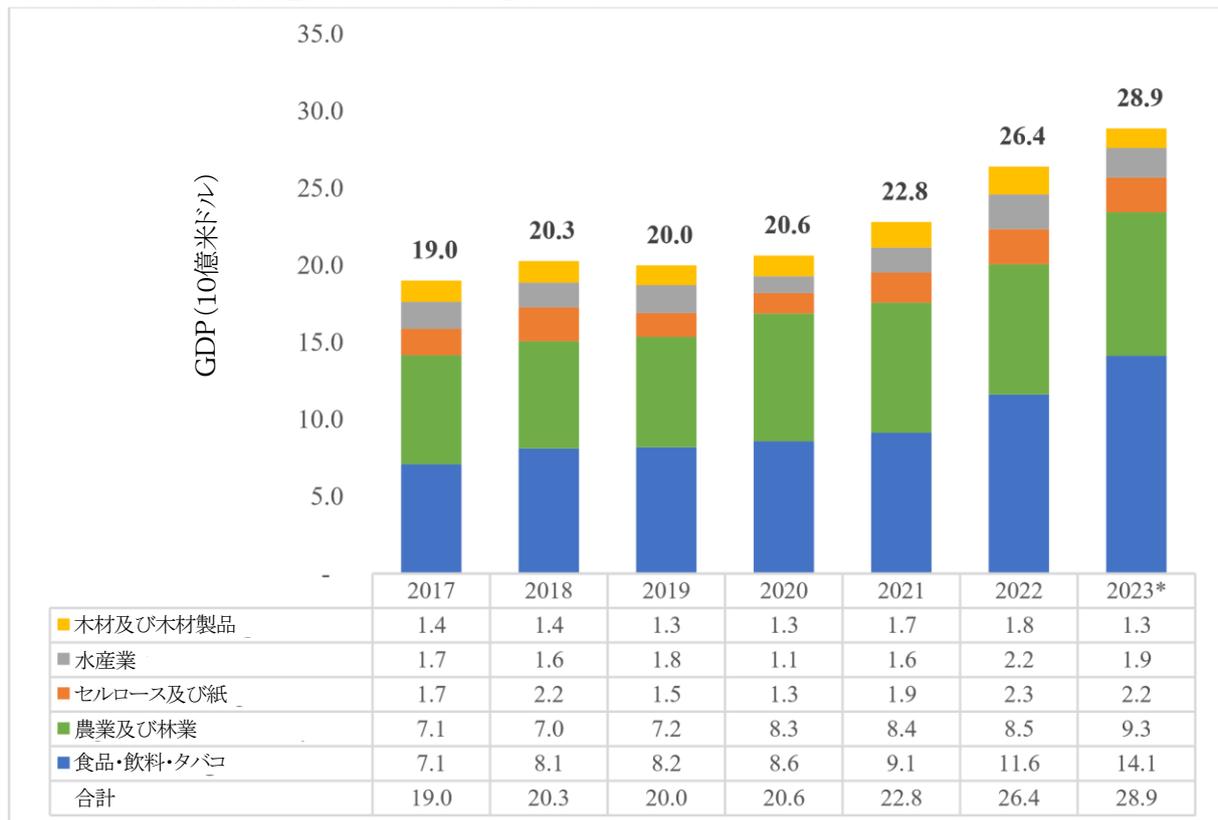
これは米国農務省海外農業局のサンティアゴ事務所(チリ)が作成した「チリ農業の経済見通し」報告書の一部を訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

チリ農業の経済見通し

景気減速の終焉: より広範な世界経済の減速に伴い、2023年のチリのGDPは国内消費の減少により0.0%の成長にとどまった(チリ中央銀行の推計)。2024年について、チリ中央銀行は経済活動の回復を予想しており、消費の回復による1.25%~2.25%のGDPの成長を見込んでいる。2025年には経済はさらに回復し、GDPは2.0%~3.0%成長するものと見込まれている。

農業のGDPは上昇を続ける: 2017年以降、チリの農業及び農業関連のGDPは大幅に増加し、2023年には推定289億ドルに達した。農産物及び関連産品の中でこの成長に最も関連性が高くダイナミックな部門は食品・飲料・タバコで、これにはサケ(鮭)、ワイン、加工食品等の重要な産業を含んでいる。経済の他の部門が減速する中、飲食料品に対する需要はほとんど弾力性がなく安定していたため、継続的な成長が促進された。食品・飲料・タバコ部門のGDPは、2017年の71億ドルから2023年には141億ドルに成長した。(図1)

図1 チリの農業及び関連部門のGDP(10億米ドル)



*当事務所推計
出典: チリ中央銀行

干ばつ: チリは10年以上続く干ばつに直面している。農業生産者は干ばつを構造的な問題とみなし、灌漑システムをより効率的にすることで干ばつに適応する必要性を認識している。さらに、生産者は各自の貯水インフラに投資し、生産システムにテクノロジーを取り入れている。しかし、2023年には国の中部と南部で大量の降雨があり、干ばつが終息する可能性を示した。バルパライソ州以南の中部及び南部の大部分の気象観測所では、干ばつ前の年よりも降水量が多かった。

国の南部と中部で降雨があった一方、特に北部のアタカマ州とコキンボ州では依然として干ばつが深刻である。これらの地域、特にコキンボ州では、2023年の降水量が平年より少なかった。さらに、北部の多くの大規

模貯水池で2024年1月までの貯水量が過去の平均よりも少なく、容量の10%を下回っている(表1)。

表1 貯水池の容量と2024年1月の貯水量(百万立米)

貯水池名	州	容量	貯水量	貯水率(%)	過去の平均貯水量
コンチ	アントファガスタ	22	12.9	59%	15
ラウタロ	アタカマ	26	0.3	1%	8
サンタ・フアナ	アタカマ	166	78.8	47%	122
ラ・ラゲーナ	コキンボ	38	13.4	35%	30
ブクラロ	コキンボ	209	15.3	7%	139
レコレタ	コキンボ	86	6.5	8%	63
ラ・パロマ	コキンボ	750	31.9	4%	414
コゴティ	コキンボ	156	2.8	2%	70
クリモ	コキンボ	10	0.7	7%	2.5
エル・バト	コキンボ	26	9.6	38%	20
コラレス	コキンボ	50	27.9	56%	39
コンバント・ビエホ	オイギンス	237	223.8	94%	178
マウレ湖	マウレ	1,420	584.4	41%	732
ブリレオ	マウレ	60	52.0	87%	37
ディグア	マウレ	225	139.7	62%	82
トゥトゥベン	マウレ	22	11.6	53%	7.1
コイウエコ	ニューブレ	29	22.4	76%	17
ラハ湖	ビオビオ	5,582	2,176.5	39%	2,010

出典: チリ公共事業省水総局

アタカマ州のコピアポバレー地域は、乾燥した気候と塩分の多い土壌のため、生産できる他の作物がほとんどなく、輸出用の生食用ブドウの生産に特化している。コキンボ州も生食用ブドウの生産に特化しているが、それに加えて柑橘類も生産している。コキンボ、アタカマ両州はそれぞれ全国の生食用ブドウ栽培面積の17%及び14%を占めている(表2)。

生食用ブドウの栽培面積は減少しており、2011/12年度の5万3,851ヘクタールから2022/23年度には4万3,025ヘクタールとなった。多くの生食用ブドウ生産者が廃業したアタカマ、コキンボ両州を含むすべての地域で、生食用ブドウの栽培面積は大幅に減少した。中部のバルパライソ、メロポリターナ、オイギンス、マウレの各州では、生産者らはサクランボ、クルミ、アボカド、柑橘類、ヘーゼルナッツなど、栽培可能で収益性の高い代替品目にシフトしている。

表2 2022/23年度の地域別生食用ブドウ栽培面積(ヘクタール)

州	栽培面積(ヘクタール)	3年間の変動率(%)	シェア(%)
アタカマ	5,987	-12.4%	13.9%
コキンボ	7,321	-10.3%	17.0%
バルパライソ	9,970	-10.9%	23.2%
メロポリターナ	6,848	-14.1%	15.9%
オイギンス	12,736	-5.2%	29.6%
マウレ	163	-32.3%	0.4%
その他	1		
合計	43,025	-10.7%	100.0%

注: 栽培面積の変動率は3年ごとに測定される。上記のデータは入手可能な最新のものである。

出典: チリ農業省農業調査政策局(ODEPA)の2023年のデータに基づく

チリは、米国向け生食用ブドウ輸出の市場アクセスを改善するシステムアプローチの適用を模索している。これは、アタカマ、コキンボ、バルパライソの各州に利益をもたらすと期待される。これらの地域は、果実の品質と貯蔵寿命を大幅に低下させる燻蒸を減らし、最終的には輸出産業の競争力を高めることになる。現在、最終規則の公表を待っている。

米国は過去には、チリ産スモモのシステムアプローチや最近では鳥インフルエンザ問題でチリからの市場アクセス要求を優先させてきたが、米国農務省の関係者は2023年の後半に、(チリとEUの地理的表示に関する合意を踏まえ)米国は潜在的な貿易の混乱に直面しており、米国の貿易上の懸念を優先すると指摘した。

384. マレーシア 低価格でもマンダリンの売れ行きが悪い

New Straits Times 2024年2月8日

クアラルンプール発: 中国式の旧正月を祝うまであと2日となったが、オレンジの販売業者は低い価格を提示しているにもかかわらず、在庫を処分するのに苦労している。FMT(ニュースサイト)は、例年に比べてこの縁起の良い果実の売り上げが減少したため、オレンジの販売業者らは損失に直面していると伝えている。

ブキット・ジャリル地区(クアラルンプール市の高級住宅街)に店を出すラウ・ミン・ホイ氏(58歳)は、今年はマンダリンの売り上げが10~20%少ないと報告した。同氏は、今年の中国本土からのマンダリンの輸入は、昨年に比べて天候が良く、果実の生産量も良好であったため有望であったとしつつ、「大玉(XL)のオレンジの価格は通常は40RM(マレーシアリングgit 1RM=約31円)のところ今は30RMで売っているが、売上高は非常に少ない。果実の品質は良いが、需要は約40%少ない。法人や企業からの購入も大幅に減少している。この状況が続けば、在庫を処分するためにもっと安い価格で売るしかない」と述べた。

コタ・ダマンサラ地区(クアラルンプール市郊外の新興住宅地)の販売業者であるタン氏(46歳)もラウ氏の意見に同調し、売上の減少は景気が後退する中で人々が経済的に慎重になっているためだと指摘し、「景気が良くない。以前は商売がはるかにうまくいっていた」と付け加えた。

一方、FMTの取材に応じた客のチェン・ブンテン氏(44歳)は、食料品の価格が高い中、旧正月前夜のご馳走のためにお金をとっておきたいので、お祈りの儀式用のオレンジは1箱しか買わなかったと語った。また、法人経営者のリム氏は、従業員や得意先に配布するために購入したオレンジは、昨年の40箱から今年は25箱に減らしたと語った。

385. シンガポール 旧正月を前に日本の高級果実の需要が高まる

ASIAFRUIT 2024年2月9日

旧正月を前にした祝祭需要で、シンガポールのチャンギ空港では日本産農産物の輸入が増えている。

CNA(ニュースサイト)の伝えるところによると、チャンギ国際空港にあるSATS(シンガポール空港ターミナルサービス会社)のクールポート(空港内冷蔵施設)では、祝賀行事に先立って日本産高級農産物の取扱量が前年同期比で10%増加した。クールポートのコールドチェーンマネージャーであるパリー・リム氏はCNAに対し、この時期の増加は一般的に予想されることだとして、「ピーク時の約2~3週間前には、貨物量が大幅に増加するのが分かる」と述べた。

準備として、クールポートはこの繁忙期にスタッフを増員する。クールポートの現場主任であるナビール・アユブ氏はCNAに対し、「どの便に生鮮食品が大量に積まれるかはだまかに見当がつく。我々はピーク時に備えて事前に計画を立てるようにしており、登録者リストを使って状況に応じた計画を立てる」と語った。

クールポートは、2024年には貨物量がパンデミック前の水準に回復すると予想されるとしており、貨物の増加に先立って、訓練する新人の数を増やしている。ナビール氏は、「(新人職員は)メインのトレーニングセンターで生鮮食品(と医薬品)の研修に参加する」と言い、研修は通常約8週間かかるとしつつ、「研修が終われば、クールポートの我々に合流する」と話す。

クールポートでは、需要の高まりに対応するため、業務を継続的に改善していると言う。これには、手書きの書類からデジタルバーコードスキャナーへの切り替えも含まれ、クールポートは配送の処理にかかる時間を約20~30%短縮するのに役立ったとしている。

クールポートの貨物コーディネーターであるアルミ・アブドゥル・マジド氏は、「これにより、作業がより効率的かつ迅速になり、貨物の受取人は商品を早く引き取ることができ、消費者により新鮮な商品を届けることができることを喜んでいる」と述べた。

執筆者: ブリー・カッジャティ

386. 南半球のリンゴ輸出が増加の予想

FRUITNET 2024年2月12日

世界リンゴ・ナシ協会(WAPA)が発表した新しい予測によると、南半球の主要輸出国6か国(アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、チリ、ニュージーランド、南アフリカ)は、2024年に前年比1.1%増の478万トン弱のリンゴを生産するものと見られる。

同グループは、ベルリンのフルーツロジスティカ展示会の場で開催された年次総会でこの予測を行い、同じ6か国における今年のナシ生産量については、同2.3%減の約147万トンと予想した。

リンゴについては、南アフリカが140万トン(+4.6%)で引き続きグループ最大の生産国であり、ブラジル(110万トン、横ばい)、チリ(91万2千トン、-8.4%)、ニュージーランド(55万7,871トン、+14.7%)、アルゼンチン(50万1千トン、-4.8%)、オーストラリア(30万8千トン、+5.8%)が続いた。

品種別では、ガラが158万トンで南半球の収穫量の中で最も多く、これは2023年の数字に近いが、過去3年平均を11.4%下回っている。

輸出量は、5.1%増で57万2,280トンの南アフリカと、5.3%増で49万3千トンのチリが牽引し、合計では8%増の155万トンと予想されている。

ニュージーランドからの輸出も22.2%増加し、38万1,729トンとなる見込みである。一方、アルゼンチン(7万トン、-4.1%)とブラジル(3万2千トン、-10.6%)では減少すると予測されている。

2024年1月1日時点の欧州のリンゴの在庫量は385万トンで、2023年の期初在庫に比べ4.6%減少した。一方、米国の在庫量は前年比33.6%増の214万トンとなっている。

ナシは減少

アルゼンチン、チリ、オーストラリアのナシ生産者は、それぞれ61万4千トン(-6%)、20万3千トン(-5.4%)、7万2千トン(-2.7%)と、生産量の減少を予想している。

一方、南アフリカの生産量は56万7,334トン(+3.4%)に増加し、ニュージーランドは9,066トン(+8.4%)に増加する見込みである。

品種別では、引き続きパッカムズトライアンフ(50万8千トン、-1.3%)が最も多く生産される品種であり、ウィリアムズボンクレティアン(30万82トン)がそれに続く。推定輸出量は65万4,300トン強で、昨シーズンと同水準となっている。

2024年1月1日時点の欧州のナシの在庫量は、前年比4.4%減の58万2,587トンであった。ナシについても、米国では16万9,474トン(+14.9%)と在庫量が増加した。

新会長を選出

この会議でWAPAは、北西部ナシ協会(米国)のジェフ・コア氏を新会長に、ホルトグロ(南アフリカ園芸生産者協会)のニック・ダイシー氏を副会長に選出した。(以下一部省略)

ヨーロッパ(北半球)のリンゴとナシの関係者の年次総会が開かれる次回プログノスフルーツ展示会は、2024年8月7日～9日にハンガリーのブダペストで開催される。

WAPAの年次報告書は、CAFI(アルゼンチン)、APAL(オーストラリア)、ABPM(ブラジル)、Fruits from Chile(チリ)、New Zealand Apples and Pears(ニュージーランド)、Hortgro(南アフリカ)の各団体の支援を受けて作成された。

執筆者: マイク・ノールズ

387. EUの包装規制 食品廃棄物とCO₂排出量への悪影響

FreshPlaza 2024年2月12日

包装及び包装廃棄物に関する規制案(PPWR)は、2023年遅くに欧州議会と欧州連合理事会が表明した2つの立場が対立する中、最終段階に到達した。

ブリュッセルで異なる提案の間の妥協点を見つけるために議論が行われている間に、プロフード(欧州の主要な青果物用包装の製造業者を代表する団体)は、欧州で最も重要な果実・野菜分野のイベントであるフルーツロジスティカ展示会の中で、円卓会議「欧州の包装規制: 果実・野菜のサプライチェーンにとって利益か損害か?」を開催し、その中でこのセクターの戦略的代表者らがPPWRに関する経験と評価を披露した。

オルトフルッタイタリア社のマッシミリアーノ・デルコーレ社長は、果実・野菜の包装廃止の提案に批判的で、商品の価値を守り、輸出において重要な貯蔵寿命を延ばす上でのプラスチック包装の重要性を強調した。

フィリエライタリア社のCEOであり、イートヨーロッパ社の社長であるルイージ・スコルダマツリア氏も同じ見解を示しており、この規制案がイタリアだけで3万2千人の雇用の破壊につながると指摘し、「EUは、果実や野菜が中心となる健康的な食品の消費拡大に資金を投入する一方、包装を廃止することで、まさにそれらの商品の販売促進を妨げ、食品廃棄物も増やしている」と述べた。

また、欧州委員会のイデオロギー的態度に反対しているのが、COPA-COGECA(農業生産者団体及び農協連合会)のルーク・バノアビーク果実・野菜作業部会議長であり、同氏は法令は公正で、現実的で、経済的に実行可能でなければならないが、PPWRはこれらの要件のいずれも満たしていないとしている。

ドイツのプラスチック加工業界を代表するドイツ・プラスチック包装・フィルム協会のマーティン・エンゲルマン事務局長は、法的アプローチの観点から、差別的待遇が客観的に正当化されない限り、プラスチック包装のみの使用を禁止することはEU法に謳われている平等待遇の原則に違反する可能性があるとして指摘した。

フレッシュフェル・ヨーロッパ(青果物流通関係団体)のフィリップ・ビナル代表は、果実・野菜部門を名指しすることは、市場で使用される包装の量から見て不釣り合いであると指摘し、「実際、青果物の包装は欧州の食品包装の1.5%を占めるに過ぎない。また、すでに果実・野菜の約50%がばら売りされており、市場が可能な限り最適化されていることを示している」と述べた。

不用意な規制案がもたらす青果物サプライチェーンの持続可能性に対するリスクは、欧州連合に限ったことではない。CPMA(カナダ農産物マーケティング協会)のサステナビリティ専門家であるダニエル・デュゲイ氏は、カナダ連邦環境省の提案により、カナダでは欧州と非常に似た状況を経験していると説明した。

(関連記事)EU 新包装規則は青果物サプライチェーンへの「脅威」

EUROFRUIT 2024年2月22日

欧州の青果物業界の代表者らは、包装と包装廃棄物(PPWR)に関する欧州委員会の新しい提案の科学的正当性に疑問を呈し、この提案は食品の廃棄を増やし、健康的な食品への消費者のアクセスを制限するリスクがあると述べている。

欧州議会と欧州連合理事会は、それぞれが独自に提案した異なるバージョンの新規則の間の妥協点を見つけるためにブリュッセルで議論を開始し、PPWRは法制化に近づいている。

現状の規制案は、重量が1.5kg未満の食品についてすべてのプラスチック包装を禁止することを約束しているため、欧州の多くの生鮮食品包装のサプライヤーにとって大きな懸念材料となっている。

欧州の主要な青果物用包装製造業者を代表するプロフードは、ベルリンで開催されたフルーツロジスティカ2024の中で円卓会議を開催し、PPWRの影響について議論した。出席者らは、規制は包装材料の恣意的な除外よりも、包装のリサイクルにもっと焦点を当てるべきだと主張した。(以下、上記の記事とほぼ同様の発言)

執筆者: マイク・ノールズ

388. 米国カリフォルニア州 収穫は柑橘類から核果類へ早期に移行か

FreshPlaza 2024年2月13日

カリフォルニア州の柑橘類出荷シーズンは、アザミウマの問題により、ほとんどの種類の柑橘類で収穫量が10～20%程度減少している。

マウンテンビュー果実販売会社のクリスタ・ベックステッド氏は、「幸いなことに、アザミウマは当初考えられていたほどは広まっていない。一方、オレンジとレモンは出荷シーズンの終わりにかけてサイズ分布が大玉に偏ることが懸念される」と話す(以下「」は同氏の発言)。マンダリンは、通常に近いサイズ分布となっている。

同社の柑橘類の収穫は、昨年11月に『ラスカル』ブランドのマンダリンで幕を開けた。その後、『ブリリアント』ブランドのカラカラオレンジ、グレープフルーツ、レモン、マイヤーレモンの収穫が続き、5月にシーズンを終了する。

『素朴に育てた有機マンダリン』は2月に出荷が始まり、4月まで入手できる。マンダリン全体では2月にピークを迎え昨年シーズンよりも早く終了する可能性がある。「全体として、今年の柑橘類の出荷シーズンは例年よりも早く終わると予想している。」

核果類の早めのスタート

核果類は同社のもう一つの重要品目である。「昨年は、年明けの寒さのせいで弊社では出荷シーズンのスタートがかなり遅かった。今年は、昨年より約7日早く開始する予定である。」シーズンの開始日は天候に大きく左右されるが、同氏は、開花にとって重要な今後数か月の間、母なる自然が果樹に優しいことを願っている。「現在、樹上の花がほころび始めている。」

水の状況

カリフォルニア州の核果類のシーズンは、通常4月末にアンズで始まり、収穫量や天候などによって、6月中旬または下旬まで続く。

「これまでのところ、生育条件は良好である。昨年は地表水がずっと利用できたので、これは果樹園を健全に保つ上で重要である。」11月と12月は雨が少なかったが、カリフォルニア州の降水量は正常な年と呼べる水準に近づいており、これは良いことである。

「まだ乗り越えるべき気象現象が多くあるものの、次のシーズンが楽しみである。この数年は生産者にとって良い年であり、弊社が扱う園地を増やすことができたので、弊社の継続的な成長に満足しており、将来の事業展開に前向きである。」

同社は現在、小売パートナーのニーズを満たす販売計画を立てるため、それらの取引先と協議を行っている。「我々は、豊作への、そして今年も最高品質の果実を適切なタイミングで取引先に届けることができることへの希望と期待に満ちている。」

執筆者: マリーケ・ヘムズ

389. 南アフリカ どの市場に柑橘類を送るか分析が必要

FreshPlaza 2024年2月13日

紅海の危機により北半球の一部の国はアジアに果実を届けることが非常に困難になっており、今シーズンの柑橘類の荷動きに大きな影響を与えると見られる。

南アフリカ柑橘類生産者協会のジャスティン・チャドウィックCEOは、「南アフリカの柑橘類輸出にどのような影響があるかはまだわからない。北半球の生産者は、中東経由で果実を運ぶのが難しくなり、ヨーロッパに果実を送る方が容易になる。そうすると、ヨーロッパではエジプト産やモロッコ産の果実が通常より多くなり、アジアでは少なくなると考えている。シーズンを通して、どの市場に柑橘類を送るべきかを分析する必要があるかもしれない。もちろん、各市場には独自の要件があり、出荷先の切り替えができないものもあるが、できるものもある。シーズンの早いうちにヨーロッパの代わりにアジアに送れるものは何かを見極める必要がある。どのような影響があるか予想することは難しい」と述べた。(以下「」は同氏の発言)

レモンの収穫は年初に始まったが、主要な柑橘類の収穫量は5月上旬に向かって増加し始め、6月と7月に本格化し、9月にかけて徐々に減少する。「適切な時期に雨が降り、開花も非常に良く、着果も順調で、ここまですべて非常に良い生育期間となっている。先週、西ケープ州では少し降雪があり、その地域の一部の生産者が被害を受けたが、ほとんどの地域では豊作が期待されている。」

公式統計によると、欧州市場は今のところ高値で好調に見えており、チャドウィック氏はこれが南アフリカ産の出荷シーズンが始まるまで続くことを望んでいる。「EUは我々にとって非常に重要であり、我々は適用されるすべての措置に準拠して果実を市場に出すことで、正しく対処する必要がある。」

南アフリカは一部の柑橘類をインドに輸出しているが、果実を海上輸送する前に陸上で燻蒸または低温処理を行う必要がある。「他のすべての市場ではこの処理は輸送中に行われるため、陸上の処理には余分な時間がかかり、非常に混乱を招く。輸送中に低温処理を行う試験出荷を何度か実施して成功を収めている。インドは南アフリカ産柑橘類の優先市場であると考えており、規制が早期に変更されることを願っている。リンゴとナシについては輸送中の低温処理規制がすでに変更されており、それ以来輸出力は倍増した。」

執筆者: ニコラ・マクレガー

390. EU 生産者の抗議を受け気候戦略を再考

FreshPlaza 2024年2月13日

欧州連合(EU)は、欧州大陸全域に広がった農業生産者の抗議行動の影響を受け、環境への野心を再考している。欧州委員会は、農薬の使用を半減させるという公約を著しく後退させ、2040年までに温室効果ガスの排出量を90%削減するという厳格な義務から農業を除外した。ヤヌシュ・ヴォイチェホフスキ農業担当欧州委員は、これらの逆転劇に満足の意を表明し、生産者に農薬使用量の削減を強制するのではなく、補助金の増額を通じて奨励することの重要性を強調した。

この再調整は、EUが2050年までのカーボンニュートラルを目指し、2030年までに温室効果ガス排出量を1990年比で最低55%削減することを目指している中で起こったが、ヴォイチェホフスキ氏は、こうした幅広い目標の中で農業部門のユニークな特性に対応する必要性を強調した。これらの政策調整のタイミングは、6月に予定されているEU議会選挙で、議会に極右やその周辺の勢力が増え、EUの環境政策に影響を与える可能性があることと予想されていることと一致している。

H.E.C.パリ高等ビジネススクールのアルベルト・アレマンノ教授は、農業問題が選挙の争点として大きく取り上げられ、EUの環境政策の進展に影響を与える可能性があること予測している。またそれと同時に、ヨーロッパ中の農業生産者らがコストの高騰、負債の増加、及び競争の激化に動機付けられて抗議行動を展開している。農産物価格の下落と、投資及び支援の強化への呼びかけは、このセクターの財政的な困難を浮き彫りにしている。

出典: [cnbc.com](https://www.cnbc.com)

391. インド 紅海の紛争でリンゴとオレンジの小売価格が上昇

FreshPlaza 2024年2月13日

インドの消費者は今年、リンゴとオレンジにより多くの金を払わなければならないだろう。紅海の海運に対するフシ派の攻撃の脅威が続いているため、船会社は南アフリカ沿岸を経由する航路への変更を余儀なくされている。これは輸送コストを増加させるだけでなく、果実の鮮度にも影響する。国内の農産物はすでに異常気象に見舞われており、これらの果実の価格は上昇すると見られる。

果実輸出入の大手であるユパーフルーツ社のパース・カルバト取締役は、「船会社は今、ケープタウン航路を経由して船を航行させている。そのため、ムンバイに着くまでに時間がかかり、農産物は長い時間輸送状態に置かれている」と状況を説明した。この航路の延長によって、船で21トンのリンゴを運ぶ輸送コストが2千〜3千ドル増加し、着荷時の価格が高くなっている。

カルバト氏は、「計算してみると、リンゴの価格は200〜220ルピー/kg(100ルピー = 1.10ユーロ)で、昨年に比べて18〜20ルピー/kg高くなっている」と言う。ヒマーチャル・プラデーシュ州が季節外れの雨に見舞われ、インドは現在輸入に頼っており、トルコ、米国、エジプトが主要な供給国となっている。同氏は、入荷し始めているエジプト産とトルコ産のオレンジも同様の価格動向になると予測している。

プネー市のグルテクディ地区にある卸売市場の販売代理人であるローハ・ウルサル氏も、価格が上昇していると言い、「トルコ産のリンゴは現在、18kg箱当たり2,200〜2,300ルピーで販売されている。小売市場では、高品質のリンゴは200ルピー/kg以下では入手できない」と話す。同氏はまた、国産品の品質に問題があり、エジプト産のオレンジが国内需要に合致するため、価格が上昇すると予想している。

出典: indianexpress.com

392. 米国 2023年の柑橘類輸出実績はわずかに増加

The Packer 2024年2月14日

貿易統計によると、2023年の米国の柑橘類の総輸出額は前年比で2%増加した。

柑橘類の品目別では、2023暦年の米国のオレンジ輸出額は6億290万ドルで、2022年に比べて8%増加したが、2021年に比べて14%減少した。

レモンとライムの2023年の輸出額は1億3,430万ドルで、2022年から12%、2021年から5%減少した。

グレープフルーツの輸出額は3,100万ドルで、2022年から16%、2021年に比べて38%減少した。

「その他の柑橘類」カテゴリーの2023年の輸出額は1,780万ドルで、2022年から24%減少し、2021年より28%少なかった。

カナダは、2023年の米国産柑橘類の最大の市場であった。米国のオレンジとタンジェリンの輸出額は合わせて1億6,830万ドルで、2022年に比べて13%増加した。カナダへのレモンとライムの輸出額は5,090万ドルで、2022年から1%減少した。2023年の米国からカナダへのグレープフルーツの輸出額は840万ドルで、前年比15%減となった。

韓国は米国の柑橘類の第2の輸出先で、オレンジとタンジェリンの輸出額は2022年に比べて1%増の1億3,540万ドルであった。韓国へのレモンとライムの輸出額は2,880万ドルで、前年比6%減であった。

このレポートのその他の要点は次のとおりである。

- ・ 日本は2023年に米国産のオレンジとタンジェリンを6,990万ドル購入し、2022年に比べ2%減少した。
- ・ 香港は2023年に5,160万ドルの米国産オレンジを購入し、前年比17%増となった。
- ・ 2023年のメキシコ向け米国産オレンジとタンジェリンの販売額は4,720万ドルで、62%増加した。

執筆者: トム・カースト

393. 南アフリカ 柑橘類出荷シーズンの輸送船がさらに増便

EUROFRUIT 2024年2月15日

南アフリカの柑橘類情報筋は、4月に柑橘類の新たな輸出シーズンが始まると、さらにもう一社の国際海運会社であるMSC社が輸出の機会を増やすであろうことを明らかにした。これは、ハパックロイド社が5月までに南アフリカのダーバンとグイクベラ(旧名ポートエリザベス)の2つの港で積み込みを増やし、この追加サービスを9月まで実施するという最近の発表に続くものである。(下の関連記事参照)

南部アフリカ柑橘類生産者協会(CGA)は、今シーズン、東ケープ州のングクラ港とポートエリザベス港からの直接出荷サービスが追加されることを歓迎するとし、「世界的なコンテナ輸送のリーダーであるMSC社は最近、柑橘類の輸出シーズンの最盛期である5月末から9月初旬までの毎週火曜日に追加の便を運航することを決定した。同社は長年にわたり柑橘類業界に海運サービスを提供してきたが、今回のサービス拡大は歓迎すべきことである」と発表した。

CGAは、この追加サービスは東ケープ州の柑橘類生産者にとって朗報であるとして、「高品質の柑橘類をヨーロッパに輸出しているパテンシー、サンデーズリバーバレー、カットリバーの各地域の生産者は、このオプションを利用することができる」としている。これらの地域は、南アフリカの柑橘類輸出の大部分を占めている。CGAは以前、出荷機会の増加が柑橘類の輸出にさらなる安定性をもたらすとしていた。

同協会は現在、3月に発表する予定の正式な収穫予測を準備中であり、「CGAは現在、今年の行方を慎重ながらも楽観的に見ている。樹上の果実の状態は大変良く、収穫量が増えることが見込まれる」としている。

CGAはまた、記録的なシーズンを迎える可能性もあるとして、「南アフリカは、すべての関係者の献身的な支援によって、柑橘類の輸出量を昨年の1億6,510万箱(15kg/箱)から2032年までに2億6千万箱に増やすことができると予測されている。これにより、収益が増加するだけでなく、生産現場だけで10万人の雇用が創出される」と付け加えた。

執筆者: フレッド・メインチェス

(関連記事) 南アフリカ 柑橘類業界は新しい輸送サービスを歓迎

EUROFRUIT 2024年2月9日

国際海運会社のハパックロイド社は、柑橘類の輸出の最盛期にダーバン港とグイクベラ港への毎週の寄港を追加すると発表した。南アフリカの柑橘類業界は、柑橘類の輸出にさらなる安定性をもたらすとして、この動きを歓迎している。新サービスは5月までに両港からの積み込みを開始し、予定されている寄港の大部分は9月まで続く予定である。

柑橘類生産者協会(CGA)のジャスティン・チャドウィック代表は、「柑橘類業界及び経済界全体として、可能な限り多くの出荷アクセスを必要としている。市場の競争力と柔軟性を維持する観点だけでなく、今後数年間で柑橘類の収穫量が大幅に増加すると予想される状況において新規の参入を歓迎する。すべての関係者が協力して市場アクセスを確保し、物流をより合理化すれば、南アフリカは来シーズンに柑橘類の輸出を2千万箱(15kg/箱)増やすことができるだろう」と述べた。(以下、追加便の航路の詳細について省略)

同氏は、ハパックロイド社の参入は、CGAを含む多くの生鮮食品団体が2022年に立ち上げた諮問プロジェクトの直接的な結果であると言い、「同年の食料農業政策局(BFAP)の調査では、柑橘類生産者の5社に4社は赤字を出しており、極めて高い輸送運賃が収益性低下の主要要因であることがわかった。紅海での船舶への攻撃やパナマ運河に影響を与える干ばつ関連の問題による最近の輸送運賃の高騰は、多くの果実輸出業者がいかにかに輸送運賃の上昇にさらされているかを示した。CGAは、海運市場に安定性と競争をもたらすことができるあらゆる措置を前進と見なす」と述べた。

執筆者: フレッド・メインチェス

394. ニュージーランド 2024年のゼスプリ・キウイは力強い伸びを期待

The Packer 2024年2月15日

ゼスプリは、ニュージーランドの今シーズンのキウイフルーツは、すべての品目が力強い成長を遂げる年になる可能性があるとして報告している。ニュースリリースによると、ゼスプリは約1億9,300万箱のニュージーランド産キウイフルーツを世界中の市場に出荷する予定である。

ゼスプリは、まだシーズンの初期段階であるが、最新の供給予測はニュージーランド全土でここ数か月見られた良好な生育条件を反映していると説明している。リリースによると、今シーズンの出荷量は、昨シーズンの1億3,300万箱から大幅に増加し、2021年に出荷された1億7,500万箱よりも多い。

ゼスプリのダン・マシソンCEOはリリースで、今シーズンの重点は、シーズン中一貫して高品質の果実を取引先と消費者に提供し、生産者と地域社会に還元される利益を最大化することであると述べている。

同氏は、「コロナ禍の影響、2022年の深刻な労働力不足、2023年にニュージーランドが経験した多くの気象災害など、生産者が多くの課題に直面した過去数シーズンと比較して、今年の栽培環境ははるかに落ち着いている。まだ初期段階であるが、生育状況は素晴らしく、業界には多くの期待と楽観がある」と話す。

マシソン氏によると、業界の今シーズンの計画策定プロセスにおける重要な考慮事項は、増加した果実をサプライチェーン全体で管理し、一貫して高品質の果実を提供することであった。

同氏は、「我々は、シーズン初期の販売機会を生かすために早生の果実の良い供給源を確保することと、シーズンを通して一貫した果実の出荷を維持し、かつシーズン後半の品質問題を最小限に抑えることができるように、保存性の高い果実を確保することとの適切なバランスを取ろうとしている」と述べた。

395. 米国の調査 子どもの食に対するジェンダー意識が明らかに

FreshPlaza 2024年2月15日

Appetite誌に掲載されたオレゴン大学教育学部の最近の調査によると、8歳から10歳の男子は、特定の食品を性別固有のものとして認識し、食事の選択に影響を与えていることが明らかになった。

連邦政府の資金援助を受けたこの調査では、サンドイッチの具材、チキンナゲット、果実、野菜、チップス、キャンディー、各種の飲料など、ランチ向けの多様な素材を提供することで、子供たちの食習慣を調べた。子供たちに与えられた指示は、時間の制約及び人目無しに、満腹になるまで食べることであった。

調査結果によると、男子は社会的望ましさのバイアスが強い、つまり認識している社会規範に順応しようとする傾向があり、女子の消費パターンとは対照的に果実と野菜の摂取量が少ないことが示された。

この研究を主導した同大学のニコル・ケリー准教授は、男子は食品に対する「女の子らしい」あるいは「男らしい」という思い込みによって、社会的な反発を恐れて、女性的だと考えるものを消費することを避けている可能性があるとして示唆している。

ケリー氏は、これらの固定観念を解体する上での大人の役割を強調し、性別に関係のない食べ物への普遍的なアプローチを提唱し、親の食行動が子供に与える影響を強調している。

子どもの食習慣における社会的望ましさのバイアスに関するこの先駆的な研究は、男子でも女子でも人目を気にする傾向が強い子供が不健康なスナックに溺れやすいことも明らかにした。

ケリー氏のチームは、ジェンダーによる食の固定観念と闘い、子どもたちの食とのより健康的な関係を育むために、家庭でのより包括的な食習慣を呼びかけている。

出典: blackchronicle.com

396. チリ 2024年の生食用ブドウは5,500万～6千万箱に

The Grape Reporter 2024年2月16日

2023年の米国カリフォルニア州の生食用ブドウ生産量の減少により、輸出果実の米国市場への出荷が早まる道が開かれた。これは、カリフォルニア州産の後に米国市場に供給するペルーとチリに当てはまる。

カリフォルニア州とペルーの両方からの供給量の減少により、2023年末と2024年初頭は価格が非常に高くなった。インターナショナルフルーツ社の南米調達担当マネージャーであるラウル・ヒアート氏は本サイト(FreshFruitPortal.com)に対し、「11月と12月は価格がかなり高かった。ペルーのピウラ県からの出荷量が約30%減少したため、12月の価格は30～40ドル/箱に上昇した」と語った。イカ県(ペルー)からの輸出が価格を安定させると期待されていたが、それは実現せず、価格は1月を通じて平均を上回っていた。

チリ産シーズンの開幕 チリで最初に輸出を開始する地域はコピアポ県(アタカマ州)だが、ヒアート氏は「コピアポ県では出荷量が減り品種も変化したため、輸出の時期が移動し、もはや11月には収穫が無く、12月から1月にかけて収穫されるようになった」と警告している。

さらに南のオバジェ地域(コキンボ州)では、少し遅れて出荷が始まるが、ヒアート氏は「利用可能な水の量は悲劇的であり、それを考えるとこの地域が果実を生産し続けているのは奇跡である。このためチリの輸出のスタートはそれほど力強くなかった。チリは今の時期までに約1,100万箱を収穫していなければならないが、まだ800万箱にとどまっている。第5週から第6週(1月末～2月上旬)の間に、昨シーズンは約1,400万箱が米国向けに積み出されたが、今年はほとんど積み出しておらず、昨年の数量にはほど遠い」と話す。

フルタス・デ・チリ(チリ果実輸出業者協会)は今シーズン、約6,300万箱の輸出を予測しているが、ヒアート氏は実際の輸出量は5,500万～6千万箱になると考えており、「推計によると、第4州(コキンボ州)には約1千万箱が残っているはずだが、実際にはそこにその果実はない」と言う。

出荷量の増加 第7週～第8週(2月中旬)には出荷量が増加し始めると推定されるため、米国市場でのチリ産ブドウのシーズンのピークは3月中旬と予想される。

ヒアート氏は、「その量を動かすには米国のスーパーマーケットでの販促活動が鍵となるだろう。果実が入荷しても販促がないと荷動きが鈍くなる。そうすると、果実が燻蒸されており、あまり日持ちしない品種でもあるので、売り上げが少し悪くなるかもしれない」と話す。

今から2月末までの間に価格は下落し続け、1箱当たり約25米ドルに落ち着くと予想される。なお、これまでのところ、米国市場での果実の荷動きが好調であったため、ブドウの品質は良好であった。

チリの出荷シーズンの持続期間 ヒアート氏の推計では、チリ産ブドウは3月を通して米国市場に供給するのに十分な量がある。同氏は、「果実の量と荷動きが維持されれば、4月の第2週までブドウがあるかもしれないが、その予測を立てるのはまだ早い」と言う。

物流 ヒアート氏によれば、同氏自身が「パナマ運河の問題に怯えていた」が、チリの出荷シーズンには運河の水量が増えてうまく機能したので、「それで大きな問題が起こると思えない」。

チリのブドウ産業の見通し ヒアート氏は、「チリのブドウ産業はここ数年で多くの変化を経験した。一方では12月から1月にかけて市場を席捲する新品種を持つペルーの台頭があり、他方では品種の入れ替えがあった。今年は、チリの出荷量の64%が新品種になる。この品種の交代は業界に新たな活力を吹き込み、シーズン当たりの健全な出荷量を6千万～6,500万箱の範囲とし、その中で新品種の割合が高くなる」と語る。

その果粒の大きさのためにこれらの新品種はアメリカ市場で受け入れられやすい。同氏は「新品種は、ほとんどすべてがより良いとされる特大及びジャンボ級の果実であり、この量を販売するのは難しくない」と言う。

ヒアート氏は最後に、「品種の入れ替えを続け、新品種のブドウが高品質で輸出業者に届くように出荷量を調整する限り、この業界には良い未来があると思う」と断言する。

397. 米国 プラスチック包装の農産物を避ける可能性が高い消費者は

The Produce Market Guide (pmg) 2024年2月16日

プラスチック包装は消費者にとって大問題なのか？ The Packer誌*の「青果物動向2024」は、1,100人以上の消費者に、プラスチック包装の農産物の購入を意識的に避けているかどうかを尋ねた。調査結果によると、44%がプラスチック包装の農産物の購入を避けようとしていると回答し、56%がそうでないと回答した。(訳注*: pmgはThe Packer誌の青果物販売部門の姉妹誌です。)

この質問に対する消費者の回答に最も大きな違いが見られたのは年齢層で、若い消費者はプラスチック包装の農産物の購入を避ける傾向がはるかに高いことがわかった。「青果物動向2024」の調査では、18～29歳の消費者の60%がプラスチック包装の農産物の購入を避けていると回答したのに対し、30～39歳の消費者では51%、40～49歳では47%、50～60歳では29%、60歳以上では32%であった。

収入階層別に見ると、プラスチック包装を最も避けていると答えた消費者は、世帯収入が最も高いグループで、年収10万ドル以上の消費者の45%がそう回答した。しかし、収入階層間の差は幅が狭く、年収2万5千ドル未満の層の43%、年収2万5千～5万ドルの人の44%、年収5万～10万ドルの人の44%が、プラスチック包装の農産物の購入を避けていると答えている。

この調査では、女性の45%、男性の44%が、プラスチック包装の農産物の購入を避けると報告している。家庭内に子供がいる消費者は、プラスチック包装の農産物の購入を避ける傾向がはるかに高かった。「青果物動向2024」によると、子供がいる消費者の54%がプラスチック包装の農産物の購入を避けたのに対し、子供がいない消費者では37%がそのような回答をした。

調査結果によると、西部の消費者(37%)は、プラスチック包装の農産物の購入を避ける可能性が最も低いのに対し、南部の消費者の47%、北東部の45%、中西部の消費者の44%が避けていると回答した。白人の消費者は、他の民族的背景を持つ消費者と比較して、プラスチック包装の農産物の購入を避ける可能性が最も低く、アジア系の消費者の51%、黒人/アフリカ系アメリカ人の消費者の50%、ヒスパニック系の消費者の48%が、プラスチック包装での農産物の購入を避けると報告している。

執筆者: トム・カースト

398. 米国 健康のための青果物の処方

The Produce Market Guide (pmg) 2024年2月16日

国際青果物協会(IFPA)は、全米農産物処方連絡会(National Produce Prescription Collaborative)の政策集會に参加した。この集會は、1月末から2月初めにかけて保健福祉省(HHS)が初めて主催した包括的な「食品は薬(Food is Medicine) サミット」に合わせて開催された。IFPAは同連絡会の運営委員会の一員であり、ニュースリリースで、農産物の処方箋の発行数を増やし、連邦医療制度の給付対象に組み込むことは、生鮮果実・野菜の消費を拡大し、全米の地域社会で健康を増進する戦略的取り組みの一環であるとしている。

IFPAの栄養・健康担当副会長であるモーリー・ヴァン・リュー氏はリリースで、「現在、米国では250の農産物処方プログラムが運用されているが、実際のところ、国民の健康の将来を変えるためにはその規模を拡大する必要がある。このプログラムを、合わせて1億5千万人以上のアメリカ人を対象とするメディケア(高齢者等健康保険)、メディケイド(低所得者健康保険)、退役軍人医療システム、及び先住民健康サービスの臨床ケアの基準に組み入れることで、大きな変化をもたらす可能性がある」と述べている。

政策集會の参加者は、農業予算の監督者を含む民主、共和両党の19人の議員と面会した。リリースによると、HHSのサミットでは、同省とフィーディング・アメリカ、インスタカート、ロックフェラー財団による3つの官民パートナーシップについても発表された。(パートナーシップの内容の概要は省略)

また、同サミットでは、同省がその作業の指針となっている次の5つの原則も発表された: 1) 栄養が健康と幸福と回復力に不可欠であることを認識する。2) 地域社会全体で健康的な食品へのアクセスを促す。3) 栄養と健康の関係についての理解を醸成する。4) 多様な資産を持つパートナーと協力して持続的で統合された解決策を構築する。5) 資源の乏しい地域社会の能力開発に投資する。

399. 南アフリカ 生食用ブドウの収穫は早期に終了の見込み

EUROFRUIT 2024年2月17日

生食用ブドウ業界は昨年よりもさらに早くシーズンが終了すると予測

南アフリカの生食用ブドウ生産者らは、第14週(4月初旬)に最後のブドウが収穫された昨年よりも今年は早く収穫を終えると予想されている。

業界団体のSATI(南アフリカ生食用ブドウ産業協会)によると、南アフリカのブドウの収穫量は第6週(2月上旬)までに総収穫量の4分の3を超え、推定総出荷量の78%(5,950万箱)が梱包されており、これは18%の増加となる。

同協会は、「出荷シーズンは、第14週に終了した昨年よりも早く終了すると予想される。シーズンの早期終了は、シーズンの残りの期間に向けて計画を立て、うまく対応する必要性を示している。これは、出荷契約が確実に守られ、果実が適切な市場に出荷されるようにするためである」としている。

EU市場の安定性、果実の品質、雨や天候のパターン、為替レートのすべてが、シーズン全体の結果に影響を与えた。

同協会のシーズン予想の最新の更新に関わったエクサ社(ブドウ生産)のニコ・ロー販売部長は、「生産者と輸出業者は、常に市場の要因を把握し、最も実行可能な商業的決定を下す必要がある」と述べた。

第6週までに4,660万箱が輸出され、これは前年同期と比べて19%多い。

同協会は、業界は輸出のために様々な物流戦略を駆使し続けて来たとして、「コストが上昇したので理想的とは言えないが、第6週の輸出のためにさらに180万箱が(遅延しがちな)ケープタウン港から(稼働が順調な)ポートエリザベス港に移送され、今シーズンこの港(後者)から輸出されたブドウの総量は470万箱となり、これまでの全輸出量の10%を占めた」と説明している。

また、非コンテナ冷蔵船も第6週に約100万箱のブドウを運び、非コンテナ船による輸出は今シーズンこれまでの総輸出量の10%に達した。

ロー氏は、ヘックス川流域の一部の地域で降雨と降雹があり、特定の品種の品質と輸送耐性に影響を与えたと言及、「このことは、一部の市場向けにオータムクリスピーとスイートグローブの出荷量を増やす機会を提供した」と述べた。(以下「」は同氏の発言)

「引き続き物流の遅延が課題となっている。非コンテナ船や別の港を利用するなどの代替案が推奨される。」

これまでのところ、欧州での販売は好調である。「紅海の危機のため、インドがEU市場に出荷する量は減少すると予想されていた。しかし、今年は量が増えたようである。」

同氏は、英国は引き続き、南アフリカ産ブドウの最も安定した市場の1つであると述べた。

「品質を最優先に考え、出荷前の果実を長期間貯蔵しないことが推奨される。これまでのところ価格は予想どおりに推移しており、在庫量も安定してきている。」

一方、物流の遅れが米国とカナダに到着するブドウに大きな影響を与えている。

「このため、これらの市場への出荷計画を立てることが難しくなっている。南アフリカ産の晩生の赤ブドウは、チリ産の品種と競合しつつも、今シーズン、これらの市場で好調であった。」

執筆者: フレッド・メインチェス

400. ニューージーランド リンゴの収量はほぼサイクロン前の水準に

FreshPlaza 2024年2月20日

ニューージーランドのリンゴの収穫が始まったところをサイクロン「ガブリエル」に襲われてから、ちょうど1年となる。4つの主要産地のうち、ホークスベイ地方とギズボーン地方の2つが被害を受け、一方、ネルソン地方とオタゴ地方では生育が良好であった。

T&Gグローバル社のガレス・エッジコムCEOは「一部の果樹園は川を流れてきた大量の水によって完全に潰され、その後には土砂が残されるか、水に浸かるかした。これはホークスベイの生産量の約35%に相当した」と述べた(以下「」は同氏の発言)。「それらの果樹園のうち少数は二度と戻ってこない。その他の園地では、土砂を取り除き、果樹を健康な状態に回復させ、復旧しなければならなかった。これら大部分の果樹園は生き残っており、それはそこで働いた偉大な人々のお陰である。この地域の収量はほぼサイクロン前の水準に戻っており、それは喜ばしいことであるが、果樹園を完全に回復させるには、まだ多くの作業が必要である。」

2023-24年度の生育期は順調で、早生品種の収穫が始まっている。エンヴィ[™]とジャズ[™]の出荷量は今シーズン増加し、それぞれ約290万箱及び160万箱と見込まれる。

復旧のコスト

販売機会の喪失とコストの発生は1年限りのものであり、同CEOによると、2030年までを見据えれば生産性の92~93%を取り戻すことができると見られる。「生産性はいくらか失われるが、それを取り戻すためにできることは何もない。今日始めたとしても、それを取り戻すには何年もかかるだろう。これは大部分の果樹園で似たような状況だと思う。しかし、我々は皆、立ち直りつつある。」

ほとんどの産業と同様に、ニューージーランドのリンゴ生産者はコストの上昇を目の当たりにしており、また多くの輸出市場では売り上げの増加に時間がかかり、コストに見合っていない。「我々はプレミアム果実とプレミアム市場に焦点を当てることで利益を引き出そうとしており、それはかなりうまくいっているようである。」

輸送の課題

過去数年間、世界中に商品を出荷するのに問題のない時期はなかったようだが、現在、輸出業者らは紅海の危機に直面しており、パナマ運河の通行可能量も減少している。これは一部の国にとっては大きな問題となるが、影響を受けない国もある。

「ヨーロッパの自給自足化が進むにつれてニューージーランドからの出荷量が減り、アジアや米国への出荷が増えている。ニューージーランドからの航路を見ると、アジアは紅海の影響を受けず、米国西海岸も同様なので、その点では極めてラッキーである。ヨーロッパへの輸送はアフリカを回り込むことを意味し、輸送時間が長くなり、費用がかかり、一般的に輸送スケジュールと機材の確保に混乱が生じやすい。弊社は、すべての輸出ネットワークを大規模にまとめることができるニューージーランドの海上貨物サービスプロバイダーであるコタヒ社と提携した。警戒はしているが、これからの輸出シーズンについてはあまり心配していない。」

将来を見据えて

「海運は良好なパートナーシップによって対応することができるが、気候変動や異常気象はますます深刻化しており、戦略を策定しておくことについて取締役会に対する責任がある。また、さまざまな規制が導入されており、それらについて報告を求められている。弊社は排出量の削減に取り組んでおり、また防雹対策などリスクを軽減する緩和戦略を弊社の果樹園に適用し、ニューージーランド国内及び世界の産地への導入を進めている。気候適応の観点からは、耐暑性品種のリンゴやナシの開発と商品化を継続する上で、温暖気候パートナーシップ(Hot Climate Partnership)は重要である。弊社は、カンタベリー地方をニューージーランドの新たなリンゴ産地として検討しており、同地方及びその他の複数の地方に強い関心を持っている。」

執筆者: ニコラ・マクレガー

(記事の一部を省略しました。)

401. ペルー 生食用ブドウの日本初上陸は約2,500トン

FreshFruitPortal 2024年2月22日

2023-24年度シーズンに、ペルー産のブドウが日本市場に初上陸した。ペルー生食用ブドウ生産者協会(Provid)のアレハンドロ・カブレラ事務局長は、デビューのシーズンは大成功だったと言う。

同氏は本サイト(FreshFruitPortal.com)に対し、「第5週(2月初め)までに、30万箱(8.2kg/箱)を輸出した。これは2千トンを超え、ほぼ2,500トンに近く、ペルーから日本に輸出できるようになった最初の年に、日本は我が国からそれだけの果実を受け取ることができた」と語った。(以下「」は同氏の発言)

同協会は、ペルー貿易観光促進庁(プロムペルー)及びペルー在日貿易事務所とともに、東京、埼玉、神奈川県、千葉にある30のスーパーマーケットで果実の宣伝を行った。2日間で推定1万人がペルー産ブドウを試食した。「これはペルーの生食用ブドウ産業にとって間違いなく重要なマイルストーンであり、最も要求の厳しい市場の1つで果実の品質と状態を実証する機会である。日本への参入は、我々が信頼できる安全な供給者であることを更に裏打ちするものである。」

品種

2024年第5週までに、ペルーは14品種以上を輸出しており、アリソン(種無し赤ブドウ)が全出荷量の約22%を占めている。2位は古典的な種有り赤ブドウ品種のレッドグローブで、19%を占めている。3位は種無し緑色品種のスイートグローブで出荷量の16%を占め、次いで種無し緑色品種のオータムクリスプが14%を占める。

価格

日本市場の価格について、カブレラ氏は需要と供給の問題を指摘した。「ペルーは今年、気象条件のために供給量が少ないことがわかっている。ここ数週間は、より積極的な取引量があり、それが平均価格に影響を及ぼしている。しかし、まだ輸送中の果実がある。」

同氏は、アジアへの出荷には30~35日の輸送期間があることを強調した。

「そのため、ペルーを出発した果実の一部はまだ目的地に届いていない。ペルーの出荷シーズンの最後の数週間で価格がどのように動くかを見極める必要がある。」

業界の予測

カブレラ氏は、日本で成長の可能性について楽観的である。「間違いなく、来シーズンは出荷量が増加し、日本はすぐにペルー産ブドウの輸出市場トップ10に入ると信じている。」

チリとペルーは、8月8日にモンティセロ・カジノ・イベント・センター(チリ・サンティアゴ)で開催される第1回[世界ブドウ会議](#)で、業界が直面している主要な課題について話し合うこととなっている。

(関連記事) ペルー ブドウ輸出量は今季第1四半期に40%増加

FreshPlaza 2024年2月20日

ブドウの輸出は増加を続けている。ペルー輸出業者協会(ADEX)によると、2023-24年度出荷シーズンの最初の3か月(10~12月)の輸出額は10億5,800万米ドルに達し、2022-23年度の同時期の7億5,368万9千米ドルを40%上回った。

ADEXは、「この結果は、サイクロン・ヤクとエルニーニョ現象によるペルー北部及び南部での出荷シーズンの前進(1月または2月に悪影響を及ぼす可能性があった)と、旧正月(多くのブドウが消費される)の前に一部のアジア諸国で需要が高まったことが一因である」としている。

同協会のクラウディア・ソラノ・オレ農産物輸出部長は、「ペルーが世界レベルで獲得した地位を手放さないよう、引き続き懸案事項に取り組む必要がある」と述べた。フラクチュアンテ・コンサルタント社によると、米国農務省のデータでは、2022-23年度の出荷シーズンには、ペルーは世界最大のブドウ輸出国であった。

懸案事項としては、ミバエやその他の病害虫の駆除、病害の監視、一層の市場開拓、そして数か月前に日本で達成されたように、輸出先の検疫要件を見直してもらうことなどがある。

50品種以上

ソラノ・オレ氏は、ペルーは50以上のブドウ品種を輸出していると付け加えた。最も輸出が多いのは種無し(白(緑)ブドウ品種で、種無し赤ブドウ品種、レッドグローブ、種無し黒ブドウ品種がそれに続く。

同氏は、「今の消費者は種無し品種を好む。しかし、アジアでは、その風味と食感のためにレッドグローブ品種が優先される」と述べた。

ADEXの貿易情報システムのデータによると、2023-24年度出荷シーズンの最初の3か月間(10月~12月)は、米国が最大の輸出先で47%のシェアを占めた。オランダ、メキシコ、香港、中国、英国、カナダ、スペイン、台湾、韓国がこれに続いた。

上位20市場のうち、成長率では香港(130%)、ドミニカ共和国(96%)、エルサルバドル(87%)、メキシコ(62%)、グアテマラ(60%)が際立っている。

また、ペルー産の果実が初めて日本に輸入された(輸出額は約800万米ドル)。

2023年(1~12月)のペルーのブドウ輸出額は17億4,547万9千米ドルで、2022年の13億4,600万ドルを30%上回った。

出典: adexperu.org.pe

402. オーストラリア 遺伝子組み換えTR4抵抗性バナナの消費を承認

PRODUCE PLUS 2024年2月22日

20年にわたる研究の後、QUTはオーストラリア政府の承認を受けて、QCAV-4品種の商業リリースを準備

オーストラリア政府は、クイーンズランド工科大学(QUT)に対し、パナマ病熱帯株4(TR4)に高い抵抗性を持つキャベンディッシュバナナの遺伝子組み換え(GM)品種であるQCAV-4を商業的にリリースするライセンスを発行した。

また、オーストラリア・ニュージーランド食品基準機関(FSANZ)は、QCAV-4が人間の消費に適していることを承認したと食料大臣会議(FMM)に通知した。

FMMは、オーストラリアの州及び準州の政府、オーストラリア連邦政府並びにニュージーランド政府の食料担当大臣で構成されており、FSANZの決定を批准するか再検討を要請するまでに60日間の猶予がある。

QCAV-4バナナは、世界で初めて商業生産が承認された遺伝子組み換えバナナであり、オーストラリアで初めて同国内での栽培が承認された遺伝子組み換え果実でもある。QCAV-4は、世界中で200億米ドルを産出するバナナ産業を脅かす壊滅的なTR4に対する潜在的なセーフティネットを提供する。

QUTのマーガレット・シェイル副学長は、バナナのバイオテクノロジー研究プログラムを25年以上にわたってバナナ研究の最前線としてきたQUTのQCAV-4チームにとって、これは重要なマイルストーンであるとして、「このことは、基礎研究が商業化の道りを経て具体的な成果へと進んでいる素晴らしい事例である。本学は、その素晴らしい資金提供者やパートナーとともに、20年にわたってこの研究を支援してきたので、このマイルストーンに到達できたことは素晴らしいことである」と述べた。

QCAV-4は、東南アジアの野生バナナ *Musa acuminata* ssp *malaccensis* に由来する単一の抵抗性遺伝子RGA2でバイオエンジニアリングされたキャベンディッシュ・グランド・ナイン・バナナである。

この品種は、政府と産業界の協力を得て開発され、北部準州の試験ほ場で7年以上にわたって栽培されており、TR4に対して高い抵抗性があることが証明されている。キャベンディッシュバナナはすでにRGA2遺伝子を持っているが、休眠状態である。

QUTのジェームズ・デール特別教授とそのチームは、20年以上にわたって遺伝子組み換えキャベンディッシュバナナの開発と栽培に取り組んできた。デール教授は、「これはQCAV-4にとって大きな一歩であり、長年の開発を経て実現した。この決定は、すでに世界の多くの地域で影響を与えているTR4に対してキャベンディッシュバナナのセーフティネットを構築するための非常に重要なステップであり、我々はこの決定を歓迎する」と述べている。

TR4は世界のバナナ生産に壊滅的な影響を与えてきているが、バイオセキュリティ規則はこれまでのところ、オーストラリアのバナナ産業の大部分においてパナマ病TR4の影響を抑制している。現時点では、オーストラリアの消費者向けにQCAV-4バナナを栽培または販売する計画はない。

(関連記事) オーストラリア 初のTR4抵抗性遺伝子組み換えバナナを承認

FreshFruitProtal 2024年2月16日

オーストラリア政府は、クイーンズランド工科大学(QUT)に対し、新しい遺伝子組み換え(GM)キャベンディッシュバナナ品種を商業的にリリースする公式の承認を与えた。

QCAV-4バナナは、商業生産が承認された世界初の遺伝子組み換えバナナであり、オーストラリアで初めて同国内での栽培が承認された遺伝子組み換え果実である。

この新しい品種は、世界の200億米ドルのバナナ産業を脅かすパナマ病熱帯株4(TR4)の壊滅的な影響と戦うことを期待して開発された。

QUTのジェームズ・デール特別教授は、「TR4はオーストラリアや他の多くの国々でキャベンディッシュバナナを枯らしている。感染は拡大しており、状況は悪化している」と言う。

デール教授とそのチームは、20年以上にわたって遺伝子組み換えキャベンディッシュバナナの開発と栽培に取り組んできた。

同教授は、「QCAV-4バナナを分析し、普通のキャベンディッシュと比較した。組成はまったく同じなので、味に何らかの違いがあるとは思わない。しかし、近いうちに独立した味覚試験パネルを設置する予定である」と述べた。

同教授は、この新品種は遺伝子が1つ異なるだけなので、その棚持ちは従来のキャベンディッシュバナナと同様であるはずだと説明する。同教授のチームは、QCAV-4はおぼ場と同じように成熟することも観察している。

TR4に対する抵抗性について同教授は、QCAV-4には、病気に対して完全な抵抗性を有する野生のバナナから採取された遺伝子が含まれているとして、「我々がたどり着いたものはキャベンディッシュのように見えるが、たった1つの遺伝子の違いからTR4に抵抗性がある」と説明する。

野生の抵抗性バナナは収量が非常に少なく、「種でいっぱい」であるため、商業的栽培には適さないとデール教授は説明する。

キャベンディッシュバナナは世界で最も人気のあるバナナであり、世界のバナナ生産量の約50%がこの品種であると推定されている。

403. フィリピン 2023年のバナナ輸出は増加

FreshPlaza 2024年2月22日

2023年のフィリピンのバナナ輸出量が、一時はパナマ病によって荒廃した地域からの生産量の増加に支えられ、4年間の低迷に終止符を打ったことは注目すべき反転である。フィリピン統計局は、出荷量が前年比3.5%増の235万4千トンになったと報告している。この回復により、輸出額は2022年の数値から11%増の12億2千万ドルと3年ぶりの高水準に達した。

フィリピン・バナナ生産者輸出業者協会のスティーブン・アンティグ事務局長は、この回復はパナマ病の影響を受けた農場の復旧に向けた絶え間ない努力によるものであるとして、慎重ながらも楽観的な見方をしている。この増加にもかかわらず、厳しい国際競争や最近のミンダナオ島での洪水などの問題が、業界の祝福に水を差している。この洪水がプランテーションの運営を妨げ、次の四半期の輸出量を減少させる恐れがある。

アンティグ氏はまた、グアテマラが台頭し、従来フィリピンが占めていた世界第2位のバナナ輸出国として地位を奪われたことに懸念を表明した。同氏は、現在パナマ病で荒廃している少なくとも1万7千~1万8千ヘクタールと推計される地域の回復や拡大のための継続的な取組みを強調した。これらのハードルはあるものの、継続的な復旧の取組みにより、今後の生産が強化されることが期待されている。

出典: philstar.com

404. ニュージーランド ゼスプリ・キウイは前向きな輸出予測

FreshFruitProtal 2024年2月26日

ニュージーランドのキウイフルーツ大手ゼスプリは、2023-24年度シーズンの出荷量について、同社の以前の予測と同じ1億9,300万箱の前向きな予測を発表した。これは、同社が複数の天候問題と労働力不足や投入コストの増加に直面して厳しい業績となった2022-23年度の後に続くものである。

ゼスプリのダン・マシソンCEOは、同社は市場の課題を踏まえ、確実に価値を高め、損失を埋めることができていると話す。同氏は2月21日のプレスリリースで、「特にグリーンキウイの収益の改善が実現したことは喜ばしい。これは、ヨーロッパ市場をはじめとして少ない販売量で販売額の増大を確保できたことと、日本と北米の市場における業績が好調なことによるものである」と述べている。

このセクターは高い期待を維持した。今シーズンのお荷量は、昨シーズンの1億3,300万箱から大幅に増加し、全世界での販売額が16%増の28億4千万ドルと過去最高であった2021年の1億7,500万箱をも上回ると予想される。

ゼスプリは、グリーン、有機グリーン、サンゴールド、及びルビーレッドの各ブランドのキウイフルーツの一箱当たりの収益が好調であると予想している。これらはすべて、昨シーズンの果樹園出荷収益(OGR: 一箱当たりの果樹園への支払額を決定するための業界指標)を上回ると予想される。

すべての品目で1ヘクタール当たりの予想OGRは、前回の予測よりも増加した。グリーンとサンゴールドの現在のOGRは、2022年シーズンの最終収益を上回っている。

リリースは、「2月の予測では、グリーンは記録的な1箱当たり9.44NZドルとなっている。サンゴールド・キウイフルーツの収益も1箱当たり12.62NZドルと記録的な水準で、有機サンゴールド・キウイフルーツは14.21NZドルとなっている。ゼスプリ・ルビーレッド・キウイフルーツの1箱当たりの予想平均収益は記録的な26.54NZドルである」としている。(2024年2月時点で1NZドル=約92円)

有機サンゴールドを除くすべての品目で、1箱当たりの収益は記録的なものになると予想されている。同社は、サンゴールド・キウイフルーツとルビーレッド・キウイフルーツは「強い需要がある」としている。ルビーレッド・キウイフルーツは、今シーズン、国際市場に初めて(本格的に)入荷することとなっている。

ダン・マシソンCEOは、このセクターの各段階の取組みが果実の品質向上とコスト削減に貢献し、これから始まる2024年シーズンを好成績に導く条件を作り出したと評価している。

マシソン氏は「1箱当たりの収益に重点を置くことに加え、2月の収穫予想では期待される収量が大幅に改善したことから、これからのシーズンの生産者の1ヘクタール当たり収益の改善も期待している」と述べた。

訳注: この記事で「収益」とは、1箱当たりまたは1ヘクタール当たりの生産者の受け取り額を言います。

405. インド ブドウは出荷量が増加するが輸送に課題

The Grape Reporter 2024年2月27日

ある大手輸出業者によると、インドでは何か月にもわたって気温が平均を上回っているにもかかわらず、ブドウの出荷シーズンは好調なスタートを切った。ブドウ輸出業者パナセア・エナジャイザーズ社の幹部であるパレシュ・バヤニ氏は、今年は早く始まったと言う(以下「」は同氏の発言)。「通常より15日近く早く、12月中旬に開始した。終了もおそらく2週間早まるだろう。しかし、出荷量は前年比20%増を見込んでいる。」これまでのところ、果実の品質と生産量は過去数年間よりも良い。

インド産のブドウは、主にヨーロッパ、英国及びロシアに輸出されている。バヤニ氏は、インド産ブドウのヨーロッパ市場への供給は3月末までは続くと確信している。

輸送時間の延長

紅海の危機により貨物は南アフリカの喜望峰を迂回することを余儀なくされ、輸送時間が大幅に長くなっている。「これは果実の輸送にかかる日数が、スエズ運河を通過した場合の21日に比べて、41日に延びることを意味する。特に輸送中の水分の損失により、到着時に脱水の問題が生じるかもしれない。しかし、全体的には、今シーズンは有望なようだ。唯一のマイナス要因は運賃である。」同氏は、11月に紅海の危機が始まる前は、ヨーロッパへの運賃は1,100ドルから1,200ドルの間であったと言う。現在、輸送日数の延長に伴い、運賃は約4,500ドルに上昇している。

インド産ブドウの主要市場

インド産の輸出量の大部分は、オランダのロッテルダム港または英国に輸送される。バヤニ氏によると、ロッテルダム向けの第6週(2月上旬)の出荷量は1,027コンテナで、2023-24年度シーズンこれまでで最多となった。インドの出荷シーズンが早く終了するため、今年このあとヨーロッパ市場で品不足が発生する可能性があると同氏は考えている。「現在、市場での価格は12ユーロから15ユーロ程度である。南アフリカ産の出荷量や、今年は復活祭が早いので(通常は4月、今年は3月末)それに向けた販促の取組によっては、10ユーロ前後まで下がる可能性がある。」

極東市場

バヤニ氏によると、出荷最盛期の課題は欧州市場の飽和だという。欧州市場は週に約670~700コンテナの受け入れ能力があるが、これは成長の余地が限られていることを意味する。

「極東アジア市場、おそらく中国に目を向ける必要があるかも知れない。しかし、個人的には、極東アジア市場は品質の面で非常に要求が高く、非常に不安定だと思う。私も過去に試したことがあるが、すべてが顧客主導である。そのため、入荷する果実が多すぎると、損をする可能性がある。」

極東アジア市場は規模が大きく、インドとの距離も近いが、制約もある。「主要船会社は冷蔵コンテナをあまり提供しておらず、価格は最大9千ドルに達する可能性がある。」同氏によると、極東とロシアへの輸送運賃は、輸出業者が出荷に対して得られる対価よりも高く、それがインドの輸出業者のこの地域への出荷が非常に少ない理由である。「インドはかつて、週に約125コンテナのブドウをロシアに輸出していた。今年は、50~60コンテナほどしかない。」

新品種

バヤニ氏は、SNFLグループ(本社スペイン)の5つの新品種とIFG社(本社米国)の2つの品種のほ場試験を開始した。「今年は、アリソンとティムコの2品種のコンテナをテスコ等の英国のスーパーマーケットに輸出する。近い将来、新品種が重要な役割を果たすだろう。この業界で20年やってきてわかったことは、新品種に対する市場の需要がどんどん高まっているということである。インドでは、この需要に対する認識が高まり、より多くの生産者が関心を寄せている。」

同氏は、ティムコとアリソンの最初の生産物を見て、これらの新品種の品質と遺伝的特性について自信を深めたと言い、インドのブドウの将来について、「インドの生産者にとってのすべての問題の解決策は、品種を入れ替え、植物の生理をよりよく理解し、出荷シーズン以前の手入れをしっかり行うことである」と述べた。

406. 青果物フォーラム AIは未来への鍵か

FRUITNET 2024年2月27日

青果物フォーラムのオープニングセッションは人工知能の潜在的な影響について検討

今年のフルーツロジスティカ(Fruit Logistica)展示会の青果物フォーラム(Fresh Produce Forum)のステージは、小売業者や消費者の行動の様々な段階がAIにどう関係するのか、またまったく新しい環境の下でそれらをどのように統合できるのかについての検討で開幕した。

GS1 Germany(国際流通標準化機関のドイツ組織)のイノベーション専門家であるポーリン・ドロット博士は来場者に対し、人工知能はすでに普及しており、その可能性は「エキサイティング」であると同時にある程度「恐ろしい」ものであると語った。

プレゼンテーションで同氏は、コンピュータの能力向上とビッグデータの存在により、このテーマへの関心が急速に高まり、それは Gen AI や ChatGPT などのアクセス可能な要素の導入によって加速されたと述べた。

同氏によると、AIツールは我々がAIに何を求めているのかをますます理解し、「AI直感」と呼ばれる段階が始まり、人工知能の利用が増えた結果として人工知能の一般的な認識力が向上した。

同氏は、品質管理と検査、サプライチェーンの最適化、シーズンごとの予測、作物の生育状況等の監視、食品廃棄物の削減など、AIが食品セクターに利益をもたらす可能性のあるいくつかの主要分野について概説した。

一方、メタバース(仮想空間)は今後10年間で成熟し、よりアクセスしやすくなり、新しいビジネスチャンスを開くだろうと同博士は述べた。

同博士は「疑問は残る。未来はどうなるのか」と問いかけ、「AIが環境分野のほか倫理や認証の分野にも進出すると見られるため、非常にエキサイティングなものになると思う。人工知能との『スマートな対話』が必要であり、倫理的な側面を無視してはならない。社会の利益のために使われることを願っている。エキサイティングと言う以上のものだ」と語った。

AIの活用

セッションの2番目の登壇者であるAMフレッシュグループのパトリシア・サガーミナガ氏は、世界的な青果物専門業者である同グループが、自然交配による新品種の開発などで、AIをどのように活用しているかを説明した。同氏は、「弊社はまた、機械学習、デジタル化、ロボット工学を駆使して、小売店に届く農産物が最高品質であることを確保している」と述べた。

同社は、消費者と小売業者から得られた洞察を理解し統合するのを支援するための5つのプラットフォームを開発しており、そのすべてが機械学習、ビッグデータ、AIアプリケーションを使用している。

それら5つとは、技術革新と消費者に関する洞察のプラットフォーム「Fresco」、ブランド開発・カテゴリ拡張ツール「Ignite」、取引先小売業者をPOSで支援する「Regroop」、包装の最適化に焦点を当てる「Freshly Packed」、柑橘類のブランドコミュニケーションと消費者との交流プラットフォーム「Media Naranja」である。

同社はまた、AIを利用して消費者とサプライチェーンの始まりである産地を結び付け、生産者のストーリーを伝え、消費者の体験を向上させることも目指している。

同氏は、「我々は青果物ビジネスを高めることができる。それは素晴らしく、魅力的で、インスピレーションを与える分野であり、それを消費者に結びつけ、消費者にとって意味のあるものにすることができれば、それは価値のあることだ。もしAIを使ってそうしたトレーサビリティをつなぎ、店舗から農場まで遡るストーリーを結び付けることができれば、それは成功である」と語った。

407. 米国 遺伝子マーカーがHLB抵抗性柑橘類の研究を加速

米国農務省農業研究局 2024年2月28日

新しい発見により、カンキツグリーニング病抵抗性のある柑橘類に対する科学者の取組が加速

交雑種(ハイブリッド)の柑橘類果樹がカンキツグリーニング病(別名「^{ホシロシ}黄龍病」(HLB))に抵抗性があることと、オレンジのような実をつけることは - 果汁が朝食の美味しい飲み物になるのであればなおさらのこと - まったく別の話である。今、農務省農業研究局(ARS)とフロリダ大学食品農業科学研究所(UF/IFAS)の科学者チームの化学的・遺伝的な追跡のおかげで、その抵抗性の形質に関する「聖杯」(奇跡の宝物)に手が届く可能性がある。

HLBは、2005年にフロリダ州のマイアミ・デイド郡で(米国では)初めて検出された。その後、この病気はフロリダ州全体に広がり、州経済に約70億ドル貢献し、3万2千人以上を雇用する柑橘類産業を脅かしている。この病気は、カリフォルニア州、ルイジアナ州、テキサス州など、柑橘類を生産する米国の他の州にも脅威を与えている。

フロリダ州では、バレンシア、ハムリン、ミッドスイートなどのスイートオレンジがオレンジ果汁の製造に使用される主要品種である。しかし、スイートオレンジ(*Citrus sinensis*)は、ある種の細菌(*Candidatus Liberibacter asiaticus*)によって引き起こされ、ミカンキジラミという昆虫によって伝染するHLBに非常に感染しやすい。この病気により、柑橘類の果樹は生産性が低下し、果実の品質が低下する。例えば、スイートオレンジでは、病気にかかった果樹の果実は成長しても緑色のままで、果汁が苦くなる傾向があり、市場性が低下する。ただし、消費者に危険を及ぼすことはない。感染した果樹は、現在のところ治療できない。

科学者達は、かつては米国のタンジェリン以外の柑橘類の80%近くを生産していたが今は42%未満に減少してしまった「サンシャイン・ステート」(フロリダ州の別名)に希望の光を与えることを期待して、様々な側面の対策を研究している。ARSの取り組みは、1960年代にこの研究機関の科学者が、果樹の耐寒性を強化するために近縁種である *Poncirus trifoliata*(耐寒性の三つ葉オレンジ - カラタチ)を使って柑橘類の交雑種を作成したことに間接的に由来する。40年以上後に始まったHLBの流行は、この交雑種が新しい病気にも抵抗性があるらしいことを明らかにし、それがなぜ、どのように果実の品質に関連しているのかを理解するためのARSとUF/IFASによる精力的な研究を促した。

最初のほ場試験と食味評価では、カラタチ由来の交雑種(顕著な例外であるUSサンドラゴン品種を除く)の一部では、果汁の風味は望ましくないものの、香りのプロファイルがスイートオレンジに似た傾向があることが示された。そこで、科学者達はその取組を見直した。彼らは、果汁の香り成分の分析データを使用することに加えて、オレンジ果汁に特徴的な風味を与える個々の化学物質をより適切に扱う必要があると判断した。そして、彼らはまさにそれを行い、オレンジ果汁の望ましい香りのプロファイルに不可欠と見られる26の風味成分と7つの化学物質(エステル)を特定した。

この進歩により、研究チームはエステルのマスター遺伝子であるCsAAT1遺伝子をピンポイントで特定し、そのDNAマーカー(10~15年生の成長した植物における形質の発現を観察する代わりに、発芽したばかりの種子を用いて望ましい形質の遺伝的存在を迅速に確認するツール)を作成することができた。

フロリダ州フォートピアース市にあるARS柑橘類及び亜熱帯農産物研究ユニットの植物生理学者であるアン・プロット、ジン・ヘ・パイの両氏は「育種家は、このDNAマーカーを使用して、苗木の持つ望ましい香りのプロファイルを早い段階でスクリーニングできる。カラタチとマンダリンに由来するHLB抵抗性交雑種、または同じ目的で作られた多くのありうる交雑種の遺伝的な構成にこの遺伝子を組み込むことにより、それらの新しい交雑種がHLB抵抗性を持つだけでなく、特徴的なスイートオレンジの風味を維持することを保証することができる」と説明する。

このチームの手法の詳細な説明は、2024年2月28日に学術誌「[Science Advances](#)」に掲載された。

研究の主体となったプロット、バイ両氏は、フロリダ州フォートピアース市のARS米国園芸研究所、ハワイ州ヒロ市にあるダニエル・K・イノウエ米国太平洋地域農業研究センター、フロリダ州レイクアルフレッド市にあるUF/IFAS柑橘類研究教育センター、及び同州バーム地区のガルフコースト研究教育センターに所属する他の11人の共同研究者とともにこの論文を共同執筆した。

研究者らは、機械学習などのハイテクツールを使用したとしても、HLB抵抗性を持つオレンジ類似の交雑種の最初の商用リリースには、さらに数年の試験と改良が条件になると警告している。

両氏は、それでも「この研究は、伝統的な技術と現代の遺伝学的ツールを組み合わせた、柑橘類の育種における重要な一歩である」と述べ、「このアプローチは、他の作物改良プログラムのモデルとしても役立つ可能性がある」と付け加えた。

海外果樹農業情報 刊行物一覧

No.	調査報告書名	発行年月
106	グローバル化下の米国の果汁産業及び新たな生産流通システム実態調査報告書	10. 8
107	インドにおける日本産果実の販売可能性及びインド産ブドウの対日輸出可能性調査報告書	10. 10
108	カナダの果樹農業・政策実態調査報告書	11. 3
109	米国カリフォルニア州におけるアウトウの生産・流通事情調査報告書	11. 6
110	台湾における果実の生産・流通・消費等実態調査報告書	11. 6
111	中東における日本産果実の販売可能性調査	11. 8
112	ブラジルにおけるオレンジ及びオレンジ果汁を中心とした生産・流通事情調査報告書	11. 9
113	中国の主要都市における日本産果実の販売可能性及び中国のアウトウ産地調査報告書	11. 10
114	世界の主要果実の生産・貿易概況 2012 年版	12. 3
115	台湾における日本産果実の流通状況等実態調査報告書	12. 6
116	中国におけるブドウの生産・流通・消費調査報告書	12. 10
117	韓国の対米国 FTA 締結による韓国果樹産業への影響等調査報告書	12. 11
118	台湾における東日本大震災後の日本産果実等流通状況実態調査報告書	13. 3
119	中国におけるモモの生産・流通・消費調査報告書	13. 3
120	世界の主要果実の生産概況 2013 年版	13. 10
121	台湾における日本産果実の流通状況及び輸入に関連する規制等に係る調査報告書	14. 3
122	世界の主要果実の貿易概況 2013 年版	14. 3
123	世界の主要果実の生産概況 2014 年版	14. 10
124	世界の主要果実の生産概況 2015 年版	15. 3
125	台湾における日本産果実の流通及び輸入促進に向けた諸課題に係る調査	15. 3
126	ニュージーランドの果樹農業及び香港の日本食品・果実事情調査報告書	15. 8
127	海外の果樹産業ニュース 2015 年度版	16. 3
128	台湾における日本産食品の輸入規制強化にともなう日本産果実の流通への影響に係る調査報告書	16. 3
129	海外の果樹産業ニュース 2016 年度上期版	16. 10
130	世界の主要果実の生産概況 2016 年版	17. 2
131	海外の果樹産業ニュース 2016 年度下期版	17. 3
132	台湾における日本産果実の流通状況及び輸入促進に向けた諸課題に係る調査	17. 3
133	海外の果樹産業ニュース 2017 年度上期版	17. 9
134	世界の主要果実の生産概況 2017 年版	18. 2
135	世界の果樹産業ニュース 2017 年度下期版	18. 3
136	台湾における日本産果実の流通・消費の状況及び輸入促進に向けた諸課題に係る調査	18. 3
137	海外の果樹産業ニュース 2018 年度上期版	18. 10
138	世界の主要果実の生産概況 2018 年版	19. 2
139	海外の果樹産業ニュース 2018 年度下期版	19. 3
140	米国ワシントン州のりんご生産の現状と省力・機械化技術に関する調査報告書	19. 3
141	海外の果樹産業ニュース 2019 年度上期版	19. 10
142	欧州及びイタリアの果樹農業の現状とスマート農業に関する調査報告書	20. 3
143	海外の果樹産業ニュース 2019 年度下期版	20. 3
144	世界の主要果実の生産概況 2019 年版	20. 3
145	海外の果樹産業ニュース 2020 年度上期版	20. 9
146	世界の主要果実の生産概況 2020 年版	21. 3
147	海外の果樹産業ニュース 2020 年度下期版	21. 3
148	世界の醸造用ぶどう栽培の動向 気候変動対応と持続可能性の取組	21. 3
149	世界の主要果実の貿易概況 2021 年版	21. 5
150	海外の果樹産業ニュース 2021 年度上期版	21. 9
151	世界の主要果実の生産概況 2021 年版	22. 3
152	海外の果樹産業ニュース 2021 年度下期版	22. 3
153	世界の生食用ぶどう産業 品種動向と栽培流通技術	22. 3
154	世界の主要果実の貿易概況 2022 年版	22. 5
155	海外の果樹産業ニュース 2022 年度上期版	22. 9
156	海外の果樹産業ニュース 2022 年度下期版	23. 3
157	世界のもも産業 生産・消費動向と栽培流通技術	23. 3
158	世界の主要果実の生産・貿易概況 2022 年版	23. 3
159	日本の果実の貿易概況 2022 年版	23. 4
160	海外の果樹産業ニュース 2023 年度上期版	23. 7
161	海外の果樹産業ニュース 2023 年度中期版	23. 11
162	世界の主要果実の生産・貿易概況 2023 年版	24. 1
163	世界のおとうろ産業 生産・流通の現状と品種・栽培流通技術	24. 3
164	新型コロナウイルス禍の世界の果樹農業 生産流通消費への影響と今後の対応	24. 3

